

昭和 44 年 度 一 般 会 計 予 算

(昭和 44 度 一 般 会 計 予 算 参 照 書 添 付)

第 61 回 国 会 (常 会) 提 出

総目録

昭和44年度一般会計予算

	ページ
予算総則	1
甲号歳入歳出予算	11
乙号継続費	47
丙号繰越明許費	48
丁号国庫債務負担行為	58

(添付)

昭和44年度に発行を予定する 公債の償還計画表	67
昭和44年度一般会計予算参照 書	
昭和44年度一般会計歳入 予算明細書	69
昭和44年度一般会計各省 各庁予定経費要求書等	121

(参考)

予定経費要求書中の項の索引	745
コード番号について	753

昭和 44 年度 一般 会 計 予 算 目 録

<p>予 算 総 則 1 <small>ページ</small></p> <p>甲号歳入歳出予算 11</p> <p style="padding-left: 2em;">歳 入 11</p> <p style="padding-left: 4em;">国 会 主 管 11</p> <p style="padding-left: 4em;">裁 判 所 主 管 11</p> <p style="padding-left: 4em;">会 計 検 査 院 主 管 12</p> <p style="padding-left: 4em;">内 閣 主 管 12</p> <p style="padding-left: 4em;">総 理 府 主 管 12</p> <p style="padding-left: 4em;">法 務 省 主 管 13</p> <p style="padding-left: 4em;">外 務 省 主 管 14</p> <p style="padding-left: 4em;">大 蔵 省 主 管 14</p> <p style="padding-left: 4em;">文 部 省 主 管 17</p> <p style="padding-left: 4em;">厚 生 省 主 管 17</p> <p style="padding-left: 4em;">農 林 省 主 管 18</p> <p style="padding-left: 4em;">通 商 産 業 省 主 管 19</p> <p style="padding-left: 4em;">運 輸 省 主 管 20</p> <p style="padding-left: 4em;">郵 政 省 主 管 20</p> <p style="padding-left: 4em;">労 働 省 主 管 21</p>	<p>1</p> <p>11</p> <p>11</p> <p>11</p> <p>11</p> <p>12</p> <p>12</p> <p>12</p> <p>13</p> <p>14</p> <p>14</p> <p>17</p> <p>17</p> <p>18</p> <p>19</p> <p>20</p> <p>20</p> <p>21</p>	<p style="padding-left: 2em;">建 設 省 主 管 21</p> <p style="padding-left: 2em;">自 治 省 主 管 22</p> <p style="padding-left: 2em;">歳 出 23</p> <p style="padding-left: 4em;">皇 室 費 23</p> <p style="padding-left: 4em;">国 会 所 管 23</p> <p style="padding-left: 4em;">裁 判 所 所 管 23</p> <p style="padding-left: 4em;">会 計 検 査 院 所 管 24</p> <p style="padding-left: 4em;">内 閣 所 管 24</p> <p style="padding-left: 4em;">総 理 府 所 管 24</p> <p style="padding-left: 4em;">法 務 省 所 管 29</p> <p style="padding-left: 4em;">外 務 省 所 管 31</p> <p style="padding-left: 4em;">大 蔵 省 所 管 31</p> <p style="padding-left: 4em;">文 部 省 所 管 33</p> <p style="padding-left: 4em;">厚 生 省 所 管 34</p> <p style="padding-left: 4em;">農 林 省 所 管 36</p> <p style="padding-left: 4em;">通 商 産 業 省 所 管 40</p> <p style="padding-left: 4em;">運 輸 省 所 管 41</p> <p style="padding-left: 4em;">郵 政 省 所 管 42</p> <p style="padding-left: 4em;">労 働 省 所 管 43</p>
--	--	---

建設省所管	43
自治省所管	45
乙号継続費	47
総理府所管	47
丙号繰越明許費	48
皇室費	48
国会所管	48
裁判所所管	48
総理府所管	48
法務省所管	50
外務省所管	50
大蔵省所管	51
文部省所管	51
厚生省所管	52
農林省所管	52
通商産業省所管	54
運輸省所管	55
郵政省所管	56
建設省所管	56
自治省所管	57

丁号国庫債務負担行為

丁号国庫債務負担行為	58
裁判所所管	58
総理府所管	58
外務省所管	62
文部省所管	62
厚生省所管	63
農林省所管	63
通商産業省所管	64
運輸省所管	64
郵政省所管	65
建設省所管	65

(添 付)

昭和44年度一般会計予算参照書目録

昭和44年度一般会計歳入予算明細書	69	建設省主管	116
		自治省主管	119
歳入予算部款項目別表	71	昭和44年度一般会計各省各庁予定経費 要求書等	121
国会主管	77	予定経費要求書主要 経費別表	123
裁判所主管	79	皇室費	125
会計検査院主管	81	甲号予定経費要求書	125
内閣主管	82	丙号繰越明許費要求書	127
総理府主管	83	国会所管	129
法務省主管	86	甲号予定経費要求書	129
外務省主管	88	衆議院	129
大蔵省主管	90	参議院	132
文部省主管	97	国立国会図書館	134
厚生省主管	99	裁判官訴追委員会	136
農林省主管	102	裁判官弾劾裁判所	137
通商産業省主管	106	丙号繰越明許費要求書	138
運輸省主管	109		
郵政省主管	112		
労働省主管	114		

予算定員及び俸給額表	139	日本学術会議	184
裁判所所管	145	近畿圏整備本部	185
甲号予定経費要求書	145	中部圏開発整備本部	186
裁判所	145	公正取引委員会	187
検察審査会	148	警察庁	188
丙号繰越明許費要求書	149	土地調整委員会	192
丁号国庫債務負担行為 要求書	150	首都圏整備委員会	193
予算定員及び俸給額表	151	宮内庁	194
会計検査院所管	159	行政管理庁	195
甲号予定経費要求書	159	北海道開発庁	197
会計検査院	159	防衛本庁	208
予算定員及び俸給額表	161	防衛施設庁	214
内閣所管	163	経済企画庁	218
甲号予定経費要求書	163	科学技術庁	225
内閣官房	163	乙号継続費要求書	232
内閣法制局	165	丙号繰越明許費要求書	233
人事院	166	丁号国庫債務負担行為 要求書	240
国防会議	168	予算定員及び俸給額表	247
予算定員及び俸給額表	169	法務省所管	291
総理府所管	175	甲号予定経費要求書	291
甲号予定経費要求書	175	法務本省	291
総理本府	176	法務総合研究所	295
青少年対策本部	182	法務局	297

検 察 庁	299	文 部 省 所 管	371
矯 正 官 署	301	甲号予定経費要求書	371
更 生 保 護 官 署	305	文 部 本 省	372
地方入国管理官署	307	文部本省所轄機関	389
公安審査委員会	309	文 化 庁	394
公安調査庁	310	丙号繰越明許費要求書	400
丙号繰越明許費要求書	311	丁号国庫債務負担行為 要求書	404
予算定員及び俸給額表	312	予算定員及び俸給額表	405
外 務 省 所 管	329	厚 生 省 所 管	419
甲号予定経費要求書	329	甲号予定経費要求書	419
外 務 本 省	329	厚 生 本 省	420
在 外 公 館	334	厚生本省試験研究機 関	439
丙号繰越明許費要求書	336	検 疫 所	442
丁号国庫債務負担行為 要求書	337	国立らい療養所	443
予算定員及び俸給額表	338	国立更生援護機関	445
大 蔵 省 所 管	341	地 方 医 務 局	447
甲号予定経費要求書	341	麻薬取締官事務所	448
大 蔵 本 省	342	丙号繰越明許費要求書	449
財 務 局	350	丁号国庫債務負担行為 要求書	451
税 関	352	予算定員及び俸給額表	452
国 税 庁	354	農 林 省 所 管	469
丙号繰越明許費要求書	358	甲号予定経費要求書	469
予算定員及び俸給額表	359		

農 林 本 省	470	丙号繰越明許費要求書	589
農林水産技術会議	496	丁号国庫債務負担行為 要求書	592
農林本省試験研究機 関	498	予算定員及び俸給額表	593
農林本省検査指導機 関	501	運 輸 省 所 管	613
地 方 農 林 局	504	甲号予定経費要求書	613
北海道統計調査事務 所	507	運 輸 本 省	614
食 糧 庁	508	運輸本省試験研究機 関	623
林 野 庁	510	運輸本省教育機関	625
水 産 庁	518	海 運 局	627
丙号繰越明許費要求書	529	港 湾 建 設 局	628
丁号国庫債務負担行為 要求書	534	陸 運 局	629
予算定員及び俸給額表	537	航 空 官 署	630
通商産業省所管	567	船員労働委員会	632
甲号予定経費要求書	567	海上保安庁	633
通商産業本省	567	海 難 審 判 庁	636
通商産業本省検査機 関	575	気 象 庁	637
工 業 技 術 院	576	丙号繰越明許費要求書	640
特 許 庁	581	丁号国庫債務負担行為 要求書	643
中 小 企 業 庁	583	予算定員及び俸給額表	644
通 商 産 業 局	586	郵 政 省 所 管	667
鉦山保安監督官署	588	甲号予定経費要求書	667
		郵 政 本 省	667

電波研究所	670
地方電波監理局	671
丙号繰越明許費要求書	672
丁号国庫債務負担行為 要求書	673
予算定員及び俸給額表	674
労働省所管	679
甲号予定経費要求書	679
労働本省	679
労働本省研究機関	689
中央労働委員会	690
公共企業体等労働委 員会	691
労働保護官署	692
職業安定官署	694
予算定員及び俸給額表	695
建設省所管	703
甲号予定経費要求書	703
建設本省	704
国土地理院	716
建設本省試験研究機 関	718
地方建設局	719
丙号繰越明許費要求書	721

丁号国庫債務負担行為 要求書	723
予算定員及び俸給額表	724
自治省所管	731
甲号予定経費要求書	731
自治本省	731
消防庁	737
丙号繰越明許費要求書	739
予算定員及び俸給額表	740

(参考)

予定経費要求書中の項の索引	745
コード番号について	753

昭 和 44 年 度 一 般 会 計 予 算

昭 和 4 4 年 度 一 般 会 計 予 算

予 算 総 則

(歳入歳出予算)

第 1 条 昭和 44 年度歳入歳出予算は、歳入歳出それぞれ 6,739,574,143 千円とし、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

(継続費)

第 2 条 「財政法」第 14 条の 2 の規定による新規の継続費は、「乙号継続費」に掲げるとおりとする。

(繰越明許費)

第 3 条 「財政法」第 14 条の 3 の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

(国庫債務負担行為)

第 4 条 「財政法」第 15 条第 1 項の規定により昭和 44 年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとおりとする。

(歳入歳出予算等の内訳)

第 5 条 「財政法」第 28 条の規定により、「歳入予算明細書」、各省各庁の「予定経費要求書」、「継続費要求書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添附する。

(公債発行の限度額)

第 6 条 「財政法」第 4 条第 1 項ただし書の規定により昭和 44 年度において公債を発行することができる限度額は、490,000,000 千円とする。

2 前項に規定する公債の発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額に加算した金額を限度額とする。

(公共事業費の範囲)

第 7 条 「財政法」第 4 条第 3 項の規定による公共事業費の範囲は、次に掲げるとおりとする。

所 管	組 織	項
総 理 府	北 海 道 開 発 庁	北海道治水事業費、北海道治水事業工事諸費、北海道治山事業費、北海道海岸事業費、北海道道路整備事業費、北海道道路事業工事諸費、北海道港湾事業費、北海道漁港施設費、北海道空港整備事業費、北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費、北海道住宅建設事業費、

所 管	組 織	項
	経 済 企 画 庁	北海道都市計画事業費、北海道土地改良事業費、篠津地域泥炭地開発事業費、北海道農用地開発事業費、北海道土地改良事業等工事諸費、北海道造林事業費、北海道林道事業費、北海道大型魚礁設置事業費、北海道離島電気導入事業費、北海道離島簡易水道施設整備費、北海道災害復旧事業工事諸費、農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費、振興山村開発総合特別事業費、離島振興事業費、農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費、水資源開発事業費、国土総合開発事業調整費
文 部 省	文 部 本 省 文 部 本 省 所 轄 機 関 文 化 庁	産業教育振興費(高等学校産業教育施設整備費補助金に限る。)、社会教育助成費(社会教育施設整備費補助金に限る。)、体育施設整備費、学校給食費(学校給食施設整備費補助金に限る。)、私立学校助成費(私立幼稚園施設整備費補助金に限る。)、公立文教施設整備費、公立文教施設災害復旧費、国立学校施設費 国立青年の家施設費 文化振興費(地方文化施設整備費補助金に限る。)、国立博物館施設費
厚 生 省	厚 生 本 省 国 立 ら い 療 養 所	国立公園等施設整備費、保健衛生施設整備費、国立病院及療養所施設費、環境衛生施設整備費 国立らい療養所施設費
農 林 省	農 林 本 省 地 方 農 林 局 林 野 庁 水 産 庁	卸売市場施設整備費、へき地農山漁村電気導入事業費、海岸事業費、土地改良事業費、干拓事業費、農用地開発事業費、農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費、農業施設災害復旧事業費、農業施設災害関連事業費 海岸事業工事諸費、土地改良事業等工事諸費 治山事業費、造林事業費、林道事業費、農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費、森林開発公団事業費、山林施設災害復旧事業費、山林施設災害関連事業費 海岸事業費、漁港施設費、農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費、大型魚礁設置等事業費、漁港施設災害復旧事業費、漁港施設災害関連事業費
通 商 産 業 省	通 商 産 業 本 省	工業用水道事業費
運 輸 省	運 輸 本 省	海岸等事業費、海岸事業工事諸費、港湾事業費、空港整備事業費、空港整備事業工事諸

所 管	組 織	項
	海 上 保 安 庁	費、港湾施設災害復旧事業費、港湾災害復旧事業工事諸費、港湾施設災害関連事業費 航路標識整備費
労 働 省	労 働 本 省	特別失業対策事業費、職業訓練所施設費
建 設 省	建 設 本 省	治水事業費、急傾斜地崩壊対策事業費、海岸事業費、海岸事業工事諸費、道路整備事業費、住宅建設事業費、都市計画事業費、河川等災害復旧事業費、河川等災害復旧事業工事諸費、都市災害復旧事業費、河川等災害関連事業費
	地 方 建 設 局	道路災害復旧事業工事諸費、公園事業工事諸費
自 治 省	自 治 本 省	奄美群島振興費(奄美群島振興事業費補助に限る。)、小笠原諸島復興事業費(小笠原諸島復興事業費補助に限る。)

(一時借入金等の最高額)

第 8 条 「財政法」第 7 条第 3 項の規定による大蔵省証券及び一時借入金の最高額は、500,000,000 千円とする。

(災害復旧等国庫債務負担行為の限度額)

第 9 条 「財政法」第 15 条第 2 項の規定により昭和 44 年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、10,000,000 千円とする。

(損失補償契約等の限度額)

第 10 条 次の表の左欄に掲げる契約等の金額の限度は、昭和 44 年度においてそれぞれ右欄に掲げるとおりとする。

区 分	限 度 額
「原子力損害賠償補償契約に関する法律」第 8 条の規定による金額の限度	補償契約金額の合計額 19,500,000千円
「プラント類輸出促進臨時措置法」第 6 条の規定による金額の限度	補償契約に係る補償金の合計額 6,000,000
「外航船舶建造融資利子補給臨時措置法」(仮称)の規定による金額の限度	昭和 44 年度以降 11 箇年度間を通ずる利子補給金の総額 10,701,942
「矯正医官修学資金貸与法」第 4 条の規定による金額の限度	貸与すべき修学資金の総額 2,880
「公衆衛生修学資金貸与法」第 4 条の規定による金額の限度	貸与すべき修学資金の総額 13,464
「農業近代化資金助成法」第 3 条の 2 第 3 項の規定による金額の限度	昭和 44 年度以降 22 箇年度間を通ずる利子補給金の総額 422,307
「漁業近代化資金助成法」(仮称)の規定による金額の限度	昭和 44 年度以降 22 箇年度間を通ずる利子補給金の総額 9,034

区 分	限 度 額
「アジア開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」第2条第2項の規定による金額の限度	アジア開発銀行の特別基金に充てるため拠出する金額の合計額 7,200,000千円

第11条 次の表の左欄に掲げる法人が昭和44年度において負担する債務につき、中欄に掲げる法律の規定により、政府が同年度において保証することができる金額の限度は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
1 日本国有鉄道 公募により発行する鉄道債券に係る債務	「鉄道債券及び電信電話債券等に係る債務の保証に関する法律」	額面総額 125,000,000 千円及びその利息に相当する金額
2 日本電信電話公社 公募により発行する電信電話債券に係る債務	「鉄道債券及び電信電話債券等に係る債務の保証に関する法律」	額面総額 10,000,000 千円及びその利息に相当する金額
3 中小企業金融公庫 公募により発行する中小企業債券の元本の償還及び利息の支払い	「中小企業金融公庫法」第25条の3	額面総額 20,000,000 千円及びその利息に相当する金額
4 北海道東北開発公庫 公募により発行する北海道東北開発債券の元本の償還及び利息の支払い	「北海道東北開発公庫法」第28条	額面総額 16,000,000 千円及びその利息に相当する金額
5 公営企業金融公庫 公募により発行する公営企業債券の元本の償還及び利息の支払い	「公営企業金融公庫法」第26条	額面総額 41,800,000 千円及びその利息に相当する金額
6 日本住宅公団 公募により発行する住宅債券及び借入金の元本の償還及び利息の支払い	「日本住宅公団法」第51条	額面総額及び元本金額の合計額 37,500,000 千円並びにその利息に相当する金額
7 日本道路公団 公募により発行する道路債券に係る債務	「日本道路公団法」第28条	額面総額 65,600,000 千円及びその利息に相当

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
		する金額
8 首都高速道路公団 公募により発行する首都高速道路債券に係る債務	「首都高速道路公団法」第 38 条の 2	額面総額 26,600,000 千円及びその利息に相当する金額
9 水資源開発公団 公募により発行する水資源開発債券に係る債務	「水資源開発公団法」第 41 条	額面総額 3,900,000 千円及びその利息に相当する金額
10 阪神高速道路公団 公募により発行する阪神高速道路債券に係る債務	「阪神高速道路公団法」第 38 条	額面総額 18,500,000 千円及びその利息に相当する金額
11 船舶整備公団 公募により発行する船舶整備債券に係る債務	「船舶整備公団法」第 26 条の 2	額面総額 4,700,000 千円及びその利息に相当する金額
12 日本鉄道建設公団 公募により発行する鉄道建設債券に係る債務	「日本鉄道建設公団法」第 29 条の 2	額面総額 8,000,000 千円及びその利息に相当する金額
13 畜産振興事業団 借入金の元本の償還及び利息の支払い	「畜産物の価格安定等に関する法律」第 54 条第 4 項	元本金額 11,100,000 千円及びその利息に相当する金額
14 日本蚕糸事業団 借入金の元本の償還及び利息の支払い	「繭糸価格安定法」	元本金額 11,500,000 千円及びその利息に相当する金額
15 中小企業振興事業団 公募により発行する中小企業振興債券及び借入金の元本の償還及び利息の支払い	「中小企業振興事業団法」第 28 条	額面総額及び元本金額の合計額 15,300,000 千円並びにその利息に相当する金額

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
16 日本航空機製造株式会社 借入金の元本の償還及び利息の支払い	「航空機工業振興法の一部を改正する法律(昭和34年法律第45号)」附則第3条の2	元本金額 7,400,000 千円及びその利息に相当する金額
17 「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第2条第1項各号に掲げる法人 国際復興開発銀行等と締結する借入契約に基づき昭和44年度以降5箇年度以内(借入期限が昭和49年度以降の年度に属する日とされた場合においてはその日まで)において借り入れる借入金に係る債務で外貨をもつて支払わなければならないもの	「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第2条第1項	借入契約締結の日における「外国為替及び外国貿易管理法」第7条第1項に規定する基準外国為替相場(以下この項において「基準相場」という。)により換算した金額が36,000,000千円に相当するアメリカ合衆国通貨の金額(当該金額のうちアメリカ合衆国通貨以外の通貨による借入金額については国際復興開発銀行等がその定めるところにより換算した金額)による元本金額並びにその利息及び手数料に相当する金額並びに元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金に相当する金額
18 「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第2条第2項各号に掲げる法人 債券又は地方債証券で外貨をもつて支払わなければならないものに係る債務	「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第2条第2項	引受契約締結の日における基準相場又は「外国為替及び外国貿易管理法」第7条第2項に規定する裁定外国為替相場(以下この項において「裁定相場」という。)により換

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
		算した金額が 54,000,000 千円(昭和 44 年度特別会計予算の予算総則第6条の規定により外貨債を発行したときはその額面総額(発行価格が額面金額を下回るものがあつたときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を控除した金額)をその引受契約締結の日における基準相場又は裁定相場により換算した金額を控除した金額)に相当する外貨表示の額面総額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金に相当する金額並びに減債基金に払い込むべき金額に相当する金額

2 前項第 1 号から第 12 号まで、第 15 号及び第 18 号に規定する債券又は地方債証券の発行価格が額面価格を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため発行する債券又は地方債証券の額面金額及びその利息に相当する金額(期限前任意償還に伴い払うべき加算金に相当する金額並びに減債基金に払い込むべき金額に相当する金額があるときは、これらの金額を含む。)をこれらの各号に規定する限度額に加算した金額をそれぞれの限度額とする。(予算の移替え等)

第 12 条 行政組織に関する法令の改廃等に伴う職務権限の変更等によつて、「甲号歳入歳出予算」、「乙号継続費」、「丙号繰越明許費」及び「丁号国庫債務負担行為」における主管、所管及び組織の区分により予算を執行することができない場合においては、主管、所管若しくは組織の設置、廃止若しくは名称の変更を行ない、又は主管、所管若しくは組織の間において予算の移替えをすることができる。

2 行政組織に関する法令の改廃等に伴い、この予算の組織又は項に用いられている行政機関の名称が実際の行政機関の名称と対応しないことになった場合においても、その組織又は項に係る予算はその目的の実質に伴い、そのまま執行することができる。

第 13 条 次の表の左欄及び中欄に掲げる所管及び組織に掲げられたそれぞれの右欄の項に係る予算を使用する場合においては、その実施にあたる各省各庁所管の当該組織にその必要とする予算の移替えをすることができる。

所 管	組 織	項
総 理 府	経 理 本 府 北 海 道 開 発 庁 防 衛 施 設 庁 経 済 企 画 庁 科 学 技 術 庁	沖縄援助其他諸費 北海道海岸事業費、北海道漁港施設費、北海道空港設備事業費、北海道住宅建設事業費、北海道住宅対策諸費、北海道都市計画事業費、北海道土地改良事業費、篠津地域泥炭地開発事業費、北海道農用地開発事業費、北海道造林事業費、北海道林道事業費、北海道大型魚礁設置事業費、北海道離島電気導入事業費、北海道離島簡易水道施設整備費、農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費 施設運営等関連諸費 地域開発計画調査費、離島振興事業費、農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費、水資源開発事業費、国土総合開発事業調整費 特別研究促進調整費、海洋開発調査研究費、原子力平和利用研究促進費、国立機関原子力試験研究費、放射能調査研究費
大 蔵 省	大 蔵 本 省	科学的財務管理方法導入準備調査費、公務員宿舍施設費(国会、裁判所又は会計検査院の省庁別宿舍の設置に係るものに限る。)
文 部 省	文 部 本 省	南極地域観測事業費、体育施設整備費(札幌オリンピック冬季大会競技施設の設備に係るものに限る。)
労 働 省	労 働 本 省	特別失業対策事業費

(予算の移用)

第14条 「財政法」第33条第1項ただし書の規定により移用することができる場合は、第1表の各号に掲げる各組織の経費の金額を当該各組織の間において相互に移用する場合、第2表の各号に掲げる各組織の経費の金額を当該各組織の間において相互に移用する場合及び第3表の各号に掲げる各組織の経費の金額又は各組織の経費の金額を当該各組織又は各組織の間において相互に移用する場合とする。

第1表 各組織の間の移用

所 管	移用することができる組織(括弧書は当該組織の経費を示す。)
1 総 理 府	防衛本庁(防衛本庁、施設整備費)と防衛施設庁(施設運営等関連諸費)
2 農 林 省	イ 農林水産技術会議(農林水産業技術振興費)と農林本省試験研究機関(農林本省試験研究所)、農林本省検査指導機関

所 管	移用することができる組織(括弧書は当該組織の経費を示す。)
	(農林本省検査指導所のうち、牧場及び農場に係るものに限る。)、林野庁(林業試験場)、水産庁(水産庁、水産庁試験研究所、水産大学校) <input type="checkbox"/> 農林本省(海岸事業費、土地改良事業費、干拓事業費、農用地開発事業費)と地方農政局(海岸事業工事諸費、土地改良事業等工事諸費)

第2表 各項の間の移用

所 管	組 織	移 用 す る こ と が で き る 項
1 総 理 府	北 海 道 開 発 庁	イ 北海道海岸事業費、北海道漁港施設費、北海道空港整備事業費、北海道住宅建設事業費、北海道都市計画事業費、北海道土地改良事業費、篠津地域泥炭地開発事業費、北海道農用地開発事業費、北海道造林事業費、北海道林道事業費、北海道大型漁礁設置事業費、北海道離島電気導入事業費、北海道離島簡易水道施設整備費及び農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費の各項の間 <input type="checkbox"/> 北海道治水事業工事諸費、北海道道路事業工事諸費、北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費、北海道土地改良事業等工事諸費及び北海道災害復旧事業工事諸費の各項の間 八 イの各項又は北海道治水事業費、北海道治山事業費、揮発油税等財源北海道道路整備事業費、北海道道路整備事業費及び北海道港湾事業費の各項と口の各項
2 法 務 省	矯 正 官 署	刑務所収容費、少年院収容費、少年鑑別所収容費及び婦人補導院収容費の各項の間
3 農 林 省	農 林 本 省 地 方 農 林 局 林 野 庁 水 産 庁	農業施設災害復旧事業費と農業施設災害関連事業費 海岸事業工事諸費と土地改良事業等工事諸費 山林施設災害復旧事業費と山林施設災害関連事業費 漁港施設災害復旧事業費と漁港施設災害関連事業費
4 運 輸 省	運 輸 本 省	イ 海岸等事業費と海岸事業工事諸費 <input type="checkbox"/> 空港整備事業費と空港整備事業工事諸費 八 港湾施設災害復旧事業費と港湾施設災害関連事業費
5 労 働 省	労 働 本 省	失業対策事業費と職業転換対策事業費
6 建 設 省	建 設 本 省	イ 海岸事業費と海岸事業工事諸費

所	管	組	織	移用することができる項
				□ 河川等災害復旧事業費と河川等災害関連事業費

第3表 各組織の間又は各項の間の移用

1	予定経費要求書に予定した職員基本給、職員諸手当及び退職手当の各経費の金額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費に係る各組織又は各項の間
2	予定経費要求書に予定した赴任旅費の経費の金額に過不足を生じた場合における当該経費に係る各組織又は各項の間

(俸給予算等の制限)

第15条 俸給予算の執行にあつては、予定経費要求書に掲げる各省各庁の職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であつても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行なつてはならない。

甲号 歳入歳出予算

歳 入

主 管	部	款	項	金 額 (千円)
国 会	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入		240,838
				28,474
		諸 収 入	国 有 財 産 貸 付 収 入	28,474
				212,364
			国 会 議 員 互 助 年 金 法 納 金	188,501
			許 可 及 手 数 料	63
			弁 償 及 返 納 金	164
			物 品 売 払 収 入	23,631
			雑 収 入	5
裁 判 所	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入		219,822
				95,866
		諸 収 入	国 有 財 産 貸 付 収 入	95,866
				123,956
			許 可 及 手 数 料	2,609
			懲 罰 及 没 収 金	60,742
			弁 償 及 返 納 金	30,609
			物 品 売 払 収 入	11,105

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
会 計 検 査 院	雑 収 入		雑 入	18,891	
				3,328	
			国 有 財 産 利 用 収 入	3,228	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	3,228	
			諸 収 入	100	
内 閣	雑 収 入		物 品 売 払 収 入	100	
				3,576	
			国 有 財 産 利 用 収 入	3,362	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	3,362	
			諸 収 入	214	
総 理 府	官 業 益 金 及 官 業 収 入		物 品 売 払 収 入	214	
				216,246	
			官 業 収 入	216,246	
			病 院 収 入	216,246	
			政 府 資 産 整 理 収 入	96,108	
			回 収 金 等 収 入	96,108	
			貸 付 金 等 回 収 金 収 入	21,052	
			事 故 補 償 費 返 還 金	75,056	
			雑 収 入	15,110,671	
			国 有 財 産 利 用 収 入	693,612	
	554,031				
	139,364				

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
			利 子 収 入	217	
		諸 収 入		14,417,059	
			授業料及入学検定料	18,236	
			許 可 及 手 数 料	17,882	
			受託調査試験及役務収入	96,497	
			懲 罰 及 没 収 金	11,739,186	
			弁 償 及 返 納 金	1,305,617	
			物 品 売 払 収 入	476,227	
			雑 収 入	763,414	
			計	15,423,025	
法 務 省	政府資産整理収入			660	
		回 収 金 等 収 入		660	
			特別会計整理収入	660	
	雑 収 入			26,155,326	
		国 有 財 産 利 用 収 入		93,520	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	93,520	
		諸 収 入		26,061,806	
			懲 罰 及 没 収 金	19,162,163	
			弁 償 及 返 納 金	148,368	
			矯正官署作業収入	6,344,824	
			物 品 売 払 収 入	290,467	
			雑 収 入	115,984	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
外 務 省	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入	計	26,155,986	
				202,260	
				10,475	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	9,900	
			利 子 収 入	575	
			諸 収 入	191,785	
			許 可 及 手 数 料	130,322	
			弁 償 及 返 納 金	47,028	
			物 品 売 払 収 入	12,985	
			雑 収 入	1,450	
大 蔵 省	租 税 及 印 紙 収 入	租 税		5,580,755,000	
				5,560,210,000	
			所 得 税	1,900,572,000	
			法 人 税	1,858,031,000	
			相 続 税	96,671,000	
			酒 税	567,050,000	
			砂 糖 消 費 税	39,078,000	
			揮 発 油 税	431,033,000	
			石 油 ガ ス 税	7,386,000	
			物 品 税	300,184,000	
			ト ラ ン プ 類 税	661,000	
			取 引 所 税	4,579,000	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
			有 価 証 券 取 引 税	15,573,000	
			通 行 税	9,476,000	
			入 場 税	13,734,000	
			関 税	311,544,000	
			と ん 税	4,638,000	
		印 紙 収 入		20,545,000	
			印 紙 収 入	20,545,000	
	専 売 納 付 金			243,895,610	
		日 本 専 売 公 社 納 付 金		243,895,610	
			日 本 専 売 公 社 納 付 金	243,895,610	
	官 業 益 金 及 官 業 収 入			2,609,459	
		官 業 益 金		2,609,459	
			印 刷 局 特 別 会 計 受 入 金	2,609,459	
	政 府 資 産 整 理 収 入			16,808,857	
		国 有 財 産 処 分 収 入		12,373,024	
			国 有 財 産 売 払 収 入	12,373,024	
		回 収 金 等 収 入		4,435,833	
			特 別 会 計 整 理 収 入	10,014	
			引 継 債 権 整 理 収 入	30,644	
			地 方 債 証 券 償 還 収 入	4,302,017	
			国 際 連 合 公 債 償 還 収 入	93,158	
	雑 収 入			118,044,037	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
		国有財産利用収入		4,089,216	
			国有財産貸付収入	2,953,372	
			国有財産使用収入	342	
			配当金収入	2,750	
			利子収入	1,132,752	
		納付金		102,526,000	
			日本銀行納付金	102,506,000	
			雑納付金	20,000	
		諸収入		11,428,821	
			文官恩給費特別会計等負担金	5,657,826	
			特別会計受入金	778,450	
			許可及手数料	495,242	
			懲罰及没収金	571,659	
			弁償及返納金	106,999	
			物品売払収入	68,326	
			外国為替資金受入	3,600,000	
			雑収入	150,319	
	公債金			490,000,000	
		公債金		490,000,000	
			公債金	490,000,000	
	前年度剰余金受入			27,394,897	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
文 部 省	雑 収 入	前年度剰余金受入		27,394,897	
			前年度剰余金受入	27,394,897	
			計	6,479,507,860	
				259,683	
			国有財産利用収入	204,204	
				13,359	
				190,845	
			諸 収 入	55,479	
				9,314	
				15,190	
				1,200	
				10,844	
				17,502	
厚 生 省	政府資産整理収入		雑 収 入	1,429	
				21,044	
			回収金等収入	21,044	
				21,044	
			貸付金等回収金収入	21,044	
			雑 収 入	916,720	
			国有財産利用収入	126,649	
				49,408	
				75,345	
				1,896	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
		諸 收 入		790,071	
			授業料及入学検定料	1,857	
			許 可 及 手 数 料	30	
			受託調査試験及役務収入	7,150	
			弁 償 及 返 納 金	729,713	
			物 品 売 払 収 入	19,909	
			雑 入	31,412	
			計	937,764	
農 林 省	政府資産整理収入			1,199,808	
		回 收 金 等 収 入		1,199,808	
			特別会計整理収入	1,199,808	
	雑 収 入			46,689,587	
		国 有 財 産 利 用 収 入		176,371	
			国有財産貸付収入	164,504	
			国有財産使用収入	11,867	
		納 付 金		28,510,902	
			日本中央競馬会納付金	28,510,902	
		諸 収 入		18,002,314	
			特別会計受入金	13,361,237	
			公共事業費負担金	2,689,074	
			授業料及入学検定料	11,580	
			許 可 及 手 数 料	1,284	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
通商産業省	専 売 納 付 金		受託調査試験及役務収入	389,068	
			弁 償 及 返 納 金	293,892	
			物 品 売 払 収 入	1,074,099	
			雑 入	182,080	
			計	47,889,395	
				2,002,246	
				2,002,246	
				2,002,246	
			政府資産整理収入	134,403	
			回 収 金 等 収 入	134,403	
				6,659	
				127,744	
			雑 収 入	1,007,750	
				77,879	
				31,791	
				45,511	
				577	
	929,871				
	350				
	48,659				
	295,208				

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
労 働 省	雑 収 入	国有財産利用収入		5,491	
			国有財産貸付収入	5,323	
			国有財産使用収入	168	
		諸 収 入		5,159	
			弁償及返納金	1,029	
			物品売払収入	2,130	
			計	157,497,650	
				662,862	
			国有財産利用収入	28,196	
				国有財産貸付収入	28,196
建 設 省	政府資産整理収入 雑 収 入	諸 収 入		634,666	
			許 可 及 手 数 料	7,070	
			弁償及返納金	228,583	
			物品売払収入	1,643	
			雑 収 入	397,370	
				454,400	
			回 収 金 等 収 入	454,400	
				貸付金等回収金収入	454,400
				2,995,564	
			国有財産利用収入	111,105	
		国有財産貸付収入	107,457		
		利 子 収 入	3,648		

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
		納 付 金		111,527	
			雑 納 付 金	111,527	
		諸 収 入		2,772,932	
			公 共 事 業 費 負 担 金	1,747,661	
			許 可 及 手 数 料	3,000	
			受 託 調 査 試 験 及 役 務 収 入	86,896	
			弁 償 及 返 納 金	225,513	
			物 品 売 払 収 入	374,164	
			雑 入	335,698	
			計	3,449,964	
自 治 省	政 府 資 産 整 理 収 入			5,738	
		回 収 金 等 収 入		5,738	
			貸 付 金 等 回 収 金 収 入	5,738	
	雑 収 入			19,063	
		国 有 財 産 利 用 収 入		1,101	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	1,101	
		諸 収 入		17,962	
			弁 償 及 返 納 金	862	
			物 品 売 払 収 入	163	
			雑 入	16,937	
			計	24,801	
歳 入 総 計				6,739,574,143	

歳		出			
所	管	組	織	項	金額(千円)
皇		室	費	内 廷 費	84,000
				宮 廷 費	1,632,321
				皇 族 費	45,360
				計	1,761,681
国	会	衆	議	院	衆 議 院
					衆 議 院 施 設 費
					衆 議 院 予 備 経 費
					計
					10,037,240
		参	議	院	参 議 院
					参 議 院 施 設 費
					参 議 院 予 備 経 費
					計
					6,793,379
		国 立 国 会 図 書 館		国 立 国 会 図 書 館	1,522,915
				国 立 国 会 図 書 館 施 設 費	7,485
				計	1,530,400
		裁 判 官 訴 追 委 員 会		裁 判 官 訴 追 委 員 会	21,263
		裁 判 官 弾 劾 裁 判 所		裁 判 官 弾 劾 裁 判 所	22,694
		国 会 所		管 合 計	18,404,976
裁 判 所		裁 判 所		最 高 裁 判 所	7,283,654

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		下 級 裁 判 所	27,944,770	
		裁 判 費	2,528,137	
		裁 判 所 施 設 費	3,503,193	
		裁 判 所 予 備 経 費	8,000	
		計	41,267,754	
	検 察 審 査 会	検 察 審 査 会	1,118,114	
	裁 判 所 所 管 合 計		42,385,868	
会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	1,870,483	
内 閣	内 閣 官 房	内 閣 官 房	1,447,737	
	内 閣 法 制 局	内 閣 法 制 局	136,092	
	人 事 院	人 事 院	1,161,936	
	国 防 会 議	国 防 会 議	37,854	
	内 閣 所 管 合 計		2,783,619	
総 理 府	総 理 本 府	総 理 本 府	5,946,766	
		新 生 活 運 動 助 成 費	285,500	
		恩 給 費	242,073,698	
		恩 給 支 給 事 務 費	3,045,689	
		統 計 調 査 費	1,312,929	
		国 勢 調 査 費	140,468	
		沖 縄 援 助 其 他 諸 費	15,683,575	
		計	268,488,625	
	青 少 年 対 策 本 部	青 少 年 対 策 本 部	43,316	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		青少年健全育成対策費	501,239	
		国民健康体力増強費	205,000	
		計	749,555	
	日 本 学 術 会 議	日 本 学 術 会 議	272,057	
	近 畿 圏 整 備 本 部	近 畿 圏 整 備 本 部	97,292	
	中 部 圏 開 発 整 備 本 部	中 部 圏 開 発 整 備 本 部	67,559	
	公 正 取 引 委 員 会	公 正 取 引 委 員 会	470,256	
	警 察 庁	警 察 庁	26,332,058	
		科 学 警 察 研 究 所	216,686	
		皇 宮 警 察 本 部	1,024,117	
		警 察 施 設 整 備 費	1,927,606	
		都 道 府 県 警 察 費 補 助	9,648,532	
		計	39,148,999	
	土 地 調 整 委 員 会	土 地 調 整 委 員 会	53,732	
	首 都 圏 整 備 委 員 会	首 都 圏 整 備 委 員 会	130,881	
	宮 内 庁	宮 内 庁	1,566,784	
	行 政 管 理 庁	行 政 管 理 庁	4,572,765	
		国 連 ア ジ ア 統 計 研 修 協 力 費	45,334	
		計	4,618,099	
	北 海 道 開 発 庁	北 海 道 開 発 庁	2,804,171	
		北 海 道 開 発 計 画 費	141,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		北海道開発事業指導監督費	308,986	
		北海道治水事業費	18,557,158	
		北海道治水事業工事諸費	1,570,700	
		北海道治山事業費	2,063,000	
		北海道海岸事業費	869,740	
		揮発油税等財源北海道道路整備事業費	55,091,000	
		北海道道路整備事業費	6,703,100	
		北海道道路事業工事諸費	5,483,900	
		北海道港湾事業費	7,633,900	
		北海道漁港施設費	3,843,600	
		北海道空港整備事業費	976,970	
		北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費	2,285,700	
		北海道住宅建設事業費	4,463,804	
		北海道住宅対策諸費	15,846	
		北海道都市計画事業費	1,712,000	
		北海道土地改良事業費	19,265,639	
		篠津地域泥炭地開発事業費	579,520	
		北海道農用地開発事業費	11,079,703	
		北海道土地改良事業等工事諸費	1,806,174	
		北海道造林事業費	1,407,040	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		北海道林道事業費	666,400	
		北海道大型魚礁設置事業費	285,000	
		北海道離島電気導入事業費	53,959	
		北海道離島簡易水道施設整備費	7,360	
		北海道災害復旧事業工事諸費	179,149	
		農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	2,351,600	
		計	152,206,119	
	防 衛 本 庁	防 衛 本 庁	267,683,825	
		武器車両等購入費	56,782,026	
		航空機購入費	23,878,769	
		艦船建造費	5,171,321	
		昭和41年度甲型警備艦建造費	896,454	
		昭和41年度甲型警備艦建造費	1,339,661	
		昭和41年度潜水艦建造費	1,087,924	
		昭和41年度練習艦建造費	642,579	
		昭和42年度甲型警備艦建造費	2,356,636	
		昭和42年度乙型警備艦建造費	1,786,799	
		昭和42年度潜水艦建造費	2,369,272	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		昭和 43 年度甲 型警備 艦建造費	1,727,605	
		昭和 43 年度乙型警備艦 建造費	627,718	
		昭和 43 年度潜水艦建造 費	1,236,951	
		昭和 44 年度甲型警備艦 建造費	450,751	
		昭和 44 年度乙型警備艦 建造費	313,957	
		昭和 44 年度潜水艦建造 費	708,911	
		施 設 整 備 費	12,855,723	
		装 備 品 等 整 備 諸 費	63,720,284	
		施設整備等附帯事務費	554,096	
		研 究 開 発 費	7,506,274	
		計	453,697,536	
	防 衛 施 設 庁	防 衛 施 設 庁	4,612,272	
		調達労務管理事務費	1,333,742	
		施設運営等関連諸費	23,915,550	
		相互防衛援助協定交付金	213,030	
		計	30,074,936	
	経 済 企 画 庁	経 済 企 画 庁	1,355,803	
		国 土 調 査 費	1,572,065	
		豪雪地帯対策特別事業費	125,000	
		振興山村開発総合特別事 業費	90,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		地域開発計画調査費	53,000	
		揮発油税等財源離島道路整備事業費	3,262,000	
		離島振興事業費	12,938,464	
		農林漁業用揮発油税財源 替離島農道等整備事業費	478,800	
		水資源開発事業費	10,938,827	
		国土総合開発事業調整費	6,900,000	
		経 済 研 究 所	238,798	
		計	37,952,757	
	科 学 技 術 庁	科 学 技 術 庁	1,069,670	
		科学技術振興費	7,067,635	
		特別研究促進調整費	670,000	
		海洋開発調査研究費	252,639	
		原子力平和利用研究促進費	27,820,536	
		国立機関原子力試験研究費	610,811	
		放射能調査研究費	175,990	
		科学技術庁試験研究所	6,592,117	
		資 源 調 査 所	78,717	
		計	44,338,115	
	総 理 府 所 管 合 計		1,033,933,302	
法 務 省	法 務 本 省	法 務 本 省	11,013,752	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)
		訟 務 費	110,098
		外 国 人 登 録 事 務 費	190,487
		法 務 省 施 設 費	3,941,518
		計	15,255,855
	法 務 総 合 研 究 所	法 務 総 合 研 究 所	187,254
		国連犯罪防止アジア地域 研修協力費	51,080
		計	238,334
	法 務 局	法 務 局	10,820,891
		登 記 諸 費	1,406,741
		計	12,227,632
	検 察 庁	検 察 官 署	13,866,952
		検 察 費	873,154
		計	14,740,106
	矯 正 官 署	矯 正 官 署	489,898
		刑 務 所	19,566,745
		刑 務 所 収 容 費	4,180,575
		刑 務 所 作 業 費	2,318,119
		少 年 院	3,092,496
		少 年 院 収 容 費	809,624
		少 年 鑑 別 所	1,368,360
		少 年 鑑 別 所 収 容 費	225,957

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		婦 人 補 導 院	93,519	
		婦 人 補 導 院 収 容 費	13,687	
		計	32,158,980	
	更 生 保 護 官 署	更 生 保 護 官 署	1,488,820	
		補 導 援 護 費	1,238,688	
		計	2,727,508	
	地 方 入 国 管 理 官 署	地 方 入 国 管 理 官 署	1,496,112	
		護 送 収 容 費	59,886	
		計	1,555,998	
	公 安 審 査 委 員 会	公 安 審 査 委 員 会	20,947	
	公 安 調 査 庁	公 安 調 査 庁	3,333,446	
		法 務 省 所 管 合 計	82,258,806	
外 務 省	外 務 本 省	外 務 本 省	6,916,966	
		貿 易 振 興 及 經 濟 技 術 協 力 費	7,587,108	
		国 際 分 担 金 其 他 諸 費	5,656,168	
		移 住 振 興 費	1,877,938	
		計	22,038,180	
	在 外 公 館	在 外 公 館	17,323,839	
		外 務 省 所 管 合 計	39,362,019	
大 蔵 省	大 蔵 本 省	大 蔵 本 省	6,443,487	
		科 学 的 財 務 管 理 方 法 導 入 準 備 調 査 費	100,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)
		国家公務員共済組合連合 会等助成費	4,762,624
		国庫受入預託金利子	1,615,399
		国 債 費	278,838,987
		公務員宿舍施設費	9,879,454
		政 府 出 資	36,900,000
		海運業再建整備費	905,000
		特殊対外債務等処理費	29,434,522
		経 済 協 力 費	6,403,647
		産業投資特別会計へ繰入	78,100,000
		アジア開発銀行出資	3,600,000
		国民金融公庫補給金	250,000
		予 備 費	90,000,000
		計	547,233,120
	財 務 局	財 務 局	10,955,157
	税 関	税 関	9,438,615
	国 税 庁	税 務 官 署	78,229,651
		租 税 還 付 加 算 金	1,850,000
		協 議 団	816,053
		醸 造 試 験 所	93,926
		計	80,989,630
	大 蔵 省 所 管 合 計		648,616,522

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
文 部 省	文 部 本 省	文 部 本 省	5,585,311	
		教 育 統 計 調 査 費	77,043	
		文 化 功 勞 者 年 金	116,000	
		義 務 教 育 費 国 庫 負 担 金	384,152,000	
		養 護 学 校 教 育 費 国 庫 負 担 金	3,276,694	
		義 務 教 育 教 科 書 費	14,143,719	
		初 等 中 等 教 育 助 成 費	10,039,227	
		産 業 教 育 振 興 費	5,700,461	
		科 学 振 興 費	6,713,257	
		育 英 事 業 費	15,180,699	
		南 極 地 域 観 測 事 業 費	872,949	
		社 会 教 育 助 成 費	1,917,048	
		体 育 振 興 費	904,032	
		体 育 施 設 整 備 費	3,856,266	
		学 校 給 食 費	5,491,441	
		私 立 学 校 助 成 費	10,271,323	
		公 立 文 教 施 設 整 備 費	36,059,542	
		公 立 文 教 施 設 災 害 復 旧 費	32,595	
		国 立 学 校 運 営 費	182,551,634	
		国 立 学 校 施 設 費	47,181,289	
		計	734,122,530	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
	文 部 本 省 所 轄 機 関	日本ユネスコ国内委員会	156,818	
		文 部 本 省 所 轄 研 究 所	1,157,540	
		国 立 社 会 教 育 研 修 所	34,487	
		日 本 学 士 院	138,109	
		国 立 青 年 の 家	428,456	
		国 立 青 年 の 家 施 設 費	599,889	
		計	2,515,299	
	文 化 庁	文 化 庁	965,525	
		文 化 振 興 費	364,397	
		文 化 財 保 存 事 業 費	2,392,917	
		国 立 博 物 館	587,772	
		国 立 博 物 館 施 設 費	57,101	
		国 立 美 術 館	433,591	
		文 化 庁 研 究 所	673,670	
		日 本 芸 術 院	115,299	
		計	5,590,272	
		文 部 省 所 管 合 計	742,228,101	
厚 生 省	厚 生 本 省	厚 生 本 省	8,557,164	
		国 立 公 園 等 管 理 費	110,445	
		国 立 公 園 等 施 設 整 備 費	900,539	
		厚 生 統 計 調 査 費	607,004	
		科 学 研 究 費	382,797	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		保 健 衛 生 諸 費	11,510,828	
		保健衛生施設整備費	1,112,661	
		結 核 医 療 費	39,393,658	
		原 爆 障 害 対 策 費	6,025,111	
		精 神 衛 生 費	27,668,305	
		国立病院及療養所経営費	26,539,935	
		国立病院及療養所施設費	4,223,462	
		生 活 保 護 費	182,964,181	
		身体障害者保護費	2,592,690	
		老 人 福 祉 費	14,255,169	
		婦 人 保 護 費	534,236	
		社 会 福 祉 諸 費	1,971,646	
		社会福祉施設整備費	6,858,063	
		災 害 救 助 費	182,976	
		児 童 保 護 費	55,155,969	
		特別児童扶養手当	485,527	
		母 子 福 祉 費	800,000	
		児童扶養手当	4,746,114	
		社会保険国庫負担金	68,816,867	
		健康保険組合補助	1,563,360	
		厚生年金基金等助成費	46,102	
		国民健康保険助成費	279,230,085	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		国民年金国庫負担金	118,022,288	
		遺族及留守家族等援護費	22,233,944	
		環境衛生施設整備費	6,897,000	
		計	894,388,126	
	厚生本省試験研究機関	厚生本省試験研究所	2,199,796	
		血清等製造及検定費	192,177	
		計	2,391,973	
	検 疫 所	検 疫 所	1,043,284	
	国立らい療養所	国立らい療養所運営費	4,305,072	
		国立らい療養所施設費	181,371	
		計	4,486,443	
	国立更生援護機関	国立更生援護所	1,054,881	
	地方医務局	地方医務局	295,239	
	麻薬取締官事務所	麻薬取締官事務所	271,795	
		厚生省所管合計	903,931,741	
農 林 省	農 林 本 省	農 林 本 省	8,862,829	
		卸売市場施設整備費	1,980,000	
		農 林 金 融 費	18,649,501	
		農 業 保 険 費	41,526,415	
		農林漁業統計調査費	3,257,096	
		農 業 振 興 費	13,064,001	
		へき地農山漁村電気導入事業費	209,326	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		農業構造改善対策費	25,489,035	
		農業改良普及事業費補助	8,909,394	
		開 拓 者 助 成 費	2,432,602	
		自作農創設維持助成費	680,899	
		土地改良事業関連受託工 事費	300,000	
		畜 産 振 興 費	19,869,502	
		家畜伝染病予防費補助	907,508	
		飼 料 需 給 安 定 費	3,100,000	
		蚕 糸 園 芸 振 興 費	4,855,650	
		国産大豆等保護対策費	1,072,219	
		糖 価 安 定 対 策 費	2,393,650	
		稲 作 転 換 対 策 費	3,024,361	
		風 水 害 等 対 策 費	2,210	
		土地改良事業等指導監督 費	173,567	
		海 岸 事 業 費	1,677,924	
		土 地 改 良 事 業 費	79,545,605	
		干 拓 事 業 費	13,242,103	
		農用地開発事業費	17,653,408	
		農林漁業用揮発油税財源 身替農道整備事業費	9,109,000	
		農業施設災害復旧事業費	19,900,979	
		農業施設災害関連事業費	802,494	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		計	302,691,278	
	農 林 水 産 技 術 会 議	農 林 水 産 技 術 会 議	203,029	
		農 林 水 産 業 技 術 振 興 費	3,741,521	
		計	3,944,550	
	農 林 本 省 試 験 研 究 機 関	農 林 本 省 試 験 研 究 所	7,556,554	
	農 林 本 省 検 査 指 導 機 関	農 林 本 省 検 査 指 導 所	4,103,944	
		農 林 本 省 輸 出 検 査 所	1,271,866	
		計	5,375,810	
	地 方 農 政 局	地 方 農 政 局	15,022,993	
		海 岸 事 業 工 事 諸 費	92,126	
		土 地 改 良 事 業 等 工 事 諸 費	2,416,225	
		計	17,531,344	
	北 海 道 統 計 調 査 事 務 所	北 海 道 統 計 調 査 事 務 所	1,177,700	
	食 糧 庁	食 糧 庁	363,335	
		食 糧 管 理 費	297,000,000	
		計	297,363,335	
	林 野 庁	林 野 庁	360,331	
		林 業 振 興 費	7,624,041	
		山 林 事 業 指 導 監 督 費	19,424	
		治 山 事 業 費	23,625,000	
		造 林 事 業 費	6,124,090	
		林 道 事 業 費	8,006,400	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		農林漁業用揮発油税財源 身替林道整備事業費	1,071,000	
		森 林 開 発 公 団 事 業 費	1,750,000	
		山 林 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	1,196,499	
		山 林 施 設 災 害 関 連 事 業 費	102,488	
		林 業 試 験 場	1,371,756	
		計	51,251,029	
	水 産 庁	水 産 庁	904,566	
		漁 業 調 査 取 締 費	2,221,133	
		水 産 業 振 興 費	5,295,673	
		漁 港 整 備 事 業 指 導 監 督 費	7,862	
		海 岸 事 業 費	1,825,950	
		漁 港 施 設 費	8,521,000	
		農林漁業用揮発油税財源 身替漁港関連道整備事業 費	893,600	
		大 型 魚 礁 設 置 等 事 業 費	356,800	
		漁 港 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	1,236,376	
		漁 港 施 設 災 害 関 連 事 業 費	9,751	
		水 産 庁 試 験 研 究 所	1,182,233	
		真 珠 検 査 所	22,820	
		水 産 大 学 校	537,895	
		北 海 道 さ け ・ ま す ぶ 化 場	338,037	
		計	23,353,696	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
	農 林 省	所 管 合 計	710,245,296	
通商産業省	通商産業本省	通商産業本省	5,958,773	
		商工鉱業統計調査費	400,970	
		貿易振興及経済協力費	20,123,551	
		生産性向上対策費	68,461	
		民間中型輸送機振興開発費	350,000	
		繊維工業構造改善対策費	1,021,692	
		地下資源対策費	2,606,050	
		工業用水道事業費	6,636,000	
		計	37,165,497	
	通商産業本省検査機関	通商産業本省検査所	931,704	
	工業技術院	工業技術院	417,239	
		鉱工業技術振興費	4,719,622	
		大型工業技術研究開発費	4,700,000	
		工業技術院試験研究所	6,468,801	
		計	16,305,662	
	特 許 庁	特 許 庁	2,839,621	
	中 小 企 業 庁	中 小 企 業 庁	205,510	
		中小企業対策費	30,642,655	
		計	30,848,165	
	通 商 産 業 局	通 商 産 業 局	3,167,179	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
運 輸 省		商工鉦業統計調査費	77,629	
		計	3,244,808	
	鉦山保安監督官署	鉦山保安監督官署	278,334	
		通商産業省所管合計	91,613,791	
	運 輸 本 省	運 輸 本 省	8,391,778	
		海 運 助 成 費	14,334,538	
		鉄道建設事業助成費	2,006,709	
		日本国有鉄道財政再建助成費	8,457,025	
		地方鉄道軌道整備助成費	6,462,346	
		観 光 事 業 費	969,818	
		港湾等事業指導監督費	110,219	
		海 岸 等 事 業 費	6,575,340	
		海岸事業工事諸費	25,460	
		港 湾 事 業 費	51,886,000	
		外貿埠頭公団出資	1,350,000	
		空港整備事業費	8,856,099	
		空港整備事業工事諸費	160,391	
		港湾施設災害復旧事業費	1,448,118	
		港湾災害復旧事業工事諸費	19,629	
		港湾施設災害関連事業費	7,816	
計		111,061,286		

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
	運輸本省試験研究機関	運輸本省試験研究所	1,782,862	
	運輸本省教育機関	学 校 及 訓 練 所	3,570,281	
	海 運 局	海 運 局	2,661,066	
	港 湾 建 設 局	港 湾 建 設 局	1,010,277	
	陸 運 局	陸 運 局	1,297,394	
	航 空 官 署	航 空 官 署	5,263,573	
	船 員 勞 働 委 員 会	船 員 勞 働 委 員 会	132,181	
	海 上 保 安 庁	海 上 保 安 官 署	18,807,967	
		船 舶 建 造 費	1,300,847	
		航 路 標 識 整 備 費	2,180,749	
		計	22,289,563	
	海 難 審 判 庁	海 難 審 判 庁	423,345	
	気 象 庁	気 象 官 署	11,946,377	
		気 象 研 究 所	422,067	
		計	12,368,444	
		運 輸 省 所 管 合 計	161,860,272	
郵 政 省	郵 政 本 省	郵 政 本 省	1,239,162	
		電 波 監 理 費	599,203	
		計	1,838,365	
	電 波 研 究 所	電 波 研 究 所	1,038,082	
	地 方 電 波 監 理 局	地 方 電 波 監 理 局	2,658,211	
		郵 政 省 所 管 合 計	5,534,658	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)			
労 働 省	労 働 本 省	労 働 本 省	6,134,669			
		労 働 統 計 調 査 費	164,531			
		労働者災害補償保険費	1,600,000			
		失 業 対 策 事 業 費	37,138,000			
		職 業 転 換 対 策 事 業 費	5,557,385			
		特 別 失 業 対 策 事 業 費	2,642,000			
		揮 発 油 税 等 財 源 特 別 失 業 対 策 道 路 整 備 事 業 費	1,458,000			
		政 府 職 員 等 失 業 者 退 職 手 当	300,000			
		失 業 保 險 費 負 担 金	39,067,000			
		職 業 訓 練 費	1,750,030			
		職 業 訓 練 所 施 設 費	173,545			
		計	95,985,160			
		労働本省研究機関	労働本省研究所	135,083		
		中央労働委員会	中央労働委員会	199,214		
		公共企業体等労働委員会	公共企業体等労働委員会	228,622		
		労 働 保 護 官 署	労 働 保 護 官 署	労 働 保 護 官 署	5,567,198	
				労 働 統 計 調 査 費	26,304	
計	5,593,502					
職 業 安 定 官 署	職 業 安 定 官 署	12,187,042				
	労 働 省 所 管 合 計	114,328,623				
建 設 省	建 設 本 省	建 設 本 省	3,313,026			

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		官 庁 営 繕 費	13,507,832	
		土地区画整理組合貸付金	1,000,000	
		河 川 管 理 費	517,379	
		河川鉦害復旧事業費	111,527	
		防災街区造成費補助	600,000	
		建設事業指導監督費	356,897	
		治 水 事 業 費	131,875,850	
		急傾斜地崩壊対策事業費	400,000	
		海 岸 事 業 費	5,367,000	
		海岸事業工事諸費	292,000	
		揮発油税等財源道路整備 事業費	380,046,000	
		道 路 整 備 事 業 費	46,239,000	
		住 宅 建 設 事 業 費	70,414,754	
		住 宅 対 策 諸 費	4,536,765	
		都 市 計 画 事 業 費	38,748,600	
		河川等災害復旧事業費	44,665,909	
		河川等災害復旧事業工事 諸費	466,143	
		都市災害復旧事業費	6,467	
		河川等災害関連事業費	8,678,482	
		計	751,143,631	
	国 土 地 理 院	国 土 地 理 院	2,165,924	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
自 治 省	建設本省試験研究機関	建設本省試験研究所	823,826	
	地方建設局	地方建設局	3,919,337	
		道路災害復旧事業工事諸費	6,361	
		公園事業工事諸費	28,400	
		計	3,954,098	
		建設省所管合計	758,087,479	
	自治本省	自治本省	1,445,879	
		奄美群島振興費	1,890,956	
		小笠原諸島復興事業費	624,925	
		衆議院議員及参議院議員補欠等選挙費	42,000	
		地方交付税交付金	1,333,339,112	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,600,000	
		交通安全対策特別交付金	11,736,186	
		特別事業債償還交付金	10,300,000	
		小災害地方債元利補給	2,003,174	
		市町村民税臨時減税補てん債元利補給	11,115,027	
		新産業都市等建設事業債調整分利子補給	1,190,152	
		地方公営企業再建債利子補給	1,711,802	
		公営企業金融公庫補給金	169,000	
		計	1,378,168,213	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
	消 防 庁	消 防 庁	439,091	
		消防施設等整備費補助	1,628,200	
		消 防 研 究 所	131,402	
		計	2,198,693	
	自 治 省 所 管 合 計		1,380,366,906	
歳 出 総 計			6,739,574,143	

乙号 継 続 費

所 管 組 織	項	総 額 (千円)	年 割 額				事 由
			昭和44年度 (千円)	昭和45年度 (千円)	昭和46年度 (千円)	昭和47年度 (千円)	
総 理 府 防衛本庁	昭和44年度甲型 警備艦建造費	5,143,336	450,751	504,262	2,903,622	1,284,701	<p>甲型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため</p> <p>乙型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため</p> <p>潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため</p>
	昭和44年度乙型 警備艦建造費	3,650,927	313,957	380,217	2,136,368	820,385	
	昭和44年度潜水 艦建造費	6,713,264	708,911	1,438,083	2,617,352	1,948,918	

丙号 繰越明許費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
皇 室	費	(項) 宮 廷 費のうち 施 設 整 備 費			日 額 旅 費 工 事 雑 費
国 会	衆 議 院	(項) 衆 議 院 施 設 費			北 海 道 治 山 事 業 費
	参 議 院	(項) 参 議 院 施 設 費			北 海 道 海 岸 事 業 費
裁 判 所	裁 判 所	(項) 裁 判 所 施 設 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 施 工 整 備 費			揮 発 油 税 等 財 源 北 海 道 道 路 整 備 事 業 費 北 海 道 道 路 整 備 事 業 費 北 海 道 道 路 事 業 工 事 諸 費 の うち
総 理 府	総 理 本 府	(項) 恩 給 費 恩 給 支 給 事 務 費 沖 縄 援 助 其 他 諸 費 の うち 沖 縄 財 政 援 助 金			超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費
	警 察 庁	(項) 警 察 施 設 整 備 費 都 道 府 県 警 察 費 補 助 の うち 都 道 府 県 警 察 施 設 整 備 費 補 助 金			北 海 道 港 湾 事 業 費 北 海 道 漁 港 施 設 費 北 海 道 空 港 整 備 事 業 費 北 海 道 港 湾 漁 港 空 港 整 備 事 業 工 事 諸 費 の うち
	北 海 道 開 発 庁	(項) 北 海 道 治 水 事 業 費 北 海 道 治 水 事 業 工 事 諸 費 の うち 超 過 勤 務 手 当			超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 北 海 道 住 宅 建 設 事 業 費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		北海道住宅対策諸費 北海道都市計画事業費 北海道土地改良事業費 篠津地域泥炭地開発事業費 北海道農用地開発事業費 北海道土地改良事業等工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 北海道造林事業費 北海道林道事業費 北海道大型魚礁設置事業費 北海道離島電気導入事業費 北海道離島簡易水道施設整備費 北海道災害復旧事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費			農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費 (項) 防衛本庁のうち 教育訓練費 運搬費 武器車両等購入費 航空機購入費 艦船建造費 施設整備費 装備品等整備諸費 施設整備等附带事務費 研究開発費のうち 試作品費 中型輸送機試作費 高等練習機試作費 研究用機械器具費 高等練習機設計研究委託費 (項) 調達労務管理事務費のうち 特別給付金 施設運営等関連諸費 (項) 振興山村開発総合特別事業費
				防衛本庁	
				防衛施設庁	
				経済企画庁	

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	科 学 技 術 庁	揮発油税等財源離島道 路整備事業費 離島振興事業費 農林漁業用揮発油税財 源身替離島農道等整備 事業費 水資源開発事業費 (項) 科学技術振興費のうち 種子島周辺漁業対策事業 費補助金 特別研究促進調整費 海洋開発調査研究費のうち 海洋開発技術研究委託費 原子力平和利用研究促 進費のうち 原子燃料費 原子力平和利用研究委託費 原子力発電所立地調査委 託費 原子力平和利用研究費補 助金 国立機関原子力試験研 究費 放射能調査研究費 科学技術庁試験研究所のうち 施設施工旅費	法 務 省	法 務 本 省	施設施工庁費 試験研究費 研究設備整備費 施設整備費 (項) 法務省施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 法務官署施設費 法務収容施設費 不動産購入費 (項) 外務本省のうち 施設施工謝金 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 貿易振興及経済技術協 力費のうち 海外技術協力実施委託費 経済開発計画実施設計委託 費 経済開発特別援助費 (項) 在外公館のうち
			外 務 省	外 務 本 省	
				在 外 公 館	(項) 在 外 公 館のうち

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
大 蔵 省	大 蔵 本 省	諸謝金(施設整備に係るものに限る。) 渡切費(施設整備に係るものに限る。) 施 設 整 備 費 (項) 公務員宿舍施設費 特殊対外債務等処理費 経 済 協 力 費のうち 対 外 食 糧 等 特 別 援 助 費 プレクトノット計画特別援助費			
文 部 省	文 部 本 省	(項) 文 部 本 省のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費 都道府県教育研修センター設置費補助金 産 業 教 育 振 興 費のうち 高等学校産業教育設備等整備費補助金 高等学校産業教育施設整備費補助金 社 会 教 育 助 成 費のうち 社会教育施設整備費補助金 体 育 施 設 整 備 費	文 部 本 省 所 轄 機 関 文 化 庁	学 校 給 食 費のうち 学校給食設備整備費補助金 学校給食施設整備費補助金 私 立 学 校 助 成 費のうち 私立幼稚園施設整備費補助金 公立文教施設整備費 公立文教施設災害復旧費 (項) 文 部 本 省 所 轄 研 究 所 の うち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費 国立青年の家施設費 (項) 文 化 庁 の うち 理科教育等海外協力委託費 文 化 振 興 費のうち 地方文化施設整備費補助金 文化財保存事業費のうち 国有文化財保存修理費 平 城 京 跡 地 購 入 費 文化財保存修理費補助金 文化財防災施設費等補助金	

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
厚生省	厚生本省	国立博物館施設費 文化庁研究所のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 (項) 国立公園等施設整備費のうち 国立公園施設整備費 国立公園等施設整備費補助金 保険衛生施設整備費 社会福祉施設整備費 特別児童扶養手当のうち 特別児童扶養手当 児童扶養手当のうち 児童扶養手当 国民健康保険助成費のうち 保健婦及診療施設整備費補助金(診療施設整備費補助に係るものに限る。) 遺族及留守家族等援護費 環境衛生施設整備費 (項) 厚生本省試験研究所のうち 施設整備費	農林省	国立らい療養所 国立更生援護機関 農林本省	(項) 国立らい療養所施設費 (項) 国立更生援護所のうち 施設整備費 (項) 農林本省のうち 食料品流通消費改善対策費補助金(食料品公設小売市場施設費補助金に限る。) 卸売市場施設整備費 農林金融費のうち 被害農家営農資金利子補給補助金 被害農家営農資金損失補償補助金 農業近代化資金利子補給補助金 農業振興費のうち 農山漁村同和対策費補助金 振興山村農林漁業特別開発事業費補助金 へき地農山漁村電気導入事業費 農業構造改善対策費のうち 農業構造改善事業費補助金 農業経済圏整備事業費補助金
	厚生本省試験研究機関				

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>畜産振興費のうち 家畜畜産物流通改善対策費補助金(食肉流通施設費補助金に限る。)</p> <p>蚕糸園芸振興費のうち 施設施工旅費(果樹農業機械化研修施設整備に係るものに限る。) 施設施工庁費(果樹農業機械化研修施設整備に係るものに限る。) 施設整備費(果樹農業機械化研修施設整備に係るものに限る。)</p> <p>青果物生産流通対策費補助金(野菜指定産地生産出荷近代化事業費補助金及び果樹広域主産地形成事業費補助金に限る。)</p> <p>地域特産農業推進対策費補助金(地域特産農業推進事業費補助金に限る。)</p> <p>国産大豆等保護対策費のうち 大豆及なたね生産者団体等交付金</p> <p>糖価安定対策費のうち 糖価安定事業団交付金</p> <p>海岸事業費 土地改良事業費</p>		<p>農林水産技術会議</p> <p>農林本省検査指導機関</p> <p>地方農政局</p>	<p>干拓事業費 農用地開発事業費 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費 農業施設災害復旧事業費 農業施設災害関連事業費</p> <p>(項) 農林水産業技術振興費のうち 施設施工旅費 試験研究費 施設施工庁費 農林水産試験研究機関施設整備費</p> <p>(項) 農林本省検査指導所のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費</p> <p>(項) 海岸事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 土地改良事業等工事諸費のうち</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	林 野 庁	超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 (項) 林 業 振 興 費のうち 林業構造改善対策事業費 補助金 治 山 事 業 費 造 林 事 業 費 林 道 事 業 費 農林漁業用揮発油税財 源身替林道整備事業費 森林開発公団事業費 山林施設災害復旧事業 費 山林施設災害関連事業 費			漁業近代化資金利子補給補 助金 海 岸 事 業 費 漁 港 施 設 費 農林漁業用揮発油税財 源身替漁港関連道整備 事業費 大型魚礁設置等事業費 漁港施設災害復旧事業 費 漁港施設災害関連事業 費
	水 産 庁	(項) 漁 業 調 査 取 締 費のうち 職員旅費(船舶建造に係る ものに限る。) 庁費(船舶建造に係るもの に限る。) 船 舶 建 造 費 水 産 業 振 興 費のうち 沿岸漁業構造改善対策事業 費補助金	通商産業省	通商産業本省	(項) 貿易振興及経済協力費のうち 海外開発計画調査委託費 アジア生産性向上事業委 託金 一次産品問題調査委託費 万国博覧会出展事業委託費 国連工業開発機構研修事業 委託費 日本貿易振興会事業費補助 金 海外市場開拓事業費補助金 海外経済協力費補助金 国際見本市参加等補助金ア ジア経済研究所事業費 補助金

所管	組織	事項	所管	組織	事項
	工業技術院	<p>万国博覧会事業費補助金</p> <p>民間中型輸送機振興開発費</p> <p>民間中型輸送機振興開発費補助金(次期民間輸送機開発費補助に係るものに限る。)</p> <p>繊維工業構造改善対策費のうち</p> <p>繊維工業設備整備促進費補助金</p> <p>繊維工業構造改善事業協会運営費補助金(繊維工業設備整備促進費補助に係るものに限る。)</p> <p>地下資源開発費</p> <p>工業用水道事業費</p> <p>(項) 鉱工業技術振興費のうち</p> <p>施設施工旅費</p> <p>施設施工庁費</p> <p>試験所特別研究費</p> <p>試験所研究設備整備費</p> <p>試験所施設整備費</p> <p>重要技術研究開発費補助金</p> <p>大型工業技術研究開発費のうち</p> <p>施設施工旅費</p>	運輸省	<p>中小企業庁</p> <p>運輸本省</p> <p>運輸本省試験研究機関</p>	<p>施設施工庁費</p> <p>研究開発費</p> <p>研究開発委託費</p> <p>施設整備費</p> <p>(項) 中小企業対策費のうち</p> <p>中小企業指導事業費補助金(共同研究所研究設備費補助及び中小企業振興事業団技術開発事業に係るものに限る。)</p> <p>(項) 海岸事業費</p> <p>海岸事業工事諸費</p> <p>港湾事業費</p> <p>空港整備事業費</p> <p>空港整備事業工事費</p> <p>港湾施設災害復旧事業費</p> <p>港湾災害復旧事業工事諸費</p> <p>港湾施設災害関連事業費</p> <p>(項) 運輸本省試験研究所施のうち</p> <p>施設施工旅費</p> <p>施設施工庁費</p> <p>施設整備費</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
郵 政 省	運輸本省教育機関	(項) 学級及訓練所のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費	地 方 建 設 局	地 方 建 設 局	急傾斜地崩壊対策事業費
	航空官署	(項) 航空官署のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費			海岸事業費 海岸事業工事諸費
	海上保安庁	(項) 船舶建造費 航路標識整備費			揮発油税等財源道路整備事業費 道路整備事業費 住宅建設事業費 住宅対策諸費のうち 公営住宅建設指導監督交付金 住宅地区改良指導監督交付金
	気象庁	(項) 気象官署のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費			都市計画事業費 河川等災害復旧事業費 河川等災害復旧事業工事諸費
	電波研究所	(項) 電波研究所のうち 試験研究費 施設整備費			都市災害復旧事業費 河川等災害関連事業費 (項) 道路災害復旧事業工事諸費
建設省	建設本省	(項) 官庁営繕費 河川鉦害復旧事業費 防災街区造成費補助 治水事業費			公園事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
自治省	自治本省 消防庁	(項) 奄美群島振興費のうち 奄美群島振興事業費補助 小笠原諸島復興事業費のうち 小笠原諸島復興事業費補助 (項) 消防庁のうち			防空従事死傷警防団員遺族等特別支出金 消防施設等整備費補助のうち 消防吏員待機宿舎施設整備費補助金

丁号 国庫債務負担行為

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
裁 判 所	裁 判 所	最高裁判所庁舎設計	81,628	昭 和 44 年 度	昭 和 44 年 度 及 び 昭 和 45 年 度	民間の設計技術者に委嘱して行う最高裁判所庁舎の設計には、多くの日数を要するため
総 理 府	総 理 本 府	外 国 人 恩 給	年額 1,173	昭 和 44 年 度	昭 和 44 年 度 以 降	退職外国人教師2名に対し昭和44年度以降年額954千円以内の年金を支給する契約及び退職した15名の外国人恩給受給者に対し恩給法の改正による増額措置に準じて昭和44年10月以降の年金につき年額219千円以内を増額して支給する契約をそれぞれ結ぶ必要があるため
	警 察 庁	警 察 施 設 整 備	1,614,767	昭 和 44 年 度	昭 和 44 年 度 及 び 昭 和 45 年 度	警察施設のうち警察機動隊隊舎、警察学校校舎等の整備には、多くの日数を要するため
	北 海 道 開 発 庁	国 営 かん が い 排 水 事 業	1,167,000	昭 和 44 年 度	昭 和 44 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	赤川地区外3地区の内水排除事業の排水機場建設工事には、多くの日数を要するため
	防 衛 本 庁	教 育 訓 練 用 器 材 購 入	1,605,156	昭 和 44 年 度	昭 和 44 年 度 及 び 昭 和 45 年 度	教育訓練用器材のうち対潜哨戒機用戦術訓練機等及び地上飛行訓練装置修理用部品の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		武 器 購 入	73,306,663	昭 和 44 年 度	昭 和 44 年 度 及 び 昭 和 45 年 度	武器のうち戦車、小銃等の購入については、その生産に多くの日数を要するため
		通 信 機 器 購 入	2,682,866	昭 和 44 年 度	昭 和 44 年 度 及 び 昭 和 45 年 度	通信機器のうち航空基地用通信機器等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		弾 薬 購 入	6,415,356	昭 和 44 年 度	昭 和 44 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	弾薬のうち対戦車誘導訓練弾等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		諸 器 材 購 入	905,285	昭 和 44 年 度	昭 和 44 年 度 及 び 昭 和 45 年 度	諸器材のうち航空機用整備器材等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		航 空 機 購 入	100,518,226	昭 和 44 年 度	昭 和 44 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	航空機のうち戦闘機F-4E等86機の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		艦 船 建 造	8,586,314	昭 和 44 年 度	昭 和 44 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	艦船のうち中型掃海艇等5隻の建造には、多くの日数を要するため
		施 設 整 備	182,599	昭 和 44 年 度	昭 和 44 年 度 及 び 昭 和 45 年 度	大湊護衛艦棧橋の建設には、多くの日数を要するため
		装 備 品 等 整 備	28,286,944	昭 和 44 年 度	昭 和 44 年 度 及 び 昭 和 45 年 度	装備品等の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
		研 究 開 発	4,559,566	昭 和 44 年 度	昭 和 44 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	研究開発のうち高等練習機の試作等に必要 な資材等の生産若しくは輸入又は研究には、 多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		器材整備に係る契約の一部変更		昭 和 44 年 度	昭 和 45 年 度 まで 1 箇 年 度 延 長	昭 和 42 年 度 一 般 会 計 国 庫 債 務 負 担 行 為 (事 項) 器 材 整 備 に 基 づ いて 実 行 し た 地 対 空 誘 導 弾 装 置 ホ ー ク の 製 造 に 係 る 国 庫 の 負 担 と なる 契 約 の 一 部 を 昭 和 44 年 度 に お いて 変 更 し、 当 該 契 約 に よ り 支 出 す べ き 年 度 に つ き、 昭 和 42 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内 と な っ て い る も の を 昭 和 45 年 度 まで 1 箇 年 度 延 長 す る 必 要 が あ る た め
		弾薬購入に係る契約の一部変更		昭 和 44 年 度	昭 和 45 年 度 まで 1 箇 年 度 延 長	昭 和 42 年 度 一 般 会 計 国 庫 債 務 負 担 行 為 (事 項) 弾 薬 購 入 に 基 づ いて 実 行 し た 地 対 空 誘 導 弾 装 置 ナ イ キ の ミ サ イ ル の 製 造 に 係 る 国 庫 の 負 担 と なる 契 約 の 一 部 を 昭 和 44 年 度 に お いて 変 更 し、 当 該 契 約 に よ り 支 出 す べ き 年 度 に つ き、 昭 和 42 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内 と な っ て い る も の を 昭 和 45 年 度 まで 1 箇 年 度 延 長 す る 必 要 が あ る た め
	科 学 技 術 庁	理 学 研 究 所 出 資	267,500	昭 和 44 年 度	昭 和 44 年 度 及 び 昭 和 45 年 度	理 学 研 究 所 に お け る 工 作 施 設 等 の 整 備 の 資 金 に 充 て る た め の 国 の 出 資 に つ い て は、 そ の 整 備 に 多 く の 日 数 を 要 す る の で、 あ ら か じ め こ れ に 係 る 出 資 契 約 を 結 ぶ 必 要 が あ る た め
		宇 宙 開 発 事 業 団 出 資	5,046,064	昭 和 44 年 度	昭 和 44 年 度 及 び 昭 和 45 年 度	宇 宙 開 発 事 業 団 (仮 称) に お け る ロ ケ ッ ト 及 び 人 工 衛 星 の 開 発 等 の 資 金 に 充 て る た め の 国 の 出 資 に つ い て は、 そ の 開 発 等 に 多 く の 日 数 を 要 す る も の が あ る の で、 あ ら か じ め こ れ に 係 る 出 資 契 約 を 結 ぶ 必 要 が あ る た め

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		海中作業基地建造	144,000	昭和44年度	昭和44年度及び昭和45年度	国が委託して行う海中作業基地の建造には、多くの日数を要するので、あらかじめその建造に係る委託契約を結ぶ必要があるため
		核燃料物質の借入れ等	64,787	昭和44年度	昭和44年度及び昭和45年度	核燃料物質の借入れ及び再処理には、多くの日数を要するものがあるため
		日本原子力研究所出資	1,362,800	昭和44年度	昭和44年度以降4箇年度以内	日本原子力研究所における原子炉その他の研究施設の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		日本原子力研究所出資に係る契約の一部変更		昭和44年度	昭和45年度まで1箇年度延長	昭和42年度一般会計国庫債務負担行為(事項)日本原子力研究所出資に基づいて実行し、昭和43年度一般会計国庫債務負担行為(事項)日本原子力研究所出資に基づいて変更した国庫の負担となる契約の一部を昭和44年度において変更し、当該契約により支出すべき年度につき、昭和42年度以降3箇年度以内となつているものを昭和45年度まで1箇年度延長する必要があるため
		日本原子力船開発事業団出資	1,442,000	昭和44年度	昭和44年度以降3箇年度以内	日本原子力船開発事業団における原子力船附帯陸上施設の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
外 務 省	在 外 公 館	動力炉・核燃料開発事業団出資	22,581,700	昭 和 44 年 度	昭 和 44 度 以 降 5 箇年度以内	動力炉・核燃料開発事業団における高速増殖炉、新型転換炉その他の研究施設の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		金属材料研究施設整備	38,000	昭 和 44 年 度	昭 和 44 年 度 及 び 昭 和 45 年 度	金属材料技術研究所における大型疲労試験施設の整備には、多くの日数を要するため
		在外公館事務所及び館長公邸借入れ	年額 310,701	昭 和 44 年 度	昭 和 44 年 度 以 降 所 要 の 年 限	在外公館における事務所及び館長公邸の用に供するための土地又は建物の借入れについては、諸外国の慣例に従いその借入契約期間を1箇年以上とすることを要するものがあるため
文 部 省	文 部 本 省	義務教育教科書購入	10,879,000	昭 和 44 度	昭 和 44 年 度 及 び 昭 和 45 年 度	昭和45年度の小学校(盲学校、聾学校及び養護学校の小学部を含む。)の児童及び中学校(盲学校、聾学校及び養護学校の中学部を含む。)の生徒に係る昭和45年度前期用の教科書の購入については、その完了までに多くの日数を要するため
		札幌オリンピック冬季大会競技施設整備	200,266	昭 和 44 度	昭 和 44 年 度 及 び 昭 和 45 年 度	昭和47年度に開催される札幌オリンピック冬季大会において使用する真駒内バイアスロン競技場の建設には、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
厚 生 省 農 林 省	厚 生 本 省 農 林 本 省	札幌オリンピック冬季大会競技施設整備費補助	1,535,591	昭 和 44 年 度	昭 和 44 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	昭和 47 年に開催される札幌オリンピック冬季大会において使用する宮の森ジャンプ競技場外 6 競技場の施設の整備を円滑に実施するためには、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行う必要があるため
		心身障害児(者)コロニー施設整備	468,000	昭 和 44 年 度	昭 和 44 年 度 及 び 昭 和 45 年 度	心身障害児(者)コロニーの施設整備には、多くの日数を要するため
		国営かんがい排水事業	1,200,000	昭 和 44 年 度	昭 和 44 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	十津川紀の川農業水利事業大迫ダム建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		国営開拓パイロット事業	3,312,000	昭 和 44 年 度	昭 和 44 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	那須野原開拓パイロット事業深山ダム建設工事外 2 件の工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		土地改良事業関連受託工事	1,260,000	昭 和 44 年 度	昭 和 44 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	那須野原開拓パイロットにおける深山ダムの建設に伴い電気事業者等から委託を受ける同ダムの一部についての建設工事には、多くの日数を要するため
		農業用施設災害復旧事業費補助	3,120,000	昭 和 44 年 度	昭 和 45 年 度	昭和 43 年以前に発生した災害に係る農業用施設復旧事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため
		農地災害復旧事業費補助	600,000	昭 和 44 年 度	昭 和 45 年 度	昭和 43 年以前に発生した災害に係る農地復旧事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	林 野 庁	海岸保全施設災害復旧事業費補助	60,000	昭 和 44 年 度	昭 和 45 年 度	昭和 43 年以前に発生した災害に係る海岸保全施設復旧事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため
		治山施設災害復旧事業費補助	80,000	昭 和 44 年 度	昭 和 45 年 度	昭和 43 年以前に発生した災害に係る治山施設復旧工事については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため
		林道施設災害復旧事業費補助	140,000	昭 和 44 年 度	昭 和 45 年 度	昭和 43 年以前に発生した災害に係る林道施設復旧事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため
	水 産 庁	漁港施設災害復旧事業費補助	210,000	昭 和 44 年 度	昭 和 45 年 度	昭和 43 年以前に発生した災害に係る漁港施設等復旧事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため
通 商 産 業 省	通商産業本省	万国博覧会政府出展施設運営	1,475,404	昭 和 44 年 度	昭 和 44 年 度 及 び 昭 和 45 年 度	昭和 45 年に開催される日本万国博覧会において政府が展示する施設等の運営については、これに要する人員の確保その他役務の調達等を円滑に行うため、あらかじめその運営に係る委託契約を結ぶ必要があるため
運 輸 省	運 輸 本 省	空 港 整 備	2,705,200	昭 和 44 年 度	昭 和 44 年 度 及 び 昭 和 45 年 度	東京国際空港外 2 空港の整備には、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
郵 政 省 建 設 省	運輸本省教育機 関 電 波 研 究 所 建 設 本 省	港湾施設災害復旧事 業費補助	200,000	昭 和 44 年 度	昭 和 45 年 度	昭和 43 年以前に発生した災害に係る港湾 施設等復旧事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一 部を補助する旨の決定を行なうことを要す るものがあるため
		教育練習用施設整備	599,412	昭 和 44 年 度	昭 和 44 年 度 及 び 昭 和 45 年 度	航空大学校における輸送機 Y S - 11型の航 空機シミュレーターの整備には、多くの日数 を要するため
		人工衛星管制施設等 整備	418,000	昭 和 44 年 度	昭 和 45 年 度	電波研究所における人工衛星の管制施設等 の整備には、多くの日数を要するため
		官 庁 営 繕	6,756,000	昭 和 44 年 度	昭 和 44 年 度 及 び 昭 和 45 年 度	外務本省庁舎外 8 件の建設には、多くの日 数を要するため
		公営住宅建設事業費 補助	4,099,506	昭 和 44 年 度	昭 和 44 年 度 及 び 昭 和 45 年 度	公営住宅建設事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行なうことを要 するものがあるため
		住宅地区改良事業費 補助	2,534,826	昭 和 44 年 度	昭 和 44 年 度 及 び 昭 和 45 年 度	住宅地区改良事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行なうことを要 するものがあるため
		河川等災害復旧事業 費補助	7,030,000	昭 和 44 年 度	昭 和 45 年 度	昭和 43 年以前に発生した災害に係る河川 等復旧事業については、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめその事業費の一部を 補助する旨の決定を行なうことを要するもの があるため

(添 付)

昭和44年度に発行を予定する公債の償還計画表

昭和 44 年度に発行を予定する公債の償還計画表

区 分	発 行 額(千円)	償 還 額(千円)
昭 和 44 年 度	490,000,000	
昭 和 51 年 度		490,000,000

(備考) 上記金額は、公債が額面発行による場合の計数である。

(説明)

上記の「昭和 44 年度に発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている昭和 51 年度の償還額 490,000,000 千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の 100 分の 1.6 相当額の財源、「財政法」第 6 条に基づき若しくは必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源又は「国債整理基金特別会計法」第 5 条の規定に基づき借換えのための起債を行なうことにより得られる財源により償還を行なう予定である。

なお、状況によつては、期限前償還又は買入消却を行なう場合がある。

(添 付)

昭 和 44 年 度 一 般 会 計 予 算 参 照 書

昭和44年度一般会計歳入予算明細書

昭和44年度歳入予算明細書

歳入予算部款項目別表

部・款・項・目	昭和44年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	昭和44年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
1000-00 租税及印紙収入	5,738,124,000	4,697,852,000	1,040,272,000	1107-01 石油ガス税	7,386,000	6,050,000	1,336,000
1100-00 租 税	5,560,210,000	4,525,316,000	1,034,894,000	1108-00 物 品 税			
1101-00 所 得 税	1,900,572,000	1,465,757,000	434,815,000	1108-01 物 品 税	300,184,000	232,164,000	68,020,000
1101-01 源泉所得税	1,329,665,000	1,041,843,000	287,822,000	1109-00 トランプ類税			
1101-02 申告所得税	570,907,000	423,914,000	146,993,000	1109-01 トランプ類税	661,000	656,000	5,000
1102-00 法 人 税				1110-00 取引所税			
1102-01 法 人 税	1,858,031,000	1,476,499,000	381,532,000	1110-01 取引所税	4,579,000	4,097,000	482,000
1103-00 相 続 税				1111-00 有価証券取引税			
1103-01 相 続 税	96,671,000	83,295,000	13,376,000	1111-01 有価証券取引税	15,573,000	9,605,000	5,968,000
1104-00 酒 税				1112-00 通 行 税			
1104-01 酒 税	567,050,000	553,361,000	13,689,000	1112-01 通 行 税	9,476,000	7,580,000	1,896,000
1105-00 砂糖消費税				1113-00 入 場 税			
1105-01 砂糖消費税	39,078,000	36,450,000	2,628,000	1113-01 入 場 税	13,734,000	12,540,000	1,194,000
1106-00 揮 発 油 税				1114-00 関 税			
1106-01 揮 発 油 税	431,033,000	372,373,000	58,660,000	1114-01 関 税	311,544,000	260,825,000	50,719,000
1107-00 石油ガス税				1115-00 と ん 税			

部・款・項・目	昭和44年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	昭和44年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
1115-01 とん 税	4,638,000	4,064,000	574,000	3201-02 防衛庁病院収入	140,457	147,015	6,558
1200-00 印紙収入				3201-03 放射線医学総合 研究所病院収入	51,205	57,954	6,749
1201-00 印紙収入	177,914,000	172,536,000	5,378,000	4000-00 政府資産整理収 入	18,841,018	21,915,408	3,074,390
1201-01 収入印紙	157,369,000	153,642,000	3,727,000	4100-00 国有財産処分収 入			
1201-02 現金収入	20,545,000	18,894,000	1,651,000	4101-00 国有財産売払収 入	12,373,024	14,192,914	1,819,890
2000-00 専売納付金	245,897,856	231,791,168	14,106,688	4101-01 土地売払代	8,773,005	8,660,057	112,948
2100-00 日本専売公社納 付金				4101-02 立木竹売払代	36,193	51,168	14,975
2101-00 日本専売公社納 付金				4101-03 建物売払代	513,984	725,893	211,909
2101-01 日本専売公社納 付金	243,895,610	230,431,139	13,464,471	4101-04 工作物売払代	425,364	638,236	212,872
2200-00 アルコール専売 事業特別会計納 付金				4101-05 船舶売払代	149,672	149,510	162
2201-00 アルコール専売 事業特別会計納 付金				4101-06 機械売払代	224,676	268,450	43,774
2201-01 アルコール専売 事業特別会計納 付金	2,002,246	1,360,029	642,217	4101-07 庁舎等特別売払 代	0	1,750,000	1,750,000
3000-00 官業益金及官業 収入	2,825,705	2,576,678	249,027	4101-08 貴金属等売払代	1,554,734	1,674,600	119,866
3100-00 官業益金				4101-09 証券売払代	695,396	275,000	420,396
3101-00 印刷局特別会計 受入金				4200-00 回収金等収入	6,467,994	7,722,494	1,254,500
3101-01 印刷局特別会計 受入金	2,609,459	2,350,341	259,118	4201-00 特別会計整理収 入	1,217,141	20,625	1,196,516
3200-00 官業収入				4201-01 解散団体財産収 入金特別会計整 理収入	660	720	60
3201-00 病院収入	216,246	226,337	10,091	4201-02 薪炭需給調節特 別会計整理収入	10,014	13,140	3,126
3201-01 宮内庁病院収入	24,584	21,368	3,216	4201-03 貿易特別会計整 理収入	1,828	1,795	33

部・款・項・目	昭和44年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	昭和44年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
4201-04 米対日援助物資等処理特別会計整理収入	4,831	4,970	139	4203-12 自衛隊衛生貸費学生等貸与金償還金	21,052	23,677	2,625
4201-05 系価安定特別会計整理収入	1,199,808	0	1,199,808	4204-00 地方債証券償還収入			
4202-00 引継債権整理収入				4204-01 地方債証券償還収入	4,302,017	6,742,475	2,440,458
4202-01 公団引継債権整理収入	30,644	50,052	19,408	4205-00 事故補償費返還金			
4203-00 貸付金等回収金収入	749,978	740,897	9,081	4205-01 在日合衆国軍事事故補償費返還金	75,056	77,649	2,593
4203-01 奄美群島電気事業施設改善貸付金償還金	1,801	1,801	0	4206-00 国際連合公債償還収入			
4203-02 奄美群島産業復興事業費貸付金償還金	3,937	3,937	0	4206-01 国際連合公債償還収入	93,158	90,796	2,362
4203-03 国民健康保険災害特別貸付金償還金	0	6,962	6,962	5000-00 雑収入	216,490,667	172,727,997	43,762,670
4203-04 薬業合理化研究補助金償還金	2,528	2,683	155	5100-00 国有財産利用収入	8,886,126	7,703,444	1,182,682
4203-05 発明実施化試験費貸付金償還金	4,704	5,512	808	5101-00 国有財産貸付収入	4,350,242	3,648,463	701,779
4203-06 重要技術研究開発費補助金償還金	123,040	119,882	3,158	5101-01 土地及水面貸付料	1,544,715	1,681,497	136,782
4203-07 通信事業特別会計貸付金償還金	120,000	120,000	0	5101-02 建物及物件貸付料	641,499	413,838	227,661
4203-08 消費生活協同組合資金貸付金償還金	11,990	11,160	830	5101-03 公務員宿舍貸付料	2,155,115	1,542,288	612,827
4203-09 公衆衛生修学資金貸付金償還金	6,526	7,683	1,157	5101-04 機械貸付料	8,913	10,840	1,927
4203-10 土地区画整理組合貸付金償還金	454,400	387,600	66,800	5102-00 国有財産使用収入	3,393,469	2,688,892	704,577
4203-11 漁業協同組合整備基金貸付金償還金	0	50,000	50,000	5102-01 版權及特許権等収入	70,726	71,409	683
				5102-02 寄宿料	2,287	2,018	269
				5102-03 入場料等収入	260,958	238,894	22,064
				5102-04 飛行場及航空保安施設使用料収入	3,059,498	2,376,571	682,927

部・款・項・目	昭和44年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	昭和44年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
5103-00 配当金収入				5302-01 文官恩給費特別 会計等負担金	5,657,826	4,728,560	929,266
5103-01 日本銀行配当金 収入	2,750	2,750	0	5303-00 特別会計受入金	14,139,687	4,937,946	9,201,741
5104-00 利子収入	1,139,665	1,363,339	223,674	5303-01 自作農創設特別 措置特別会計受 入金	778,450	1,824,567	1,046,117
5104-01 預託金利子収入	575	486	89	5303-02 国有林野事業特 別会計受入金	2,500,000	2,100,000	400,000
5104-02 発明実施化試験 費貸付金利子収 入	577	640	63	5303-03 特定土地改良工 事特別会計受入 金	55,073	13,379	41,694
5104-03 延納利子収入	1,136,617	1,360,372	223,755	5303-04 農業共済再保険 特別会計受入金	10,806,164	1,000,000	9,806,164
5104-04 消費生活協同組 合資金貸付金利 子収入	1,896	1,841	55	5304-00 公共事業費負担 金	4,893,351	3,889,741	1,003,610
5200-00 納付金	131,148,429	100,078,414	31,070,015	5304-01 土地改良事業費 負担金	2,309,931	1,867,467	442,464
5201-00 日本銀行納付金				5304-02 国営造成施設管 理費負担金	44,623	40,102	4,521
5201-01 日本銀行納付金	102,506,000	83,231,000	19,275,000	5304-03 海岸整備事業費 負担金	882,673	780,965	101,708
5202-00 日本中央競馬会 納付金				5304-04 空港整備事業費 負担金	331,587	253,689	77,898
5202-01 日本中央競馬会 納付金	28,510,902	16,565,814	11,945,088	5304-05 北海道漁港修築 事業費負担金	147,100	111,000	36,100
5203-00 雑納付金	131,527	281,600	150,073	5304-06 農業用施設災害 復旧事業費負担 金	40,251	26,039	14,212
5203-01 海運業再建整備 日本開発銀行納 付金	20,000	100,000	80,000	5304-07 河川等災害復旧 事業費負担金	1,012,157	768,495	243,662
5203-02 石炭鉱害事業団 納付金	111,527	181,600	70,073	5304-08 地盤沈下対策事 業費負担金	52,480	41,984	10,496
5300-00 諸収入	76,456,112	64,946,139	11,509,973	5304-09 湾港災害復旧事 業費負担金	72,549	0	72,549
5301-00 国会議員互助年 金法納金				5305-00 授業料及入学検 定料	72,018	61,882	10,136
5301-01 国会議員互助年 金法納金	188,501	161,227	27,274	5305-01 授業料	43,913	43,044	869
5302-00 文官恩給費特別 会計等負担金				5305-02 入学及検定料	17,724	14,724	3,000

部・款・項・目	昭和44年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	部・款・項・目	昭和44年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)
5305-03 講習料	10,381	4,114	6,267	5309-02 返納金	2,966,116	2,633,738	332,378
5306-00 許可及手数料	752,661	762,309	9,648	5310-00 矯正官署作業収入	6,344,824	6,036,522	308,302
5306-01 手数料	250,349	256,485	6,136	5310-01 刑務所作業収入	6,285,052	5,976,746	308,306
5306-02 許可料	502,312	505,824	3,512	5310-02 少年院職業補導収入	59,146	59,146	0
5307-00 受託調査試験及 役務収入	652,817	262,813	390,004	5310-03 婦人補導院職業 補導収入	626	630	4
5307-01 受託調査及試験 収入	306,590	209,901	96,689	5311-00 物品売払収入	3,078,942	2,388,069	690,873
5307-02 受託造修収入	7,338	7,493	155	5311-01 試験場製品等売 払代	1,033,500	940,712	92,788
5307-03 受託研究員費受 入	4,301	4,219	82	5311-02 刊行物売払代	1,060,622	738,843	321,779
5307-04 受託測量等収入	3,337	3,266	71	5311-03 特殊薬品売払代	3,898	5,550	1,652
5307-05 測量標移転改埋 費受入	9,031	9,031	0	5311-04 不用物品売払代	890,490	618,528	271,962
5307-06 受託工事収入	322,220	28,903	293,317	5311-05 返還物品売払代	38,844	32,486	6,358
5308-00 懲罰及没収金	31,533,750	33,103,491	1,569,741	5311-06 防衛庁残飯売払 代	51,588	51,950	362
5308-01 罰金及科料	18,738,908	22,056,298	3,317,390	5312-00 外国為替資金受 入			
5308-02 過料	162,774	166,876	4,102	5312-01 外国為替資金受 入	36,000,000	36,000,000	0
5308-03 没収金	321,223	266,322	54,901	5399-00 雑入	2,099,703	1,913,733	185,970
5308-04 国税犯則者納金	562,598	365,789	196,809	5399-01 日雇労働者保険 料被保険者負担 金	511	573	62
5308-05 専売犯則者納金	9,061	10,837	1,776	5399-02 失業者退職手当 特別会計等負担 金	286,778	300,282	13,504
5308-06 交通反則者納金	11,739,186	10,237,369	1,501,817	5399-03 小切手支払未済 金収入	12,255	11,787	468
5309-00 弁償及返納金	3,442,032	3,099,846	342,186	5399-04 延滞金	123,794	137,628	13,834
5309-01 弁償及違約金	475,916	466,108	9,808				

部・款・項・目	昭和44年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)	部・款・項・目	昭和44年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増 減額 (千円)
5399-05 期満後収入	84,865	80,321	4,544	5399-16 八郎潟入植者指導訓練等委託事業収益金受入	81,697	0	81,697
5399-06 国立光明寮等給食費受入	6,022	7,748	1,726	5399-99 雑 収	525,947	523,442	2,505
5399-07 防衛庁職員等給食費受入	430,438	353,649	76,789	6000-00 公 債 金			
5399-08 旧軍人等医療費負担金	344	448	104	6100-00 公 債 金			
5399-09 労働保険審査会費特別会計負担金	44,652	39,694	4,958	6101-00 公 債 金			
5399-10 河川管理負担金	179,306	164,665	14,641	6101-01 公 債 金	490,000,000	640,000,000	150,000,000
5399-11 核燃料物質貸付等収入	250,953	247,711	3,242	7000-00 前年度剰余金受入			
5399-12 使用解除財産利得金収入	63	53	10	7100-00 前年度剰余金受入			
5399-13 プラント類輸出保証損失補償料収入	55,488	36,839	18,649	7101-00 前年度剰余金受入			
5399-14 原子力損害賠償補償料収入	15,290	7,693	7,597	7101-01 前年度剰余金受入	27,394,897	51,735,203	24,340,306
5399-15 学術研究奨励金受入	1,300	1,200	100	歳 入 合 計	6,739,574,143	5,818,598,454	920,975,689

昭和44年度国会主管歳入予算明細書

	昭和44年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
02 国会主管歳入予算額	240,838	201,076	39,762	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和44年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	240,838	201,076	39,762	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	28,474	24,072	4,402	
5101-01 土地及水面貸付料	6,018	3,293	2,725	用地の一部貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	15,225	15,301	76	建物の一部貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	7,231	5,478	1,753	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5300-00 諸収入	212,364	177,004	35,360	
5301-00 国会議員互助年金法 納金				
5301-01 国会議員互助年金法 納金	188,501	161,227	27,274	国会議員の議員定数、歳費等を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	63	42	21	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金				
5309-02 返納金	164	267	103	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	23,631	15,459	8,172	

部・款・項・目	昭和44年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-02 刊行物売払代	21,214	11,411	9,803	国立国会図書館における写真複製等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	2,417	4,048	1,631	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入				
5399-99 雑収	5	9	4	最近までの収入実績を基礎として算出

昭和44年度裁判所主管歳入予算明細書

	昭和44年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
03 裁判所主管歳入予算額	219,822	188,255	31,567	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和44年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	219,822	188,255	31,567	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	95,866	74,012	21,854	
5101-01 土地及水面貸付料	5,293	5,513	220	用地の一部貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	3,217	2,985	232	建物の一部貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	87,356	65,514	21,842	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入	123,956	114,243	9,713	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	2,609	4,448	1,839	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金	60,742	53,363	7,379	
5308-02 過料	150	145	5	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-03 没収金	60,592	53,218	7,374	同
5309-00 弁償及返納金	30,609	27,232	3,377	
5309-01 弁償及違約金	30,105	26,847	3,258	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	504	385	119	同

部・款・項・目	昭和44年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	11,105	11,282	177	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	18,891	17,918	973	
5399-01 日雇労働者保険料被 保険者負担金	27	19	8	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	258	223	35	同
5399-05 期満後収入	5,601	7,720	2,119	同
5399-99 雑収	13,005	9,956	3,049	同

昭和 44 年度会計検査院主管歳入予算明細書

	昭和44年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
04 会計検査院主管歳入予算額	3,328	2,928	400	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和44年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
5000-00 雑 収 入	3,328	2,928	400	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	3,228	2,833	395	
5101-01 土地及水面貸付料	1,122	1,124	2	用地の一部貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	100	100	0	建物の一部貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	2,006	1,609	397	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸 収 入				
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用品物品売払代	100	95	5	最近までの収入実績を基礎として算出

昭和44年度内閣主管歳入予算明細書

	昭和44年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
05 内閣主管歳入予算額	3,576	3,451	125	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和44年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	3,576	3,451	125	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	3,362	3,213	149	
5101-01 土地及水面貸付料	1,140	1,140	0	用地の一部貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	1,329	1,367	38	建物の一部貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	893	706	187	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入				
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	214	238	24	最近までの収入実績を基礎として算出

昭和44年度総理府主管歳入予算明細書

	昭和44年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
06 総理府主管歳入予算額	15,423,025	13,383,340	2,039,685	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎 (前年度予算額は、本年度予算額との比較対照のため組替掲記したので、成立予算額とは符合しない。)				
部・款・項・目	昭和44年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 官業益金及官業収入				
3200-00 官業収入				
3201-00 病院収入	216,246	226,337	10,091	
3201-01 宮内庁病院収入	24,584	21,368	3,216	最近までの収入実績等を基礎として算出
3201-02 防衛庁病院収入	140,457	147,015	6,558	同
3201-03 放射線医学総合研究所病院収入	51,205	57,954	6,749	同
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入	96,108	101,326	5,218	
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-12 自衛隊衛生貸費学生等貸与金償還金	21,052	23,677	2,625	「自衛隊法」に基づき、医学等の専攻学生に貸与した貸与金の償還見込額を計上
4205-00 事故補償費返還金				
4205-01 在日合衆国軍事故補償費返還金	75,056	77,649	2,593	在日合衆国軍事故補償費を基礎として返還見込額を算出
5000-00 雑収入	15,110,671	13,055,677	2,054,994	

部・款・項・目	昭和44年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5100-00 国有財産利用収入	693,612	509,897	183,715	
5101-00 国有財産貸付収入	554,031	384,952	169,079	
5101-01 土地及水面貸付料	13,866	12,105	1,761	用地の一部貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	27,747	26,441	1,306	建物及び物件の一部貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	510,940	345,813	165,127	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-04 機械貸付料	1,478	593	885	機械の貸付見込台数を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	139,364	124,839	14,525	
5102-01 著作権及特許権等収入	2,063	900	1,163	宮内庁に属する著作権及び科学技術庁に属する特許権の使用見込み等を基礎として算出
5102-02 寄宿料	235	207	28	防衛庁における民間操縦士等の寄宿見込人員を基礎として算出
5102-04 飛行場及航空保安施設使用料収入	137,066	123,732	13,334	防衛庁の管理する飛行場施設の使用見込件数を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	217	106	111	防衛施設庁における使用解除財産の利得金等の延納利子収入見込額を計上
5300-00 諸収入	14,417,059	12,545,780	1,871,279	
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-01 授業料	18,236	19,212	976	防衛庁の受託見込人員を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	17,882	54,114	36,232	身分証明書等の発給見込件数を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-01 受託調査及試験収入	96,497	16,441	80,056	防衛庁及び科学技術庁の受託研究費等を基礎として算出

部・款・項・目	昭和44年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5308-00 懲罰及没収金				
5308-06 交通反則者納金	11,739,186	10,237,369	1,501,817	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	1,305,617	1,132,865	172,752	
5309-01 弁償及違約金	87,806	85,230	2,576	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	1,217,811	1,047,635	170,176	同
5311-00 物品売払収入	476,227	407,677	68,550	
5311-01 試験場製品等売払代	3,878	15,831	11,953	宮内庁牧場等における家畜、畜産物等の売払見込数量を基礎として算出
5311-02 刊行物売払代	731	937	206	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	381,186	306,473	74,713	同
5311-05 返還物品売払代	38,844	32,486	6,358	在日合衆国軍返還物品の売払見込数量を基礎として算出
5311-06 防衛庁残飯売払代	51,588	51,950	362	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	763,414	678,102	85,312	
5399-01 日雇労働者保険料被 保険者負担金	258	267	9	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	8,708	8,127	581	同
5399-07 防衛庁職員等給食費 受入	430,438	353,649	76,789	最近までの収入実績等を基礎として算出
5399-11 核燃料物質貸付等収 入	250,953	247,711	3,242	核燃料物質の貸付見込件数等を基礎として算出
5399-12 使用解除財産利得金 収入	63	53	10	防衛施設庁における使用解除財産の利得金の受入見込額を計上
5399-14 原子力損害賠償補償 料収入	15,290	7,693	7,597	「原子力損害賠償補償契約に関する法律」に基づき、補償契約をすることにより見込まれる補償料の収入見込額を計上
5399-99 雑収	57,704	60,602	2,898	最近までの収入実績等を基礎として算出
計	15,423,025	13,383,340	2,039,685	

昭和44年度法務省主管歳入予算明細書

	昭和44年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
07 法務省主管歳入予算額	26,155,986	28,870,142	2,714,156	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和44年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入				
4201-00 特別会計整理収入				
4201-01 解散団体財産収入金 特別会計整理収入	660	720	60	解散団体財産収入金特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
5000-00 雑収入	26,155,326	28,869,422	2,714,096	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	93,520	73,021	20,499	
5101-01 土地及水面貸付料	16,064	13,328	2,736	用地の一部貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	3,807	3,471	336	建物及び物件の一部貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	73,649	56,222	17,427	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5300-00 諸収入	26,061,806	28,796,401	2,734,595	
5308-00 懲罰及没収金	19,162,163	22,436,090	3,273,927	
5308-01 罰金及科料	18,738,908	22,056,298	3,317,390	最近までの収入実績等を基礎として算出
5308-02 過料	162,624	166,731	4,107	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-03 没収金	260,631	213,061	47,570	同

部・款・項・目	昭和44年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-00 弁償及返納金	148,368	122,390	25,978	
5309-01 弁償及違約金	126,925	105,173	21,752	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	21,443	17,217	4,226	同
5310-00 矯正官署作業収入	6,344,824	6,036,522	308,302	
5310-01 刑務所作業収入	6,285,052	5,976,746	308,306	刑務所における作業費等を基礎として算出
5310-02 少年院職業補導収入	59,146	59,146	0	少年院における原材料費を基礎として算出
5310-03 婦人補導院職業補導 収入	626	630	4	婦人補導院における原材料費を基礎として算出
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	290,467	93,199	197,268	最近までの収入実績等を基礎として算出
5399-00 雑入	115,984	108,200	7,784	
5399-01 日雇労働者保険料被 保険者負担金	30	22	8	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	5,379	5,600	221	同
5399-05 期満後収入	79,264	72,601	6,663	同
5399-99 雑収	31,311	29,977	1,334	同
計	26,155,986	28,870,142	2,714,156	

昭和44年度外務省主管歳入予算明細書

	昭和44年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
08 外務省主管歳入予算額	202,260	147,376	54,884	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和44年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	202,260	147,376	54,884	
5100-00 国有財産利用収入	10,475	8,675	1,800	
5101-00 国有財産貸付収入	9,900	8,189	1,711	
5101-01 土地及水面貸付料	72	72	0	用地の一部貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	240	240	0	建物の一部貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	9,588	7,877	1,711	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-01 預託金利子収入	575	486	89	最近までの収入実績を基礎として算出
5300-00 諸収入	191,785	138,701	53,084	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	130,322	108,894	21,428	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金				
5309-02 返納金	47,028	16,938	30,090	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	12,985	11,668	1,317	
5311-02 刊行物売払代	2,099	1,872	227	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	昭和44年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-04 不用物品売払代 5399-00 雑 入 5399-99 雑 収	10,886 1,450	9,796 1,201	1,090 249	最近までの収入実績を基礎として算出 最近までの収入実績を基礎として算出

昭和44年度大蔵省主管歳入予算明細書

	昭和44年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
09 大蔵省主管歳入予算額	6,479,507,860	5,588,465,031	891,042,829	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和44年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1000-00 租税及印紙収入	5,580,755,000	4,544,210,000	1,036,545,000	
1100-00 租 税	5,560,210,000	4,525,316,000	1,034,894,000	
1101-00 所 得 税	1,900,572,000	1,465,757,000	434,815,000	
1101-01 源泉所得税	1,329,665,000	1,041,843,000	287,822,000	昭和43年度の課税見込額を基礎とし、昭和44年度における雇用者数及び賃金の見とおし等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、今次の税制改正による減収見込額を控除して算出
1101-02 申告所得税	570,907,000	423,914,000	146,993,000	昭和43年の課税見込額を基礎とし、昭和44年における生産及び物価の見とおし等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、今次の税制改正による減収見込額を控除して算出
1102-00 法 人 税				
1102-01 法 人 税	1,858,031,000	1,476,499,000	381,532,000	昭和43年度の課税見込額を基礎とし、昭和44年度における生産及び物価の見とおし等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、今次の税制改正による増収見込額を加算して算出
1103-00 相 続 税				
1103-01 相 続 税	96,671,000	83,295,000	13,376,000	昭和43年度の課税見込額を基礎とし、昭和44年度における財産価格の見とおし等を勘案して算出
1104-00 酒 税				

部・款・項・目	昭和44年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1104-01 酒 税	567,050,000	553,361,000	13,689,000	昭和44年度における酒類の消費見込み等を勘案して算出
1105-00 砂糖消費税				
1105-01 砂糖消費税	39,078,000	36,450,000	2,628,000	昭和44年度における砂糖の消費見込み等を勘案して算出
1106-00 揮発油税				
1106-01 揮発油税	431,033,000	372,373,000	58,660,000	昭和44年度における揮発油の消費見込み等を勘案して算出
1107-00 石油ガス税				
1107-01 石油ガス税	7,386,000	6,050,000	1,336,000	昭和44年度における石油ガスの消費見込み等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の2分の1に相当する額を計上
1108-00 物品税				
1108-01 物品税	300,184,000	232,164,000	68,020,000	昭和44年度における課税物品の生産及び消費の見込み等を勘案して算出
1109-00 トランプ類税				
1109-01 トランプ類税	661,000	656,000	5,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1110-00 取引所税				
1110-01 取引所税	4,579,000	4,097,000	482,000	最近における課税実績、取引状況等を勘案して算出
1111-00 有価証券取引税				
1111-01 有価証券取引税	15,573,000	9,605,000	5,968,000	最近における課税実績、取引状況等を勘案して算出
1112-00 通行税				
1112-01 通行税	9,476,000	7,580,000	1,896,000	最近における課税実績、輸送状況、「国有鉄道運賃法」の改正等を勘案して算出
1113-00 入場税				
1113-01 入場税	13,734,000	12,540,000	1,194,000	最近における課税実績、入場料収入の動向等を勘案して算出

部・款・項・目	昭和44年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1114-00 関 税				
1114-01 関 税	311,544,000	260,825,000	50,719,000	最近における課税実績、今後の輸入見込み等を勘案して算出
1115-00 とん 税				
1115-01 とん 税	4,638,000	4,064,000	574,000	最近における収入状況等を勘案して算出
1200-00 印 紙 収 入				
1201-00 印 紙 収 入				
1201-02 現 金 収 入	20,545,000	18,894,000	1,651,000	最近における収入状況等を勘案して算出
2000-00 専 売 納 付 金				
2100-00 日本専売公社納付金				
2101-00 日本専売公社納付金				
2101-01 日本専売公社納付金	243,895,610	230,431,139	13,464,471	日本専売公社における本年度の損益計算上の益金予定額から資産純増加予定額の一部を控除して納付見込額を算出
3000-00 官業益金及官業収入				
3100-00 官 業 益 金				
3101-00 印刷局特別会計受入金				
3101-01 印刷局特別会計受入金	2,609,459	2,350,341	259,118	本年度における損益計算上の益金予定額等から納付見込額を算出
4000-00 政府資産整理収入	16,808,857	21,089,377	4,280,520	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	12,373,024	14,192,914	1,819,890	
4101-01 土 地 売 払 代	8,773,005	8,660,057	112,948	旧軍用地等の売払見込面積を基礎として算出
4101-02 立 木 竹 売 払 代	36,193	51,168	14,975	立木竹の売払見込数量を基礎として算出

部・款・項・目	昭和44年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4101-03 建物売払代	513,984	725,893	211,909	旧軍用建物等の売払見込面積を基礎として算出
4101-04 工作物売払代	425,364	638,236	212,872	旧軍用工作物等の売払見込件数を基礎として算出
4101-05 船舶売払代	149,672	149,510	162	旧軍用船舶の売払見込隻数等を基礎として算出
4101-06 機械売払代	224,676	268,450	43,774	旧軍用機械等の売払見込台数を基礎として算出
4101-07 庁舎等特別売払代	0	1,750,000	1,750,000	前年度限りの収入
4101-08 貴金属等売払代	1,554,734	1,674,600	119,866	「接收貴金属等の処理に関する法律」に基づき、国に帰属した接收貴金属等の売払見込数量を基礎として算出
4101-09 証券売払代	695,396	275,000	420,396	物納による証券の売払見込数量を基礎として算出
4200-00 回収金等収入	4,435,833	6,896,463	2,460,630	
4201-00 特別会計整理収入				
4201-02 薪炭需給調節特別会計整理収入	10,014	13,140	3,126	薪炭需給調節特別会計の廃止に伴つて一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4202-00 引継債権整理収入				
4202-01 公団引継債権整理収入	30,644	50,052	19,408	石炭配給公団等の廃止に伴つて一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4204-00 地方債証券償還収入				
4204-01 地方債証券償還収入	4,302,017	6,742,475	2,440,458	旧「地方公共団体の負担金の納付の特例に関する法律」に基づき納付された地方債証券の元金の償還及び利子の受入見込額を計上
4206-00 国際連合公債償還収入				
4206-01 国際連合公債償還収入	93,158	90,796	2,362	政府所有国際連合公債の元金の償還及び利子の受入見込額を計上
5000-00 雑収入	118,044,037	98,648,971	19,395,066	
5100-00 国有財産利用収入	4,089,216	3,929,708	159,508	

部・款・項・目	昭和44年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5101-00 国有財産貸付収入	2,953,372	2,569,048	384,324	
5101-01 土地及水面貸付料	1,258,886	1,438,166	179,280	土地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	518,360	291,392	226,968	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	1,175,669	838,737	336,932	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-04 機械貸付料	457	753	296	機械の貸付見込台数を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版權及特許権等収入	342	482	140	醸造試験所に属する特許権実施料の最近までの収入実績等を基礎として算出
5103-00 配当金収入				
5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	1,132,752	1,357,428	224,676	土地等の売払契約に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5200-00 納付金	102,526,000	83,331,000	19,195,000	
5201-00 日本銀行納付金				
5201-01 日本銀行納付金	102,506,000	83,231,000	19,275,000	日本銀行の昭和44年度上期及び下期における運用資産及び運用利回りの見込み等を基礎として納付見込額を算出
5203-00 雑納付金				
5203-01 海運業再建整備日本 開発銀行納付金	20,000	100,000	80,000	「海運業の再建整備に関する臨時措置法」に基づき、日本開発銀行から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	11,428,821	11,388,263	40,558	
5302-00 文官恩給費特別会計 等負担金				

部・款・項・目	昭和44年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5302-01 文官恩給費特別会計 等負担金	5,657,826	4,728,560	929,266	特別会計等が負担する恩給支払財源の受入見込額を計上
5303-00 特別会計受入金				
5303-01 自作農創設特別措置 特別会計受入金	778,450	1,824,567	1,046,117	「自作農創設特別措置特別会計法」に基づき、自作農創設特別措置特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料				
5306-02 許可料	495,242	499,891	4,649	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金	571,659	376,669	194,990	
5308-03 没収金	0	43	43	前年度限りの収入
5308-04 国税犯則者納金	562,598	365,789	196,809	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-05 専売犯則者納金	9,061	10,837	1,776	同
5309-00 弁償及返納金	106,999	133,187	26,188	
5309-01 弁償及違約金	102,087	127,711	25,624	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	4,912	5,476	564	同
5311-00 物品売払収入	68,326	63,629	4,697	
5311-01 試験場製品等売払代	2,282	2,123	159	醸造試験所における清酒等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	66,044	61,506	4,538	最近までの収入実績を基礎として算出
5312-00 外国為替資金受入				
5312-01 外国為替資金受入	3,600,000	3,600,000	0	「外国為替資金特別会計法」に基づき、外国為替資金から受け入れる受入見込額を計上
5399-00 雑入	150,319	161,760	11,441	
5399-01 日雇労働者保険料被 保険者負担金	16	19	3	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	昭和44年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-03 小切手支払未済金収入	12,255	11,787	468	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	102,953	116,962	14,009	同
5399-99 雑収	35,095	32,992	2,103	同
6000-00 公債金				
6100-00 公債金				
6101-00 公債金				
6101-01 公債金	490,000,000	640,000,000	150,000,000	本年度において発行を予定する公債の収入見込額を計上
7000-00 前年度剰余金受入				
7100-00 前年度剰余金受入				
7101-00 前年度剰余金受入				
7101-01 前年度剰余金受入	27,394,897	51,735,203	24,340,306	昭和42年度の新規剰余金の額を計上
計	6,479,507,860	5,588,465,031	891,042,829	

昭和44年度文部省主管歳入予算明細書

	昭和44年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
10 文部省主管歳入予算額	259,683	223,334	36,349	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和44年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	259,683	223,334	36,349	
5100-00 国有財産利用収入	204,204	183,238	20,966	
5101-00 国有財産貸付収入	13,359	11,467	1,892	
5101-01 土地及水面貸付料	3,024	3,328	304	用地の一部貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	4,281	4,255	26	建物及び物件の一部貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	6,054	3,884	2,170	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	190,845	171,771	19,074	
5102-01 著作権及特許権等収入	15,072	18,747	3,675	文部本省等に属する著作権使用料の最近までの収入実績等を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	175,773	153,024	22,749	国立博物館、国立近代美術館等の最近までの入場人員等を基礎として算出
5300-00 諸収入	55,479	40,096	15,383	
5305-00 授業料及入学検定料	9,314	3,212	6,102	
5305-01 授業料	1,140	1,275	135	統計数理研究所の研修見込人員を基礎として算出
5305-03 講習料	8,174	1,937	6,237	大学開放講座及び国立近代美術館等で開催する講習の受講見込人員を基礎として算出

部・款・項・目	昭和44年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手 数 料	15,190	9,605	5,585	教科用図書の検定及び社会通信教育の認定見込件数を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務 収入				
5307-01 受託調査及試験収入	1,200	1,200	0	国立文化財研究所の受託研究費を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	10,844	9,242	1,602	
5309-01 弁償及違約金	4	4	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返 納 金	10,840	9,238	1,602	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	17,502	15,568	1,934	
5311-02 刊行物売払代	13,483	12,664	819	国立博物館等の刊行物の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	4,019	2,904	1,115	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑 入	1,429	1,269	160	
5399-04 延 滞 金	18	8	10	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-15 学術研究奨励金受入	1,300	1,200	100	日本学士院学術研究奨励費としての下賜金及び寄付金の受入見込額を計上
5399-99 雑 収	111	61	50	最近までの収入実績を基礎として算出

昭和44年度厚生省主管歳入予算明細書

	昭和44年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
11 厚生省主管歳入予算額	937,764	840,639	97,125	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和44年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入	21,044	28,488	7,444	
4203-03 国民健康保険災害特別貸付金償還金	0	6,962	6,962	前年度限りの収入
4203-04 薬業合理化研究補助金償還金	2,528	2,683	155	薬業合理化研究補助金の償還見込額を計上
4203-08 消費生活協同組合資金貸付金償還金	11,990	11,160	830	消費生活協同組合資金貸付金の償還見込額を計上
4203-09 公衆衛生修学資金貸付金償還金	6,526	7,683	1,157	公衆衛生修学資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	916,720	812,151	104,569	
5100-00 国有財産利用収入	126,649	113,410	13,239	
5101-00 国有財産貸付収入	49,408	35,936	13,472	
5101-01 土地及水面貸付料	24,795	16,024	8,771	用地の一部貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	4,465	5,151	686	建物の一部貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	20,148	14,761	5,387	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出

部・款・項・目	昭和44年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5102-00 国有財産使用収入	75,345	75,633	288	
5102-01 著作権及特許権等収入	98	67	31	国立衛生試験所に属する特許権実施料の最近までの収入実績等を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	75,247	75,566	319	新宿御苑における最近までの入場人員等を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-04 消費生活協同組合資金貸付金利子収入	1,896	1,841	55	消費生活協同組合資金貸付金の利子の収入見込額を計上
5300-00 諸収入	790,071	698,741	91,330	
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-03 講習料	1,857	1,857	0	補装具技術研修所等で開催する講習の受講見込人員を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	30	68	38	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-02 受託造修収入	7,150	7,185	35	国立身体障害者更生指導所における義肢等の製作及び修理の最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	729,713	626,462	103,251	
5309-01 弁償及違約金	348	195	153	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	729,365	626,267	103,098	同
5311-00 物品売払収入	19,909	22,026	2,117	
5311-01 試験場製品等売払代	10,295	10,864	569	国立予防衛生研究所等における試験製造薬品、標準薬品等の売払見込数量を基礎として算出
5311-03 特殊薬品売払代	3,898	5,550	1,652	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	昭和44年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-04 不用物品売払代	5,716	5,612	104	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	31,412	41,143	9,731	
5399-01 日雇労働者保険料被 保険者負担金	3	7	4	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-06 国立光明寮等給食費 受入	6,022	7,748	1,726	最近までの収入実績等を基礎として算出
5399-08 旧軍人等医療費負担 金	344	448	104	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	25,043	32,940	7,897	同
計	937,764	840,639	97,125	

昭和44年度農林省主管歳入予算明細書

	昭和44年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
12 農林省主管歳入予算額	47,889,395	23,498,109	24,391,286	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和44年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入	1,199,808	50,000	1,149,808	
4201-00 特別会計整理収入				
4201-05 糸価安定特別会計整理収入	1,199,808	0	1,199,808	糸価安定特別会計の廃止に伴って一般会計が受け入れる積立金等の受入見込額を計上
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-11 漁業協同組合整備基金貸付金償還金	0	50,000	50,000	前年度限りの収入
5000-00 雑収入	46,689,587	23,448,109	23,241,478	
5100-00 国有財産利用収入	176,371	147,273	29,098	
5101-00 国有財産貸付収入	164,504	135,702	28,802	
5101-01 土地及水面貸付料	2,120	1,935	185	用地の一部貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	30,395	30,257	138	建物及び物件の一部貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	125,011	94,016	30,995	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-04 機械貸付料	6,978	9,494	2,516	機械の貸付見込台数を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	11,867	11,571	296	

部・款・項・目	昭和44年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5102-01 著作権及特許権等収入	7,472	7,032	440	農業総合研究所に属する著作権使用料及び畜産試験場等に属する特許権実施料の最近までの収入実績等を基礎として算出
5102-02 寄 宿 料	573	548	25	水産大学校等における寄宿舍の収容見込人員を基礎として算出
5102-03 入 場 料 等 収 入	3,822	3,991	169	淡水区水産研究所日光支所における最近までの収入実績を基礎として算出
5200-00 納 付 金				
5202-00 日本中央競馬会納付 金				
5202-01 日本中央競馬会納付 金	28,510,902	16,565,814	11,945,088	日本中央競馬会における本年度の勝馬投票券収入見込額を基礎として納付見込額を算出
5300-00 諸 収 入	18,002,314	6,735,022	11,267,292	
5303-00 特別会計受入金	13,361,237	3,113,379	10,247,858	
5303-02 国有林野事業特別会 計受入金	2,500,000	2,100,000	400,000	国有林野内の臨時治山事業等の財源に充てるため国有林野事業特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-03 特定土地改良工事特 別会計受入金	55,073	13,379	41,694	特定土地改良工事特別会計が実施した土地改良事業の地方公共団体負担金のうち、一般会計受入相当分の受入見込額を計上
5303-04 農業共済再保険特別 会計受入金	10,806,164	1,000,000	9,806,164	「農業共済再保険特別会計の歳入不足を補てんするための一般会計からする繰入金に関する法律」等に基づき、農業共済再保険特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5304-00 公共事業費負担金	2,689,074	2,172,908	516,166	
5304-01 土地改良事業費負担 金	2,309,931	1,867,467	442,464	「土地改良法」に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-02 国営造成施設管理費 負担金	44,623	40,102	4,521	同

部・款・項・目	昭和44年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5304-03 海岸整備事業費負担金	147,169	128,300	18,869	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-05 北海道漁港修築事業費負担金	147,100	111,000	36,100	「漁港法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	40,251	26,039	14,212	「土地改良法」に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5305-00 授業料及入学検定料	11,580	10,680	900	
5305-01 授業料	10,860	9,960	900	水産大学校等の在学見込人員を基礎として算出
5305-02 入学及検定料	720	720	0	水産大学校の入学見込人員を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	1,284	671	613	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入	389,068	79,908	309,160	
5307-01 受託調査及試験収入	85,280	76,000	9,280	農業技術研究所等の委託研究費等を基礎として算出
5307-02 受託造修収入	188	308	120	開拓用機械の受託修理の最近までの収入実績を基礎として算出
5307-03 受託研究員費受入	3,600	3,600	0	農業技術研究所等における受託研究見込人員等を基礎として算出
5307-06 受託工事収入	300,000	0	300,000	国が行なう土地改良事業に関連して国が受け入れる受託工事費の受入見込額を計上
5309-00 弁償及返納金	293,892	282,021	11,871	
5309-01 弁償及違約金	2,445	3,050	605	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	291,447	278,971	12,476	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	1,074,099	978,444	95,655	
5311-01 試験場製品等売払代	1,015,196	910,250	104,946	農業技術研究所等における農産物、畜産物等の売払見込数量を基礎として算出

部・款・項・目	昭和44年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-04 不用物品売払代	58,903	68,194	9,291	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	182,080	97,011	85,069	
5399-01 日雇労働者保険料被 保険者負担金	121	178	57	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	732	754	22	同
5399-16 八郎潟入植者指導訓 練等委託事業収益金 受入	81,697	0	81,697	八郎潟入植者訓練等委託事業における農産物の売払見込数量を基礎として算出
5399-99 雑収	99,530	96,079	3,451	最近までの収入実績等を基礎として算出
計	47,889,395	23,498,109	24,391,286	

昭和44年度通商産業省主管歳入予算明細書

	昭和44年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
13 通商産業省主管歳入予算額	3,144,399	2,213,907	930,492	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和44年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
2000-00 専売納付金				
2200-00 アルコール専売事業 特別会計納付金				
2201-00 アルコール専売事業 特別会計納付金				
2201-01 アルコール専売事業 特別会計納付金	2,002,246	1,360,029	642,217	本年度における損益計算上の益金予定額から資産純増加予定額を控除して納付見込額を算出
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入	134,403	132,159	2,244	
4201-00 特別会計整理収入	6,659	6,765	106	
4201-03 貿易特別会計整理収入	1,828	1,795	33	貿易特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4201-04 米国対日援助物資等 処理特別会計整理収入	4,831	4,970	139	米国対日援助物資等処理特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4203-00 貸付金等回収金収入	127,744	125,394	2,350	
4203-05 発明実施化試験費貸 付金償還金	4,704	5,512	808	発明実施化試験費貸付金の償還見込額を計上

部・款・項・目	昭和44年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4203-06 重要技術研究開発費 補助金償還金	123,040	119,882	3,158	重要技術研究開発費補助金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	1,007,750	721,719	286,031	
5100-00 国有財産利用収入	77,879	71,414	6,465	
5101-00 国有財産貸付収入	31,791	27,102	4,689	
5101-01 土地及水面貸付料	1,220	1,083	137	用地の一部貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	10,041	9,843	198	建物及び物件の一部貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	20,530	16,176	4,354	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	45,511	43,672	1,839	特許庁に属する著作権の使用見込み等及び東京工業試験所等に属する特許権実施料の最近までの収入実績等を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-02 発明実施化試験費貸付金 利子収入	577	640	63	発明実施化試験費貸付金の利子の収入見込額を計上
5300-00 諸収入	929,871	650,305	279,566	
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-03 講習料	350	320	30	計量教習所で開催する講習の受講見込人員を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務 収入				
5307-01 受託調査及試験収入	48,659	43,616	5,043	資源技術試験所等の受託研究費等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	295,208	253,634	41,574	
5309-01 弁償及違約金	111,388	102,733	8,655	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-02 返納金	183,820	150,901	32,919	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	昭和44年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-00 物品売払収入	524,860	310,876	213,984	
5311-01 試験場製品等売払代	1,849	1,644	205	電気試験所等における標準電池等の売払見込額数量を基礎として算出
5311-02 刊行物売払代	511,347	298,500	212,847	特許庁等における特許公報類等の売払見込額数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	11,664	10,732	932	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	60,794	41,859	18,935	
5399-01 日雇労働者保険料被 保険者負担金	35	38	3	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	4,003	4,455	452	同
5399-13 プラント類輸出保証 損失補償料収入	55,488	36,839	18,649	「プラント類輸出促進臨時措置法」に基づき、補償契約をすることにより見込まれる補償料の収入見込額を計上
5399-99 雑収	1,268	527	741	最近までの収入実績を基礎として算出
計	3,144,399	2,213,907	930,492	

昭和44年度運輸省主管歳入予算明細書

	昭和44年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	
14 運輸省主管歳入予算額	3,950,930	3,086,486	864,444	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和44年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
5000-00 雑 収 入	3,950,930	3,086,486	864,444	
5100-00 国有財産利用収入	3,137,377	2,454,341	683,036	
5101-00 国有財産貸付収入	207,350	193,926	13,424	
5101-01 土地及水面貸付料	133,552	130,842	2,710	用地の一部貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	18,227	19,499	1,272	建物及び物件の一部貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	55,571	43,585	11,986	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	2,930,027	2,260,415	669,612	
5102-02 寄 宿 料	1,479	1,263	216	海技大学校及び航空大学校における寄宿舍の収容見込人員を基礎として算出
5102-03 入 場 料 等 収 入	6,116	6,313	197	ユースホステルセンターにおける最近までの利用人員等を基礎として算出
5102-04 飛行場及航空保安施設使用料収入	2,922,432	2,252,839	669,593	飛行場施設の使用見込件数を基礎として算出
5300-00 諸 収 入	813,553	632,145	181,408	
5304-00 公共事業費負担金	456,616	295,673	160,943	
5304-04 空港整備事業費負担金	331,587	253,689	77,898	「空港整備法」に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上

部・款・項・目	昭和44年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5304-08 地盤沈下対策事業費 負担金	52,480	41,984	10,496	「港湾法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-09 港湾災害復旧事業費 負担金	72,549	0	72,549	同
5305-00 授業料及入学検定料	30,681	26,601	4,080	
5305-01 授 業 料	13,677	12,597	1,080	海技大学校及び航空大学校の在学見込人員を基礎として算出
5305-02 入 学 及 検 定 料	17,004	14,004	3,000	海技大学校及び航空大学校の受験及び入学見込人員を基礎として算出
5306-00 許 可 及 手 数 料				
5306-01 手 数 料	79,969	73,643	6,326	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務 収入	23,347	26,321	2,974	
5307-01 受託調査及試験収入	19,309	22,436	3,127	船舶技術研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5307-03 受託研究員費受入	701	619	82	港湾技術研究所における受託研究見込人員等を基礎として算出
5307-04 受託測量等収入	3,337	3,266	71	海上保安庁の受託測量費等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	17,603	17,215	388	
5309-01 弁償及違約金	7,020	8,186	1,166	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返 納 金	10,583	9,029	1,554	同
5311-00 物 品 売 払 収 入	181,417	167,427	13,990	
5311-02 刊 行 物 売 払 代	143,671	131,312	12,359	海上保安庁等における水路図誌等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不 用 物 品 売 払 代	37,746	36,115	1,631	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑 入	23,920	25,265	1,345	
5399-01 日雇労働者保険料被 保険者負担金	6	5	1	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	昭和44年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-04 延滞金	644	604	40	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	23,270	24,656	1,386	同

昭和 44 年度郵政省主管歳入予算明細書

	昭和44年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	
15 郵政省主管歳入予算額	157,497,650	153,769,473	3,728,177	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和44年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1000-00 租税及印紙収入 1200-00 印紙収入 1201-00 印紙収入 1201-01 収入印紙	157,369,000	153,642,000	3,727,000	最近における収入状況、売捌状況等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、今次の税制改正による減収見込額を控除して算出
4000-00 政府資産整理収入 4200-00 回収金等収入 4203-00 貸付金等回収金収入 4203-07 通信事業特別会計貸付金償還金	120,000	120,000	0	「大蔵省預金部特別会計外3特別会計の昭和23年度における歳入不足補てんのための一般会計から繰入金に関する法律」等による通信事業特別会計への一般会計からの繰入金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入 5100-00 国有財産利用収入 5101-00 国有財産貸付収入 5101-01 土地及水面貸付料 5101-02 建物及物件貸付料	8,650 5,491 5,323 53 1,176	7,473 4,820 4,545 28 1,131	1,177 671 778 25 45	用地の一部貸付見込面積を基礎として算出 建物及び物件の一部貸付見込面積等を基礎として算出

部・款・項・目	昭和44年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5101-03 公務員宿舍貸付料	4,094	3,386	708	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	168	275	107	電波監理局に属する特許権実施料の最近までの収入実績等を基礎として算出
5300-00 諸収入	3,159	2,653	506	
5309-00 弁償及返納金	1,029	864	165	
5309-01 弁償及違約金	941	796	145	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	88	68	20	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	2,130	1,787	343	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入				
5399-01 日雇労働者保険料被 保険者負担金	0	2	2	前年限りの収入
計	157,497,650	153,769,473	3,728,177	

昭和44年度労働省主管歳入予算明細書

	昭和44年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
16 労働省主管歳入予算額	662,862	702,676	39,814	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和44年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	662,862	702,676	39,814	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	28,196	21,171	7,025	
5101-01 土地及水面貸付料	1,054	1,054	0	用地の一部貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	741	153	588	建物の一部貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	26,401	19,964	6,437	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5300-00 諸収入	634,666	681,505	46,839	
5306-00 許可及手数料				
5306-02 許可料	7,070	5,933	1,137	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	228,583	272,899	44,316	
5309-01 弁償及違約金	480	424	56	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	228,103	272,475	44,372	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	1,643	1,192	451	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入	397,370	401,481	4,111	

部・款・項・目	昭和44年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 日雇労働者保険料被 保険者負担金	15	16	1	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-02 失業者退職手当特別 会計等負担金	286,778	300,282	13,504	特別会計等が負担する政府職員等失業者退職手当の受入見込額を計上
5399-04 延 滞 金	225	268	43	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-09 労働保険審査会費特 別会計負担金	44,652	39,694	4,958	労働保険審査会の審査に要する経費の財源の一部に充てるため、労働者災害補償保険及び失業保険特別会計から受け入れる負担金の受入見込額を計上
5399-99 雑 収	65,700	61,221	4,479	労働研修所の運営費の財源の一部に充てるため、労働者災害補償保険及び失業保険特別会計から受け入れる負担金の受入見込額等を計上

昭和44年度建設省主管歳入予算明細書

	昭和44年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
17 建設省主管歳入予算額	3,449,964	2,975,060	474,904	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	昭和44年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-10 土地区画整理組合貸付金償還金	454,400	387,600	66,800	土地区画整理組合貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	2,995,564	2,587,460	480,104	
5100-00 国有財産利用収入	111,105	81,419	29,686	
5101-00 国有財産貸付収入	107,457	78,347	29,110	
5101-01 土地及水面貸付料	76,336	52,362	23,974	用地等の一部貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	2,148	2,252	104	建物の一部貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	28,973	23,733	5,240	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版權及特許権等収入	0	234	234	前年度限りの収入
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	3,648	2,838	810	国土地理院における地図売払契約に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	昭和44年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金				
5203-02 石炭鉱害事業団納付金	111,527	181,600	70,073	「臨時石炭鉱害復旧法」に基づき、石炭鉱害事業団から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	2,772,932	2,324,441	448,491	
5304-00 公共事業費負担金	1,747,661	1,421,160	326,501	
5304-03 海岸整備事業費負担金	735,504	652,665	82,839	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	1,012,157	768,495	243,662	「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	3,000	5,000	2,000	建築研究所の防火材料等の検定見込件数を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入	86,896	88,142	1,246	
5307-01 受託調査及試験収入	55,645	50,208	5,437	土木研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5307-05 測量標移転改埋費受入	9,031	9,031	0	国土地理院における測量標の移転改埋費を基礎として算出
5307-06 受託工事収入	22,220	28,903	6,683	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	225,513	201,855	23,658	
5309-01 弁償及違約金	6,343	5,735	608	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	219,170	196,120	23,050	同
5311-00 物品売払収入	374,164	287,080	87,084	
5311-02 刊行物売払代	368,077	282,147	85,930	国土地理院における地図等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	6,087	4,933	1,154	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	昭和44年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-00 雑 入	335,698	321,204	14,494	
5399-04 延滞金	874	627	274	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-10 河川管理負担金	179,306	164,665	14,641	「河川法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5399-99 雑 収	155,518	155,912	394	最近までの収入実績を基礎として算出
計	3,449,964	2,975,060	474,904	

昭和44年度自治省主管歳入予算明細書

	昭和44年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	
18 自治省主管歳入予算額	24,801	27,171	2,370	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	昭和44年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入	5,738	5,738	0	
4203-01 奄美群島電気事業施設改善貸付金償還金	1,801	1,801	0	奄美群島電気事業施設改善貸付金の償還年割額を計上
4203-02 奄美群島産業復興事業費貸付金償還金	3,937	3,937	0	奄美群島産業復興事業費貸付金の償還年割額を計上
5000-00 雑収入	19,063	21,433	2,370	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	1,101	927	174	
5101-01 土地及水面貸付料	100	100	0	用地の一部貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	1,001	827	174	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5300-00 諸収入	17,962	20,506	2,544	
5309-00 弁償及返納金	862	2,775	1,913	
5309-01 弁償及違約金	24	24	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	838	2,751	1,913	同

部・款・項・目	昭和44年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	163	422	259	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入				
5399-99 雑収	16,937	17,309	372	最近までの収入実績を基礎として算出
計	24,801	27,171	2,370	

昭 和 44 年 度

一 般 会 計 各 省 各 庁 予 定 経 費 要 求 書 等

昭和 44 年度 予定 経費 要求 書

主 要 経 費 別 表

事 項	昭和 44 年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	事 項	昭和 44 年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
01 (社会保障関係費)				25 (恩給関係費)			
02 生活保護費	182,964,181	164,021,056	18,943,125	26 文官等恩給費	29,426,728	27,954,720	1,472,008
03 社会福祉費	88,454,295	70,835,933	17,618,362	27 旧軍人遺族等恩給費	212,762,970	202,390,002	10,372,968
04 社会保険費	467,678,702	388,255,896	79,422,806	28 恩給支給事務費	3,045,689	2,798,026	247,663
05 保健衛生対策費	122,003,687	107,934,278	14,069,409	29 遺族及び留守家族等 援護費	22,493,640	20,946,710	1,546,930
06 失業対策費	85,862,385	84,625,358	1,237,027	計	267,729,027	254,089,458	13,639,569
計	946,963,250	815,672,521	131,290,729	30 地方交付税交付金	1,333,339,112	1,092,337,372	241,001,740
10 (文教及び科学振興 費)				35 防衛関係費	483,810,326	422,074,557	61,735,769
11 義務教育費国庫負担 金	384,152,000	333,882,000	50,270,000	40 (公共事業関係費)			
12 国立学校特別会計へ 繰入	229,732,923	204,568,008	25,164,915	41 治山治水対策事業費	203,478,000	176,618,000	26,860,000
13 科学技術振興費	91,672,196	73,512,223	18,159,973	42 道路整備事業費	497,222,000	434,028,000	63,194,000
14 文教施設費	36,092,137	31,300,325	4,791,812	43 港湾漁港空港整備事 業費	98,105,460	83,734,000	14,371,460
15 教育振興助成費	48,922,865	44,867,985	4,054,880	44 住宅対策費	79,431,169	70,081,331	9,349,838
16 育英事業費	15,180,699	14,317,563	863,136	45 生活環境施設整備費	47,989,000	39,082,000	8,907,000
計	805,752,820	702,448,104	103,304,716	46 農業基盤整備費	162,323,000	139,406,419	22,916,581
20 国債費	278,838,987	201,261,035	77,577,952	47 林道工業用水等事業 費	28,087,165	24,464,063	3,623,102

124 主要経費別表

事 項	昭和44年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	事 項	昭和44年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
48 調 整 費	6,900,000	6,200,000	700,000	65 農 業 保 険 費	41,526,415	35,258,006	6,268,409
小 計	1,123,535,794	973,613,813	149,921,981	66 食品管理特別会計へ 繰入	300,100,000	246,400,000	53,700,000
49 災害復旧等事業費	78,726,661	92,377,528	13,650,867	70 産業投資特別会計へ 繰入	78,100,000	59,600,000	18,500,000
計	1,202,262,455	1,065,991,341	136,271,114	98 その他の事項経費	757,281,943	667,172,559	90,109,384
50 貿易振興及び経済協 力費	95,546,518	82,470,673	13,075,845	99 予 備 費	90,000,000	120,000,000	30,000,000
55 海 運 対 策 費	15,239,538	15,621,963	382,425	合 計	6,739,574,143	5,818,598,454	920,975,689
60 中 小 企 業 対 策 費	43,083,752	38,200,865	4,882,887				

昭和44年度皇室費

甲号 予定経費要求書

区 分	昭和44年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)				
01 皇室費合計	1,761,681	4,214,165	2,452,484				
[主要経費別内訳]							
98 その他の事項経費	1,761,681	4,214,165	2,452,484				
[組織別事項別内訳]							
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替掲記したので、成立予算額とは符合しない。)							
組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
皇室費	001 内 廷 費	98 内廷に必要な経費	84,000	84,000	0	「日本国憲法」及び「皇室経済法」の規定による内廷費	
	002 宮 廷 費	98 宮廷に必要な経費	1,632,321	4,084,805	2,452,484	「日本国憲法」及び「皇室経済法」の規定による宮廷費	
	003 皇 族 費	98 皇族に必要な経費	45,360	45,360	0	「日本国憲法」及び「皇室経済法」の規定による皇族費	
		皇室費計	1,761,681	4,214,165	2,452,484		
科目別内訳							
項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 内 廷 費 (98011-219-...)	84,000	84,000	0	98011-269-07 報 償 費	29,022	32,084	3,062
002 宮 廷 費	1,632,321	4,084,805	2,452,484	98011-212-08 外 国 旅 費	7,000	7,000	0
98011-219-06 諸 謝 金	13,752	31,598	17,846	98011-213-09 庁 費	392,081	848,060	455,979

126 皇室費

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98011-213-09 招 宴 費	35,662	29,211	6,451	98011-219-17 交 際 費	10,600	10,600	0
98011-213-09 各 所 修 繕	462,793	454,772	8,021	98011-299-20 移 転 補 償 金	0	11,000	11,000
98011-224-15 施 設 整 備 費	626,411	418,772	207,639	003 皇 族 費 (98011-219-・・・)	45,360	45,360	0
98011-294-15 不 動 産 購 入 費	55,000	755,000	700,000				
98011-224-15 宮 殿 新 営 費	0	1,486,708	1,486,708	計	1,761,681	4,214,165	2,452,484

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
皇 室 費	(項) 宮 廷 費のうち 施 設 整 備 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

昭和44年度国会所管

甲号 予定経費要求書

区 分	昭和44年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
02 国会所管合計	18,404,976	17,111,772	1,293,204	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	100,168	97,378	2,790	
98 その他の事項経費	18,304,808	17,014,394	1,290,414	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
衆 議 院	001 衆 議 院	98 国会の運営に必要な経費	8,889,025	8,149,326	739,699	「日本国憲法」及び「国会法」その他関係法令に基づく 1 国会の権能行使 2 衆議院事務局及び衆議院法制局の所掌事務処理
	002 衆議院施設費	98 衆議院の施設整備に必要な経費	1,141,215	1,136,946	4,269	
	009 衆議院予備経費	98 国会予備金に必要な経費	7,000	7,000	0	「国会法」第32条の規定による予備金
			衆 議 院 計	10,037,240	9,293,272	743,968

科目別内訳								
項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001 衆 議 院	8,889,025	8,149,326	739,699	98012-212-08 職 員 旅 費	11,739	10,517	1,222	
98012-211-01 議 員 歳 費	2,179,942	2,032,247	147,695	98012-212-08 外 国 旅 費	85,867	81,333	4,534	
98012-211-02 職 員 基 本 給	1,422,656	1,229,100	193,556	98012-212-08 証 人 等 旅 費	2,015	1,343	672	
98012-211-03 職 員 諸 手 当	661,765	567,302	94,463	98012-213-09 庁 費	492,009	410,682	81,327	
98012-211-04 超 過 勤 務 手 当	228,616	194,703	33,913	98012-213-09 通 信 費	83,531	77,417	6,114	
98012-211-05 議 員 秘 書 手 当	1,185,423	1,061,060	124,363	98012-2 ¹ / ₃ -09 議 案 類 印 刷 費	81,093	81,093	0	
98012-211-05 常 勤 職 員 給 与	3,252	2,652	600	98012-213-09 土 地 借 料	260	222	38	
98012-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	15,362	13,847	1,515	98012-213-09 各 所 修 繕	35,320	34,620	700	
98012-211-05 雑 手 当	1,212	1,212	0	98012-213-11 立 法 事 務 費	349,920	349,920	0	
98012-211-05 休 職 者 給 与	3,936	2,029	1,907	98012-213-12 議 員 調 査 研 究 費	583,200	583,200	0	
98012-261-05 公 務 災 害 補 償 費	497	166	331	98012-215-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	150,156	127,815	22,341	
98012-211-05 退 職 手 当	91,997	79,690	12,307	98029-235-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	31,581	29,749	1,832	
98012-211-05 議 員 秘 書 退 職 手 当	43,418	38,820	4,598	98012-295-16 列 国 議 会 同 盟 分 担 金	2,975	2,975	0	
98012-261-05 弔 慰 金	13,500	13,500	0	98012-219-17 交 際 費	45,076	40,486	4,590	
98012-219-06 速 記 生 徒 手 当	2,000	1,500	500	98012-299-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	19	19	0	
98012-219-06 諸 謝 金	5,189	4,608	581	98012-299-19 保 証 金	10	10	0	
98012-212-08 議 員 旅 費	19,654	19,654	0	002 衆 議 院 施 設 費	1,141,215	1,136,946	4,269	
98012-212-08 議 員 通 信 交 通 費	1,049,760	1,049,760	0	98012-222-08 施 設 施 工 旅 費	2,842	2,747	95	
98012-212-08 議 会 雑 費	6,075	6,075	0	98012-223-09 施 設 施 工 庁 費	4,264	4,139	125	

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98012-224-15 施設整備費	1,134,109	1,130,060	4,049	計	10,037,240	9,293,272	743,968
009 衆議院予備経費 (98012-289-..)	7,000	7,000	0				

国会

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
参 議 院	011 参 議 院	98 国会の運営に必要な経費	5,346,052	4,833,007	513,045	「日本国憲法」及び「国会法」その他関係法令に基づく 1 国会の権能行使 2 参議院事務局及び参議院法制局の所掌事務処理 1 参議院の委員会庁舎の新営 2 参議院の議員宿舎の改築 3 本館門囲障等の改設 4 本館等空気調和施設及び庁舎等の整備 「国会法」第32条の規定による予備金
	012 参議院施設費	98 参議院の施設整備に必要な経費	1,442,327	630,161	812,166	
	019 参議院予備経費	98 国会予備金に必要な経費	5,000	5,000	0	
		参 議 院 計	6,793,379	5,468,168	1,325,211	

科目別内訳

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 参 議 院	5,346,052	4,833,007	513,045	98012-261-05 公務災害補償費	209	180	29
98012-211-01 議員歳費	1,124,215	1,065,895	58,320	98012-211-05 退職手当	125,419	94,303	31,116
98012-211-02 職員基本給	1,050,677	917,993	132,684	98012-211-05 議員秘書退職手当	22,334	20,389	1,945
98012-211-03 職員諸手当	489,752	424,520	65,232	98012-261-05 弔 慰 金	8,790	8,790	0
98012-211-04 超過勤務手当	163,569	141,164	22,405	98012-219-06 速記生徒手当	2,000	1,500	500
98012-211-05 議員秘書手当	609,786	554,201	55,585	98012-219-06 諸 謝 金	1,579	1,534	45
98012-211-05 非常勤職員手当	6,981	6,285	696	98012-212-08 議 員 旅 費	9,784	9,784	0
98012-211-05 雑 手 当	872	872	0	98012-212-08 議員通信交通費	540,000	551,340	11,340
98012-211-05 休職者給与	1,054	920	134	98012-212-08 議 会 雑 費	5,850	5,625	225

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98012-212-08 職 員 旅 費	9,133	8,223	910	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	11,591	11,129	462
98012-212-08 外 国 旅 費	53,912	50,245	3,667	98012-219-17 交 際 費	30,240	27,486	2,754
98012-212-08 証 人 等 旅 費	1,342	1,342	0	98012-299-18 賠償償還及払戻 金	19	19	0
98012-213-09 庁 費	353,852	221,216	132,636	98012-299-19 保 証 金	10	10	0
98012-213-09 通 信 費	48,260	47,954	306	012 参議院施設費	1,442,327	630,161	812,166
98012-2 ¹ / ₃ -09 議案類印刷費	55,132	55,132	0	98012-222-08 施設施工旅費	3,856	1,417	2,439
98012-213-09 各 所 修 繕	24,894	20,033	4,861	98012-223-09 施設施工庁費	5,784	2,125	3,659
98012-213-11 立 法 事 務 費	180,000	180,000	0	98012-224-15 施設整備費	1,432,687	626,619	806,068
98012-213-12 議員調査研究費	300,000	306,300	6,300	019 参議院予備経費 (98012-289-..)	5,000	5,000	0
98012-215-16 国家公務員共済 組合負担金	114,796	98,623	16,173	計	6,793,379	5,468,168	1,325,211

国
会

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国立国会図書館	021 国立国会図書館	98 国立国会図書館の管理運営に必要な経費	1,422,747	1,242,909	179,838	「国立国会図書館法」に基づく 1 国会議員の職務の遂行に資するための図書館資料の収集整備及び立法調査 2 行政・司法各部門及び一般公衆に対する図書館奉仕の提供等
		13 科学技術関係資料購入に必要な経費	100,168	97,378	2,790	
	022 国立国会図書館施設費	98 国立国会図書館の施設整備に必要な経費	7,485	967,568	960,083	国立国会図書館の庁舎整備
		国立国会図書館計	1,530,400	2,307,855	777,455	

科目別内訳

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 国立国会図書館	1,522,915	1,340,287	182,628	98012-219-06 諸 謝 金	1,309	1,303	6
98012-211-02 職員基本給	627,722	542,991	84,731	98012-212-08 職員旅費	3,256	3,183	73
98012-211-03 職員諸手当	285,336	243,072	42,264	98012-212-08 外国旅費	1,433	1,433	0
98012-211-04 超過勤務手当	58,159	49,668	8,491	98012-213-09 庁 費	223,076	228,968	5,892
98012-211-05 非常勤職員手当	9,209	7,972	1,237	98012-213-09 図書購入費	60,157	44,376	15,781
98012-211-05 退職者給与	2,009	1,740	269	98012-213-09 立法資料購入費	5,016	4,180	836
98012-261-05 公務災害補償費	812	703	109	13012-213-09 科学技術関係資料費	100,168	97,378	2,790
98012-211-05 退職手当	44,938	33,064	11,874	98012-213-09 招へい外国人滞在費	0	208	208
98012-261-05 弔 慰 金	976	976	0	98012-213-09 各所修繕	18,683	10,171	8,512

項	目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98012-215-16	国家公務員共済 組合負担金	64,597	54,826	9,771	022	国立国会図書館施設 費	7,485	967,568	960,083
98029-235-16	国有資産所在市 町村交付金	372	413	41	98012-229-06	施設施工謝金	0	87	87
98012-215-16	納入出版物代償 交付金	14,257	12,232	2,025	98012-222-08	施設施工旅費	0	1,289	1,289
98012-219-17	交 際 費	1,395	1,395	0	98012-223-09	施設施工庁費	0	5,157	5,157
98012-299-18	賠償償還及払戻 金	15	15	0	98012-224-15	施設整備費	7,485	961,035	953,550
98012-299-19	保 証 金	20	20	0		計	1,530,400	2,307,855	777,455

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明				
裁判官訴追 委員会	031 裁判官訴追 委員会	98 裁判官訴追委員会 の運営に必要な経 費	21,263	20,675	588	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1 裁判官罷免の訴追 2 裁判官訴追委員会事務局の所掌事務処理				
科 目 別 内 訳										
項	目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
031	裁判官訴追委員会	21,263	20,675	588	98012-212-08	職 務 雑 費	225	225	0	
	98012-211-02	職員基本給	12,505	12,079	426	98012-212-08	職 員 旅 費	706	706	0
	98012-211-03	職員諸手当	5,075	5,202	127	98012-212-08	委 員 旅 費	608	608	0
	98012-211-04	超過勤務手当	957	668	289	98012-212-08	証 人 等 旅 費	35	35	0
	98012-219-06	諸 謝 金	28	28	0	98012-213-09	庁 費	1,124	1,124	0

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
裁判官弾劾 裁判所	041 裁判官弾劾 裁判所	98 裁判官弾劾裁判所 の運営に必要な経 費	22,438	21,546	892	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1 裁判官弾劾の審理又は裁判 2 裁判官弾劾裁判所事務局の所掌事務処理 「裁判官弾劾法」に定める裁判官の弾劾裁判に直接必要な旅費 及び庁費
		98 裁判に必要な経費	256	256	0	
		裁判官弾劾裁判 所計	22,694	21,802	892	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 裁判官弾劾裁判所	22,694	21,802	892	98012-212-08 職 務 雑 費	225	225	0
98012-211-02 職 員 基 本 給	14,004	13,427	577	98012-212-08 職 員 旅 費	279	279	0
98012-211-03 職 員 諸 手 当	5,811	5,601	210	98012-212-08 委 員 旅 費	126	126	0
98012-211-04 超 過 勤 務 手 当	906	801	105	98012-212-08 証 人 等 旅 費	20	20	0
98012-219-06 諸 謝 金	37	37	0	98012-213-09 庁 費	1,286	1,286	0

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
衆 議 院	(項) 衆 議 院 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、国会開会期間又は気象の関係、資材の入手難、設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
参 議 院	(項) 参 議 院 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、国会開会期間又は気象の関係、資材の入手難、設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

140 国会所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	参事(秘書)	4												
	指定職給料表	14												35,060
	事務次長	1												
	法制次長	1												
	部長	12												
	行政職給料表(一)	1,152		33	52		131	135	396	205	183	17		848,215
	副部長	7		7										
	課長	49		15	34									
	課長補佐	183					93	90						
	係長	273							273					
	法制局参事(一)	25					13	12						
	法制局参事(二)	14							14					
	常任委員会調査員(一)	54		11	17		14	12						
	常任委員会調査員(二)	40						8	18	14				
	特別委員会調査員	2			1		1							
	専門職	32					10	13	9					
	技術職員	179							82	89	8			
	一般職員	294								102	175	17		
	行政職給料表(二)													
	技能労務職員	161		-	6		97	53	5					92,474
	速記職給料表	156		29	51		63	13	-	-				145,453
	速記監督	29		29										
	速記副監督	51			51									
	主任速記士	63					63							

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	速記士	13						13						
	議院警察職給料表	内 30 292	7	7	47			44	30 187					142,450
	衛視長	14	7	7										
	衛視副長	47			47									
	衛視班長	44					44							
	衛視	内 30 187							30 187					
参議院														
参議院														
特別職		内 30(5箇月) 36(3箇月) 1,353												975,605
	特別給料表	20												51,232
	事務総長	1												
	法制局長	1												
	専門員	14												
	参事(秘書)	4												
	指定職給料表	14												35,060
	事務次長	1												
	法制次長	1												
	部長	12												
	行政職給料表(一)	864		33	47			95	99	232	213	83	62	611,022
	副部長	7		7										
	課長	44		15	29									
	課長補佐	128						65	63					
	係長	160								160				
	法制局参事(一)	23						12	11					

144 国会所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	行政職給料表(一)	11		-	2		1	1	3	2	1	1	8,974
	課長	2			2								
	課長補佐	2				1	1						
	係長	3						3					
	一般職員	4								2	1	1	
裁判官弾劾裁判所													
裁判官弾劾裁判所													
特別職		12											13,019
	指定職給料表												
	事務局長	1											2,643
	行政職給料表(一)	11		-	2		1	1	2	4	1	-	10,376
	課長	2			2								
	課長補佐	2					1	1					
	係長	2							2				
	技術職員	1									1		
一般職員	4									3	1		

昭 和 4 4 年 度 裁 判 所 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	昭和44年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
03 裁判所所管合計	42,385,868	37,781,954	4,603,914			
[主要経費別内訳]						
98 その他の事項経費	42,385,868	37,781,954	4,603,914			
[組織別事項別内訳]						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
裁 判 所	001 最高裁判所	98 最高裁判所の事務 処理に必要な経費	6,368,561	5,438,920	929,641	「裁判所法」に定める最高裁判所の司法行政事務処理
		98 裁判所職員の研修 に必要な経費	915,093	827,734	87,359	「裁判所法」に基づく 1 司法修習生の修習 2 裁判官、書記官、家庭裁判所調査官等の研究、修養、養成
	002 下級裁判所	98 下級裁判所の事務 処理に必要な経費	27,944,770	24,317,017	3,627,753	「裁判所法」に定める下級裁判所の司法行政事務処理
	003 裁 判 費	98 裁判に必要な経費	2,528,137	2,293,896	234,241	最高裁判所、下級裁判所の裁判事務処理
	004 裁判所施設 費	98 裁判所の施設整備 に必要な経費	3,503,193	3,896,244	393,051	裁判所庁舎等の施設整備
	009 裁判所予備 経費	98 裁判所の予備金に 必要な経費	8,000	8,000	0	「裁判所法」第 83 条の規定による予備金
		裁 判 所 計	41,267,754	36,781,811	4,485,943	

裁判所

科目別内訳								
項目	昭和44年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	昭和44年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001 最高裁判所	7,283,654	6,266,654	1,017,000	98014-212-08 司法修習生旅費	44,704	41,288	3,416	
98014-211-02 職員基本給	850,323	760,918	89,405	98014-212-08 証人等旅費	17	17	0	
98014-211-03 職員諸手当	354,178	312,553	41,625	98014-213-09 庁費	125,568	116,371	9,197	
98014-211-04 超過勤務手当	73,637	64,582	9,055	98014-213-09 裁判資料整備費	122,399	113,083	9,316	
98014-211-05 委員手当	2,376	1,803	573	98014-213-09 研修費	34,432	33,265	1,167	
98014-211-05 常勤職員給与	892	762	130	98014-213-09 国会図書館支部 庁費	4,350	3,952	398	
98014-211-05 非常勤職員手当	799	724	75	98014-213-09 裁判官等法服費	3,576	3,576	0	
98014-211-05 休職者給与	37,403	32,613	4,790	98014-213-09 土地建物借料	4,231	3,511	720	
98014-261-05 公務災害補償費	3,206	2,792	414	98014-213-09 招へい外国人滞 在費	0	525	525	
98014-211-05 退職手当	2,034,440	1,660,527	373,913	98014-213-09 統計機械借料	13,420	13,433	13	
98014-219-06 司法修習生手当	657,806	574,862	82,944	98014-213-09 各所修繕	300,772	239,150	61,622	
98014-219-06 諸謝金	58,462	53,397	5,065	98014-215-14 司法修習生研修 委託費	6,360	5,915	445	
98014-269-07 報償費	438	438	0	98014-215-14 調停相談事業委 託費	782	782	0	
98014-212-08 職員旅費	25,869	25,285	584	98014-294-15 換地清算金	0	7,279	7,279	
98014-212-08 研修旅費	98,033	94,963	3,070	98014-215-16 国家公務員共済 組合負担金	2,224,525	1,909,597	314,928	
98014-212-08 赴任旅費	110,655	100,916	9,739	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	69,074	66,986	2,088	
98014-212-08 外国旅費	8,723	7,883	840	98014-295-16 国際裁判官連合 分担金	156	156	0	
98014-212-08 外国留学旅費	3,345	3,352	7	98014-219-17 交際費	5,580	5,580	0	
98014-212-08 委員等旅費	2,623	3,318	695	98014-299-18 賠償償還及払戻 金	500	500	0	

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
002 下 級 裁 判 所	27,944,770	24,317,017	3,627,753	98014-212-08 証 人 等 旅 費	66,582	65,204	1,378
98014-211-02 職 員 基 本 給	18,508,370	16,068,873	2,439,497	98014-213-09 庁 費	269,199	248,916	20,283
98014-211-03 職 員 諸 手 当	7,734,809	6,698,275	1,036,534	98014-213-09 特 別 送 達 料	210,873	180,248	30,625
98014-211-04 超 過 勤 務 手 当	569,557	488,174	81,383	98014-213-09 身 柄 少 年 食 糧 費	273	313	40
98014-211-05 委 員 手 当	4,391	3,782	609	98014-215-14 少 年 補 導 委 託 費	137,175	124,994	12,181
98014-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	20,193	18,295	1,898	98014-215-16 執 行 官 補 助 金	5,125	3,381	1,744
98014-219-06 諸 謝 金	3,091	2,578	513	98014-299-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	40,075	38,945	1,130
98014-212-08 職 員 旅 費	77,972	74,584	3,388	98014-299-19 保 証 金	31,300	1,300	30,000
98014-212-08 委 員 等 旅 費	14,909	14,909	0	98014-269-20 刑 事 補 償 金	6,452	6,216	236
98014-213-09 庁 費	946,552	882,754	63,798	004 裁 判 所 施 設 費	3,503,193	3,896,244	393,051
98014-223-09 法 廷 等 器 具 整 備 費	43,537	44,004	467	98014-229-06 施 設 施 工 謝 金	50,237	4,053	46,184
98014-213-09 土 地 建 物 借 料	10,043	9,443	600	98014-222-08 施 設 施 工 旅 費	30,665	29,325	1,340
98014-219-17 交 際 費	11,346	11,346	0	98014-223-09 施 設 施 工 庁 費	21,941	20,982	959
003 裁 判 費	2,528,137	2,293,896	234,241	98014-224-15 施 設 整 備 費	3,304,350	3,147,000	157,350
98014-219-06 諸 謝 金	446,391	412,955	33,436	98014-294-15 不 動 産 購 入 費	96,000	694,884	598,884
98014-212-08 職 員 旅 費	416,573	377,239	39,334	009 裁 判 所 予 備 経 費 (98014-289-..)	8,000	8,000	0
98014-212-08 執 行 官 旅 費	5,328	3,904	1,424	計	41,267,754	36,781,811	4,485,943
98014-212-08 委 員 等 旅 費	892,791	830,281	62,510				

裁判所

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
検察審査会	011 検察審査会	98 検察審査会に必要な経費	1,118,114	1,000,143	117,971	「検察審査会法」に定める検察官の不起訴処分の適否審査等検察審査会の事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 検 察 審 査 会	1,118,114	1,000,143	117,971	98014-212-08 職 員 旅 費	3,748	3,107	641
98014-211-02 職 員 基 本 給	690,483	621,393	69,090	98014-212-08 検 察 審 査 員 旅 費	77,776	65,135	12,641
98014-211-03 職 員 諸 手 当	309,203	276,352	32,851	98014-212-08 証 人 等 旅 費	2,054	1,717	337
98014-211-04 超 過 勤 務 手 当	15,986	13,679	2,307	98014-213-09 庁 費	18,864	18,760	104

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
裁 判 所	(項) 裁 判 所 施 設 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

裁判所

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和44年度 (千円)	昭和45年度 以 降 (千円)	
裁 判 所	最高裁判所庁舎 設計	81,628	昭和44年度	昭和44年度 及び昭和45 年度	(項) 裁判所施設費 (目) 施設施工謝金	7,959	73,669	民間設計技術者に委嘱して行なう最 高裁判所庁舎の設計には、多くの日数 を要するため

154 裁判所所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	指定職俸給表														
	(高等裁判所)														
	事務局長	(1) 1													
	行政職俸給表(一)	内 (7) 169 16,965		(7) 22	346			580	2,126	5,666	内 30 4,661	内 43 2,714	内 19 850	内 77	11,959,720
	(高等裁判所)	内 (7) 25 1,124		(7) 14	26			60	94	330	324	212	64		
	事務局長	(7) 7		(7) 7											
	事務局次長	8		3	5										
	課長	38						19	19						
	課長補佐	28							18	10					
	係長	136								99	37				
	主任	8								2	6				
	裁判所調査官	7		1	6										
	首席書記官	16		3	13										
	次席書記官	4			2			2							
	主任書記官	81						39	42						
	書記官	内 15 257								175	内 15 82				
	廷吏	80								10	40	30			
	技術員	33							10	23					
	翻訳職	16							5	11					
	一般職員	内 10 405										内 2 182	内 8 64		
	(地方裁判所)	内 114 11,243			141			270	1,400	3,823	内 28 3,153	内 17 1,965	内 69 491		
	事務局長	49			49										
	事務局次長	49						49							
	本庁課長	159						55	104						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	支部課長	82					4	78						
	簡裁課長	131					3	93	35					
	課長補佐	108						41	67					
	係長	630							433	197				
	主任	21							4	17				
	裁判所調査官	10			10									
	首席書記官	98			82		16							
	次席書記官	12					12							
	主任書記官	940					131	648	161					
	書記官	内 28 3,735							2,661	内 28 1,074				
	速記官	935						436	435	64				
	廷吏	1,470							11	799	660			
	翻訳職	32							16	16				
	法廷警備員	100								46	54			
	一般職員	内 86 2,682								940	内 17 1,251	内 69 491		
	(家庭裁判所)	内 30 4,598		8	179		250	632	内 30 1,513	1,184	537	295		
	事務局長	49			48		1							
	事務局次長	49					49							
	本庁課長	119					31	88						
	支部課長	82					2	69	11					
	課長補佐	35						16	19					
	係長	357							162	195				
	主任	12							2	10				
	首席書記官	51			18		33							

156 裁判所所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	主任書記官	233					35	157	41					
	書記官	893							580	313				
	首席家庭裁判所調査官	49		8	41									
	次席家庭裁判所調査官	53			53									
	主任家庭裁判所調査官	259			19		99	141						
	家庭裁判所調査官	30 内 851						161	内 30 690					
	家庭裁判所調査官補	212								171	41			
	廷吏	301							8	141	152			
	一般職員	993								354	344	295		
	行政職俸給表(二)	1,791		34	243		671	774	69					958,633
	(高等裁判所)													
	技能労務職員	189		13	43		61	54	18					
	(地方裁判所)													
	技能労務職員	1,302		18	150		496	609	29					
	(家庭裁判所)													
	技能労務職員	300		3	50		114	111	22					
	医療職俸給表(一)													
	(家庭裁判所)													
	医師	49		2	27		20	-						54,947
	医療職俸給表(三)	63	-	-	26		37	-						36,676
	(高等裁判所)													
	看護婦	14			7		7							
	(家庭裁判所)													
	看護婦	49			19		30							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
検 察 審 査 会														
検 察 審 査 会														
特 別 職	(一般職の俸給表の準用職) (員)													
	行政職俸給表(一)	1,042		-	8		15	112	169	367	265	106	666,138	
	事 務 局 長	204			8		15	91	90					
	課 長	58						21	37					
	係 長	206							42	164				
一 般 職 員	574								203	265	106			

(備考) ()の数字は、判事(補)をもつて充てることができる人員で、内数である。

昭和44年度会計検査院所管

甲号 予定経費要求書

区 分	昭和44年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
04 会計検査院所管合計	1,870,483	1,672,494	197,989	
[主要経費別内訳]				
98 その他の事項経費	1,870,483	1,672,494	197,989	

[組織別事項別内訳]

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
会計検査院	001 会計検査院	98 会計検査院一般行政に必要な経費	1,870,483	1,612,181	258,302	「日本国憲法」及び「会計検査院法」に基づく 1 国の収入支出の決算の検査及び確認 2 会計の検査並びに会計経理の監督及び是正 3 予算執行職員の弁償責任の検定等 前年度限りの経費
		98 国際最高会計検査機関会議の日本開催に必要な経費	0	60,313	60,313	
		会計検査院計	1,870,483	1,672,494	197,989	

科目別内訳

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 会計検査院	1,870,483	1,672,494	197,989	98016-211-02 職員基本給	931,253	821,547	109,706

会計検査

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-211-03 職員諸手当	389,991	343,084	46,907	98016-212-08 外国留学旅費	2,745	1,361	1,384
98016-211-04 超過勤務手当	80,097	70,789	9,308	98016-212-08 外国人招へい旅費	0	3,360	3,360
98016-211-05 常勤職員給与	4,860	4,859	1	98016-213-09 庁 費	82,767	97,457	14,690
98016-211-05 非常勤職員手当	1,104	982	122	98016-213-09 国会図書館支部 庁費	620	558	62
98016-211-05 休職者給与	770	675	95	98016-223-09 施設施工庁費	273	0	273
98016-261-05 公務災害補償費	14	10	4	98016-213-09 土地借料	1,117	1,117	0
98016-211-05 退職手当	86,640	72,107	14,533	98016-213-09 各所修繕	11,665	6,182	5,483
98016-219-06 諸謝金	1,556	13,786	12,230	98016-224-15 施設整備費	38,944	13,691	25,253
98016-212-08 職員旅費	613	717	104	98016-215-16 国家公務員共済 組合負担金	99,944	86,154	13,790
98016-212-08 検査旅費	125,624	114,693	10,931	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	2,475	2,475	0
98016-222-08 施設施工旅費	117	0	117	98016-219-17 交際費	2,957	13,997	11,040
98016-212-08 赴任旅費	472	0	472	98016-299-18 賠償償還及払戻 金	10	10	0
98016-212-08 外国旅費	3,845	2,873	972	98016-299-19 保証金	10	10	0

会 計 検 査 院 所 管

昭和 44 年度政府職員予算定員及び俸給額表

会計検査院所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)
			特 1 等級	1 等級	2 等級	特 3 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
特 別 職		4											13,080
一 般 職		1,208											848,728
	指 定 職 俸 給 表	7											18,149
	行 政 職 俸 給 表(一)	1,138		18	44		129	236	288	141	172	110	794,643
	行 政 職 俸 給 表(二)	60		4	16		30	9	1				34,156
	医 療 職 俸 給 表(三)	3	-	-	-		3	-					1,780
合 計		1,212											861,808

組 織 別 等 内 訳

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)
			特 1 等級	1 等級	2 等級	特 3 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級	
会 計 検 査 院													
会 計 検 査 院		1,212											861,808
特 別 職		4											13,080
	院 長	1											
	検 査 官	2											
	秘 書 官	1											
一 般 職		1,208											848,728
	指 定 職 俸 給 表	7											18,149

会計検査

162 会計検査院所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	事務総長	1													
	事務総局次長	1													
	局長	5													
	行政職俸給表(一)	1,138		18	44			129	236	288	141	172	110		794,643
	参事官	9		9											
	課長	36		9	27										
	上席調査官	9			9										
	厚生管理官	1			1										
	技術専門官	1			1										
	審議室調査官	6			3			1	2						
	検定調査官	9			3			3	3						
	副長	15						8	7						
	調査官	595						117	221	257					
	係長	30							3	27					
	主任	90								4	86				
	一般職員	337									55	172	110		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	60		4	16			30	9	1					34,156
	医療職俸給表(三)														
	看護婦	3	-	-	-			3	-						1,780

昭 和 4 4 年 度 内 閣 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	昭和44年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
05 内 閣 所 管 合 計	2,783,619	2,562,621	220,998	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕				
35 防 衛 関 係 費	37,854	35,045	2,809	
98 そ の 他 の 事 項 経 費	2,745,765	2,527,576	218,189	

〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
内 閣 官 房	001 内 閣 官 房	98 内閣官房一般行政 に必要な経費	707,394	663,023	44,371	「内閣法」に基づく内閣官房の一般行政事務処理
		98 情報の収集及び調査 に必要な経費	740,343	695,343	45,000	内閣の重要政策に関する情報の収集及び調査並びにこれらに関する関係各行政機関の事務の連絡調整
		内 閣 官 房 計	1,447,737	1,358,366	89,371	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 内 閣 官 房	1,447,737	1,358,366	89,371	98016-211-02 職 員 基 本 給	104,612	118,679	14,067

内
閣

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-211-03 職員諸手当	39,112	47,435	8,323	98016-212-08 職員旅費	2,964	2,964	0
98016-211-04 超過勤務手当	5,796	3,818	1,978	98016-213-09 庁 費	58,948	56,632	2,316
98016-211-05 休職者給与	400	357	43	98016-213-09 各所修繕	24,727	14,735	9,992
98016-261-05 公務災害補償費	4	2	2	98016-215-14 情報調査委託費	654,875	624,875	30,000
98016-211-05 退職手当	18,564	14,535	4,029	98016-215-16 国家公務員共済 組合負担金	17,168	18,767	1,599
98016-219-06 諸謝金	627	627	0	98016-219-17 交際費	21,756	21,756	0
98016-219-07 報償費	498,164	433,164	65,000	98016-299-18 賠償償還及払戻 金	20	20	0

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
内閣法制局	011 内閣法制局	98 内閣法制局に必要な経費	136,092	130,155	5,937	「内閣法制局設置法」に基づく 1 法律案及び政令案の審査立案並びに条約案の審査 2 法律問題に関する内閣等に対する意見の陳述 3 内外及び国際法制並びにその運用に関する調査研究 4 その他内閣法制局所掌の一般事務処理

科目別内訳

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 内閣法制局	136,092	130,155	5,937	98016-212-08 職員旅費	1,155	1,155	0
98016-211-02 職員基本給	77,119	73,718	3,401	98016-213-09 庁 費	11,327	10,987	340
98016-211-03 職員諸手当	33,487	32,507	980	98016-213-09 国会図書館支部 庁費	620	558	62
98016-211-04 超過勤務手当	9,309	7,730	1,579	98016-213-09 各所修繕	218	643	425
98016-219-06 諸謝金	1,462	1,462	0	98016-219-17 交際費	1,395	1,395	0

内閣

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
人 事 院	021 人 事 院	98 人事院に必要な経費	1,161,936	1,039,055	122,881	「国家公務員法」、「一般職の職員の給与に関する法律」及び「国家公務員災害補償法」その他関係法令に基づく 1 給与その他の勤務条件の改善及び人事行政の改善に関する勧告 2 職階制、試験及び任免、給与、研修、分限、懲戒、苦情の処理その他職員に関する人事行政の公正の確保及び職員の利益の保護 3 その他人事院所掌の一般事務処理

科 目 別 内 訳

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 人 事 院	1,161,936	1,039,055	122,881	98016-212-08 赴 任 旅 費	1,793	1,637	156
98016-211-02 職 員 基 本 給	529,289	484,832	44,457	98016-212-08 外 国 旅 費	2,146	0	2,146
98016-211-03 職 員 諸 手 当	227,259	206,580	20,679	98016-212-08 外 国 留 学 旅 費	1,299	545	754
98016-211-04 超 過 勤 務 手 当	43,995	39,478	4,517	98016-212-08 講 師 旅 費	1,504	1,599	95
98016-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	11,392	9,975	1,417	98016-212-08 証 人 等 旅 費	92	79	13
98016-211-05 休 職 者 給 与	1,213	1,081	132	98016-213-09 庁 費	104,457	94,672	9,785
98016-261-05 公 務 災 害 補 償 費	23	21	2	98016-213-09 任 用 試 験 費	53,735	50,426	3,309
98016-211-05 退 職 手 当	40,754	25,407	15,347	98016-213-09 国 会 図 書 館 支 部 庁 費	800	725	75
98016-219-06 諸 謝 金	10,970	10,036	934	98016-213-09 各 所 修 繕	10,643	7,095	3,548
98016-212-08 職 員 旅 費	36,483	33,401	3,082	98016-215-14 地 域 差 物 価 調 査 委 託 費	1,601	1,504	97
98016-212-08 研 修 旅 費	14,540	9,120	5,420	98016-215-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	61,975	55,776	6,199

項	目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98029-235-16	国有資産所在市 町村交付金	2,420	2,443	23	98016-299-18	賠償償還及払戻 金	20	20	0
98016-295-16	国際人事行政機 関連合会分担金	271	271	0	98016-299-19	保 証 金	100	100	0
98016-219-17	交 際 費	3,162	2,232	930					

内閣

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国防会議	031 国防会議	35 国防会議に必要な 経費	37,854	35,045	2,809	「防衛庁設置法」及び「国防会議の構成等に関する法律」に基づく 1 国防に関する重要事項の審議 2 国防会議事務局所掌の一般事務処理

科目別内訳

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 国防会議	37,854	35,045	2,809	35030-212-08 職員旅費	636	636	0
35030-211-02 職員基本給	18,607	16,524	2,083	35030-212-08 外国旅費	1,860	1,860	0
35030-211-03 職員諸手当	7,746	7,202	544	35030-213-09 庁 費	4,350	3,535	815
35030-211-04 超過勤務手当	1,169	960	209	35030-215-14 国防調査委託費	2,500	3,720	1,220
35030-219-06 諸 謝 金	521	329	192	35030-219-17 交 際 費	465	279	186

170 内閣所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	秘書官	9												
一般職		内 3(9箇月) 82												43,940
	指定職俸給表													
	室長	2												4,820
	行政職俸給表(一)	内 3 74			内 2 22			6	14	12	内 1 12	5	2	38,009
	内閣参事官	1			1									
	内閣審議官	6			6									
	内閣調査官	14		1	13									
	専門職	内 3 39			内 2 2			6	14	12	内 1 5			
	一般職員	14									7	5	2	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	6		-	1			4	1	-				1,111
内閣法制局														
内閣法制局		73												71,411
特別職		2												5,100
	長官	1												
	秘書官	1												
一般職		71												66,311
	指定職俸給表	5												12,906
	次長	1												
	部長	4												
	行政職俸給表(一)	55		5	15			4	7	11	8	3	2	50,060
	総務主幹	1		1										
	参事官	17		4	13									

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	課長	2			2										
	総務主任、課長補佐	6					3	3							
	参事官付事務官	11					1	4	5	1					
	係長	6							6						
	一般職員	12									7	3	2		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	11		1	3		4	2	1						3,345
人事院															
人事院		715												491,612	
特別職		4												13,079	
	総裁	1													
	人事官	2													
	秘書官	1													
一般職		711												478,533	
	指定職俸給表	6												15,383	
	事務総長	1													
	局長	5													
	行政職俸給表(一)	629		12	27		71	91	169	91	88	80		423,991	
	局次長	1		1											
	課長	23		8	15										
	課長補佐	64					36	28							
	係長	118						11	107						
	参事官	4			4										
	専門職	3					1	2							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	事務局長	1												2,643
	行政職俸給表(一)	16		1	2		3	4	2	1	2	1		12,663
	参事官	3		1	2									
	参事官補佐	7					3	4						
	主査	2							2					
	一般職員	4								1	2	1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	4		-	-		2	1	1					1,936

昭和44年度総理府所管

甲号 予定経費要求書

区 分	昭和44年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06 総理府所管合計	1,033,933,302	914,342,038	119,591,264
[主要経費別内訳]			
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	44,871,246	32,302,956	12,568,290
25 (恩給関係費)			
26 文官等恩給費	29,310,728	27,844,720	1,466,008
27 旧軍人遺族等恩給費	212,762,970	202,390,002	10,372,968
28 恩給支給事務費	3,045,689	2,798,026	247,663
計	245,119,387	233,032,748	12,086,639
35 防衛関係費	483,772,472	422,039,512	61,732,960
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	31,721,350	28,097,019	3,624,331
42 道路整備事業費	70,937,000	62,197,000	8,740,000
43 港湾漁港空港整備事業費	22,438,370	19,286,000	3,152,370
44 住宅対策費	4,479,650	4,045,619	434,031
45 生活環境施設整備費	2,315,000	1,793,310	521,690
46 農業基盤整備費	40,356,659	35,690,416	4,666,243
47 林道工業用水等事業費	4,142,875	3,347,562	795,313

総
理

区	分	昭和44年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	
48	調整費	6,900,000	6,200,000	700,000	
	小計	183,290,904	160,656,926	22,633,978	
49	災害復旧等事業費	179,149	204,594	25,445	
	計	183,470,053	160,861,520	22,608,533	
98	その他の事項経費	76,700,144	66,105,302	10,594,842	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	昭和44年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	説明
総理本府	001 総理本府	98 総理本府一般行政に必要な経費	5,824,302	5,429,306	394,996	「総理府設置法」に基づく 1 各行政機関の施策及び事務の総合調整 2 広報、世論調査、栄典に関する事務 3 人事に関する事務 4 その他本府内部部局等所掌の一般事務処理
		98 審議会等に必要な経費	122,464	100,286	22,178	「総理府設置法」に定める各種審議会等所掌の事務処理
	002 新生活運動助成費	98 新生活運動助成に必要な経費	285,500	298,000	12,500	物心両面にわたる国民生活の刷新を図り、新日本建設の基礎をつちかう新生活運動の助成
	003 恩給費	26 文官等に対する恩給支給に必要な経費	29,310,728	27,844,720	1,466,008	1 「恩給法」等に基づく退職した文官等に対する恩給の支給 2 「国会議員互助年金法」に基づく退職した国会議員に対する互助年金等の支給
27 旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費		212,762,970	202,390,002	10,372,968	「恩給法」等に基づく旧軍人及びその遺族等に対する恩給の支給	

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	004 恩給支給事務費	28 恩給支給事務に必要な経費	3,045,689	2,798,026	247,663	1 「恩給法」に基づく文官及び旧軍人等に対して恩給を支給する事務等 2 郵政事業特別会計へ繰り入れる恩給支給事務取扱費
	005 統計調査費	98 人口及び経済の經常統計調査に必要な経費	407,216	359,195	48,021	統計局所掌に係る統計調査の実施、製表及び結果の公表 1 労働力調査 2 小売物価統計調査 3 個人企業経済調査 4 家計調査等
		98 昭和44年事業所統計調査に必要な経費	385,668	0	385,668	事業所の地域別、産業別分布をは握して、開発計画、経済諸施策の基礎資料を得るとともに、各種統計調査のための母集団を提供するための調査
		98 昭和44年全国消費実態調査に必要な経費	197,764	0	197,764	全国の世帯(農林漁家を除く。)の消費の実態について、消費水準、消費構造等の実情を明らかにし、経済施策の企画立案及び実績評価の基礎資料を得るための調査
		98 昭和43年住宅統計調査の製表事務に必要な経費	31,120	347,084	315,964	昭和 43 年に実施した住宅統計調査の製表及び結果の公表
		98 就業構造基本調査に必要な経費	4,704	112,568	107,864	昭和 31 年から昭和 43 年まで過去 5 回の就業構造基本調査の結果の総合分析及び結果の刊行
		98 電子計算機運営操作等に必要な経費	219,770	208,433	11,337	統計局で実施する各種統計調査及び各省各庁よりの受託製表を行なうための電子計算機の借入れ等
		98 受託製表事務に必要な経費	66,687	69,271	2,584	各省各庁が実施した統計調査等の製表 1 職種別民間給与実態調査 2 国家公務員給与実態調査 3 恩給統計 4 検察統計 5 商業統計

総
理

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						6 自動車輸送統計調査等
		98 昭和42年全国物価 統計調査の製表事 務に必要な経費	0	34,905	34,905	前年度限りの経費
		98 昭和41年事業所統 計調査の製表事務 に必要な経費	0	8,935	8,935	前年度限りの経費
	006 国勢調査費	98 昭和40年国勢調査 の製表事務に必要な 経費	6,642	35,250	28,608	昭和 40 年に実施した国勢調査の製表及び結果の公表
		98 昭和45年国勢調査 の準備に必要な経 費	133,826	0	133,826	昭和 45 年国勢調査の調査区の設定及び試験調査等
	007 沖縄援助其 他諸費	98 沖縄援助等に必要な 経費	15,683,575	11,666,813	4,016,762	1 本土と沖縄との一体化施策を推進するための沖縄に対す る次に掲げる援助 (1) 教育の振興 (2) 社会福祉及び医療の向上 (3) 産業基盤の整備 (4) 市町村財政の強化 (5) 各種産業の振興等 2 本土と沖縄との間の渡航に関する事務等の処理 3 本土と南方地域又は北方地域との間において解決を要す る事項についての調査、連絡、あつせん及び処理並びに関 係行政機関の事務の総合調整等
		総 理 本 府 計	268,488,625	251,702,794	16,785,831	

科目別内訳								
項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001 總理本府	5,946,766	5,529,592	417,174	98016-213-09 広報関係資料費	430,415	302,415	128,000	
98016-211-02 職員基本給	1,551,677	1,380,396	171,281	98016-213-09 国会図書館支部 庁費	1,940	1,748	192	
98016-211-03 職員諸手当	718,242	620,061	98,181	98016-213-09 建物借料	5,418	0	5,418	
98016-211-04 超過勤務手当	97,097	88,174	8,923	98016-2 ¹ / ₃ -09 褒賞品製造費	975,853	973,388	2,465	
98016-211-05 委員手当	29,316	24,771	4,545	98016-213-09 各所修繕	18,171	11,482	6,689	
98016-211-05 常勤職員給与	2,628	2,218	410	98016-215-14 広報委託費	659,434	676,333	16,899	
98016-211-05 非常勤職員手当	2,736	2,477	259	98016-215-14 世論調査委託費	46,303	44,684	1,619	
98016-211-05 休職者給与	5,939	5,178	761	98016-215-14 引揚者特別交付 金支給事務地方 公共団体委託費	156,879	261,406	104,527	
98016-261-05 公務災害補償費	2,332	2,032	300	98016-215-14 国民安全運動行 事委託費	5,996	5,580	416	
98016-211-05 退職手当	293,844	191,215	102,629	98016-215-14 社会保障制度調 査委託費	0	1,353	1,353	
98016-219-06 諸謝金	68,174	48,376	19,798	98016-215-14 交通事故実態調 査等委託費	7,580	7,580	0	
98016-269-06 褒賞金	5,000	5,000	0	98016-215-14 公害紛争調査委 託費	5,000	0	5,000	
98016-269-07 褒賞品費	232	232	0	98016-215-16 交通事故相談所 補助金	42,000	70,000	28,000	
98016-212-08 職員旅費	22,928	19,092	3,836	98016-215-16 国家公務員共済 組合負担金	285,265	250,014	35,251	
98016-212-08 外国旅費	16,614	13,724	2,890	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	11,563	7,584	3,979	
98016-212-08 外国留学旅費	3,345	2,752	593	98016-295-16 国際行政学会等 分担金	1,325	1,325	0	
98016-212-08 委員等旅費	17,866	17,299	567	98016-219-17 交際費	4,371	3,441	930	
98016-212-08 参考人等旅費	1,149	651	498	98016-299-18 賠償償還及払戻 金	1,020	1,020	0	
98016-213-09 庁費	449,014	486,491	37,477					

総
理

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-299-19 保 証 金	100	100	0	28099-213-09 各 所 修 繕	0	776	776
002 新生活運動助成費				28099-215-14 旧軍人在職年等 調査委託費	16,796	0	16,796
98191-265-16 新生活運動助成 金	285,500	298,000	12,500	28099-219-17 交 際 費	186	186	0
003 恩 給 費	242,073,698	230,234,722	11,838,976	28099-2 ¹ / ₃ 6-22 郵政事業特別会 計へ繰入	2,339,182	2,187,999	151,183
26091-269-21 国会議員互助年 金	220,660	195,269	25,391	005 統 計 調 査 費	1,312,929	1,140,391	172,538
26091-269-21 文官等恩給費	29,090,068	27,649,451	1,440,617	98016-212-08 職 員 旅 費	5,614	5,563	51
27092-269-21 旧軍人遺族等恩 給費	212,762,970	202,390,002	10,372,968	98016-213-09 庁 費	126,610	131,545	4,935
004 恩給支給事務費	3,045,689	2,798,026	247,663	98016-213-09 電子計算機等借 料	311,656	289,831	21,825
28099-211-02 職 員 基 本 給	374,804	324,887	49,917	98016-215-14 統計調査地方公 共団体委託費	869,049	713,452	155,597
28099-211-03 職 員 諸 手 当	165,166	137,147	28,019	006 国 勢 調 査 費	140,468	35,250	105,218
28099-211-04 超過勤務手当	23,145	20,029	3,116	98016-212-08 職 員 旅 費	2,416	0	2,416
28099-211-05 委 員 手 当	1,181	1,036	145	98016-213-09 庁 費	24,305	28,688	4,383
28099-211-05 非常勤職員手当	5,126	4,701	425	98016-213-09 電子計算機等借 料	19,272	6,562	12,710
28099-219-06 諸 謝 金	105	99	6	98016-215-14 国勢調査地方公 共団体委託費	94,475	0	94,475
28099-212-08 職 員 旅 費	9,618	5,401	4,217	007 沖 縄 援 助 其 他 諸 費	15,683,575	11,666,813	4,016,762
28099-212-08 赴 任 旅 費	51	51	0	98199-211-05 現地補助員給与	5,661	5,015	646
28099-212-08 外 国 旅 費	1,198	0	1,198	98199-269-06 沖縄留学生給与	135,270	128,496	6,774
28099-212-08 委 員 等 旅 費	129	129	0	98199-219-06 諸 謝 金	6,464	3,459	3,005
28099-213-09 庁 費	109,002	110,840	1,838	98199-219-06 南西諸島関係職 員未払諸給与費	33,244	31,169	2,075
28099-213-09 土地建物借料	0	4,745	4,745	98199-212-08 職 員 旅 費	3,801	3,954	153

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98199-212-08 外 国 旅 費	234,118	229,527	4,591	98199-2 ₃ ² 5-14 沖繩極超短波回線施設工事委託費	0	549,830	549,830
98199-212-08 沖繩在住職員旅費	10,401	7,580	2,821	98199-215-14 沖繩經濟開發基礎調査委託費	0	1,425	1,425
98199-212-08 赴任帰朝旅費	6,019	4,073	1,946	98199-215-14 尖閣列島資源調査委託費	9,245	0	9,245
98199-212-08 委員等旅費	1,127	1,144	17	98199-224-15 施設整備費	3,763	0	3,763
98199-212-08 送還者旅費	99	99	0	98199-265-16 南方同胞援護会補助金	127,192	158,159	30,967
98199-213-09 庁 費	95,303	88,277	7,026	98199-265-16 北方領土問題対策費補助金	18,630	0	18,630
98199-213-09 観測予報庁費	47,250	45,101	2,149	98199-295-16 沖繩財政援助金	14,902,770	10,360,699	4,542,071
98199-213-09 各所修繕	1,582	3,747	2,165	98199-219-17 交 際 費	930	465	465
98199-215-14 援護等事務委託費	7,980	12,492	4,512	計	268,488,625	251,702,794	16,785,831
98199-215-14 遺骨処理等事務委託費	2,183	2,176	7				

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
青少年対策本部	011 青少年対策本部	98 青少年対策本部に必要な経費	39,269	34,760	4,509	「総理府設置法」に定める青少年対策本部所掌の一般事務処理
		98 青少年問題審議会に必要な経費	4,047	3,831	216	「青少年問題審議会及び地方青少年問題協議会設置法」に定める青少年問題審議会所掌の事務処理
	012 青少年健全育成対策費	501,239	482,684	18,555	青少年の健全な育成を図るための 1 青年の海外交流 2 少年補導のためのセンター運営費補助 3 青年の船運航 4 青少年健全育成推進事業費の補助等	
	013 国民健康体力増強費	205,000	180,000	25,000	国民の健康を増進し、その体力を増強するための体力づくり運動推進事業費の補助等	
		青少年対策本部計	749,555	701,275	48,280	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 青少年対策本部	43,316	38,591	4,725	98072-212-08 委員等旅費	2,154	2,154	0
98072-211-02 職員基本給	19,980	17,180	2,800	98072-212-08 参考人等旅費	608	608	0
98072-211-03 職員諸手当	9,050	7,917	1,133	98072-213-09 庁 費	6,592	6,571	21
98072-211-04 超過勤務手当	1,849	1,304	545	012 青少年健全育成対策費	501,239	482,684	18,555
98072-211-05 委員手当	1,578	1,362	216	98072-219-06 諸 謝 金	5,760	3,645	2,115
98072-219-06 諸 謝 金	221	211	10	98072-212-08 職 員 旅 費	2,034	1,705	329
98072-212-08 職 員 旅 費	1,284	1,284	0	98072-212-08 外 国 旅 費	76,853	76,347	506

項	目	昭和44年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和44年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98072-212-08	委員等旅費	3,997	3,602	395	98086-219-06	諸謝金	2,567	2,567	0
98072-213-09	庁費	13,431	10,779	2,652	98086-212-08	職員旅費	391	391	0
98072-213-09	青年の船運航費	156,519	153,974	2,545	98086-212-08	参考人旅費	60	60	0
98072-215-14	青少年問題研究 調査委託費	4,079	4,079	0	98086-213-09	庁費	11,271	11,271	0
98072-215-16	青少年健全育成 対策費補助金	238,566	228,553	10,013	98086-215-16	国民健康体力増 強費補助金	190,711	165,711	25,000
013	国民健康体力増強費	205,000	180,000	25,000		計	749,555	701,275	48,280

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
日本学術会 議	021 日本学術会 議	98 日本学術会議の運 営に必要な経費	272,057	290,293	18,236	「日本学術会議法」に基づく 1 科学に関する重要事項の審議 2 内外の研究連絡調査と国際共同事業の協力に関する業務 の推進 3 出版物の編さん刊行 4 その他日本学術会議事務局所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 日本学術会議	272,057	290,293	18,236	98072-212-08 外国旅費	60,000	60,000	0
98072-211-02 職員基本給	55,616	54,462	1,154	98072-212-08 委員等旅費	44,260	39,158	5,102
98072-211-03 職員諸手当	24,963	24,243	720	98072-213-09 庁 費	33,937	61,927	27,990
98072-211-04 超過勤務手当	4,503	4,440	63	98072-213-09 学 術 文 献 費	4,681	4,681	0
98072-211-05 会 員 手 当	9,256	7,936	1,320	98072-213-09 国会図書館支部 庁費	660	595	65
98072-211-05 委 員 手 当	7,169	6,410	759	98072-213-09 招へい外国人滞 在費	2,261	3,593	1,332
98072-211-05 非常勤職員手当	2,652	2,433	219	98072-213-09 各 所 修 繕	1,411	711	700
98072-219-06 諸 謝 金	1,422	1,726	304	98072-295-16 国際学術連合会 議等分担金	17,983	15,987	1,996
98072-212-08 職 員 旅 費	1,237	1,945	708	98072-219-17 交 際 費	46	46	0

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
近畿圏整備 本部	031 近畿圏整備 本部	98 近畿圏整備本部に 必要な経費	97,292	97,137	5,155	「近畿圏整備法」に基づく近畿圏の整備に関する総合的な計画 の作成及びこれに必要な調査の実施	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 近畿圏整備本部	97,292	92,137	5,155	98059-212-08 外国旅費	617	617	0
98059-211-02 職員基本給	35,040	33,205	1,835	98059-212-08 委員等旅費	1,267	1,453	186
98059-211-03 職員諸手当	15,656	15,102	554	98059-213-09 庁 費	5,467	3,167	2,300
98059-211-04 超過勤務手当	2,507	2,062	445	98059-213-09 土地建物借料	0	200	200
98059-211-05 委員手当	604	522	82	98059-213-09 近畿圏整備計画 調査費	13,718	14,695	977
98059-219-06 諸 謝 金	122	243	121	98059-215-14 近畿圏整備計画 調査委託費	17,995	16,887	1,108
98059-212-08 職員旅費	3,823	3,508	315	98059-219-17 交 際 費	279	279	0
98059-212-08 赴任旅費	197	197	0				

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
中部圏開発 整備本部	041 中部圏開発 整備本部	98 中部圏開発整備本 部に必要な経費	67,559	61,789	5,770	「中部圏開発整備法」に基づく中部圏の開発及び整備に関する 総合的な計画の作成及びこれに必要な調査の実施	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 中部圏開発整備本部	67,559	61,789	5,770	98059-212-08 外 国 旅 費	617	0	617
98059-211-02 職 員 基 本 給	24,054	20,694	3,360	98059-212-08 委 員 等 旅 費	1,054	1,361	307
98059-211-03 職 員 諸 手 当	11,170	9,645	1,525	98059-213-09 庁 費	3,865	3,686	179
98059-211-04 超 過 勤 務 手 当	1,312	1,095	217	98059-213-09 各 所 修 繕	29	49	20
98059-211-05 委 員 手 当	527	491	36	98059-213-09 中 部 圏 開 発 整 備 計 画 調 査 費	7,383	7,176	207
98059-219-06 諸 謝 金	909	1,261	352	98059-215-14 中 部 圏 開 発 整 備 計 画 調 査 委 託 費	12,625	12,257	368
98059-212-08 職 員 旅 費	3,646	3,706	60	98059-219-17 交 際 費	279	279	0
98059-212-08 赴 任 旅 費	89	89	0				

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
公正取引委員会	051 公正取引委員会	98 公正取引委員会に必要な経費	470,256	414,971	55,285	「私的独占禁止法」、「下請代金支払遅延等防止法」、「不当景品類及び不当表示防止法」その他関係法令に基づく 1 各種事業の実態調査 2 特定共同行為の認可 3 経済法令等の調整 4 不公正な取引方法の規制 5 違反事件の審査及び審判 6 下請代金支払遅延等の防止 7 過大な景品類及び虚偽誇大な広告等の規制等

科 目 別 内 訳

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 公正取引委員会	470,256	414,971	55,285	98016-212-08 外国旅費	5,252	5,252	0
98016-211-02 職員基本給	249,859	222,942	26,917	98016-212-08 参考人等旅費	2,223	1,429	794
98016-211-03 職員諸手当	111,155	99,401	11,754	98016-213-09 庁 費	50,855	43,503	7,352
98016-211-04 超過勤務手当	20,737	17,834	2,903	98016-213-09 建物借料	2,074	2,074	0
98016-219-06 諸謝金	3,634	2,246	1,388	98016-213-09 各所修繕	1,601	771	830
98016-212-08 職員旅費	19,098	16,042	3,056	98016-215-14 不当表示等調査委託費	1,425	1,425	0
98016-212-08 赴任旅費	1,088	797	291	98016-219-17 交際費	1,255	1,255	0

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
警 察 庁	061 警 察 庁	98 警察庁一般行政に必要な経費	11,133,555	9,254,745	1,878,810	「警察法」に基づく 1 国家公安委員会の委員に要する経費 2 警察庁の一般行政事務処理 3 都道府県警察の警視正以上の人件費
		98 警察機動力の整備に必要な経費	6,665,409	5,164,340	1,501,069	警察機動力を維持管理及び増強するための 1 車両その他警察装備品の整備等 2 警察通信の拡充等
		98 警察教養に必要な経費	610,061	604,089	5,972	警察職員の資質及び職務遂行に必要な特殊技能を向上させるための警察大学校、管区警察学校及び都道府県警察学校の維持運営
		98 刑事警察に必要な経費	394,407	384,184	10,223	犯罪捜査、犯罪鑑識及び犯罪統計に関する事務の処理
		98 保安警察に必要な経費	12,386	11,210	1,176	1 犯罪の予防、少年犯罪の取締及び補導等の保安警察 2 警ら及び警衛
		98 交通警察に必要な経費	23,014	21,484	1,530	交通警察事務の処理
		98 警備警察に必要な経費	218,657	198,393	20,264	警備警察、警護並びに「警察法」第71条の緊急事態に対処するための計画及びその実施
		98 警察活動に必要な経費	5,656,710	5,172,057	484,653	警察活動に要する旅費及び捜査費
		98 警察電話専用回線の維持に必要な経費	1,617,859	1,582,296	35,563	警察電話専用回線の維持
		98 参議院議員通常選挙取締に必要な経費	0	63,243	63,243	前年度限りの経費
	062 科学警察研究所	13 科学警察研究所に必要な経費	216,686	187,651	29,035	科学的捜査、防犯及び交通についての研究、調査、鑑定等を行なう科学警察研究所の運営

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	063 皇宮警察本部	98 皇宮警察本部に必要な経費	1,024,117	911,879	112,238	1 皇居の警備及び行幸啓の警衛 2 皇宮警察本部所掌の一般事務処理
	064 警察施設整備費	98 警察施設の整備に必要な経費	1,927,606	1,858,336	69,270	警察庁庁舎等の施設整備
	065 都道府県警察費補助	98 都道府県警察費補助に必要な経費	9,648,532	8,853,194	795,338	1 「警察法」に基づく都道府県警察の活動費及び施設整備費の一部補助 2 「警察法」及び「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」(仮称)に基づく都道府県警察の交通安全施設整備費の一部補助
		警 察 庁 計	39,148,999	34,267,101	4,881,898	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 警 察 庁	26,332,058	22,456,041	3,876,017	98014-219-06 諸 謝 金	82,715	75,635	7,080
98014-211-02 職員基本給	5,297,280	4,591,405	705,875	98014-269-07 報 償 費	131,999	40,999	91,000
98014-211-03 職員諸手当	2,364,918	2,046,547	318,371	98014-212-08 職員旅費	152,776	156,176	3,400
98014-211-04 超過勤務手当	335,103	292,064	43,039	98014-212-08 活動旅費	3,288,291	3,024,715	263,576
98014-211-05 委員手当	616	579	37	98014-212-08 赴任旅費	37,514	36,008	1,506
98014-211-05 非常勤職員手当	103,098	94,508	8,590	98014-212-08 外国旅費	6,124	5,236	888
98014-211-05 休職者給与	9,466	8,183	1,283	98014-212-08 外国留学旅費	538	1,440	902
98014-261-05 公務災害補償費	2,958	2,555	403	98014-212-08 委員等旅費	220	0	220
98014-211-05 退職手当	710,453	627,813	82,640	98014-212-08 入校生旅費	459,893	458,848	1,045

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98014-213-09 庁 費	449,546	372,728	76,818	98014-295-16 国際刑事警察会 議分担金	3,372	3,372	0
98014-213-09 校 費	153,157	147,898	5,259	98014-219-17 交 際 費	3,859	3,859	0
98014-213-09 国会図書館支部 庁費	620	558	62	98014-299-18 賠償償還及払戻 金	3,010	1,010	2,000
98014-213-09 警 察 装 備 費	1,668,134	928,782	739,352	062 科学警察研究所	216,686	187,651	29,035
98014-223-09 車 両 購 入 費	1,907,875	1,452,301	455,574	13014-211-02 職 員 基 本 給	93,541	82,434	11,107
98014-223-09 警察通信新設費	1,509,494	1,390,342	119,152	13014-211-03 職 員 諸 手 当	43,068	37,629	5,439
98014-213-09 警察通信維持費	1,668,183	1,509,464	158,719	13014-211-04 超過勤務手当	5,321	4,440	881
98014-2 ¹ / ₃ -09 警察電話専用料	1,617,859	1,582,296	35,563	13014-219-06 諸 謝 金	1,203	1,203	0
98014-213-09 警察官被服費	2,477	2,477	0	13014-212-08 職 員 旅 費	1,114	1,014	100
98014-213-09 土地建物借料	1,878	1,878	0	13014-212-08 活 動 旅 費	1,989	995	994
98014-213-09 電子計算機等借 料	423,133	133,993	289,140	13014-212-08 入 校 生 旅 費	446	446	0
98014-213-09 舟 艇 借 料	24,067	24,067	0	13014-213-09 庁 費	1,231	1,231	0
98014-213-09 搜 査 費	2,368,419	2,202,175	166,244	13014-213-09 試 験 研 究 費	68,773	58,259	10,514
98014-213-09 各 所 修 繕	171,332	146,579	24,753	063 皇 宮 警 察 本 部	1,024,117	911,879	112,238
98014-215-14 交通安全及防犯 事業委託費	16,740	16,740	0	98014-211-02 職 員 基 本 給	625,788	558,367	67,421
98014-224-15 通信施設整備費	227,376	205,584	21,792	98014-211-03 職 員 諸 手 当	249,669	219,385	30,284
98014-224-15 舟 艇 建 造 費	25,406	25,406	0	98014-211-04 超過勤務手当	86,993	75,550	11,443
98014-294-15 換 地 清 算 金	0	2,444	2,444	98014-219-06 諸 謝 金	742	722	20
98014-215-16 国家公務員共済 組合負担金	1,070,718	809,257	261,461	98014-212-08 職 員 旅 費	699	639	60
98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	31,411	30,120	1,321	98014-212-08 活 動 旅 費	16,590	16,590	0

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98014-212-08 入校生旅費	896	896	0	98014-223-09 施設施工庁費	14,243	13,732	511
98014-213-09 庁 費	16,523	15,948	575	98014-224-15 警察庁施設費	1,899,120	1,830,872	68,248
98014-213-09 警察装備費	18,945	16,566	2,379	065 都道府県警察費補助	9,648,532	8,853,194	795,338
98014-213-09 警察官被服費	6,993	6,937	56				
98014-219-17 交 際 費	279	279	0	98014-215-16 都道府県警察費補助金	7,551,834	6,924,133	627,701
064 警察施設整備費	1,927,606	1,858,336	69,270	98014-225-16 都道府県警察施設整備費補助金	2,096,698	1,929,061	167,637
98014-222-08 施設施工旅費	14,243	13,732	511	計	39,148,999	34,267,101	4,881,898

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
土地調整委員会	071 土地調整委員会	98 土地調整委員会に必要な経費	53,732	48,046	5,686	「土地調整委員会設置法」に基づく 1 鉱業、採石又は砂利採取業と一般交易又は農業若しくは林業その他の産業との土地に関する調整 2 国土の合理的な開発利用を図るための鉱区禁止地域の指定及び解除並びに鉱業権及び採石権の設定に対する異議の裁定等	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 土地調整委員会	53,732	48,046	5,686	98016-212-08 職員旅費	777	777	0
98016-211-02 職員基本給	35,153	31,348	3,805	98016-212-08 参考人等旅費	114	114	0
98016-211-03 職員諸手当	13,514	11,962	1,552	98016-213-09 庁 費	2,647	2,510	137
98016-211-04 超過勤務手当	1,209	1,017	192	98016-219-17 交 際 費	279	279	0
98016-219-06 諸 謝 金	39	39	0				

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
首都圏整備 委員会	081 首都圏整備 委員会	98 首都圏整備委員会 に必要な経費	130,881	128,396	2,485	「首都圏整備法」に基づく首都圏の整備に関する総合的な計画 の作成及びこれに必要な調査の実施	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 首都圏整備委員会	130,881	128,396	2,485	98059-212-08 赴任旅費	50	50	0
98059-211-02 職員基本給	51,346	49,533	1,813	98059-212-08 外国旅費	617	617	0
98059-211-03 職員諸手当	21,704	20,801	903	98059-212-08 委員旅費	103	103	0
98059-211-04 超過勤務手当	3,365	2,918	447	98059-213-09 庁 費	5,367	6,737	1,370
98059-211-05 委員手当	810	723	87	98059-213-09 首都圏整備計画 調査費	23,903	24,112	209
98059-219-06 諸謝金	1,223	1,229	6	98059-215-14 首都圏整備計画 調査委託費	18,658	18,026	632
98059-212-08 職員旅費	3,270	3,082	188	98059-219-17 交際費	465	465	0

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
宮 内 庁	091 宮 内 庁	98 宮内庁に必要な経費	1,566,784	1,451,260	115,524	「宮内庁法」に定める皇室関係の国家事務及び天皇の国事に關する行為に係る事務等の処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 宮 内 庁	1,556,784	1,451,260	115,524	98016-212-08 赴 任 旅 費	4,050	575	3,475
98016-211-02 職 員 基 本 給	802,697	755,158	47,539	98016-213-09 庁 費	47,166	46,458	708
98016-211-03 職 員 諸 手 当	350,419	328,318	22,101	98016-213-09 病 院 費	7,467	7,523	56
98016-211-04 超 過 勤 務 手 当	70,761	61,228	9,533	98016-213-09 国会図書館支部 庁費	660	595	65
98016-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	21,220	18,700	2,520	98016-213-09 各 所 修 繕	6,612	6,698	86
98016-211-05 休 職 者 給 与	2,413	2,120	293	98016-213-09 病院患者食糧費	1,018	909	109
98016-261-05 公務災害補償費	439	386	53	98016-215-16 国家公務員共済 組合負担金	95,358	87,995	7,363
98016-211-05 退 職 手 当	119,242	101,487	17,755	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	6,167	5,998	169
98016-219-06 諸 謝 金	5,053	1,954	3,099	98016-219-17 交 際 費	2,883	2,883	0
98016-212-08 職 員 旅 費	23,159	22,275	884				

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
行政管理庁	101 行政管理庁	98 行政管理庁一般行政に必要な経費	2,462,339	2,239,431	222,908	「行政管理庁設置法」に定める行政管理庁所掌の一般事務処理
		98 行政監理委員会及び統計審議会に必要な経費	2,691	2,486	205	「行政管理庁設置法」に定める行政監理委員会及び統計審議会所掌の事務処理
		98 国の統計調査事務に従事する地方公共団体の職員に必要な経費	2,107,735	1,892,720	215,015	統計関係法令に基づき国が行なう統計調査事務に従事する統計専従職員の設置の地方公共団体に対する委託
	102 国連アジア統計研修協力費	98 国連アジア統計研修の協力に必要な経費	45,334	18,879	26,455	国連アジア統計研修の実施に対する協力
行政管理庁計			4,618,099	4,153,516	464,583	

科目別内訳

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101 行政管理庁	4,572,765	4,134,637	438,128	98016-219-06 諸 謝 金	8,216	6,509	1,707
98016-211-02 職員基本給	1,181,739	1,076,091	105,648	98016-212-08 職員旅費	9,566	9,539	27
98016-211-03 職員諸手当	543,106	495,114	47,992	98016-212-08 行政監察旅費	52,927	52,927	0
98016-211-04 超過勤務手当	54,517	48,400	6,117	98016-212-08 赴任旅費	12,186	8,037	4,149
98016-211-05 委員手当	1,923	1,718	205	98016-212-08 外国旅費	1,673	2,314	641
98016-211-05 非常勤職員手当	464	426	38	98016-212-08 外国留学旅費	0	545	545
98016-211-05 休職者給与	4,688	4,144	544	98016-212-08 委員等旅費	2,107	2,107	0
98016-261-05 公務災害補償費	100	87	13	98016-213-09 庁 費	140,966	147,201	6,235
98016-211-05 退職手当	250,797	198,410	52,387	98016-213-09 国会図書館支部 庁費	620	558	62

項	目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-213-09	土地建物借料	2,477	5,419	2,942	98199-211-02	職員基本給	7,802	2,757	5,045
98016-213-09	各所修繕	10,367	9,988	379	98199-211-03	職員諸手当	3,613	1,439	2,174
98016-213-09	電子計算機等借料	1,654	4,473	2,819	98199-211-04	超過勤務手当	315	98	217
98016-215-14	統計調査事務地方公共団体委託費	2,107,735	1,892,720	215,015	98199-219-06	諸謝金	834	39	795
98016-294-15	換地清算金	0	5	5	98199-212-08	職員旅費	201	0	201
98016-215-16	国家公務員共済組合負担金	144,806	128,938	15,868	98199-212-08	委員等旅費	175	0	175
98029-235-16	国有資産所在市町村交付金	2,545	2,463	82	98199-213-09	庁費	13,513	10,807	2,706
98016-219-17	交際費	5,440	5,440	0	98199-213-09	建物借料	18,238	3,739	14,499
98016-219-18	行政相談委員実費弁償金	32,146	31,064	1,082	98199-215-14	統計調査事務地方公共団体委託費	643	0	643
102	国連アジア統計研修協力費	45,334	18,879	26,455		計	4,618,099	4,153,516	464,583

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
北海道開発 庁	111 北海道開発 庁	98 北海道開発庁に必 要な経費	2,726,524	2,813,018	86,494	1 「北海道開発法」により樹立された北海道総合開発計画に 基づく事業の実施に関する総合調整及び推進の事務処理 2 「北海道開発法」に基づく (1) 開発計画の調査に関する事務 (2) 河川、道路、土地改良、農用地、港湾、漁港等の開 発事業の直轄施行に関する事務 (3) 国の支弁に係る営繕に関する事務等
		13 土木試験所に必要 な経費	77,647	72,285	5,362	「北海道開発法」に定める土木試験所所掌の一般事務処理
	112 北海道開発 計画費	98 北海道開発計画調 査に必要な経費	141,000	136,682	4,318	「北海道開発法」に基づき、土地、水面、山林、鉱物、電力そ の他の資源を総合的に開発するための基本的計画の調査実施
	113 北海道開発 事業指導監 督費	98 北海道開発事業指 導監督に必要な経 費	308,986	295,421	13,565	河川、道路、土地改良等の事業を実施するための事務処理
	114 北海道治水 事業費	41 治水特別会計へ繰 入れに必要な経費	18,557,158	16,147,470	2,409,688	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特 別会計への繰入れ
	115 北海道治水 事業工事諸 費	41 北海道治水事業工 事諸費に必要な経 費	1,570,700	1,446,000	124,700	河川、ダム等の直轄事業を実施するため北海道開発局が施行 する工事に直接必要な人件費及び事務費
	116 北海道治山 事業費	41 国有林野事業特別 会計へ繰入れに必 要な経費	1,579,000	1,342,200	236,800	民有林野等に係る荒廃山地の復旧及び防止、防災林造成等の 治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘 定への繰入れ
		41 国有林野内臨時治 山事業費財源繰入 れに必要な経費	484,000	484,000	0	国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業のうち、流域全体の治 山治水計画において重要な意義をもつ大規模なものについ て一般会計の負担で直轄施行するのに要する費用の財源の国 有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
117 北海道海岸 事業費	41 海岸事業に必要な 経費	869,740	762,000	107,740	海岸保全施設の整備を図るため 1 国が実施する海岸侵食等の調査	

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良に要する事業費の一部補助
	118	揮発油税等財源北海道道路整備事業費	55,091,000	51,660,000	3,431,000	「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定により、昭和44年度において見込まれる揮発油税収入相当額及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	119	北海道道路整備事業費	6,703,100	2,591,000	4,112,100	道路、街路等の道路整備事業に要する経費に充てるための「道路整備緊急措置法」第3条第1項に規定する財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
	120	北海道道路事業工事諸費	5,483,900	4,610,000	873,900	道路等の直轄事業を実施するため北海道開発局が施行する工事に直接必要な人件費及び事務費
	121	北海道港湾事業費	7,633,900	6,745,000	888,900	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	122	北海道漁港施設費	3,843,600	3,280,100	563,500	1 「漁港法」による漁港整備計画に基づき (1) 国が施行する防波堤、岸壁、船揚場等の修築事業 (2) 地方公共団体が施行する防波堤、岸壁、船揚場等の修築事業に要する事業費の補助 新規着工 修築事業 7港 2 地方公共団体が施行する改修事業等に要する事業費の補助等 新規着工 改修事業 5港
	123	北海道空港整備事業費	976,970	714,100	262,870	空港の整備を図るため、国が行う函館外3空港の滑走路、着陸帯、誘導路、照明施設等の整備
	124	北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費	2,285,700	1,891,000	394,700	港湾、漁港及び空港の直轄事業を実施するため北海道開発局が施行する工事に直接必要な人件費及び事務費

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	125	北海道住宅 建設事業費	44	公営住宅建設事業 に必要な経費	4,463,804	4,030,786	433,018	「公営住宅法」に基づき地方公共団体が実施する公営住宅の工 事に対する補助
	126	北海道住宅 対策諸費	44	公営住宅建設事業 の指導監督に必要な 経費	15,846	14,833	1,013	公営住宅建設事業の指導監督に要する費用の北海道に対する 交付
	127	北海道都市 計画事業費	45	都市計画事業に必 要な経費	1,712,000	1,415,000	297,000	地方公共団体が施行する都市の公共下水道、都市下水路、公 園等の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
	128	北海道土地 改良事業費	46	土地改良事業に必 要な経費	19,265,639	16,619,054	2,646,585	1 土地改良事業計画策定のための基礎調査等 2 美唄地区外 67 地区において国が施行する堰堤工事及び 用排水の幹線水路工事等の国営かんがい排水事業 全体設計採択地区 17 地区 事業着手地区 18 地区 3 地方公共団体、土地改良区等が施行する土地改良事業に 要する事業費の一部補助 (1) 堰堤工事、用排水路工事等のかんがい排水事業 全体設計採択地区 道営かんがい排水事業、道営客 土事業及び道営畑地帯総合土地改良事業をあわせ て 14 地区 事業着手地区 道営かんがい排水事業、道営客土 業、道営明渠排水事業、道営畑地帯総合土地改良 事業及び道営営農用水事業をあわせて 23 地区 (2) 暗渠排水、客土等の耕地整備事業及び農道整備事業 (3) 区画整理、暗渠排水、かんがい排水事業等を総合的 に一貫施行する圃場整備事業 (4) 農地防災事業として老朽溜池補強工事 (5) 温水施設及び農地保全事業の諸土地改良事業

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	129	篠津地域泥炭地開発事業費	579,520	1,156,000	576,480	<p>4 土地改良事業(農用地開発事業を含む。)を効率的に施行することを目的とする機械の適正な保全及び貸付機械の整備</p> <p>5 国営土地改良事業によつて造成された土地改良財産であつて、ダム等の大規模な施設のうち、国の管理が適当と認められるものについての直轄監理</p> <p>石狩川流域における泥炭地を開発するための</p> <p>1 国が施行するかんがい排水事業及び開墾建設事業</p> <p>2 地方公共団体、土地改良区等が施行する客土、用水支線等の事業費の一部補助</p>
	130	北海道農用地開発事業費	11,079,703	9,712,122	1,367,581	<p>1 開拓事業計画及び草地改良事業計画の策定のための基礎調査等</p> <p>2 厚南地区外 42 地区において直轄又は代行で施行する国営開拓パイロット事業等 全体設計採択地区 7 地区 事業着手地区 5 地区</p> <p>3 十勝中部地区外 3 地区において国が施行する国営草地改良事業 事業着手地区 5 地区</p> <p>4 地方公共団体、農業協同組合等の施行する開墾建設附帯工事、開拓地改良工事、開拓パイロット事業、道営草地改良事業、小規模草地改良事業等に要する事業費の一部補助</p> <p>5 「農地開発機械公団法」に基づき、農地開発機械公団が行なう共同利用模範牧場設置事業に要する経費の一部補助</p> <p>6 地方公共団体又は開拓地の入植者に対する開墾作業費、酸性土壌改良費及び入植施設費の一部補助</p>

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	131	北海道土地改良事業等 工事諸費	46	北海道土地改良事業等 工事諸費に必要な経費	1,806,174	1,316,090	490,084	土地改良等の直轄事業を実施するため北海道開発局が施行する 工事に直接必要な人件費及び事務費
	132	北海道造林 事業費	47	造林事業に必要な 経費	1,407,040	1,142,800	264,240	地方公共団体、森林組合等が施行する造林事業に要する事業 費の一部補助
	133	北海道林道 事業費	47	林道事業に必要な 経費	666,400	570,700	95,700	未開発の森林資源の開発と山村地域の振興を図るため、地方 公共団体又は森林組合が施行する林道開設、老朽木橋の架け 換え等の林道事業に要する事業費の一部補助
	134	北海道大型 魚礁設置事 業費	47	大型魚礁設置事業 に必要な経費	285,000	285,000	0	漁業経営の安定と発展を図るため、地方公共団体が施行する 大型魚礁の設置に要する事業費の一部補助
	135	北海道離島 電気導入事 業費	47	離島電気導入事業 実施に必要な経費	53,959	21,381	32,578	「農山漁村電気導入促進法」に基づき、農林漁業団体が施行す る農山漁村電気導入事業に要する経費の北海道に対する一部 補助
	136	北海道離島 簡易水道施 設整備費	47	離島簡易水道施設 整備に必要な経費	7,360	6,180	1,180	「離島振興法」に基づき、指定された離島において地方公共団 体が施行する簡易水道施設の整備に要する事業費の一部補助
	137	北海道災害 復旧事業工 事諸費	49	北海道災害復旧事 業工事諸費に必要 な経費	179,149	204,594	25,445	北海道開発局が施行する河川、港湾施設等の災害復旧事業に 必要な人件費及び事務費
	138	農林漁業用揮発油税財源 身替北海道農道等整 備事業費	43	農林漁業用揮発油 税財源身替北海道 漁港関連道整備事 業に必要な経費	69,200	64,700	4,500	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団 体が施行する漁港関連道整備事業に要する事業費の一部補助
46		農林漁業用揮発油 税財源身替北海道 農道整備事業に必 要な経費	2,167,000	2,005,000	162,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団 体、土地改良区等が施行する農道整備事業に要する事業費の 一部補助		

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
		47 農林漁業用揮発油 税財源身替北海道 林道整備事業に必 要な経費	115,400	97,300	18,100	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体 又は森林組合が施行する峰越連絡林道の開設に要する事業費 の一部補助	
		北海道開発庁計	152,206,119	133,651,816	18,554,303		
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
111 北海道開発庁	2,804,171	2,885,303	81,132	98059-212-08 赴任旅費	13,908	16,282	2,374
98059-211-02 職員基本給	1,405,149	1,468,665	63,516	98059-212-08 外国旅費	1,944	972	972
98059-211-03 職員諸手当	707,013	748,441	41,428	98059-212-08 委員等旅費	1,538	1,538	0
98059-211-04 超過勤務手当	133,653	144,955	11,302	98059-213-09 庁費	95,370	97,243	1,873
98059-211-05 委員手当	430	373	57	13054-213-09 試験研究費	74,421	69,199	5,222
98059-211-05 常勤職員給与	12,478	10,867	1,611	98059-213-09 土地建物借料	176	176	0
98059-211-05 非常勤職員手当	13,074	11,768	1,306	98059-213-09 各所修繕	14,436	15,922	1,486
98059-211-05 退職者給与	2,165	1,914	251	98059-215-16 国家公務員共済 組合負担金	182,069	178,670	3,399
98059-261-05 公務災害補償費	4,753	4,200	553	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	4,215	3,059	1,156
98059-211-05 退職手当	109,055	83,649	25,409	98059-219-17 交際費	2,930	2,930	0
98059-219-06 諸謝金	1,316	1,237	79	112 北海道開発計画費	141,000	136,682	4,318
98059-212-08 職員旅費	14,029	13,916	113	98059-219-06 諸謝金	2,820	3,187	367
13054-212-08 試験研究旅費	3,226	3,086	140	98059-212-08 職員旅費	29,530	28,500	1,030
98059-212-08 研修旅費	6,823	6,241	582	98059-212-08 委員等旅費	3,967	4,940	973

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98059-213-09 庁 費	80,873	79,745	1,128	41051-122-08 日 額 旅 費	52,633	51,187	1,446
98059-215-14 開発計画調査委託費	23,800	20,300	3,500	41051-122-08 赴 任 旅 費	2,436	3,103	667
98059-299-20 支障物件補償金	10	10	0	41051-123-09 庁 費	4,583	4,683	100
113 北海道開発事業指導監督費	308,986	295,421	13,565	41051-123-09 用地処理事務費	786	810	24
98059-219-06 諸 謝 金	286	286	0	41051-123-09 工 事 雜 費	96,903	91,931	4,972
98059-212-08 職 員 旅 費	133,888	130,778	3,110	41051-125-16 国家公務員共済組合負担金	92,691	84,390	8,301
98059-212-08 日 額 旅 費	82,103	79,712	2,391	41029-135-16 国有資産所在市町村交付金	9,627	6,609	3,018
98059-213-09 庁 費	92,709	84,645	8,064	41051-199-18 賠償償還及払戻金	1,687	649	1,038
114 北海道治水事業費				41051-199-18 精 算 還 付 金	0	21,000	21,000
41051-136-00 治水特別会計へ繰入	18,557,158	16,147,470	2,409,688	116 北海道治山事業費			
115 北海道治水事業工事諸費	1,570,700	1,446,000	124,700	41051-136-00 国有林野事業特別会計へ繰入	2,063,000	1,826,200	236,800
41051-121-02 職 員 基 本 給	729,208	666,682	62,526	117 北海道海岸事業費	869,740	762,000	107,740
41051-121-03 職 員 諸 手 当	391,172	356,976	34,196	41051-124-00 海岸事業調査費	7,000	5,000	2,000
41051-121-04 超 過 勤 務 手 当	113,102	97,687	15,415	41051-125-00 海岸保全施設整備事業費補助	410,000	368,000	42,000
41051-121-05 常勤職員給与	39,183	33,056	6,127	41051-125-00 農地海岸保全施設整備事業費補助	187,650	155,800	31,850
41051-121-05 休 職 者 給 与	990	651	339	41051-125-00 漁港海岸保全施設整備事業費補助	200,890	175,000	25,890
41051-161-05 公務災害補償費	2,230	395	1,835	41051-125-00 港湾海岸保全施設整備事業費補助	64,200	58,200	6,000
41051-121-05 退 職 手 当	25,651	17,539	8,112	118 揮発油税等財源北海道道路整備事業費			
41051-129-06 諸 謝 金	676	427	249				
41051-122-08 職 員 旅 費	7,142	8,225	1,083				

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
42052-236-00 揮発油税財源の 道路整備特別会 計へ繰入	55,091,000	51,660,000	3,431,000	42052-199-18 賠償償還及払戻 金	7,890	6,837	1,053
119 北海道道路整備事業 費				121 北海道港湾事業費			
42052-136-00 道路整備特別会 計へ繰入	6,703,100	2,591,000	4,112,100	43052-136-00 港湾整備特別会 計へ繰入	7,633,900	6,745,000	888,900
120 北海道道路事業工事 諸費	5,483,900	4,610,000	873,900	122 北海道漁港施設費	3,843,600	3,280,100	563,500
42052-121-02 職 員 基 本 給	2,543,479	2,088,925	454,554	43052-124-00 直轄漁港修築費	1,554,200	1,316,500	237,700
42052-121-03 職 員 諸 手 当	1,310,167	1,063,097	247,070	43052-124-00 漁港施設調査費	12,000	11,000	1,000
42052-121-04 超 過 勤 務 手 当	500,958	436,608	64,350	43052-124-00 作 業 船 整 備 費	48,500	94,000	45,500
42052-121-05 常 勤 職 員 給 与	94,858	78,870	15,988	43052-125-00 漁港修築費補助	2,228,900	1,858,600	370,300
42052-121-05 休 職 者 給 与	3,194	1,968	1,226	123 北海道空港整備事業 費	976,970	714,100	262,870
42052-161-05 公務災害補償費	7,061	8,147	1,086	43052-124-00 空港整備事業費	971,990	709,800	262,190
42052-121-05 退 職 手 当	81,169	66,561	14,608	43052-124-00 空港整備事業調 査費	4,980	4,300	680
42052-129-06 諸 謝 金	1,762	1,088	674	124 北海道港湾漁港空港 整備事業工事諸費	2,285,700	1,891,000	394,700
42052-122-08 職 員 旅 費	14,791	14,098	693	43052-121-02 職 員 基 本 給	1,100,712	899,922	200,790
42052-122-08 日 額 旅 費	216,458	211,205	5,253	43052-121-03 職 員 諸 手 当	592,295	490,477	101,818
42052-122-08 赴 任 旅 費	5,893	5,652	241	43052-121-04 超 過 勤 務 手 当	215,534	154,033	61,501
42052-123-09 庁 費	12,173	11,286	887	43052-121-05 常 勤 職 員 給 与	30,288	33,634	3,346
42052-123-09 用地処理事務費	1,236	1,217	19	43052-121-05 休 職 者 給 与	1,307	1,077	230
42052-123-09 工 事 雑 費	345,790	340,233	5,557	43052-161-05 公務災害補償費	3,078	3,855	777
42052-125-16 国家公務員共済 組合負担金	321,154	260,077	61,077	43052-121-05 退 職 手 当	35,376	36,640	1,264
42029-135-16 国有資産所在市 町村交付金	15,867	14,131	1,736	43052-129-06 諸 謝 金	147	21	126

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43052-122-08 職 員 旅 費	3,418	3,231	187	46052-124-00 土地改良調査計 画費	303,490	244,130	59,360
43052-122-08 日 額 旅 費	33,574	31,744	1,830	46052-124-00 農業機械整備費	50,700	64,500	13,800
43052-122-08 航海日当食卓料	5,199	5,081	118	46052-124-00 国営造成施設管 理費	40,034	33,737	6,297
43052-122-08 赴 任 旅 費	2,940	1,545	1,395	46052-125-00 土地改良調査計 画費補助	9,000	9,000	0
43052-123-09 庁 費	5,339	5,490	151	46052-125-00 土地改良事業費 補助	3,404,326	2,896,800	507,526
43052-123-09 用地処理事務費	21	24	3	46052-125-00 圃場整備事業費 補助	2,897,414	2,020,560	876,854
43052-123-09 工 事 雑 費	110,714	106,900	3,814	46052-125-00 団体営土地改良 事業費補助	2,161,940	1,824,462	337,478
43052-125-16 国家公務員共済 組合負担金	140,430	112,148	28,282	46052-125-00 農地防災事業費 補助	137,970	156,805	18,835
43029-135-16 国有資産所在市 町村交付金	4,074	3,527	547	46052-125-00 諸土地改良事業 費補助	188,965	168,060	20,905
43052-199-18 賠償償還及払戻 金	1,254	1,651	397	129 篠津地域泥炭地開発 事業費	579,520	1,156,000	,576,480
125 北海道住宅建設事業 費				46052-124-00 土地改良事業費	289,000	437,160	148,160
44084-125-00 公営住宅建設費 補助	4,463,804	4,030,786	433,018	46052-124-00 開墾建設事業費	39,000	316,840	277,840
126 北海道住宅対策諸費				46052-125-00 土地改良事業費 補助	92,637	230,000	137,363
44084-215-00 公営住宅建設指 導監督交付金	15,846	14,833	1,013	46052-125-00 団体営土地改良 事業費補助	129,483	170,000	40,517
127 北海道都市計画事業 費	1,712,000	1,415,000	297,000	46052-125-00 開墾事業費補助	29,400	2,000	27,400
45052-125-00 公園事業費補助	108,000	74,000	34,000	130 北海道農用地開発事 業費	11,079,703	9,712,122	1,367,581
45052-125-00 下水道事業費補 助	1,604,000	1,341,000	263,000	46052-124-00 開墾建設事業費	4,201,246	4,057,570	143,676
128 北海道土地改良事業 費	19,265,639	16,619,054	2,646,585	46052-124-00 草地改良事業費	498,800	317,000	181,800
46052-124-00 国営かんがい排 水事業費	9,791,800	9,140,700	651,100	46052-124-00 開拓調査計画費	290,550	241,250	49,300
46052-124-00 畑地帯総合土地 改良パイロット 事業費	280,000	60,300	219,700	46052-124-00 草地改良調査計 画費	102,000	79,000	23,000

項	目	昭和44年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和44年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-125-00	開拓調査計画費補助	28,000	28,000	0	46052-123-09	庁費	5,300	5,281	19
46052-125-00	草地改良調査計画費補助	24,636	24,636	0	46052-123-09	用地処理事務費	1,887	1,699	188
46052-125-00	開墾事業費補助	3,641,432	2,352,086	1,289,346	46052-123-09	工事雑費	108,632	105,465	3,167
46052-125-00	開拓地酸性土壌改良事業費補助	99,068	351,254	252,186	46052-125-16	国家公務員共済組合負担金	107,121	76,314	30,807
46052-125-00	開墾作業費補助	51,741	545,443	493,702	46052-199-18	賠償償還及払戻金	3,119	1,315	1,804
46052-125-00	入植施設費補助	9,869	92,079	82,210	132	北海道造林事業費			
46052-125-00	草地改良事業費補助	1,891,644	1,428,554	463,090	47052-125-00	造林事業費補助	1,407,040	1,142,800	264,240
46052-125-00	農地開発機械公団事業費補助	240,717	195,250	45,467	133	北海道林道事業費	666,400	570,700	95,700
131	北海道土地改良事業等工事諸費	1,806,174	1,316,090	490,084	47052-125-00	林道事業費補助	632,400	538,000	94,400
46052-121-02	職員基本給	841,138	581,142	259,996	47052-125-00	林道改良事業費補助	34,000	32,700	1,300
46052-121-03	職員諸手当	442,786	309,186	133,600	134	北海道大型魚礁設置等事業費			
46052-121-04	超過勤務手当	115,823	84,175	31,648	47061-125-00	大型魚礁設置事業費補助	285,000	285,000	0
46052-121-05	常勤職員給与	50,026	40,584	9,442	135	北海道離島電気導入事業費			
46052-121-05	休職者給与	1,096	1,955	859	47061-125-00	離島電気導入事業費補助	53,959	21,381	32,578
46052-161-05	公務災害補償費	2,397	274	2,123	136	北海道離島簡易水道施設整備費			
46052-121-05	退職手当	27,553	13,716	13,837	47086-125-00	離島簡易水道施設整備費補助	7,360	6,180	1,180
46052-129-06	諸謝金	176	927	751	137	北海道災害復旧事業工事諸費	179,149	204,594	25,445
46052-122-08	職員旅費	9,848	7,747	2,101	49053-121-02	職員基本給	96,681	111,582	14,901
46052-122-08	日額旅費	84,431	83,515	916	49053-121-03	職員諸手当	35,409	40,948	5,539
46052-122-08	赴任旅費	4,841	2,795	2,046	49053-121-04	超過勤務手当	15,397	17,430	2,033

項	目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
49053-122-08	職 員 旅 費	692	855	163	43052-125-00	農林漁業用揮発油 税財源身替漁港 関連道整備事 業費補助	69,200	64,700	4,500
49053-122-08	日 額 旅 費	5,921	6,262	341	46052-125-00	農林漁業用揮発油 税財源身替農 道整備事業費補 助	2,167,000	2,005,000	162,000
49053-123-09	工 事 雑 費	12,756	13,400	644	47052-125-00	農林漁業用揮発油 税財源身替林 道整備事業費補 助	115,400	97,300	18,100
49053-125-16	国家公務員共済 組合負担金	12,293	14,117	1,824		計	152,206,119	133,651,816	18,554,303
138	農林漁業用揮発油税 財源身替北海道農道 等整備事業費	2,351,600	2,167,000	184,600					

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
防 衛 本 庁	151 防 衛 本 庁	35 長官官房及び各局並びに統合幕僚会議に必要な経費	2,210,247	2,028,086	182,161	1 「防衛庁設置法」に定める長官官房及び各局並びに統合幕僚会議所掌の一般事務処理 2 広報及び自衛官の募集
		35 附属機関の運営に必要な経費	4,423,754	3,895,023	528,731	「防衛庁設置法」に定める防衛研修所、防衛大学校、技術研究本部及び調達実施本部所掌の一般事務処理
		35 陸上自衛隊の運営に必要な経費	162,032,504	141,971,280	20,061,224	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等陸上自衛隊の維持運営 2 陸上自衛隊員の教育及び訓練
		35 海上自衛隊の運営に必要な経費	50,612,804	44,147,516	6,465,288	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等海上自衛隊の維持運営 2 海上自衛隊員の教育及び訓練
		35 航空自衛隊の運営に必要な経費	48,404,516	43,152,165	5,252,351	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等航空自衛隊の維持運営 2 航空自衛隊員の教育及び訓練
	152 武器車両等購入費	35 武器車両等の購入に必要な経費	56,782,026	46,839,200	9,942,826	所掌の任務の遂行に必要な武器、車両、通信機器、弾薬その他器材の購入
	153 航空機購入費	35 航空機購入に必要な経費	23,878,769	14,722,271	9,156,498	所掌の任務の遂行に必要な航空機の購入
	154 艦船建造費	35 艦船の建造に必要な経費	5,171,321	1,997,410	3,173,911	所掌の任務の遂行に必要な艦艇及び支援船の建造
	155 昭和41年度甲型警備艦建造費	35 昭和41年度甲型警備艦の建造に必要な経費	896,454	2,073,557	1,177,103	昭和41年度建造計画により昭和41年度から昭和44年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の昭和44年度年割額
	156 昭和41年度甲型警備艦建造費	35 昭和41年度甲型警備艦の建造に必要な経費	1,339,661	3,835,421	2,495,760	昭和41年度建造計画により昭和41年度から昭和44年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の昭和44年度年割額

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	157	昭和41年度潜水艦建造費	35 昭和41年度潜水艦の建造に必要な経費	1,087,924	1,242,689	154,765	昭和41年度建造計画により昭和41年度から昭和44年度にわたり継続費で建造している潜水艦の昭和44年度年割額
	158	昭和41年度練習艦建造費	35 昭和41年度練習艦の建造に必要な経費	642,579	1,991,965	1,349,386	昭和41年度建造計画により昭和41年度から昭和44年度にわたり継続費で建造している練習艦の昭和44年度年割額
	159	昭和42年度甲型警備艦建造費	35 昭和42年度甲型警備艦の建造に必要な経費	2,356,636	468,456	1,888,180	昭和42年度建造計画により昭和42年度から昭和45年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の昭和44年度年割額
	160	昭和42年度乙型警備艦建造費	35 昭和42年度乙型警備艦の建造に必要な経費	1,786,799	288,446	1,498,353	昭和42年度建造計画により昭和42年度から昭和45年度にわたり継続費で建造している乙型警備艦の昭和44年度年割額
	161	昭和42年度潜水艦建造費	35 昭和42年度潜水艦の建造に必要な経費	2,369,272	1,041,882	1,327,390	昭和42年度建造計画により昭和42年度から昭和45年度にわたり継続費で建造している潜水艦の昭和44年度年割額
	162	昭和43年度甲型警備艦建造費	35 昭和43年度甲型警備艦の建造に必要な経費	1,727,605	732,553	995,052	昭和43年度建造計画により昭和43年度から昭和47年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の昭和44年度年割額
	163	昭和43年度乙型警備艦建造費	35 昭和43年度乙型警備艦の建造に必要な経費	627,718	533,158	94,560	昭和43年度建造計画により昭和43年度から昭和46年度にわたり継続費で建造している乙型警備艦の昭和44年度年割額
	164	昭和43年度潜水艦建造費	35 昭和43年度潜水艦の建造に必要な経費	1,236,951	718,713	518,238	昭和43年度建造計画により昭和43年度から昭和46年度にわたり継続費で建造している潜水艦の昭和44年度年割額
	165	昭和44年度甲型警備艦建造費	35 昭和44年度甲型警備艦の建造に必要な経費	450,751	0	450,751	昭和44年度建造計画により新たに昭和44年度から昭和47年度にわたり継続費で建造を予定する甲型警備艦の昭和44年度年割額

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	166	昭和44年度乙型警備艦建造費	313,957	0	313,957	昭和44年度建造計画により新たに昭和44年度から昭和47年度にわたり継続費で建造を予定する乙型警備艦の昭和44年度年割額
	167	昭和44年度潜水艦建造費	708,911	0	708,911	昭和44年度建造計画により新たに昭和44年度から昭和47年度にわたり継続費で建造を予定する潜水艦の昭和44年度年割額
	168	施設整備費	12,855,723	12,073,056	782,667	所掌の任務の遂行に必要な 1 隊庁舎、学校施設等の新設及び改修並びに公務員宿舍の新設 2 港湾施設、通信施設、飛行場等の整備及び訓練場等の取得
	169	装備品等整備諸費	63,720,284	62,038,342	1,681,942	所掌の任務の遂行に必要な航空機、艦船、武器、通信機器、車両その他の装備品等の整備維持
	170	施設整備等附帯事務費	554,096	484,275	69,821	施設整備、艦船建造等のため必要な事務費
	171	研究開発費	7,506,274	7,123,554	382,720	所掌の任務の遂行に必要な航空機、艦船その他の装備品等についての技術的調査研究、試作、試験等
	172	昭和40年度甲型警備艦建造費	0	783,681	783,681	前年度限りの経費
	173	昭和40年度甲型警備艦建造費	0	1,972,267	1,972,267	前年度限りの経費
	174	昭和40年度潜水艦建造費	0	784,429	784,429	前年度限りの経費
		防衛本庁計	453,697,536	396,939,395	56,758,141	

科目別内訳								
項目	昭和44年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	昭和44年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
151 防衛本庁	267,683,825	235,194,070	32,489,755	35030-212-08 講師旅費	3,489	3,489	0	
35030-211-02 職員基本給	126,781,177	110,426,375	16,354,802	35030-212-08 帰宅招集等旅費	82,101	73,505	8,596	
35030-211-03 職員諸手当	61,854,449	53,222,164	8,632,285	35030-213-09 庁費	2,831,952	2,729,580	102,372	
35030-211-04 超過勤務手当	768,016	627,464	140,552	35030-213-09 国会図書館支部 庁費	720	651	69	
35030-211-05 常勤職員給与	861	737	124	35030-213-09 営舎費	3,887,146	3,620,053	267,093	
35030-211-05 非常勤職員手当	20,349	18,212	2,137	35030-213-09 被服費	3,112,349	3,009,571	102,778	
35030-211-05 休職者給与	171,312	168,893	2,419	35030-213-09 糧食費	15,583,538	13,973,036	1,610,502	
35030-261-05 公務災害補償費	324,217	280,355	43,862	35030-213-09 医療費	1,063,054	914,743	148,311	
35030-211-05 退職手当	10,623,450	8,181,164	2,442,286	35030-2 ¹ / ₃ 3-09 通信専用料	1,820,770	1,545,105	275,665	
35030-211-05 予備隊員手当	492,555	461,662	30,893	35030-213-09 教育訓練費	7,117,880	6,722,974	394,906	
35030-261-05 特別弔慰金	10,000	10,000	0	35030-213-09 油購入費	9,817,495	9,832,326	14,831	
35030-219-06 諸謝金	77,683	72,872	4,811	35030-213-09 運搬費	1,674,944	1,723,631	48,687	
35030-219-06 学生手当	282,034	247,522	34,512	35030-213-09 土地建物借料	97,984	82,332	15,652	
35030-219-07 報償費	98,817	98,817	0	35030-213-09 宿舍特別借上費	675,324	478,344	196,980	
35030-212-08 職員旅費	705,237	686,404	18,833	35030-213-09 統計機械借料	1,117,568	872,516	245,052	
35030-212-08 入校講習旅費	481,233	484,397	3,164	35030-213-09 各所修繕	1,990,668	1,735,473	255,195	
35030-212-08 募集等旅費	113,183	116,146	2,963	35030-215-14 診療委託費	2,172,949	2,234,838	61,889	
35030-212-08 赴任旅費	1,142,576	1,054,409	88,167	35030-215-14 調査委託費	11,021	11,021	0	
35030-212-08 外国旅費	168,957	165,245	3,712	35030-215-14 募集事務地方公 共団体委託費	99,277	94,407	4,870	

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-215-14 漁業補償調査事務委託費	736	653	83	155 昭和41年度甲型警備艦建造費			
35030-215-16 国家公務員共済組合負担金	10,092,255	8,901,915	1,190,340	35030-214-15 艦艇建造費	896,454	2,073,557	1,177,103
35029-235-16 国有資産所在市町村交付金	4,267	4,267	0	156 昭和41年度甲型警備艦建造費			
35030-295-16 国際軍事医薬委員会分担金	144	144	0	35030-214-15 艦艇建造費	1,339,661	3,835,421	2,495,760
35030-219-17 交 際 費	9,486	9,486	0	157 昭和41年度潜水艦建造費			
35030-299-18 賠償償還及払戻金	138,822	138,822	0	35030-214-15 艦艇建造費	1,087,924	1,242,689	154,765
35030-299-19 保 証 金	100	100	0	158 昭和41年度練習艦建造費			
35030-299-20 漁業補償費	150,016	144,030	5,986	35030-214-15 艦艇建造費	642,579	1,991,965	1,349,386
35030-259-23 貸費生貸与金	11,664	14,220	2,556	159 昭和42年度甲型警備艦建造費			
152 武器車両等購入費	56,782,026	46,839,200	9,942,826	35030-214-15 艦艇建造費	2,356,636	468,456	1,888,180
35030-213-09 武器購入費	25,306,575	17,128,120	8,178,455	160 昭和42年度乙型警備艦建造費			
35030-213-09 通信機器購入費	8,124,254	7,717,921	406,333	35030-214-15 艦艇建造費	1,786,799	288,446	1,498,353
35030-213-09 車両購入費	5,108,032	4,298,980	809,052	161 昭和42年度潜水艦建造費			
35030-213-09 弾薬購入費	11,835,247	10,550,264	1,284,983	35030-214-15 艦艇建造費	2,369,272	1,041,882	1,327,390
35030-213-09 諸器材購入費	6,407,918	7,143,915	735,997	162 昭和43年度甲型警備艦建造費			
153 航空機購入費				35030-214-15 艦艇建造費	1,727,605	732,553	995,052
35030-214-15 航空機購入費	23,878,769	14,722,271	9,156,498	163 昭和43年度乙型警備艦建造費			
154 艦船建造費	5,171,321	1,997,410	3,173,911	35030-214-15 艦艇建造費	627,718	533,158	94,560
35030-214-15 艦艇建造費	5,030,841	1,576,500	3,454,341	164 昭和43年度潜水艦建造費			
35030-214-15 支援船建造費	140,480	420,910	280,430	35030-214-15 艦艇建造費	1,236,951	718,713	518,238

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
165 昭和44年度甲型警備艦建造費				35030-213-09 庁 費	288,081	261,806	26,275
35030-214-15 艦艇建造費	450,751	0	450,751	171 研究開発費	7,506,274	7,123,554	382,720
166 昭和44年度乙型警備艦建造費				35030-212-08 職員旅費	42,050	40,001	2,049
35030-214-15 艦艇建造費	313,957	0	313,957	35030-213-09 試験研究費	1,025,739	879,574	146,165
167 昭和44年度潜水艦建造費				35030-213-09 試作品費	2,317,706	1,270,900	1,046,806
35030-214-15 艦艇建造費	708,911	0	708,911	35030-213-09 中型輸送機試作費	2,383,618	514,579	1,869,039
168 施設整備費	12,855,723	12,073,056	782,667	35030-213-09 高等練習機試作費	444,662	0	444,662
35030-214-15 施設整備費	9,727,986	9,059,391	668,595	35030-213-09 研究用機械器具費	398,898	527,055	128,157
35030-224-15 公務員宿舍施設費	2,172,144	1,998,518	173,626	35030-213-09 統計機械借料	54,600	54,600	0
35030-294-15 不動産購入費	858,400	912,141	53,741	35030-213-09 対潜飛行艇試作費	0	2,645,047	2,645,047
35030-299-20 移転等補償金	97,193	103,006	5,813	35030-215-14 技術調査研究委託費	99,597	37,413	62,184
169 装備品等整備諸費	63,720,284	62,038,342	1,681,942	35030-215-14 高等練習機設計研究委託費	739,404	663,127	76,277
35030-213-09 武器修理費	4,076,511	3,692,260	384,251	35030-215-14 中間輸送機設計研究委託費	0	491,258	491,258
35030-213-09 通信維持費	15,844,217	15,099,054	745,163	172 昭和40年度甲型警備艦建造費			
35030-213-09 車両修理費	1,217,795	1,235,323	17,528	35030-214-15 艦艇建造費	0	783,681	783,681
35030-213-09 諸器材等維持費	3,455,081	3,251,075	204,006	173 昭和40年度甲型警備艦建造費			
35030-213-09 航空機修理費	34,877,583	34,542,718	334,865	35030-214-15 艦艇建造費	0	1,972,267	1,972,267
35030-213-09 艦船修理費	4,249,097	4,217,912	31,185	174 昭和40年度潜水艦建造費			
170 施設整備等附帯事務費	554,096	484,275	69,821	35030-214-15 艦艇建造費	0	784,429	784,429
35030-212-08 職員旅費	266,015	222,469	43,546	計	453,697,536	396,939,395	56,758,141

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
防衛施設庁	181 防衛施設庁	35 防衛施設庁一般行政に必要な経費	4,529,994	4,050,898	479,096	「防衛庁設置法」に定める防衛施設庁所掌の一般事務処理
		35 アメリカ合衆国軍隊の行為に伴う損失補償事務等に必要な経費	24,654	24,573	81	1 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」及び「日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第3条に基づく行政協定」に基づく事故補償の事務処理 2 「連合軍占領軍等の行為等による被害者等に対する給付金の支給に関する法律」に基づく給付金等支給の事務処理 3 旧連合軍により調達された物品の返還に伴う事務処理等
		35 調達不動産審議会に必要な経費	1,662	1,662	0	「防衛庁設置法」に基づく中央調達不動産審議会及び地方調達不動産審議会の運営
		35 不動産の提供事務等に必要な経費	45,235	43,655	1,580	1 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」及び「日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第3条に基づく行政協定」に基づくアメリカ合衆国軍隊が使用する施設及び区域の提供等の事務処理 2 自衛隊施設の管理等の事務処理
		35 労務事務に必要な経費	11,069	11,258	189	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」及び「日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第3条に基づく行政協定」に基づきアメリカ合衆国軍隊等が使用する駐留軍等労務者の労務管理等の事務処理

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	182 調達労務管理事務費	35 駐留軍等労務者の 労務管理事務等に 必要な経費	1,333,742	1,134,903	198,839	1 「防衛庁設置法」の規定に基づく (1) 駐留軍等労務者の労務管理等の事務の地方公共団体 への委託等 (2) 駐留軍等労務者の職業訓練に関する事務の地方公共 団体への委託 (3) 特別給付金 2 駐留軍要員健康保険組合に対する補助金
	183 施設運営等 関連諸費	35 防衛施設の運営等 に必要な経費	23,915,550	19,456,168	4,459,382	1 「防衛施設周辺の整備等に関する法律」に基づく (1) 騒音防止工事の助成 (2) 障害防止工事の助成 (3) 民生安定施設の助成 (4) 特定飛行場周辺の移転の補償等 (5) 損失の補償 2 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保 障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における 合衆国軍隊の地位に関する協定」及び「日本国とアメリカ合 衆国との間の安全保障条約第3条に基づく行政協定」等に基 づきアメリカ合衆国軍隊等に対する提供施設等に関連して 必要となる土地の購入、借上げ、補償等 3 「連合軍占領軍等の行為等による被害者等に対する給付 金の支給に関する法律」に基づき支給する特別給付金等
	184 相互防衛援 助協定交付 金	35 相互防衛援助協定 交付金に必要な経 費	213,030	377,000	163,970	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」に基 づく交付金
		防衛施設庁計	30,074,936	25,100,117	4,974,819	

科目別内訳								
項目	昭和44年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	昭和44年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
181 防衛施設庁	4,612,614	4,132,046	480,568	35030-213-09 土地建物借料	6,933	6,371	562	
35030-211-02 職員基本給	2,313,079	2,096,077	217,002	35030-213-09 国会図書館支部 庁費	800	725	75	
35030-211-03 職員諸手当	1,028,419	931,914	96,505	35030-213-09 各所修繕	23,876	19,939	3,937	
35030-211-04 超過勤務手当	134,534	118,704	15,830	35030-214-15 施設整備費	30,977	26,220	4,757	
35030-211-05 委員手当	1,126	1,126	0	35030-215-16 国家公務員共済 組合負担金	270,593	240,494	30,099	
35030-211-05 常勤職員給与	5,958	5,103	855	35029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	105,023	94,613	10,410	
35030-211-05 非常勤職員手当	6,563	5,854	709	35030-219-17 交際費	2,976	2,976	0	
35030-211-05 休職者給与	10,813	9,613	1,200	35030-299-18 賠償償還及払戻 金	510	510	0	
35030-261-05 公務災害補償費	2,959	2,630	329	35030-299-19 保証金	100	100	0	
35030-211-05 退職手当	382,733	294,768	87,965	182 調達労務管理事務費	1,333,742	1,134,903	198,839	
35030-219-06 諸謝金	1,365	1,360	5	35030-269-06 特別給付金	121,910	64,595	57,315	
35030-212-08 職員旅費	61,646	60,650	996	35030-212-08 職員旅費	179	178	1	
35030-212-08 赴任旅費	17,350	17,350	0	35030-213-09 庁費	137	136	1	
35030-212-08 外国旅費	1,751	1,458	293	35030-213-09 土地建物借料	470	2,139	1,669	
35030-212-08 委員等旅費	684	684	0	35030-213-09 各所修繕	13,574	12,896	678	
35030-212-08 証人等旅費	24	24	0	35030-215-14 調達労務管理 事務地方公共団体 委託費	1,083,372	952,195	131,177	
35030-213-09 庁費	190,961	181,922	9,039	35030-215-14 駐留軍労務者職 業訓練地方公共 団体委託費	22,400	21,239	1,161	
35030-2 ¹ / ₃ -09 通信専用料	2,956	2,956	0	35030-214-15 施設整備費	21,700	21,525	175	
35030-213-09 返還物品処分費	7,905	7,905	0					

項	目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-265-16	駐留軍要員健康 保険組合臨時補 助金	70,000	60,000	10,000	35030-294-15	不動産購入費	3,284,313	2,803,037	481,276
183	施設運営等関連諸費	23,915,550	19,456,168	4,459,382	35030-225-16	障害防止対策事 業費補助金	3,512,470	2,860,326	652,144
35030-212-08	職 員 旅 費	55,003	47,498	7,505	35030-225-16	教育施設等騒音 防止対策事業費 補助金	7,593,154	6,200,000	1,393,154
35030-212-08	施設区域等調査 旅費	32,848	28,970	3,878	35030-225-16	施設周辺整備助 成補助金	1,498,038	1,000,000	498,038
35030-213-09	庁 費	70,927	61,384	9,543	35030-225-16	道路改修等事業 費補助金	1,194,530	795,151	399,379
35030-213-09	施設区域等調査 費	75,665	28,087	47,578	35030-299-18	施設運営等関連 見舞金	65,926	3,944	61,982
35030-213-09	提供施設等借料	3,394,561	2,943,994	450,567	35030-269-18	事 故 給 付 金	300,000	300,000	0
35030-215-14	施設区域等関連 事務地方公共団 体委託費	39,206	39,206	0	35030-299-20	施設運営等関連 補償費	1,698,069	1,162,989	535,080
35030-215-14	施設区域等調査 委託費	4,000	4,650	650	184	相互防衛援助協定交 付金 (35030-215-・・・)	213,030	377,000	163,970
35030-214-15	提供施設等整備 費	1,096,840	1,176,932	80,092		計	30,074,936	25,100,117	4,974,819

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
経済企画庁	191 経済企画庁	98 経済企画庁一般行政に必要な経費	1,086,257	925,549	160,708	「経済企画庁設置法」に定める経済企画庁所掌の一般事務処理
		98 審議会等に必要な経費	140,822	120,411	20,411	経済に関する重要な政策、計画等の調査審議等の事務処理
		98 国土の総合開発に必要な経費	128,724	88,364	40,360	総合開発計画の策定、各行政機関の施策の調査審議、総合調整及び資料の収集整理等 1 国土の総合的な利用、開発及び保全並びに産業立地の適正化 2 電源開発の促進 3 離島及び山村の振興 4 特殊土じょう、地盤沈下及び豪雪地帯対策の樹立 5 東北地方、北陸地方、中国地方、四国地方及び九州地方の開発の促進
	192 国土調査費	98 国土調査に必要な経費	1,572,065	1,381,678	190,387	「国土調査法」に基づく 1 地方公共団体等が行なう地籍調査等の一部補助 2 基準点測量等の基本調査
	193 豪雪地帯対策特別事業費	98 豪雪地帯対策特別事業に必要な経費	125,000	120,000	5,000	「豪雪地帯対策特別措置法」に基づき指定された豪雪地帯において地方公共団体が雪上車を購入するために必要な費用の一部補助
194 振興山村開発総合特別事業費	98 振興山村開発総合特別事業に必要な経費	90,000	80,000	10,000	「山村振興法」に基づき指定された振興山村開発のため、地方公共団体が実施する特別事業に要する費用の一部補助 1 「豪雪地帯対策特別措置法」に基づき指定された豪雪地帯にある振興山村における豪雪山村開発総合センター建設事業 2 振興山村における集落再編モデル事業	
195 地域開発計画調査費	98 地域開発計画に必要な経費	53,000	53,000	0	各省各庁の所管する各種の地域開発計画に関連する調査の総合効果の確保	

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	196 揮発油税等 財源離島道 路整備事業 費	42 揮発油税等財源の 道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	3,262,000	3,177,000	85,000	「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定により、昭和44年度において見込まれる揮発油税収入相当額及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、「離島振興法」に基づき指定された離島において実施する道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	197 離島振興事 業費	41 海岸事業に必要な 経費	1,136,460	999,500	136,960	「離島振興法」に基づき指定された離島において、海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良に要する事業費の一部補助
		41 治水特別会計へ繰 入れに必要な経費	869,000	738,000	131,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において実施する治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
		41 国有林野事業特別 会計へ繰入れに必 要な経費	227,000	182,200	44,800	「離島振興法」に基づき指定された離島において実施する治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ
		42 道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	397,000	159,000	238,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において実施する道路整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備緊急措置法」第3条第1項に規定する財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
		43 港湾整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	2,679,000	2,397,000	282,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において実施する港湾事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
		43 漁港、空港整備事 業に必要な経費	4,796,800	4,084,700	712,100	「離島振興法」に基づき指定された離島において 1 「漁港法」による漁港整備計画に基づく修築事業のほか、改修事業等を施行する地方公共団体に対する事業費の補助 新規着工 修築事業6港 改修事業15港 2 八丈島、種子島及び壱岐空港の改良工事を施行する地方公共団体に対する事業費の補助
		45 都市計画事業に必 要な経費	21,000	25,000	4,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する公園及び都市下水路工事業費の一部補助

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		46 土地改良事業等に 必要な経費	1,915,000	1,560,696	354,304	「離島振興法」に基づき指定された離島において 1 国が施行する開拓パイロット事業 2 地方公共団体等が施行する県営かんがい排水事業その他の 土地改良事業、干拓事業及び農用地開発事業の事業費の 一部補助
		46 特定土地改良工事 特別会計へ繰入れ に必要な経費	45,000	20,000	25,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、国が施行す る干拓事業に要する経費の財源の特定土地改良工事特別会計 への繰入れ
		47 林道等事業に必要な 経費	852,204	841,779	10,425	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団 体等が施行する林道、造林、電気導入及び簡易水道工事の事 業費の一部補助
198	農林漁業用 揮発油税財 源身替離島 農道等整備 事業費	43 農林漁業用揮発油 税財源身替離島漁 港関連道整備事 業に必要な経費	153,200	109,400	43,800	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」 に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する 漁港関連道整備事業の事業費の一部補助
		46 農林漁業用揮発油 税財源身替離島農 道整備事業に必要 な経費	314,000	285,000	29,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」 に基づき指定された離島において、地方公共団体、土地改良 区等が施行する農道整備事業の事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油 税財源身替離島林 道整備事業に必要 な経費	11,600	23,400	11,800	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」 に基づき指定された離島において、地方公共団体又は森林組 合が施行する峰越連絡林道開設事業費の一部補助
199	水資源開発 事業費	41 水資源開発基本計 画の決定に必要な 経費	43,000	43,000	0	水資源開発水系における水資源の総合的な開発及び利用の合 理化の基本となるべき水資源開発基本計画の決定
		41 治水特別会計へ繰 入れに必要な経費	6,385,292	5,952,649	432,643	水資源開発公団の建設及び管理する水資源開発施設のうち治 水事業の負担に係る部分に関する事業費の財源の治水特別会 計への繰入れ

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		45 水道水源開発施設 整備に必要な経費	582,000	353,310	228,690	水資源開発公団の建設する水道水源開発に係る水資源開発施設のうち水道事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助
		46 土地改良事業に必要 な経費	3,184,623	3,016,454	168,169	水資源開発公団の建設及び管理する水資源開発施設(愛知用水施設及び豊川用水施設を含む。)のうち土地改良事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助
		47 工業用水道事業に必要 な経費	743,912	359,022	384,890	水資源開発公団の建設する水資源開発施設のうち工業用水道事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助
	200 国土総合開 発事業調整 費	48 国土の総合開発の 調整に必要な経費	6,900,000	6,200,000	700,000	下記地域及び区域において実施する開発事業についての各省各庁の所管する事業相互間の進度の不均衡の調整 1 「国土総合開発法」に基づき指定された特定地域及び調査地域 2 各地方開発促進法に基づく東北、北陸、中国、四国及び九州地方の区域 3 「首都圏整備法」、「近畿圏整備法」、「中部圏開発整備法」、「新産業都市建設促進法」、「工業整備特別地域整備促進法」、「低開発地域工業開発促進法」、「豪雪地帯対策特別措置法」、「産炭地域振興臨時措置法」及び「山村振興法」に基づき指定された区域
	201 経済研究所	13 経済研究所一般行政に 必要な経費	238,798	205,721	33,077	「経済企画庁設置法」に定める経済研究所所掌の一般事務処理
		経済企画庁計	37,952,757	33,501,833	4,450,924	

科目別内訳								
項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
191 経済企画庁	1,355,803	1,134,324	221,479	98016-215-14 経済調査等委託費	83,739	55,221	28,518	
98016-211-02 職員基本給	408,180	366,331	41,849	98016-215-14 水質調査委託費	35,994	28,650	7,344	
98016-211-03 職員諸手当	179,504	161,921	17,583	98061-265-16 国民生活研究所補助金	67,374	60,184	7,190	
98016-211-04 超過勤務手当	36,654	31,735	4,919	98061-215-16 山村振興調査費補助金	58,460	49,033	9,427	
98016-211-05 委員手当	11,635	9,624	2,011	98016-215-16 消費者啓発費補助金	80,773	30,635	50,138	
98016-211-05 常勤職員給与	1,003	979	24	98016-215-16 国家公務員共済組合負担金	54,109	48,062	6,047	
98016-211-05 非常勤職員手当	672	617	55	98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	705	357	348	
98016-211-05 休職者給与	1,630	1,436	194	98016-215-16 水質紛争仲介事務費交付金	0	686	686	
98016-261-05 公務災害補償費	94	81	13	98016-219-17 交際費	4,185	4,185	0	
98016-211-05 退職手当	53,991	37,818	16,173	192 国土調査費	1,572,065	1,381,678	190,387	
98016-219-06 諸謝金	13,390	13,873	483	98059-219-06 諸謝金	387	0	387	
98016-212-08 職員旅費	30,251	29,833	418	98059-212-08 職員旅費	4,145	4,015	130	
98016-212-08 赴任旅費	132	132	0	98059-212-08 測量旅費	15,683	16,063	380	
98016-212-08 外国旅費	20,625	19,224	1,401	98059-212-08 委員等旅費	169	169	0	
98016-212-08 外国留学旅費	1,899	1,446	453	98059-213-09 庁費	18,666	11,865	6,801	
98016-212-08 委員等旅費	13,151	13,093	58	98059-213-09 測量庁費	44,138	34,804	9,334	
98016-213-09 庁費	189,365	160,587	28,778	98059-215-14 国土調査委託費	16,227	12,052	4,175	
98016-213-09 国会図書館支部 庁費	970	874	96	98059-215-16 国土調査費補助金	1,472,650	1,302,710	169,940	
98016-213-09 各所修繕	7,318	7,707	389	193 豪雪地帯対策特別事業費				

項	目	昭和44年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和44年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98059-225-16	雪上車整備費補助金	125,000	120,000	5,000	47086-125-00	簡易水道等施設整備費補助	309,504	251,760	57,744
194	振興山村開発総合特別事業費				41051-136-00	治水特別会計へ繰入	869,000	738,000	131,000
98061-125-16	振興山村開発特別事業費補助金	90,000	80,000	10,000	41051-136-00	国有林野事業特別会計へ繰入	227,000	182,200	44,800
195	地域開発計画調査費 (98059-219-・・・)	53,000	53,000	0	42052-136-00	道路整備特別会計へ繰入	397,000	159,000	238,000
196	揮発油税等財源離島道路整備事業費				43052-136-00	港湾整備特別会計へ繰入	2,679,000	2,397,000	282,000
42052-236-00	揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	3,262,000	3,177,000	85,000	46052-136-00	特定土地改良工事特別会計へ繰入	45,000	20,000	25,000
197	離島振興事業費	12,938,464	11,007,875	1,930,589	198	農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	478,800	417,800	61,000
41051-125-00	海岸事業費補助	1,136,460	999,500	136,960	43052-125-00	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	153,200	109,400	43,800
43052-125-00	漁港修築費補助	4,573,800	3,893,000	680,800	46052-125-00	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	314,000	285,000	29,000
43052-125-00	空港整備事業費補助	223,000	191,700	31,300	47052-125-00	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費補助	11,600	23,400	11,800
45052-125-00	公園事業費補助	12,000	16,000	4,000	199	水資源開発事業費	10,938,827	9,724,435	1,214,392
45052-125-00	下水道事業費補助	9,000	9,000	0	41051-124-00	水資源開発基本計画調査費	43,000	43,000	0
46052-125-00	土地改良事業費補助	1,254,507	1,033,687	220,820	45086-125-00	水道水源開発施設整備費補助	582,000	353,310	228,690
46052-124-00	干拓事業費	0	25,000	25,000	46052-125-00	土地改良事業費補助	3,184,623	3,016,454	168,169
46052-125-00	干拓事業費補助	52,380	50,769	1,611	47052-125-00	工業用水道事業費補助	743,912	359,022	384,890
46052-124-00	農用地開発事業費	200,000	40,000	160,000	41051-136-00	治水特別会計へ繰入	6,385,292	5,952,649	432,643
46052-125-00	農用地開発事業費補助	408,113	411,240	3,127					
47052-125-00	造林事業費補助	171,500	150,400	21,100					
47052-125-00	林道事業費補助	326,200	274,000	52,200					
47061-125-00	電気導入事業費補助	45,000	165,619	120,619					

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
200 国土総合開発事業調 整費 (48059-124-...)	6,900,000	6,200,000	700,000	13073-212-08 職 員 旅 費	2,961	2,227	734
201 経 済 研 究 所	238,798	205,721	33,077	13073-213-09 庁 費	7,994	2,757	5,237
13073-211-02 職 員 基 本 給	50,558	49,853	705	13073-213-09 試 験 研 究 費	31,485	25,188	6,297
13073-211-03 職 員 諸 手 当	23,052	22,576	476	13073-213-09 電 子 計 算 機 等 借 料	109,743	92,307	17,436
13073-211-04 超 過 勤 務 手 当	3,861	3,203	658	13073-215-14 経 済 調 査 等 委 託 費	7,742	6,371	1,371
13073-219-06 諸 謝 金	1,402	1,239	163	計	37,952,757	33,501,833	4,450,924

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
科学技術庁	211 科学技術庁	13 科学技術庁一般行政に必要な経費	985,596	843,238	142,358	「科学技術庁設置法」に定める科学技術庁所掌の一般事務処理
		13 科学技術会議に必要な経費	13,261	11,887	1,374	「科学技術会議設置法」に定める科学技術会議所掌の事務処理
		13 原子力委員会に必要な経費	37,286	34,752	2,534	「原子力委員会設置法」に定める原子力委員会所掌の事務処理
		13 宇宙開発委員会に必要な経費	10,747	10,446	301	「宇宙開発委員会設置法」に定める宇宙開発委員会所掌の事務処理
		13 審議会等に必要な経費	22,780	21,397	1,383	1 「総理府設置法」に定める附属機関のうち科学技術庁において事務を処理する各種審議会の運営 2 「科学技術庁設置法」に定める各種審議会等の運営
	212 科学技術振興費	13 科学技術者の資質向上に必要な経費	200,345	200,345	0	各省各庁の科学技術関係職員の資質向上を図るため 1 国内及び海外における留学研究及び研修 2 国際連合技術援助計画による渡航等
		13 発明実施化試験の助成に必要な経費	32,980	32,980	0	1 優秀な発明考案の実施化が経済的理由により困難な者に対する実施化試験費の一部補助 2 発明実施化を目的とする発明研究機関に対する設備費の一部補助
		13 資源の総合的利用方策の調査の委託に必要な経費	13,580	13,580	0	資源の総合的利用方策に関する実証的調査の民間に対する委託
		13 地方科学技術振興事業の助成に必要な経費	8,730	8,730	0	都道府県における科学技術の振興を図るため、科学技術の普及啓発を行なうに必要な車両及び備品の整備費の地方公共団体等に対する一部補助
		13 種子島周辺漁業対策事業の助成に必要な経費	350,000	0	350,000	ロケット打上げ実験に伴い種子島周辺漁業に及ぼす影響に対処するため、漁業対策事業費の地方公共団体に対する一部補助

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 理化学研究所出資及び助成に必要な経費	1,971,000	2,017,000	46,000	理化学研究所の行なう事業に要する資金に充てるための同研究所に対する出資及び補助
		13 日本科学技術情報センター出資及び助成に必要な経費	755,000	581,000	174,000	日本科学技術情報センターの行なう内外科学技術情報の収集、分類及び整理等の事業に対する出資及び補助
		13 新技術開発事業団出資及び助成に必要な経費	677,000	588,000	89,000	新技術開発事業団の行なう事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資及び補助
		13 宇宙開発事業団出資及び助成に必要な経費	3,059,000	0	3,059,000	宇宙開発事業団(仮称)の行なう事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資及び補助
		13 低温流通機構の調査に必要な経費	0	13,700	13,700	前年度限りの経費
	213 特別研究促進調整費	13 特別研究促進調整に必要な経費	670,000	615,000	55,000	特に推進する必要がある特別な研究について各省各庁の所管に係る研究業務の総合的な促進を図り、かつ、その相互間の調整を図るための研究費
	214 海洋開発調査研究費	13 潜水調査船に必要な経費	105,559	0	105,559	海洋開発技術に関する調査研究を行なう各省各庁の共用施設としての潜水調査船の運用
		13 海中作業基地の建造に必要な経費	147,080	0	147,080	海洋開発技術の向上を図ることを目的として、海中作業基地の安全性等各種基準に関する研究を行うため必要な同基地の建造の民間に対する委託
	215 原子力平和利用研究促進費	13 核燃料物質の借入れ等に必要な経費	127,410	979,895	852,485	「原子力の非軍事的利用に関する協力のための日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定」、「原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とグレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国政府との間の協定」及び国際原子力機関等との原子力協定に基づく、日本原子力研究所等の原子炉等に使用される濃縮ウラン等の借入れ、購入等

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 原子力平和利用研究の委託等に必要な経費	239,500	315,000	75,500	1 原子力に関する技術の発達を図るため、民間に対する試験研究の委託 2 原子炉及びこれに関連する機材の製作技術並びに放射線利用技術等の研究を助成するため必要な補助
		13 原子力発電所立地調査に必要な経費	5,626	5,626	0	原子力発電所の適正な配置の指導を行なうため、立地条件の実地調査を地方公共団体等に委託
		13 日本原子力研究所出資及び助成に必要な経費	9,539,000	9,331,000	208,000	日本原子力研究所の行なう事業に要する資金に充てるための同研究所に対する出資及び補助
		13 日本原子力船開発事業団出資及び助成に必要な経費	2,442,000	1,579,000	863,000	日本原子力船開発事業団の行なう事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資及び補助
		13 動力炉・核燃料開発事業団出資及び助成に必要な経費	15,467,000	6,628,000	8,839,000	動力炉・核燃料開発事業団の行なう事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資及び補助
216	国立機関原子力試験研究費	13 試験研究機関等の試験研究に必要な経費	610,811	597,623	13,188	各省各庁所管の試験研究機関等における 1 原子力に関連する各種試験研究 2 放射線の利用に関する各種試験研究
217	放射能調査研究費	13 放射能調査研究に必要な経費	175,990	157,974	18,016	1 各省各庁所管の試験研究機関等における放射能の測定調査及び研究 2 放射能の測定調査の一部を地方公共団体等に委託 3 放射能の研究の一部を民間に委託
218	科学技術庁試験研究所	13 航空宇宙技術研究所に必要な経費	2,101,818	1,903,020	198,798	1 航空技術に関する試験研究及び調査 2 宇宙科学技術に関する試験研究及び調査
		13 金属材料技術研究所に必要な経費	1,090,576	1,089,800	776	1 金属材料及びこれに類する材料に関する試験研究 2 受託による上記の試験研究等
		13 放射線医学総合研究所に必要な経費	801,669	738,333	63,336	1 放射線障害及びその予防、診断、治療に関する調査研究 2 放射線の医学的利用に関する調査研究

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 国立防災科学技術 センターに必要な 経費	659,182	449,484	209,698	3 上記1及び2に関する技術者の養成訓練 1 各省各庁所管の試験研究機関等の行なう防災科学技術に 関する試験研究を総合的に推進するための試験研究及び調 査 2 防災に関する資料の収集整理等 3 関係行政機関の共用に供する研究設備等の整備
		13 宇宙開発推進本部 に必要な経費	1,486,311	2,572,478	1,086,167	宇宙科学技術の開発を促進するための試験研究及び実験等
		13 無機材質研究所に 必要な経費	452,561	271,125	181,436	1 無機材質の創製に関する研究 2 上記研究に関する試料の提供等
219	資源調査所	13 資源調査所に必要 な経費	78,717	70,133	8,584	資源の総合的利用方策のための基礎的な事項の調査等
220	潜水調査船 建造費	13 潜水調査船の建造 に必要な経費	0	156,753	156,753	前年度限りの経費
		科学技術庁計	44,338,115	31,837,299	12,500,816	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
211 科学技術庁	1,069,670	921,720	147,950	13016-211-05 休職者給与	8,840	7,350	1,490
13016-211-02 職員基本給	303,269	267,092	36,177	13016-261-05 公務災害補償費	572	473	99
13016-211-03 職員諸手当	130,841	114,998	15,843	13016-211-05 退職手当	52,497	40,020	12,477
13016-211-04 超過勤務手当	20,528	18,184	2,344	13016-219-06 諸謝金	8,281	6,879	1,402
13016-211-05 委員手当	24,541	19,346	5,195	13016-269-07 褒賞品費	1,233	1,233	0
13016-211-05 非常勤職員手当	491	491	0	13016-212-08 職員旅費	19,661	15,926	3,735

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13016-212-08 検 査 旅 費	2,326	2,068	258	212 科学技術振興費	7,067,635	3,455,335	3,612,300
13016-212-08 赴 任 旅 費	2,000	2,000	0	13073-211-05 委 任 手 当	0	411	411
13016-212-08 外 国 旅 費	32,806	31,846	960	13073-219-06 諸 謝 金	0	223	223
13016-212-08 外国留学旅費	3,283	2,752	531	13073-212-08 研 修 旅 費	3,402	3,402	0
13016-212-08 委員等旅費	16,999	16,051	948	13073-212-08 在外研究員等旅費	186,800	186,800	0
13016-212-08 受賞者旅費	184	184	0	13073-212-08 職 員 旅 費	0	2,449	2,449
13016-212-08 外国技術者等招へい旅費	1,748	1,748	0	13073-212-08 委員等旅費	0	113	113
13016-212-08 外国人留学生旅費	2,752	2,752	0	13073-213-09 庁 費	10,143	14,906	4,763
13016-213-09 庁 費	154,870	131,466	23,404	13073-215-14 資源総合利用方策調査委託費	13,580	13,580	0
13016-213-09 国会図書館支部庁費	620	558	62	13073-215-14 低温流通機構調査委託費	0	5,741	5,741
13016-213-09 招へい外国人滞在費	7,041	4,911	2,130	13073-245-16 発明実施化試験費補助金	32,980	32,980	0
13016-213-09 各 所 修 繕	37,818	30,448	7,370	13073-215-16 地方科学技術振興費補助金	8,730	8,730	0
13016-213-09 科学技術映画製作費	18,600	18,600	0	13073-245-16 種子島周辺漁業対策事業費補助金	350,000	0	350,000
13016-215-14 科学技術調査資料作成委託費	5,806	5,806	0	13073-245-16 理化学研究所補助金	1,164,000	0	1,164,000
13016-224-15 施設整備費	0	1,056	1,056	13073-245-16 日本科学技術情報センター補助金	427,000	343,000	84,000
13016-215-16 国家公務員共済組合負担金	162,593	135,249	27,344	13073-245-16 新技術開発事業団補助金	180,000	0	180,000
13029-235-16 国有資産所在市町村交付金	1,432	1,382	50	13073-245-16 宇宙開発事業団補助金	247,000	0	247,000
13016-295-16 欧州原子力機関分担金	42,637	35,450	7,187	13073-159-24 理化学研究所出資金	807,000	2,017,000	1,210,000
13016-219-17 交 際 費	5,301	5,301	0	13073-159-24 日本科学技術情報センター出資金	328,000	238,000	90,000
13016-299-18 賠償償還及払戻金	100	100	0				

項	目	昭和44年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和44年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-159-24	新技術開発事業 団出資金	497,000	588,000	91,000	13073-159-24	日本原子力船開 発事業団出資金	2,193,000	1,579,000	614,000
13073-159-24	宇宙開発事業団 出資金	2,812,000	0	2,812,000	13073-159-24	動力炉・核燃料 開発事業団出資 金	13,586,000	6,628,000	6,958,000
213	特別研究促進調整費 (13073-219-・・・)	670,000	615,000	55,000	216	国立機関原子力試験 研究費	610,811	597,623	13,188
214	海洋開発調査研究費	252,639	0	252,639	13073-212-08	職員旅費	8,957	8,660	297
13073-219-06	諸謝金	19	0	19	13073-222-08	施設施工旅費	137	193	56
13073-212-08	職員旅費	857	0	857	13073-213-09	試験研究費	557,712	529,392	28,320
13073-212-08	航海日当食卓料	126	0	126	13073-223-09	施設施工庁費	207	292	85
13073-213-09	庁費	35,878	0	35,878	13073-224-15	施設整備費	43,798	59,086	15,288
13073-213-09	船舶運航費	35,292	0	35,292	217	放射能調査研究費	175,990	157,974	18,016
13073-213-09	潜水調査母船改 造費	33,387	0	33,387	13073-219-06	諸謝金	537	572	35
13073-215-14	海洋開発技術研 究委託費	147,080	0	147,080	13073-212-08	職員旅費	4,558	3,678	880
215	原子力平和和利用研究 促進費	27,820,536	18,838,521	8,982,015	13073-213-09	放射能測定費	65,480	62,524	2,956
13073-213-09	原子燃料費	127,410	979,895	852,485	13073-213-09	放射能調査対策 研究費	19,671	18,201	1,470
13073-215-14	原子力平和利用 研究委託費	169,500	169,500	0	13073-215-14	放射能測定調査 委託費	85,744	72,999	12,745
13073-215-14	原子力発電所立 地調査委託費	5,626	5,626	0	218	科学技術庁試験研究 所	6,592,117	7,024,240	432,123
13073-245-16	原子力平和利用 研究費補助金	70,000	145,500	75,500	13073-211-02	職員基本給	1,008,819	873,598	135,221
13073-245-16	日本原子力研究 所補助金	3,543,000	0	3,543,000	13073-211-03	職員諸手当	456,696	398,029	58,667
13073-245-16	日本原子力船開 発事業団補助金	249,000	0	249,000	13073-211-04	超過勤務手当	69,181	58,152	11,029
13073-245-16	動力炉・核燃料 開発事業団補助 金	1,881,000	0	1,881,000	13073-211-05	常勤職員給与	956	839	117
13073-159-24	日本原子力研究 所出資金	5,996,000	9,331,000	3,335,000	13073-211-05	非常勤職員手当	2,810	2,870	60

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-219-06 諸 謝 金	2,212	11,752	9,540	13073-213-09 患者食糧費	4,331	4,513	182
13073-212-08 職 員 旅 費	32,002	33,146	1,144	13073-215-14 宇宙科学技術研究開発委託費	399,822	973,165	573,343
13073-222-08 施設施工旅費	3,747	3,141	606	13073-224-15 研究設備整備費	987,805	983,803	4,002
13073-212-08 受託業務旅費	527	283	244	13073-224-15 施設整備費	813,479	671,862	141,617
13073-212-08 外 国 旅 費	1,097	2,194	1,097	13073-294-15 不動産購入費	20,850	24,366	3,516
13073-212-08 沖縄在住職員旅費	352	703	351	219 資源調査所	78,717	70,133	8,584
13073-212-08 委員等旅費	2,438	2,604	166	13016-211-02 職員基本給	33,347	28,522	4,825
13073-212-08 外来研究員等旅費	1,028	1,028	0	13016-211-03 職員諸手当	14,288	11,665	2,623
13073-213-09 庁 費	73,173	75,146	1,973	13016-211-04 超過勤務手当	2,764	1,928	836
13073-223-09 施設施工庁費	5,622	4,710	912	13016-219-06 諸 謝 金	2,775	2,807	32
13073-213-09 試験研究費	1,864,372	1,884,857	20,485	13016-212-08 職員旅費	3,950	3,971	21
13073-213-09 受託研究費	11,073	5,809	5,264	13016-213-09 庁 費	21,593	21,240	353
13073-223-09 医療機器整備費	5,700	5,700	0	220 潜水調査船建造費	0	156,753	156,753
13073-213-09 電子計算機借料	290,424	287,904	2,520	13073-219-06 諸 謝 金	0	78	78
13073-213-09 医 療 費	24,029	20,236	3,793	13073-212-08 職員旅費	0	2,771	2,771
13073-213-09 特定試験装置動力及燃料費	225,456	215,943	9,513	13073-213-09 庁 費	0	30,904	30,904
13073-213-09 宇宙開発試作品費	274,000	467,300	193,300	13073-224-15 潜水調査船建造費	0	123,000	123,000
13073-213-09 土地建物借料	10,116	10,587	471	計	44,338,115	31,837,299	12,500,816

乙号 継続費要求書

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額				事 由
			昭和44年度 (千円)	昭和45年度 (千円)	昭和46年度 (千円)	昭和47年度 (千円)	
防衛本庁	(項) 昭和44年度甲型警備艦建造費						甲型警備艦建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため
	(目) 艦艇建造費	5,143,336	450,751	504,262	2,903,622	1,284,701	
	(項) 昭和44年度乙型警備艦建造費						
	(目) 艦艇建造費	3,650,927	313,957	380,217	2,136,368	820,385	乙型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため
	(項) 昭和44年度潜水艦建造費						潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため
	(目) 艦艇建造費	6,713,264	708,911	1,438,083	2,617,352	1,948,918	

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
総 理 本 府	(項) 恩 給 費 恩 給 支 給 事 務 費 沖 縄 援 助 其 他 諸 費 の うち 沖 縄 財 政 援 助 金	<p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行なう必要があるものであるが、恩給増額改定に関する事務及び支給事務の処理にあつての調査確認の困難、請求の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、相手側との交渉の関係、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
警 察 庁	(項) 警 察 施 設 整 備 費 都 道 府 県 警 察 費 補 助 の うち 都 道 府 県 警 察 施 設 整 備 費 補 助 金	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
北 海 道 開 発 庁	(項) 北 海 道 治 水 事 業 費 北 海 道 治 水 事 業 工 事 諸 費 の うち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>北海道治水事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>北海道治山事業費 北海道海岸事業費 揮発油税等財源北海道道路整備事業費 北海道道路整備事業費 北海道道路事業工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当 日額旅費 工事雑費</p> <p>北海道住宅建設事業費</p> <p>北海道住宅対策諸費</p> <p>北海道都市計画事業費 北海道土地改良事業費 篠津地域泥炭地開発事業費 北海道農用地開発事業費</p> <p>北海道土地改良事業等工事諸費のうち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>北海道道路事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>北海道住宅建設事業の実施に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該事業がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
防 衛 本 庁	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p>	<p>北海道土地改良事業等工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>北 海 道 造 林 事 業 費 北 海 道 林 道 事 業 費 北海道大型魚礁設置事業費 北海道離島電気導入事業費 北海道離島簡易水道施設整備費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>北海道災害復旧事業工事諸費のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p>	<p>北海道災害復旧事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>農林漁業用揮発油税財源身替 北海道農道等整備事業費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>(項) 防 衛 本 庁のうち</p> <p>教 育 訓 練 費 運 搬 費</p>	<p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、調達計画の調整の関係、設計に関する諸条件、製造修理及び輸送の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	武器車両等購入費	<p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、調達計画の調整の関係、設計に関する諸条件、製造及び輸送の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	航空機購入費	<p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、調達計画の調整の関係、設計に関する諸条件、製造及び輸送の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	艦船建造費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計の技術的困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	施設整備費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	装備品等整備諸費	<p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、調達計画の調整の関係、設計に関する諸条件、製造修理及び輸送の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	施設整備等附带事務費	<p>施設整備等の実施に伴って支出する経費であつて、その性質上当該事業がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
防 衛 施 設 庁	研 究 開 発 費のうち 試 作 品 費 中 型 輸 送 機 試 作 費 高 等 練 習 機 試 作 費 研 究 用 機 械 器 具 費 高 等 練 習 機 設 計 研 究 委 託 費 (項) 調 達 労 務 管 理 事 務 費のうち 特 別 給 付 金 施 設 運 営 等 関 連 諸 費	<p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、製作等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、研究開発計画の調整の関係、調査研究上の困難、設計に関する諸条件、製造の技術的困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>アメリカ合衆国軍隊の撤退等に伴い離職する駐留軍等労務者に対し支給する特別給付金であつて、その性質上支出の実行が不測の条件に支配されるものであり、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行なう必要があるものであるが、同軍隊の撤退時期の変更、受給者の請求の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難、被害事実の調査の困難、請求の遅延、アメリカ合衆国軍隊等の事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
経 済 企 画 庁	(項) 振興山村開発総合特別事業費 揮発油税等財源離島道路整備事業費 離 島 振 興 事 業 費 農林漁業用揮発油税財源身替 離 島 農 道 等 整 備 事 業 費 水 資 源 開 発 事 業 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
<p>科 学 技 術 庁</p>	<p>(項) 科 学 技 術 振 興 費のうち</p> <p>種子島周辺漁業対策事業費補助金</p> <p>特別研究促進調整費</p> <p>海洋開発調査研究費のうち</p> <p>海洋開発技術研究委託費</p> <p>原子力平和利用研究促進費のうち</p> <p>原 子 燃 料 費</p> <p>原子力平和利用研究委託費</p> <p>原子力発電所立地調査委託費</p> <p>原子力平和利用研究費補助金</p> <p>国立機関原子力試験研究費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他やむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、研究資材の入手難その他やむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、建造に際しての事前の調査の困難、安全対策、試作方式の決定又は試作内容の調査の困難、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、試験研究に際しての事前の調査の困難、研究方式、調査地域の決定又は研究内容の調査の困難、研究機材の入手難、核燃料物質の購入等に関する相手国の事情、地質又は気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、研究資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>放射能調査研究費</p> <p>科学技術庁試験研究所のうち</p> <p>施設施工旅費</p> <p>施設施工庁費</p> <p>試験研究費</p> <p>研究設備整備費</p> <p>施設整備費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、測定調査方法、研究方式又は調査地域の決定の困難、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和44年度 (千円)	昭和45年度 以 降 (千円)	
総 理 本 府	外 国 人 恩 給	年額 1,173	昭和44年度	昭和44年度 以降	(項) 恩 給 費 (目) 文官等恩給費	1,008	年額 1,173 以内	退職外国人教師2名に対し昭和44年度以降年額954千円以内の年金を支給する契約及び退職した15名の外国人恩給受給者に対し恩給法の改正による増額措置に準じて昭和44年10月以降の年金につき年額219千円以内を増額して支給する契約をそれぞれ結ぶ必要があるため
警 察 庁	警 察 施 設 整 備	1,614,767	昭和44年度	昭和44年度 及び昭和45 年度	(項) 警察施設整備費 (目) 警視庁施設費	572,208	1,042,559	警察施設のうち警察機動隊隊舎、警察学校校舎等の整備には、多くの日数を要するため
北海道開発 庁	国営かんがい排 水事業	1,167,000	昭和44年度	昭和44年度 以降4箇年 度以内	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	250,000	917,000	赤川地区外3地区の内水排除事業の排水機場建設工事には、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和44年度 (千円)	昭和45年度 以 降 (千円)	
防 衛 本 庁	教育訓練用器材 購入	1,605,156	昭和44年度	昭和44年度 及び昭和45 年度	(項) 防 衛 本 庁 (目) 教 育 訓 練 費	253,106	1,352,050	教育訓練用器材のうち対潜哨戒機用 戦術訓練機等及び地上飛行訓練装置修 理用部品の購入については、その生産 又は輸入に多くの日数を要するため
	武 器 購 入	7,306,633	昭和44年度	昭和44年度 及び昭和45 年度	(項) 武器車両等購入 費 (目) 武器 購 入 費	126,290	7,180,343	武器のうち戦車、小銃等の購入に ついては、その生産に多くの日数を要 するため
	通 信 機 器 購 入	2,682,866	昭和44年度	昭和44年度 及び昭和45 年度	(項) 武器車両等購入 費 (目) 通 信 機 器 購 入 費	89,265	2,593,601	通信機器のうち航空基地用通信機器 等の購入については、その生産又は輸 入に多くの日数を要するため
	弾 薬 購 入	6,415,356	昭和44年度	昭和44年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 武器車両等購入 費 (目) 弾 薬 購 入 費	414,810	6,000,546	弾薬のうち対戦車誘導訓練弾等の購 入については、その生産又は輸入に多 くの日数を要するため
	諸 器 材 購 入	905,285	昭和44年度	昭和44年度 及び昭和45 年度	(項) 武器車両等購入 費 (目) 諸 器 材 購 入 費	22,184	883,101	諸器材のうち航空機用整備器材等の 購入については、その生産又は輸入に 多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							昭和44年度 (千円)	昭和45年度 以 降 (千円)	
		航空機購入	100,518,226	昭和44年度	昭和44年度 以降5箇年 度以内	(項) 航空機購入費 (目) 航空機購入費	5,280,531	95,237,695	航空機のうち輸送機F 4 E等86機の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		艦船建造	8,586,314	昭和44年度	昭和44年度 以降3箇年 度以内	(項) 艦船建造費 (目) 艦艇建造費	1,065,919	7,520,395	艦船のうち中型掃海艇等5隻の建造には、多くの日数を要するため
		施設整備	182,599	昭和44年度	昭和44年度 及び昭和45 年度	(項) 施設整備費 (目) 施設整備費	73,040	109,559	大湊護衛艦棧橋の建設には、多くの日数を要するため
		装備品等整備	28,286,944	昭和44年度	昭和44年度 及び昭和45 年度	(項) 装備品等整備諸 費 (目) 武器修理費 (目) 通信維持費 (目) 諸器材等維持費 (目) 航空機修理費 (目) 艦船修理費	1,011,688 10,777 93,465 0 907,446 0	27,275,256 491,132 6,317,089 8,000 19,345,540 1,113,495	装備品等の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
		研究開発	4,559,566	昭和44年度	昭和44年度 以降3箇年 度以内	(項) 研究開発費 (目) 試作品費 (目) 高等練習機試作 費 (目) 研究用機械器具 費	573,977 129,315 444,662 0	3,985,589 517,260 3,395,797 72,532	研究開発のうち高等練習機の試作等に必要な資材等の生産若しくは輸入又は研究には、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和44年度 (千円)	昭和45年度 以 降 (千円)	
科学技術庁	器材整備に係る 契約の一部変更	267,500	昭和44年度	昭和45年度 まで1箇年 度延長	(項) 科学技術振興費 (目) 理化学研究所出 資金	106,840	160,660	昭和42年度一般会計国庫債務負担行為(事項) 器材整備に基づいて実行した地对空誘導弾装置ホークの製造に係る国庫の負担となる契約の一部を昭和44年度において変更し、当該契約により支出すべき年度につき、昭和42年度以降3箇年度以内となつてものを昭和45年まで1箇年度延長する必要があるため
	弾薬購入に係る 契約の一部変更		昭和44年度	昭和45年度 まで1箇年 度延長				昭和42年度一般会計国庫債務負担行為(事項) 弾薬購入に基づいて実行した地对空誘導弾装置ナイキのミサイルの製造に係る国庫の負担となる契約の一部を昭和44年度において変更し、当該契約により支出すべき年度につき昭和42年度以降3箇年度以内となつてものを昭和45年まで1箇年度延長する必要があるため
	理化学研究所出 資		昭和44年度	昭和44年度 及び昭和45 年度				理化学研究所における工作施設等の整金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							昭和44年度 (千円)	昭和45年度 以 降 (千円)	
		宇宙開発事業団 出資	5,046,064	昭和44年度	昭和44年度 及び昭和45 年度	(項) 科 学 振 興 費 (目) 宇宙開発事業団 出資金	849,760	4,196,304	宇宙開発事業団(仮称)におけるロ ケット及び人工衛星の開発等の資金に 充てるための国の出資については、そ の開発等に多くの日数を要するものが あるので、あらかじめこれに係る出資 契約を結ぶ必要があるため
		海中作業基地建 造	144,000	昭和44年度	昭和44年度 及び昭和45 年度	(項) 海洋開発調査研 究費 (目) 海洋開発技術研 究委託費	57,600	86,400	国が委託して行なう海中作業基地の 建造には、多くの日数を要するので、 あらかじめその建造に係る委託契約を 結ぶ必要があるため
		核燃料物質の借 入れ等	64,787	昭和44年度	昭和44年度 及び昭和45 年度	(項) 原子力平和利用 研究促進費 (目) 原 子 燃 料 費	29,522	35,265	核燃料物質の借入れ及び再処理には 多くの日数を要するものがあるため
		日本原子力研究 所出資	1,362,800	昭和44年度	昭和44年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 原子力平和利用 研究促進費 (目) 日本原子力研究 所出資金	120,700	1,242,100	日本原子力研究所における原子炉そ 他の研究施設の整備等の資金に充て るための国の出資については、その整 備等に多くの日数を要するものがある ので、あらかじめこれに係る出資契約 を結ぶ必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和44年度 (千円)	昭和45年度 以 降 (千円)	
	日本原子力研究所出資に係る契約の一部変更		昭和44年度	昭和45年度 まで1箇年 度延長				昭和 42 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)日本原子力研究所出資に基づいて実行し、昭和 43 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)日本原子力研究所出資に基づいて変更した国庫の負担となる契約の一部を昭和 44 年度において変更し、当該契約により支出すべき年度につき、昭和 42 年度以降 3 箇年度以内となつているものを昭和 45 年度まで 1 年度延長するため
	日本原子力船開発事業団出資	1,442,000	昭和44年度	昭和44年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 原子力平和利用 研究促進費 (目) 日本原子力船開 発事業団出資	261,100	1,180,900	日本原子力船開発事業団における原子力船附帯陸上施設の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							昭和44年度 (千円)	昭和45年度 以 降 (千円)	
		動力炉・核燃料 開発事業団出資	22,581,700	昭和44年度	昭和44年度 以降5箇年 度以内	(項) 原子力平和利用 研究促進費 (目) 動力炉・核燃料 開発事業団出資 金	1,588,340	20,993,360	動力炉・核燃料開発事業団における 高速増殖炉、新型転換炉その他の研究 施設の整備等の資金に充てるための国 の出資については、その整備等に多く の日数を要するものがあるので、あら かじめこれに係る出資契約を結ぶ必要 があるため
		金属材料研究施 設整備	38,000	昭和44年度	昭和44年度 及び昭和45 年度	(項) 科学技術庁試験 研究所 (目) 試 験 研 究 費	11,400	26,600	金属材料技術研究所における大型疲 勞試験施設には、多くの日数を要する ため

総 理 府 所 管

昭和 44 年度政府職員予算定員及び俸給額表

総 理 府 所 管 総 表

区 分	適用又は準用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)														
			特 1 等級	1 等級	2 等級	特 3 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級															
特 別 職		外 230(6箇月) 内 1,748(6箇月) 内 4(3箇月) 内 6,000(1箇月) 286,872													125,989,444												
	内 防 衛 庁 の 職 員	外 230(6箇月) 内 1,745(6箇月) 内 4(3箇月) 内 6,000(1箇月) 286,804													125,852,351												
一 般 職		外 20(9箇月) 外 192(6箇月) 内 113(9箇月) 内 16(6箇月) 内 6(3箇月) 29,503													17,806,895												
	指 定 職 俸 給 表	外 1(6箇月) 56													146,138												
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 20(9箇月) 内 142(6箇月) 内 74(9箇月) 内 14(6箇月) 19,550			外 2		外 2 内 4	外 7 内 11	外 10 内 11	外 8 内 6	外 7 内 46	外 126 内 10	170	496	702	1,658	4,408	4,898	4,567	2,651	11,382,042						
	行 政 職 俸 給 表(二)	外 6(6箇月) 内 2(6箇月) 内 1(3箇月) 6,336					外 3 内 1	外 3 内 2							57						3,670,001						
	公 安 職 俸 給 表(一)	外 3(6箇月) 内 15(9箇月) 2,085					内 1 140	内 14 532				外 3									150	165	79	285	220	514	1,679,246
	海 事 職 俸 給 表(二)	135			34	24			70	7																	93,301
	研 究 職 俸 給 表	外 40(6箇月) 内 24(9箇月) 内 5(3箇月) 1,206			外 7 内 2	外 8 内 8		外 22 内 14	外 3 内 3	内 2											124	278		474	280	50	753,969
	医 療 職 俸 給 表(一)	32			4	9			16	3																	33,055

250 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	技能労務職員	2 234		8	65		109	内 2 49	3					86,846
	研究職俸給表	4		1	1		2	-	-					4,954
	場長	1		1										
	室長等研究員	1			1									
	研究員	2					2							
	医療職俸給表(一)													
	医師	3		-	-		3	-						2,183
	医療職俸給表(二)	3		-	-		-	3	-	-				1,125
	診療エックス線技師	1						1						
	歯科技工士	1						1						
	薬剤師	1						1						
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	12	-	-	-		12	-						5,948
青少年対策本部														
青少年対策本部														
一般職		25												18,439
	行政職俸給表(一)	24		1	3		3	3	7	3	3	1		17,950
	次長	1		1										
	参事官	3			3									
	参事官補佐	6					3	3						
	係長	7							7					
	一般職員	7								3	3	1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1		-	-		1	-	-					489

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	警察大学校部長教授	1			1									
	警察大学校教授	5			2		2	1						
	同 課 長	2					1	1						
	通信学校長	1			1									
	通信学校部長教授	4					4							
	同教授、助教授	16					4	5	7					
	技術職員	内 2 135							46	58	内 2 31			
	一般職員	外 5 11 311									内 11 114	外 5 83		
	(管区警察局)	外 17 20 4,442									内 2 1,121	内 18 907	外 17 226	
	管区警察局長	6		6										
	管区警察局部長	25			25									
	同 課 長	34					22	12						
	同 課 長 補 佐	120						119	1					
	同 係 長	408							386	22				
	同 主 任	115							30	85				
	通信所長	6						6						
	通信現業所長	53						49	4					
	通信現業所所長補佐	34							34					
	府県通信部長	49			22		27							
	府県通信部課長	188					21	167						
	同 課 長 補 佐	15						4	11					
	同 係 長	501							457	44				
	同 主 任	33							10	23				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	警察大学校教授	9			8	1								
	同 助 教 授	5						5						
	同 課 長	1				1								
	研 修 所 教 授	3			1	2								
	同 助 教 授	4						4						
	〔管区警察局〕	623		2	31	22	90	264	214					
	管区警察局監察官	7		2	5									
	同 課 長	45			13	9	23							
	同 課 長 補 佐	161					29	132						
	管区警察局情報官	7					7							
	同 係 長	134						16	118					
	管区警察学校部長	14			11	3								
	同 教 授	36			2	10	24							
	同 教 官	219					7	116	96					
	〔都道府県警察〕													
	警視庁又は警視正	258		139	104	15								
	医療職俸給表(一)	6		-	-		6	-						4,880
	〔本 庁〕													
	医 師	3					3							
	〔管区警察局〕													
	医 師	3					3							
	医療職俸給表(二)	9		-	-		-	6	3	-				3,335
	〔本 庁〕	3						3						
	衛 生 検 査 技 師	1						1						

258 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	歯科技工士	1						1						
	栄養士	1						1						
	[管区警察局]													
	栄養士	6						3	3					
	医療職俸給表(三)	17	-	-	4		13	-						8,738
	[本庁]													
	看護婦	3			1		2							
	[管区警察局]													
	看護婦	14			3		11							
科学警察研究所														
一般職		104												86,188
指定俸給表														
所長	1													2,611
行政職俸給表(一)	8		-	1		-	2	3	2	-	-			6,397
部長	1			1										
課長補佐	1							1						
係長	3								3					
翻訳職	1							1						
一般職員	2									2				
行政職俸給表(二)														
技能労務職員	8		-	1		4	3	-						3,868
公安職俸給表(一)	6		-	2	-	2	2	-	-	-				6,143
課長	2			2										
課長補佐	2						2							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	係長	2						2						
	研究職俸給表	81		11	24		42	4	-					67,169
	部長等研究員	11		11										
	室長等研究員	24			24									
	研究員	42					42							
	研究補助員	4						4						
皇宮警察本部														
一般職		外 3(6箇月) 923												578,063
	行政職俸給表(一)	47		1	-		-	4	14	19	4	5		29,095
	本部長	1		1										
	課長補佐	2						2						
	係長	5							5					
	主任	7							3	4				
	教官	8						2	6					
	一般職員	24								15	4	5		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	21		-	3		8	8	2					12,229
	公安職俸給表(一)	外 3 854		3	3	6	19	53	36	220	外 3 514			536,318
	部長	2		2										
	課長	8			2	2	4							
	侍衛官	1				1								
	東宮侍衛官	1					1							
	課長補佐	50					10	40						
	係長	20						6	14					

260 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	主任	31									31		
	署長	4		1	1	2							
	署長補佐	6					4	2					
	署係長	19						4	15				
	同主任	96									96		
	皇宮警察学校長	1				1							
	皇宮警察学校教頭	1							1				
	同教官	7								7			
	同助教	3									3		
	一般職員	外 3 604									90	外 3 514	
	医療職俸給表(三)												
	看護婦	1	-	-	-		1	-					421
土地調整委員会													
土地調整委員会		23										32,676	
特別職		5										14,735	
土地調整委員会委員長		1											
土地調整委員会委員		4											
一般職		18										17,941	
行政職俸給表(一)		17		1	3		1	5	2	3	-	2	
事務局長		1		1									
課長		3			3								
課長補佐		1						1					
係長		1							1				
専門職		6					1	4	1				

262 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	東宮大夫	1												
	式部官長	1												
	秘書官	1												
	指定職俸給表(準用)													
	侍従次長	1												2,766
	行政職俸給表(一)(準用)	25		8	10		3	2	2	-	-	-		26,583
	侍従	6		5			1							
	女官長	1		1										
	女官	6			4		1	1						
	東宮侍従長	1		1										
	東宮侍従	6			5			1						
	東宮女官長	1		1										
	東宮女官	4			1		1	2						
一般職		1,174												704,801
	指定職俸給表	5												13,340
	次長	1												
	皇室医務主管	1												
	部長	2												
	式部副長	1												
	行政職俸給表(一)	655		10	15		29	44	280	130	80	67		453,254
	部長	1		1										
	式部副長	1		1										
	課長	13		4	9									
	課長補佐	36					19	17						

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	監察審議官	4		4										
	管理官	8		1	7									
	統計審査官	4			4									
	監察官	12			12									
	副管理官	8					4	4						
	副統計審査官	6					3	3						
	副監察官	74					25	25	24					
	専門職	1						1						
	主査	15							15					
	管区行政監察局長	7		7										
	管区行政監察局部長	16			16									
	同課長	8			8									
	同管区監察官	48					22	26						
	同課長補佐	24						24						
	同係長	42							35	7				
	同管区副監察官	223						94	108	21				
	地方行政監察局長	41			41									
	地方行政監察局次長	17					17							
	同地方監察官	123						123						
	同庶務主任	41						17	24					
	同地方副監察官	409							272	137				
	一般職員	253								81	131	41		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	128		1	42		46	29	10					57,756

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	課長補佐	5					3	2						
	係長	6								6				
	主任	2								2				
	開発専門官	27					9	16	2					
	北海道開発局次長	1		1										
	同官房長	1		1										
	同部長	4		3	1									
	同官房次長	1			1									
	同課長	28			23		5							
	同課長補佐	70					32	38						
	同係長	185								185				
	同主任	21								4	17			
	同監査官	1			1									
	同開発調査官	3					3							
	同開発専門官	35					8	20	7					
	同用地官	19						8	11					
	同営繕監督官	27					3	13	11					
	局附属機関部長、所長	12		3	9									
	同事務長、技術長	32			8		24							
	同次長	1					1							
	同課長	113					24	89						
	同課長補佐	123						98	25					
	同係長	505							330	175				
	同主任	1								1				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	一般職員	508								250	241	17		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	137		14	53		31	39	-				76,632	
	研究職俸給表	103		6	20		38	38	1				58,033	
	所長	1		1										
	部長等研究員	5		5										
	室長等研究員	20			20									
	研究員	38					38							
	研究補助員	39						38	1					
	北海道治水事業工事諸費 北海道道路事業工事諸費 北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費 北海道土地改良事業等工事諸費 北海道災害復旧事業工事諸費													
一般職		外 20(9箇月) 外 70(6箇月) 内 12(9箇月) 9,529											5,098,584	
	行政職俸給表(一)	外 90 内 12 4,873			-	4		36	134	334	1,581	内 12 1,935	外 90 849	2,245,903
	局附属機関係長	1								1				
	同主任	52							9	43				
	建設監督官	699			4		36	134	325	200				
	一般職員	外 90 内 12 4,121									1,337	内 12 1,935	外 90 849	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	4,521		297	1,230		2,835	152	7				2,759,380	

270 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	技術研究本部長	1												
	調達実施本部長	1												
	防衛研修所長	1												
	防衛大学校副校長	1												
	技術研究本部研究所長	2												
	行政職俸給表(一)	外 106 内 8 13,783							内 1 408	内 3 1,333	内 1 3,753	内 3 5,022	外 106 3,068	6,730,863
	〔官房各局及び統合〕 幕僚会議	外 1 212				1		2	8	63	58	63	外 1 17	
	課長	1			1									
	課長補佐	5						2	3					
	係長	56								56				
	主任	6								6				
	専門職	6							5	1				
	一般職員	外 1 138									58	63	外 1 17	
	〔附属機関〕	外 5 内 8 1,115							内 1 104	内 3 246	内 1 293	内 3 244	外 5 139	
	副本部長	5		5										
	部長	3		3										
	室長	2		1	1									
	課長	38			28			10						
	支部長	2			2									
	課長補佐	72						27	45					
	係長	内 1 224								内 1 185	39			
	専門職	内 3 166						12	内 1 59	内 2 61	34			
	一般職員	外 5 内 4 603									内 1 220	内 3 244	外 5 139	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔陸上自衛隊〕	外 67 6,802			8		65	151	594	2,333	2,542	外 67 1,109	
	中央機関	369			1		8	28	85	141	82	24	
	班長	3			1		2						
	係長	36							36				
	専門職	133					6	28	49	50			
	一般職員	197								91	82	24	
	地方機関	外 67 6,433			7		57	123	509	2,192	2,460	外 67 1,085	
	方面隊	外 54 2,194						30	192	844	770	外 54 358	
	科長	86						20	66				
	班長	178							96	82			
	係長	156							24	132			
	専門職	70						10	6	54			
	一般職員	外 54 1,704								576	770	外 54 358	
	教育機関	外 9 896						22	53	281	352	外 9 188	
	班長	23						3	20				
	係長	56							9	47			
	専門職	56						19	24	13			
	一般職員	外 9 761								221	352	外 9 188	
	補給処	2,155					9	25	131	684	947	359	
	課長	27					6	20	1				
	工場長	6					3	3					
	科長	4							4				
	班長	132							74	58			
	係長	100							14	86			

272 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	専門職	107						2	38	67			
	一般職員	1,779								473	947	359	
	直轄部隊	4 1,188	外		7		48	46	133	383	391	外 4 180	
	室長	1			1								
	部長	4			4								
	副部長	46			2		44						
	課長	63					2	34	27				
	所長	1					1						
	科長	7					1	6					
	工場長	1						1					
	班長	46							40	6			
	係長	191							26	165			
	専門職	102						5	40	57			
	一般職員	4 726	外							155	391	外 4 180	
	[海上自衛隊]	5 2,799	外				19	74	209	569	1,090	外 5 838	
	中央機関	180					8	22	30	40	62	18	
	班長	13					7	6					
	専門職	63					1	16	30	16			
	一般職員	104								24	62	18	
	地方機関	5 2,619	外				11	52	179	529	1,028	外 5 820	
	自衛艦隊	373							7	72	148	146	
	係長	23							7	16			
	専門職	14								14			
	一般職員	336								42	148	146	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
地方隊	外	1					9	36	121	309	525	外	1	
		1,410										410		
	部長	3					3							
	課長	5					5							
	科長	55					1	23	31					
	係長	107							60	47				
	専門職	185						13	30	142				
	一般職員	外	1								120	525	外	1
		1,055											410	
	教育航空集団	96						2	8	20	43	23		
	係長	3							2	1				
	専門職	16						2	6	8				
	一般職員	77								11	43	23		
	教育機関	184					2	6	9	45	58	64		
	課長	5					1	4						
	係長	13							4	9				
	専門職	28					1	2	5	20				
	一般職員	138								16	58	64		
	直轄部隊	外	4						8	34	83	254	外	4
		556											177	
課長	5							3	2					
科長	5							4	1					
係長	38							21	17					
専門職	43							1	10	32				
一般職員	外	4								34	254	外	4	
	465											177		
(航空自衛隊)	外	28					15	71	221	500	1,083	外	28	
	2,855											965		
中央機関	外	1					6	14	40	54	54	外	1	
	190											22		

274 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	班長	8					4	4						
	係長	28								26	2			
	専門職	26					2	10	14					
	一般職員	1 128	外								52	54	外 1 22	
	地方機関	27 2,665	外				9	57	181	446	1,029		外 27 943	
	航空総隊	16 586	外					5	25	77	230		外 16 249	
	班長	20								9	11			
	係長	8								7	1			
	専門職	14							5	9				
	一般職員	16 544	外								65	230	外 16 249	
	飛行教育集団	2 130	外						1	9	29	42	外 2 49	
	班長	14								6	8			
	係長	2									2			
	専門職	6							1	3	2			
	一般職員	2 108	外								17	42	外 2 49	
	教育機関	2 386	外						20	51	87	135	外 2 93	
	課長	2							2					
	科長	1							1					
	班長	22								14	8			
	係長	3								2	1			
	専門職	79							17	35	27			
	一般職員	2 279	外								51	135	外 2 93	
	補給処	2 1,164	外					8	29	81	204	472	外 2 370	
	課長	25						8	17					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	班長	103						4	73	26				
	専門職	16						8	8					
	一般職員	外 2 1,020								178	472	外 2 370		
	直轄部隊	外 5 399						1	2	15	49	150	外 5 182	
	部長	1					1							
	課長	2						2						
	班長	16								7	9			
	専門職	12								8	4			
	一般職員	外 5 368									36	150	外 5 182	
	行政職俸給表(二)	外 99 内 5 9,982		126	1,840		5,083	外 96 内 5 2,891	外 3 42					4,931,742
	〔官房各局及び統合〕 幕僚会議													
	技能労務職員	外 3 138		5	39		58	30	外 3 6					
	〔附属機関〕													
	技能労務職員	内 5 454		8	68		249	内 5 129						
	〔陸上自衛隊〕													
	技能労務職員	外 68 5,731		56	1,160		2,850	外 68 1,665						
	〔海上自衛隊〕													
	技能労務職員	外 13 1,740		38	320		860	外 13 510	12					
	〔航空自衛隊〕													
	技能労務職員	外 15 1,919		19	253		1,066	外 15 557	24					
	教育職俸給表(一)													
	〔附属機関〕	内 4 319		内 2 113	内 2 89		25	72	20					302,469
	教授	内 2 113		内 2 113										
	助教	内 2 114			内 2 89		25							

276 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	助手	72						72						
	教務職員	20							20					
	教育職俸給表(二)	93		-	93		-							55,172
	〔陸上自衛隊〕													
	教官	52			52									
	〔海上自衛隊〕													
	教官	22			22									
	〔航空自衛隊〕													
	教官	19			19									
	研究職俸給表	内 5 593		63	196		226	89	内 5 19					347,197
	〔官房各局〕													
	研究員	3			2		1							
	〔附属機関〕	内 5 509		61	176		179	74	内 5 19					
	研究所長	3		3										
	技術開発官	1		1										
	副技術開発官	4		4										
	試験場長	1		1										
	部長、副部長、支所長	14		14										
	所員	13		6	5		2							
	課長補佐	1			1									
	班長	19			19									
	研究室長	74		4	70									
	試験室長	8			8									
	研究員	267		27	69		171							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	係長	8			2		6								
	専門職	3		1	2										
	研究補助員	5								内 5					
	〔陸上自衛隊〕	93							74	19					
	研究員	6			1		5								
	〔海上自衛隊〕	18			2		9	7							
	研究員	11			2		9								
	研究補助員	7						7							
	〔航空自衛隊〕	57		2	15		32	8							
	部長	1		1											
	班長	1		1											
	研究員	47			15		32								
	研究補助員	8						8							
	医療職俸給表(一)	9		1	1		6	1							10,312
	〔附属機関〕														
	医師	5			1		3	1							
	〔陸上自衛隊〕														
	医師	2		1			1								
	〔海上自衛隊〕														
	医師	2					2								
	医療職俸給表(二)	326		-	-		29	158	139	-					129,739
	〔附属機関〕	7					4	3							
	薬剤師	1					1								
	栄養士	2					1	1							
	医療技術員	4					2	2							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	〔陸上自衛隊〕	199					23	67	109						
	薬 劑 師	13					8	5							
	栄 養 士	135					8	51	76						
	医 療 技 術 員	51					7	11	33						
	〔海上自衛隊〕	63					2	42	19						
	薬 劑 師	3					1	1	1						
	栄 養 士	32						22	10						
	医 療 技 術 員	28					1	19	8						
	〔航空自衛隊〕	57						46	11						
	栄 養 士	29						24	5						
	医 療 技 術 員	28						22	6						
	医療職俸給表(三)	321	-	3	35		266	17							144,788
	〔附属機関〕														
	看 護 婦	5			1		4								
	〔陸上自衛隊〕														
	看 護 婦	87			14		68	5							
	〔海上自衛隊〕														
	看 護 婦	115		2	15		93	5							
	〔航空自衛隊〕														
	看 護 婦	114		1	5		101	7							
	適用を受ける俸給表及び階級	予算定員(人)	陸上自衛官			海上自衛官			航空自衛官			統合幕僚会議に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官			
	自衛官俸給表	内 7,702 258,074	内 6,000 179,000			内 1,222 37,813			内 480 41,183			78	110,908,219		

284 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
一般職		外内 87(6箇月) 34(9箇月) 6(3箇月) 2,003													1,235,631
科学技術庁		414													280,516
特別職		7													17,387
	政務次官	1													
	科学技術会議議員	2													
	原子力委員会委員	4													
一般職		407													263,129
	指定職俸給表	9													23,333
	事務次官	1													
	科学審議官	3													
	官房長、局長	5													
	行政職俸給表(一)	360		10	28			46	55	86	46	49	40		223,644
	局次長	2		2											
	参事官	2		1	1										
	課長	23		7	16										
	科学調査官	10			10										
	監理官	1			1										
	事務所長	1						1							
	課長補佐	68						37	31						
	係長	104							10	85	9				
	主任	1								1					
専門職	22						8	14							
一般職員	126									37	49	40			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	38		1	13			20	4	-					16,152
科学技術庁試験研究所															
一般職		外 87(6箇月) 内 34(9箇月) 内 6(3箇月) 1,552													941,634
	指定職俸給表	外 1 5													14,714
	研究所長	4													
	国立防災科学技術センター所長	1													
	宇宙開発推進本部長	外 1													
	行政職俸給表(一)	外 40 内 10 320			外 2 5		外 2 14	外 7 2 35	外 10 1 72	外 8 2 56	外 7 2 84	外 4 3 54			200,862
	〔航空宇宙技術研究所〕	内 1 96			1		3	内 1 13	23	15	24	17			
	部長	1			1										
	課長	7					3	4							
	課長補佐	6						6							
	係長	25							22	3					
	主任	2								2					
	専門職	内 1 4						内 1 3	1						
	一般職員	51									10	24	17		
	〔金属材料技術研究所〕	71			1		3	7	17	8	20	15			
	部長	1			1										
	課長	5					3	2							
	課長補佐	4						4							
	係長	21							17	4					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	主任	1									1				
	専門職	1						1							
	一般職員	38									3	20	15		
	〔放射線医学総合研究所〕	3													
	内	98			3		4	内 1	11	21	19	内 1	32	内 1	8
	部長	2			2										
	課長	8			1		4	3							
	課長補佐	6						6							
	係長	29								21	8				
	主任	1									1				
	専門職	内 1							内 1						
	内 2								2						
	一般職員	内 2										内 1	32	内 1	8
	内 50										10				
	〔国立防災科学技術センター〕	22						2	2	7	5	4		2	
	課長	3						2	1						
	課長補佐	1							1						
	係長	8								7	1				
	一般職員	10									4	4		2	
	〔宇宙開発推進本部〕	40			外 2		外 2	外 7	外 10	外 8	外 7	外 4			
	部長	外 1			外 1										
	課長	外 5			外 1		外 2	外 2							
	課長補佐	外 3						外 3							
	係長	外 9							外 8	外 1					
	所長	外 2						外 2							
	技術職員	外 6							外 2	外 4					
	一般職員	外 14								外 3	外 7	外 4			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	室長等研究員	内 1 65			内 1 65										
	研究員	外 1 2 128					外 1 2 128								
	研究補助員	外 1 3 125						外 1 2 108	内 1 17						
	〔金属材料技術研究所〕	内 5 308		32	内 1 64		内 2 114	内 1 75	内 1 23						
	部長等研究員	32		32											
	室長等研究員	内 1 64			内 1 64										
	研究員	内 2 114					内 2 114								
	研究補助員	内 2 98						内 1 75	内 1 23						
	〔放射線医学総合研究所〕	内 3 209		23	内 1 53		内 2 89	36	8						
	部長等研究員	23		23											
	室長等研究員	内 1 53			内 1 53										
	研究員	内 2 89					内 2 89								
	研究補助員	44						36	8						
	〔国立防災科学技術センター〕	内 1 51		7	13		内 1 18	12	1						
	部長等研究員	7		7											
	室長等研究員	13			13										
	研究員	内 1 18					内 1 18								
	研究補助員	13						12	1						
	〔宇宙開発推進本部〕	外 38		外 7	外 8		外 21	外 2							
	部長等研究員	外 7		外 7											
	室長等研究員	外 8			外 8										
	研究員	外 21					外 21								
	研究補助員	外 2						外 2							

290 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	課長	3					3							
	課長補佐	2						2						
	係長	4							4					
	主任	1								1				
	調査官	16					5	11						
	一般職員	16								4	8	4		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1			-	-		1	-	-				488

昭 和 44 年 度 法 務 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	昭和44年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
07 法 務 省 所 管 合 計	82,258,806	73,422,316	8,836,490
〔主 要 経 費 別 内 訳〕			
10 (文教及び科学振興費)			
13 科 学 技 術 振 興 費	187,254	179,175	8,079
98 そ の 他 の 事 項 経 費	82,071,552	73,243,141	8,828,411

〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
法 務 本 省	001 法 務 本 省	98 法務本省一般行政に必要な経費	10,826,490	8,870,636	1,955,854	「法務省設置法」に定める本省内部部局所掌の一般事務処理
		98 国際会議出席等に必要な経費	20,498	20,296	202	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金
		98 司法試験の実施に必要な経費	26,616	25,313	1,303	「司法試験法」に基づく第1次及び第2次試験の実施
		98 審議会等に必要な経費	17,300	15,212	2,088	「法務省設置法」に定める各種審議会の運営
		98 国籍事務処理に必要な経費	1,595	1,595	0	外国人の帰化申請事件処理

法
務

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 矯正医官修学資金 に必要な経費	2,880	3,840	960	矯正施設の医師の充足を図るための「矯正医官修学資金貸与法」に基づく医科大学生に対する学資の貸与
		98 人権擁護制度運営 に必要な経費	2,250	4,832	2,582	1 「人権擁護委員法」に基づき、基本的人権の擁護及び人権尊重思想の普及高揚を図るために設けられた人権擁護委員制度の運営 2 人権侵犯事件の調査及びその指導
		98 法律扶助事業補助 に必要な経費	65,000	65,000	0	貧困者の権利の保護を促進するための法律扶助事業の助成
		98 更生保護会補助に 必要な経費	14,250	12,915	1,335	「更生緊急保護法」に基づき更生保護を必要とする刑余者等を収容保護している民間更生保護会に対する事務費及び施設費の一部補助
		98 韓国国民の日本国 における永住許可 事務に必要な経費	36,873	32,969	3,904	「日本国に居住する大韓民国国民の法的地位及び待遇に関する日本国と大韓民国との間の協定の実施に伴う出入国管理特別法」に基づく大韓民国国民の日本国における永住許可事務の処理
		98 参議院議員通常選 挙の取締に必要な 経費	0	931	931	前年度限りの経費
	002 訟 務 費	98 訟務遂行に必要な 経費	110,098	93,002	17,096	国の利害に関係のある民事、行政事件の訴訟事務等の遂行
	003 外国人登録 事務費	98 外国人登録に関し 必要な経費	190,487	172,782	17,705	在留外国人の登録及び指紋採取事務処理
		98 外国人登録証明書の 大量切替に必要な 経費	0	90,387	90,387	前年度限りの経費
	004 法務省施設 費	98 庁舎等施設整備に 必要な経費	3,941,518	3,758,798	182,720	法務省所管の庁舎等施設の整備

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 法務収容施設特別 取得に必要な経費	0	726,597	726,597	前年度限りの経費
		法 務 本 省 計	15,255,855	13,895,105	1,360,750	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 法 務 本 省	11,013,752	9,053,539	1,960,213	98014-212-08 外 国 旅 費	11,622	11,365	257
98014-211-02 職 員 基 本 給	801,308	733,034	68,274	98014-212-08 外国留学旅費	3,283	3,842	559
98014-211-03 職 員 諸 手 当	311,369	283,941	27,428	98014-212-08 委 員 等 旅 費	7,498	7,498	0
98014-211-04 超 過 勤 務 手 当	70,740	62,655	8,085	98014-212-08 参 考 人 等 旅 費	16	16	0
98014-211-05 委 員 手 当	14,937	13,022	1,915	98014-213-09 庁 費	203,798	170,869	32,929
98014-211-05 常 勤 職 員 給 与	3,496	3,010	486	98014-213-09 図 書 購 入 費	26,679	25,559	1,120
98014-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	8,502	7,754	748	98014-213-09 通 信 専 用 料	147,662	147,662	0
98014-211-05 休 職 者 給 与	64,454	55,985	8,469	98014-213-09 国 会 図 書 館 支 部 庁 費	950	856	94
98014-261-05 公 務 災 害 補 償 費	35,210	30,580	4,630	98014-213-09 土 地 建 物 借 料	908	908	0
98014-211-05 退 職 手 当	4,112,736	3,097,085	1,015,651	98014-213-09 各 所 修 繕	954,401	741,084	213,317
98014-219-06 諸 謝 金	20,063	20,227	164	98014-213-09 調 査 活 動 費	10,970	10,476	494
98014-269-06 証 人 等 被 害 給 付 金	100	100	0	98014-215-14 在 日 韓 国 人 永 住 事 務 委 託 費	31,478	29,590	1,888
98014-269-07 報 償 費	1,378	1,515	137	98014-294-15 換 地 清 算 金	866	614	252
98014-212-08 職 員 旅 費	35,799	34,930	869	98014-265-16 更 生 保 護 会 補 助 金	14,250	12,915	1,335
98014-212-08 赴 任 旅 費	1,662	1,662	0				

法
務

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98014-265-16 法律扶助協会補助金	65,000	65,000	0	98191-299-19 保 証 金	30,000	25,000	5,000
98014-215-16 国家公務員共済組合負担金	4,026,280	3,453,487	572,793	003 外国人登録事務費	190,487	263,169	72,682
98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	8,645	8,359	286	98014-212-08 職 員 旅 費	356	714	358
98014-295-16 国際私法会議等分担金	4,527	3,814	713	98014-213-09 庁 費	15,312	44,229	28,917
98014-219-17 交 際 費	4,185	4,185	0	98014-215-14 外国人登録事務委託費	174,819	218,226	43,407
98014-299-18 賠償償還及払戻金	6,000	6,000	0	004 法 務 省 施 設 費	3,941,518	4,485,395	543,877
98014-299-19 保 証 金	100	100	0	98014-229-06 施設施工謝金	392	70	322
98014-259-23 貸費生貸与金	2,880	3,840	960	98014-222-08 施設施工旅費	44,216	43,085	1,131
002 訟 務 費	110,098	93,002	17,096	98014-223-09 施設施工庁費	36,498	35,251	1,247
98191-219-06 諸 謝 金	17,440	11,360	6,080	98014-224-15 法務官署施設費	1,879,827	1,908,185	28,358
98191-212-08 訟 務 旅 費	33,995	31,389	2,606	98014-224-15 法務収容施設費	1,900,585	1,692,207	208,378
98191-213-09 庁 費	19,789	16,587	3,202	98014-294-15 不動産購入費	80,000	80,000	0
98191-213-09 訴訟用印紙類購入費	7,120	6,912	208	98014-294-15 岡山刑務所施設特別取得費	0	205,847	205,847
98191-215-14 訟務調査委託費	1,589	1,589	0	98014-294-15 旭川刑務所施設特別取得費	0	520,750	520,750
98191-299-18 賠償償還及払戻金	165	165	0	計	15,255,855	13,895,105	1,360,750

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
法務総合研 究所	011 法務総合研 究所	13 法務職員の研修に 必要な経費	171,582	164,609	6,973	「法務省設置法」に定める法務総合研究所所掌の事務処理 刑事政策に関する有効適切な総合的調査研究 1 犯罪の予防及び刑罰の効果に関する研究 2 矯正保護の技術効果に関する実証的研究
		13 総合刑事政策研究 に必要な経費	15,672	14,566	1,106	
	012 国連犯罪防 止アジア地 域研修協力 費	98 国連犯罪防止アジ ア地域研修の協力 に必要な経費	51,080	53,988	2,908	国連犯罪防止アジア地域研修の実施に対する協力
		法務総合研究所 計	238,334	233,163	5,171	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 法務総合研究所	187,254	179,175	8,079	13014-213-09 統計機械借料	1,050	1,050	0
13014-211-02 職員基本給	81,705	79,258	2,447	012 国連犯罪防止アジア 地域研修協力費	51,080	53,988	2,908
13014-211-03 職員諸手当	31,084	30,275	809	98014-211-02 職員基本給	15,499	17,820	2,321
13014-211-04 超過勤務手当	2,622	2,223	399	98014-211-03 職員諸手当	6,604	7,580	976
13014-219-06 諸謝金	6,840	6,455	385	98014-211-04 超過勤務手当	941	813	128
13014-212-08 職員旅費	5,401	5,384	17	98014-219-06 諸謝金	4,667	4,584	83
13014-212-08 研修旅費	34,848	33,812	1,036	98014-212-08 職員旅費	806	515	291
13014-212-08 赴任旅費	257	257	0	98014-212-08 研修生旅費	2,763	2,763	0
13014-213-09 庁費	12,443	10,546	1,897	98014-212-08 外国人教官招へ い旅費	2,660	2,660	0
13014-213-09 試験研究費	11,004	9,915	1,089	98014-213-09 庁費	11,704	11,817	113

法
務

項	目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98014-213-09	招へい外国人滞 在費	4,799	4,799	0		計	238,334	233,163	5,171
98014-213-09	食 糧 費	637	637	0					

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
法 務 局	021 法 務 局	98 法務局一般行政に必要な経費	10,190,640	8,751,875	1,438,765	「法務省設置法」に定める法務局、地方法務局所掌の一般事務処理
		98 不動産登記関係制度の運営に必要な経費	230,570	179,056	51,514	「不動産登記法」等の法令に基づく登記及び台帳事務処理
		98 登記事務の能率増進に必要な経費	88,751	63,239	25,512	登記事件の増加に対処し、登記事務の能率増進を図るための登記事務機器の整備
		98 国籍事務処理に必要な経費	5,908	5,908	0	外国人の帰化申請事件処理
		98 商業及び法人登記事務の改善に必要な経費	11,699	14,236	2,537	商業及び法人登記事務改善
		98 人権擁護制度の運営に必要な経費	78,077	71,999	6,078	1 「人権擁護委員法」に基づき基本的人権の擁護及び人権尊重思想の普及高揚を図るために設けられた人権擁護委員制度の運営 2 人権侵犯事件の調査及びその指導
		98 登記簿、台帳の一元化に必要な経費	215,246	205,624	9,622	不動産登記簿と土地台帳及び家屋台帳との一元化
	022 登記諸費	98 登記、台帳、供託及び戸籍事務等処理に必要な経費	1,406,741	1,175,899	230,842	法務局等における登記、台帳、供託、戸籍等の事務処理
		法 務 局 計	12,227,632	10,467,836	1,759,796	

科目別内訳

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 法 務 局	10,820,891	9,291,937	1,528,954	98014-211-03 職員諸手当	2,924,616	2,509,327	415,289
98014-211-02 職員基本給	6,254,077	5,356,553	897,524	98014-211-04 超過勤務手当	549,428	446,485	102,943

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98014-219-06 諸 謝 金	3,824	3,659	165	98014-213-13 渡 切 費	30,030	27,380	2,650
98014-269-07 報 償 費	69	69	0	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	5,134	4,736	398
98014-212-08 職 員 旅 費	102,059	97,312	4,747	98014-219-17 交 際 費	3,022	3,022	0
98014-212-08 研 修 旅 費	10,225	8,297	1,928	98014-219-18 人権擁護委員実 費弁償金	37,679	34,485	3,194
98014-212-08 赴 任 旅 費	56,793	52,793	4,000	022 登 記 諸 費	1,406,741	1,175,899	230,842
98014-212-08 委 員 旅 費	16,597	15,310	1,287	98014-212-08 登記登録旅費	105,133	89,401	15,732
98014-213-09 庁 費	753,703	661,045	92,658	98014-213-09 庁 費	811,608	661,498	150,110
98014-213-09 地 図 整 備 費	38,284	38,284	0	98014-299-25 供 託 金 利 子	490,000	425,000	65,000
98014-213-09 土 地 建 物 借 料	35,351	33,180	2,171	計	12,227,632	10,467,836	1,759,796

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
検 察 庁	031 検 察 官 署	98 検察官署一般行政 に必要な経費	13,866,952	12,374,110	1,492,842	「検察庁法」に定める最高検察庁、高等検察庁、地方検察庁及び区検察庁所掌の事務処理
		98 参議院議員通常選 挙の取締に必要な 経費	0	11,208	11,208	前年度限りの経費
	032 検 察 費	98 検察事務に必要な 経費	873,154	795,651	77,503	最高検察庁以下各検察庁における直接の検察活動
		98 参議院議員通常選 挙の取締に必要な 経費	0	66,276	66,276	前年度限りの経費
	検 察 庁 計		14,740,106	13,247,245	1,492,861	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 検 察 官 署	13,866,952	12,385,318	1,481,634	98014-212-08 司法警察職員修 習旅費	5,650	5,650	0
98014-211-02 職員基本給	9,031,979	8,048,814	983,165	98014-212-08 司法修習生旅費	438	438	0
98014-211-03 職員諸手当	3,882,744	3,445,966	436,778	98014-213-09 庁 費	460,392	424,089	36,303
98014-211-04 超過勤務手当	260,672	235,936	24,736	98014-213-09 土地建物借料	8,697	8,097	600
98014-219-06 諸 謝 金	691	691	0	98014-213-09 調 査 活 動 費	62,615	60,140	2,475
98014-269-07 報 償 費	32,436	33,862	1,426	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	23,036	21,240	1,796
98014-212-08 職 員 旅 費	23,431	30,821	7,390	98014-219-17 交 際 費	7,533	7,533	0
98014-212-08 研 修 旅 費	2,853	2,853	0	032 検 察 費	873,154	861,927	11,227
98014-212-08 赴 任 旅 費	63,785	59,188	4,597	98014-219-06 諸 謝 金	15,196	13,801	1,395

300 法務省所管 検察庁

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98014-212-08 検 察 旅 費	425,938	386,522	39,416	98013-213-09 選挙取締庁費	0	22,009	22,009
98014-212-08 参考人等旅費	41,079	33,002	8,077	98014-269-20 刑事補償金	200	200	0
98013-212-08 選挙取締旅費	0	44,267	44,267				
98014-213-09 庁 費	390,741	362,126	28,615	計	14,740,106	13,247,245	1,492,861

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
矯 正 官 署	041	矯 正 官 署	98 矯正官署一般行政 に必要な経費	489,898	446,222	43,676	「法務省設置法」に定める矯正研修所及び矯正管区所掌の事務 処理
	042	刑 務 所	98 刑務所一般行政に 必要な経費	19,566,745	17,058,267	2,508,478	「法務省設置法」に定める拘置所、刑務所及び少年刑務所所掌 の事務処理
	043	刑務所収容 費	98 刑務所被収容者の 収容に必要な経費	4,180,575	4,018,030	162,545	1 拘置所、刑務所及び少年刑務所に未決拘禁者及び受刑者 の収容 2 受刑者に対し矯正教育の実施
	044	刑務所作業 費	98 刑務所作業に必要 な経費	2,318,119	2,185,282	132,837	被収容者に対し釈放後の更生に必要な技術を習得させるため の作業の実施
	045	少 年 院	98 少年院一般行政に 必要な経費	3,092,496	2,645,536	446,960	「法務省設置法」に定める少年院所掌の事務処理
	046	少年院収容 費	98 少年院被収容者の 収容に必要な経費	809,624	777,644	31,980	家庭裁判所から送致された少年の収容、矯正教育の実施
	047	少年鑑別所	98 少年鑑別所一般行 政に必要な経費	1,368,360	1,177,792	190,568	「法務省設置法」に定める少年鑑別所所掌の事務処理
	048	少年鑑別所 収容費	98 少年鑑別所被収容 者の収容に必要な 経費	225,957	216,640	9,317	家庭裁判所から送致された少年の収容、医学及び心理学等の 専門的知識に基づく資質鑑別の実施
	049	婦人補導院	98 婦人補導院一般行 政に必要な経費	93,519	82,167	11,352	「法務省設置法」に定める婦人補導院所掌の事務処理
	050	婦人補導院 収容費	98 婦人補導院被収容 者の収容に必要な 経費	13,687	13,231	456	「売春防止法」に基づき補導処分が付された婦人の収容、補導 の実施
		矯 正 官 署 計	32,158,980	28,620,811	3,538,169		

科目別内訳								
項目	昭和44年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	昭和44年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
041 矯正官署	489,898	446,222	43,676	98014-269-07 報償費	789	789	0	
98014-211-02 職員基本給	234,947	211,280	23,667	98014-212-08 職員旅費	14,680	14,526	154	
98014-211-03 職員諸手当	116,495	104,447	12,048	98014-212-08 研修旅費	2,731	1,501	1,230	
98014-211-04 超過勤務手当	5,728	5,296	432	98014-213-09 庁費	243,818	226,545	17,273	
98014-211-05 非常勤職員手当	1,566	1,437	129	98014-213-09 看守等被服費	91,010	66,545	24,465	
98014-219-06 諸謝金	2,516	2,234	282	98014-223-09 収容施設備品費	95,766	91,140	4,626	
98014-269-07 報償費	139	139	0	98014-213-09 土地建物借料	1,132	1,132	0	
98014-212-08 職員旅費	3,247	2,980	267	98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	1,671	1,762	91	
98014-212-08 研修旅費	34,730	32,806	1,924	043 刑務所収容費	4,180,575	4,018,030	162,545	
98014-212-08 赴任旅費	64,845	61,609	3,236	98014-219-06 諸謝金	21,364	20,598	766	
98014-213-09 庁費	22,752	21,063	1,689	98014-219-06 被収容者作業賞与金	444,295	398,480	45,815	
98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	2,561	2,559	2	98014-269-06 被収容者作業死傷手当	2,764	2,764	0	
98014-219-17 交際費	372	372	0	98014-212-08 収容業務旅費	75,758	75,758	0	
042 刑務所	19,566,745	17,058,267	2,508,478	98014-212-08 護送旅費	161,808	163,107	1,299	
98014-211-02 職員基本給	11,838,051	10,337,890	1,500,161	98014-212-08 被収容者旅費	26,001	26,279	278	
98014-211-03 職員諸手当	4,879,853	4,251,082	628,771	98014-212-08 帰宅旅費	3,249	3,249	0	
98014-211-04 超過勤務手当	2,372,285	2,042,505	329,780	98014-213-09 収容諸費	880,147	847,908	32,239	
98014-211-05 非常勤職員手当	22,877	20,859	2,018	98014-213-09 被収容者被服費	154,559	157,100	2,541	
98014-219-06 諸謝金	2,082	1,991	91	98014-213-09 被収容者食糧費	2,135,048	2,063,907	71,141	

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98014-219-18 都道府県警察実費弁償金	275,582	258,880	16,702	98014-223-09 収容施設備品費	35,952	36,063	111
044 刑務所作業費	2,318,119	2,185,282	132,837	98014-213-09 土地建物借料	712	712	0
98014-219-06 諸 謝 金	2,538	2,467	71	98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	22	32	10
98014-212-08 職 員 旅 費	28,200	26,953	1,247	046 少年院収容費	809,624	777,644	31,980
98014-213-09 作 業 諸 費	593,976	541,434	52,542	98014-219-06 諸 謝 金	17,877	17,109	778
98014-213-09 作業場等借料	1,743	1,447	296	98014-219-06 職業補導賞与金	8,410	7,525	885
98014-233-09 物 品 税	20	20	0	98014-269-06 職業補導死傷手当	137	137	0
98029-233-09 木材引取税	50	50	0	98014-212-08 収容業務旅費	1,907	1,907	0
98014-223-10 原 材 料 費	1,691,492	1,612,811	78,681	98014-212-08 護 送 旅 費	36,728	36,728	0
98014-299-18 賠償償還及払戻金	100	100	0	98014-212-08 被収容者旅費	2,343	2,343	0
045 少 年 院	3,092,496	2,645,536	446,960	98014-212-08 帰 住 旅 費	180	180	0
98014-211-02 職 員 基 本 給	1,859,091	1,589,372	269,719	98014-213-09 収 容 諸 費	289,866	277,051	12,815
98014-211-03 職 員 諸 手 当	814,481	687,804	126,677	98014-213-09 被収容者被服費	36,089	36,089	0
98014-211-04 超過勤務手当	314,828	266,926	47,902	98014-213-09 被収容者食糧費	374,716	357,214	17,502
98014-211-05 非常勤職員手当	1,958	1,775	183	98014-223-10 原 材 料 費	41,361	41,361	0
98014-219-06 諸 謝 金	388	388	0	047 少年鑑別所	1,368,360	1,177,792	190,568
98014-269-07 報 償 費	246	246	0	98014-211-02 職 員 基 本 給	806,501	694,532	111,969
98014-212-08 職 員 旅 費	4,580	4,461	119	98014-211-03 職 員 諸 手 当	380,433	320,128	60,305
98014-213-09 庁 費	48,431	48,626	195	98014-211-04 超過勤務手当	121,359	105,197	16,162
98014-213-09 看守等被服費	11,807	9,131	2,676	98014-211-05 非常勤職員手当	2,650	2,401	249

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98014-219-06 諸 謝 金	400	400	0	98014-211-05 非常勤職員手当	1,605	1,473	132
98014-269-07 報 償 費	137	137	0	98014-219-06 諸 謝 金	13	13	0
98014-212-08 職 員 旅 費	4,667	4,667	0	98014-269-07 報 償 費	13	13	0
98014-213-09 庁 費	25,117	24,852	265	98014-212-08 職 員 旅 費	329	329	0
98014-213-09 看守等被服費	3,754	2,831	923	98014-213-09 庁 費	1,816	3,216	1,400
98014-223-09 収容施設備品費	22,772	22,162	610	98014-213-09 看守等被服費	393	327	66
98014-213-09 土地建物借料	432	432	0	98014-223-09 収容施設備品費	781	781	0
98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	138	53	85	050 婦人補導院収容費	13,687	13,231	456
048 少年鑑別所収容費	225,957	216,640	9,317	98014-219-06 諸 謝 金	363	363	0
98014-219-06 諸 謝 金	2,980	2,747	233	98014-219-06 職業補導賞与金	1,210	1,102	108
98014-212-08 収容業務旅費	2,963	2,963	0	98014-269-06 職業補導死傷手 当	10	10	0
98014-212-08 護 送 旅 費	54,583	54,583	0	98014-212-08 収容業務旅費	32	32	0
98014-212-08 被収容者旅費	4,594	4,594	0	98014-212-08 護 送 旅 費	832	832	0
98014-212-08 帰 住 旅 費	81	81	0	98014-212-08 被収容者旅費	112	112	0
98014-213-09 収 容 諸 費	66,779	61,708	5,071	98014-212-08 帰 住 旅 費	57	57	0
98014-213-09 被収容者被服費	8,239	8,239	0	98014-213-09 収 容 諸 費	5,801	5,659	142
98014-213-09 被収容者食糧費	85,738	81,725	4,013	98014-213-09 被収容者被服費	447	447	0
049 婦 人 補 導 院	93,519	82,167	11,352	98014-213-09 被収容者食糧費	4,439	4,233	206
98014-211-02 職 員 基 本 給	54,803	47,357	7,446	98014-223-10 原 材 料 費	384	384	0
98014-211-03 職 員 諸 手 当	24,623	20,938	3,685				
98014-211-04 超過勤務手当	9,143	7,720	1,423	計	32,158,980	28,620,811	3,538,169

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
更生保護官署	061 更生保護官署	98 更生保護官署一般行政に必要な経費	1,466,838	1,318,241	148,597	「法務省設置法」に定める地方更生保護委員会及び保護観察所所掌の一般事務処理
		98 仮釈放等の審査決定事務に必要な経費	21,982	21,379	603	仮出獄仮退院等の審査決定事務処理のための 1 刑務所、少年刑務所、少年院等における本人との面接審理 2 家庭環境等の調査
	062 補導援護費	98 補導援護等に必要な経費	1,238,688	1,142,001	96,687	「犯罪者予防更生法」、「更生緊急保護法」、「執行猶予者保護観察法」及び「売春防止法」に基づく 1 被観察者等の観察補導 2 被観察者等に対する医療の援助、宿泊所の供与及び帰住の援助等
	更生保護官署計		2,727,508	2,481,621	245,887	

科目別内訳

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 更生保護官署	1,488,820	1,339,620	149,200	98014-212-08 委員旅費	181	181	0
98014-211-02 職員基本給	912,170	818,437	93,733	98014-212-08 研修生旅費	3,745	3,745	0
98014-211-03 職員諸手当	443,097	399,424	43,673	98014-213-09 庁 費	62,982	58,417	4,565
98014-211-04 超過勤務手当	31,755	27,005	4,750	98014-213-09 土地建物借料	624	382	242
98014-219-06 諸 謝 金	257	257	0	98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	716	674	42
98014-269-07 報 償 費	318	171	147	98014-219-17 交 際 費	2,650	2,650	0
98014-212-08 職 員 旅 費	22,921	22,159	762	062 補 導 援 護 費	1,238,688	1,142,001	96,687
98014-212-08 赴 任 旅 費	7,404	6,118	1,286	98014-219-06 諸 謝 金	1,091	1,091	0

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98014-269-06 食事費給与金	700	946	246	98014-213-09 被保護者被服費	3,699	3,699	0
98014-212-08 補導援護旅費	31,593	31,593	0	98014-215-14 更生保護委託費	239,159	213,861	25,298
98014-212-08 帰宅援護旅費	1,512	1,512	0	98014-219-18 保護司実費弁償金	917,465	850,939	66,526
98014-213-09 庁 費	43,469	38,360	5,109	計	2,727,508	2,481,621	245,887

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方入国管理官署	071 地方入国管理官署	98 地方入国管理官署一般行政に必要な経費	1,447,830	1,249,368	198,462	「法務省設置法」に定める入国者収容所及び入国管理事務所所掌の一般事務処理
		98 出入国及び在留の管理に必要な経費	41,387	36,072	5,315	出入国の管理に関する法令に基づく 1 出入国者の審査 2 在留外国人の在留資格審査 3 退去強制手続
		98 韓国国民の日本国における永住許可事務に必要な経費	6,895	5,492	1,403	「日本国に居住する大韓民国国民の法的地位及び待遇に関する日本国と大韓民国との間の協定の実施に伴う出入国管理特別法」に基づく大韓民国国民の日本国における永住許可事務の処理
	072 護送収容費	98 護送収容及び送還に必要な経費	59,085	59,328	243	出入国の管理に関する法令に基づく被退去強制者の護送、収容及び送還
		98 水難外国人の救護及び送還に必要な経費	801	801	0	「水難救護法」に規定する遭難船舶に乗船していた外国人の救護及び送還
地方入国管理官署計			1,555,998	1,351,061	204,937	

科目別内訳

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 地方入国管理官署	1,496,112	1,290,932	205,180	98014-219-06 諸 謝 金	20	19	1
98014-211-02 職員基本給	877,031	753,288	123,743	98014-269-07 報 償 費	339	339	0
98014-211-03 職員諸手当	387,891	331,269	56,622	98014-212-08 職 員 旅 費	25,423	23,450	1,973
98014-211-04 超過勤務手当	75,160	64,492	10,668	98014-212-08 赴 任 旅 費	9,554	9,554	0

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98014-212-08 航海日当食卓料	1,065	1,065	0	98014-211-05 非常勤職員手当	1,959	1,785	174
98014-212-08 証人等旅費	221	221	0	98014-219-06 諸謝金	444	444	0
98014-213-09 庁費	47,169	42,453	4,716	98014-212-08 職員旅費	87	87	0
98014-213-09 出入国審査費	25,871	20,510	5,361	98014-212-08 護送旅費	24,710	26,208	1,498
98014-213-09 審査官等被服費	7,014	6,368	646	98014-212-08 被収容者旅費	2,035	2,158	123
98014-213-09 舟艇維持費	16,238	15,391	847	98014-212-08 海難外国人旅費	108	108	0
98014-213-09 土地建物借料	3,805	3,805	0	98014-213-09 収容諸費	9,374	9,251	123
98014-213-09 調査活動費	11,200	10,670	530	98014-213-09 護送傭船費	4,914	3,704	1,210
98014-224-15 舟艇建造費	6,700	6,700	0	98014-213-09 被収容者被服費	718	762	44
98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	807	734	73	98014-213-09 海難外国人送還 庁費	411	411	0
98014-219-17 交際費	604	604	0	98014-213-09 被護送収容者食 糧費	15,126	15,211	85
072 護送収容費	59,886	60,129	243	計	1,555,998	1,351,061	204,937

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
公安審査委員会	081 公安審査委員会	98 公安審査委員会一般行政に必要な経費	20,947	18,417	2,530	「公安審査委員会設置法」に定める公安審査委員会所掌の一般事務処理

科目別内訳

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 公安審査委員会	20,947	18,417	2,530	98014-219-06 諸 謝 金	114	93	21
98014-211-02 職員基本給	10,001	8,659	1,342	98014-212-08 職員旅費	247	121	126
98014-211-03 職員諸手当	4,724	4,076	648	98014-212-08 委員旅費	151	151	0
98014-211-04 超過勤務手当	339	295	44	98014-213-09 庁 費	1,060	1,105	45
98014-211-05 委員手当	4,125	3,731	394	98014-219-17 交 際 費	186	186	0

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
公安調査庁	091 公安調査庁	98 公安調査庁一般行政に必要な経費	2,237,589	2,075,417	162,172	「公安調査庁設置法」に定める公安調査庁所掌の一般事務処理	
		98 破壊活動調査に必要な経費	1,086,707	1,022,978	63,729	「破壊活動防止法」の規定に基づく暴力主義的破壊活動団体等の調査	
		98 公安調査庁研修所に必要な経費	9,150	8,662	488	「公安調査庁設置法」に定める公安調査庁研修所所掌の事務処理	
		公安調査庁計	3,333,446	3,107,057	226,389		
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 公安調査庁	3,333,446	3,107,057	226,389	98014-212-08 赴任旅費	10,359	10,359	0
98014-211-02 職員基本給	1,437,553	1,336,299	101,254	98014-212-08 参考人等旅費	33	33	0
98014-211-03 職員諸手当	644,398	595,290	49,108	98014-213-09 庁 費	166,028	127,659	38,369
98014-211-04 超過勤務手当	65,868	58,149	7,719	98014-213-09 土地建物借料	712	712	0
98014-219-06 諸 謝 金	58	55	3	98014-213-09 公安調査官調査活動費	909,290	884,640	24,650
98014-212-08 職員旅費	3,605	3,104	501	98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	457	426	31
98014-212-08 団体等調査旅費	83,567	79,298	4,269	98014-219-17 交 際 費	3,627	3,627	0
98014-212-08 研修旅費	7,891	7,406	485				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
法 務 本 省	(項) 法 務 省 施 設 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 法 務 官 署 施 設 費 法 務 収 容 施 設 費 不 動 産 購 入 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

法 務 省 所 管

昭和 44 年度政府職員予算定員及び俸給額表

法 務 省 所 管 総 表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
			特 1 等級	1 等級	2 等級	特 3 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級		
特 別 職		3												6,062
一 般 職	内	409(9 箇月) 47,955												32,526,641
	指 定 職 俸 給 表	13												31,140
	行 政 職 俸 給 表(一)	222(9 箇月) 15,929		64	310		346	1,454	2,766	内 92 4,022	内 130 4,291	2,676		9,291,784
	行 政 職 俸 給 表(二)	2,355		12	370		873	784	316					1,076,801
	公 安 職 俸 給 表(一)	94(9 箇月) 16,125		48	97	153	746	1,224	内 2 1,350	3,684	内 92 8,823			10,909,353
	公 安 職 俸 給 表(二)	93(9 箇月) 11,058		73	157	246	1,664	内 2 3,079	内 8 3,466	内 83 2,275	98			7,836,098
	研 究 職 俸 給 表	19		6	8		5	-	-					18,513
	医 療 職 俸 給 表(一)	328		12	109		131	76						374,423
	医 療 職 俸 給 表(二)	92		-	18		53	21	-	-				64,835
	医 療 職 俸 給 表(三)	90		-	-	42	48	-						69,659
	検 察 官	1,946												2,854,035
合 計		47,958											32,532,703	

組 織 別 等 内 訳

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
			特 1 等級	1 等級	2 等級	特 3 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級		
法 務 本 省														
法 務 本 省		(78) 940												743,479

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	室長等研究員	(2) 8			(2) 8									
	研究員	5					5							
国連犯罪防止アジア地域研修協力費														
一般職		23												14,383
	行政職俸給表(一)	14		1	-		1	5	2	2	3	-		10,657
	部長	1		1										
	課長補佐	1					1							
	係長	2						2						
	主任	1							1					
	教官	4					1	3						
	翻訳職	1						1						
	一般職員	4								1	3			
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	9		-	1		4	2	2					3,726
法務局														
法務局														
一般職		内 (18) 190(9箇月) 10,515												5,978,764
	指定職俸給表													
	法務局長	(1) 1												2,611
	行政職俸給表(一)	内 (17) 190 10,232		(7) 7	(8) 65		(2) 136	(2) 1,061	2,035	内 60 2,724	内 130 2,804	1,400		5,838,821
	法務局長	(7) 7		(7) 7										
	部長	(8) 24			(8) 22		2							
	民事行政調査官	7					7							

320 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	行政職俸給表(一)	504		4	-		-	-	-	108	264	128	298,906
	所長	4		4									
	一般職員	500								108	264	128	
	行政職俸給表(二)												
	技能労務職員	512		-	77		158	163	114				220,744
	公安職俸給表(一)	内 91 15,282		48	80	127	697	1,118	1,232	3,543	内 91 8,437		10,377,869
	所長	67		44	23								
	部長	178		4	51	100	23						
	課長	504				20	383	101					
	支所長	112			6	7	89	10					
	支所課長	86					16	70					
	課長補佐、係長	1,547					58	641	848				
	矯正専門職	559					128	296	135				
	一般職員	内 91 12,229							249	3,543	内 91 8,437		
	医療職俸給表(一)	220		8	73		85	54					251,056
	所長	2		2									
	医務部長	20		5	15								
	医務課長	100			57		38	5					
	支所長	2		1	1								
	支所医務課長	13					8	5					
	医師	83					39	44					
	医療職俸給表(二)	81		-	16		46	19	-	-			56,916
	薬剤師	34			16		18						
	栄養士	13					11	2					

322 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	薬 劑 師	7		-	2		5	-	-	-					6,032
少年鑑別所															
一般職	内	11(9箇月) 1,161													764,541
	行政職俸給表(一)														
	一般職員	153		-	-		-	-	-	32	70	51			70,037
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	129		-	10		40	47	32						54,129
	公安職俸給表(二)	内 11 850		16	28	21	101	216	274	内 11 193	1				613,582
	所長	50		16	27	7									
	次長	12			1	11									
	課長	150				2	97	51							
	分所長	1				1									
	係長	148						134	14						
	専門職	86					4	31	51						
	一般職員	内 11 403							209	内 11 193	1				
	医療職俸給表(一)	29		-	6		11	12							26,793
	医務課長	16			6		5	5							
	医師	13					6	7							
婦人補導院															
一般職		73													51,177
	行政職俸給表(一)														
	一般職員	1		-	-		-	-	-	-	1	-			329
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	5		-	-		2	2	1						1,263

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	公安職俸給表(二)	61		2	1	1	4	10	18	25	-		43,347
	院長	3		2	1								
	課長	6				1	4	1					
	係長	12						9	3				
	一般職員	40							15	25			
	医療職俸給表(一)												
	医務課長	3		-	2		1	-					4,552
	医療職俸給表(三)												
	看護婦	3	-	-	-		3	-					1,686
更生保護官署													
更生保護官署													
一般職		内 (4) 12(9箇月) 1,235											862,584
	行政職俸給表(一)	内 (4) 12 1,181		(3) 8	(1) 92		67	180	295	内 12 371	133	35	839,078
	委員長	(3) 8		(3) 8									
	委員	(1) 44			(1) 44								
	事務局長	8			8								
	地方更生保護委員会課長	33					15	18					
	同係長	32							14	18			
	同保護観察官	55						13	24	18			
	保護観察所長	49			40		9						
	保護観察所次長	2					2						
	同課長	157					41	116					
	同係長	65							24	41			
	同保護観察官	内 12 508						33	233	内 12 242			

324 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	一般職員	220									52	133	35	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	54		-	11		17	16	10					23,506
地方入国管理官署														
地方入国管理官署														
一般職		内 23(9箇月) 1,352												816,287
	行政職俸給表(一)	内 20 590		2	16		41	92	157	内 20 235	35	12		370,606
	所長	15		2	13									
	次長	15			3		12							
	部長	1					1							
	課長	38					20	18						
	課長補佐	8						8						
	係長	76							52	24				
	出張所長	76					8	34	34					
	出張所課長	4						4						
	入国審査官	内 20 275						28	71	内 20 176				
	一般職員	82								35	35	12		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	54		1	19		22	12	-					34,621
	公安職俸給表(一)	内 3 699		-	1	6	13	36	内 2 116	141	内 1 386			403,314
	部長	1			1									
	課長	17				6	11							
	出張所課長	2					2							
	課長補佐、係長	36						36						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	地方公安調査局課長	84				19	65							
	同課長補佐	15					15							
	同調査官	403				3	54	167	81	94	4			

(備考) ()の数字は、検事をもつて充てることができる人員で内数である。

昭和44年度外務省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	昭和44年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
08 外務省所管合計	39,362,019	35,405,104	3,956,915	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	161,196	110,717	50,479	
50 貿易振興及び経済協力費	10,388,590	8,864,776	1,523,814	
98 その他の事項経費	28,812,233	26,429,611	2,382,622	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
外務本省	001 外務本省	98 外務本省一般行政に必要な経費	3,680,439	3,410,039	270,400	「外務省設置法」に定める本省内部部局及び附属機関所掌の一般事務処理
		98 外交運営の充実に必要な経費	723,100	623,100	100,000	外交交渉の有利な展開を期するための情報収集等
		98 アジア諸国に関する外交政策の樹立及び賠償実施業務の処理等に必要な経費	31,597	28,830	2,767	1 アジア諸国に関する外交政策の企画立案及びその実施の総合調整 2 賠償実施業務の処理等

外務

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 米州諸国に関する外交政策の樹立に必要な経費	53,226	195,512	142,286	米州諸国に関する外交政策の企画立案及びその実施の総合調整等
		98 欧州、大洋州諸国に関する外交政策の樹立に必要な経費	24,863	23,809	1,054	欧州、大洋州諸国に関する外交政策の企画立案及びその実施の総合調整等
		98 中近東、アフリカ諸国に関する外交政策の樹立に必要な経費	12,793	11,346	1,447	中近東、アフリカ諸国に関する外交政策の企画立案及びその実施の総合調整等
		98 条約締結及び条約集の編集等に必要な経費	25,481	23,415	2,066	1 国際条約の締結及び加入に関する事務処理 2 条約集の編集及び先例法規等の調査研究
		98 国際協力に必要な経費	570,820	428,715	142,105	1 国際連合等各国際機関との連絡及びその活動の調査研究 2 日本国際連合協会に対する万国博覧会国際連合館建設費の一部補助等 3 各種の国際会議への出席等
		98 情報啓発事業及び国際文化事業実施に必要な経費	1,558,416	1,153,180	405,236	国際間の相互理解の促進のため 1 国際情勢に関する国内啓発 2 海外に対する本邦事情の紹介及び文化交流事業等
		98 海外渡航関係事務処理に必要な経費	236,231	134,152	102,079	「旅券法」に基づく 1 旅券の発給等海外渡航に関する事務処理 2 都道府県に対する事務の一部委託
	002 貿易振興及 経済技術協 力費	50 国際経済情勢の調査及び通商交渉の準備等に必要な経費	45,362	42,531	2,831	1 国際経済に関する基礎的資料の収集 2 国際経済を的確に把握するための調査 3 通商交渉を行なう際の準備のための調査
		50 万国博覧会開催準備及び接遇に必要な経費	44,485	0	44,485	1 万国博覧会開催準備のための事務処理 2 万国博覧会参加国の来日元首等政府賓客の接遇

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		50 経済技術協力に必要な経費	6,599,261	5,773,276	825,985	1 海外との経済技術協力に関する企画立案及びその実施の総合調整 2 研修員受入、専門家派遣、海外技術訓練センターの設置、日本青年海外協力隊員の派遣、農業協力及び医療協力等技術協力の実施
		50 経済開発特別援助に必要な経費	546,000	0	546,000	1 南ベトナム難民住宅を建設するために行なう援助 2 ビエンチャン空港を拡張整備するために行なう援助 3 ラオス、タイ間電気通信施設を改善するために行なう援助
		50 海外技術協力事業団出資に必要な経費	352,000	325,000	27,000	海外技術協力事業団の事務所及び名古屋研修センターの建設等に要する資金としての同事業団に対する出資
003	国際分担金 其他諸費	13 国際原子力機関分担金等の支払に必要な経費	161,196	110,717	50,479	国際原子力機関に対する分担金及び拠出金
		50 貿易振興及び経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	2,428,638	2,361,962	66,676	貿易振興及び経済協力に係る各種の国際分担金及び拠出金
		98 国際分担金等の支払に必要な経費	3,066,334	2,841,457	224,877	各種国際分担金及び拠出金
004	移住振興費	98 移住振興に必要な経費	1,877,938	1,770,034	107,904	海外移住の振興を図るため 1 移住政策の企画立案 2 中南米諸国等への移住者に対する渡航費及び移住客船運航業者に対する運賃差額の交付 3 海外移住事業団に対する事業費の交付 4 農業研修生派米協会に対する事業費の補助 5 都道府県に対する移住事業費の一部補助
		外 務 本 省 計	22,038,180	19,257,075	2,781,105	

科目別内訳									
項	目	昭和44年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和44年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001	外務本省	6,916,966	6,032,098	884,868	98015-212-08	外国旅費	370,234	351,607	18,627
	98015-211-02 職員基本給	1,092,935	997,736	95,199	98015-212-08	文化人等派遣外国旅費	61,549	57,465	4,084
	98015-211-03 職員諸手当	471,916	430,592	41,324	98015-212-08	国際会議出席外国人旅費	5,147	31,527	26,380
	98015-211-04 超過勤務手当	106,926	94,394	12,532	98015-213-09	庁費	608,448	507,614	100,834
	98015-211-05 委員手当	203	174	29	98015-213-09	国会図書館支部庁費	870	790	80
	98015-211-05 待命職員給与	24,081	20,829	3,252	98015-213-09	在外公館連絡庁費	207,617	245,513	37,896
	98015-211-05 非常勤職員手当	2,592	2,328	264	98015-213-09	通信専用料	64,764	64,780	16
	98015-211-05 旧外地職員給与費	1,162	1,585	423	98015-213-09	渡航事務庁費	135,441	70,116	65,325
	98015-211-05 退職者給与	4,196	3,714	482	98015-223-09	施設施工庁費	3,796	4,050	254
	98015-261-05 公務災害補償費	1,856	1,641	215	98015-213-09	啓発宣伝費	627,785	466,916	160,869
	98015-211-05 退職手当	360,234	280,188	80,046	98015-213-09	文化人等招へい費	11,133	11,133	0
	98015-219-06 諸謝金	109,454	62,063	47,391	98015-213-09	遺骨送還費	113	113	0
	98015-229-06 施設施工謝金	8,100	8,100	0	98015-213-09	送還費	9,238	9,238	0
	98015-219-07 報償費	723,100	623,100	100,000	98015-213-09	電子計算機等借料	139,298	138,242	1,056
	98015-269-07 褒賞品費	0	1,860	1,860	98015-213-09	土地建物借料	3,274	3,233	41
	98015-212-08 職員旅費	17,284	16,947	337	98015-213-09	各所修繕	12,415	9,440	2,975
	98015-222-08 施設施工旅費	1,079	0	1,079	98015-215-14	渡航事務地方公共団体委託費	100,322	63,568	36,754
	98015-212-08 研修旅費	1,923	1,923	0	98015-215-14	啓発宣伝事業委託費	418,299	299,250	119,049
	98015-212-08 赴任旅費	584	584	0	98015-224-15	施設整備費	275,502	272,600	2,902

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98015-294-15 不動産購入費	0	29,733	29,733	003 国際分担金其他諸費	5,656,168	5,314,136	342,032
98015-265-16 国際文化団体補助金	352,920	272,160	80,760	13015-295-16 国際原子力機関 分担金	139,596	92,789	46,807
98015-245-16 国際友好団体補助金	285,145	308,380	23,235	50015-295-16 経済協力開発機 構等分担金	907,424	719,479	187,945
98015-265-16 北方領土復帰期 成同盟補助金	6,650	4,650	2,000	98015-295-16 国際連合等分担 金	2,566,852	2,387,057	179,795
98015-215-16 国家公務員共済 組合負担金	251,730	224,687	27,043	13015-295-16 国際原子力機関 拠出金	21,600	17,928	3,672
98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	1,730	1,614	116	50015-295-16 国連開発計画等 拠出金	1,521,214	1,642,483	121,269
98015-219-17 交 際 費	35,811	35,811	0	98015-295-16 国際連合等拠出 金	499,482	454,400	45,082
98015-299-18 賠償償還及払戻 金	10	10	0	004 移住振興費	1,877,938	1,770,034	107,904
98015-299-19 保 証 金	100	100	0	98015-219-06 諸 謝 金	7,064	6,065	999
002 貿易振興及経済技術 協力費	7,587,108	6,140,807	1,446,301	98015-269-07 褒 賞 品 費	0	275	275
50015-219-06 諸 謝 金	4,789	3,949	840	98015-212-08 職 員 旅 費	1,711	1,711	0
50015-212-08 職 員 旅 費	3,304	2,001	1,303	98015-212-08 外 国 旅 費	16,166	15,696	470
50015-212-08 外 国 旅 費	35,232	20,794	14,438	98015-213-09 庁 費	2,834	5,229	2,395
50015-212-08 文化人等派遣外 国旅費	11,219	7,097	4,122	98015-265-16 農業研修生派米 協会補助金	56,837	49,748	7,089
50015-213-09 庁 費	72,753	32,669	40,084	98015-215-16 移住事業費補助 金	30,000	23,682	6,318
50015-215-14 海外技術協力実 施委託費	5,685,419	5,019,915	665,504	98015-245-16 海外移住事業団 交付金	1,611,435	1,517,391	94,044
50015-215-14 経済開発計画実 施設計委託費	100,000	100,000	0	98015-265-16 移住者渡航費等 交付金	151,891	137,237	14,654
50015-245-16 海外技術協力事 業団交付金	776,392	629,382	147,010	98015-225-16 国際友好団体補 助金	0	13,000	13,000
50015-295-16 経済開発特別援 助費	546,000	0	546,000	計	22,038,180	19,257,075	2,781,105
50015-159-24 海外技術協力事 業団出資金	352,000	325,000	27,000				

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
在 外 公 館	011 在 外 公 館	98 在外公館事務運営等に必要経費	13,801,503	12,835,740	965,763	既設の在外公館 129 館 3 代表部及び昭和 44 年度新設予定の在外公館 2 館の維持運営等
		98 外交運営の充実に必要経費	1,490,100	1,390,100	100,000	外交交渉の有利な展開を期するための情報収集等
		50 輸入制限対策等に必要経費	372,844	362,007	10,837	わが国商品の輸入制限運動に対処するための諸外国における啓蒙宣伝の実施等
		98 対外宣伝及び国際文化事業実施に必要な経費	437,562	394,336	43,226	諸外国との親善に寄与するため 1 日本 の政治、経済及び文化等の実情の組織的な紹介 2 国際文化交流の推進
		98 在外公館営繕等に必要経費	1,221,830	1,165,846	55,984	在外公館の事務所及び館長公邸等の新営、購入及び修理
		在 外 公 館 計	17,323,839	16,148,029	1,175,810	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 在 外 公 館	17,323,839	16,148,029	1,175,810	98015-212-08 赴任帰朝旅費	691,975	680,327	11,648
98015-211-02 職員基本給	1,187,048	1,064,844	122,204	98015-212-08 引揚者滞在旅費	605	756	151
98015-211-03 職員諸手当	5,786,709	5,305,953	480,756	98015-213-09 庁 費	386,281	310,728	75,553
98015-211-05 現地補助員給与	1,825,130	1,691,098	134,032	98015-213-09 在外公館連絡庁費	587,581	636,787	49,206
98015-219-06 諸 謝 金	407,533	350,412	57,121	98015-213-09 通信専用料	64,226	63,654	572
50015-219-06 海外経済調査等謝金	70,038	67,446	2,592	98015-213-09 在外公館等借料	1,217,998	1,151,622	66,376
98015-219-07 報 償 費	1,490,100	1,390,100	100,000	98015-213-09 各 所 修 繕	82,471	65,284	17,187
98015-212-08 在外職員旅費	500,268	458,345	41,923	98015-213-13 渡 切 費	837,526	786,606	50,920

項	目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
50015-215-14	輸入制限対策事務委託費	302,806	294,561	8,245	98015-294-15	無体財産権購入費	103,303	98,000	5,303
98015-224-14	施設整備費	528,260	423,411	104,849	98015-219-17	交 際 費	775,111	772,385	2,726
98015-294-15	不動産購入費	478,870	535,710	56,840					

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
外 務 本 省	(項) 外 務 本 省のうち 施 設 施 工 謝 金 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費 貿易振興及経済技術協力費のうち 海 外 技 術 協 力 実 施 委 託 費 経 済 開 発 計 画 実 施 設 計 委 託 費 経 済 開 発 特 別 援 助 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>研修員受入、専門家派遣、海外技術訓練センターの設置、日本青年海外協力隊員の派遣、農業協力、医療協力等の技術協力及び発展途上国の開発に寄与するために行なう特別援助の事業に要する経費であつて、事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、相手国との交渉の関係、相手国の事情、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
在 外 公 館	(項) 在 外 公 館のうち 諸謝金(施設整備に係るものに限る。) 渡切費(施設整備に係るものに限る。) 施 設 整 備 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、相手国の事情、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和44年度 (千円)	昭和45年度 以 降 (千円)	
在 外 公 館	在外公館事務所 及び館長公邸借 入れ	年額 310,701	昭和44年度	昭和44年度 以降所要の 年限	(項) 在 外 公 館 (目) 在外公館等借料	200,028	年額 297,976 以内	在外公館における事務所及び館長公 邸の用に供するための土地又は建物の 借入れについては、諸外国の慣例に従 いその借入れ契約期間を1箇年以上と することを要するものがあるため

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	秘書官	1												
	日本万国博覧会政府代表	1												
一般職		1,479												1,005,016
	指定職俸給表	15												37,850
	事務次官	1												
	外務審議官	2												
	儀典長	1												
	官房長、局長	10												
	研修所長	1												
	行政職俸給表(一)	1,280		42	69			130	214	218	206	229	172	877,575
	部長、局次長	4		4										
	課長	51		13	38									
	課長補佐	42						23	19					
	係長	139							10	129				
	儀典官	2			2									
	管理官	2			2									
	審議官	6		6										
	外務参事官	20		17	3									
	書記官	4			4									
	調査官	13			13									
	専門職	1							1					
	外事職員	404			3			105	182	86	28			
	研修所員	11		1	4			1	2	3				
	大阪連絡事務所員	2		1				1						

340 外務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	一般職員	579									178	229	172	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	175		6	37			77	42	13				84,809
	医療職俸給表(一)													
	医師	2		-	-			1	1					1,575
	医療職俸給表(二)	3		-	-			1	1	1	-			1,546
	薬剤師	1						1						
	歯科技工士	1							1					
	歯科衛生士	1								1				
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	4	-	-	-			4	-					1,661
在外公館														
在外公館		内 内 1,250												1,175,341
特別職		内 94												276,800
	大 使	内 1 90												
	公 使	4												
一般職	行政職俸給表(一)													
	在外職員	内 内 6(3箇月) 1,156		内 1 70	234			内 8 162	内 8 254	内 3 177	内 4 157	79	23	898,541

昭 和 44 年 度 大 蔵 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	昭和44年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
09 大 蔵 省 所 管 合 計	648,616,522	555,187,952	93,428,570
[主 要 経 費 別 内 訳]			
10 (文教及び科学振興費)			
13 科 学 技 術 振 興 費	93,926	88,347	5,579
20 国 債 費	278,838,987	201,261,035	77,577,952
40 (公共事業関係費)			
43 港湾漁港空港整備事業費	4,000,000	3,000,000	1,000,000
50 貿易振興及び経済協力費	61,838,169	47,472,221	14,365,948
55 海 運 対 策 費	905,000	3,265,000	2,360,000
60 中 小 企 業 対 策 費	10,750,000	10,000,000	750,000
70 産業投資特別会計へ繰入	78,100,000	59,600,000	18,500,000
98 その他の事項経費	124,090,440	110,501,349	13,589,091
99 予 備 費	90,000,000	120,000,000	30,000,000

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
大 蔵 本 省	001 大 蔵 本 省	98 大蔵本省一般行政 に必要な経費	5,873,505	5,143,152	730,353	「大蔵省設置法」に定める本省内部部局所掌の一般事務処理
		98 財政経済調査統計 に必要な経費	31,829	24,647	7,182	1 財政経済諸施策の樹立運営に資するための (1) 内外財政経済諸資料の収集及び調査月報等の作成 (2) 財政金融事情の周知徹底 2 法人の企業活動をは握するための法人企業統計の作成
		98 国際会議等に必要な 経費	136,130	120,678	15,452	1 各種の国際会議等への出席等のための外国旅費等 2 各種の国際機関分担金
		98 予算編成事務機械 合理化に必要な 経費	24,094	2,790	21,304	予算編成事務の合理化、迅速化を図るための電子計算組織導入の具体的方途の研究調査等
		98 貿易調査統計等に 必要な経費	131,049	104,168	26,881	1 「関税法」に基づく外国貿易統計の作成 2 関税に関する各種統計、調査報告の作成 3 貿易量の増大に対処し、輸入通関事務の迅速化及び適正な関税収入の確保を図るための電子計算機の利用
		98 証券取引法施行に 必要な経費	15,813	14,563	1,250	「証券取引法」に基づく 1 証券会社、証券取引所その他証券関係機関の免許、検査及び監督等 2 有価証券報告書、有価証券届出書の審査及び審問調査
		98 公認会計士法施行 に必要な経費	11,297	10,403	894	「公認会計士法」に基づく 1 公認会計士試験の実施 2 公認会計士等の監督
		98 接收貴金属等の処 理に必要な経費	13,029	14,329	1,300	1 接收貴金属等の処理 2 一般会計に所属した旧接收貴金属等の処理

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 貯蓄増強に必要な 経費	19,277	19,277	0	1 貯蓄に対する啓蒙運動の推進 2 効果的な貯蓄増強施策の実施
		98 地震再保険特別会 計へ繰入れに必要な 経費	10,258	9,105	1,153	「地震再保険特別会計法」に基づく地震再保険特別会計における人件費及び事務費等の財源の同特別会計への繰入れ
		98 税関研修所に必要 な経費	49,694	46,857	2,837	税関職員に対し、税関行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修実施
		98 財務研修所に必要 な経費	49,252	42,313	6,939	財務局職員に対し、財務行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修実施
		98 会計事務職員研修 所に必要な経費	22,150	20,131	2,019	各省各庁の予算執行職員等に対し、職務上必要な知識を与え、国の会計事務処理の向上を図るための研修実施
		98 関税中央分析所に 必要な経費	39,277	37,405	1,872	1 輸出入貨物に関する高度の専門技術を要する分析 2 分析に必要な試験、研究及び調査
		98 審議会等に必要な 経費	16,833	17,261	428	「大蔵省設置法」に定める本省附属の各種審議会等の運営
	002 科学的財務 管理方法導 入準備調査 費	98 科学的財務管理方 法導入準備調査に 必要な経費	100,000	0	100,000	科学的財務管理を推進するため、予算関係事務にP P B Sを導入するための準備調査
	003 国家公務員 共済組合連 合会等助成 費	98 国家公務員共済組 合連合会事務費補 助に必要な経費	241,783	198,155	43,628	「国家公務員共済組合法」等に基づき、国家公務員共済組合連合会が行なう長期給付等に要する事務費の補助
		98 国家公務員共済組 合連合会の医療施 設費等補助に必要 な経費	680,395	619,526	60,869	国家公務員共済組合連合会が設置する医療施設の建設費の金利及び減価償却費等の補助

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金に必要な経費	63,692	56,834	6,858	「国家公務員共済組合法」に基づく 1 国家公務員共済組合連合会職員共済組合員の長期給付に要する費用の一部負担 2 国家公務員共済組合連合会職員共済組合の事務費の負担
		98 旧令による共済組合の年金支給等に必要な経費	3,776,754	3,533,479	243,275	「旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法」等に基づく 1 旧陸海軍共済組合及び外地関係共済組合の年金受給者に対する年金費及び年金支給事務費等の国家公務員共済組合連合会への交付 2 日本製鉄八幡共済組合に対する年金費の一部交付
	004 国庫受入預託金利子	98 国庫預託金利子支払に必要な経費	1,615,399	1,000,070	615,329	日本国有鉄道、日本電信電話公社及び資金運用部特別会計から受け入れた国庫預託金に対する利子
	005 国債費	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	278,838,987	201,261,035	77,577,952	国債整理基金特別会計に対する、一般会計負担に属する財源の繰入れ 1 国債償還財源の繰入れ 2 国債利子及び大蔵省証券発行割引料の支払財源繰入れ 3 事務取扱費の繰入れ
	006 公務員宿舍施設費	98 公務員住宅対策に必要な経費	9,879,454	9,312,389	567,065	1 「国家公務員宿舍法」に基づき国が国家公務員に貸与する宿舍の建設 2 公務員宿舍建設に伴う付帯事務費
	007 庁舎等特別取得費	98 代替庁舎等の取得に必要な経費	0	1,750,000	1,750,000	前年度限りの経費
	008 政府出資	60 中小企業信用保険公庫出資に必要な経費	10,500,000	9,500,000	1,000,000	1 中小企業信用保険公庫の行なう保険事業に要する準備基金の出資 2 中小企業信用保険公庫が信用保証協会に対して行なう融資に要する資金の出資

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		50 海外経済協力基金 出資に必要な経費	22,400,000	6,000,000	16,400,000	海外経済協力基金の行なう業務に要する資金の出資
		43 新東京国際空港公団 出資に必要な経費	4,000,000	3,000,000	1,000,000	新東京国際空港公団の行なう新空港建設事業に要する資金の出資
009	海運業再建 整備費	55 海運業再建整備日本 開発銀行交付金 に必要な経費	905,000	3,265,000	2,360,000	「海運業の再建整備に関する臨時措置法」に基づき日本開発銀行が外航船舶建造融資の利子支払いを猶予することに伴う、猶予利子相当額の日本開発銀行への交付
010	特殊対外債 務等処理費	50 賠償等特殊債務処理 特別会計へ繰入れ に必要な経費	14,108,800	19,000,050	4,891,250	「賠償等特殊債務処理特別会計法」に基づく賠償等特殊債務の処理財源の賠償等特殊債務処理特別会計への繰入れ
		50 ビルマ経済技術協 力に必要な経費	4,212,000	4,212,000	0	「日本国とビルマ連邦との間の経済及び技術協力に関する協定」に基づいて負担する債務の処理
		50 韓国経済協力に必 要な経費	9,153,720	9,153,720	0	「財産及び請求権に関する問題の解決並びに経済協力に関する日本国と大韓民国との間の協定」に基づいて負担する債務の処理
		50 マレーシア経済協 力に必要な経費	980,001	980,001	0	「日本国とマレーシアとの間の1967年9月21日の協定」に基づいて負担する債務の処理
		50 シンガポール経済 協力に必要な経 費	980,001	980,001	0	「日本国とシンガポール共和国との間の1967年9月21日の協定」に基づいて負担する債務の処理
011	経済協力費	50 経済協力に必要な 経費	6,403,647	3,546,449	2,857,198	1 ラオス外国為替操作基金に対する拠出金 2 ナムグム開発基金に対する拠出金 3 発展途上国の食糧問題解決に寄与するために行なう援助 4 アジア開発銀行が行なう技術援助に対し協力するための拠出金 5 プレクトノット計画に対して行なう援助

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	012 産業投資特別会計へ繰入	70 産業投資特別会計へ繰入れに必要な経費	78,100,000	59,600,000	18,500,000	「産業投資特別会計法」に基づき産業投資特別会計が行なう産業投資支出の財源の同特別会計への繰入れ
	013 アジア開発銀行出資	50 アジア開発銀行出資に必要な経費	3,600,000	3,600,000	0	「アジア開発銀行を設立する協定」に基づく同銀行に対する出資
	014 国民金融公庫補給金	60 国民金融公庫に対する補給金に必要な経費	250,000	500,000	250,000	国民金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
	029 予 備 費	99 予備費に必要な経費	90,000,000	120,000,000	30,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費
		大 蔵 本 省 計	547,233,120	466,695,788	80,537,332	

科目別内訳								
項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001 大 蔵 本 省	6,443,487	5,627,079	816,408	98016-212-08 参 考 人 旅 費	24	24	0	
98016-211-02 職 員 基 本 給	1,494,617	1,395,014	99,603	98016-213-09 庁 費	568,830	469,782	99,048	
98016-211-03 職 員 諸 手 当	629,738	585,859	43,879	98016-213-09 研 修 所 庁 費	31,927	31,475	452	
98016-211-04 超 過 勤 務 手 当	222,186	196,005	26,181	98016-2 ¹ / ₃ -09 印 紙 製 造 費	135,000	150,000	15,000	
98016-211-05 委 員 手 当	10,377	10,661	284	98016-213-09 国 会 図 書 館 支 部 庁 費	1,190	1,079	111	
98016-211-05 常 勤 職 員 給 与	34,066	29,384	4,682	98016-213-09 予 算 決 算 関 係 印 刷 費	26,040	22,642	3,398	
98016-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	4,151	3,659	492	98016-213-09 貿 易 調 査 統 計 費	59,816	49,285	10,531	
98016-211-05 休 職 者 給 与	5,580	4,945	635	98016-2 ¹ / ₃ -09 通 信 専 用 料	16,066	16,061	5	
98016-261-05 公 務 災 害 補 償 費	8,659	7,563	1,096	98016-213-09 電 子 計 算 機 等 借 料	68,233	54,883	13,350	
98016-211-05 退 職 手 当	1,245,898	902,867	343,031	98016-213-09 土 地 借 料	12,257	12,257	0	
98016-219-06 諸 謝 金	72,939	63,686	9,253	98016-213-09 各 所 修 繕	43,070	40,985	2,085	
98016-269-07 褒 賞 品 費	1,523	1,523	0	98016-215-14 財 政 経 済 事 務 機 械 化 研 究 委 託 費	16,996	4,142	12,854	
98016-212-08 職 員 旅 費	82,407	72,681	9,726	98016-224-15 施 設 整 備 費	26,721	23,665	3,056	
98016-212-08 金 融 機 関 等 検 査 旅 費	39,982	36,482	3,500	98016-215-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	1,165,031	1,020,829	144,202	
98016-212-08 研 修 旅 費	67,018	62,397	4,621	98029-235-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	12,224	11,483	741	
98016-212-08 赴 任 旅 費	7,334	6,300	1,034	98016-295-16 関 税 協 力 理 事 会 等 分 担 金	30,502	25,796	4,706	
98016-212-08 外 国 旅 費	95,038	85,038	10,000	98016-219-17 交 際 費	4,185	4,185	0	
98016-212-08 外 国 留 学 旅 費	8,651	8,150	501	98016-299-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	4,500	4,500	0	
98016-212-08 委 員 等 旅 費	5,843	6,308	465	98016-299-18 貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	174,432	196,071	21,639	

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98199-249-20 保険会社損失補償金	178	308	130	98016-224-15 施設整備費	9,763,838	9,208,633	555,205
98016-236-22 地震再保険特別会計へ繰入	10,258	9,105	1,153	98016-294-15 不動産購入費	36,620	36,620	0
002 科学的財務管理方法導入準備調査費(98016-219-…)	100,000	0	100,000	007 庁舎等特別取得費			
003 国家公務員共済組合連合会等助成費	4,762,624	4,407,994	354,630	98191-294-15 庁舎等特別取得費	0	1,750,000	1,750,000
98081-265-16 国家公務員共済組合連合会補助金	241,783	198,155	43,628	008 政府 出 資	36,900,000	18,500,000	18,400,000
98081-225-16 国家公務員共済組合連合会医療施設費等補助金	680,395	619,526	60,869	60062-159-24 中小企業信用保険公庫出資金	10,500,000	9,500,000	1,000,000
98081-215-16 国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金	63,692	56,834	6,858	50062-159-24 海外経済協力基金出資金	22,400,000	6,000,000	16,400,000
98081-265-16 旧令共済組合年金等交付金	3,522,687	3,293,229	229,458	43052-159-00 新東京国際空港公団出資金	4,000,000	3,000,000	1,000,000
98081-265-16 日本製鉄八幡共済組合年金交付金	254,067	240,250	13,817	009 海運業再建整備費			
004 国庫受入預託金利子	1,615,399	1,000,070	615,329	55063-2 ⁴ / ₃ ⁵ -16 日本開発銀行交付金	905,000	3,265,000	2,360,000
98199-2 ⁹ / ₃ ⁹ -18 日本電信電話公社等預託金利子	1,611,649	996,320	615,329	010 特殊対外債務等処理費	29,434,522	34,325,772	4,891,250
98199-2 ⁹ / ₃ ⁶ -22 資金運用部特別会計へ繰入	3,750	3,750	0	50040-236-22 賠償等特殊債務処理特別会計へ繰入	14,108,800	19,000,050	4,891,250
005 国 債 費				50040-299-00 ビルマ経済技術協力費	4,212,000	4,212,000	0
20100-2 ⁷ / ₃ ⁶ -22 国債整理基金特別会計へ繰入	278,838,987	201,261,035	77,577,952	50040-299-00 韓国経済協力費	9,153,720	9,153,720	0
006 公務員宿舍施設費	9,879,454	9,312,389	567,065	50040-299-00 マレイシア経済協力費	980,001	980,001	0
98016-229-06 設計監理謝金	10,000	4,000	6,000	50040-299-00 シンガポール経済協力費	980,001	980,001	0
98016-222-08 施設施工旅費	35,969	32,914	3,055	011 経 済 協 力 費	6,403,647	3,546,449	2,857,198
98016-223-09 施設施工庁費	33,027	30,222	2,805	50015-295-16 ラオス外国為替操作基金拠出金	612,000	612,000	0
				50015-295-16 ナムグム開発基金拠出金	360,000	360,000	0
				50015-295-16 対外食糧等特別援助費	5,148,897	2,574,449	2,574,448

項	目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
50015-295-16	アジア開発銀行 技術援助拠出金	72,000	0	72,000	50199-259-24	アジア開発銀行 出資金	3,600,000	3,600,000	0
50015-295-16	プレクトノット 計画特別援助費	210,750	0	210,750	014	国民金融公庫補給金			
012	産業投資特別会計へ 繰入				60062-2 ⁴ / ₃ 5-16	国民金融公庫補 給金	250,000	500,000	250,000
70064-136-22	産業投資特別会 計へ繰入	78,100,000	59,600,000	18,500,000	029	予 備 費 (99110-289-..)	90,000,000	120,000,000	30,000,000
013	アジア開発銀行出資					計	547,233,120	466,695,788	80,537,332

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
財 務 局	031 財 務 局	98 財務局一般行政に必要な経費	7,131,630	6,499,803	631,827	「大蔵省設置法」に定める財務局所掌の一般事務処理
		98 国有財産の管理及び処分に必要な経費	439,850	416,354	23,496	1 「国有財産法」に基づく国有財産の総括 2 「国有財産法」等に基づく普通財産の管理処分
		98 租税外債権の徴収に必要な経費	21,065	21,065	0	1 解散した各公団等の引継債権の管理及び徴収 2 その他租税外債権の管理及び徴収
		98 公務員宿舎の維持管理に必要な経費	3,362,612	2,758,623	603,989	公務員宿舎の維持管理及び借上げ
		財 務 局 計	10,955,157	9,695,845	1,259,312	

科目別内訳

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 財 務 局	10,955,157	9,695,845	1,259,312	98016-212-08 立会検査旅費	15,728	15,728	0
98016-211-02 職員基本給	3,785,230	3,399,238	385,992	98016-212-08 金融機関等検査旅費	42,904	40,154	2,750
98016-211-03 職員諸手当	1,673,839	1,504,529	169,310	98016-212-08 赴任旅費	31,892	28,993	2,899
98016-211-04 超過勤務手当	252,857	224,996	27,861	98016-212-08 委員等旅費	2,813	2,813	0
98016-211-05 委員手当	1,978	1,697	281	98016-213-09 庁 費	571,346	532,384	38,962
98016-211-05 常勤職員給与	37,567	30,625	6,942	98016-213-09 国有財産評価等手数料	133,772	124,291	9,481
98016-211-05 非常勤職員手当	49,863	32,323	17,540	98016-213-09 合同宿舎管理費	6,532	4,224	2,308
98016-211-05 休職者給与	4,631	4,114	517	98016-213-09 土地建物借料	15,178	15,829	651
98016-219-06 諸謝金	8,568	8,411	157	98016-213-09 各省各庁公務員宿舎借上費	2,226,643	1,763,464	463,179
98016-212-08 職員旅費	228,466	214,042	14,424	98016-213-09 返還財産等監守庁費	46,268	45,155	1,113

項	目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-213-09	各 所 修 繕	388,212	383,964	4,248	98029-235-16	国有資産所在市 町村交付金	573,737	582,477	8,740
98016-213-09	普通財産維持費	12,785	12,246	539	98016-219-17	交 際 費	3,348	3,348	0
98016-224-15	施設整備費	65,000	64,800	200	98016-299-18	賠償償還及払戻 金	25,000	25,000	0
98016-224-15	合同宿舎維持整 備費	750,000	630,000	120,000	98016-299-20	土地復旧補償金	1,000	1,000	0

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
税 関	041 税 関	98 税関一般行政に必要な経費	8,987,745	7,817,995	1,169,750	「大蔵省設置法」に定める税関所掌の一般事務処理 関税を免れ、その他許可を受けないで貨物を輸出入する等の 関税法違反事件の取締り	
		98 監視取締に必要な経費	450,870	419,583	31,287		
		税 関 計	9,438,615	8,237,578	1,201,037		
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 税 関	9,438,615	8,237,578	1,201,037	98017-212-08 外航船警乗旅費	4,410	4,410	0
98017-211-02 職員基本給	4,733,485	4,076,654	656,831	98017-212-08 委員等旅費	1,166	1,166	0
98017-211-03 職員諸手当	2,100,896	1,798,147	302,749	98017-212-08 航海日当食卓料	11,502	10,988	514
98017-211-04 超過勤務手当	1,155,467	1,014,804	140,663	98017-212-08 参考人旅費	114	114	0
98017-211-05 委員手当	310	158	152	98017-213-09 庁 費	710,824	665,060	45,764
98017-211-05 常勤職員給与	8,672	10,242	1,570	98017-213-09 被 服 費	45,515	38,796	6,719
98017-211-05 非常勤職員手当	15,476	13,558	1,918	98017-213-09 船 舶 運 航 費	176,194	166,879	9,315
98017-211-05 休職者給与	3,693	3,166	527	98017-213-09 土地建物借料	23,942	20,688	3,274
98017-219-06 諸 謝 金	8,662	8,298	364	98017-213-09 各 所 修 繕	68,096	66,991	1,105
98017-269-07 報 償 費	1,244	1,348	104	98017-213-09 捜 査 費	10,970	9,970	1,000
98017-212-08 職員旅費	118,956	105,473	13,483	98017-224-15 施設整備費	87,000	79,082	7,918
98017-212-08 監視取締旅費	13,153	11,674	1,479	98017-294-15 不動産購入費	5,000	0	5,000
98017-212-08 赴任旅費	38,137	34,670	3,467	98017-224-15 船舶等整備費	73,800	73,800	0

項	目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98029-235-16	国有資産所在市 町村交付金	18,815	18,346	469	98017-299-18	賠償償還及払戻 金	2,000	2,000	0
98017-219-17	交 際 費	1,116	1,116	0					

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国 税 庁	051 税 務 官 署	98 国税庁一般行政に必要な経費	73,473,043	63,512,493	9,960,550	「大蔵省設置法」に定める国税庁所掌の一般事務処理
		98 直接税調査事務等に必要な経費	2,561,507	2,284,256	277,251	所得税その他の各種直接税について課税の公平と適正を期するとともに、税収の確保を図るための 1 実額調査等の実施 2 各種資料の整備 3 申告指導等
		98 間接税調査事務等に必要な経費	659,386	647,391	11,995	酒税その他の各種間接税について課税の適正と税収の確保を図るための 1 調査、検査取締り等の実施 2 課税物件の実態は握 3 脱税の防止
		98 調査査察事務に必要な経費	377,330	350,035	27,295	1 資本金額 5,000 万円以上の法人等に対する法人税又は所得税の課税標準の調査、検査等の実施 2 内国税のほ脱、その他重大な犯則があると認められる納税義務者に対する (1) 査察資料の収集 (2) 「国税犯則取締法」に基づく調査、検査、犯則の取締り等
		98 徴収管理事務に必要な経費	163,050	152,043	11,007	徴収事務の整理及び納付督促等
		98 滞納整理に必要な経費	508,717	507,257	1,460	租税滞納を整理するための 1 巡回整理等の実施 2 物件の差押え及び公売処分等
		98 国税の広報活動等に必要な経費	140,060	126,684	13,376	納税思想の普及及び納期の周知を図り、税収の確保を期するための 1 納税功労者の表彰

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 税務職員の養成訓練に必要な経費	346,558	327,040	19,518	2 税法解説書、租税教育用教材等の配付 3 納期周知のための広告放送等 税務大学校において行なう 1 長期研修の実施 2 短期研修の実施 3 通信教育等の実施
	052 租税還付加算金	98 還付加算金に必要な経費	1,850,000	1,850,000	0	内国税の還付金及び過誤納金の払戻しに対する加算金
	053 協 議 団	98 協議団に必要な経費	816,053	713,195	102,858	租税に関する不服申立の処理
	054 醸造試験所	13 醸造試験所に必要な経費	93,926	88,347	5,579	醸造技術の改善及び酒類の品質向上を図るための 1 醸造技術の基本的試験研究 2 醸造業者等に対する醸造の指導及び講習の実施
		国 税 庁 計	80,989,630	70,558,741	10,430,889	

科目別内訳

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 税 務 官 署	78,229,651	67,907,199	10,322,452	98017-211-05 非常勤職員手当	50,258	40,151	10,107
98017-211-02 職員基本給	38,210,853	33,238,829	4,972,024	98017-211-05 休職者給与	31,270	26,903	4,367
98017-211-03 職員諸手当	16,338,953	14,155,368	2,183,585	98017-261-05 公務災害補償費	16,869	14,512	2,357
98017-211-04 超過勤務手当	3,279,197	2,814,961	464,236	98017-211-05 退職手当	3,355,741	2,260,284	1,095,457
98017-211-05 委員手当	7,358	6,109	1,249	98017-219-06 諸謝金	95,385	88,987	6,398
98017-211-05 常勤職員給与	191,871	197,227	5,356	98017-269-07 報償費	2,295	2,394	99

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98017-269-07 褒 賞 品 費	3,748	3,752	4	98017-245-16 納税貯蓄組合補助金	68,709	68,709	0
98017-212-08 職 員 旅 費	360,018	350,250	9,768	98017-215-16 国家公務員共済組合負担金	4,522,401	3,883,336	639,065
98017-212-08 税務調査旅費	2,804,552	2,552,453	252,099	98017-245-16 酒類業組合交付金	0	6,913	6,913
98017-212-08 滞納処分旅費	303,143	303,143	0	98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	72,634	65,199	7,435
98017-212-08 研 修 旅 費	143,101	141,953	1,148	98017-219-17 交 際 費	25,575	25,668	93
98017-212-08 赴 任 旅 費	287,193	287,193	0	98017-299-18 賠償償還及払戻金	4,000	4,000	0
98017-212-08 委員等旅費	4,870	4,495	375	98017-299-19 保 証 金	200	200	0
98017-213-09 庁 費	2,208,859	1,992,330	216,529	98017-2 ₃ ¹ ₆ -22 郵政事業特別会計へ繰入	1,114,044	987,350	126,694
98017-213-09 校 費	130,079	112,999	17,080	052 租 税 還 付 加 算 金			
98017-213-09 税務特別庁費	2,928,142	2,712,050	216,092	98199-299-18 租税還付加算金	1,850,000	1,850,000	0
98017-2 ₃ ¹ ₃ -09 官給入場券印刷費	49,854	44,390	5,464	053 協 議 団	816,053	713,195	102,858
98017-213-09 証紙製造費	45,131	34,806	10,325	98017-211-02 職員基本給	508,848	441,408	67,440
98017-213-09 電子計算機等借料	370,468	305,753	64,715	98017-211-03 職員諸手当	217,764	185,179	32,585
98017-213-09 土地建物借料	34,495	42,791	8,296	98017-211-04 超過勤務手当	37,125	34,292	2,833
98017-213-09 各所修繕	308,999	315,272	6,273	98017-212-08 職員旅費	36,872	36,872	0
98017-213-09 捜 査 費	35,662	33,662	2,000	98017-213-09 庁 費	14,990	14,990	0
98017-215-14 税務委託費	88,149	76,964	11,185	98017-213-09 土地建物借料	454	454	0
98017-224-15 施設整備費	680,000	679,165	835	054 釀造試験所	93,926	88,347	5,579
98017-294-15 不動産購入費	55,535	26,678	28,857	13062-211-02 職員基本給	32,531	31,815	716
98017-294-15 換地清算金	40	0	40	13062-211-03 職員諸手当	15,312	15,194	118

項	目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13062-211-04	超過勤務手当	2,074	1,683	391	13062-213-09	試験研究費	32,142	29,676	2,466
13062-219-06	諸 謝 金	80	74	6	13062-213-09	各 所 修 繕	3,886	3,052	834
13062-212-08	職 員 旅 費	1,417	1,403	14	13062-224-15	施設整備費	4,250	4,219	31
13062-213-09	庁 費	2,234	1,231	1,003		計	80,989,630	70,558,741	10,430,889

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
大 蔵 本 省	(項) 公 務 員 宿 舎 施 設 費 特 殊 対 外 債 務 等 処 理 費 経 済 協 力 費 の うち 対 外 食 糧 等 特 別 援 助 費 プレクトノット計画特別援助費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>左記の経費のうち、経済又は技術協力等海外協力に関する協定に基づいて負担する債務の処理に係るものについては、その性質上支出の実行が不測の条件に支配されるものであり、かつ、支払いが本年度内に完了しない場合にも引き続いて行なう必要があるものであるが、相手国との交渉の関係、相手国の事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>発展途上国の食糧問題解決及び開発に寄与するために行なう特別援助に要する経費であつて、その性質上支出の実行が不測の条件に支配されるものであり、かつ、支払いが本年度内に完了しない場合にも引き続いて行なう必要があるものであるが、相手国との交渉の関係、相手国の事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織 別 等 内 訳													
組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
大 蔵 本 省													
大 蔵 本 省		外 23(6箇月) 2,006											1,383,551
特 別 職		4											6,062
	大 臣	1											
	政 務 次 官	2											
	秘 書 官	1											
一 般 職		外 23(6箇月) 2,002											1,377,489
	指 定 職 俸 給 表	12											30,430
	事 務 次 官	1											
	財 務 官	1											
	官 房 長、局 長	8											
	日 銀 政 策 委 員	1											
	局 次 長	1											
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 23 1,809		36	70		226	277	509	457	外 10 155	外 13 79	1,253,485
	部 長、局 次 長	7		7									
	専 門 公 社 監 理 官	1		1									
	審 議 官、参 事 官	18		13	5								
	課 長	57		13	44								
	主 計 官	12			12								
	課 長 補 佐	279					152	127					
	予 算 実 地 監 査 官	9			2		4	3					
	国 有 財 産 監 査 官	13					5	8					
国 有 財 産 鑑 定 官	3					1	2						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	証券検査官	43					9	22	12					
	金融検査官	71			1		15	33	22					
	為替検査官	18					5	11	2					
	専門職	62			1		23	25	13					
	財務考査官	3			1		1	1						
	税関考査官	9			1		4	4						
	研修所長	1		1										
	研修所副所長	2			2									
	同 教 頭	1			1									
	同 課 長	18					6	12						
	分析所長	1		1										
	分析所課長	1						1						
	同 分 析 官	8					1	4	3					
	係 長	412						24	388					
	主 任	114							69	45				
	一 般 職 員	外 23 646								412	外 10 155	外 13 79		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	176		10	58		77	29	2					90,169
	医療職俸給表(一)													
	医 師	2		-	1		1	-						1,841
	医療職俸給表(二)													
	薬 劑 師	1		-	-		1	-	-	-				627
	医療職俸給表(三)													
	看 護 婦	2	-	-	1		1	-						937

362 大蔵省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
財務局														
財務局														
一般職		外 62(6箇月) 5,789												3,586,071
	指定職俸給表													
	局長	1												2,343
	行政職俸給表(一)	外 62 5,359		10	104			158	800	1,468	1,120	978	外 62 721	3,327,607
	局長	9		9										
	部長	31			31									
	部次長	10			10									
	課長	127					63	64						
	室長	7						7						
	課長補佐	140						140						
	係長	492							492					
	主任	111							14	97				
	財務部長	42			42									
	財務部次長	11			5		6							
	同課長	196					42	154						
	同室長	2						2						
	同係長	542							542					
	同主任	61							6	55				
	出張所長	26			5		10	11						
	出張所課長	60					4	38	18					
	同係長	99							89	10				
	同主任	5								5				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	分室長	2						1	1					
	取引所監理官	8		1	7									
	同副監理官	3					2	1						
	財務局監察官	15			2		13							
	予算実地監査官	130						88	42					
	証券検査官	120						47	73					
	金融検査官	128						49	79					
	経済調査官	28						15	13					
	国有財産監査官	102			2		10	80	10					
	国有財産鑑定官	148					8	69	71					
	専門職	52						34	18					
	一般職員	外 62 2,652								953	978	外 62 721		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	429		3	157		166	86	17					256,121
税 関														
税 関														
一 般 職		外 60(6箇月) 7,570												4,394,340
	行政職俸給表(一)	外 60 6,626		8	88		173	681	1,534	1,723	1,480	外 60 939		3,890,298
	税関長	8		8										
	部長	32			32									
	部次長	17			17									
	課長	100					59	41						
	課長補佐	92						92						
	係長	271							271					

364 大蔵省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	主任	253								76	177			
	支署長	61			14		14	33						
	支署次長	7			3		2	2						
	同課長	52					12	40						
	同係長	72							72					
	同主任	125							21	104				
	出張所長	103			13		12	72	6					
	出張所次長	3					3							
	同課長	41					10	31						
	同係長	77							77					
	同主任	150							21	129				
	監視署長	29							29					
	関税審査官	664			8		29	161	466					
	価格調査官	68					5	13	50					
	分析官	49					6	9	34					
	調査官	56					5	16	35					
	税関考査官	10					5	5						
	税関監察官	11					6	5						
	監視官	126			1		5	25	94	1				
	図書調査官	7							7					
	審理官	137						24	72	41				
	関税警務官	236						42	137	57				
	保税主任官	117						34	52	31				
	専門職	50						36	14					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	一般職員	外 60 3,602									1,183	1,480	外 60 939	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	580		15	115		241	166	43					299,399
	海事職俸給表(二)	355		32	134		148	41						200,401
	船長	89		16	61		12							
	機関長	85		16	61		8							
	各長	34			12		22							
	各手、各員	147					106	41						
	医療職俸給表(三)													
看護婦	9		-	-	-		9	-					4,242	
国税庁														
一般職		外 480(6箇月) 外 449(9箇月) 内 449(3箇月) 51,305												36,650,762
税務官署														
一般職		外 480(6箇月) 50,816												36,135,826
指定職俸給表		3												7,574
長官		1												
次長		1												
国税局長		1												
行政職俸給表(一)		1,892		18	75		32	30	42	64	26	1,605	685,432	
部長		4		4										
参事官		3		1	2									
課長		15		2	13									
課長補佐		58					30	28						
係長		33						2	31					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	国税局国税訟務官	72			30	42								
	同特別調査官	25			25									
	同課長補佐	253						253						
	同調査官	756						588	161	7				
	同査察官	417						317	97	3				
	同主査	558						558						
	同専門職	44						35	9					
	同徴収官	308						247	58	3				
	同実査官	1,113						862	241	10				
	同係長	729							729					
	同主任	187							181	6				
	同鑑定技官	35							17	18				
	税務署長	497		105	234	140	18							
	税務署副署長	258			157	101								
	同課長	2,515				327	2,178	10						
	同課長補佐	496					486	10						
	同調査官、徴収官	8,820					4,216	4,427	177					
	同係長	6,244						6,244						
	同主任	910						726	184					
	同調査主任	5,153						4,100	1,053					
	税務大学校地方研修所長	11		8	3									
	税務大学校地方研修所 教頭、幹事	12		1	8	3								
	同主事	9				2	7							
	同教育官	142		5	25	42	67	3						

368 大蔵省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	税務大学校地方研修所教育官補	18						18						
	同 係 長	30						29	1					
	一 般 職 員	外 480 15,536							4,970	5,324	外 480 5,242			
	医療職俸給表(一)	36		-	5		19	12						30,231
	診 療 所 長	11			5		6							
	医 師	25					13	12						
	医療職俸給表(二)	31		-	-		11	17	3	-				16,827
	薬 剤 師	11					9	2						
	診療エックス線技師	13					2	9	2					
	歯 科 衛 生 士	1						1						
	歯 科 技 工 士	3						2	1					
	栄 養 士	2						2						
	病理細菌技術員	1						1						
	医療職俸給表(三)	54	-	-	10		42	2						26,165
	看 護 婦	51			10		39	2						
	保 健 婦	3					3							
協 議 団														
一 般 職		外 449(9箇月) 内 449(3箇月) 449												484,860
	指 定 職 俸 給 表	内 2 2												1,232
	審 判 所 長	内 1 1												
	首 席 審 判 官	内 1 1												
	行政職俸給表(一)	外 2 内 18 18		内 11 11	内 1 1			内 1 1	外 1 2 2	内 2 2	外 1 1 1		-	6,353
	係 長	外 1							外 1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	一般職員	外 1											外 1	
	首席審判官	内 10 10		内 10 10										
	次席審判官	内 1 1		内 1 1										
	課長	内 1 1			内 1 1									
	課長補佐	内 1 1							内 1 1					
	係長	内 2 2								内 2 2				
	一般議員	内 3 3									内 2 2	内 1 1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	内 13 13			内 8 8			内 5 5						1,923
	税務職俸給表	外 447 内 416 416	外 15 内 15 15	外 50 内 71 71	外 97 内 56 56	外 206 内 205 205	外 17 内 41 41	外 34 内 16 16	外 18 内 6 6	外 10 内 6 6				475,352
	協議団本部長、副本部長、支部長	外 48	外 14	外 19	外 15									
	協議官	外 326	外 1	外 31	外 82	外 206	外 6							
	係長	外 11					外 11							
	一般職員	外 62						外 34	外 18	外 10				
	次席審判官	内 3 3	内 3 3											
	審判官	内 90 90	内 12 12	内 69 69	内 9 9									
	副審判官	内 133 133			内 44 44	内 89 89								
	審査官	内 138 138				内 110 110	内 28 28							
	課長	内 11 11		内 2 2	内 3 3	内 6 6								
	係長	内 13 13					内 13 13							
	一般職員	内 28 28						内 16 16	内 6 6	内 6 6				
醸造試験所														
一般職		40												30,076
	行政職俸給表(一)	9		-	-		1	-	2	2	3	1		7,023

370 大蔵省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	課長	1					1							
	係長	2							2					
	一般職員	6								2	3	1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	9		1	1		3	4	-					4,586
	研究職俸給表	22		6	6		10	-	-					18,467
	所長	1		1										
	部長等研究員	5		5										
	室長等研究員	6			6									
	研究員	10					10							

昭 和 44 年 度 文 部 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	昭和44年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
10 文 部 省 所 管 合 計	742,228,101	652,496,337	89,731,764
[主 要 経 費 別 内 訳]			
10 (文教及び科学振興費)			
11 義務教育費国庫負担金	384,152,000	333,882,000	50,270,000
12 国立学校特別会計へ繰入	229,732,923	204,568,008	25,164,915
13 科学技術振興費	8,544,467	7,018,284	1,526,183
14 文教施設費	36,092,137	31,300,325	4,791,812
15 教育振興助成費	48,922,865	44,867,985	4,054,880
16 育英事業費	15,180,699	14,317,563	863,136
計	722,625,091	635,954,165	86,670,926
25 (恩給関係費)			
26 文官等恩給費	116,000	110,000	6,000
98 その他の事項経費	19,487,010	16,432,172	3,054,838

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
文 部 本 省	001 文 部 本 省	98 文部本省一般行政に必要な経費	2,532,405	2,177,069	355,336	「文部省設置法」に定める本省内部部局所掌の一般事務処理
		98 審議会等に必要な経費	68,514	57,317	11,197	「文部省設置法」に定める中央教育審議会ほか各種審議会等の運営
		98 国際会議等に必要な経費	48,851	53,020	4,169	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 国際分担金
		98 財団法人能力開発研究所補助に必要な経費	0	19,300	19,300	前年度限りの経費
		98 教育委員会の運営指導等に必要な経費	53,824	52,658	1,166	1 教育委員会の運営等に対する指導、助言又は援助 2 小規模町村教育委員会の統合助成
		98 公立小中学校管理設備の整備に必要な経費	720,230	720,230	0	教職員による宿日直を廃止する公立小中学校の施設を保全するための防火防犯設備を設置する地方公共団体に対する設備費の一部補助
		98 教育内容の刷新改善に必要な経費	63,080	39,605	23,475	1 小学校、中学校、高等学校、特殊教育諸学校及び特殊学級の運営の指導 2 教育課程研究指定校の設置 3 学習指導要領、教師用指導書及び各種手引書等の編修改訂
		98 道徳教育の充実強化に必要な経費	50,944	50,451	493	小学校及び中学校における道徳教育の充実強化を図るため 1 道徳教育推進校の設置 2 道徳教育資料の編集配布等
		98 生徒指導の充実強化に必要な経費	28,623	27,868	755	中学校及び高等学校における生徒指導の充実強化を図るため

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 幼稚園教育の振興 に必要な経費	104,347	84,824	19,523	1 生徒指導推進校の設置 2 生徒指導資料の編集配布 3 生徒指導主事養成講座の開設等 幼稚園教育の充実強化を図るため 1 園具等整備費の設置者に対する一部補助 2 教員の指導力向上を目的とする講習会開催 3 教育課程研究指定校の設置等
		98 教科書制度の運営 に必要な経費	35,260	31,050	4,210	1 教科書検定調査等事務処理 2 教科書、教師用指導書の内容改善 3 教科書の発行、供給、採択の指導及び調査等
		98 同和教育振興に必要 な経費	179,897	128,456	51,441	同和対策の一環として、教育の機会均等及び物心両面にわたる教育諸条件の改善向上を図るため 1 同和教育指導者研修会等の開催 2 同和教育推進地域の指定 3 団体の育成及び同和地区集会所の運営指導等 4 高等学校等進学奨励に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		98 教職員の研修等に 必要な経費	521,275	413,679	107,596	1 小学校、中学校及び高等学校の校長等の学校管理及び指導力の向上を図るための研修会の開催 2 小学校、中学校及び高等学校の教員の研究集会並びに理科、数学及び英語担当教員の指導力向上のための講習会の開催 3 小学校、中学校、高等学校、特殊教育諸学校及び特殊学級の教員等指導者の養成 4 「学校図書館法」に基づく司書教諭養成のための講習会の開催

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						5 大学教官等の学生指導の充実を図るための研修会の開催等 6 各種教育研究団体の研究調査活動の助成 7 都道府県教職員の研修センター設置費の地方公共団体に対する一部補助
		98 国立教育会館補助に必要な経費	71,259	40,427	30,832	国立教育会館の維持、管理及び運営にあたる特殊法人国立教育会館に対する運営費等の一部補助
		98 厚生補導関係団体補助に必要な経費	248,315	207,482	40,833	学徒の厚生補導の改善充実を図るため 1 財団法人学徒援護会に対する事業費の一部補助 2 財団法人大学セミナーハウスに対する施設整備費の一部補助等
		98 外国人留学生に必要な経費	402,562	364,332	38,230	東南アジア、中近東及び欧米等から招致する留学生に対する 1 給与及び旅費の支給 2 日本教育事情の紹介等
		98 財団法人日本国際教育協会補助に必要な経費	156,172	140,651	15,521	外国人留学生の受入れ等の事業を行なう財団法人日本国際教育協会に対する事業費等の一部補助
		98 公立文教施設整備等事務に必要な経費	299,753	299,660	93	公立文教施設の整備等を促進するための事務処理
	002 教育統計調査費	98 教育文化の統計調査に必要な経費	77,043	79,870	2,827	1 指定統計調査 (1) 学校基本調査 (2) 学校保健統計調査 (3) 学校設備調査 2 公立の小学校、中学校、高等学校等に関する地方教育費の実態調査 3 教育、学術及び文化に関する施策に要する資料整備のための各種の調査等

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	003 文化功労者 年金	26 文化功労者年金支 給に必要な経費	116,000	110,000	6,000	「文化功労者年金法」に基づく文化功労者年金の支給
	004 義務教育費 国庫負担金	11 義務教育費国庫負 担金に必要な経費	384,152,000	333,882,000	50,270,000	「義務教育費国庫負担金法」に基づく公立の小学校、中学校、 盲学校及び聾学校の教職員の給与費等並びに教材費の2分の 1 国庫負担
	005 養護学校教 育費国庫負 担金	15 公立養護学校教育 費国庫負担金に必 要な経費	3,276,694	2,382,427	894,267	「公立養護学校整備特別措置法」に基づく公立養護学校の教職 員の給与費等及び教材費の2分の1 国庫負担
	006 義務教育教 科書費	15 義務教育教科書に 必要な経費	14,143,719	12,641,924	1,501,795	「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」に基 づく国、公、私立の小学校(盲学校、聾学校及び養護学校の 小学部を含む。)の児童及び中学校(盲学校、聾学校及び養護 学校の中学部を含む。)の生徒が使用する昭和44年度後期用 及び昭和45年度前期用の教科用図書の無償給与等
	007 初等中等教 育助成費	15 要保護及び準要保 護児童生徒援助に 必要な経費	5,393,088	5,268,362	124,726	1 公立の小学校、中学校の準要保護児童生徒に対し学用 品、通学費、通学用品の給与及び学校給食費の補助を行な う市町村に対するその費用の一部補助 2 経済的理由によつて修学旅行に参加することが困難な公 立の小学校、中学校の要保護及び準要保護児童生徒に対し 修学旅行費の給与を行なう市町村に対するその費用の一部 補助 3 伝染性又は学習に支障を生ずるおそれのある一定の疾病 を有する要保護及び準要保護児童生徒に対し医療費等の援 助を行なう地方公共団体に対するその費用の一部補助等
		15 高等学校の定時制 教育及び通信教育 の振興に必要な経 費	618,916	545,702	73,214	「高等学校の定時制教育及び通信教育振興法」に基づく 1 公立高等学校の定時制教育又は通信教育に従事する校長 及び教員に対し特殊勤務手当の支給に要する経費の地方公 共団体に対する一部補助

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 理科教育振興に必要な経費	1,379,773	1,317,686	62,087	2 高等学校の定時制及び通信教育の設備費の設置者に対する一部補助 3 公立高等学校の通信教育の運営に要する経費並びに通信教育用教科書及び学習書の給与に要する経費の設置者に対する一部補助等 「理科教育振興法」に基づく小学校、中学校、高等学校、盲学校、聾学校及び養護学校の理科教育用設備整備費の設置者に対する一部補助
		15 特殊教育の振興に必要な経費	1,062,385	934,776	127,609	特殊教育の振興を図るため 1 「盲学校、聾学校及び養護学校への就学奨励に関する法律」に基づき、都道府県が修学奨励のために支弁する学校給食費、交通費、寄宿舍居住費、修学旅行費、学用品費、通学用品費等の2分の1補助等 2 盲学校、聾学校及び養護学校の幼稚部、高等部専攻科の就学奨励のため都道府県が支出する幼稚部に係る寄宿舍居住費、学校給食費及び交通費並びに高等部専攻科に係る教科用図書購入費、交通費、寄宿舍居住費及び学校給食費の一部補助等 3 養護学校及び特殊学級の設置等を計画的に推進するための特別な教材教具等の購入費並びに盲学校、聾学校及び養護学校の児童生徒の障害に応じた教育及び職業教育に必要な設備及び幼稚部の教具等の購入費の設置者に対する一部補助 4 特殊教育の推進地区の設置等
		15 へき地教育の振興に必要な経費	873,265	747,433	125,832	へき地教育の振興を図るため 1 義務教育に従事する教員の宿舍建築費 2 児童生徒の通学用バス等の購入費 3 児童生徒の保健管理費

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 遠距離通学者の通学費補助に必要な経費	239,263	209,363	29,900	4 学校風呂及び給水施設の整備費 5 へき地出身小中学校児童生徒等の寄宿舎居住費に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等 公立の小学校及び中学校の児童生徒(要保護及び準要保護児童生徒を除く。)のうち遠距離通学者の通学費を負担している市町村に対するその費用の一部補助等
		15 高等学校視聴覚教材の整備に必要な経費	50,000	43,650	6,350	高等学校における科学技術教育の振興を図り、その学習方法を改善するため必要な視聴覚教材整備費の設置者に対する一部補助
		15 公立義務教育諸学校の教員の健康診断に必要な経費	28,719	25,364	3,355	公立義務教育諸学校教員の結核に関する定期健康診断に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		15 学校安全事業助成等に必要な経費	393,818	323,837	69,981	1 「日本学校安全会法」に基づき、義務教育諸学校等の管理下における児童生徒等の災害に対する共済給付事業及び学校安全の普及充実に関する事業を行なう日本学校安全会に対する事務費等の一部補助 2 幼稚園、小学校及び中学校における交通安全指導の強化 3 交通安全教育センターに要する経費の地方公共団体に対する一部補助
008	産業教育振興費	15 産業教育振興に必要な経費	5,700,461	5,300,078	400,383	1 「産業教育振興法」に基づく (1) 中学校及び高等学校の施設費等の設置者に対する一部補助 (2) 高等学校の施設費の設置者に対する一部補助 2 産業教育振興のための事務処理
009	科学振興費	13 学術資料の整備に必要な経費	9,886	8,965	921	学術文献総合目録の調製、学術映画の製作等

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 科学研究の振興に必要な経費	6,012,742	5,009,332	1,003,410	人文、自然両科学部門における基礎的研究を助成するため、がん特別研究費、科学研究費及び研究成果刊行費の研究者に対する補助等
		13 民間学術研究団体助成に必要な経費	133,026	126,026	7,000	民間学術研究機関に対する経費の一部補助
		13 日本学術振興会補助に必要な経費	392,903	354,905	37,998	学術の国際的協力事業及び流動研究員制度等の各種事業を行なう特殊法人日本学術振興会に対する運営費の一部補助
		13 公立大学等理科設備及び研究設備の助成等に必要な経費	164,700	146,700	18,000	1 公立大学の理科系学部学科及び公立高等専門学校の教育内容の充実振興を図るための設備費の設置者に対する一部補助 2 公立大学(短期大学を除く。)の科学研究を助成するための設備費の設置者に対する一部補助 3 公立大学教員の海外諸国における調査研究のための経費の一部補助
	010 育英事業費	16 育英事業に必要な経費	15,180,699	14,317,563	863,136	「日本育英会法」に基づき、優秀な学生又は生徒であつて、経済的な理由によつて修学困難な者に学資を貸与する事業を行なう日本育英会に対する 1 奨学資金の原資の貸付 2 事務費の一部補助
	011 南極地域観測事業費	98 南極地域観測事業に必要な経費	872,949	798,835	74,114	南極地域における観測事業の実施
	012 社会教育助成費	98 社会教育指導の充実強化に必要な経費	16,468	15,799	669	社会教育関係の講習及び団体活動に対する指導の充実強化を図るため 1 指導者の派遣 2 資料の作成配布
		98 社会教育指導者養成に必要な経費	15,412	15,191	221	1 社会教育主事の養成

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 青少年教育の振興 に必要な経費	311,732	288,801	22,931	2 社会教育主事、公民館長、公民館主事等に対する現職教育の実施 3 社会教育指導者の海外派遣等 青少年に対する社会教育の振興を図るため 1 地方公共団体に対する青年教室開設の委嘱 2 勤労青少年教育の普及向上に必要な調査の実施等 3 青少年教育活動費の地方公共団体に対する一部補助
		98 成人教育の振興に 必要な経費	18,578	11,756	6,822	国民の資質向上と余暇の善用を図るため 1 地方公共団体等に対する学校開放講座開設の委嘱 2 地方公共団体に対する高令者学級開設の委嘱等
		98 社会通信教育の振興 に必要な経費	7,524	7,518	6	社会通信教育の振興を図るための通信教育の内容の向上及び普及等
		98 婦人家庭教育の振興 等に必要な経費	376,627	355,460	21,167	1 地方公共団体に対する婦人学級開設の委嘱 2 婦人教育指導者の研究活動の助成 3 婦人教育研究集会の開催等 4 家庭教育学級運営費等の地方公共団体に対する一部補助
		98 視聴覚教育の振興 に必要な経費	203,607	197,073	6,534	学校教育及び社会教育における映画、放送等の積極的な活用を促進して教育効果の向上を図るため 1 青少年向優良映画に対する奨励金の交付 2 教育映画の一般映画館上映普及及び教育短編映画の提供 3 教育放送の実施委託等
		98 社会教育関係団体 補助に必要な経費	139,627	96,520	43,107	社会教育活動の充実を図るため、青少年団体、婦人団体その他の社会教育関係団体の行なう事業の助成
		98 社会教育施設設備 の整備に必要な経費	827,473	744,144	83,329	地方公共団体が設置する公民館、図書館、博物館、青少年教育施設及び同和地区集会所の施設設備並びに巡回文庫及び視聴覚ライブラリーの設備整備費の一部補助等

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
013 体育振興費	98	地方スポーツの振興等に必要経費	100,089	94,244	5,845	「スポーツ振興法」に基づき、地方におけるスポーツの振興を図るため 1 体育指導者等の養成、研修、スポーツテストの実施等 2 地方公共団体が支出する事業費の一部補助
		国民体育大会等に必要経費	80,654	71,390	9,264	「スポーツ振興法」に基づく 1 国民体育大会の開催費の地方公共団体に対する一部補助 2 全国スポーツ少年大会開催費等の財団法人日本体育協会に対する一部補助 3 教員養成大学学生スポーツ研修大会開催費の各競技実施団体に対する一部補助 4 全国青年大会の開催
		国際スポーツ交歓等に必要経費	50,117	84,907	34,790	「スポーツ振興法」に基づく 1 ユニバーシアード大会選手団派遣費の一部補助 2 日独・日瑞青少年交歓行事費の一部補助 3 体育指導者海外派遣費等の一部補助
		スポーツ団体助成に必要経費	112,395	104,955	7,440	「スポーツ振興法」に基づき、国民体育の振興を図るための財団法人日本体育協会及び財団法人日本武道館その他の体育関係団体に対する事業費等の一部補助
		国立競技場運営に必要経費	155,834	102,031	53,803	国立競技場の維持、管理及び運営にあたる特殊法人国立競技場に対する運営費の一部補助
		オリンピック記念青少年総合センター運営等に必要経費	190,268	147,038	43,230	オリンピック記念青少年総合センターの維持、管理及び運営にあたる特殊法人オリンピック記念青少年総合センターに対する運営費等の一部補助
		札幌オリンピック冬季大会実施準備に必要経費	214,675	115,695	98,980	昭和47年2月に開催される札幌オリンピック冬季大会に備えるため 1 大会に使用する競技施設の調査等

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	014 体育施設整備費	98 国立競技場施設整備に必要な経費	15,727	21,859	6,132	2 大会の準備運営にあたる札幌オリンピック冬季大会組織委員会に対する運営費の一部補助 3 競技技術向上のため日本体育協会が行う事業費に対する一部補助 4 冬季競技指導者の指導力強化のための講習会等 国立競技場の施設の整備
		98 体育施設の整備に必要な経費	1,383,843	1,150,543	233,300	「スポーツ振興法」に基づく 1 体育館、運動場、柔剣道場、学校体育施設開放のための施設及び野外活動施設の整備費の地方公共団体に対する一部補助 2 水泳プール及び夜間課程を置く定時制高等学校の運動場照明施設の整備費の設置者に対する一部補助
		98 札幌オリンピック冬季大会競技施設等の整備に必要な経費	2,456,696	1,131,509	1,325,187	昭和47年2月に開催される札幌オリンピック冬季大会に備え、大会に使用する競技施設等を整備するため 1 国が施行する競技施設の整備 2 地方公共団体及び札幌オリンピック冬季大会組織委員会が施行する競技施設等の整備費の一部補助
	015 学校給食費	15 学校給食施設設備の整備に必要な経費	1,335,544	1,222,495	113,049	学校給食の普及を図るため、小学校、中学校及び夜間課程を置く定時制高等学校の学校給食施設及び設備整備費の設置者に対する一部補助等
		15 高度へき地学校児童生徒パン及びミルク給食に必要な経費	363,133	362,422	711	高度へき地学校の学校給食の普及を図るための児童及び生徒に対するパン、ミルク等の無償供与
		15 夜間定時制高等学校における夜食費補助に必要な経費	528,062	472,126	55,936	夜間定時制高等学校に学ぶ勤労青少年に対する健康保持及び修学援助のための夜食費の設置者に対する一部補助

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 学校栄養職員設置費補助に必要な経費	443,897	297,645	146,252	学校給食の栄養基準の確保、調理指導及び衛生管理の徹底を図り、その質的内容の充実向上を期するための学校栄養職員設置費の地方公共団体に対する一部補助
		15 日本学校給食会補助に必要な経費	80,819	69,313	11,506	「日本学校給食会法」に基づき、学校給食用物資の供給等を行なう日本学校給食会に対する事務費補助
		15 学校給食用物資の低温流通化促進に必要な経費	5,937	5,937	0	学校給食用物資の安定的な供給を図るため、学校給食用物資の低温流通化を促進するため必要な施設及び設備整備費の設置者に対する一部補助
		15 義務教育諸学校ミルク給食助成に必要な経費	649,049	1,206,477	557,428	義務教育諸学校の児童生徒の保護対策として、学校給食用脱脂粉乳の代価の日本学校給食会に対する一部補助等
		15 食糧管理特別会計へ繰入れに必要な経費	2,085,000	1,980,000	105,000	学校給食用小麦粉代の一部を国庫において負担することに伴う所要額の食糧管理特別会計への繰入れ
016	私立学校助成費	15 私立大学理科等教育設備及び研究設備の助成に必要な経費	4,796,000	4,520,000	276,000	私立の大学及び高等専門学校の内容の充実振興を図るとともに、私立大学(短期大学を除く。)の科学研究を助成するための設備費の一部補助
		15 私立大学の教育研究費の助成に必要な経費	3,300,000	3,000,000	300,000	私立大学の教育研究の充実向上を図り、経営の健全化を寄与するための教育研究費の一部補助
		15 私立大学幼稚園教員養成課程設備の助成に必要な経費	35,000	33,000	2,000	幼稚園教員の確保を図るための私立大学の幼稚園教員養成課程の設備整備費の設置者に対する一部補助
		15 私立幼稚園の施設整備に必要な経費	155,000	130,000	25,000	幼稚園教育の充実振興を図るための学校法人立幼稚園の施設整備費の一部補助
		15 私立学校振興会出資に必要な経費	1,500,000	1,500,000	0	私立学校振興会に対する私立学校の施設及び設備の整備等に要する資金の一部出資

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 私立学校教育研修センター補助に必要な経費	18,000	18,000	0	財団法人日本私学教育研究所に対する研究事業費及び理科教育研修設備費の一部補助
		15 私立学校教職員共済組合補助に必要な経費	467,323	309,968	157,355	私立学校教職員共済組合に対する年金給付費等の一部補助
	017 公立文教施設整備費	14 公立学校の施設整備に必要な経費	36,059,542	31,269,901	4,789,641	公立文教施設の整備を促進するため 1 公立の小学校、中学校、盲学校及び聾学校の校舎、屋内運動場の不足解消のための整備 2 公立の小学校、中学校の統合に伴う校舎及び屋内運動場の新增築 3 へき地における集会室及び寄宿舍の整備 4 公立諸学校(大学及び高等専門学校を除く。)の一定の範囲内の危険建物の改築等 5 公立の養護学校、幼稚園、定時制高等学校の校舎等の整備 6 公立の小学校及び中学校を新設するための学校用地の整地工事 に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
	018 公立文教施設災害復旧費	14 公立学校施設災害復旧に必要な経費	32,595	30,424	2,171	昭和43年に発生した豪雨等により災害を受けた公立学校施設の復旧費の地方公共団体に対する一部補助
	019 国立学校運営費	12 国立学校特別会計へ繰入れに必要な経費	182,551,634	157,024,983	25,526,651	国立学校の運営等に充てるための財源の一部の国立学校特別会計への繰入れ
	020 国立学校施設費	12 国立学校特別会計へ繰入れに必要な経費	47,181,289	47,543,025	361,736	国立学校の施設の整備に充てるための財源の一部を国立学校特別会計への繰入れ
		文 部 本 省 計	734,122,530	645,235,026	88,887,504	

科目別内訳								
項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001 文 部 本 省	5,585,311	4,908,079	677,232	50016-212-08 外国人留学生招致及帰国旅費	66,950	59,650	7,300	
98016-211-02 職員基本給	931,132	869,226	61,906	50071-212-08 留学生研究旅費	11,338	10,226	1,112	
98016-211-03 職員諸手当	397,135	372,488	24,647	98016-213-09 庁 費	474,089	366,475	107,614	
98016-211-04 超過勤務手当	98,683	86,552	12,131	98016-213-09 教職員研修費	55,151	43,124	12,027	
98016-211-05 委員手当	32,070	27,883	4,187	98016-213-09 国会図書館支部 庁費	620	558	62	
98016-211-05 非常勤職員手当	9,032	8,749	283	98016-223-09 施設施工旅費	557	100	457	
98016-211-05 休職者給与	5,311	4,606	705	98016-213-09 電子計算機借料	41,944	41,944	0	
98016-261-05 公務災害補償費	4,744	4,109	635	98016-213-09 土地建物借料	1,737	1,268	469	
98016-211-05 退職手当	217,763	174,569	43,194	98016-213-09 各所修繕	74,586	53,947	20,639	
98071-269-06 外国人留学生給与	297,396	267,602	29,794	98016-215-14 市町村教育委員会指導調査事務委託費	15,722	15,722	0	
98016-269-06 アジア地域派遣留学生給与	3,780	1,260	2,520	98071-215-14 外国人留学生教育委託費	16,988	16,988	0	
98016-219-06 諸謝金	208,126	169,130	38,996	98016-215-14 学校公害調査委託費	458	1,919	1,461	
98016-212-08 職員旅費	63,795	57,977	5,818	98016-215-14 厚生補導指導者研修委託費	10,000	0	10,000	
98016-222-08 施設施工旅費	700	91	609	98016-224-15 施設整備費	83,870	12,781	71,089	
98016-212-08 赴任旅費	7,146	6,173	973	98071-265-16 国際文化交流団体補助金	156,172	140,651	15,521	
98016-212-08 外国旅費	29,932	33,890	3,958	98016-265-16 国立教育会館補助金	71,259	40,427	30,832	
98016-212-08 外国留学旅費	1,446	1,906	460	98071-225-16 幼稚園園具等設備整備費補助金	97,000	77,600	19,400	
98016-212-08 委員等旅費	124,441	106,794	17,647	98016-265-16 教育研究費補助金	185,001	185,001	0	
98016-212-08 アジア地域派遣留学生旅費	417	517	100					

項	目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-265-16	同和地区高等学校等進学奨励費補助金	115,020	77,400	37,620	98071-213-09	庁 費	30,006	26,766	3,240
98016-265-16	能力開発研究所補助金	0	19,300	19,300	98071-215-14	教育統計調査委託費	33,215	37,015	3,800
98016-225-16	都道府県教育研修センター設置費補助金	150,000	90,000	60,000	003	文化功労者年金			
98016-225-16	教育委員会設備等整備費補助金	5,661	5,661	0	26072-269-21	文化功労者年金	116,000	110,000	6,000
98016-225-16	公立小中学校管理設備整備費補助金	720,000	720,000	0	004	義務教育費国庫負担金			
98016-265-16	厚生補導関係団体補助金	248,315	207,482	40,833	11071-215-16	義務教育費国庫負担金	384,152,000	333,882,000	50,270,000
98016-215-16	国家公務員共済組合負担金	237,384	213,994	23,390	005	公立養護学校教育費国庫負担金			
98029-235-16	国有資産所在市町村交付金	2,242	2,590	348	15071-215-16	公立養護学校教育費国庫負担金	3,276,694	2,382,427	894,267
98071-215-16	公立文教施設整備都道府県事務費交付金	285,032	285,032	0	006	義務教育教科書費	14,143,719	12,641,924	1,501,795
98074-215-16	公立諸学校災害復旧都道府県事務費交付金	484	407	77	15071-212-08	職 員 旅 費	1,581	1,381	200
98072-295-16	国際計数センター等分担金	19,887	19,515	372	15071-212-08	委 員 等 旅 費	1,869	1,878	9
98016-219-17	交 際 費	4,185	4,185	0	15071-213-09	庁 費	28,269	27,665	604
98016-299-18	賠償償還及払戻金	510	510	0	15071-263-09	教科書購入費	14,112,000	12,611,000	1,501,000
98016-299-19	保 証 金	100	100	0	007	初等中等教育助成費	10,039,227	9,416,173	623,054
002	教育統計調査費	77,043	79,870	2,827	15071-219-06	諸 謝 金	2,283	2,347	64
98071-219-06	諸 謝 金	2,588	4,323	1,735	15071-212-08	職 員 旅 費	2,124	2,358	234
98071-212-08	職 員 旅 費	3,429	3,515	86	15071-212-08	委 員 等 旅 費	2,268	2,239	29
98071-212-08	委 員 等 旅 費	7,805	8,251	446	15071-213-09	庁 費	7,396	7,473	77
					15071-265-16	要保護及準要保護児童生徒援助費補助金	5,391,706	5,266,980	124,726

項	目	昭和44年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和44年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15071-225-16	高等学校定時制 及通信教育設備 整備費等補助金	198,552	176,460	22,092	15071-225-16	高等学校産業教育 設備等整備費 補助金	2,933,632	2,746,729	186,903
15071-215-16	定時制及通信教育 手当補助金	420,198	369,076	51,122	15071-225-16	中学校産業教育 設備整備費補助 金	232,800	232,800	0
15071-225-16	理科教育設備整 備費補助金	1,379,688	1,317,601	62,087	15071-125-16	高等学校産業教育 施設整備費補 助金	2,520,573	2,308,356	212,217
15071-225-16	特殊教育設備整 備費等補助金	268,919	246,273	22,646	009	科学振興費	6,713,257	5,645,928	1,067,329
15071-215-16	へき地学校保健 管理費補助金	18,750	18,750	0	13073-219-06	諸謝金	2,138	2,062	76
15071-215-16	教員健康診断費 補助金	28,719	25,364	3,355	13073-212-08	職員旅費	665	603	62
15071-265-16	日本学校安全会 補助金	363,640	293,698	69,942	13073-212-08	在外研究員旅費	12,452	9,043	3,409
15071-265-16	特殊教育学校就 学奨励費補助金	759,888	661,169	98,719	13073-212-08	委員等旅費	835	296	539
15071-225-16	へき地学校設備 等整備費補助金	523,577	465,607	57,970	13073-213-09	庁費	6,538	6,293	245
15071-265-16	公立小中学校寄 宿舍居住費補助 金	330,462	262,600	67,862	13073-265-16	科学研究費補助 金	6,000,000	5,000,000	1,000,000
15071-225-16	高等学校視聴覚 教材設備整備費 補助金	50,000	43,650	6,350	13073-265-16	民間学術研究団 体補助金	133,026	126,026	7,000
15071-265-16	遠距離児童生徒 通学費補助金	239,200	209,300	29,900	13073-265-16	日本学術振興会 補助金	392,903	354,905	37,998
15071-225-16	交通安全教育セ ンター補助金	27,600	27,600	0	13073-225-16	公立大学設備整 備費等補助金	164,700	146,700	18,000
15071-265-16	特殊教育学校就 学奨励費交付金	24,257	17,628	6,629	010	育英事業費	15,180,699	14,317,563	863,136
008	産業教育振興費	5,700,461	5,300,078	400,383	16071-265-16	日本育英会補助 金	1,124,949	1,004,475	120,474
15071-219-06	諸謝金	4,598	4,258	340	16071-159-23	育英資金貸付金	14,055,750	13,313,088	742,662
15071-212-08	職員旅費	779	779	0	011	南極地域観測事業費 (98073-219-..)	872,949	798,835	74,114
15071-212-08	委員等旅費	1,494	139	1,355	012	社会教育助成費	1,917,048	1,732,262	184,786
15071-213-09	庁費	6,585	7,017	432	98072-219-06	諸謝金	82,281	75,919	6,362

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98072-269-06 芸 能 賞 金	20,446	20,233	213	98072-265-16 オリンピック記念青少年総合センター補助金	190,268	147,038	43,230
98072-212-08 職 員 旅 費	4,453	4,418	35	98072-265-16 札幌オリンピックク冬季大会組織委員会運営費補助金	94,000	64,390	29,610
98072-212-08 委 員 等 旅 費	20,226	20,054	172	98072-299-20 立 木 補 償 金	0	1,165	1,165
98072-213-09 庁 費	141,946	132,878	9,068	014 体 育 施 設 整 備 費	3,856,266	2,303,911	1,552,355
98072-215-14 教育テレビ放送調査及実施委託費	104,985	104,985	0	98072-122-08 施設施工旅費	5,256	3,368	1,888
98072-215-16 社会教育指導者海外派遣費補助金	7,738	7,738	0	98072-123-09 施設施工庁費	3,555	2,317	1,238
98072-215-16 地方社会教育活動費補助金	714,267	641,282	72,985	98072-125-14 設 計 委 託 費	0	74,041	74,041
98072-265-16 社会教育関係団体補助金	139,627	96,520	43,107	98072-124-15 国立競技場施設費	15,572	21,642	6,070
98072-125-16 社会教育施設整備費補助金	681,079	628,235	52,844	98072-124-15 札幌オリンピックク冬季大会競技施設費	1,403,439	290,595	1,112,844
013 体 育 振 興 費	904,032	720,260	183,772	98072-125-16 体育施設整備費補助金	1,499,843	1,250,543	249,300
98072-219-06 諸 謝 金	16,769	14,559	2,210	98072-125-16 札幌オリンピックク冬季大会競技施設整備費補助金	928,601	661,405	267,196
98072-212-08 職 員 旅 費	4,825	4,170	655	015 学 校 給 食 費	5,491,441	5,616,415	124,974
98072-212-08 委 員 等 旅 費	11,521	10,220	1,301	15071-212-08 職 員 旅 費	519	519	0
98072-213-09 庁 費	37,133	24,678	12,455	15071-213-09 庁 費	210	210	0
98072-215-16 地方スポーツ振興費補助金	65,290	65,337	47	15071-225-16 学校給食設備整備費補助金	549,786	482,663	67,123
98072-215-16 国民体育大会補助金	55,000	45,000	10,000	15071-125-16 学校給食施設整備費補助金	785,340	739,414	45,926
98072-265-16 国際スポーツ交歓事業費補助金	50,117	85,837	35,720	15071-265-16 夜間定時制高等学校夜食費補助金	528,062	472,126	55,936
98072-265-16 体育関係団体補助金	223,275	155,835	67,440				
98072-265-16 国立競技場運営費補助金	155,834	102,031	53,803				

項	目	昭和44年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和44年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15071-265-16	日本学校給食会 補助金	80,819	69,313	11,506	15071-159-24	私立学校振興会 出資金	1,500,000	1,500,000	0
15071-265-16	義務教育諸学校 給食用脱脂粉乳 購入費補助金	648,738	1,206,166	557,428	017	公立文教施設整備費	36,059,542	31,269,901	4,789,641
15071-215-16	学校栄養職員設 置費補助金	443,897	297,645	146,252	14071-125-16	公立小中学校施 設整備費補助金	21,449,340	18,331,102	3,118,238
15071-265-16	高度へき地学校 児童生徒パンミ ルク給食費補助 金	363,133	362,422	711	14071-125-16	公立特殊教育施 設整備費補助金	1,023,177	737,973	285,204
15071-225-16	学校給食用物資 低温流通化促進 費補助金	5,937	5,937	0	14071-125-16	公立諸学校危険 建物等改築費補 助金	11,760,236	10,737,969	1,022,267
15071-2 ₃ ⁶ -22	食糧管理特別会 計へ繰入	2,085,000	1,980,000	105,000	14071-125-16	公立高等学校施 設整備費補助金	395,308	333,205	62,103
016	私立学校助成費	10,271,323	9,510,968	760,355	14071-125-16	公立幼稚園施設 整備費補助金	394,242	348,752	45,490
15071-225-16	私立大学研究設 備整備費補助金	1,775,000	1,643,000	132,000	14071-135-16	新産業都市等事 業補助率差額	1,037,239	780,900	256,339
15071-225-16	私立大学理科等 教育設備整備費 補助金	3,056,000	2,910,000	146,000	018	公立文教施設災害復 旧費			
15071-265-16	私立大学教育研 究費補助金	3,300,000	3,000,000	300,000	14074-125-16	公立諸学校建物 其他災害復旧費 補助金	32,595	30,424	2,171
15071-125-16	私立幼稚園施設 整備費補助金	155,000	130,000	25,000	019	国立学校運営費			
15081-265-16	私立学校教職員 共済組合補助金	467,323	309,968	157,355	12071-236-22	国立学校特別会 計へ繰入	182,551,634	157,024,983	25,526,651
15071-265-16	私立学校教育研 修センター補助 金	18,000	18,000	0	020	国立学校施設費			
					12071-136-22	国立学校特別会 計へ繰入	47,181,289	47,543,025	361,736
					計		734,122,530	645,235,026	88,887,504

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
文部本省所 轄機関	031	日本ユネスコ国内委員会	98 日本ユネスコ国内委員会運営に必要な経費	156,818	146,670	10,148	「ユネスコ活動に関する法律」に基づく 1 日本ユネスコ国内委員会運営 2 ユネスコ事情の調査 3 資料の作成頒布 4 ユネスコ関係団体の助成 5 アジア地域の出版技術の向上を図るための研修事業の実施等 6 ユネスコ基礎科学国際大学院コースの開設等
	032	文部本省所 轄研究所	13 国立教育研究所運営に必要な経費	177,410	146,454	30,956	1 教育の制度、内容、方法等についての実際の、基礎的研究調査 2 初等、中等教育等学校教育及び社会教育についての内容、方法及び教育効果の実態の調査研究 3 教育関係機関及び教育関係者に対する指導普及事業
			13 国立科学博物館運営に必要な経費	361,976	274,664	87,312	1 自然史科学、極地学及び理化学に関する調査研究 2 調査研究資料の収集、保存及び展覧 3 国民一般の科学技術の向上を図るための自然科学に関する研究集会、移動展示会等の実施 4 附属自然教育園の運営
			13 緯度観測所運営に必要な経費	150,691	125,012	25,679	国際的緯度観測組織の一環として、地球物理学上の重要課題である極運動の観測、研究等
			13 統計数理研究所運営に必要な経費	275,961	200,723	75,238	1 自然及び社会の諸現象を対象とする統計に関する数理及びその応用の研究等 2 附属統計技術員養成所の運営
			13 国立遺伝学研究所運営に必要な経費	191,502	194,571	3,069	生物全般に共通の基礎的学問である遺伝学の研究成果を各分野に広く応用する道をひらくための遺伝に関する学理の総合研究及びその応用の基礎的研究等

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	033 国立社会教育研修所	98 国立社会教育研修所運営に必要な経費	34,487	30,204	4,283	社会教育主事、青少年団体指導者等の社会教育指導者に対する研修の実施
	034 日本学士院	98 日本学士院運営に必要な経費	138,109	119,064	19,045	1 学術上功績顕著な科学者の優遇 2 学術上すぐれた論文、著書その他の研究業績に対する授賞 3 会員の提出又は紹介に係る学術論文を発表するための紀要の編集刊行 4 学術研究を奨励するための事業
	035 国立青年の家	98 国立青年の家運営に必要な経費	428,456	355,293	73,163	健全な青少年を育成するため団体宿泊による研修及び野外活動その他の事業の実施
	036 国立青年の家施設費	98 国立青年の家施設整備に必要な経費	599,889	614,584	14,695	国立青年の家の施設整備
		文部本省所轄機関計	2,515,299	2,207,239	308,060	

科目別内訳								
項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
031 日本ユネスコ国内委員会	156,818	146,670	10,148	98072-219-17 交 際 費	279	279	0	
98072-211-02 職 員 基 本 給	41,125	43,788	2,663	032 文部本省所轄研究所	1,157,540	941,424	216,116	
98072-211-03 職 員 諸 手 当	17,416	18,726	1,310	13073-211-02 職 員 基 本 給	358,614	322,983	35,631	
98072-211-04 超 過 勤 務 手 当	3,783	3,436	347	13073-211-03 職 員 諸 手 当	169,840	152,803	17,037	
98072-211-05 委 員 手 当	1,734	1,516	218	13073-211-04 超 過 勤 務 手 当	27,520	22,137	5,383	
98072-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	518	476	42	13073-211-05 委 員 手 当	293	255	38	
98072-269-06 留 日 研 究 生 等 給 与	12,704	11,806	898	13073-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	358	327	31	
98072-219-06 諸 謝 金	13,842	11,101	2,741	13073-219-06 諸 謝 金	8,120	7,443	677	
98072-212-08 職 員 旅 費	1,330	1,025	305	13073-212-08 職 員 旅 費	9,312	8,406	906	
98072-212-08 外 国 旅 費	560	560	0	13073-222-08 施 設 施 工 旅 費	1,159	559	600	
98072-212-08 委 員 等 旅 費	7,606	4,183	3,423	13073-212-08 委 員 等 旅 費	5,523	4,652	871	
98072-212-08 外 国 人 招 致 及 帰 国 旅 費	4,100	11,776	7,676	13073-212-08 外 国 人 招 致 及 帰 国 旅 費	7,389	0	7,389	
98072-212-08 外 国 人 研 修 生 研 究 旅 費	341	575	234	13073-212-08 外 国 人 研 修 生 研 究 旅 費	402	402	0	
98072-213-09 庁 費	26,980	21,728	5,252	13073-213-09 庁 費	84,281	51,959	32,322	
98072-213-09 招 へ い 外 国 人 滞 在 費	0	3,605	3,605	13073-223-09 施 設 施 工 庁 費	1,637	802	835	
98072-215-14 ア ジ ア 地 域 出 版 技 術 研 修 等 委 託 費	11,000	0	11,000	13073-213-09 試 験 研 究 費	281,884	229,266	52,618	
98072-265-16 ユ ネ ス コ 関 係 団 体 補 助 金	12,000	12,090	90	13073-213-09 土 地 建 物 借 料	131	131	0	
98072-295-16 ユ ネ ス コ 日 本 文 学 翻 訳 事 業 抛 出 金	1,500	0	1,500	13073-213-09 招 へ い 外 国 人 滞 在 費	0	7,560	7,560	
				13073-213-09 各 所 修 繕	12,163	16,471	4,308	

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-224-15 施設整備費	188,007	77,648	110,359	98072-212-08 職員旅費	299	156	143
13073-294-15 不動産購入費	0	36,722	36,722	98072-212-08 日本学士院会員 等旅費	4,608	4,334	274
13029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	767	758	9	98072-213-09 庁 費	6,216	5,420	796
13073-219-17 交 際 費	140	140	0	98072-213-09 招へい外国人滞 在費	888	0	888
033 国立社会教育研修所	34,487	30,204	4,283	98072-213-09 日本学士院文献 印刷費	6,000	6,000	0
98072-211-02 職員基本給	9,185	7,455	1,730	98072-265-16 学術研究奨励費 交付金	1,300	1,200	100
98072-211-03 職員諸手当	4,530	3,793	737	98072-295-16 国際学士院連合 分担金	144	144	0
98072-211-04 超過勤務手当	281	206	75	98072-219-17 交 際 費	47	47	0
98072-211-05 委員手当	105	92	13	035 国立青年の家	428,456	355,293	73,163
98072-219-06 諸 謝 金	6,192	5,804	388	98072-211-02 職員基本給	141,432	109,919	31,513
98072-212-08 職員旅費	336	336	0	98072-211-03 職員諸手当	72,682	56,269	16,413
98072-212-08 委員等旅費	4,425	4,425	0	98072-211-04 超過勤務手当	15,483	10,230	5,253
98072-213-09 庁 費	9,433	8,093	1,340	98072-211-05 非常勤職員手当	2,544	1,940	604
034 日本学士院	138,109	119,064	19,045	98072-219-06 諸 謝 金	3,010	2,446	564
98072-211-02 職員基本給	6,812	6,062	750	98072-212-08 職員旅費	6,608	5,722	886
98072-211-03 職員諸手当	2,924	2,566	358	98072-212-08 委員等旅費	4,614	3,908	706
98072-211-04 超過勤務手当	340	304	36	98072-213-09 庁 費	117,797	98,118	19,679
98072-261-05 日本学士院会員 年金	105,700	90,700	15,000	98072-223-09 国立青年の家設 備整備費	61,769	64,347	2,578
98072-219-06 諸 謝 金	731	731	0	98072-213-09 土地建物借料	2,166	2,166	0
98072-269-06 日本学士院賞金	2,100	1,400	700	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	351	228	123

項	目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
036	国立青年の家施設費	599,889	614,584	14,695	98072-124-15	施設整備費	590,059	605,770	15,711
98072-122-08	施設施工旅費	5,584	5,288	296		計	2,515,299	2,207,239	308,060
98072-123-09	施設施工庁費	4,246	3,526	720					

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
文 化 庁	041 文 化 庁	98 文化庁一般行政に必要な経費	392,772	356,034	36,738	「文部省設置法」に定める文化庁所掌の一般事務処理
		98 審議会等に必要な経費	10,343	9,295	1,048	「文部省設置法」に定める国語審議会等の運営
		98 文化交流の促進に必要な経費	93,382	81,436	11,946	1 各国との理解、友好を深めるため、文化協定締結国等との人的交流の促進 2 アジア、アフリカ諸国に対する教育協力策の一環として理科教育及び産業教育指導のための講師の派遣及び教育備品の供与等
		98 国立劇場補助に必要な経費	469,028	421,844	47,184	国立劇場の維持、管理及び運営にあたる特殊法人国立劇場に対する運営費等の一部補助
	042 文化振興費	98 芸術文化の振興に必要な経費	279,397	245,614	33,783	1 芸術文化の振興を図るため、芸術各分野の優秀なものに対する (1) 芸術選奨 (2) 芸術家の在外研修 (3) 芸術祭、地方巡回美術展及び現代美術選抜展開催 2 青少年に対する芸術鑑賞の機会の提供 3 芸術団体等の行なう事業の助成等
		98 文化施設の整備に必要な経費	85,000	75,000	10,000	地方公共団体が設置する文化施設の整備に要する経費の一部補助
		043 文化財保存事業費	98 国宝重要文化財等の保存修理に必要な経費	814,838	721,971	92,867
	98 国有文化財建造物の保存修理に必要な経費		18,070	18,662	592	国の所有する重要文化財である旧第五高等中学校本館の保存修理

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 国宝重要文化財等の防災施設整備等に必要経費	1,203,592	913,592	290,000	災害の危険がある国宝、重要文化財、史跡、名勝、天然記念物等の防災施設の整備等のための所有者又は管理団体に対する一部補助
		98 無形文化財の保護に必要経費	72,834	59,941	12,893	無形文化財等のうち特に価値が高く、国が保護する必要があるものの保護、伝承者の養成、記録の作成等
		98 国宝重要文化財等の買上に必要経費	143,208	143,208	0	「文化財保護法」に基づき、国に対する売渡しの申し出による国宝及び重要文化財の買上げ保存等
		98 平城宮跡の買上等に必要経費	140,375	136,824	3,551	歴史上貴重な遺跡である平城宮跡の一部買上げ及び跡地の整備
	044 国立博物館	98 国立博物館運営に必要経費	587,772	557,461	30,311	美術品及び歴史的資料を収集及び保管して公衆の観覧に供する等の事業を行なう国立博物館の維持運営
	045 国立博物館施設費	98 国立博物館施設整備に必要経費	57,101	308,798	251,697	国立博物館の施設整備
	046 国立美術館	98 国立近代美術館運営に必要経費	285,981	278,182	7,799	近代美術等に関する作品を収集及び保管して公衆の観覧に供する等の事業を行なう国立近代美術館の維持運営等
		98 国立西洋美術館運営に必要経費	147,610	197,821	50,211	1 フランス共和国政府から日本国政府に寄贈された美術に関する作品の保管、展覧及びこれに関連する調査研究 2 西洋美術に関する作品及び資料の収集、保管、展覧及びこれに関連する調査研究
	047 文化庁研究所	13 国立国語研究所運営に必要経費	149,914	151,784	1,870	1 国語及び言語生活についての科学的調査研究 2 共通語及び方言の実状の調査研究 3 日本語の音声学的研究による資料の作成 4 国語学力の標準制定に関する調査研究等
		13 国立文化財研究所運営に必要経費	523,756	279,148	244,608	有形文化財及び無形文化財に関する調査研究、資料の作成等の事業を行なう国立文化財研究所の維持運営等

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	048 日本芸術院	98 日本芸術院運営に 必要な経費	115,299	97,457	17,842	功績顕著な芸術家を優遇するとともに、芸術に関する重要事項を審議し、芸術の発達に寄与する活動を行なうことを目的とする日本芸術院の運営等	
		文化庁計	5,590,272	5,054,072	536,200		
科目別内訳							
項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 文化庁	965,525	868,609	96,916	98072-212-08 外国人教育指導者招致及帰国旅費	5,937	5,937	0
98072-211-02 職員基本給	169,818	161,152	8,666	98072-213-09 庁 費	98,030	76,266	21,764
98072-211-03 職員諸手当	72,784	67,359	5,425	98072-213-09 国宝其他模写模造費	9,758	9,755	3
98072-211-04 超過勤務手当	17,898	15,940	1,958	98072-213-09 招へい外国人滞在費	1,050	1,050	0
98072-211-05 委員手当	7,783	6,712	1,071	98072-215-14 理科教育等海外協力委託費	26,290	26,278	12
98072-211-05 常勤職員給与	1,854	1,307	547	98072-265-16 国際文化交流団体補助金	6,158	4,658	1,500
98072-211-05 非常勤職員手当	856	784	72	98072-265-16 国立劇場補助金	469,028	421,844	47,184
98072-269-06 国宝重要文化財出陳給与金	6,540	4,500	2,040	98072-215-16 文化財保護事務費交付金	5,356	4,756	600
98072-219-06 諸 謝 金	14,675	13,359	1,316	98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	444	884	440
98072-269-06 埋蔵文化財報償金	3,000	3,000	0	98072-219-17 交 際 費	930	465	465
98072-212-08 職員旅費	12,693	11,282	1,411	98072-299-20 文化財保護補償金	100	100	0
98072-212-08 外国旅費	25,174	23,493	1,681	042 文化振興費	364,397	320,614	43,783
98072-212-08 委員等旅費	9,369	7,728	1,641	98072-219-06 諸 謝 金	23,873	19,957	3,916

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98072-269-06 芸 能 賞 金	7,342	7,342	0	98072-225-16 文化財防災施設 費等補助金	1,200,442	910,442	290,000
98072-212-08 職 員 旅 費	1,583	1,522	61	98072-265-16 無形文化財補助 金	44,359	32,359	12,000
98072-212-08 委 員 等 旅 費	1,218	1,187	31	98072-265-16 重要無形文化財 保存特別助成金	20,000	20,000	0
98072-212-08 芸術家外国研修 旅費	11,548	11,548	0	98072-299-16 家屋移転補償金	0	63,843	63,843
98072-212-08 外国人芸能家招 致旅費	0	16,000	16,000	044 国 立 博 物 館	587,772	557,461	30,311
98072-213-09 庁 費	48,833	42,518	6,315	98072-211-02 職 員 基 本 給	217,741	196,807	20,934
98072-215-16 地方文化振興費 補助金	20,000	10,000	10,000	98072-211-03 職 員 諸 手 当	96,373	86,197	10,176
98072-265-16 芸術関係団体補 助金	165,000	135,540	29,460	98072-211-04 超 過 勤 務 手 当	19,771	17,405	2,366
98072-125-16 地方文化施設整 備費補助金	85,000	75,000	10,000	98072-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	929	854	75
043 文化財保存事業費	2,392,917	1,994,198	398,719	98072-219-06 諸 謝 金	8,012	7,460	552
98072-219-06 諸 謝 金	1,151	804	347	98072-212-08 職 員 旅 費	3,682	3,350	332
98072-269-06 日本伝統工芸展 褒賞金	100	100	0	98072-212-08 外 国 旅 費	0	525	525
98072-212-08 職 員 旅 費	6,333	6,168	165	98072-212-08 委 員 等 旅 費	194	203	9
98072-212-08 委 員 等 旅 費	1,323	1,126	197	98072-213-09 庁 費	155,012	173,237	18,225
98072-213-09 庁 費	17,172	17,580	408	98072-293-09 陳 列 品 購 入 費	85,000	70,000	15,000
98072-293-09 国宝重要文化財 等買上費	143,048	143,048	0	98072-213-09 各 所 修 繕	0	1,144	1,144
98072-224-15 国有文化財保存 修理費	17,400	17,400	0	98029-235-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	779	0	779
98072-294-15 平城宮跡地購入 費	107,785	42,481	65,304	98072-219-17 交 際 費	279	279	0
98072-224-15 平城宮跡地整備 費	22,390	20,300	2,090	045 国 立 博 物 館 施 設 費	57,101	308,798	251,697
98072-225-16 文化財保存修理 費補助金	811,414	718,547	92,867	98072-122-08 施 設 施 工 旅 費	198	963	765

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98072-123-09 施設施工庁費	647	3,465	2,818	13073-211-02 職員基本給	140,819	133,465	7,354
98072-124-15 施設整備費	56,256	304,370	248,114	13073-211-03 職員諸手当	64,782	61,872	2,910
046 国立美術館	433,591	476,003	42,412	13073-211-04 超過勤務手当	9,478	7,826	1,652
98072-211-02 職員基本給	75,362	69,285	6,077	13073-211-05 委員手当	107	94	13
98072-211-03 職員諸手当	34,703	32,362	2,341	13073-211-05 非常勤職員手当	641	587	54
98072-211-04 超過勤務手当	7,305	5,716	1,589	13073-219-06 諸謝金	4,995	5,270	275
98072-211-05 委員手当	250	213	37	13073-212-08 職員旅費	5,826	4,205	1,621
98072-219-06 諸謝金	6,929	4,584	2,345	13073-222-08 施設施工旅費	1,631	339	1,292
98072-212-08 職員旅費	1,574	1,695	121	13073-212-08 受託研究旅費	386	386	0
98072-222-08 施設施工旅費	124	177	53	13073-212-08 委員等旅費	1,199	1,199	0
98072-212-08 外国旅費	3,528	1,333	2,195	13073-213-09 庁費	5,565	5,377	188
98072-212-08 委員等旅費	636	594	42	13073-223-09 施設施工庁費	2,447	2,906	459
98072-213-09 庁費	195,376	209,590	14,214	13073-213-09 試験研究費	163,224	148,744	14,480
98072-293-09 美術作品購入費	86,000	80,000	6,000	13073-213-09 受託研究費	742	742	0
98072-223-09 施設施工庁費	186	135	51	13073-213-09 各所修繕	0	2,709	2,709
98072-213-09 土地建物借料	519	405	114	13073-224-15 施設整備費	271,828	55,211	216,617
98072-224-15 施設整備費	20,680	15,012	5,668	048 日本芸術院	115,299	97,457	17,842
98072-294-15 不動産購入費	0	54,483	54,483	98072-211-02 職員基本給	5,672	4,882	790
98072-219-17 交際費	419	419	0	98072-211-03 職員諸手当	2,673	2,315	358
047 文化庁研究所	673,670	430,932	242,738	98072-211-04 超過勤務手当	280	258	22

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98072-211-05 日本芸術院会員 手当	85,200	73,100	12,100	98072-213-09 土地建物借料	954	954	0
98072-219-06 諸 謝 金	266	259	7	98072-213-09 各 所 修 繕	0	7,254	7,254
98072-269-06 日本芸術院賞金	4,200	2,800	1,400	98072-224-15 施設整備費	8,050	0	8,050
98072-212-08 職 員 旅 費	87	87	0	98072-219-17 交 際 費	47	47	0
98072-212-08 委 員 等 旅 費	850	850	0				
98072-213-09 庁 費	7,020	4,651	2,369	計	5,590,272	5,054,072	536,200

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
文 部 本 省	<p>(項) 文 部 本 省のうち</p> <p>施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費</p> <p>都道府県教育研修センター設置費補助金</p> <p>産 業 教 育 振 興 費のうち</p> <p>高等学校産業教育設備等整備費補助金</p> <p>高等学校産業教育施設整備費補助金</p> <p>社 会 教 育 助 成 費のうち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>左記の経費のうち、高等学校産業教育施設整備に係るものについては、その性質上当該施設整備事業がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあり、また、実習船の建造に要するものについては、事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>社会教育施設整備費補助金 体育施設整備費</p> <p>学 校 給 食 費のうち</p> <p>学校給食設備整備費補助金</p> <p>学校給食施設整備費補助金</p> <p>私立学校助成費のうち</p> <p>私立幼稚園施設整備費補助金</p> <p>公立文教施設整備費 公立文教施設災害復旧費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>左記の経費のうち、学校給食施設整備に係るものについては、その性質上当該施設整備事業がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、補償処理又は被害事実の調査の困難、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
<p>文部本省所轄機関</p> <p>文 化 庁</p>	<p>(項) 文 部 本 省 所 轄 研 究 所 の うち</p> <p>施 設 施 工 旅 費</p> <p>施 設 施 工 庁 費</p> <p>施 設 整 備 費</p> <p>国 立 青 年 の 家 施 設 費</p> <p>(項) 文 化 庁 の うち</p> <p>理 科 教 育 等 海 外 協 力 委 託 費</p> <p>文 化 振 興 費 の うち</p> <p>地 方 文 化 施 設 整 備 費 補 助 金</p> <p>文 化 財 保 存 事 業 費 の うち</p> <p>国 有 文 化 財 保 存 修 理 費</p> <p>平 城 宮 跡 地 購 入 費</p> <p>文 化 財 保 存 修 理 費 補 助 金</p> <p>文 化 財 防 災 施 設 費 等 補 助 金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、相手国との交渉の関係、相手国の事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、前代における手法若しくは技術の困難、資材の特殊性、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	国立博物館施設費 文化庁研究所のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和44年度 (千円)	昭和45年度 以 降 (千円)	
文 部 本 省	義務教育教科書 購入	10,879,000	昭和44年度	昭和44年度 及び昭和45 年度	(項) 義務教育教科書 費 (目) 教科書購入費	9,790,000	1,089,000	昭和 45 年度の小学校(盲学校、聾学 校及び養護学校の小学部を含む。)の児 童及び中学校(盲学校、聾学校及び養 護学校の中学部を含む。)の生徒に係る 昭和 45 年度前期用の教科書の購入に ついては、その完了までに多くの日数 を要するため
	札幌オリンピッ ク冬季大会競技 施設整備	200,266	昭和44年度	昭和44年度 及び昭和45 年度	(項) 体育施設整備費 (目) 札幌オリンピッ ク冬季大会競技 施設費	138,360	61,906	昭和 47 年に開催される札幌オリ ンピック冬季大会において使用する真駒 内バイアスロン競技場の建設には、 多くの日数を要するため
	札幌オリンピッ ク冬季大会競技 施設整備費補助	1,535,591	昭和44年度	昭和44年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 体育施設整備費 (目) 札幌オリンピッ ク冬季大会競技 施設整備費補助 金	760,862	774,729	昭和 47 年に開催される札幌オリ ンピック冬季大会において使用する宮の 森ジャンプ競技場外 6 競技場の施設の 整備を円滑に実施するためには、あら かじめその事業費の一部を補助する旨 の決定を行なう必要があるため

406 文部省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
一般職	内	2(9箇月) 1,318													856,470
	指定職俸給表	7													17,725
	事務次官	1													
	官房長、局長	6													
	行政職俸給表(一)	内 2 1,225		24	108		111	内 1 132	内 1 286	329	157	78			794,843
	部長	1		1											
	審議官	7		7											
	参事官	4		1	3										
	課長	41		9	32										
	課長補佐	内 1 99					54	内 1 45							
	係長	内 1 263						17	内 1 246						
	主任	9							5	4					
	視学官	31		4	24		3								
	科学官	3		2	1										
	監理官	2			1		1								
	教科書調査官	41			27		14								
	教科調査官	39			9		17	13							
	専門職	90			3		17	44	26						
	特殊職員	29					2	9	9	4	5				
	所長	8			8										
	所長補佐	7					3	4							
一般職員	551								321	152	78				
行政職俸給表(二)															
技能労務職員	73		7	19		33	8	6						36,114	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	研究職俸給表	10		2	2		6	-	-					6,557
	史料館長	1		1										
	部長等研究員	1		1										
	室長等研究員	2			2									
	研究員	6					6							
	医療職俸給表(二)													
	診療エックス線技師	1		-	-		-	1	-	-				494
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	2	-	-	-		2	-						737
文部本省所轄機関														
一般職		内 13(9箇月) 848												526,814
日本ユネスコ国内委員会														
一般職		61												38,339
	指定職俸給表													
	事務総長	1												2,611
	行政職俸給表(一)	56		1	4		3	7	13	20	6	2		34,156
	次長	1		1										
	課長	4			4									
	課長補佐	5					2	3						
	係長	13							13					
	専門職	5					1	4						
	一般職員	28								20	6	2		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	4		-	1		2	1	-					1,572

408 文部省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
文部本省所轄研究所														
一般職		内 6(9箇月) 474												337,480
	指定職俸給表	4												10,240
	科学博物館長	1												
	研究所長	3												
	行政職俸給表(一)	112		-	5		7	15	25	27	23	10		79,412
	〔国立教育研究所〕	18			1		1	4	5	6	1			
	部長	1			1									
	課長	2					1	1						
	課長補佐	2						2						
	係長	3							3					
	司書	6						1	2	3				
	一般職員	4								3	1			
	〔国立科学博物館〕	49			1		2	5	10	12	13	6		
	部長	1			1									
	課長	3					2	1						
	課長補佐	2						2						
	係長	6							5	1				
	主任	1							1					
	科学専門職	10						2	4	3	1			
	一般職員	26								8	12	6		
	〔緯度観測所〕	11			1		1	1	3	3	2			
	部長	1			1									
	課長	2					1	1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	係長	2							2					
	技術職員	1							1					
	一般職員	5								3	2			
	〔統計数理研究所〕	16			1		2	3	3	3	2	2		
	部長	1			1									
	課長	3					2	1						
	課長補佐	2						2						
	係長	3							3					
	一般職員	7								3	2	2		
	〔国立遺伝学研究所〕	18			1		1	2	4	3	5	2		
	部長	1			1									
	課長	2					1	1						
	課長補佐	1						1						
	係長	3							3					
	主任	1							1					
	技術職員	1								1				
	一般職員	9								2	5	2		
	行政職俸給表(二)	70		-	10		35	25	-					36,520
	〔国立教育研究所〕													
	技能労務職員	7					6	1						
	〔国立科学博物館〕													
	技能労務職員	40			4		17	19						
	〔緯度観測所〕													
	技能労務職員	4			2		2							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	研究員	18					18							
	研究補助員	11						11						
	〔国立遺伝学研究所〕	内 2 66	内 1 10	14		内 1 21	21							
	部長等研究員	内 1 10	内 1 10											
	室長等研究員	14		14										
	研究員	内 1 21				内 1 21								
	研究補助員	21						21						
国立社会教育研修所														
一般職		内 1(9箇月) 12												8,498
行政職俸給表(一)	内 1 10		1	-		1	内 1 3	1	1	1	2		7,735	
所長	1		1											
主幹	1					1								
課長	1						1							
係長	2							1	1					
専門職	内 1 2						内 1 2							
一般職員	3										1	2		
行政職俸給表(二)														
技能労務職員	2		-	-		1	1	-					763	
日本学士院														
一般職		9											6,319	
行政職俸給表(一)		8		-	-	1	-	1	3	3	-		5,666	
事務長		1				1								
係長		1						1						
一般職員		6							3	3				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	部長	2		2											
	鑑査官	1		1											
	課長	13		2	11										
	課長補佐	18					10	8							
	係長	35						3	32						
	主任	2							1	1					
	専門職	25			1		6	10	8						
	一般職員	53									35	17	1		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	10		-	5		3	2	-						8,928
	研究職俸給表	47		9	15		21	2	-						34,720
	部長等研究員	9		9											
	室長等研究員	15			15										
	研究員	21					21								
研究補助員	2						2								
国立博物館															
一般職		307												201,931	
指定職俸給表															
館長	3													7,731	
行政職俸給表(一)	81		2	2		4	14	21	25	12	1			55,632	
次長	3		2	1											
部長	1			1											
課長	5					4	1								
課長補佐	5						5								

414 文部省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	係長	17							16	1				
	主任	2							1	1				
	専門職	12						8	4					
	一般職員	36								23	12	1		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	148		4	30		59	49	6					67,818
	研究職俸給表	75		17	24		34	-	-					70,750
	部長等研究員	17		17										
	室長等研究員	24			24									
	研究員	34					34							
国立美術館														
一般職		内 6(9箇月) 115												70,006
	指定職俸給表													
	館長	2												5,286
	行政職俸給表(一)	内 1 41		-	3		-	2	8	7	8	内 1 13		25,507
	〔国立近代美術館〕	内 1 26			2			1	5	4	3	内 1 11		
	課長	2			2									
	課長補佐	1						1						
	係長	6							5	1				
	一般職員	内 1 17									3	3	内 1 11	
	〔国立西洋美術館〕	15			1			1	3	3	5	2		
	課長	1			1									
	課長補佐	1						1						
	係長	3							3					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	室長等研究員	13			13									
	研究員	50					50							
	研究補助員	2						2						
日本芸術院														
一般職		8												5,262
	行政職俸給表(一)	5		-	-		1	-	2	-	2	-		4,204
	事務長	1					1							
	係長	1							1					
	主任	1							1					
	一般職員	2										2		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	3		-	-		3	-	-					1,058

昭 和 44 年 度 厚 生 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	昭和44年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
11 厚生省所管合計	903,931,741	768,675,416	135,256,325
〔主要経費別内訳〕			
01 (社会保障関係費)			
02 生活保護費	182,964,181	164,021,056	18,943,125
03 社会福祉費	88,454,295	70,835,933	17,618,362
04 社会保険費	467,678,702	388,255,896	79,422,806
05 保健衛生対策費	122,003,687	107,934,278	14,069,409
計	861,100,865	731,047,163	130,053,702
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	2,774,770	2,319,569	455,201
25 (恩給関係費)			
29 遺族及び留守家族等援護費	22,233,944	20,678,804	1,555,140
40 (公共事業関係費)			
45 生活環境施設整備費	6,897,000	5,558,690	1,338,310
98 その他の事項経費	10,925,162	9,071,190	1,853,972

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
厚生本省	001 厚生本省	98 厚生本省一般行政に必要な経費	5,801,997	4,774,964	1,027,033	「厚生省設置法」に定める本省内部部局所掌の一般事務処理
		98 審議会等に必要な経費	36,370	32,788	3,582	「厚生省設置法」に基づく人口問題審議会ほか各種審議会等の運営
		98 国際会議等に必要な経費	782,980	531,743	251,237	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金等
		98 社会保障研究所補助に必要な経費	69,115	60,718	8,397	社会保障制度の総合的、基礎的な調査研究を行なうための特殊法人社会保障研究所に対する運営費の補助
		98 医師等国家試験実施に必要な経費	42,878	44,408	1,530	「医師法」、「歯科医師法」、「診療放射線技師及び診療エックス線技師法」、「衛生検査技師法」、「保健婦助産婦看護婦法」、「理学療法士及び作業療法士法」、「薬剤師法」、「栄養士法」及び「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」(仮称)に基づく国家試験
		98 伝染病の流行予測調査に必要な経費	19,333	19,110	223	主要な伝染性疾病について地域的にその流行を予測するための調査
		98 日本脳炎の特別調査に必要な経費	37,483	0	37,483	日本脳炎の流行を防止するための基礎的調査
		98 食品衛生の試験検査等に必要な経費	40,967	27,201	13,766	1 「食品衛生法」に基づく食品及び添加物等に関する規格基準の設定並びに輸入食品の検査 2 「輸出検査法」に基づく輸出食品の試験検査等
98 公害防止対策に必要な経費	706,405	577,247	129,158	1 「公害対策基本法」に基づく環境基準の設定、特定地域についての総合的公害防止計画の基本方針の策定 2 「大気汚染防止法」に基づく		

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						(1) ばい煙の排出を規制する地域の指定 (2) 特定有害物質の指定等 3 騒音規制法の施行に伴う対策指導 4 公害防止に関する調査研究の推進等 5 地方におけるばい煙排出等の監視体制の強化及び公害調査研究等の促進を図るための地方公共団体に対する設備整備費の補助 6 「公害防止事業団法」に基づく公害防止事業団に対する交付金等 7 公害防止事業団の行なう事業に要する資金としての同事業団に対する出資 8 公害防止事業団に対する公害医療費等の交付金等
		98 保健婦、助産婦及び看護婦の養成指導等に必要な経費	123,313	120,412	2,901	1 保健婦、助産婦及び看護婦の再教育等 2 看護職員の充足を図るための貸費生貸与金 3 地方公共団体に対する保健婦等養成所設備整備費の補助
		98 医薬品国家検定等に必要な経費	9,619	9,619	0	「薬事法」に基づく 1 医薬品及び医療用具の国家検定 2 医薬品等の取締検査
		98 血液製剤対策に必要な経費	5,815	4,768	1,047	1 「採血及び供血あつせん業取締法」に基づく採血業者及び供血あつせん業者の指導監督 2 血液製剤の製造技術の指導講習 3 献血制度の普及徹底
		98 新ワクチンの開発研究に必要な経費	16,021	8,225	7,796	インフルエンザ新ワクチン及び超弱毒生麻しんワクチンの効果及び安全性の研究
		98 麻薬対策に必要な経費	136,163	126,924	9,239	1 「麻薬取締法」に基づく麻薬取締員の人件費等の都道府県に対する交付金 2 麻薬禍の撲滅を図るための

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						(1) 麻薬禍濃厚地区の重点的啓蒙 (2) 麻薬対策を推進するための本省事務費及び地方公共 団体等に対する補助
		98 生活保護の企画運 営及び指導監査に 必要な経費	67,724	62,994	4,730	1 生活保護に関する調査及び企画 2 地方公共団体の生活保護法施行状況の監査指導
		98 社会事業学校の経 営に必要な経費	77,791	64,458	13,333	社会福祉事業関係要員の充足を図るための東京及び大阪の社 会事業学校に対する養成委託等
		98 社会福祉事業育成 に必要な経費	419,504	354,080	65,424	社会福祉施設職員の退職手当共済事業その他社会福祉事業の 育成強化
		98 児童問題研究所補 助に必要な経費	29,397	26,172	3,225	児童問題について調査研究を行なうための社会福祉法人恩賜 財団母子愛育会に対する児童問題研究所の運営費の補助
		98 社会保険の審査に 必要な経費	5,430	5,370	60	「社会保険審査官及び社会保険審査会法」に基づく社会保険及 び国民年金の資格、標準報酬、給付又は保険料その他の徴収 金の賦課、徴収等に関する処分に対する不服の処理
		98 年金制度の調査に 必要な経費	10,000	0	10,000	農業者等に対する年金制度の調査検討
		98 戦没者追悼式挙 行に必要な経費	9,286	8,864	422	1 戦没者追悼式の実施 2 戦没者遺族等の参列
		98 旧軍人遺族等恩給 の事務処理に必要 な経費	23,004	30,664	7,660	旧軍人及びその遺族等に対する恩給の進達を行なうための本 省の事務及び地方公共団体に対するこれらの事務の委託
		98 戦没者叙勲に必要 な経費	86,569	85,693	876	戦没者叙勲の進達等を行なうための本省の事務及び地方公共 団体に対するこれらの事務の委託
	002 国立公園等 管理費	98 国立公園等の維持 管理に必要な経費	110,445	88,129	22,316	「自然公園法」等に基づく国立公園、国民公園等に関する事務 処理等

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	003 国立公園等 施設整備費	98 国立公園等施設整 備に必要な経費	900,539	815,926	84,613	国立公園、国定公園等の施設整備
	004 厚生統計調 査費	98 厚生統計調査に必 要な経費	607,004	562,322	44,682	「統計法」等に基づく衛生統計、人口動態統計、社会福祉統 計、社会医療統計その他厚生行政関係の統計調査のための 1 本省の事務費 2 地方公共団体等に対する事務の委託
	005 科学研究費	13 科学技術の試験研 究に必要な経費	382,797	315,404	67,393	1 社会福祉及び公衆衛生の向上並びに新医療技術の開発に 関する試験研究費の補助 2 アジア地域にまん延している疾病に関する日米両国共同 の医学的研究 3 公害に係る疾病の医療研究の補助
	006 保健衛生諸 費	05 優生保護に必要な 経費	9,183	8,504	679	「優生保護法」に基づき、不良な素質を有する者の出生の減少 を図るとともに母性の生命及び健康を保護するための地方公 共団体に対する強制優生手術費の交付
05 保健所費補助等に 必要な経費		6,880,315	6,035,461	844,854	1 保健所を運営するために必要な人件費、事務費及び事業 費の補助 2 保健所の設備整備費の補助 3 「公衆衛生修学資金貸与法」に基づく保健所の医師の充足 を図るための医科大学生及び歯科大学生に対する学資貸与	
05 疾病予防に必要な 経費		2,045,446	1,983,622	61,824	1 「結核予防法」に基づき、地方公共団体が支弁する健康診 断費及び予防接種費等の補助 2 「らい予防法」に基づき、都道府県が支弁するらい予防費 の補助 3 「伝染病予防法」に基づき、地方公共団体が支弁する予防 費の補助 4 「予防接種法」に基づき、地方公共団体が支弁する臨時的 予防接種費及び急性灰白髄炎の定期の予防接種費の補助	

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		05 らい予防対策に必要な経費	213,051	201,968	11,083	5 「性病予防法」に基づき、地方公共団体が支弁する健康診断費及び委託治療費等の補助 1 「らい予防法」に基づき、都道府県が支弁するらい療養所入所患者家族の生活援護 2 私立らい療養所の運営費の補助及び財団法人藤楓協会に対するらい予防事業の委託
		05 日本脳炎特別対策に必要な経費	100,150	87,014	13,136	日本脳炎の流行を未然に防止するための地方公共団体に対する幼児、小中学生等を対象とするワクチン接種費の補助
		05 地方病予防費補助に必要な経費	16,893	25,071	8,178	日本住血吸虫病、フィラリア病、鉤虫病及びエヒノコックス病予防のため地方公共団体が支弁する予防費の補助
		05 食生活改善に必要な経費	28,472	27,845	627	「栄養改善法」に基づく国民栄養調査等の地方公共団体に対する委託
		05 防疫業務委託職員等に必要な経費	316,849	288,044	28,805	「伝染病予防法」に基づく 1 都道府県に対する伝染病の予防に従事する職員設置等の委託 2 地方公共団体に対する伝染病院及び隔離病舎の設備費の補助
		05 へき地医療対策に必要な経費	245,036	233,526	11,510	へき地における医療の確保を図るための地方公共団体等に対するへき地診療所の運営費等の補助
		05 がん予防対策に必要な経費	215,175	214,104	1,071	がんの早期発見を図るための地方公共団体に対するがん集団検診車の整備費及びその運営費の補助
		05 環境衛生金融公庫に対する補給金に必要な経費	927,279	617,776	309,503	環境衛生金融公庫の業務の円滑な運営に資するための同公庫に対する補給金の交付
		05 医療金融公庫に対する補給金に必要な経費	331,662	224,091	107,571	医療金融公庫の業務の円滑な運営に資するための同公庫に対する補給金の交付

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		05 公的医療機関設備 整備に必要な経費	132,000	142,396	10,396	地方公共団体等に対する公的医療機関の設備整備費の補助
		05 重要医薬品の供給 確保に必要な経費	45,817	45,817	0	急性伝染病の予防及び治療のための痘そう及びコレラ等のワクチン並びに瓦斯壊疽等の血清の所要見込量の全部又は一部の買上げ
		05 血液対策推進に必 要な経費	3,500	25,933	22,433	血液対策推進のための地方公共団体に対する献血受入施設の整備費の補助
007	保健衛生施 設整備費	05 保健所等施設整備 に必要な経費	724,982	808,699	83,717	地方公共団体等に対する保健所、伝染病院、隔離病舎、精神病院、地方病予防施設、原爆被爆者保健福祉施設等の施設整備費の補助
		05 医療関係者養成所 等施設整備に必要 な経費	387,679	338,667	49,012	地方公共団体等に対する医療関係者養成所、公的医療機関及びへき地診療所の施設整備費の補助
008	結核医療費	05 結核医療費補助に 必要な経費	39,393,658	37,150,696	2,242,962	「結核予防法」に基づき、地方公共団体の支弁する医療費等の補助
009	原爆障害対 策費	05 原爆障害対策に必 要な経費	6,025,111	4,441,788	1,583,323	1 「原子爆弾被爆者の医療等に関する法律」に基づく原爆被爆者に対する健康診断及び医療の給付 2 「原子爆弾被爆者に対する特別措置に関する法律」に基づく原爆被爆者に対する手当、葬祭料等の交付又は補助 3 地方公共団体に対する原爆被爆者保健福祉施設の運営費の補助 4 治療方法等の調査研究委託
010	精神衛生費	05 精神衛生事業費補 助に必要な経費	27,664,786	24,843,902	2,820,884	「精神衛生法」に基づき、地方公共団体の支弁する医療費及び精神衛生センター運営費等の補助
		05 麻薬中毒者收容保 護に必要な経費	3,519	5,631	2,112	「麻薬取締法」に基づく都道府県の支弁する麻薬中毒者の入院措置費の補助

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	011 国立病院及療養所経営費	05 国立病院及療養所経営費の繰入れに必要な経費	26,539,935	21,372,732	5,167,203	国立病院特別会計に対する国立病院及び国立療養所の経営費の財源の一部繰入れ
	012 国立病院及療養所施設費	05 国立病院及療養所施設費の繰入れに必要な経費	4,223,462	3,943,106	280,356	国立病院特別会計に対する国立病院及び国立療養所の施設費等の財源の一部繰入れ
	013 生活保護費	02 生活保護に必要な経費	182,964,181	164,021,056	18,943,125	1 「生活保護法」に基づき、地方公共団体が支弁する次に掲げる経費の補助 (1) 生活扶助費等の各扶助費 (2) 保護施設事務費 (3) 同法施行に要する事務費 2 地方公共団体に対する生活保護法の施行状況の監査指導の委託
	014 身体障害者保護費	03 身体障害者保護更生に必要な経費	2,592,690	2,139,120	453,570	1 「身体障害者福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する次に掲げる経費の補助 (1) 身体障害者更生援護施設運営費 (2) 身体障害者更生相談所事務費 (3) 身体障害者に対する更生医療費、義肢及び補聴器等の給付費 2 地方公共団体が支弁する身体障害者家庭奉仕員の設置費等の補助
	015 老人福祉費	03 老人福祉に必要な経費	14,255,169	11,753,294	2,501,875	1 「老人福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する次に掲げる経費の補助 (1) 老人福祉施設の収容保護費等 (2) 老人健康診査費 2 地方公共団体等が支弁する老人家庭奉仕員の設置費等の補助

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	016 婦人保護費	03 婦人保護に必要な経費	534,236	486,109	48,127	1 「売春防止法」に基づき、地方公共団体が支弁する婦人相談所及び婦人相談員の設置費等の補助 2 地方公共団体等が支弁する要保護女子の収容保護費等の補助
	017 社会福祉諸費	03 点字図書製作事業等に必要な経費	24,630	16,947	7,683	点字図書の製作及び貸出等の事業の委託
		03 民生委員手帳作成等に必要な経費	2,851	3,894	1,043	民生委員手帳の作成、民生委員の褒賞等
		03 地方改善に必要な経費	122,589	94,130	28,459	地方公共団体が支弁する同和地区の隣保館運営費等の補助
		03 世帯更生に必要な経費	1,256,918	1,250,867	6,051	低所得階層の自立更生を促進するため地方公共団体が支弁する次に掲げる経費の補助 1 生業資金及び医療費等を低利で貸し付けるための貸付金 2 世帯更生運動の推進のための経費
		03 消費生活協同組合貸付金に必要な経費	13,000	13,000	0	「消費生活協同組合資金の貸付に関する法律」に基づき、都道府県が貸し付ける消費生活協同組合の協同施設等の設備整備資金の原資の貸付け
		03 肢体不自由児施設の運営等に必要な経費	61,954	52,203	9,751	社会福祉法人日本肢体不自由児協会に対する肢体不自由児及び重症心身障害児(者)の療育、機能訓練、職能訓練等の事業の委託等
		03 社会福祉事業振興会事務費補助に必要な経費	489,704	313,930	175,774	社会福祉事業振興会に対する業務に要する事務費の補助
	018 社会福祉施設整備費	03 地方改善施設の施設整備に必要な経費	1,918,286	1,397,061	521,225	地方公共団体に対する同和地区及び不良環境地区における生活環境改善施設の施設整備費等の補助
		03 社会福祉施設等施設整備に必要な経費	4,300,000	3,600,000	700,000	地方公共団体に対する社会福祉施設等の施設整備費の補助

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		03 重症心身障害児(者)施設の施設整備に必要な経費	0	900	900	前年度限りの経費
		03 肢体不自由児施設の施設整備に必要な経費	28,977	0	28,977	社会福祉法人日本肢体不自由児協会に運営を委託している肢体不自由児施設の整備
		03 心身障害児(者)コロニーの施設整備に必要な経費	610,800	784,323	173,523	心身障害児(者)コロニーの施設整備
	019 災害救助費	98 災害救助に必要な経費	182,976	132,976	50,000	1 「災害救助法」に基づき、都道府県が支弁する応急救助費の補助 2 日本赤十字社の災害救護設備整備費の補助
	020 児童保護費	03 児童保護に必要な経費	52,424,391	40,662,403	11,761,988	1 「児童福祉法」及び「精神薄弱者福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する次に掲げる経費の補助 (1) 児童福祉施設等における保護措置費 (2) 同法施行に要する事務費 2 地方公共団体に対する児童福祉法の施行状況の監査指導の委託等
		03 児童福祉事業に必要な経費	1,221,451	1,037,613	183,838	1 「児童福祉法」及び「精神薄弱者福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する児童相談所、一時保護所、精神薄弱者更生相談所及び保母養成所に要する経費の補助 2 地方公共団体が支弁する保母修学資金の貸与費、産休代替保母の雇上げ費、特別保育事業費等の補助
		03 母子保健衛生対策に必要な経費	494,075	458,548	35,527	地方公共団体が支弁する母子保健衛生事務に要する次に掲げる経費の補助 1 未熟児等の養育医療費、妊娠中毒症等の入院医療費並びに妊産婦及び乳幼児の健康診査費等 2 母子栄養強化費及び母性保護のための受胎調節実地指導費等

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		03 身体障害児等対策 に必要な経費	713,497	581,480	132,017	地方公共団体が支弁する次に掲げる経費の補助 1 身体障害児の育成医療費、補装具の給付費等 2 結核児童に対する療育の給付費等
		03 家庭児童対策に必 要な経費	302,555	243,690	58,865	家庭児童対策事業を推進するため地方公共団体等が支弁する 次に掲げる経費の補助 1 児童館及び家庭児童相談室の運営費等 2 民間家庭児童相談所の運営費
	021 特別児童扶 養手当	03 特別児童扶養手当 支給に必要な経費	485,527	431,333	54,194	「特別児童扶養手当法」に基づく 1 重度精神薄弱児及び重度身体障害児を監護又は養育する 世帯に対して支給する手当 2 地方公共団体に対する事務取扱交付金等
	022 母子福祉費	03 母子福祉等に必要 な経費	800,000	600,000	200,000	1 「母子福祉法」に基づき、地方公共団体が母子家庭及び孤 児に対して貸し付ける事業開始資金、修学資金等の原資の 貸付け 2 地方公共団体が中高年の寡婦に対して貸し付ける事業開 始資金、住宅資金等の原資の補助
	023 児童扶養手 当	03 児童扶養手当支給 に必要な経費	4,746,114	4,053,586	692,528	「児童扶養手当法」に基づく 1 生別母子世帯等に対して支給する手当 2 地方公共団体に対する事務取扱交付金等
	024 社会保険国 庫負担金	04 社会保険国庫負担 に必要な経費	68,816,867	58,553,147	10,263,720	1 「健康保険法」、「日雇労働者健康保険法」及び「厚生年金 保険法」に基づく政府管掌の健康保険事業、日雇労働者健 康保険事業及び厚生年金保険事業の運営のため必要な業務 取扱費財源の厚生保険特別会計への繰入れ 2 「日雇労働者健康保険法」及び「厚生年金保険法」に基づく 保険給付費財源の一部の厚生保険特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	025	健康保険組合補助	1,563,360	1,472,780	90,580	3 「船員保険法」等に基づく年金部門及び失業部門の保険給付費並びに業務取扱費の財源の一部の船員保険特別会計への繰入れ 4 「健康保険法」及び「船員保険法」の規定による政府管掌健康保険及び船員保険疾病部門の健全な発達を図るための国庫補助金の厚生保険特別会計及び船員保険特別会計への繰入れ 「健康保険法」に基づく 1 事務費の補助 2 基礎ぜい弱な健康保険組合に対する給付費の一部の臨時補助
	026	厚生年金基金等助成費	46,102	45,551	551	1 「厚生年金保険法」に基づき、厚生年金基金等で支給する給付費の一部補助 2 厚生年金基金連合会が行なう業務に要する費用の一部補助 3 石炭鉱業年金基金が行なう業務に要する費用の一部補助
	027	国民健康保険助成費	279,230,085	225,289,338	53,940,747	1 「国民健康保険法」に基づき、厚生大臣の行なう保険者、療養取扱機関及び国民健康保険医の指導監査並びに国庫補助金の適正使用に関する監査の都道府県知事に対する委託 2 「国民健康保険法」に基づく市町村及び国民健康保険組合に対する療養給付金の一部補助 3 「国民健康保険法」に基づく保険者の事務費の全額、保健婦設置に要する費用の一部、直営診療施設整備に要する費用の一部及び助産費の支給に要する費用の一部の補助 4 国民健康保険団体連合会に対する国民健康保険の診療報酬請求書の審査事務に要する費用の一部補助 5 基礎ぜい弱な国民健康保険組合に対する療養給付費の一部の臨時補助

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	028 国民年金国 庫負担金	04 国民年金国庫負担 に必要な経費	118,022,288	102,895,080	15,127,208	6 国民健康保険の財政を調整するための市町村に対する財政調整交付金の交付 「国民年金法」の規定に基づく国民年金事業に要する費用及び国民年金事業の運営に要する費用に充てるため必要な財源の国民年金特別会計への繰入れ
	029 遺族及留守 家族等援護 費	29 引揚者等援護事業 に必要な経費	6,471	9,805	3,334	1 引揚者等に対する主食、被服、日用品等の給与及び帰還手当の支給並びに医療の給付 2 引揚者等の移送 3 上記に関連する各種の援護等の措置
		29 未帰還者留守家族 等援護に必要な経 費	12,811	14,717	1,906	「未帰還者留守家族等援護法」に基づく留守家族手当、葬祭料、障害一時金等並びにこれらの支給に必要な本省の事務及び地方公共団体に対する支給事務の委託
		29 未帰還者に関する 特別措置に必要な 経費	9,794	12,790	2,996	「未帰還者に関する特別措置法」に基づく弔慰料並びにその支給に必要な本省の事務及び地方公共団体に対する支給事務の委託
		29 戦傷病者特別援護 に必要な経費	1,072,130	1,004,586	67,544	「戦傷病者特別援護法」に基づく療養費、療養手当、葬祭費及び更生医療等並びにこれらの支給に必要な本省の事務及び地方公共団体に対する支給事務の委託
		29 戦傷病者戦没者遺 族等援護に必要な 経費	21,045,940	19,542,679	1,503,261	「戦傷病者戦没者遺族等援護法」に基づく遺族年金及び障害年金等並びにこれらの裁定事務に必要な本省の事務、地方公共団体に対するこれらの事務の委託及び郵政事業特別会計への繰入れ
		29 引揚者給付金等支 給事務に必要な経 費	5,713	6,664	951	「引揚者給付金等支給法」に基づく引揚者給付金等の権利の認定等のための本省の事務及び地方公共団体に対するこれらの事務の委託

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		29 戦没者等の遺族等 に対する特別給付 金等の支給事務に 必要な経費	81,085	87,563	6,478	「戦没者等の妻に対する特別給付金支給法」、「戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法」、「戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法」及び「戦没者の父母等に対する特別給付金支給法」に基づく特別給付金等の権利の裁定等のための本省の事務及び地方公共団体に対するこれらの事務の委託
	030 環境衛生施設整備費	45 簡易水道等施設整備 に必要な経費	2,101,000	1,741,000	360,000	地方公共団体に対する消化器系伝染病多発地域及び衛生不良地域等における簡易水道等施設の整備費の補助
		45 清掃施設の施設整備 に必要な経費	2,982,231	2,816,258	165,973	地方公共団体に対する清掃施設の整備費の補助
		45 首都圏整備事業に 必要な経費	308,769	161,742	147,027	地方公共団体に対する清掃施設の整備費の補助
		45 水道水源開発等施設 整備に必要な経費	1,505,000	839,690	665,310	地方公共団体に対する水道水源開発等の施設整備費の補助
		厚生本省計	894,388,126	760,446,449	133,941,677	

科目別内訳

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 厚生本省	8,557,164	6,976,422	1,580,742	98016-211-05 非常勤職員手当	1,714	1,571	143
98016-211-02 職員基本給	1,838,304	1,633,664	204,640	98016-211-05 休職者給与	23,197	20,174	3,023
98016-211-03 職員諸手当	770,168	685,825	84,343	98016-261-05 公務災害補償費	9,071	7,879	1,192
98016-211-04 超過勤務手当	200,197	170,856	29,341	98016-211-05 退職手当	422,408	332,047	90,361
98016-211-05 委員手当	30,372	26,444	3,928	98016-219-06 諸謝金	39,913	42,916	3,003
98016-211-05 常勤職員給与	1,548	1,270	278	98016-269-07 報償費	8,370	8,370	0

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-269-07 褒 賞 品 費	828	1,576	748	98016-213-09 各 所 修 繕	29,258	31,171	1,913
98016-212-08 職 員 旅 費	93,837	94,277	440	98016-215-14 保 健 福 祉 調 査 委 託 費	10,508	11,258	750
98086-212-08 麻 薬 取 締 旅 費	995	995	0	98016-215-14 特 定 疾 患 調 査 委 託 費	27,926	22,310	5,616
98016-212-08 監 査 旅 費	15,335	15,030	305	98016-215-14 公 害 調 査 等 委 託 費	147,321	121,432	25,889
98016-212-08 研 修 旅 費	3,457	3,457	0	98016-215-14 医 薬 品 等 試 験 調 査 委 託 費	24,275	15,291	8,984
98016-212-08 赴 任 旅 費	15,299	15,299	0	98016-215-14 薬 価 基 準 等 調 査 委 託 費	26,786	26,786	0
98016-212-08 外 国 旅 費	18,740	18,477	263	98086-215-14 検 疫 措 置 委 託 費	85	85	0
98016-212-08 外 国 留 学 旅 費	538	1,991	1,453	98016-215-14 衛 生 関 係 指 導 者 養 成 等 委 託 費	41,821	30,364	11,457
98016-212-08 委 員 等 旅 費	51,304	53,324	2,020	98016-215-14 救 急 医 療 施 設 医 師 研 修 委 託 費	26,078	22,220	3,858
98016-212-08 参 考 人 等 旅 費	1,774	2,093	319	98016-215-14 検 定 検 査 事 務 等 委 託 費	21,023	20,724	299
98016-212-08 戦 没 者 遺 族 等 追 悼 式 参 列 旅 費	4,602	4,602	0	98016-215-14 薬 事 工 業 生 産 動 態 調 査 委 託 費	5,779	5,289	490
98016-213-09 庁 費	427,881	408,903	18,978	98016-215-14 公 的 扶 助 資 料 調 査 委 託 費	32,311	30,217	2,094
98016-213-09 医 師 等 国 家 試 験 費	13,639	12,006	1,633	98016-215-14 社 会 事 業 学 校 経 営 委 託 費	76,674	63,721	12,953
98016-213-09 国 会 図 書 館 支 部 庁 費	720	651	69	98016-215-14 社 会 保 険 基 礎 調 査 委 託 費	7,956	19,904	11,948
98016-213-09 伝 染 病 流 行 予 測 調 査 費	16,734	16,511	223	98016-215-14 外 国 人 死 没 者 調 査 委 託 費	383	470	87
98016-213-09 公 害 調 査 費	40,985	30,355	10,630	98016-215-14 旧 軍 関 係 調 査 事 務 等 委 託 費	88,939	92,800	3,861
98016-213-09 日 本 脳 炎 調 査 試 験 費	17,695	0	17,695	98086-224-15 大 気 汚 染 測 定 施 設 整 備 費	3,300	3,168	132
98016-213-09 食 品 試 験 検 査 費	27,305	16,406	10,899	98016-224-15 社 会 事 業 学 校 施 設 整 備 費	0	726	726
98086-213-09 麻 薬 禍 等 撲 滅 啓 発 宣 伝 費	10,230	10,230	0	98016-265-16 社 会 保 障 研 究 所 補 助 金	69,115	60,718	8,397
98016-213-09 公 的 扶 助 資 料 調 査 費	17,303	16,024	1,279	98016-215-16 地 区 衛 生 組 織 振 興 費 補 助 金	23,250	23,250	0

項	目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-215-16	環境衛生指導助成費補助金	50,000	80,000	30,000	002	国立公園等管理費	110,445	88,129	22,316
98086-225-16	公害監視等設備整備費補助金	126,750	122,989	3,761	98052-211-05	非常勤職員手当	388	356	32
98016-225-16	医療関係者養成所設備整備費補助金	15,520	15,520	0	98052-219-06	諸 謝 金	261	244	17
98016-255-16	看護婦等貸費生貸与補助金	96,000	88,000	8,000	98052-212-08	職 員 旅 費	5,764	5,513	251
98016-215-16	臨床研修費補助金	1,096,488	532,627	563,861	98052-212-08	委 員 旅 費	528	323	205
98086-265-16	麻薬対策推進費補助金	37,433	37,433	0	98052-213-09	庁 費	88,749	69,508	19,241
98081-265-16	社会福祉施設職員退職手当共済事業費補助金	113,888	91,592	22,296	98052-213-09	各 所 修 繕	10,550	7,980	2,570
98083-215-16	社会福祉事業助成費補助金	305,616	262,488	43,128	98052-214-14	国立公園管理委託費	4,155	4,155	0
98083-265-16	児童問題研究所補助金	29,397	26,172	3,225	98052-299-20	国立公園保護補償金	50	50	0
98016-215-16	戦傷病者援護制度記念行事実施費補助金	0	3,000	3,000	003	国立公園等施設整備費	900,539	815,926	84,613
98016-215-16	国家公務員共済組合負担金	650,011	562,446	87,565	98052-122-08	施設施工旅費	2,237	1,976	261
98029-235-16	国有資産所在市町村交付金	9,819	9,528	291	98052-123-09	施設施工庁費	3,184	2,673	511
98016-245-16	公害防止事業団交付金	269,955	183,837	86,118	98052-124-15	国立公園施設整備費	294,000	284,000	10,000
98086-215-16	麻薬取締員費交付金	90,274	81,122	9,152	98052-124-15	国民公園施設整備費	49,318	35,477	13,841
98086-295-16	世界保健機関等分担金	773,937	519,716	254,221	98052-194-15	不動産購入費	5,800	5,800	0
98016-219-17	交 際 費	4,185	4,185	0	98052-125-16	国立公園等施設整備費補助金	496,000	436,000	60,000
98016-299-18	賠償償還及払戻金	540	540	0	98052-195-16	不動産購入費補助金	50,000	50,000	0
98016-299-19	保 証 金	100	100	0	004	厚生統計調査費	607,004	562,322	44,682
98016-159-24	公害防止事業団出資金	100,000	100,000	0	98089-211-05	非常勤職員手当	811	744	67
					98089-212-08	職 員 旅 費	3,054	3,054	0

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98089-213-09 庁 費	87,367	71,803	15,564	05086-225-16 伝染病院隔離病舎設備整備費補助金	3,328	3,681	353
98089-213-09 電子計算機等借料	135,498	150,769	15,271	05086-215-16 地方病予防費補助金	16,893	25,071	8,178
98089-215-14 厚生統計調査委託費	380,274	335,952	44,322	05086-215-16 がん予防対策費補助金	215,175	214,104	1,071
005 科学研究費	382,797	315,404	67,393	05086-215-16 日本脳炎特別対策費補助金	100,150	87,014	13,136
13087-215-14 日米医学協力研究事業委託費	84,836	64,407	20,429	05086-215-16 へき地医療対策費補助金	245,036	233,526	11,510
13087-265-16 科学試験研究費補助金	213,423	189,535	23,888	05086-225-16 公的医療機関設備整備費補助金	132,000	142,396	10,396
13087-265-16 結核研究所補助金	68,738	41,462	27,276	05086-225-16 献血受入施設整備費補助金	3,500	25,933	22,433
13087-215-16 公害医療研究費補助金	15,800	20,000	4,200	05086-215-16 優生手術費交付金	9,183	8,504	679
006 保健衛生諸費	11,150,828	10,161,172	1,349,656	05086-2 ⁴ / ₃ 5-16 環境衛生金融公庫補給金	927,279	617,776	309,503
05086-212-08 職員旅費	633	633	0	05086-2 ⁴ / ₃ 5-16 医療金融公庫補給金	331,662	224,091	107,571
05086-213-09 庁 費	2,790	2,790	0	05086-259-23 保健所貸費生貸与金	10,080	10,728	648
05086-213-09 医薬品買上費	42,394	42,394	0	007 保健衛生施設整備費	1,112,661	1,147,366	34,705
05086-215-14 栄養調査委託費	28,472	27,845	627	05086-125-16 保健所施設整備費補助金	219,308	187,027	32,281
05086-215-14 防疫業務委託費	313,521	284,363	29,158	05086-125-16 伝染病院隔離病舎施設整備費補助金	99,476	103,729	4,253
05086-215-14 らい患者家族生活援護委託費	131,448	124,803	6,645	05086-125-16 地方病予防施設整備費補助金	108,872	92,921	15,951
05086-215-14 らい予防事業委託費	7,066	6,066	1,000	05086-125-16 精神病院等施設整備費補助金	295,117	327,426	32,309
05086-215-16 保健所運営費補助金	6,701,428	5,900,935	800,493	05086-125-16 原爆被爆者保健福祉施設整備費補助金	2,209	97,596	95,387
05086-225-16 保健所設備整備費補助金	168,807	123,798	45,009	05086-125-16 医療関係者養成所施設整備費補助金	137,194	117,000	20,194
05086-215-16 疾病予防費補助金	2,045,446	1,983,622	61,824				
05086-215-16 らい療養所費補助金	74,537	71,099	3,438				

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
05086-125-16 公的医療機関施設整備費補助金	233,000	206,000	27,000	012 国立病院及療養所施設費			
05086-125-16 へき地診療所施設整備費補助金	17,485	15,667	1,818	05086-136-22 国立病院特別会計へ繰入	4,223,462	3,943,106	280,356
008 結核医療費				013 生活保護費	182,964,181	164,021,056	18,943,125
05086-265-16 結核医療費補助金	39,393,658	37,150,696	2,242,962	02082-215-14 生活保護指導監査委託費	432,989	391,977	41,012
009 原爆障害対策費	6,025,111	4,441,788	1,583,323	02082-265-16 生活保護費補助金	182,531,192	163,629,079	18,902,113
05086-263-09 原爆被爆者医療費	4,402,477	3,434,182	968,295	014 身体障害者保護費			
05086-215-14 原爆症調査研究委託費	3,000	3,000	0	03083-265-16 身体障害者保護費補助金	2,592,690	2,139,120	453,570
05086-265-16 原爆被爆者介護手当補助金	125,789	62,884	62,905	015 老人福祉費	14,255,169	11,753,294	2,501,875
05086-215-16 原爆被爆者保健福祉施設運営費補助金	67,271	17,307	49,964	03083-265-16 老人保護費補助金	13,243,398	11,107,757	2,135,641
05086-225-16 原爆被爆者保健福祉施設整備費補助金	0	85,097	85,097	03083-265-16 老人福祉費補助金	1,011,771	645,537	366,234
05086-215-16 原爆被爆者健康診断費交付金	324,262	301,196	23,066	016 婦人保護費			
05086-265-16 原爆被爆者手当交付金	1,071,918	538,122	533,796	03083-215-16 婦人保護費補助金	534,236	486,109	48,127
05086-265-16 原爆被爆者葬祭料交付金	30,394	0	30,394	017 社会福祉諸費	1,971,646	1,744,971	226,675
010 精神衛生費	27,668,305	24,849,533	2,818,772	03083-269-07 褒賞品費	454	454	0
05086-265-16 精神衛生費補助金	27,651,937	24,830,000	2,821,937	03083-213-09 民生委員手帳等作成費	2,397	3,440	1,043
05086-225-16 精神病院等設備整備費補助金	12,849	13,902	1,053	03083-213-09 医療機器等整備費	4,028	2,805	1,223
05086-215-16 麻薬中毒者入院措置費補助金	3,519	5,631	2,112	03083-215-14 点字図書貸出等委託費	24,630	16,947	7,683
011 国立病院及療養所経営費				03083-215-14 肢体不自由児施設等経営委託費	57,926	49,398	8,528
05086-236-22 国立病院特別会計へ繰入	26,539,935	21,372,732	5,167,203	03083-255-16 世帯更生貸付補助金	1,200,000	1,200,000	0
				03083-215-16 地方改善事業費補助金	122,589	94,130	28,459

項	目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
03083-215-16	世帯更生運動推進費補助金	56,918	50,867	6,051	03083-215-16	母子保健衛生費補助金	494,075	458,548	35,527
03083-265-16	社会福祉事業振興会事務費補助金	489,704	313,930	175,774	03083-215-16	家庭児童対策事業費補助金	182,545	148,590	33,955
03083-159-23	消費生活協同組合貸付金	13,000	13,000	0	021	特別児童扶養手当	485,527	431,333	54,194
018	社会福祉施設整備費	6,858,063	5,782,284	1,075,779	03083-215-16	事務取扱交付金	36,622	30,799	5,823
03083-222-08	施設施工旅費	2,200	2,172	28	03083-269-21	特別児童扶養手当	439,273	381,934	57,339
03083-223-09	施設施工庁費	8,600	8,685	85	03083-2 ¹ / ₃ ⁶ -22	郵政事業特別会計へ繰入	9,632	18,600	8,968
03083-224-15	重症心身障害児(者)施設整備費	0	900	900	022	母子福祉費	800,000	600,000	200,000
03083-224-15	肢体不自由児施設整備費	28,977	0	28,977	03083-255-16	寡婦福祉貸付補助金	200,000	0	200,000
03083-224-15	心身障害児(者)コ口二一施設整備費	600,000	746,166	146,166	03083-159-23	母子福祉貸付金	600,000	600,000	0
03083-294-15	不動産購入費	0	27,300	27,300	023	児童扶養手当	4,746,114	4,053,586	692,528
03083-225-16	地方改善施設整備費補助金	1,918,286	1,397,061	521,225	03083-215-16	事務取扱交付金	156,675	141,800	14,875
03083-225-16	社会福祉施設等施設整備費補助金	4,300,000	3,600,000	700,000	03083-269-21	児童扶養手当	4,507,051	3,830,256	676,795
019	災害救助費	182,976	132,976	50,000	03083-2 ¹ / ₃ ⁶ -22	郵政事業特別会計へ繰入	82,388	81,530	858
98088-265-16	災害救助費補助金	180,000	130,000	50,000	024	社会保険国庫負担金	68,816,867	58,553,147	10,263,720
98088-225-16	日本赤十字社設備整備費補助金	2,976	2,976	0	04081-236-22	厚生保険特別会計へ繰入	66,741,105	56,657,376	10,083,729
020	児童保護費	55,155,969	42,983,734	12,172,235	04081-236-22	船員保険特別会計へ繰入	2,075,762	1,895,771	179,991
03083-215-14	児童保護指導監査委託費	101,850	91,802	10,048	025	健康保険組合補助	1,563,360	1,472,780	90,580
03083-265-16	児童保護費補助金	52,259,149	40,769,759	11,489,390	04081-265-16	事務費補助金	1,263,360	1,192,780	70,580
03083-265-16	精神薄弱者保護費補助金	2,118,350	1,515,035	603,315	04081-265-16	給付費臨時補助金	300,000	280,000	20,000
					026	厚生年金基金等助成費	46,102	45,551	551

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
04081-265-16 厚生年金基金等 給付費補助金	6,495	5,944	511	29099-269-06 引揚者給与費	1,054	1,544	490
04081-265-16 厚生年金基金連 合会事務費補助 金	29,607	29,607	0	29099-269-06 留守家族等援護 費	11,638	13,457	1,819
04081-265-16 石炭鉱業年金基 金事務費補助金	10,000	10,000	0	29099-269-06 未帰還者特別措 置費	7,740	9,950	2,210
027 国民健康保険助成費	279,230,085	225,289,338	53,940,747	29099-269-06 戦傷病者特別援 護費	1,048,051	981,362	66,689
04081-215-14 指導監査委託費	81,985	73,421	8,564	29099-212-08 職 員 旅 費	4,731	4,157	574
04081-265-16 療養給付費補助 金	232,053,415	186,509,559	45,543,856	29099-212-08 参考人等旅費	658	658	0
04081-265-16 助産費補助金	703,692	389,251	314,441	29099-212-08 委員等旅費	245	335	90
04081-215-16 事務費補助金	16,478,129	14,041,943	2,436,186	29099-213-09 庁 費	20,588	21,847	1,259
04081-215-16 保健婦及診療施 設整備費補助金	1,092,600	1,004,356	88,244	29099-263-09 引揚者援護費	4,133	6,251	2,118
04081-265-16 国民健康保険団 体連合会補助金	482,500	434,250	48,250	29099-215-14 遺族及留守家族 等援護事務委託 費	149,135	153,461	4,326
04081-265-16 国民健康保険組 合臨時調整補助 金	100,000	100,000	0	29099-269-21 遺族等年金	20,916,869	19,422,024	1,494,845
04081-265-16 財政調整交付金	28,237,764	22,736,558	5,501,206	29099-2 ¹ / ₃ ⁶ -22 郵政事業特別会 計へ繰入	67,900	62,118	5,782
028 国民年金国庫負担金				030 環境衛生施設整備費	6,897,000	5,558,690	1,338,310
04081-236-22 国民年金特別会 計へ繰入	118,022,288	102,895,080	15,127,208	45086-125-00 簡易水道等施設 整備費補助	2,101,000	1,741,000	360,000
029 遺族及留守家族等援 護費	22,233,944	20,678,804	1,555,140	45086-125-00 清掃施設整備費 補助	3,291,000	2,978,000	313,000
29099-211-05 委 員 手 当	708	611	97	45086-125-00 水道水源開発等 施設整備費補助	1,505,000	839,690	665,310
29099-219-06 諸 謝 金	494	1,029	535	計	894,388,126	760,446,449	133,941,677

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
厚生本省試験研究機関	041 厚生本省試験研究所	13 人口問題研究所に必要な経費	73,678	64,613	9,065	人口問題の適切な対策を樹立するための基礎的な調査研究
		13 国立公衆衛生院に必要な経費	391,478	346,240	45,238	1 全国の公衆衛生技術者の養成訓練 2 公衆衛生に関する学理の応用についての調査研究
		13 国立公衆衛生院施設整備に必要な経費	11,481	0	11,481	国立公衆衛生院の施設の整備
		13 国立精神衛生研究所に必要な経費	79,269	72,013	7,256	1 国民の精神衛生に関する調査研究 2 精神衛生技術者の研修
		13 国立栄養研究所に必要な経費	124,919	105,570	19,349	国民の食生活の改善を図るための国民の栄養その他食生活の調査研究
		13 国立予防衛生研究所に必要な経費	816,312	698,583	117,729	1 伝染病その他の特定疾病の病原及び病因の検索、予防治療方法の研究等 2 食品衛生に関する細菌学的及び生物学的試験検査
		13 国立予防衛生研究所施設整備に必要な経費	35,711	0	35,711	国立予防衛生研究所の施設の整備
		13 国立らい研究所に必要な経費	66,611	56,074	10,537	らい病の病理、らい菌の検索及び治療方法等の研究
		13 国立らい研究所施設整備に必要な経費	0	9,157	9,157	前年度限りの経費
		13 病院管理研究所に必要な経費	37,059	31,237	5,822	病院管理に関する調査研究及び研修
		13 国立衛生試験所に必要な経費	504,882	376,192	128,690	1 医薬品等の試験研究 2 薬用植物の栽培及び研究
		13 国立衛生試験所施設整備に必要な経費	58,396	61,604	3,208	国立衛生試験所の施設の整備

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	042 血清等製造 及検定費	13 血清その他の製造 及び検定に必要な 経費	139,743	132,183	7,560	ワクチン、血清及び消毒材料等の試験、研究的製造、検定等 1 「薬事法」に基づく (1) 医薬品等の国家検定及び検査 (2) 医薬品の依頼試験等 2 「輸出検査法」に基づく指定品目の検査 3 「食品衛生法」に基づく (1) 輸入食品の試験検査 (2) 食品等の製品検査
		13 医薬品等の国家検 定及び検査等に必 要な経費	52,434	50,699	1,735	
		厚生本省試験研 究機関計	2,391,973	2,004,165	387,808	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 厚生本省試験研究所	2,199,796	1,821,283	378,513	13087-213-09 庁 費	101,288	76,774	24,514
13087-211-02 職 員 基 本 給	1,011,808	859,416	152,392	13087-223-09 施設施工庁費	1,273	722	551
13087-211-03 職 員 諸 手 当	463,864	391,877	71,987	13087-213-09 試 験 研 究 費	385,719	314,209	71,510
13087-211-04 超 過 勤 務 手 当	60,735	50,038	10,697	13087-213-09 試 験 製 造 費	1,465	1,465	0
13087-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	646	646	0	13087-213-09 土 地 建 物 借 料	2,688	2,688	0
13087-219-06 諸 謝 金	19,501	18,538	963	13087-213-09 各 所 修 繕	33,809	22,740	11,069
13087-212-08 職 員 旅 費	12,126	11,572	554	13087-224-15 施 設 整 備 費	104,026	69,745	34,281
13087-222-08 施 設 施 工 旅 費	289	294	5	13029-235-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	220	220	0
13087-212-08 委 員 等 旅 費	339	339	0	042 血清等製造及検定費	192,177	182,882	9,295

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13086-219-06 諸 謝 金	809	809	0	13086-213-09 検定検査材料費	169,562	163,778	5,784
13086-212-08 職 員 旅 費	346	346	0	13086-213-09 試 験 製 造 費	2,803	2,803	0
13086-212-08 試験所受託業務 旅費	24	24	0	13086-213-09 菌 株 維 持 費	1,195	1,195	0
13086-213-09 庁 費	17,438	13,927	3,511	計	2,391,973	2,004,165	387,808

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
検 疫 所	051 検 疫 所	05 検疫所に必要な経費	1,010,697	887,091	123,606	「検疫法」、「国際衛生規則」等に基づく検疫及び防疫の実施	
		05 検疫所施設整備に必要な経費	32,587	23,159	9,428	検疫所の施設の整備	
		検 疫 所 計	1,043,284	910,250	133,034		
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 検 疫 所	1,043,284	910,250	133,034	05086-223-09 施設施工庁費	167	74	93
05086-211-02 職員基本給	547,336	479,299	68,037	05086-213-09 船舶運航費	34,045	33,046	999
05086-211-03 職員諸手当	263,189	232,535	30,654	05086-213-09 被服費	3,274	3,243	31
05086-211-04 超過勤務手当	40,213	34,514	5,699	05086-213-09 土地建物借料	1,698	1,698	0
05086-219-06 諸謝金	2,709	2,345	364	05086-213-09 各所修繕	17,051	16,793	258
05086-212-08 職員旅費	3,500	3,479	21	05086-213-09 停留者食糧費	164	164	0
05086-212-08 検疫旅費	3,513	3,075	438	05086-215-14 医療委託費	20	20	0
05086-222-08 施設施工旅費	83	37	46	05086-215-15 細菌検査委託費	50	50	0
05086-212-08 航海日当食卓料	2,264	2,182	82	05086-224-15 施設整備費	16,737	7,448	9,289
05086-213-09 庁 費	63,229	52,288	10,941	05086-224-15 船舶購入費	15,600	15,600	0
05086-213-09 検疫庁費	26,531	20,531	6,000	05029-235-16 国有資産所在市町村交付金	1,911	1,829	82

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国立らい療養所	061 国立らい療養所経営費	05 国立らい療養所の経営等に必要経費	4,305,072	3,789,772	515,300	1 国立らい療養所の経営 2 看護婦養成所及び准看護婦養成所の運営等
	062 国立らい療養所施設費	05 国立らい療養所施設整備に必要な経費	181,371	167,863	13,508	国立らい療養所の建物その他の整備
		国立らい療養所計	4,486,443	3,957,635	528,808	

科目別内訳

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 国立らい療養所経営費	4,305,072	3,789,772	515,300	05086-223-09 医療機器整備費	15,650	12,650	3,000
05086-211-02 職員基本給	1,617,127	1,431,938	185,189	05086-213-09 船舶運航費	4,941	4,269	672
05086-211-03 職員諸手当	667,074	595,177	71,897	05086-213-09 医薬品等購入費	137,687	137,687	0
05086-211-04 超過勤務手当	275,795	230,852	44,943	05086-213-09 土地建物借料	637	637	0
05086-211-05 非常勤職員手当	1,997	2,227	230	05086-213-09 各所修繕	75,801	71,428	4,373
05086-219-06 諸謝金	11,739	10,637	1,102	05086-213-09 患者食糧費	642,229	623,778	18,451
05086-269-06 患者給与金	269,750	141,807	127,943	05086-213-09 生徒食糧費	17,746	16,629	1,117
05086-219-06 収容者作業賞与金	177,332	122,597	54,735	05086-213-09 保育所児童食糧費	1,506	1,697	191
05086-212-08 職員旅費	5,179	5,179	0	05086-215-14 国立らい療養所患者高等学校教育委託費	15,045	13,429	1,616
05086-212-08 生徒旅費	389	389	0	05086-224-15 船舶購入費	10,600	11,400	800
05086-212-08 患者転送等旅費	1,226	1,226	0	062 国立らい療養所施設費	181,371	167,863	13,508
05086-213-09 庁費	355,622	354,139	1,483				

444 厚生省所管 国立らい療養所

項	目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
05086-122-08	施設施工旅費	536	482	54	05086-124-15	施設整備費	178,691	165,455	13,236
05086-123-09	施設施工庁費	2,144	1,926	218		計	4,486,443	3,957,635	528,808

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国立更生援 護機関	071 国立更生援 護所	03 国立光明寮に必要な経費	295,149	243,237	51,912	失明者を保護し、その更生と福祉を図るための国立光明寮の経営
		03 国立光明寮施設整備に必要な経費	77,319	82,097	4,778	国立光明寮の施設の整備
		03 国立身体障害者更生指導所に必要な経費	187,286	148,270	39,016	身体障害者の社会的更生のため必要な指導、医療及び訓練を行なうための国立身体障害者更生指導所の経営
		03 国立身体障害者更生指導所施設整備に必要な経費	38,242	0	38,242	国立身体障害者更生指導所の施設の整備
		03 国立保養所に必要な経費	135,847	123,144	12,703	重度の身体障害者を収容し、医学的管理のもとにその保養を行なわせるための国立保養所の経営
		03 国立保養所施設整備に必要な経費	22,427	0	22,427	国立保養所の施設の整備
		03 国立ろうあ者更生指導所に必要な経費	68,525	60,795	7,730	ろうあ者の更生に必要な医学的、心理学的及び職能的更生指導訓練等を行なうための国立ろうあ者更生指導所の経営
		03 国立ろうあ者更生指導所施設整備に必要な経費	0	1,010	1,010	前年度限りの経費
		03 国立教護院に必要な経費	132,714	119,942	12,772	1 病的性格等により性状が特に不良な児童を教護するための国立教護院の経営 2 教護事業に従事する職員の養成
		03 国立教護院施設整備に必要な経費	10,678	9,447	1,231	国立教護院の施設の整備
		03 国立精神薄弱児施設に必要な経費	75,236	65,889	9,347	1 重度の精神薄弱児及び盲又はろうあ精神薄弱児を保護指導するための国立精神薄弱児施設の経営 2 精神薄弱児保護事業に従事する職員の養成

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
		03 国立精神薄弱児施設の施設整備に必要な経費	11,458	7,671	3,787	国立精神薄弱児施設の施設整備	
		国立更生援護機関計	1,054,881	861,502	193,379		
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 国立更生援護所	1,054,881	861,502	193,379	03083-213-09 庁 費	159,603	122,373	37,230
03083-211-02 職員基本給	405,424	346,717	58,707	03083-223-08 施設施工庁費	1,629	874	755
03083-211-03 職員諸手当	172,234	148,570	23,664	03083-213-09 土地建物借料	126	126	0
03083-211-04 超過勤務手当	26,423	21,607	4,816	03083-213-09 各所修繕	15,712	16,454	742
03083-219-06 諸謝金	13,987	11,977	2,010	03083-213-09 入所者食糧費	88,393	80,583	7,810
03083-219-06 教護院生作業賞与金	232	207	25	03083-223-10 義肢製作原材料費	2,650	2,650	0
03083-212-08 職員旅費	4,243	4,277	34	03083-224-15 施設整備費	157,758	98,744	59,014
03083-222-08 施設施工旅費	737	607	130	03029-235-16 国有資産所在市町村交付金	997	967	30
03083-212-08 入所者見学等旅費	735	735	0	03083-259-23 貸費生貸与金	3,420	3,456	36
03083-212-08 外国人招へい旅費	578	578	0				

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方医務局	081 地方医務局	98 地方医務局に必要な経費	295,239	257,695	37,544	「厚生省設置法」に定める地方医務局所掌の一般事務処理

科 目 別 内 訳

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 地方医務局	295,239	257,695	37,544	98086-213-09 庁 費	17,165	17,356	191
98086-211-02 職員基本給	181,409	156,639	24,770	98086-213-09 各所修繕	1,211	1,107	104
98086-211-03 職員諸手当	84,630	72,922	11,708	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	647	496	151
98086-211-04 超過勤務手当	6,764	5,762	1,002	98086-219-17 交 際 費	372	372	0
98086-212-08 職員旅費	3,041	3,041	0				

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
麻薬取締官 事務所	091 麻薬取締官 事務所	98 麻薬取締官事務所 に必要な経費	271,795	237,720	34,075	「厚生省設置法」に定める麻薬取締官事務所所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 麻薬取締官事務所	271,795	237,720	34,075	98086-212-08 麻薬取締旅費	15,175	15,175	0
98086-211-02 職員基本給	138,213	117,476	20,737	98086-212-08 参考人等旅費	49	49	0
98086-211-03 職員諸手当	62,968	53,692	9,276	98086-213-09 庁 費	31,245	27,939	3,306
98086-211-04 超過勤務手当	6,604	5,507	1,097	98086-213-09 麻薬取締活動費	14,485	14,485	0
98086-219-06 諸 謝 金	1,542	1,497	45	98086-213-09 各 所 修 繕	515	901	386
98086-212-08 職員旅費	627	627	0	98086-219-17 交 際 費	372	372	0

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
厚 生 本 省	(項) 国立公園等施設整備費のうち 国立公園施設整備費 国立公園等施設整備費補助金 保健衛生施設整備費 社会福祉施設整備費 特別児童扶養手当のうち 特別児童扶養手当 児童扶養手当のうち 児童扶養手当 国民健康保健助成費のうち 保健婦及診療施設整備費補助金(診療施設整備費補助に係るものに限る。) 遺族及留守家族等援護費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行なう必要があるものであるが、請求の遅延、受給資格の調査又は給付金額の調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>戦傷病者、戦没者遺族、引揚者及び未帰還者の留守家族に対して障害年金、遺族年金、留守家族手当等を支給し、若しくは療養の給付、更生医療の給付等を行ない、又は引揚者給付金、特別給付金等の権利の認定等の事務を行なう等の援護に必要な経費であつて、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、支給等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行なう必要があるものであるが、未帰還者の残留する外国の事情、請求の遅延、請求書の調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
厚生本省試験研究機関	<p>環境衛生施設整備費</p> <p>(項) 厚生本省試験研究所のうち</p> <p>施設整備費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
国立らい療養所	<p>(項) 国立らい療養所施設費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
国立更生援護機関	<p>(項) 国立更生援護所施設費のうち</p> <p>施設整備費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和44年度 (千円)	昭和45年度 以 降 (千円)	
厚 生 本 省	心身障害児(者) コロニー施設整備	468,000	昭和44年度	昭和44年度 及び昭和45 年度	(項) 社会福祉施設整備費 (目) 心身障害児(者) コロニー施設整備費	268,000	200,000	心身障害児(者)コロニーの施設整備には、多くの日数を要するため

厚 生 省 所 管

昭和 44 年度政府職員予算定員及び俸給額表

厚生省所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
			特 1 等級	1 等級	2 等級	特 3 等級	3 等級	4 等級	5 等級	6 等級	7 等級	8 等級		
特 別 職		9												23,449
一 般 職		5(6 箇月) 14(9 箇月) 8,221 (内地方自治法附則第 8 条による定員 140)												5,400,125
	指 定 職 俸 給 表	19												47,544
	行 政 職 俸 給 表(一)	2(9 箇月) 4,244 (内地方自治法附則第 8 条による定員 140)		32	103		261	525	1,048	内 1 1,325	584	内 1 366	2,775,983	
	行 政 職 俸 給 表(二)	1,964		41	300		938	665	20				941,204	
	海 事 職 俸 給 表(二)	119		11	51		47	10					75,113	
	研 究 職 俸 給 表	794		124	201		351	97	21				647,637	
	医 療 職 俸 給 表(一)	5(6 箇月) 1(9 箇月) 256			28	83		84	内 6 61					350,737
	医 療 職 俸 給 表(二)	197			3	16		77	83	18	-			126,238
	医 療 職 俸 給 表(三)	11(9 箇月) 628		1	20	93		内 6 321	内 5 193					435,669
合 計		8,230											5,423,574	

組 織 別 等 内 訳													
組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
厚生本省													
厚生本省		2,694 (内地方自治法附則第8 条による定員 140)											1,709,787
特 別 職		9											23,449
	大 臣	1											
	政 務 次 官	1											
	秘 書 官	1											
	社会保険審査会委員長	1											
	社会保険審査会委員	5											
一 般 職		2,685 (内地方自治法附則第8 条による定員 140)											1,686,338
	指 定 職 俸 給 表	11											26,962
	事 務 次 官	1											
	官 房 長、 局 長	10											
	行 政 職 俸 給 表(一)	2,443	21	71		193	327	579	770	278	204	1,566,120	
	〔 本 省 〕	2,303	21	71		185	232	574	753	269	198		
	部 長、 局 次 長	5	5										
	課 長	73	13	60									
	参 事 官	7	3	4									
	課 長 補 佐	246				132	114						
	生 活 保 護 監 査 官	26				6	12	8					
	衛 生 専 門 職	112			6	35	55	9	7				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	指定職俸給表	6												15,360
	院長	1												
	研究所長	4												
	試験所長	1												
	行政職俸給表(一)	274		-	3		11	14	52	101	56	37	154,992	
	〔人口問題研究所〕	14					1	1	2	3	3	4		
	課長	1					1							
	課長補佐	1						1						
	係長	2							2					
	一般職員	10								3	3	4		
	〔国立公衆衛生院〕	54			1		2	2	9	21	12	7		
	部長	1			1									
	課長	3					2	1						
	課長補佐	1							1					
	係長	10							8	2				
	主任	2							1	1				
	一般職員	37								18	12	7		
	〔国立精神衛生研究所〕	9					1		4		3	1		
	課長	1					1							
	課長補佐	1							1					
	係長	2							2					
	主任	1							1					
	一般職員	4									3	1		
	〔国立栄養研究所〕	14					1	1	4	5	2	1		

456 厚生省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	課長	1					1							
	課長補佐	1						1						
	係長	3							3					
	主任	1							1					
	一般職員	8								5	2	1		
	〔国立予防衛生研究所〕	110			1		2	6	15	50	19	17		
	部長	1			1									
	課長	3					2	1						
	支所課長	2						2						
	課長補佐	3						3						
	係長	15							14	1				
	主任	4							1	3				
	一般職員	82								46	19	17		
	〔国立らい研究所〕	9						1	2	4	2			
	課長	1						1						
	係長	2							2					
	一般職員	6								4	2			
	〔病院管理研究所〕	4						1	2		1			
	課長	1						1						
	係長	2							2					
	一般職員	1									1			
	〔国立衛生試験所〕	60			1		2	4	14	18	14	7		
	部長	1			1									
	課長	4						2	2					

458 厚生省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	室長等研究員	8			8									
	研究員	7					7							
	研究補助員	9						9						
	〔国立公衆衛生院〕	133		27	39		52	11	4					
	部長等研究員	27		27										
	室長等研究員	39			39									
	研究員	52					52							
	研究補助員	15						11	4					
	〔国立精神衛生研究所〕	28		5	8		12	3						
	部長等研究員	5		5										
	室長等研究員	8			8									
	研究員	12					12							
	研究補助員	3						3						
	〔国立栄養研究所〕	39		9	12		17	1						
	所長	1		1										
	部長等研究員	8		8										
	室長等研究員	12			12									
	研究員	17					17							
	研究補助員	1						1						
	〔国立予防衛生研究所〕	347		43	78		154	59	13					
	部長等研究員	43		43										
	室長等研究員	78			78									
	研究員	154					154							
	研究補助員	72						59	13					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	看護婦	23	-	-	3		19	1							10,678
国立らい療養所															
国立らい療養所経営費															
一般職		内 11(9箇月) 2,439													1,573,199
	指定職俸給表														
	所長	2													5,222
	行政職俸給表(一)	340		-	6		8	20	97	146	43	20		259,961	
	事務部長	6			6										
	課長	17					8	9							
	課長補佐	11						11							
	係長	76							71	5					
	主任	17							3	14					
	技術職員	39							23	6	3	7			
	一般職員	174								121	40	13			
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	1,307		22	167		578	528	12					626,303	
	医療職俸給表(一)	115		18	49		46	2						207,204	
	所長	9		9											
	医務部長	6		6											
	医務課長	5		3	2										
	医長	61			47		14								
	医師	34					32	2							
	医療職俸給表(二)	116		3	16		45	40	12	-				74,788	
	薬剤科長	11		3	7		1								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	次長	1			1									
	課長	4					2	2						
	課長補佐	1						1						
	係長	8							7	1				
	民生専門職	14						4	6	4				
	一般職員	19								7	5	7		
	〔国立保養所〕	36			2		2	4	10	6	6	6		
	所長	2			2									
	課長	4					2	2						
	係長	10							9	1				
	民生専門職	4						2	1	1				
	一般職員	16								4	6	6		
	〔国立ろうあ者更生指導所〕	37		1			1	5	5	17	5	3		
	所長	1		1										
	課長	2					1	1						
	係長	3							2	1				
	民生専門職	21						4	3	14				
	一般職員	10								2	5	3		
	〔国立教護院〕	65		2	1		3	17	12	17	12	1		
	院長	2		2										
	課長	6			1		3	2						
	係長	5							4	1				
	民生専門職	37						15	8	7	7			
	一般職員	15								9	5	1		

464 厚生省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	〔国立精神薄弱児施設〕	40		1			1	5	5	9	10	9	
	園長	1		1									
	課長	2					1	1					
	係長	3							2	1			
	教官	12						4	3	5			
	一般職員	22								3	10	9	
	行政職俸給表(二)	121		2	23		63	31	2				64,586
	〔国立光明寮〕												
	技能労務職員	36			8		14	13	1				
	〔国立身体障害者更生指導所〕												
	技能労務職員	22		2	4		10	6					
	〔国立保養所〕												
	技能労務職員	42			6		31	5					
	〔国立ろうあ者更生指導所〕												
	技能労務職員	6					3	3					
	〔国立教護院〕												
	技能労務職員	9			3		4	2					
	〔国立精神薄弱児施設〕												
	技能労務職員	6			2		1	2	1				
	医療職俸給表(一)	18		-	4		8	6					17,330
	〔国立身体障害者更生指導所〕	3			1		1	1					
	課長	1			1								
	医師	2					1	1					
	〔国立保養所〕	6			2		1	3					

466 厚生省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	栄養士	2					1	1						
	医療職俸給表(三)	38	-	-	4		32	2						20,111
	〔国立光明寮〕													
	看護婦	4					4							
	〔国立身体障害者更生指導所〕													
	看護婦	6			1		5							
	〔国立保養所〕													
	看護婦	15			2		11	2						
	〔国立ろうあ者更生指導所〕													
	看護婦	2					2							
	〔国立教護院〕													
	看護婦	3					3							
	〔国立精神薄弱児施設〕													
	看護婦	8			1		7							
地方医務局														
地方医務局														
一般職		236												169,377
	行政職俸給表(一)	223		5	9		15	20	71	59	41	3		162,736
	局長	8		5	3									
	次長	6			6									
	課長	18					9	9						
	地方管理官	8					4	4						
	専門職	9					2	7						
	係長	33							31	2				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	主任	4							1	3				
	技術職員	66							39	14	10	3		
	一般職員	71								40	31			
	行政職俸給表(二) 技能労務職員	13			-	6		4	2	1			6,641	
麻薬取締官事務所														
麻薬取締官事務所														
一般職	行政職俸給表(一)	175			-	4		11	29	65	33	27	6	128,708
	所長	8				4		4						
	課長、室長	21						7	14					
	情報官	12							10	2				
	鑑定官	11							4	5	2			
	麻薬取締官	109							1	58	30	20		
	一般職員	14									1	7	6	

昭 和 44 年 度 農 林 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	昭和44年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
12 農 林 省 所 管 合 計	710,245,296	602,218,580	108,026,716
[主 要 経 費 別 内 訳]			
10 (文教及び科学技術振興費)			
13 科 学 技 術 振 興 費	14,174,368	12,639,476	1,534,892
40 (公 共 事 業 関 係 費)			
41 治 山 治 水 対 策 事 業 費	27,221,000	23,832,300	3,388,700
43 港 湾 漁 港 空 港 整 備 事 業 費	9,414,600	7,925,800	1,488,800
46 農 業 基 盤 整 備 費	121,966,341	103,716,003	18,250,338
47 林 道 工 業 用 水 等 事 業 費	17,308,290	14,827,400	2,480,890
小 計	175,910,231	150,301,503	25,608,728
49 災 害 復 旧 等 事 業 費	23,248,587	29,810,462	6,561,875
計	199,158,818	180,111,965	19,046,853
50 貿 易 振 興 及 び 経 済 協 力 費	1,294,686	1,303,331	8,645
65 農 業 保 険 費	41,526,415	35,258,006	6,268,409
66 食 糧 管 理 特 別 会 計 へ 繰 入	300,100,000	246,400,000	53,700,000
98 そ の 他 の 事 項 経 費	153,991,009	126,505,802	27,485,207

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農 林 本 省	001 農 林 本 省	98 農林本省一般行政 に必要な経費	8,126,958	6,925,497	1,201,461	「農林省設置法」に定める本省内部部局所掌の一般事務処理
		98 審議会に必要な経 費	20,611	17,704	2,907	「農林省設置法」に定める本省附属の各種審議会の運営
		98 農林行政弘報事務 に必要な経費	95,534	91,599	3,935	農林政策に関する諸情報の提供及び施策の普及徹底
		98 農業基本対策実施 に必要な経費	25,039	23,472	1,567	1 「農業基本法」に基づく農業基本対策の推進のための (1) 農業の動向に関する年次報告の作成 (2) 次年度施策の策定 (3) 需要及び生産の長期見通しの作成 (4) 農産物価格政策の総合的検討等 2 農業に関する各種統計調査結果の加工分析及び農業観測 等の作成
		98 農業構造政策推進 調査に必要な経費	18,600	18,600	0	農業構造の改善を推進するための諸施策についての総合的な 調査検討
		98 農林研修所の運営 に必要な経費	88,048	27,058	60,990	農林省所管の行政に係る事務又は技術を担当する職員等に対 し、その職務を行なうのに必要な研修を実施するための農林 研修所の運営及び施設の整備
		98 国際会議等に必要な 経費	157,064	116,101	40,963	1 農林漁業関係の国際会議出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金
		98 国際協力等に必要な 経費	39,358	43,558	4,200	1 国際連合食糧農業機関の要請に基づく調査資料作成に要 する経費の社団法人国際食糧農業協会に対する補助 2 農林水産業技術習得のため来日する研修員の受入施設整 備及び研修

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						3 国際協力事業の推進のための調査検討 4 農業技術の国際交流等
		98 農林物資規格の設定普及に必要な経費	3,587	1,984	1,603	農林物資規格の設定及び普及
		98 食料品公設小売市場設置に必要な経費	100,000	120,000	20,000	生鮮食料品の小売段階における価格形式の適正化に資するため、標準的な価格による販売を旨とするモデル的公設小売市場の設置に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		98 統計の管理事務に必要な経費	21,453	19,311	2,142	農林漁業統計の管理事務及び資料の保存等
		98 農業協同組合及び同連合会育成指導に必要な経費	12,776	13,625	849	農業協同組合及び同連合会の健全な発達を図るための指導監督、検査等
		98 肥料対策に必要な経費	7,035	6,578	457	肥料対策の円滑な運営に資するための 1 肥料取締り 2 肥料生産費調査、市況調査等
		98 農業改良普及事業に必要な経費	63,578	27,314	36,264	「農業改良助長法」に基づき、都道府県が行なう普及事業の円滑な推進を図るための 1 農業改良及び生活改善普及職員の研修 2 指導資料の作成配付等 3 生活改善技術研修館の運営及び施設の整備
		98 農村青少年研修教育事業に必要な経費	2,186	2,161	25	農業後継者の育成確保を図るための農村青少年研修事業の指導
		98 農業者大学校の運営に必要な経費	71,002	71,236	234	農業に従事している青年に対し近代的な農業経営に必要な研修教育を総合的に行なうための農業者大学校(仮称)の運営及び施設の整備

農
林

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 農業者年金制度調査に必要な経費	10,000	0	10,000	農業者年金制度の調査検討
	002 卸売市場施設整備費	98 卸売市場施設整備に必要な経費	1,980,000	1,416,000	564,000	生鮮食料品の適正かつ円滑な流通を推進するための 1 中央卸売市場及び公設の地方卸売市場の施設整備に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 2 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づく補助率引上差額の補助
	003 農林金融費	98 農林漁業金融指導監査に必要な経費	86,124	66,129	19,995	農業近代化資金融通制度、農林漁業災害営農資金融通制度等の指導監査に要する経費の都道府県に対する一部補助等
		98 農林漁業災害営農資金利子補給補助等に必要な経費	1,659,903	1,801,782	141,879	「天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法」に基づき、被害農林漁業者等に対しその再生産を維持し経営の安定を図るため金融機関が融通した資金につき、地方公共団体が行なう利子補給及び損失補償に対する一部補助
		98 開拓営農振興対策に必要な経費	33,559	154,079	120,520	「開拓営農振興臨時措置法」に基づき、金融機関が開拓営農振興組合に対し融通した営農改善資金につき、都道府県が行なう利子補給及び損失補償に対する一部補助
		98 農業信用基金協会出資補助に必要な経費	900,000	100,000	800,000	「農業信用保証保険法」に基づき、農業近代化資金にかかる債務保証を行なうため必要な基金造成について、都道府県が行なう農業信用基金協会に対する出資の一部補助
		98 農業近代化資金利子補給補助等に必要な経費	5,829,915	4,142,266	1,687,649	農業近代化資金融通制度の円滑な運営を図るための都道府県が行なう金融機関への利子補給に対する補助等
		98 農業信用保険事業助成に必要な経費	0	400,000	400,000	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 農林漁業金融公庫 に対する補給金に 必要な経費	10,140,000	8,500,000	1,640,000	農林漁業金融公庫の資金運用部資金等から借入金利息の一部 にあてるための補給金
	004 農業保険費	65 農業共済保険実施 に必要な経費	41,526,415	35,258,006	6,268,409	1 「農業災害補償法」及び「果樹保険臨時措置法」に基づく (1) 水稻、陸稻、麦、蚕繭及び家畜共済に係る共済掛金 国庫負担金等の農業共済再保険特別会計農業勘定及び 家畜勘定への繰入れ (2) 果樹保険に係る交付金の同特別会計臨時果樹勘定へ の繰入れ (3) 同特別会計業務費の同特別会計業務勘定への繰入れ 2 農業共済団体に対する事務費負担金等 3 農業共済団体指導監督等に要する経費の都道府県に対す る一部補助
	005 農林漁業統 計調査費	98 農林漁業統計調査 業務運営に必要な 経費	181,850	164,196	17,654	農林漁業統計調査業務の運営
		98 農作物統計調査に 必要な経費	231,418	226,121	5,297	食糧の需給調整、農作物の価格安定、農業共済、災害対策、 畑作振興対策等の基礎資料を整備するための農作物の 1 作付面積調査 2 予想収穫高調査 3 推定実収高調査 4 被害調査 5 作況試験等
		98 農林経済調査に必 要な経費	308,594	278,837	29,757	農業経営の実態と動向をは握する基礎資料を整備するための 1 農家経済調査 2 農業経営調査 3 農畜産物生産費調査 4 農村物価調査 5 農村賃金形成調査等

農
林

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 農林統計調査に必要な経費	198,957	207,328	8,371	1 農林家動態調査 2 畜産業、養蚕業の生産状況等の調査 3 林家経済調査 4 木材生産流通調査 5 農林業経営に関する農林家の意識調査等
		98 水産統計調査に必要な経費	112,945	82,455	30,490	水産業諸施策の資料としての 1 漁獲量調査 2 水産物の生産量調査 3 漁業動態調査 4 漁業経済調査 5 水産物市場価格調査等
		98 地域別農業動向の総合は握に必要な経費	9,629	9,369	260	「農業基本法」に基づく農業施策の推進に資するための地域別農業動向の総合は握
		98 農産物流通統計調査に必要な経費	151,508	142,648	8,860	生鮮食料品流通改善対策の基礎資料を作成するための農畜産物の流通段階別の 1 流通量調査 2 価格形成調査 3 流通費用調査等
		98 食糧消費総合調査に必要な経費	0	6,716	6,716	前年度限りの経費
		98 集計業務及び統計結果の編さん公表に必要な経費	73,268	70,274	2,994	農林施策実施の基礎資料として、農林蓄水産業に関する各種統計調査結果の総合的かつ統計的加工、分析、編さん及び各種統計表の作成等
		98 生鮮食料品流通情報サービスに必要な経費	178,741	154,629	24,112	生鮮食料品の価格安定と流通改善に資するための青果物及び畜産物の 1 消費地市場の価格、入荷量とその動向 2 産地の生産、出荷

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 第4次漁業センサス実施に必要な経費	57,639	333,330	275,691	の情報を生産者、流通関係者等に提供 漁業の基本構造を総合的に解明し、水産業諸施策の基礎資料を整備する目的で、前年度に実施した第4次漁業センサスの調査結果の集計及び公表
		98 1970年世界農林業センサス実施に必要な経費	1,752,547	0	1,752,547	「経済統計に関する国際条約」に基づき、各国と歩調をあわせて、我が国農林業の実態を総合的に解明し、今後の農林業諸施策の推進に必要な基礎資料を整備する目的で、昭和45年2月1日現在の農林業の状態をは握するための1970年世界農林業センサスの実施
006	農業振興費	98 農業委員会等に必要な経費	2,626,865	2,153,113	473,752	「農業委員会等に関する法律」に基づき、全国農業会議所、都道府県農業会議及び農業委員会が行なう 1 農地関係の調整 2 農業及び農村に関する振興計画の樹立等に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		98 農山漁村同和対策に必要な経費	445,789	318,249	127,540	農山漁村同和地区における農林漁業経営の安定と農山漁家の生活水準の向上を図るための 1 土地整備事業の実施 2 共同利用施設の設置 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
		98 山村振興対策に必要な経費	2,039,359	1,351,071	688,288	山村の経済力の培養と住民の福祉の向上を図るため、「山村振興法」に基づき振興山村の開発を目的として実施する 1 産業基盤整備事業 2 近代化施設整備事業 3 環境整備事業 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
		98 農業協同組合助成に必要な経費	110,862	121,941	11,079	1 「農業協同組合法」に基づく (1) 都道府県が実施する農業協同組合の検査

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 農林漁業団体職員 共済組合補助に必要 な経費	960,058	769,513	190,545	(2) 農業協同組合中央会が行なう農業協同組合の監査と 経営改善対策の実施等 2 「農業協同組合合併助成法」に基づく合併推進 3 農事放送施設の普及推進 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 農林漁業団体職員共済組合に対する年金給付費等の一部補助
		98 農作物種子対策に 必要な経費	119,654	136,122	16,468	主要農作物優良種子の生産管理を行なうため、「主要農作物 種子法」に基づく原採種事業等に要する経費の地方公共団体 等に対する一部補助
		98 地力保全に必要な 経費	185,905	204,629	18,724	農地の地力を保全し、農業生産力の増強と農家経営の改善と を図るための 1 地力保全調査職員設置 2 地力保全基本調査 3 開園予定地土壌対策調査 4 土地改良施行地区土壌調査 5 「耕土培養法」に基づく低位生産地調査 6 地力保全対策診断事業 に要する経費の都道府県に対する一部補助等
		98 農業改良資金造成 等に必要な経費	3,741,869	3,543,014	198,855	1 「農業改良資金助成法」に基づき、都道府県が行なう技術 導入資金、農家生活改善資金及び農業後継者育成資金の貸 付けに要する資金の造成 2 農業改良資金の運用のための事務 に要する経費の都道府県に対する一部補助
		98 主要農作物等生産 改善に必要な経費	1,343,385	966,201	377,184	主要農作物等の生産方式の近代化を促進して生産性の向上を 図るとともに、土地利用の高度化、的確な技術指導等を推進 するための

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						1 全国の主要な稲作地帯における稲作総合改善調査及び稲作総合改善集約指導地の設置運営 2 米作を中心とする高度集団栽培の促進 3 麦生産合理化のための麦作団地の育成、大型機械等の導入及び麦作総合改善調査の推進 4 米の生産から流通に至る過程を合理化するための米生産総合改善事業の実施 5 米麦等集団的生産組織の育成強化の推進 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
		98 農家労働力対策に必要な経費	0	97,040	97,040	前年度限りの経費
		98 農業機械化促進に必要な経費	84,971	158,819	73,848	農業機械化の促進を図るため土層改良用トラクター等の購入及び農業機械安全整備検査モデル施設の設置に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
		98 農業機械化研究所の運営等に必要な経費	170,511	156,189	14,322	農業機械改良の研究、検査及び鑑定を実施する特殊法人農業機械化研究所に対する運営費の一部補助及び施設等整備のための出資
		98 農業機械化研修施設の運営に必要な経費	48,109	43,863	4,246	農業機械化に関する研修等を行なう農業機械化研修施設の運営及び施設の整備
		98 植物防疫に必要な経費	744,396	825,689	81,293	植物防疫を推進するための 1 農作物病害虫の発生予察 2 病害虫防除組織の整備 3 特殊病害虫の緊急防除 4 種苗検疫 5 畑地土壌病害虫の防除 6 農薬分析機器の設置 7 農林水産業へのヘリコプターの利用の促進

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 農業移住に必要な経費	161,963	200,985	39,022	<p>に要する経費の全国拓植農業協同組合連合会に対する一部補助等</p> <p>農業移住を促進するための</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 移住地事情の啓発 2 ブラジル農業拓植青年訓練所の施設の建設等 3 移住者の財産処分及び移住資金の調達等を容易ならしめたるための農業拓植基金の造成 <p>に要する経費の全国拓植農業協同組合連合会に対する一部補助等</p>
		98 農業振興地域の整備に必要な経費	158,048	123,401	34,647	<p>土地の農業上の有効利用、農地保有の合理化、農業経営の近代化及び環境の整備に関する措置を総合的計画的に推進するための</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 農業振興地域の指定 2 農業振興地域整備計画の樹立のための調査指導等 <p>に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等</p>
		98 農業就業近代化対策に必要な経費	122,257	0	122,257	<p>農業就業近代化対策事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等</p>
007	へき地農山漁村電気導入事業費	98 へき地農山漁村電気導入事業に必要な経費	209,326	288,945	79,619	<p>「農山漁村電気導入促進法」に基づく離島以外のへき地における農山漁村電気導入促進のための経費の地方公共団体等に対する一部補助</p>
008	農業構造改善対策費	98 農業構造改善促進対策に必要な経費	25,489,035	25,133,499	355,536	<ol style="list-style-type: none"> 1 農業生産基盤の整備、農業経営近代化施設の導入等農業構造の改善に必要な事業の総合的な実施を促進するための <ol style="list-style-type: none"> (1) 1,385 地域の農業基盤整備事業及び農業経営近代化施設整備事業等 (2) 農業構造改善対策の推進指導等 2 市町村の範囲を超える主産地形成の進展等に即応して実施する 10 広域地域の農業近代化施設の整備等

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	009 農業改良普及事業費補助	98 農業改良普及事業に必要な経費	8,416,668	6,941,762	1,474,906	<p>3 第2次農業構造改善事業実施のため200地区の計画樹立に要する経費の地方公共団体等に対する補助等</p> <p>1 農業生産力を増強し、農家経済の安定を図るため、「農業改良助長法」に基づき都道府県が実施する農業改良及び生活改善普及事業のための</p> <p>(1) 農業改良及び生活改善普及職員の設置</p> <p>(2) 普及職員の研修</p> <p>(3) 普及活動資材及び施設の整備</p> <p>(4) 普及所の運営等</p> <p>2 農山村における農業者の健康生活の維持管理を図るための指導施設の設置</p> <p>に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助</p>
		98 農村青少年研修教育事業に必要な経費	492,726	469,694	23,032	<p>農業後継者の育成確保を図るための</p> <p>1 都道府県及び民間の教育施設の整備拡充</p> <p>2 農村青少年の活動の促進</p> <p>に要する経費の地方公共団体等に対する補助</p>
	010 開拓者助成費	98 開拓営農振興対策に必要な経費	967,854	1,109,179	141,325	<p>1 地方公共団体が行なう営農確立の促進を図るための経営技術及び保健衛生の指導費の一部補助</p> <p>2 開拓行政を一般農政へ円滑に移行させるために要する経費の地方公共団体等に対する一部補助</p> <p>3 開拓者離農対策費の地方公共団体に対する一部補助</p>
		98 開拓者資金融通特別会計へ繰入れに必要な経費	1,464,748	1,554,739	89,991	<p>貸付けの財源としての資金運用部資金借入れに伴う支払利子等の財源の開拓者資金融通特別会計への繰入れ</p>
	011 自作農創設維持助成費	98 自作農創設維持に必要な経費	680,899	596,801	84,098	<p>1 地方公共団体が行なう農地関係の調整及びこれに附帯する事業に要する経費の一部補助又は交付</p> <p>2 地方公共団体が行なう未墾地等の取得、処分及びこれに附帯する事業に要する経費の一部補助又は交付</p>

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	012 土地改良事業関連受託工事費	98 土地改良事業関連受託工事に必要な経費	300,000	0	300,000	国営開拓パイロット事業那須野原地区における深山ダムの建設に伴い、電気事業者等から委託を受ける同ダムの一部についての建設工事
	013 畜産振興費	98 家畜の改良増殖に必要な経費	170,999	152,148	18,851	優良な家畜の確保とその積極的利用を図るための 1 乳用牛改良増殖施設設置 2 肉用牛改良増殖施設設置 3 種豚改良増殖施設設置 4 鶏の後代検定施設設置 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
		98 家畜導入に必要な経費	1,217,437	1,084,188	133,249	酪農及び肉用牛生産の振興のための 1 農家等に計画的に貸し付ける家畜の購入 2 乳用雌子牛の集団育成のための施設の設置 3 大規模牧場造成のための施設の設置 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
		98 飼料対策に必要な経費	565,736	631,875	66,139	1 飼料作物の増産と生産性の向上を図るための (1) 飼料作物増産総合対策事業 (2) 草地管理利用機械の設置 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 2 飼料の流通合理化促進対策指導
		98 家畜衛生対策に必要な経費	229,221	148,910	80,311	1 家畜の多頭羽飼養の進展等に対処するための (1) 家畜保健衛生所の再編整備、解剖施設の設置及び診断機能向上のための機具購入 (2) 豚コレラ及びニューカッスル病の自衛防疫維持強化 (3) 種鶏場清浄化促進事業 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 2 海外悪性伝染病の防疫強化に資するための調査検討

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 畜産経営技術指導 に必要な経費	319,871	164,063	155,808	畜産経営技術の向上及びその普及を図るための 1 家畜糞尿処理実験施設設置 2 畜産経営診断事業 3 畜産新技術開発実験事業 4 畜産経営技術改善促進事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
		98 牛乳乳製品の流通 対策に必要な経費	197,063	219,614	22,551	加工原料乳生産者補給金制度の円滑な実施を図るとともに、 生乳取引の安定、牛乳乳製品の流通の合理化に資するための 1 生乳流通改善対策事業 2 飲用牛乳小売改善モデル事業 に要する経費の都道府県等に対する一部補助等
		98 家畜及び食肉鶏卵 等の流通対策に必 要な経費	143,142	149,130	5,988	家畜及び食肉鶏卵等の流通改善に資するための 1 食肉流通施設設置 2 食鶏処理加工流通合理化促進施設設置 3 鶏卵出荷合理化モデル施設設置 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
		98 畜産振興事業団交 付金に必要な経費	15,026,033	10,025,849	5,000,184	畜産振興事業団の行なう 1 「畜産物の価格安定等に関する法律」に基づく学校給食用 牛乳供給事業補助 2 「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」に基づく加工原 料乳についての生産者補給交付金の交付 の財源等に充てるための同事業団に対する資金交付
		98 畜産振興事業団出 資に必要な経費	2,000,000	0	2,000,000	「畜産物の価格安定等に関する法律」に基づく畜産物の価格安 定事業を円滑に実施するための出資
014	家畜伝染病 予防費補助	98 家畜衛生対策に必 要な経費	907,508	900,106	7,402	「家畜伝染病予防法」に基づく家畜伝染病の予防及びまん延防 止のための 1 消毒薬品及び生物学的製剤の購入費

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	015 飼料需給安定費	66 食糧管理特別会計 輸入飼料勘定の損失補てんのため必要な経費	3,100,000	4,900,000	1,800,000	2 へい殺畜棄却手当 3 へい殺畜焼却又は埋却費 4 へい殺畜評価人手当等 の経費の都道府県等に対する補助 「食糧管理特別会計法」第6条の2の2第2項の規定による損失補てん金の食糧管理特別会計輸入飼料勘定への繰入れ
	016 蚕糸園芸振興費	50 生糸の需要増進に必要な経費	0	120,000	120,000	前年度限りの経費
		98 蚕糸業の指導監督に必要な経費	43,593	37,799	5,794	1 繭検定所の設備改善に要する経費の都府県に対する一部補助 2 製糸技術経営改善促進に要する経費の一部補助 3 繭検定格付方法の試験調査等
		98 蚕糸の技術改良に必要な経費	1,251,418	1,046,859	204,559	養蚕業の合理化と蚕業技術の普及を図るための 1 繭生産改善推進施設設置事業 2 蚕糸技術改良普及事業 (1) 蚕業技術指導所設置 (2) 嘱託蚕業普及員設置 (3) 蚕業研修センター設置 に要する経費の都府県に対する一部補助等
		98 青果物流通改善に必要な経費	201,555	188,135	13,420	青果物の流通を改善するための 1 青果物加工品原料需給安定対策事業 2 野菜生産出荷安定資金造成事業 3 果実流通消費改善事業 4 青果物低温流通体系整備実験事業 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 園芸振興に必要な経費	1,353,374	999,020	354,354	果樹及び野菜等の生産出荷の近代化を図るための 1 果樹広域主産地形成事業 2 果樹栽培省力化促進事業 3 野菜指定産地近代化推進事業 4 野菜指定産地生産出荷近代化事業 5 施設園芸技術研修施設設置 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
		98 果樹農業機械化研修に必要な経費	400,120	267,806	132,314	果樹の大型機械化栽培及び合理的な園地造成の実務研修を実施する果樹農業機械化研修施設の整備及び運営
		98 種苗検査に必要な経費	11,483	12,165	682	「農産種苗法」に基づく種苗の検査及び取締
		98 地域特産農業推進対策に必要な経費	870,911	542,202	328,709	特産農産物の生産出荷の近代化を図るための 1 地域特産農業推進事業 2 特産農産物広域流通近代化推進事業 3 畑作経営総合改善濃密指導地設置事業 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
		98 甘味資源対策に必要な経費	723,196	688,051	35,145	1 てん菜及びさとうきびの生産振興対策に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 2 特殊法人日本てん菜振興会運営費に対する一部補助
	017 国産大豆等保護対策費	98 大豆輸入の自由化に伴う国産大豆及びなたねの保護対策に必要な経費	1,072,219	962,495	109,724	「大豆なたね交付金暫定措置法」第2条第1項の規定により生産者団体等に交付する交付金等
	018 糖価安定対策費	98 糖価安定事業団交付金等に必要な経費	2,393,650	1,845,293	548,357	1 糖価安定事業団運営費の一部補助 2 「砂糖の価格安定等に関する法律」第54条の規定により糖価安定事業団に交付する交付金
	019 稲作転換対策費	98 稲作転換対策に必要な経費	3,024,361	0	3,024,361	需要に即応した米の生産の調整をはかるための

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	020 風水害等対策費	98 農林水産業施設等災害復旧に必要な経費	2,210	340	1,870	1 稲作転換対策事業の指導推進に要する経費の地方公共団体に対する補助等 2 稲作転換対策推進事業に要する経費の地方公共団体等に対する補助 3 稲作転換奨励金 昭和43年の十勝沖地震によつて被害を受けた農林水産業関係協同組合共同利用施設復旧に要する経費の県等に対する一部補助
		98 激甚被害部落農作業等共同化施設設置に必要な経費	0	50,000	50,000	前年度限りの経費
	021 土地改良事業等指導監督費	98 土地改良事業等指導監督に必要な経費	173,567	168,470	5,097	海岸、土地改良、干拓、農用地開発、農業施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
	022 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	1,677,924	1,489,682	188,242	海岸保全施設の整備を図るため 1 玉名海岸ほか2海岸について国が施行する海岸堤防等の新設、改良工事等 2 地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良工事に要する事業費の一部補助 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和43年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	023 土地改良事業費	46 土地改良事業に必要な経費	77,629,800	63,120,810	14,508,990	1 土地改良事業地区計画策定のための基礎調査等 2 雫石川地区外21地区において国が施行する堰堤工事、用排水の幹線水路工事等の国営かんがい排水事業 全体設計採択地区 6地区 事業着手地区 4地区

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						<p>3 地方公共団体、土地改良区等が施行する土地改良事業に要する事業費の一部補助</p> <p>(1) 堰堤工事、用排水路工事等のかんがい排水事業 全体設計採択地区 都府県営かんがい排水事業 46 地区 事業着手地区 都府県営かんがい排水事業 44 地区</p> <p>(2) 暗渠排水、客土等の耕地整備事業及び農道整備事業</p> <p>(3) 畑作地帯において施行する畑作振興特別土地改良事業</p> <p>(4) 区画整理、暗渠排水、かんがい排水事業等を総合的に一貫施行する圃場整備事業</p> <p>(5) 防災ダム工事、老朽溜池補強、湛水防除等の農地防災事業</p> <p>(6) 温水施設、農地保全事業等の諸土地改良事業</p> <p>4 特定土地改良工事特別会計において施行する国営かんがい排水事業に要する経費の財源の同会計への繰入れ</p> <p>5 土地改良事業(干拓事業及び農用地開発事業を含む。)を効率的に施行することを目的とする機械の適正な保全及び貸付機械の整備</p> <p>6 国営土地改良事業によつて造成された土地改良財産のうち</p> <p>(1) ダム等の大規模な施設であつて、国の管理が適当と認められるものについての直轄管理</p> <p>(2) 一定規模以上の排水機で、都府県の管理が適当と認められるものについての都府県の管理に要する経費の一部補助</p>

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						7 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和43年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
		46 特殊土地地帯土地改良事業に必要な経費	1,915,805	1,651,614	264,191	特殊土地地帯において施行する土壌侵蝕防止事業等
		46 愛知用水公団事業費補助に必要な経費	0	263,000	263,000	前年度限りの経費
	024 干拓事業費	46 干拓事業に必要な経費	11,173,785	12,109,270	935,485	1 干拓地区計画及び全体実施設計の策定等 2 都府県等が行なう干拓地区内農地整備事業及び小規模な干拓事業に要する事業費の一部補助 3 国営干拓事業(直轄及び代行)に要する経費の財源の特定土地改良工事特別会計への繰入れ
		46 八郎潟新農村建設事業に必要な経費	2,068,318	1,557,200	511,118	八郎潟新農村建設事業団に対する 1 八郎潟中央干拓地の農地整備事業費等の一部補助 2 入植者の営農訓練に必要な事業の委託
	025 農用地開発事業費	46 農用地開発事業に必要な経費	17,653,408	14,747,453	2,905,955	1 開発に関する基礎調査等及びこれに基づく開拓事業計画又は草地改良事業計画の策定 2 多良岳地区外 19 地区において国が施行する国営開拓パイロット事業等 全体設計採択地区 4 地区 事業着手地区 5 地区 3 阿蘇地区において国が施行する国営草地改良事業 4 地方公共団体、農業協同組合等の施行する開墾建設附帯工事、開拓パイロット事業、都府県営草地改良事業、小規模草地改良事業等に要する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	026	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	9,109,000	8,260,000	849,000	<p>5 「農地開発機械公団法」に基づき、農地開発機械公団が行なう共同利用模範牧場設置事業に要する事業費の一部補助</p> <p>6 開拓者の入植施設費の地方公共団体に対する一部補助</p> <p>7 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和 43 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p> <p>1 農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体、土地改良区等が施行する農道整備事業に要する事業費の一部補助</p> <p>2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和 43 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p>
	027	農業施設災害復旧事業費	19,900,979	26,469,025	6,568,046	<p>昭和 43 年以前に発生した台風、豪雨等により被害を受けた農地及び農業用施設について</p> <p>1 国が直轄施行する災害復旧事業</p> <p>2 地方公共団体、土地改良区等が施行する復旧事業の費用の一部補助</p>
	028	農業施設災害関連事業費	802,494	927,327	124,833	<p>1 地方公共団体、土地改良区等が施行する農業用施設の災害復旧工事に関連する改良事業費の一部補助</p> <p>2 地方公共団体、土地改良区等が施行する鉱毒水等に起因する農地及び農業用施設の機能復旧事業の費用の一部補助</p> <p>3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和 43 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p>
		農 林 本 省 計	302,691,278	264,204,320	38,486,958	

科目別内訳								
項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001 農 林 本 省	8,862,829	7,525,798	1,337,031	98016-212-08 委員等旅費	23,276	18,706	4,570	
98016-211-02 職員基本給	1,839,700	1,602,214	237,486	98016-213-09 庁 費	531,523	474,184	57,339	
98016-211-03 職員諸手当	779,083	671,858	107,225	98016-213-09 校 費	17,205	14,865	2,340	
98016-211-04 超過勤務手当	197,203	170,640	26,563	98016-213-09 農林弘報放送費	67,087	64,287	2,800	
98016-211-05 委員手当	7,267	6,481	786	98016-213-09 国会図書館支部 庁費	1,190	1,079	111	
98016-211-05 常勤職員給与	5,447	5,198	249	98016-213-09 招へい外国人滞 在費	2,455	1,304	1,151	
98016-211-05 非常勤職員手当	3,781	3,414	367	98016-223-09 施設施工庁費	957	430	527	
98016-211-05 休職者給与	49,123	42,515	6,608	98016-213-09 土 地 借 料	200	200	0	
98016-261-05 公務災害補償費	8,245	7,115	1,130	98016-213-09 各 所 修 繕	40,717	37,379	3,338	
98016-211-05 退職手当	2,018,628	1,613,363	405,265	98016-215-14 農業改良普及員 等通信教育委託 費	2,246	2,170	76	
98016-219-06 諸 謝 金	31,145	21,982	9,163	98016-215-14 流通飼料実態調 査委託費	6,871	6,709	162	
98016-269-07 褒 賞 品 費	747	359	388	98016-215-14 薬事監視事務委 託費	2,506	2,064	442	
98016-212-08 職員旅費	84,748	75,901	8,847	98016-215-14 農業水利動向調 査委託費	2,342	2,318	24	
98016-212-08 研修旅費	24,545	22,306	2,239	98016-215-14 工場排水規制等 事務委託費	3,622	2,233	1,389	
98061-212-08 農業協同組合等 検査旅費	8,260	8,260	0	98016-215-14 農業協同組合調 査研究委託費	1,054	1,080	26	
98016-212-08 赴 任 旅 費	123,540	123,540	0	98016-215-14 農業金融制度調 査委託費	1,355	1,355	0	
98016-212-08 外 国 旅 費	97,371	86,051	11,320	98016-215-14 低開発国農業調 査委託費	0	2,790	2,790	
98016-212-08 外国留学旅費	6,814	6,759	55	98016-215-14 流通業務施設調 査委託費	1,583	1,964	381	
98016-222-08 施設施工旅費	1,268	573	695					

項	目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-215-14	協同農業普及事業調査委託費	0	1,208	1,208	98016-299-18	賠償償還及払戻金	2,010	2,010	0
98016-215-14	農地移動実態調査委託費	4,235	3,893	342	98016-299-19	保 証 金	223	224	1
98016-215-14	動物医薬品基準設定委託費	1,541	1,510	31	002	卸売市場施設整備費	1,980,000	1,416,000	564,000
98016-215-14	農業構造政策推進調査委託費	10,496	10,496	0	98061-125-16	中央卸売市場施設整備費補助金	1,860,000	1,356,000	504,000
98016-215-14	特殊地域農業振興対策調査委託費	8,556	5,405	3,151	98061-125-16	地方卸売市場施設整備費補助金	120,000	60,000	60,000
98016-215-14	食品工業技術改善普及委託費	6,031	0	6,031	003	農 林 金 融 費	18,649,501	15,164,256	3,485,245
98016-215-14	農業者年金制度実態調査委託費	5,080	0	5,080	98061-212-08	職 員 旅 費	4,147	3,616	531
98016-215-14	土地改良事業合理化対策調査委託費	2,556	0	2,556	98061-213-09	庁 費	3,885	2,842	1,043
98016-224-15	施 設 整 備 費	148,254	66,997	81,257	98061-215-16	農業近代化資金融通等事務費補助金	78,092	59,671	18,421
98016-294-15	不 動 産 購 入 費	17,253	23,000	5,747	98061-245-16	被害農家営農資金利子補給補助金	1,610,462	1,753,861	143,399
98016-294-15	換 地 清 算 金	12,658	0	12,658	98061-245-16	被害農家営農資金損失補償補助金	83,000	202,000	119,000
98016-215-16	農林漁業調査研究費補助金	48,805	46,527	2,278	98061-255-16	農業信用基金協会出資補助金	900,000	100,000	800,000
98016-215-16	農林漁業祭実施費補助金	13,950	17,759	3,809	98061-245-16	農業近代化資金利子補給補助金	5,743,273	4,085,354	1,657,919
98016-215-16	国際協力事業費補助金	6,747	8,318	1,571	98061-255-16	農業信用保険事業助成交付金	0	400,000	400,000
98061-225-16	食料品流通消費改善対策費補助金	202,722	190,335	12,387	98061-245-16	農業近代化資金利子補給金	86,642	56,912	29,730
98016-215-16	国家公務員共済組合負担金	2,293,591	1,990,505	303,086	98061-2 $\frac{4}{3}$ 5-16	農林漁業金融公庫補給金	10,140,000	8,500,000	1,640,000
98029-235-16	国有資産所在市町村交付金	12,554	12,465	89	004	農 業 保 險 費	41,526,415	35,258,006	6,268,409
98016-295-16	国際捕鯨委員会等分担金	68,278	37,315	30,963	98061-215-16	農業共済団体指導監督費補助金	100,943	92,596	8,347
98016-219-17	交 際 費	4,185	4,185	0	98061-245-16	農業共済事業特別事務費補助金	77,424	69,582	7,842

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98061-245-16 農業共済事業事務費負担金	11,195,553	9,617,727	1,577,826	98061-212-08 委員等旅費	2,386	2,964	578
98061-236-22 農業共済再保険特別会計へ繰入	30,152,495	25,478,101	4,674,394	98061-213-09 庁 費	41,206	37,555	3,651
005 農林漁業統計調査費	3,257,096	1,675,903	1,581,193	98061-223-09 施設施工庁費	76	73	3
98061-211-05 統計調査員手当	79,722	66,906	12,816	98061-223-09 各所修繕	1,759	1,609	150
98061-219-06 諸 謝 金	161,845	144,773	17,072	98061-215-14 山地立体開発調査委託費	0	4,698	4,698
98061-212-08 職 員 旅 費	123,071	110,624	12,447	98061-224-15 施設整備費	11,838	11,700	138
98061-212-08 調査連絡特別旅費	247,253	226,251	21,002	98061-215-16 農業委員会費補助金	2,748,260	2,249,291	498,969
98061-212-08 研 修 旅 費	3,524	3,524	0	98061-225-16 農山漁村同和对策費補助金	445,284	318,060	127,224
98061-212-08 委員等旅費	6,832	7,905	1,073	98061-225-16 振興山村農林漁業特別開発事業費補助金	2,035,797	1,348,224	687,573
98061-213-09 庁 費	891,506	735,839	155,667	98061-245-16 農業協同組合助成費補助金	109,118	121,260	12,142
98061-2 ₃ ¹ -09 通信専用料	53,157	53,289	132	98081-265-16 農林漁業団体職員共済組合費補助金	960,058	769,513	190,545
98061-213-09 電子計算機等借料	40,584	40,584	0	98061-215-16 農作物種子対策事業費補助金	119,654	136,122	16,468
98061-215-14 累年統計分析委託費	5,071	3,143	1,928	98061-215-16 地力保全対策費補助金	182,994	202,428	19,434
98061-215-14 農林漁業センサ実施委託費	1,644,531	283,065	1,361,466	98061-255-16 農業改良資金助成補助金	3,741,869	3,543,014	198,855
006 農 業 振 興 費	13,064,001	11,169,839	1,894,162	98061-225-16 主要農作物等生産改善対策費補助金	1,335,874	959,794	376,080
98061-211-05 非常勤職員手当	2,752	2,524	228	98061-225-16 農業機械化促進費補助金	82,586	156,121	73,535
98061-219-06 諸 謝 金	2,956	3,132	176	98061-245-16 農業機械化研究所運営費補助金	120,511	106,189	14,322
98061-212-08 職 員 旅 費	18,580	20,215	1,635	98061-215-16 植物防疫対策費補助金	741,882	823,708	81,826
98061-212-08 移住現地調査旅費	973	973	0	98061-245-16 農業移住事業費補助金	160,288	199,310	39,022
98061-212-08 施設施工旅費	101	97	4				

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98061-215-16 農業振興地域整備促進費補助金	146,799	100,865	45,934	011 自作農創設維持助成費	680,899	596,801	84,098
98061-299-20 収穫機械操作損失補償金	400	400	0	98061-215-16 農地調整費補助金	542,625	482,818	59,807
98061-159-24 農業機械化研究所出資金	50,000	50,000	0	98061-215-16 農地調整費交付金	138,274	113,983	24,291
007 へき地農山漁村電気導入事業費				012 土地改良事業関連受託工事費			
98061-125-16 へき地農山漁村電気導入事業費補助金	209,326	288,945	79,619	98061-224-15 受託工事費	300,000	0	300,000
008 農業構造改善対策費	25,489,035	25,133,499	355,536	013 畜産振興費	19,869,502	12,575,777	7,293,725
98061-219-06 諸謝金	84	84	0	98061-219-06 諸謝金	2,738	2,455	283
98061-212-08 職員旅費	10,225	8,217	2,008	98061-212-08 職員旅費	12,517	9,263	3,254
98061-212-08 委員等旅費	1,144	1,144	0	98061-212-08 種畜検査旅費	2,936	2,936	0
98061-213-09 庁費	5,828	5,426	402	98061-212-08 外国種畜購入旅費	1,712	1,712	0
98061-225-16 農業構造改善事業費補助金	24,475,594	24,531,631	56,037	98061-222-08 施設施工旅費	0	26	26
98061-225-16 農業経済圏整備事業費補助金	701,945	497,494	204,451	98061-212-08 委員等旅費	1,500	1,187	313
98061-215-16 農業構造改善推進費補助金	294,215	89,503	204,712	98061-212-08 研修旅費	3,758	2,797	961
009 農業改良普及事業費補助	8,909,394	7,411,456	1,497,938	98061-213-09 庁費	28,511	23,828	4,683
98061-215-16 農業改良普及事業費補助金	8,416,668	6,941,762	1,474,906	98061-213-09 施設施工庁費	0	19	19
98061-245-16 農村青少年研修教育事業費補助金	492,726	469,694	23,032	98061-213-09 各所修繕	779	917	138
010 開拓者助成費	2,432,602	2,663,918	231,316	98061-215-14 種畜検査委託費	2,974	2,906	68
98061-245-16 開拓営農振興対策費補助金	967,854	1,109,179	141,325	98061-215-14 家畜衛生実態調査委託費	4,408	4,583	175
98061-236-22 開拓者資金融通特別会計へ繰入	1,464,748	1,554,739	89,991	98061-215-14 家畜畜産物流通調査委託費	8,676	21,122	12,446
				98061-215-14 飼料添加物公定書作成委託費	2,137	0	2,137

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98061-224-15 施設整備費	0	3,150	3,150	98061-223-09 施設施工庁費	2,120	1,482	638
98061-225-16 家畜改良増殖事業費補助金	159,639	141,620	18,019	98061-213-09 各所修繕	826	840	14
98061-225-16 家畜導入事業費補助費	1,215,869	1,082,800	133,069	98061-215-14 繭糸試験調査委託費	5,836	4,059	1,777
98061-225-16 飼料生産及流通対策費補助金	561,444	629,418	67,974	98061-215-14 蚕品種調査委託費	4,323	3,946	377
98061-225-16 家畜衛生対策費補助金	221,110	144,108	77,002	98061-215-14 青果物流通改善調査委託費	4,680	5,590	910
98061-225-16 畜産経営技術向上等対策費補助金	300,187	146,725	153,462	98061-215-14 種苗育成及検定委託費	0	2,185	2,185
98061-225-16 家畜畜産物流通改善対策費補助金	312,574	328,356	15,782	98061-224-15 施設整備費	328,567	236,749	91,818
98065-245-16 畜産振興事業団交付金	15,026,033	10,025,849	5,000,184	98061-225-16 繭検定所補助金	25,000	28,174	3,174
98065-159-24 畜産振興事業団出資金	2,000,000	0	2,000,000	98061-215-16 蚕糸技術改良普及事業費補助金	1,029,212	885,438	143,774
014 家畜伝染病予防費補助				98061-245-16 生糸需要増進費補助金	0	120,000	120,000
98061-215-16 家畜伝染病予防費補助金	907,508	900,106	7,402	98061-225-16 蚕業生産改善対策費補助金	213,984	155,246	58,738
015 飼料需給安定費				98061-225-16 青果物生産流通対策費補助金	1,532,465	1,167,361	365,104
66065-2 ₃ ⁴ 6-22 食糧管理特別会計へ繰入	3,100,000	4,900,000	1,800,000	98061-225-16 地域特産農業推進対策費補助金	867,707	540,243	327,464
016 蚕糸園芸振興費	4,855,650	3,902,037	953,613	98061-225-16 甘味資源生産対策費補助金	722,984	687,839	35,145
98061-219-06 諸謝金	4,784	1,816	2,968	017 国産大豆等保護対策費	1,072,219	962,495	109,724
98061-212-08 職員旅費	14,711	10,523	4,188	98065-219-06 諸謝金	49	49	0
98061-222-08 施設施工旅費	2,808	1,965	843	98065-212-08 職員旅費	2,004	2,280	276
98061-212-08 委員等旅費	2,605	2,192	413	98065-213-09 庁費	166	166	0
98061-213-09 庁費	93,038	46,389	46,649	98065-245-16 大豆及なたね生産者団体等交付金	1,070,000	960,000	110,000
				018 糖価安定対策費	2,393,650	1,845,293	548,357

項	目	昭和44年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和44年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98065-245-16	糖価安定事業団 運営費補助金	293,650	245,293	48,357	41051-124-00	直轄海岸保全施 設整備事業費	664,324	586,982	77,342
98065-245-16	糖価安定事業団 交付金	2,100,000	1,600,000	500,000	41051-124-00	海岸事業調査費	8,000	6,000	2,000
019	稲作転換対策費	3,024,361	0	3,024,361	41051-125-00	海岸保全施設整 備事業費補助	898,600	786,200	112,400
98061-212-08	職員旅費	4,372	0	4,372	41051-135-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	107,000	110,500	3,500
98061-212-08	委員等旅費	514	0	514	023	土地改良事業費	79,545,605	65,035,424	14,510,181
98061-213-09	庁費	2,746	0	2,746	46052-124-00	国営かんがい排 水事業費	9,608,079	9,289,955	318,124
98061-215-16	稲作転換対策指 導推進費補助金	92,770	0	92,770	46052-136-00	特定土地改良工 事特別会計へ繰 入	9,968,042	9,072,505	895,537
98061-225-16	稲作転換対策推 進事業費補助金	923,959	0	923,959	46052-124-00	土地改良調査計 画費	964,982	784,099	180,883
98061-245-16	稲作転換奨励金	2,000,000	0	2,000,000	46052-124-00	農業機械整備費	112,990	99,425	13,565
020	風水害等対策費	2,210	50,340	48,130	46052-124-00	国営造成施設管 理費	12,305	9,933	2,372
98061-225-16	農林水産業共同 利用施設災害復 旧事業費補助金	2,210	340	1,870	46052-125-00	土地改良調査計 画費補助	90,000	82,500	7,500
98061-225-16	激甚被害部落農 作業等共同化施 設費補助金	0	50,000	50,000	46052-125-00	国営造成施設管 理費補助	25,668	23,160	2,508
021	土地改良事業等指導 監督費	173,567	168,470	5,097	46052-125-00	都府県営土地改 良事業費補助	15,769,112	13,826,574	1,942,538
98059-219-06	諸謝金	550	550	0	46052-125-00	圃場整備事業費 補助	18,939,897	13,465,875	5,474,022
98059-212-08	職員旅費	98,757	96,117	2,640	46052-125-00	団体営土地改良 事業費補助	7,817,806	5,220,975	2,596,831
98059-212-08	災害検査旅費	14,156	13,291	865	46052-125-00	畑作振興特別土 地改良事業費補 助	1,729,512	503,857	1,225,655
98059-212-08	鉱害検査旅費	2,428	2,428	0	46052-125-00	農地防災事業費 補助	8,686,079	7,527,180	1,158,899
98059-213-09	庁費	57,676	56,084	1,592	46052-125-00	諸土地改良事業 費補助	2,618,840	2,318,612	300,228
022	海岸事業費	1,677,924	1,489,682	188,242					

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-125-00 東富士演習場周 辺農業整備事業 費補助	253,816	180,100	73,716	46052-125-00 開墾事業費補助	7,082,083	5,746,553	1,335,530
46052-125-00 愛知用水公団事 業費補助	0	263,000	263,000	46052-125-00 開拓地酸性土壌 改良事業費補助	0	63,403	63,403
46052-135-00 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	2,948,477	2,367,674	580,803	46052-125-00 開墾作業費補助	0	645,085	645,085
024 干 拓 事 業 費	13,242,103	13,666,470	424,367	46052-125-00 入植施設費補助	22,503	116,341	93,838
46052-124-00 干拓建設事業費	26,321	11,403	14,918	46052-125-00 草地改良事業費 補助	2,234,978	1,558,876	676,102
46052-136-00 特定土地改良工 事特別会計へ繰 入	9,464,316	10,528,767	1,064,451	46052-125-00 農地開発機械公 団事業費補助	164,000	163,000	1,000
46052-124-00 干拓調査計画費	84,500	104,500	20,000	46052-135-00 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	5,988	6,867	879
46052-125-00 干拓調査計画費 補助	0	400	400	026 農林漁業用揮発油税 財源身替農道整備事 業費	9,109,000	8,260,000	849,000
46052-125-00 干拓事業費補助	1,598,648	1,464,200	134,448	46052-125-00 農林漁業用揮発油 税財源身替農道 整備事業費補助	8,354,000	7,540,000	814,000
46052-125-00 八郎潟新農村建 設事業委託費	117,500	170,000	52,500	46052-135-00 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	755,000	720,000	35,000
46052-125-00 八郎潟新農村建 設事業団事業費 補助	1,950,818	1,387,200	563,618	027 農業施設災害復旧事 業費	19,900,979	26,469,025	6,568,046
025 農用地開発事業費	17,653,408	14,747,453	2,905,955	49053-124-00 農業用施設災害 復旧費	556,611	511,521	45,090
46052-124-00 開墾建設事業費	7,372,109	5,876,389	1,495,720	49053-125-00 農業用施設災害 復旧事業費補助	16,361,409	21,640,973	5,279,564
46052-124-00 草地改良事業費	304,147	255,180	48,967	49053-125-00 農地災害復旧事 業費補助	2,699,391	3,983,075	1,283,684
46052-124-00 開拓調査計画費	273,676	192,550	81,126	49053-125-00 海岸保全施設災 害復旧事業費補 助	282,727	323,352	40,625
46052-124-00 草地改良調査計 画費	108,430	63,550	44,880	49053-136-00 特定土地改良工 事特別会計へ繰 入	841	10,104	9,263
46052-124-00 開拓調査計画費 補助	51,200	51,200	0	028 農業施設災害関連事 業費	802,494	927,327	124,833
46052-125-00 草地改良調査計 画費補助	34,294	8,459	25,835				

項	目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
49053-125-00	農業用施設災害 関連事業費補助	586,059	677,158	91,099	49053-135-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	1,959	58,000	56,041
49053-125-00	海岸保全施設災 害関連事業費補 助	8,066	1,374	6,692		計	302,691,278	264,204,320	38,486,958
49053-125-00	鉍毒対策事業費 補助	206,410	190,795	15,615					

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林水産技術会議	041 農林水産技術会議	13 農林水産技術会議の運営に必要な経費	203,029	193,125	9,904	「農林省設置法」に定める農林水産技術会議所掌の一般事務処理
	042 農林水産業技術振興費	13 農林水産業技術研究の強化に必要な経費	1,587,290	1,147,776	439,514	農林省所管の試験研究機関の試験研究の促進強化
		13 農林水産試験研究機関の施設整備に必要な経費	1,228,151	1,363,555	135,404	農林省所管の試験研究機関の施設整備
		13 農林水産試験研究の助成に必要な経費	926,080	842,713	83,367	1 都道府県等が行なう農林水産業に関する試験研究事業費の補助等 2 「企業合理化促進法」に基づき、農林水産関係企業が行なう経営の合理化のための試験研究費に対する補助
		農林水産技術会議計	3,944,550	3,547,169	397,381	

科目別内訳

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 農林水産技術会議	203,029	193,125	9,904	13061-212-08 研修旅費	772	772	0
13061-211-02 職員基本給	103,730	100,009	3,721	13061-212-08 外国旅費	1,951	1,760	191
13061-211-03 職員諸手当	46,022	43,886	2,136	13061-212-08 委員等旅費	1,209	1,254	45
13061-211-04 超過勤務手当	9,991	9,036	955	13061-213-09 庁 費	27,453	25,405	2,048
13061-211-05 委員手当	2,172	1,963	209	13199-213-09 招へい外国人滞在費	0	160	160
13061-219-06 諸 謝 金	568	583	15	13061-219-17 交 際 費	930	0	930
13061-212-08 職員旅費	8,231	8,297	66	042 農林水産業技術振興費	3,741,521	3,354,044	387,477

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13061-219-06 諸 謝 金	5,161	4,617	544	13061-213-09 庁 費	28,622	22,972	5,650
13061-212-08 職 員 旅 費	63,652	52,661	10,991	13061-213-09 試 験 研 究 費	1,153,156	820,669	332,487
13061-212-08 研 修 旅 費	3,085	3,085	0	13061-213-09 受託研究等調査 費	43,600	38,600	5,000
13061-212-08 外 国 旅 費	3,878	3,437	441	13061-213-09 招へい外国人滞 在費	2,152	1,000	1,152
13061-212-08 受託研究等旅費	42,000	38,000	4,000	13061-223-09 施設施工庁費	8,008	8,524	516
13061-212-08 熱帯農業調査研 究旅費	68,766	46,613	22,153	13061-215-14 試験研究調査委 託費	517,791	492,097	25,694
13061-222-08 施設施工旅費	10,615	11,298	683	13061-224-15 農林水産試験研 究機関施設整備 費	1,241,756	1,361,266	119,510
13061-212-08 委 員 等 旅 費	3,818	3,390	428	13061-215-16 農林漁業試験研 究費補助金	542,869	443,605	99,264
13061-212-08 外国研究者招へ い旅費	2,592	2,210	382	計	3,944,550	3,547,169	397,381

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林本省試験研究機関	051 農林本省試験研究所	13 農業技術研究所の運営に必要な経費	719,247	660,699	58,548	1 農業に関する技術上の基礎的調査研究 2 上記調査研究に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農事試験場の運営に必要な経費	456,253	431,154	25,099	1 全国共通及び所在する地方の農業に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 畜産試験場の運営に必要な経費	563,368	492,769	70,599	1 畜産に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 園芸試験場の運営に必要な経費	432,003	385,788	46,215	1 園芸に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 茶業試験場の運営に必要な経費	176,650	162,424	14,226	1 茶業に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農業土木試験場の運営に必要な経費	221,202	198,540	22,662	1 農業土木及び水産土木に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農業試験場の運営に必要な経費	2,657,689	2,348,739	308,950	1 各農業試験場の所在する地方の農業に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農業総合研究所の運営に必要な経費	174,468	168,925	5,543	1 農業に関する経済上の諸問題の総合的調査研究 2 経済関係企画職員の研修
		13 蚕糸試験場の運営に必要な経費	1,150,674	1,020,451	130,223	1 蚕糸に関する試験、分析、鑑定、調査及び講習 2 原蚕種、桑の接穂及び苗木の生産配付
		13 家畜衛生試験場の運営に必要な経費	612,598	551,840	60,758	1 家畜衛生に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 3 各種生物学的製剤の製造配付

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 放射線育種場の運営に必要な経費	38,222	32,020	6,202	農作物及び材木の品種改良のための放射線の利用に関する試験研究
		13 食糧研究所の運営に必要な経費	232,104	219,017	13,087	1 食糧の利用、加工と貯蔵等に関する試験研究及び調査 2 食糧に関する分析、鑑定及び検定 3 食糧の利用、加工と貯蔵等に関する技術の講習
		13 植物ウイルス研究所の運営に必要な経費	75,778	66,408	9,370	植物に関するウイルスと植物ウイルス病に関する基礎的調査研究
		13 熱帯農業研究センターの運営に必要な経費	46,298	0	46,298	1 熱帯又は亜熱帯に属する地域における農林畜産業に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		農林本省試験研究機関計	7,556,554	6,738,774	817,780	

科目別内訳

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 農林本省試験研究所	7,556,554	6,738,774	817,780	13061-219-06 諸 謝 金	4,648	4,321	327
13061-211-02 職員基本給	3,542,628	3,147,318	395,310	13061-212-08 職員旅費	111,345	97,609	13,736
13061-211-03 職員諸手当	1,641,457	1,449,227	192,230	13061-212-08 研修旅費	6,817	4,214	2,603
13061-211-04 超過勤務手当	228,212	199,018	29,194	13061-212-08 委員等旅費	1,150	984	166
13061-211-05 委員手当	67	67	0	13061-213-09 庁 費	156,943	147,148	9,795
13061-211-05 常勤職員給与	5,686	4,786	900	13061-213-09 試験研究費	1,641,477	1,477,617	163,860
13061-211-05 非常勤職員手当	4,745	4,138	607	13061-213-09 獣疫血清製造費	48,036	48,036	0

500 農林省所管 農林本省試験研究機関

項	目	昭和44年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和44年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13061-213-09	土地建物借料	7,827	6,535	1,292	13029-235-16	国有資産所在市 町村交付金	10,893	10,058	835
13061-213-09	各所修繕	144,623	137,698	6,925					

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林本省検査指導機関	061 農林本省検査指導所	98 肥飼料検査所の運営に必要な経費	184,526	175,634	8,892	1 粗悪肥料の出廻りを防止し農業生産の安定を図るため、「肥料取締法」に基づき実施する検査取締り 2 飼料の品質を保全し家畜家さんの飼料管理の合理化を図るため、「飼料の品質改善に関する法律」に基づき実施する指定飼料の検査
		98 農薬検査所の運営に必要な経費	90,008	87,883	2,125	農薬の品質保持向上を図り適正な品質を確保するため、「農薬取締法」に基づき実施する農薬の検査取締り
		98 動物医薬品検査所の運営に必要な経費	162,294	156,151	6,143	「薬事法」に基づく 1 指定医薬品の国家検定 2 動物医薬品及び用具の検査
		98 植物防疫所の運営に必要な経費	567,641	492,097	75,544	国内農業生産の安定及び助長を図るとともに「国際植物防疫条約」の責務を遂行するため、「植物防疫法」に基づき実施する 1 輸出入植物の検疫 2 国内植物の検疫 3 植物に有害な病害虫の駆除及びまん延の防止
		98 動物検疫所の運営に必要な経費	191,686	173,889	17,797	「家畜伝染病予防法」及び「狂犬病予防法」に基づく輸出入動物及び畜産物の検疫並びに検査等
		98 茶原種農場の運営に必要な経費	23,845	22,248	1,597	茶園の新改設に必要な優良種苗の生産及び配付事業等
		98 馬鈴薯原種農場の運営に必要な経費	502,168	454,318	47,850	馬鈴薯の増殖に必要な種苗の生産及び配付事業等
		98 さとうきび原種農場の運営に必要な経費	30,387	29,484	903	さとうきびの増殖に必要な優良種苗の生産及び配付事業
		98 種畜牧場の運営に必要な経費	1,846,068	1,593,303	252,765	優良種苗及び種鶏の改良増殖、飼養管理及び配付事業等

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
062 農林本省輸出検査所	98	飼料作物種子供給確保に必要な経費	90,310	43,916	46,394	種畜牧場に附設する原原種ほ及び原種ほ並びに種子検査施設の運営
	98	種畜牧場の整備に必要な経費	189,223	225,341	36,118	種畜牧場の豚及び乳用牛の育種施設の整備
	98	乳用子牛の育成に必要な経費	225,788	221,796	3,992	種畜牧場の活用による雌子牛の大規模育成飼養
	50	輸出品検査所の運営に必要な経費	374,113	333,938	40,175	「輸出検査法」に基づく農林畜水産物等の輸出検査及び民間指定検査機関等の指導監督
	50	生糸検査所の運営に必要な経費	897,753	829,498	68,255	生糸の対外信用を維持し輸出の振興を図るため、「蚕糸業法」に基づき実施する輸出生糸に関する格付検査等
		農林本省検査指導機関計	5,375,810	4,839,496	536,314	

科目別内訳

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 農林本省検査指導所	4,103,944	3,676,060	427,884	98061-212-08 研修旅費	348	348	0
98061-211-02 職員基本給	1,489,873	1,333,231	156,642	98061-212-08 検査検疫旅費	29,834	27,037	2,797
98061-211-03 職員諸手当	720,915	642,146	78,769	98061-222-08 施設施工旅費	4,754	4,367	387
98061-211-04 超過勤務手当	88,213	74,775	13,438	98061-212-08 委員等旅費	324	97	227
98061-211-05 常勤職員給与	9,058	7,746	1,312	98061-213-09 庁 費	840,027	737,217	102,810
98061-211-05 非常勤職員手当	13,804	12,611	1,193	98061-223-09 施設施工庁費	3,583	3,299	284
98061-219-06 諸 謝 金	4,872	4,630	242	98061-213-09 土地建物借料	13,765	9,879	3,886
98061-212-08 職員旅費	21,495	19,199	2,296	98061-213-09 検査検疫庁費	192,420	164,644	27,776

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98061-223-09 種畜購入費	35,426	38,367	2,941	50061-212-08 検査旅費	12,680	12,657	23
98061-213-09 各所修繕	77,910	83,574	5,664	98061-222-08 施設施工旅費	798	676	122
98061-224-15 施設整備費	555,587	511,218	44,369	50061-212-08 委員等旅費	159	159	0
98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	1,736	1,675	61	50061-213-09 庁 費	46,188	45,355	833
062 農林本省輸出検査所	1,271,866	1,163,436	108,430	50061-213-09 検査庁費	36,043	34,407	1,646
50061-211-02 職員基本給	684,269	634,907	49,362	98061-223-09 施設施工庁費	601	510	91
50061-211-03 職員諸手当	294,373	272,605	21,768	50061-213-09 土地建物借料	663	663	0
50061-211-04 超過勤務手当	38,664	34,112	4,552	50061-213-09 各所修繕	31,992	17,050	14,942
50061-211-05 非常勤職員手当	3,600	3,302	298	98061-224-15 施設整備費	93,249	79,336	13,913
50061-219-06 諸謝金	330	317	13	50029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	19,566	19,463	103
50061-212-08 職員旅費	8,227	7,453	774	計	5,375,810	4,839,496	536,314
50061-212-08 研修旅費	464	464	0				

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方農林局	071 地方農林局	98 地方農林局事務処理に必要な経費	15,018,343	13,309,413	1,708,930	「農林省設置法」に定める地方農林局(仮称)所掌の一般事務処理
		98 農業構造政策推進調査に必要な経費	4,650	4,650	0	農業構造の改善を推進するための諸施策についての総合的な調査検討
	072 海岸事業工事諸費	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	92,126	76,018	16,108	海岸事業について地方農林局(仮称)が施行する直轄工事に必要な人件費及び事務費
	073 土地改良事業等工事諸費	46 土地改良事業等工事諸費に必要な経費	2,416,225	2,006,656	409,569	土地改良事業及び農用地開発事業について地方農林局(仮称)が施行する直轄工事に必要な人件費及び事務費
	074 農地事業工事諸費	49 農業用施設災害復旧事業工事諸費に必要な経費	0	25,024	25,024	前年度限りの経費
		地方農林局計	17,531,344	15,421,761	2,109,583	

科目別内訳

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 地方農林局	15,022,993	13,314,063	1,708,930	98061-212-08 職員旅費	74,631	71,727	2,904
98061-211-02 職員基本給	9,500,800	8,406,684	1,094,116	98061-212-08 農業協同組合等 検査旅費	5,836	5,836	0
98061-211-03 職員諸手当	4,245,920	3,753,350	492,570	98061-222-08 施設施工旅費	287	290	3
98061-211-04 超過勤務手当	534,813	449,722	85,091	98061-212-08 委員等旅費	2,163	2,163	0
98061-211-05 常勤職員給与	8,556	7,134	1,422	98061-213-09 庁 費	479,540	459,269	20,271
98061-211-05 非常勤職員手当	2,670	2,490	180	98061-223-09 施設施工庁費	218	219	1
98061-219-06 諸 謝 金	7,375	6,992	383	98061-213-09 土地建物借料	63,983	54,319	9,664

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98061-213-09 各 所 修 繕	42,629	42,880	251	41051-123-09 用地処理事務費	300	300	0
98061-224-15 施設整備費	33,640	34,146	506	41051-123-09 工事雑費	11,154	11,000	154
98061-294-15 不動産購入費	9,465	5,567	3,898	41051-125-16 国家公務員共済 組合負担金	4,097	4,200	103
98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	7,342	7,821	479	41029-135-16 国有資産所在市 町村交付金	163	153	10
98061-219-17 交 際 費	2,743	3,068	325	073 土地改良事業等工事 諸費	2,416,225	2,006,656	409,569
98061-299-18 賠償償還及払戻 金	61	62	1	46052-121-02 職員基本給	1,157,309	952,925	204,384
98061-299-19 保 証 金	321	324	3	46052-121-03 職員諸手当	584,017	483,303	100,714
072 海岸事業工事諸費	92,126	76,018	16,108	46052-121-04 超過勤務手当	120,341	97,620	22,721
41051-121-02 職員基本給	43,626	35,176	8,450	46052-121-05 常勤職員給与	22,454	18,423	4,031
41051-121-03 職員諸手当	21,699	16,751	4,948	46052-121-05 休職者給与	2,250	2,351	101
41051-121-04 超過勤務手当	5,398	3,603	1,795	46052-161-05 公務災害補償費	460	383	77
41051-121-05 常勤職員給与	0	680	680	46052-121-05 退職手当	19,128	18,284	844
41051-121-05 休職者給与	547	0	547	46052-129-06 諸謝金	2,785	1,386	1,399
41051-161-05 公務災害補償費	14	14	0	46052-122-08 職員旅費	33,400	26,175	7,225
41051-121-05 退職手当	852	675	177	46052-122-08 日額旅費	44,424	34,092	10,332
41051-129-06 諸謝金	60	54	6	46052-122-08 赴任旅費	31,091	22,577	8,514
41051-122-08 職員旅費	1,142	966	176	46052-123-09 庁 費	11,758	9,603	2,155
41051-122-08 日額旅費	1,702	1,258	444	46052-123-09 用地処理事務費	7,250	6,650	600
41051-122-08 赴任旅費	1,005	833	172	46052-123-09 工事雑費	230,383	212,449	17,934
41051-123-09 庁 費	367	355	12	46052-125-16 国家公務員共済 組合負担金	141,186	113,767	27,419

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46029-135-16 国有資産所在市 町村交付金	5,489	4,168	1,321	49053-122-08 職 員 旅 費	0	1,247	1,247
46052-199-18 賠償償還及払戻 金	2,500	2,500	0	49053-122-08 日 額 旅 費	0	2,494	2,494
074 農地事業工事諸費	0	25,024	25,024	49053-123-09 工 事 雜 費	0	16,294	16,294
49053-121-04 超過勤務手当	0	4,989	4,989	計	17,531,344	15,421,761	2,109,583

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
北海道統計 調査事務所	081 北海道統計 調査事務所	98 北海道統計調査事 務所一般事務に必 要な経費	1,177,700	1,051,804	125,896	「農林省設置法」に定める北海道統計調査事務所(仮称)所掌の 一般事務処理

科目別内訳

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 北海道統計調査事務所	1,177,700	1,051,804	125,896	98061-213-09 庁 費	22,066	22,352	286
98061-211-02 職員基本給	713,287	633,987	79,300	98061-213-09 土地建物借料	9,542	9,542	0
98061-211-03 職員諸手当	394,044	351,355	42,689	98061-213-09 各所修繕	1,690	2,434	744
98061-211-04 超過勤務手当	34,176	29,303	4,873	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	245	220	25
98061-212-08 職員旅費	2,464	2,425	39	98061-219-17 交 際 費	186	186	0

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
食 糧 庁	091 食 糧 庁	98 食糧庁一般行政に必要な経費	106,259	98,884	7,375	「農林省設置法」に定める食糧庁所掌の一般事務処理
		98 審議会に必要な経費	7,885	7,546	339	「農林省設置法」に定める食糧庁附属の米価審議会の運営
		98 米穀類購入通帳等作成に必要な経費	23,944	3,458	20,486	「食糧管理法」に基づき、米の配給割当を証明する購入通帳等の作成
		98 米穀とう精施設の近代化促進のための助成措置に必要な経費	225,247	135,164	90,083	米穀流通の合理化を推進するための大型米穀とう精施設の設置に要する経費の都道府県等に対する一部補助等
	092 被害農家米予約概算金返納資金借入利子補給	98 被害農家米予約概算金返納措置に必要な経費	0	9,749	9,749	前年度限りの経費
093 食糧管理費	65 食糧管理特別会計の調整資金に充てるため必要な経費	297,000,000	241,500,000	55,500,000	「食糧管理特別会計法」第6条の5第2項の規定による調整資金の財源の食糧管理特別会計調整勘定への繰入れ	
		食 糧 庁 計	297,363,335	241,754,801	55,608,534	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 食 糧 庁	363,335	245,052	118,283	98061-219-06 諸 謝 金	2,772	2,453	319
98061-211-02 職 員 基 本 給	55,723	50,778	4,945	98061-212-08 職 員 旅 費	3,572	3,284	288
98061-211-03 職 員 諸 手 当	23,228	21,379	1,849	98061-212-08 委 員 等 旅 費	1,063	1,007	56
98061-211-04 超 過 勤 務 手 当	5,454	4,957	497	98061-213-09 庁 費	15,680	14,808	872
98061-211-05 委 員 手 当	2,149	1,870	279	98061-213-09 米穀類購入通帳等作成費	23,944	3,458	20,486

項	目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98061-213-09	各 所 修 繕	1,077	1,420	343	092	被害農家米予約概算 金返納資金借入利子 補給			
98061-215-14	優良加工食品普 及事業委託費	1,942	1,942	0					
98061-215-14	標準パン品質規 格調査委託費	0	1,133	1,133	98061-245-16	被害農家米予約 概算金返納資金 借入利子補給補 助金	0	9,749	9,749
98061-225-16	大型米穀とう精 施設施設費補助 金	225,000	135,000	90,000	093	食 糧 管 理 費			
98029-235-16	国有資産所在市 町村交付金	801	633	168	66065-2 ⁴ / ₃ -22	食糧管理特別会 計へ繰入	297,000,000	241,500,000	55,500,000
98061-219-17	交 際 費	930	930	0		計	297,363,335	241,754,801	55,608,534

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
林 野 庁	101 林 野 庁	98 林野庁一般行政に必要な経費	353,186	316,180	37,006	1 「農林省設置法」に定める林野庁所掌の一般事務処理 2 木材需給及価格動向調査の都道府県等に対する委託等
		98 審議会に必要な経費	769	881	112	「農林省設置法」に定める林野庁附属の各種審議会の運営
		98 森林組合等育成指導に必要な経費	1,755	828	927	1 森林組合連合会の常例検査 2 森林組合及び同連合会の育成指導等
		98 林業構造改善対策事業に必要な経費	3,063	4,328	1,265	地方公共団体等が行なう林業構造改善対策事業の指導監督等
		98 林業労働力対策に必要な経費	1,558	1,555	3	林業労働に従事する者の就業の改善等を図るための 1 広報活動 2 都道府県が行なう林業労働力対策の指導
	102 林業振興費	98 保安林整備管理に必要な経費	221,559	198,548	23,011	1 「森林法」に基づく (1) 保安施設指定解除の事務、新生崩壊地発生地域の保安林指定の調査及び保安林の指定施業要件の変更のための調査の都道府県に対する委託 (2) 保安林整備管理の事務及び実行に要する経費の都道府県に対する一部補助 (3) 保安林指定に伴う損失補償 2 「保安林整備臨時措置法」に基づく (1) 保安林整備計画の実施に関する調査及び事務の都道府県に対する委託 (2) 都道府県が行なう保安林整備計画の実施に関する調査及び事務に要する経費に対する一部補助
		98 森林計画に必要な経費	512,015	469,139	42,876	森林の合理的な経営、森林資源の保護及び国土の保全を図る目的で全国一貫した民有林の森林計画を樹立し、確実な森林施業を実施するため、「森林法」に基づく

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 森林組合助成等に 必要な経費	55,428	75,511	20,083	<p>1 森林施業計画の認定にかかる現地調査の都道府県に対する委託</p> <p>2 地域森林計画の樹立と実行及び都道府県が行なう森林所有者の森林施業計画作成の指導等に要する経費の都道府県に対する一部補助</p> <p>1 「森林法」に基づく森林組合の常例検査及び整備強化等</p> <p>2 入会林野等の土地利用の高度化と林業経営基盤の強化に資するための入会林野等の整備促進に要する経費の都道府県に対する一部補助</p>
		98 林業構造改善対策 事業に必要な経費	4,517,898	3,970,871	547,027	<p>林業構造の改善に必要な事業の総合的な実施を促進するための</p> <p>1 370 地域の林業構造改善事業</p> <p>2 160 地域の林業構造改善事業の計画樹立</p> <p>3 林業構造改善事業の推進指導に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助</p>
		98 林業労働力対策に 必要な経費	44,683	43,610	1,073	<p>林業労働に従事する者の就業の改善を図るための</p> <p>1 林業労働者の需給動向調査</p> <p>2 関係行政機関、林業関係団体等との連絡と通年雇用の促進についての指導</p> <p>3 林業就業者の安全衛生関係施設の整備に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助</p>
		98 林業普及指導に必 要な経費	1,300,524	1,096,096	204,428	<p>林業技術の改良普及を図るための</p> <p>1 林業専門技術員と林業改良指導員の設置及び活動</p> <p>2 林業技術普及センター整備に要する経費の都道府県に対する一部補助</p>
		98 山村青年教育指導 に必要な経費	40,864	40,492	372	<p>山村における指導的中堅青年の育成と林業後継者の養成確保を図るための</p>

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 都道府県林業試験 指導機関育成強化 に必要な経費	32,800	30,312	2,488	1 林業教室及び林業技術交換研修 2 山村青年が共同して行なう青年の山の造成 に要する経費の都道府県に対する一部補助 都道府県試験研究機関が行なう試験研究に要する経費の都道府県に対する一部補助
		98 森林病虫害等防除 に必要な経費	518,419	443,063	75,356	1 「森林病虫害等防除法」に基づく (1) 森林害虫の駆除事業の都道府県に対する委託 (2) 森林病虫害等の防除に要する経費の地方公共団体等 に対する一部補助 (3) 森林所有者に対する損失補償 2 突発森林病虫害の緊急防除及び森林病虫害等防除推進に 要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		98 優良種苗確保に必要 な経費	141,471	129,567	11,904	優良種苗を確保普及し、造林成績の維持向上を図るための 1 種子採取及び林木育種事業等に要する経費の地方公共団 体等に対する一部補助 2 「林業種苗法」に基づく母樹及び母樹林の指定に伴う損失 補償
		98 林産物生産流通改 善対策に必要な経 費	138,380	43,322	95,058	1 林産物の流通の改善合理化及び共同出荷の促進 2 木炭及び乾椎茸の出荷調整 3 製材業設備整備促進事業 4 里山を中心とする低位利用の広葉樹林地帯を開発するた め、パイロット的に行なう里山再開発事業の市町村計画樹 立及び林業生産集団化を実施するために必要な調査及び機械等 の整備 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		98 林業信用基金出資 に必要な経費	100,000	0	100,000	林業信用基金に対して行なう出資

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	103 山林事業指導監督費	98 山林事業指導監督に必要な経費	19,424	18,802	622	治山、造林、林道、山林施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
	104 治山事業費	41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	22,102,000	19,144,600	2,957,400	国有林野等に係る荒廃山地の復旧及び防止事業、防災林造成等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 国有林野内臨時治山事業費財源繰入れに必要な経費	1,523,000	1,523,000	0	国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業のうち、流域全体の治山治水計画において重要な意義をもつ大規模なものについて、一般会計の負担で直轄施行するために必要な経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
	105 造林事業費	47 造林事業に必要な経費	6,124,090	5,283,800	840,290	1 地方公共団体又は山林所有者等が行なう人工造林事業、せき悪林地改良事業及び異常枯死竹林復旧事業の事業費の一部補助 2 国が行なう造林事業調査 3 地方公共団体が行なう造林事業調査費の一部補助
	106 林道事業費	47 林道事業に必要な経費	8,006,400	7,041,300	965,100	木材需要の増加に対応して森林資源の開発を図るとともに、あわせて山村地域の振興を図るため 1 地方公共団体又は森林組合が施行する林道の開設、老朽木橋の架け換え等の事業費の一部補助 2 国が行なう林道事業調査 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和43年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	107 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費	47 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業に必要な経費	1,071,000	879,300	191,700	1 農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体又は森林組合が施行する峰越連絡林道の開設に要する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	108	森林開発公 団事業費	47	森林開発公団事業 に必要な経費	1,750,000	1,300,000	450,000	2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和43年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助 地勢等の地理的条件がきわめて悪く、豊富な森林資源の開発が十分に行なわれていない地域の林道網の枢要部分となるべき林道を森林開発公団が開設又は改良するための事業費の一部補助
	109	山林施設災 害復旧事業 費	49	山林施設災害復旧 事業に必要な経費	1,196,499	1,226,418	29,919	昭和43年以前に発生した台風、豪雨等により被害を受けた治山施設及び林道施設について地方公共団体等が施行する災害復旧事業の費用の一部補助
	110	山林施設災 害関連事業 費	49	山林施設災害関連 事業に必要な経費	102,488	179,577	77,089	1 激甚な災害により崩壊した集落隣接林地に対し地方公共団体が施行する保全施設設置のための費用の一部補助 2 地方公共団体が施行する治山施設の災害復旧工事に関連する改良事業費の一部補助
	111	林業試験場	13	林業試験場の運営 に必要な経費	1,371,756	1,214,556	157,200	1 林業に関する試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 3 林業に関する標本の生産及び配付
		林 野 庁 計			51,251,029	44,675,656	6,575,373	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101 林 野 庁	360,331	323,772	36,559	98061-211-03 職員諸手当	48,301	45,093	3,208
98061-211-02 職員基本給	117,489	111,554	5,935	98061-211-04 超過勤務手当	12,895	11,366	1,529

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98061-211-05 委員手当	294	406	112	102 林業振興費	7,624,041	6,540,531	1,083,510
98061-219-06 諸謝金	5,166	4,521	645	98061-215-14 保安林整備事業委託費	78,467	69,235	9,232
98061-212-08 職員旅費	9,941	8,402	1,539	98061-215-14 森林害虫駆除事業委託費	45,191	35,381	9,810
98061-212-08 森林組合連合会 検査旅費	67	67	0	98061-215-14 森林施業計画認定事業委託費	4,007	0	4,007
98061-212-08 外国旅費	1,141	1,141	0	98061-215-16 保安林整備管理 事業費補助金	77,049	69,126	7,923
98061-212-08 委員等旅費	3,079	2,498	581	98061-215-16 森林計画樹立費 補助金	508,008	469,139	38,869
98061-213-09 庁費	30,286	27,276	3,010	98061-215-16 森林組合助成費 等補助金	55,428	75,511	20,083
98061-213-09 有益鳥獣保護費	8,451	7,922	529	98061-225-16 林業構造改善対策 事業費補助金	4,517,898	3,970,871	547,027
98061-213-09 各所修繕	251	243	8	98061-215-16 林業労働力対策 費補助金	44,683	43,610	1,073
98061-215-14 林業動向調査委託 費	0	1,645	1,645	98061-215-16 林業普及指導費 補助金	1,341,388	1,136,588	204,800
98061-215-14 木材需給及価格 動向調査委託費	6,352	5,612	740	13061-215-16 都道府県林業試 験指導機関試験 費補助金	32,800	30,312	2,488
98061-215-14 鳥獣保護事業委託 費	5,845	5,623	222	98061-215-16 森林病虫害等防 除費補助金	436,279	379,048	57,231
98061-215-14 林業普及指導事 業等調査委託費	5,313	967	4,346	98061-215-16 優良種苗確保事 業費補助金	119,327	107,423	11,904
98061-215-14 林業構造改善事 業効果調査委託 費	0	1,516	1,516	98061-215-16 林産物生産流通 改善対策費補助 金	138,380	43,322	95,058
98061-215-16 国土緑化推進費 補助金	9,300	13,206	3,906	98061-299-20 保安林及保安施 設地区補償金	66,043	60,187	5,856
98061-215-16 国家公務員共済 組合負担金	95,206	73,760	21,446	98061-299-20 森林害虫駆除損 失補償金	36,949	28,634	8,315
98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	4	4	0	98061-299-20 母樹林保存損失 補償金	22,144	22,144	0
98061-219-17 交際費	930	930	0	98061-259-24 林業信用基金出 資金	100,000	0	100,000
98061-299-20 鳥獣特別保護地 区設定損失補償 金	20	20	0	103 山林事業指導監督費	19,424	18,802	622

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98059-219-06 諸 謝 金	195	200	5	108 森林開発公団事業費			
98059-212-08 職 員 旅 費	11,445	11,048	397	47052-125-00 特定森林地域開 発林道整備事業 費補助	1,750,000	1,300,000	450,000
98059-212-08 災 害 検 査 旅 費	3,802	3,621	181	109 山林施設災害復旧事 業費	1,196,499	1,226,418	29,919
98059-213-09 庁 費	3,982	3,933	49	49053-125-00 治山施設災害復 旧事業費補助	440,443	441,034	591
104 治 山 事 業 費				49053-125-00 林道施設災害復 旧事業費補助	756,056	785,384	29,328
41051-136-00 国有林野事業特 別会計へ繰入	23,625,000	20,667,600	2,957,400	110 山林施設災害関連事 業費	102,488	179,577	77,089
105 造 林 事 業 費	6,124,090	5,283,800	840,290	49053-125-00 林地崩壊防止事 業費補助	101,060	179,577	78,517
47052-124-00 造林事業調査費	4,150	4,150	0	49053-125-00 治山施設災害関 連事業費補助	1,428	0	1,428
47052-125-00 造林事業費補助	6,096,240	5,255,950	840,290	111 林 業 試 験 場	1,371,756	1,214,556	157,200
47052-125-00 造林事業調査費 補助	23,700	23,700	0	13061-211-02 職 員 基 本 給	650,522	572,812	77,710
106 林 道 事 業 費	8,006,400	7,041,300	965,100	13061-211-03 職 員 諸 手 当	299,554	262,853	36,701
47052-124-00 林道事業調査費	5,900	5,900	0	13061-211-04 超 過 勤 務 手 当	40,767	35,551	5,216
47052-125-00 林道事業費補助	7,131,300	6,202,000	929,300	13061-211-05 常 勤 職 員 給 与	1,369	1,128	241
47052-125-00 林道改良事業費 補助	429,200	383,400	45,800	13061-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	3,722	3,391	331
47052-135-00 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	440,000	450,000	10,000	13061-219-06 諸 謝 金	100	100	0
107 農林漁業用揮発油税 財源身替林道整備事 業費	1,071,000	879,300	191,700	13061-212-08 職 員 旅 費	21,853	17,731	4,122
47052-125-00 農林漁業用揮発油税財源身替林 道整備事業費補 助	971,000	788,500	182,500	13061-213-09 庁 費	30,806	28,859	1,947
47052-135-00 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	100,000	90,800	9,200	13061-213-09 土 地 建 物 借 料	1,909	1,909	0
				13061-213-09 試 験 研 究 費	299,524	269,701	29,823
				13061-213-09 各 所 修 繕	15,999	14,965	1,034

項	目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13061-215-14	亜熱帯林業研究 委託費	2,910	2,910	0		計	51,251,029	44,675,656	6,575,373
13029-235-16	国有資産所在市 町村交付金	2,721	2,646	75					

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
水 産 庁	121 水 産 庁	98 水産庁一般行政に必要な経費	839,992	740,061	99,931	1 「農林省設置法」に定める水産庁所掌の一般事務処理 2 漁業基本対策の推進及び水産経済研究とその成果の普及 3 漁港の調査 4 水産物流通調整対策の推進 5 水産業改良普及事業の指導監督 6 浅海漁場開発のための計画調査 7 漁業近代化資金融通制度の運営等
		98 審議会等に必要な経費	4,895	4,928	33	「農林省設置法」に定める水産庁附属の各種審議会及び漁業調整委員会の運営
		98 水産業協同組合の指導監督に必要な経費	4,322	4,660	338	水産業協同組合の健全な育成発達を図るための組合の指導監督、常例検査等
		98 国際漁業対策に必要な経費	23,914	26,525	2,611	日米加、日ソ間等の国際漁業条約の交渉、実施及び改訂等国際漁業に関係ある諸問題処理のための国際会議の開催及び調査等
		98 漁船の管理及び改善に必要な経費	11,586	11,347	239	1 「漁船法」に基づく (1) 漁船の建造許可、登録及び認定 (2) 漁船依頼検査 2 沿岸小型漁船安全性能改善のための調査等
		13 漁船研究に必要な経費	18,163	16,813	1,350	漁船の性能向上を図るための試験研究
		98 沿岸漁業構造改善対策事業に必要な経費	1,694	1,412	282	地方公共団体等が行なう沿岸漁業構造改善対策事業の指導監督等
	122 漁業調査取締費	98 漁業調整に必要な経費	217,354	207,313	10,041	1 「漁業法」に基づく (1) 漁業調整の実施に必要な都道府県における職員設置 (2) 漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会の運営に要する経費の都道府県に対する一部補助

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 沿岸及び沖合漁業 取締指導に必要な 経費	152,322	122,761	29,561	2 本庁及び漁業調整事務局等の運営 1 沿岸及び沖合における漁業秩序を維持するため実施する 沿岸及び沖合漁業の取締り及び指導に要する船舶の運航等 2 「北太平洋おつとせいの保存に関する暫定条約」に基づく おつとせい密猟取締りに要する船舶の運航等
		98 日韓漁業協定の実 施に必要な経費	197,297	208,247	10,950	「日本国と大韓民国との間の漁業に関する協定」に基づく関係 海域における漁業秩序を維持するための取締り及び指導に要 する船舶の運航等
		98 北洋漁業の指導監 督及び取締りに必 要な経費	199,078	189,157	9,921	「日米加漁業条約」及び「日ソ漁業条約」に基づく北太平洋にお ける漁場の秩序を維持するための取締り及び指導に要する船 舶の運航等
		98 遠洋漁業の指導監 督及び取締りに必 要な経費	170,945	148,004	22,941	1 東海黄海方面、ベーリング海方面、ニュー・ジーランド 方面海域及びオホーツク海方面海域等の遠洋漁業の取締り 及び指導に要する船舶の運航等 2 「国際捕鯨取締条約」に基づく捕鯨業の指導監督 3 国際漁業協定の諸問題処理のための国内委員会の開催及 び調査等
		98 海外漁業対策に必 要な経費	705,333	571,022	134,311	1 海外における新漁場を開発調査するための船舶の運航等 2 海洋水産資源開発調査に要する経費の関係団体に対する 一部補助 3 外国沿岸漁場における操業実績の確保と円滑な進出を図 る等のために要する経費の関係団体に対する補助
		98 国際漁業生物調査 に必要な経費	205,341	184,142	21,199	1 国際漁場における水産生物の科学的資料を整備するため の船舶の運航等 2 都道府県所属の試験船及び練習船によるまぐろ類の生物 調査等の委託

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
123 水産業振興費		98 沿岸沖合漁業漁況海況予報事業に必要な経費	29,952	29,847	105	1 漁況海況予報の作成 2 漁況海況予報の普及広報事業に要する経費の関係団体に対する一部補助
		98 船舶建造に必要な経費	343,511	214,435	129,076	調査船 2 隻の建造
		98 漁業災害補償制度実施に必要な経費	1,006,918	702,974	303,944	「漁業災害補償法」に基づく 1 漁業共済団体の行なう漁業共済事業の実施に必要な経費の一部補助 2 漁業共済保険事業の実施に伴う共済掛金国庫補助金の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁業共済保険勘定への繰入れ 3 漁業共済保険事業の業務費の漁船再保険及漁業共済保険特別会計業務勘定への繰入れ
		98 水産業協同組合の指導監督に必要な経費	42,366	44,716	2,350	1 「水産業協同組合法」に基づく水産業協同組合の常例検査 2 「漁業協同組合整備促進法」に基づく不振漁業協同組合の整備強化指導 3 「漁業協同組合合併助成法」に基づく合併漁業協同組合の施設整備等 4 漁業共済事業普及指導 5 漁業近代化資金融通制度の運営等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		98 漁村青壮年育成対策に必要な経費	30,052	29,611	441	漁村青壮年を育成するための 1 漁民の自主的な集団活動、研修等 2 沿岸漁民を対象とする研修所の設置 に要する経費の都道府県に対する一部補助
		98 漁業近代化資金利子補給補助等に必要な経費	19,594	0	19,594	漁業近代化資金融通制度の円滑な運営を図るための都道府県が行なう系統金融機関への利子補給に対する一部補助等

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 漁船損害補償制度 実施に必要な経費	1,443,025	1,390,791	52,234	1 「漁船損害補償法」に基づく義務加入による 100 屯未満の 漁船及び集団加入による 20 屯未満の漁船の損害保険料国 庫負担金の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁船普通保 険勘定への繰入れ 2 「漁船損害補償法」及び「漁船乗組員給与保険法」に基づく 再保険事業の業務費等の漁船再保険及漁業共済保険特別会 計業務勘定への繰入れ
		98 都道府県水産試験 場試験調査に必要 な経費	68,312	65,195	3,117	都道府県水産試験場が行なう試験研究及び漁況海況予報事業 に要する経費の都道府県に対する一部補助
		98 水産業改良普及事 業に必要な経費	233,146	195,027	38,119	水産業の改良普及を行なうための都道府県に設置する職員の 人件費等の一部補助
		98 水産物流通調整対 策に必要な経費	561,845	355,672	206,173	水産物の流通及び需給の改善を図るための 1 産地冷蔵施設等建設事業 2 水産物流通改善実験事業 3 冷凍魚の販売促進事業 4 水産物流通情報事業の試験実施 5 生鮮魚類の容器規格設定事業 6 水産物産地流通加工センター形成調査 7 真珠調整保管等事業 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		98 沿岸漁業構造改善 対策事業に必要な 経費	1,556,949	1,620,199	63,250	沿岸漁業の生産性の向上と近代化を促進し、沿岸漁業者及び 沿岸漁業従事者の所得の向上を期するための 1 構造改善対策事業(継続 14 地域の漁業経営近代化促進事 業と全国各地域の漁場改良造成事業) 2 経営近代化補足整備対策に必要な調査(調査地域 7 地域) 3 経営近代化補足整備事業(実施地域 16 地域) に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 内水面漁業振興対策事業に必要な経費	121,868	90,359	31,509	1 内水面の資源の増強を図るための (1) 種苗の放流等 (2) 主要内水面地域振興のための事業(継続4箇所、湖沼地域振興対策事業と継続3箇所、新規4箇所の養殖地域振興対策事業等) (3) 主要内水面養殖地域振興のための調査に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 2 あゆの人工採苗施設運営等のパイロット事業の実施
		98 水産資源保護対策事業に必要な経費	57,104	51,838	5,266	水産資源保護培養とその有効利用を図るための 1 啓蒙普及活動の実施及び調査研究の促進に要する経費の関係団体に対する補助 2 保護水面管理事業及び水質汚濁防止のための監視施設等の整備に要する経費の都道府県に対する一部補助 3 漁場環境保全基礎調査の都道府県に対する委託
		98 瀬戸内海栽培漁業センターに必要な経費	144,100	129,566	14,534	1 瀬戸内海沿岸漁業の振興を図り、あわせて漁業資源の保護に関する漁民の教育を行なうための (1) 資源培養の可能な魚種の初期飼育等の施設の設置 (2) 既設施設の運営の社団法人瀬戸内海栽培漁業協会への委託 (3) 関係府県設置の中間育成場の稚魚の後期飼育、放流及び放流効果調査等のための経費の一部補助 2 瀬戸内海栽培漁業の指導監督
		98 中小漁業振興対策に必要な経費	10,394	10,356	38	1 中小漁業の振興を図るための中小漁業の経営に関する調査等の関係団体への委託 2 中型さけます及びかつおまぐろ漁業の漁船乗組員を対象とする洋上診療事業に要する経費の関係団体に対する一部補助

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	124 漁港整備事業指導監督費	98 漁港整備事業指導監督に必要な経費	7,862	7,514	348	漁港整備、災害復旧等の事業を実施するための事務処理
	125 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	1,825,950	1,599,000	226,950	1 海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良に要する事業費の一部補助等 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、昭和43年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
	126 漁港施設費	43 漁港施設整備に必要な経費	8,521,000	7,099,900	1,421,100	1 漁港の防波堤、岸壁、船揚場等の施設を整備して水産業の活動を促進し、漁獲高の増加と漁業経営の改善を図るため、「漁港法」による漁港整備計画に基づく修築事業のほか、改修事業等を施行する地方公共団体に対する事業費の一部補助等 新規着工 修築事業 27 港、改修事業 30 港 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、昭和43年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
	127 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費	43 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備に必要な経費	893,600	825,900	67,700	1 農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、昭和43年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
	128 大型魚礁設置等事業費	47 大型魚礁設置事業等に必要な経費	356,800	323,000	33,800	1 漁業経営の安定と発展を図るため、地方公共団体が施行する大型魚礁設置事業費の一部補助

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	129	漁港施設災害復旧事業費	49	漁港施設災害復旧事業に必要な経費	1,236,376	952,481	283,895	2 地方公共団体が施行する浅海漁場開発事業調査費の一部補助 昭和 43 年以前に発生した台風、豪雨等により被害を受けた漁港施設等について 1 国が直轄施行する災害復旧事業 2 地方公共団体が施行する災害復旧事業の費用の一部補助
	130	漁港施設災害関連事業費	49	漁港施設災害関連事業に必要な経費	9,751	30,610	20,859	地方公共団体が施行する漁港施設等の災害復旧工事に関連する改良事業費の一部補助
	131	水産庁試験研究所	13	水産研究所の運営に必要な経費	1,144,128	994,471	149,657	1 水産に関する試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 3 水産に関する種苗及び標本の生産及び配付
			13	真珠研究所の運営に必要な経費	38,105	32,186	5,919	真珠及び真珠貝に関する試験研究及び調査
	132	真珠検査所	50	真珠検査所の運営に必要な経費	22,820	19,895	2,925	「真珠養殖事業法」に基づく真珠の検査
	133	水産大学校	98	水産大学校の運営に必要な経費	537,895	410,650	127,245	水産に関する学理、技術の教育及び攻究を行なうための水産大学校の運営及び施設の整備
	134	北海道さけ・ますふ化場	98	北海道さけ・ますふ化場の運営に必要な経費	338,037	322,214	15,823	さけ、ます資源の維持増強を図る目的で、さけ、ます稚魚の人工ふ化放流を行なうための北海道さけ・ますふ化場の運営及び施設の整備
		水産庁計			23,353,696	19,984,799	3,368,897	

科目別内訳								
項目	昭和44年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	昭和44年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
121 水産庁	904,566	805,746	98,820	98061-213-09 各所修繕	2,223	2,101	122	
98061-211-02 職員基本給	502,694	438,962	63,732	98061-215-14 沿岸漁業問題調査委託費	62,213	5,115	1,098	
98061-211-03 職員諸手当	221,686	189,030	32,656	98061-215-14 漁業協同組合制度調査委託費	1,726	2,891	1,165	
98061-211-04 超過勤務手当	51,087	44,201	6,886	98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	51	46	5	
98061-211-05 委員手当	1,292	1,123	169	98061-219-17 交際費	930	930	0	
98061-211-05 常勤職員給与	708	597	111	122 漁業調査取締費	2,221,133	1,874,928	346,205	
98061-219-06 諸謝金	1,946	1,905	41	98061-211-05 非常勤職員手当	12,009	11,138	871	
98061-212-08 職員旅費	15,425	16,074	649	98061-219-06 諸謝金	302	208	94	
98061-212-08 水産業協同組合 検査旅費	1,616	1,616	0	98061-212-08 職員旅費	25,074	21,901	3,173	
98061-212-08 漁船認定旅費	2,573	2,573	0	98061-212-08 研修旅費	112	112	0	
98061-212-08 漁船依頼検査旅費	4,785	4,785	0	98061-212-08 乗船監督旅費	19,225	20,113	888	
13061-212-08 試験研究調査旅費	834	862	28	98061-212-08 外国旅費	6,788	5,090	1,698	
98061-212-08 外国旅費	4,992	4,992	0	98061-212-08 航海日当食卓料	56,404	51,127	5,277	
98061-212-08 捕鯨国際監視員 派遣旅費	10,435	10,435	0	98061-222-08 施設施工旅費	0	444	444	
98061-212-08 委員等旅費	6,334	6,499	165	98061-212-08 委員等旅費	481	0	481	
98061-213-09 庁費	45,944	51,315	5,371	98061-213-09 庁費	67,081	57,608	9,473	
98061-213-09 漁船依頼検査費	657	657	0	98061-213-09 船舶運航費	454,292	422,378	31,914	
13061-213-09 試験研究費	17,329	15,951	1,378	98061-223-09 施設施工庁費	0	335	335	
98061-213-09 招へい外国人滞在費	3,086	3,086	0	98061-213-09 土地建物借料	705	3,442	2,737	

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98061-213-09 船 舶 借 料	591,804	559,524	32,280	98061-215-14 瀬戸内海栽培漁業センター運営委託費	77,026	70,234	6,792
98061-213-09 航 空 機 借 料	12,683	9,209	3,474	98061-215-14 水質汚濁調査委託費	11,455	8,184	3,271
98061-213-09 招へい外国人滞在費	1,170	1,170	0	98061-215-14 あゆ人工採苗試験実施事業委託費	3,698	3,556	142
98061-215-14 さけます製品陸揚物検数委託費	3,103	3,103	0	98061-224-15 瀬戸内海栽培漁業センター施設整備費	50,015	42,033	7,982
98061-215-14 水産資源調査委託費	6,447	13,294	6,847	98061-224-14 あゆ人工採苗試験実施施設整備費	18,334	0	18,334
98061-215-14 沿岸漁業調査指導委託費	4,185	4,185	0	98061-215-16 水産業協同組合助成費等補助金	72,418	74,327	1,909
98061-224-15 施 設 整 備 費	0	53,530	53,530	13061-215-16 都道府県水産試験場特別調査費補助金	68,312	65,195	3,117
98061-224-15 船 舶 建 造 費	341,681	159,104	182,577	98061-215-16 水産業改良普及事業費補助金	233,146	195,027	38,119
98061-215-16 漁業調整費補助金	212,684	199,793	12,891	98061-245-16 水産物流通対策事業費補助金	561,845	355,672	206,173
98061-245-16 日韓漁業協定実施費補助金	4,650	4,650	0	98061-225-16 内水面漁業振興対策事業費補助金	99,201	86,443	12,758
98061-245-16 海洋水産資源開発費補助金	379,787	253,004	126,783	98061-225-16 沿岸漁業構造改善対策事業費補助金	1,556,949	1,620,199	63,250
98061-245-16 漁況海況予報普及広報費補助金	20,466	20,466	0	98061-215-16 水産資源保護事業費補助金	45,649	43,654	1,995
123 水 産 業 振 興 費	5,295,673	4,686,304	609,369	98061-215-16 瀬戸内海栽培漁業費補助金	14,077	13,109	968
98061-212-08 職 員 旅 費	1,162	1,162	0	98061-245-16 漁業共済事業実施費補助金	117,961	96,550	21,411
98061-222-08 施設施工旅費	585	348	237	98061-245-16 漁船乗組員洋上診療事業費補助金	4,761	5,803	1,042
98061-213-09 庁 費	1,070	1,768	698	98061-245-16 漁業近代化資金利子補給補助金	19,456	0	19,456
98061-223-09 施設施工庁費	440	263	177				
98061-213-09 土 地 借 料	360	360	0				
98199-213-09 各 所 修 繕	0	649	649				
98061-215-14 中小漁業振興対策調査委託費	5,633	4,553	1,080				

項	目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98061-245-16	漁業近代化資金 利子補給金	138	0	138	128	大型魚礁設置等事業 費	356,800	323,000	33,800
98061-236-22	漁船再保険及漁 業共済保険特別 会計へ繰入	2,331,982	1,997,215	334,767	47061-125-00	大型魚礁設置事 業費補助	322,800	303,000	19,800
124	漁港整備事業指導監 督費	7,862	7,514	348	47061-125-00	浅海漁場開発事 業調査費補助	34,000	20,000	14,000
98059-212-08	職 員 旅 費	2,732	2,652	80	129	漁港施設災害復旧事 業費	1,236,376	952,481	283,895
98059-212-08	災 害 検 査 旅 費	2,538	2,387	151	49053-124-00	直轄漁港災害復 旧費	39,305	100,411	61,106
98059-213-09	庁 費	2,592	2,475	117	49053-125-00	漁港施設災害復 旧事業費補助	1,197,071	852,070	345,001
125	海 岸 事 業 費	1,825,950	1,599,000	226,950	130	漁港施設災害関連事 業費			
41051-124-00	海岸事業調査費	8,350	8,350	0	49053-125-00	漁港施設災害関 連事業費補助	9,751	30,610	20,859
41051-125-00	海岸保全施設整 備事業費補助	1,687,100	1,453,650	233,450	131	水産庁試験研究所	1,182,233	1,026,657	155,576
41051-135-00	後進地域特例法 適用団体等補助 率差額	130,500	137,000	6,500	13061-211-02	職 員 基 本 給	541,215	462,863	78,352
126	漁 港 施 設 費	8,521,000	7,099,900	1,421,100	13061-211-03	職 員 諸 手 当	261,128	222,657	38,471
43052-124-00	漁港施設調査費	30,000	30,000	0	13061-211-04	超 過 勤 務 手 当	33,416	28,840	4,576
43052-125-00	漁港修築費補助	7,909,000	6,532,300	1,376,000	13061-211-05	常 勤 職 員 給 与	2,648	2,222	426
43052-135-00	後進地域特例法 適用団体等補助 率差額	582,000	537,600	44,400	13061-219-06	諸 謝 金	141	141	0
127	農林漁業用揮発油税 財源身替漁港関連道 整備事業費	893,600	825,900	67,700	13061-212-08	職 員 旅 費	15,777	14,601	1,176
43052-125-00	農林漁業用揮発 油税財源身替漁 港関連道整備事 業費補助	844,600	786,900	57,700	13061-212-08	航 海 日 当 食 卓 料	20,725	19,594	1,131
43052-135-00	後進地域特例法 適用団体等補助 率差額	49,000	39,000	10,000	13061-213-09	庁 費	29,176	26,830	2,346
					13061-213-09	試 験 研 究 費	204,162	183,613	20,549
					13061-213-09	船 舶 運 航 費	41,729	35,448	6,281
					13061-213-09	土 地 建 物 借 料	380	500	120

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13061-213-09 各 所 修 繕	14,284	12,612	1,672	98061-213-09 船 舶 運 航 費	60,739	60,019	720
13061-215-14 水産資源調査委 託費	15,557	14,894	663	98061-223-09 施設施工庁費	800	176	624
13029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	1,895	1,842	53	98061-213-09 各 所 修 繕	4,900	4,192	708
132 真 珠 検 査 所	22,820	19,895	2,925	98199-224-15 施設整備費	123,986	28,058	95,928
50061-211-02 職 員 基 本 給	11,268	9,709	1,559	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	59	45	14
50061-211-03 職 員 諸 手 当	4,866	4,127	739	98061-219-17 交 際 費	46	46	0
50061-211-04 超 過 勤 務 手 当	587	491	96	134 北海道さけ・ますふ 化場	338,037	322,214	15,823
50061-212-08 職 員 旅 費	476	476	0	98061-211-02 職 員 基 本 給	116,082	110,199	5,883
50061-213-09 庁 費	5,589	4,997	592	98061-211-03 職 員 諸 手 当	63,119	58,754	4,365
50061-213-09 各 所 修 繕	34	95	61	98061-211-04 超 過 勤 務 手 当	7,587	6,603	984
133 水 産 大 学 校	537,895	410,650	127,245	98061-212-08 職 員 旅 費	6,174	5,955	219
98061-211-02 職 員 基 本 給	168,342	155,207	13,135	98061-222-08 施設施工旅費	269	288	19
98061-211-03 職 員 諸 手 当	65,949	60,347	5,602	98061-213-09 庁 費	8,734	8,751	17
98061-211-04 超 過 勤 務 手 当	10,115	8,672	1,443	98061-213-09 採卵ふ化放流庁 費	94,426	87,767	6,659
98061-211-05 非常勤職員手当	948	847	101	98061-223-09 施設施工庁費	202	217	15
98061-219-06 諸 謝 金	1,867	1,742	125	98061-213-09 土 地 建 物 借 料	1,460	660	800
98061-212-08 職 員 旅 費	3,045	2,937	108	98061-213-09 各 所 修 繕	8,391	9,165	774
98061-222-08 施設施工旅費	1,060	233	827	98061-224-15 施設整備費	31,387	33,670	2,283
98061-212-08 委 員 等 旅 費	362	362	0	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	206	185	21
98061-212-08 航海日当食卓料	21,863	20,741	1,122	計	23,353,696	19,984,799	3,368,897
98061-213-09 校 費	73,814	67,026	6,788				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
農 林 本 省	<p>(項) 農 林 本 省のうち</p> <p>食料品流通消費改善対策費補助金 (食料品公設小売市場施設費補助金に限る。)</p> <p>卸売市場施設整備費</p> <p>農 林 金 融 費のうち</p> <p>被害農家営農資金利子補給補助金 被害農家営農資金損失補償補助金 農業近代化資金利子補給補助金</p> <p>農 業 振 興 費のうち</p> <p>農山漁村同和対策費補助金 振興山村農林漁業特別開発事業費補助金</p> <p>へき地農山漁村電気導入事業費</p> <p>農 業 構 造 改 善 対 策 費のうち</p> <p>農業構造改善事業費補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、交付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行なう必要があるものであるが、調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>農業経済圏整備事業費補助金</p> <p>畜産振興費のうち</p> <p>家畜畜産物流通改善対策費補助金 (食肉流通施設費補助金に限る。)</p> <p>蚕糸園芸振興費のうち</p> <p>施設施工旅費(果樹農業機械化研修施設整備に係るものに限る。)</p> <p>施設施工庁費(果樹農業機械化研修施設整備に係るものに限る。)</p> <p>施設整備費(果樹農業機械化研修施設整備に係るものに限る。)</p> <p>青果物生産流通対策費補助金(野菜指定産地生産出荷近代化事業費補助金及び果樹広域主産地形成事業費補助金に限る。)</p> <p>地域特産農業推進対策費補助金(地域特産農業推進事業費補助金に限る。)</p> <p>国産大豆等保護対策費のうち</p> <p>大豆及なたね生産者団体等交付金</p> <p>糖 価 安 定 対 策 費 の うち</p>	<p>国内産の大豆又はなたねにつき、販売の数量及び方法を調整してその販売事業を行なう生産者団体等に対し交付するものであつて、その性質上事前の調査から支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、交付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行なう必要があるものであるが、計画に関する諸条件、請求の遅延、交付金額の調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>糖 価 安 定 事 業 団 交 付 金</p>	<p>糖価安定事業団に対して、国内産糖等の買入れ及び売戻しの対価の差額の一部を交付するものであつて、その性質上買入れ及び売戻しが本年度内に終わらない場合にも引き続いて交付を行なう必要があるものであるが、請求の遅延、交付金額の調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>海 岸 事 業 費 土 地 改 良 事 業 費 干 拓 事 業 費 農 用 地 開 発 事 業 費 農林漁業用揮発油税財源身替 農道整備事業費 農業施設災害復旧事業費 農業施設災害関連事業費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
農林水産技術会議	<p>(項) 農 林 水 産 業 技 術 振 興 費 の うち</p> <p>施 設 施 工 旅 費 試 験 研 究 費 施 設 施 工 庁 費 農林水産試験研究機関施設整備費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、研究方式若しくは整備計画の決定又は補償処理の困難、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
農林本省検査指導機関	<p>(項) 農 林 本 省 検 査 指 導 所 の うち</p> <p>施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
地 方 農 林 局	<p>(項) 海 岸 事 業 工 事 諸 費 の うち</p>	

組 織	事 項	事 由
林 野 庁	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 土地改良事業等工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 (項) 林 業 振 興 費のうち 林業構造改善対策事業費補助金 治 山 事 業 費 造 林 事 業 費 林 道 事 業 費 農林漁業用揮発油税財源身替 林道整備事業費 森 林 開 発 公 団 事 業 費 山 林 施 設 災 害 復 旧 事 業 費 山 林 施 設 災 害 関 連 事 業 費</p>	<p>海岸事業工事等の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
水 産 庁	<p>(項) 漁 業 調 査 取 締 費のうち 職員旅費(船舶建造に係るものに限る。) 庁費(船舶建造に係るものに限る。) 船 舶 建 造 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>水 産 業 振 興 費のうち 沿岸漁業構造改善対策事業費補助金</p> <p>漁業近代化資金利子補給補助金</p> <p>海 岸 事 業 費 漁 港 施 設 費 農林漁業用揮発油税財源身替 漁港関連道整備事業費 大型魚礁設置等事業費 漁港施設災害復旧事業費 漁港施設災害関連事業費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、交付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行なう必要があるものであるが、調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和44年度 (千円)	昭和45年度 以 降 (千円)	
農 林 本 省	国営かんがい排水事業	1,200,000	昭和44年度	昭和44年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	306,000	894,000	十津川紀の川農業水利事業大迫ダム建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	国営開拓パイロット事業	3,312,000	昭和44年度	昭和44年度 以降4箇年 度以内	(項) 農用地開発事業費 (目) 開墾建設事業費	616,000	2,696,000	那須野原開拓パイロット事業深山ダム工事外2県の工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	土地改良事業関連受託工事	1,260,000	昭和44年度	昭和44年度 以降4箇年 度以内	(項) 土地改良事業関連受託工事費 (目) 受託工事費	184,000	1,076,000	那須野原開拓パイロット事業における深山ダムの建設に伴い電気事業者等から委託を受ける同ダムの一部についての建設工事には、多くの日数を要するため
	農業用施設災害復旧事業費補助	3,120,000	昭和44年度	昭和45年度	(項) 農業施設災害復旧事業費 (目) 農業用施設災害復旧事業費補助	0	3,120,000	昭和43年以前に発生した災害に係る農業用施設復旧事業については、その事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和44年度 (千円)	昭和45年度 以 降 (千円)	
林 野 庁	農地災害復旧事業費補助	600,000	昭和44年度	昭和45年度	(項) 農業施設災害復旧事業費 (目) 農地災害復旧事業費補助	0	600,000	昭和43年以前に発生した災害に係る農地復旧事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため
	海岸保全施設災害復旧事業費補助	60,000	昭和44年度	昭和45年度	(項) 農業施設災害復旧事業費 (目) 海岸保全施設災害復旧事業費補助	0	60,000	昭和43年以前に発生した災害に係る海岸保全施設復旧事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため
	治山施設災害復旧事業費補助	80,000	昭和44年度	昭和45年度	(項) 山林施設災害復旧事業費 (目) 治山施設災害復旧事業費補助	0	80,000	昭和43年以前に発生した災害に係る治山施設復旧事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行なうことを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和44年度 (千円)	昭和45年度 以 降 (千円)	
水 産 庁	林道施設災害復 旧事業費補助	140,000	昭和44年度	昭和45年度	(項) 山林施設災害復 旧事業費 (目) 林道施設災害復 旧事業費補助	0	140,000	昭和 43 年以前に発生した災害に係 る林道施設復旧事業については、その 事業を円滑に実施するため、あらかじ めその事業費の一部を補助する旨の決 定を行なうことを要するものがあるた め
	漁港施設災害復 旧事業費補助	210,000	昭和44年度	昭和45年度	(項) 漁港施設災害復 旧事業費 (目) 漁港施設災害復 旧事業費補助	0	210,000	昭和 43 年以前に発生した災害に係 る漁港施設等復旧事業については、そ の事業を円滑に実施するため、あらか じめその事業費の一部を補助する旨の 決定を行なうことを要するものがある ため

538 農林省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
農林本省		2,609												1,699,403
特別職		4												6,062
	大臣	1												
	政務次官	2												
	秘書官	1												
一般職		2,605												1,693,341
	指定職俸給表	7												17,323
	事務次官	1												
	官房長、局長	6												
	行政職俸給表(一)	2,464		25	73		252	311	895	453	328	127		1,602,208
	部長	7		7										
	課長	79		11	68									
	課長補佐	354					182	172						
	係長	862						17	845					
	主任	27							9	18				
	技術審議官	1		1										
	参事官	5		5										
	研修参事官	1		1										
	監理官	1			1									
	統計企画官	1			1									
	研修所長	1			1									
	研修所課長	2						2						
	農業者大学校課長	2						2						
	生活改善技術館長	1					1							

540 農林省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	行政職俸給表(一)	外内 1 1 121			外内 1 1 15			17	22	40	16	7	2	93,113	
	課長	外 1 6			外 1 6										
	課長補佐	20				10	10								
	係長	42					3	39							
	主任	2							1	1					
	研究参事官	2		2											
	研究管理官	内 1 9			内 1 9										
	副研究管理官	16					7	9							
一般職員	24									15	7	2			
農林本省試験研究機関															
農林本省試験研究所															
一般職		外内 19(6箇月) 125(6箇月) 4,976												3,385,124	
	指定職俸給表	9												21,679	
	研究所長	3													
	試験場長	6													
	行政職俸給表(一)	内 14 1,282		-	18		22	内 1 102	内 1 221	内 8 474	内 2 276	内 2 169		825,299	
	〔農業技術研究所〕	102			2		1	3	20	33	25	18			
	部長	1			1										
	課長	3			1		1	1							
	課長補佐	2						2							
	係長	19							19						
	主任	4								1	3				
	技術職員	4									4				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	一般職員	69									26	25	18	
	〔農事試験場〕	65			1		2	5	13	21	12	11		
	部長	1			1									
	課長	2				2								
	課長補佐	2						2						
	資料科長	1						1						
	支場課長	1						1						
	分室課長	1						1						
	係長	12							12					
	主任	7							1	6				
	一般職員	38								15	12	11		
	〔畜産試験場〕	72			1		2	4	14	41	10			
	部長	1			1									
	課長	2					2							
	課長補佐	2						2						
	資料科長	1						1						
	支場課長	1						1						
	分室課長	1						1						
	係長	13							13					
	主任	8							1	7				
	一般職員	44								34	10			
	〔園芸試験場〕	70			1		1	11	17	18	10	12		
	部長	1			1									
	課長	2					1	1						

542 農林省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	課長補佐	2						2						
	資料科長	1						1						
	養成科長	3						3						
	支場課長	4						4						
	係長	17							16	1				
	主任	3							1	2				
	技術職員	1								1				
	一般職員	36								14	10	12		
	〔茶業試験場〕	28			1		1	4	6	5	9	2		
	部長	1			1									
	課長	2					1	1						
	課長補佐	1						1						
	養成科長	1						1						
	支場課長	1						1						
	係長	6							6					
	一般職員	16								5	9	2		
	〔農業土木試験場〕	36			1		1	8	8	10	7	1		
	部長	1			1									
	課長	2					1	1						
	研修課長	1						1						
	課長補佐	2						2						
	資料科長	1						1						
	支場課長	1						1						
	係長	8							8					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	主任	1									1			
	教官	2							2					
	技術職員	3									3			
	一般職員	14									6	7	1	
	〔農業試験場〕内	10 458			7		8	33	61	内 7 192	内 2 111	内 1 46		
	部長	7			7									
	課長	15					8	7						
	課長補佐	13						13						
	資料科長	7						7						
	分室課長	6						6						
	係長	66							57	9				
	主任	34							4	30				
	一般職員	10 310								内 7 153	内 2 111	内 1 46		
	〔農業総合研究所〕	40			1		1	4	10	12	7	5		
	部長	1			1									
	課長	4					1	3						
	課長補佐	1						1						
	係長	9							9					
	主任	2							1	1				
	一般職員	23								11	7	5		
	〔蚕糸試験場〕	232			1		2	13	37	68	57	54		
	部長	1			1									
	課長	4					2	2						
	課長補佐	2						2						

544 農林省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	支場課長	8						8						
	分室課長	1						1						
	係長	36							35	1				
	主任	13							2	11				
	技術職員	1								1				
	一般職員	166								55	57	54		
	〔家畜衛生試験場〕	133			1		2	9	22	64	22	13		
	部長	1			1									
	課長	3					2	1						
	課長補佐	2						2						
	資料科長	1						1						
	支場課長	5						5						
	係長	22							21	1				
	主任	6							1	5				
	技術職員	2								2				
	一般職員	91								56	22	13		
	〔放射線育種場〕	6						1	1	2	1	1		
	課長	1						1						
	係長	2							1	1				
	一般職員	3								1	1	1		
	〔食糧研究所〕	26			1		1	5	8	6	3	2		
	部長	1			1									
	課長	2					1	1						
	課長補佐	2						2						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	資料科長	1						1							
	支所課長	1						1							
	係長	8							8						
	主任	1								1					
	一般職員	10								5	3	2			
	〔植物ウイルス研究所〕	10						1	3	1	2	3			
	課長	1						1							
	係長	3							3						
	一般職員	6								1	2	3			
	〔熱帯農業研究センター〕	内 4 4						内 1 1	内 1 1	内 1 1		内 1 1			
	課長	内 1 1						内 1 1							
	係長	内 2 2							内 1 1	内 1 1					
	一般職員	内 1 1											内 1 1		
	行政職俸給表(二)	内 3 1,093			内 2 469		内 1 459	63	4						676,850
	〔農業技術研究所〕														
	技能労務職員	62		6	25		24	6	1						
	〔農事試験場〕														
	技能労務職員	内 1 87		9	内 1 36		39	3							
	〔畜産試験場〕														
	技能労務職員	115		12	65		34	3	1						
	〔園芸試験場〕														
	技能労務職員	58		5	19		29	5							
	〔茶業試験場〕														
	技能労務職員	17		1	7		8	1							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	室長等研究員	外 8 55			外 8 55										
	研究員	外 8 72					外 8 72								
	研究補助員	外 1 1						外 1 1							
	〔畜産試験場〕	内 1 173		20	58		内 1 82	13							
	部長等研究員	20		20											
	室長等研究員	58			58										
	研究員	内 1 82					内 1 82								
	研究補助員	13						13							
	〔園芸試験場〕	150		17	46		65	22							
	部長等研究員	17		17											
	室長等研究員	46			46										
	研究員	65					65								
	研究補助員	22						22							
	〔茶業試験場〕	64		9	21		28	6							
	場長	1		1											
	部長等研究員	8		8											
	室長等研究員	21			21										
	研究員	28					28								
	研究補助員	6						6							
	〔農業土木試験場〕	77		8	25		34	10							
	部長等研究員	8		8											
	室長等研究員	25			25										
	研究員	34					34								
	研究補助員	10						10							

548 農林省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
〔農業試験場〕	外内	2 71 894		外 2 92	内 7 284		内 54 463	内 10 55						
	場長	7		7										
	部長等研究員	2 85		外 2 85										
	室長等研究員	7 284			内 7 284									
	研究員	54 463					内 54 463							
	研究補助員	10 55						内 10 55						
	〔農業総合研究所〕	58		11	26		21							
	部長等研究員	11		11										
	室長等研究員	26			26									
	研究員	21					21							
	〔蚕糸試験場〕	426		37	106		173	109	1					
	部長等研究員	37		37										
	室長等研究員	106			106									
	研究員	173					173							
	研究補助員	110						109	1					
	〔家畜衛生試験場〕	155		22	55		76	2						
	部長等研究員	22		22										
	室長等研究員	55			55									
	研究員	76					76							
	研究補助員	2						2						
〔放射線育種場〕	12		1	5		6								
場長	1		1											
室長等研究員	5			5										
研究員	6					6								

550 農林省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	次長	1			1									
	課長	13					6	7						
	課長補佐	1						1						
	係長	10							10					
	検査員	70						13	25	11	21			
	一般職員	20								3	8	9		
	〔農薬検査所〕	41			1		2	7	15	10	5	1		
	所長	1			1									
	課長	4					2	2						
	係長	3							3					
	検査員	28						5	12	7	4			
	一般職員	5								3	1	1		
	〔動物医薬品検査所〕	39			1		1	3	11	9	10	4		
	所長	1			1									
	課長	1					1							
	課長補佐	1						1						
	係長	4							4					
	検査員	16						2	7	7				
	一般職員	16								2	10	4		
	〔植物防疫所〕	408			4		12	78	115	70	112	17		
	所長	4			4									
	課長	14					8	6						
	課長補佐	3						3						
	係長	17							16	1				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	支 所 長	8					4	4						
	出 張 所 長	55						42	13					
	防 疫 員	261						23	86	55	97			
	一 般 職 員	46								14	15	17		
	〔動物検疫所〕	内 6 109			1		6	25	30	内 6 29	5	13		
	所 長	1			1									
	課 長	4					2	2						
	課 長 補 佐	2						2						
	支 所 長	4					4							
	支所課長、出張所長	17						14	3					
	係 長	13							7	6				
	検 疫 員	内 6 48						7	20	内 6 21				
	一 般 職 員	20								2	5	13		
	〔茶原種農場〕	14						3	3	6	1	1		
	場 長	3						3						
	係 長	3							3					
	一 般 職 員	8								6	1	1		
	〔馬鈴薯原原種農場〕	212			2		10	20	65	82	20	13		
	場 長	8			2		6							
	次 長	2					2							
	部 長	15					1	13	1					
	課 長	8					1	7						
	係 長	71							63	8				
	主 任	4							1	3				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	技能労務職員	14			6		7	1						
	〔馬鈴薯原種農場〕													
	技能労務職員	82		7	35		30	10						
	〔さとうきび原種農場〕													
	技能労務職員	4					2	2						
	〔種畜牧場〕													
	技能労務職員	外 2					外 1	外 1						
		747		77	419		244	6	1					
	研究職俸給表													
	〔動物医薬品検査所〕	13		2	8		3	-	-					9,975
	部長等研究員	2		2										
	室長等研究員	8			8									
	研究員	3					3							
	医療職俸給表(三)													
	〔種畜牧場〕													
	看護婦	3	-	-	-		3	-						839
農林本省輸出検査所														
一般職		1,061												637,478
	行政職俸給表(一)	962		1	13		28	110	242	234	165	169		581,763
	〔輸出品検査所〕	283			6		13	58	91	30	49	36		
	所長	5			5									
	課長	24					9	15						
	課長補佐	3						3						
	係長	16							16					
	主任	2								2				

554 農林省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	支所長	5			1		4								
	支所課長	12						12							
	同係長	10							9	1					
	分室長	2						2							
	検査員	146						26	66	18	36				
	一般職員	58								9	13	36			
	〔生系検査所〕	679		1	7		15	52	151	204	116	133			
	所長	2		1	1										
	部長	6			6										
	課長	6					3	3							
	検査室長	34					12	22							
	課長補佐	5						5							
	係長	39							35	4					
	主任	64							39	25					
	検査員	115						22	77	16					
	技術職員	1								1					
	一般職員	407								158	116	133			
	行政職俸給表(二)	75		-	11		37	25	2						38,010
	〔輸出品検査所〕														
	技能労務職員	17					8	8	1						
	〔生系検査所〕														
	技能労務職員	58			11		29	17	1						
	研究職俸給表														
	〔生系検査所〕	23		2	10		11	-	-						17,335

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	部長等研究員	2		2										
	室長等研究員	10			10									
	研究員	11					11							
	医療職俸給表(三)													
	〔生糸検査所〕													
	看護婦	1	-	-	-		1	-						370
地方農林局														
一般職		外 92(6箇月) 内 230(6箇月) 15,053												10,267,506
地方農林局														
一般職		外 92(6箇月) 12,882												9,109,531
	指定職俸給表													
	局長	1												2,343
	行政職俸給表(一)	外 12 12,596		13	85		180	1,553	4,727	外 8 4,232	外 2 1,378	外 2 428		8,920,777
	局長	6		6										
	次長	7		7										
	部長	47			47									
	課長	216					83	133						
	課長補佐	258						251	7					
	係長	888							769	119				
	主任	46							5	41				
	統計管理官	7					7							
	監査官	14					2	12						
	農地専門職	79					4	68	7					
	災害査定官	14						14						

556 農林省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	鉱害検査官	2						2						
	土地改良区検査官	14						14						
	農業協同組合検査官	25						21	4					
	専門職	40						24	16					
	統計調査事務所長	38			38									
	統計調査事務所部長	52						52						
	同課長	254						20	234					
	同課長補佐	22							22					
	同係長	761							724	37				
	同主任	164							22	142				
	同出張所長	532						532						
	同出張所次長	154						95	59					
	同出張所係長	1,570							1,554	16				
	同統計調整官	12						12						
	同地区統計調整官	139						139						
	同専門職	41						14	27					
	同地区調査主任	2,183							1,438	745				
	同市場調査主任	107							73	34				
	一般職員	外 12 4,904								外 8 3,098	外 2 1,378	外 2 428		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	外 2 161			外 2 52			68 31	3					75,543
	研究職俸給表	外 78 123			外 8 28		外 63 66	外 7 29	-					110,591
	室長等研究員	外 8 28			外 8 28									
	研究員	外 63 66					外 63 66							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	研究補助員	外 7 29						外 7 29						
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	1	-	-	-		1	-						277
海岸事業工事諸費														
一般職		68												42,553
	行政職俸給表(一)	59		-	-		3	9	16	15	8	8		37,866
	事業所長	3					3							
	事業所工事監督官	3						2	1					
	同課長	6						6						
	同支所長	1						1						
	工区長、係長	20							15	5				
	一般職員	26								10	8	8		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	9		-	4		1	4	-					4,687
土地改良事業等工事諸費														
一般職		内 230(6箇月) 2,103												1,115,422
	行政職俸給表(一)	内 212 1,862		-	内 1 6		内 8 76	内 12 228	内 15 401	内 53 391	内 40 383	内 83 377		999,418
	機械管理官	7					7							
	設計官	7						7						
	課長補佐	7						7						
	係長	21							21					
	事業所長	内 9 63			内 1 6		内 8 57							
	事業所次長	14					11	3						
同工事監督官	内 5 55						29	内 5 26						

558 農林省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	事業所課長	内 22 171						内 12 146	内 10 25						
	同支所長	43					1	36	6						
	工区長、係長	内 53 582								内 53 259					
	技術職員	3								3					
	一般職員	内 123 889									129	内 40 383	内 83 377		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	内 18 241			7	75		65	内 18 79	15					116,004
北海道統計調査事務所															
北海道統計調査事務所															
一般職		外 14(6箇月) 983												686,739	
	行政職俸給表(一)	外 2 966		-	4		9	135	287	外 2 374	125	32		671,982	
	所長	4			4										
	部長	6					6								
	課長	27					2	25							
	課長補佐	2								2					
	係長	82								80	2				
	主任	14								2	12				
	出張所長	96							96						
	出張所次長	5							2	3					
	同係長	130								118	12				
	統計調整官	1						1							
	地区統計調整官	11							11						
	専門職	5							1	4					
地区調査主任	117								75	42					

560 農林省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	指定職俸給表													
	長官	1												2,888
	行政職俸給表(一)	129		3	6		24	22	48	14	7	5	105,574	
	部長	2		2										
	課長	6		1	5									
	公団監理官	1			1									
	課長補佐	29					16	13						
	係長	50						4	46					
	主任	3							1	2				
	専門職	14					8	5	1					
一般職員	24								12	7	5			
林業試験場														
一般職		826											610,480	
	指定職俸給表													
	場長	1											2,643	
	行政職俸給表(一)	248		-	1		2	19	46	124	21	35	165,453	
	部長	1			1									
	課長	5					2	3						
	課長補佐	4						4						
	支場課長	7						7						
	支場課長補佐	2							2					
	分場課長	3						3						
	係長	43							38	5				
主任	10							2	8					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	専門職	3						2	1					
	技術職員	19							3	16				
	一般職員	151								95	21	35		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	62		4	24		26	7	1					37,611
	研究職俸給表	515		61	142		252	60	-					404,773
	部長等研究員	61		61										
	室長等研究員	142			142									
	研究員	252					252							
研究補助員	60						60							
水産庁														
一般職		1,800											1,260,219	
水産庁														
一般職		690											464,866	
指定職俸給表		2											5,231	
長官		1												
次長		1												
行政職俸給表(一)		448		5	19		51	82	145	74	40	32	321,392	
部長		4		4										
課長		17		1	16									
課長補佐		47					25	22						
係長		130						5	125					
主任		5							1	4				
漁港計画官		2			1			1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	行政職俸給表(一)	198		-	2		5	9	36	70	31	45	111,230
	〔水産研究所〕	190			2		5	8	35	69	27	44	
	部長	2			2								
	課長	10					5	5					
	課長補佐	5						3	2				
	係長	35							31	4			
	主任	13							2	11			
	一般職員	125								54	27	44	
	〔真珠研究所〕	8						1	1	1	4	1	
	課長	1						1					
	主任	1							1				
	一般職員	6								1	4	1	
	行政職俸給表(二)	45		1	11		19	13	1				22,153
	〔水産研究所〕												
	技能労務職員	41		1	10		18	12					
	〔真珠研究所〕												
	技能労務職員	4			1		1	1	1				
	海事職俸給表(一)												
	〔水産研究所〕	49	-	-	14		19	16	-				37,838
	船長	8			7		1						
	機関長	8			7		1						
	船員	33					17	16					
	海事職俸給表(二)												
	〔水産研究所〕	96		4	25		42	25					66,214

566 農林省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	行政職俸給表(一)	144		-	2		4	17	57	32	14	18	104,637
	場長	1			1								
	次長	1			1								
	課長	4					1	3					
	課長補佐	2						2					
	支場長	6					3	3					
	支場次長	3						3					
	係長	22							22				
	事業所長	41						6	35				
	技術職員	8								8			
	一般職員	56								24	14	18	
	行政職俸給表(二)												
	技能労務職員	3		-	1		2	-	-				1,122
	研究職俸給表	9		2	3		4	-	-				6,277
	部長等研究員	2		2									
	室長等研究員	3			3								
	研究員	4					4						

昭和44年度通商産業省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	昭和44年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
13 通商産業省所管合計	91,613,791	86,865,394	4,748,397			
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	16,305,662	14,321,021	1,984,641			
40 (公共事業関係費)						
47 林道工業用水等事業費	6,636,000	6,289,101	346,899			
50 貿易振興及び経済協力費	21,055,255	23,927,612	2,872,357			
60 中小企業対策費	31,142,655	27,075,577	4,067,078			
98 その他の事項経費	16,474,219	15,252,083	1,222,136			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
通商産業本省	001 通商産業本省	98 通商産業本省一般行政に必要な経費	5,517,101	4,697,718	819,383	「通商産業省設置法」に定める本省内部部局所掌の一般事務処理
		98 産業公害対策に必要な経費	170,683	111,211	59,472	産業公害の防止を推進するための 1 「大気汚染防止法」の施行 2 「工場排水等の規制に関する法律」の施行

通
産

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						3 「騒音規制法」の施行 4 新規工業地帯における公害防止総合事前調査 5 公害防止計画策定調査の実施等
		98 鉱山保安対策に必要な経費	33,494	34,047	553	鉱山災害を防止して鉱物資源の合理的開発を図るための 1 鉱山保安技術の向上 2 鉱山労働者等に対する保安教育及び指導等
		98 電気及びガス事業の監督及び保安対策に必要な経費	48,036	44,946	3,090	1 電気事業及びガス事業の監督 2 電気施設及びガス施設の保安監督 3 電気主任技術者及びガス主任技術者の国家試験等
		98 国際会議等に必要な経費	77,296	61,515	15,781	1 国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金等
		98 審議会等に必要な経費	31,880	30,178	1,702	「通商産業省設置法」に基づく各種審議会等の運営
		98 通商産業研修所に必要な経費	76,450	60,393	16,057	通商産業省の所管行政に係る事務を担当する職員等に対し、その職務を行なうため必要な研修を実施する通商産業研修所(仮称)の運営等
		98 計量教習所に必要な経費	3,833	3,903	70	「計量法」に基づき計量器の検定及び取締りの任に当たる地方公共団体職員等に対し、必要な技術及び実務を教習する計量教習所の運営
		98 機械類賦払信用保険特別会計へ繰入れに必要な経費	0	100,000	100,000	前年度限りの経費
	002 商工鉱業統計調査費	98 商工鉱業統計調査に必要な経費	400,970	641,375	240,405	商業統計、商業動態統計、工業統計、鉱工業動態統計等の作成、公表等
	003 貿易振興及経済協力費	50 日本貿易振興会の事業運営に必要な経費	5,053,653	4,402,296	651,357	1 海外市場の調査、貿易あつせん所等海外施設の運営、国際見本市の開催及び参加等の輸出振興事業を総合的に行なう日本貿易振興会の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		50 海外市場開拓に必要な経費	580,028	627,120	47,092	2 発展途上国からの一次生産の輸入促進のために要する基金としての同振興会に対する出資 機械等の輸出振興を図るため 1 日本プラント協会の行なう重機械技術相談事業費の一部補助 2 日本工作機械輸出振興会の行なう工作機械輸出振興事業費の一部補助等
		50 輸出品の品質及び意匠の向上等に必要な経費	219,805	223,624	3,819	1 輸出品の意匠改善の研究 2 日本輸出雑貨センターが行なう輸出振興事業費の一部補助 3 輸出品検査設備費の一部補助等
		50 貿易振興国内態勢整備等に必要な経費	281,217	263,085	18,132	1 貿易振興に関する国内態勢整備のための (1) 貿易事情の調査 (2) 貿易統計の作成 (3) 広報等 2 各種国際会議への参加等
		50 アジア経済研究所の事業運営に必要な経費	900,150	798,243	101,907	1 海外の経済事情に関し総合的に調査研究を行なうアジア経済研究所の事業費の一部補助 2 アジア経済研究所の事務所の建設に要する資金としての同研究所に対する出資
		50 万国博覧会の開催準備等に必要な経費	11,967,145	15,829,088	3,861,943	昭和 45 年に開催される日本万国博覧会の 1 会場建設事業費の一部補助 2 政府出展の準備及び運営等
		50 国際経済協力に必要な経費	1,121,553	960,126	161,427	発展途上国に対する経済協力を推進するための 1 海外投資等に関連する諸調査及び技術指導 2 東南アジア諸国等からの技術者の受入れ研修等

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	004 生産性向上 対策費	98 生産性向上対策に 必要な経費	68,461	68,461	0	国内の生産性向上のために必要な啓発宣伝事業を行なう日本 生産性本部の事業費の一部補助
	005 民間中型輸 送機振興開 発費	98 民間中型輸送機振 興開発に必要な経 費	350,000	40,000	50,000	1 国産中型輸送機 Y S - 11 の量産に要する経費の一部補助 2 次期民間輸送機の設計、研究に要する経費の一部補助
	006 繊維工業構 造改善対策 費	98 繊維工業構造改善 対策に必要な経費	521,692	1,074,957	553,265	1 織布業の転廃業の円滑化を図るため、繊維工業構造改善 事業協会が行なう設備買収の費用の一部補助 2 織布業産地構造改善事業のため産地商工組合が行なう過 剰設備の廃棄に要する費用の一部補助 3 繊維工業構造改善事業協会の運営費の一部補助 4 繊維流通構造に関する基礎的な調査等
		60 繊維工業構造改善 事業協会出資に必 要な経費	500,000	0	500,000	織布業、染色整理業及びメリヤス製造業の構造改善事業を推 進するため、繊維工業構造改善事業協会が行なう産地商工組 合等の民間資金調達を促進するための業務に要する基金とし ての同協会に対する出資
	007 地下資源開 発費	98 新鉱床探査に必要 な経費	415,999	415,999	0	国内鉱山の探鉱促進を図るため、鉱業権者等が行なう新鉱床 探査費の一部補助等
		98 金属鉱床密集地域 における広域地質 構造調査に必要な 経費	402,915	353,945	48,970	国内の有望な金属鉱床密集地域において、広域的な地質構造 の概要をは握するための鉱床の組織的基礎調査
		98 金属鉱床密集地域 における精密地質 構造調査に必要な 経費	238,722	195,450	43,272	金属鉱物探鉱促進事業団が行なう国内鉱山の探鉱の効率的実 施に資するための精密地質構造調査に要する経費の一部補助 等
		98 海外鉱物資源の基 礎的調査に必要な 経費	220,690	127,900	92,790	金属鉱物探鉱促進事業団が行なう海外の有望な金属鉱床密集 地域の基礎的な地質構造調査等を実施するために要する経費 の一部補助等

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 金鉱山の基礎的地質鉱床調査に必要な経費	10,597	10,444	153	金鉱山の探鉱の効率的実施に資するための基礎的地質鉱床調査
		98 天然ガスの探鉱に必要な経費	620,393	620,393	0	「石油及び可燃性天然ガス資源開発法」に基づき鉱業権者等が行なう天然ガス探鉱費の一部補助等
		98 天然ガスの基礎調査に必要な経費	682,959	672,959	10,000	国内における天然ガス探鉱の効率化を図るため、天然ガス賦存の可能性の高い地域における地質構造の概要をは握するための組織的基礎調査
		98 亜炭鉱業の生産体制改善対策に必要な経費	13,775	13,925	150	亜炭鉱業の生産体制の改善に資するため、計画的かつ効率的な採掘を実施することを目的として鉱業権者が行なう坑道掘進等に必要な経費の一部補助等
	008 工業用水道事業費	47 工業用水道事業に必要な経費	6,636,000	6,289,101	346,899	工業地帯における地下水のくみ上げによる地盤沈下の防止及び工業立地条件の改善を目的として地方公共団体が布設する工業用水道の事業費の一部補助 このうち首都圏整備のため施行される工業用水道事業費補助は、2,115,000千円
		通商産業本省計	37,165,497	39,132,402	1,966,905	

通
産

科目別内訳

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 通商産業本省	5,958,773	5,143,911	814,862	98016-211-05 委員手当	17,048	15,359	1,689
98016-211-02 職員基本給	1,802,004	1,595,136	206,868	98016-211-05 常勤職員給与	1,952	1,656	296
98016-211-03 職員諸手当	765,151	668,795	96,356	98016-211-05 非常勤職員手当	5,105	4,000	1,105
98016-211-04 超過勤務手当	188,882	164,610	24,272	98016-211-05 休職者給与	30,342	26,229	4,113

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-261-05 公務災害補償費	5,471	4,709	762	98016-213-09 各 所 修 繕	17,426	15,660	1,766
98016-211-05 退 職 手 当	744,054	628,545	115,509	98016-215-14 産 業 構 造 調 査 委 託 費	4,051	4,051	0
98016-219-06 諸 謝 金	42,858	27,766	15,092	98016-215-14 海 外 工 ン エ ル ギ 一 事 情 調 査 委 託 費	16,717	10,021	6,696
98016-212-08 職 員 旅 費	71,168	61,582	9,586	98016-215-14 工 場 排 水 等 規 制 事 務 委 託 費	4,530	2,425	2,105
98062-212-08 電 氣 施 設 検 査 等 旅 費	22,404	18,757	3,647	98016-215-14 工 業 立 地 適 正 化 等 調 査 委 託 費	44,477	39,125	5,352
98016-212-08 研 修 旅 費	22,269	2,221	20,048	98016-215-14 流 通 合 理 化 促 進 調 査 等 委 託 費	3,664	3,660	4
98016-212-08 赴 任 旅 費	18,030	18,030	0	98016-215-14 商 業 流 通 構 造 調 査 委 託 費	8,132	7,393	739
98016-212-08 外 国 旅 費	11,730	11,730	0	98016-215-14 織 維 製 品 品 質 表 示 基 準 調 査 委 託 費	2,635	2,162	473
98016-212-08 外 国 留 学 旅 費	14,141	11,307	2,834	98016-215-14 電 子 技 術 開 発 動 向 調 査 等 委 託 費	20,463	9,084	11,379
98016-212-08 委 員 等 旅 費	18,106	15,569	2,537	98016-215-14 高 圧 ガ ス 保 安 対 策 事 業 委 託 費	18,655	19,083	428
98016-212-08 参 考 人 旅 費	11	11	0	98016-215-14 石 油 流 通 合 理 化 調 査 委 託 費	0	7,254	7,254
98016-213-09 庁 費	580,441	438,969	141,472	98016-215-14 鉦 山 保 安 技 術 調 査 委 託 費	2,396	2,396	0
98016-213-09 研 修 庁 費	12,382	4,001	8,381	98016-215-14 保 安 教 育 教 材 作 成 委 託 費	0	3,344	3,344
98016-213-09 国 会 図 書 館 支 部 庁 費	1,050	949	101	98016-224-15 施 設 整 備 費	3,885	9,428	5,543
98016-213-09 工 業 用 水 調 査 費	110,593	95,331	15,262	98016-265-16 消 費 生 活 合 理 化 対 策 費 補 助 金	59,432	32,757	26,675
98062-213-09 産 業 公 害 防 止 対 策 調 査 費	86,673	83,176	3,497	98086-225-16 ば い 煙 等 測 定 器 具 整 備 費 補 助 金	5,084	6,355	1,271
98016-213-09 資 格 検 定 国 家 試 験 費	6,448	5,927	521	98016-215-16 放 置 抗 口 閉 そ く 工 事 費 補 助 金	4,033	0	4,033
98016-2 ₃ ¹ -09 通 信 専 用 料	4,067	4,099	32	98016-215-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	964,179	843,229	120,950
98016-213-09 電 子 計 算 機 等 借 料	143,462	75,271	68,191	98029-235-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	2,323	2,139	184
98016-213-09 土 地 建 物 借 料	0	1,151	1,151	98016-295-16 国 際 度 量 衡 中 央 事 務 局 等 分 担 金	46,316	34,926	11,390

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-219-17 交 際 費	4,185	4,185	0	50062-212-08 外国人意匠専門 家等招へい旅費	1,577	3,934	2,357
98016-299-18 賠償償還及払戻 金	248	248	0	50062-213-09 庁 費	229,076	188,758	40,318
98016-299-19 保 証 金	100	100	0	50062-213-09 統計機械借料	0	17,077	17,077
98062-236-22 機械類賦払信用 保険特別会計へ 繰入	0	100,000	100,000	50062-215-14 海外技術センタ ー事業委託費	12,300	17,916	5,616
002 商工鉱業統計調査費	400,970	641,375	240,405	50062-215-14 中小企業海外投 資等あつせん事 業委託費	39,822	43,895	4,073
98062-219-06 諸 謝 金	423	258	165	50062-215-14 輸出プラント保 証損失補償事務 委託費	2,192	1,096	1,096
98062-212-08 職 員 旅 費	2,828	3,337	509	50062-215-14 海外開発計画調 査委託費	118,350	88,350	30,000
98062-212-08 講 師 旅 費	7	0	7	50062-215-14 アジア生産性向 上事業委託費	100,000	90,600	9,400
98062-213-09 庁 費	75,594	83,367	7,773	50062-215-14 一次産品問題調 査委託費	20,474	20,474	0
98062-215-14 商工統計調査事 務地方公共団体 委託費	322,118	554,413	232,295	50062-225-14 万国博覧会出展 事業委託費	2,456,539	2,035,590	420,949
003 貿易振興及経済協力 費	20,123,551	23,103,582	2,980,031	50062-215-14 国連工業開発機 構研修事業委託 費	10,074	8,294	1,780
50062-211-05 委 員 手 当	1,155	1,925	770	50062-224-15 万国博覧会出展 施設整備費	2,268,792	1,584,569	684,223
50062-219-06 諸 謝 金	9,781	15,728	5,947	50062-245-16 日本貿易振興会 事業費補助金	4,553,653	4,252,296	301,357
50062-212-08 職 員 旅 費	24,662	19,202	5,460	50062-245-16 海外市場開拓事 業費補助金	524,613	572,825	48,212
50062-212-08 外 国 旅 費	97,149	87,149	10,000	50062-245-16 雑貨輸出振興事 業費補助金	184,554	170,994	13,560
50062-212-08 万国博覧会開催 準備外国旅費	6,220	6,156	64	50062-245-16 輸出品品質及意 匠向上事業費補 助金	10,917	24,803	13,886
50062-212-08 在外研究員旅費	4,775	4,775	0	50062-245-16 海外経済協力費 補助金	798,979	670,398	128,581
50062-212-08 委 員 等 旅 費	5,898	10,359	4,461	50062-245-16 国際見本市参加 等補助金	51,420	51,420	0
50062-212-08 海外貿易会議委員 等旅費	17,766	13,992	3,774				

項	目	昭和44年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和44年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
50062-245-16	国際商事仲裁協会補助金	8,396	7,560	836	98062-245-16	繊維工業設備整備促進費補助金	462,400	1,008,000	545,600
50062-245-16	輸出振興広報費補助金	17,267	29,204	11,937	98062-245-16	繊維工業構造改善事業協会運営費補助金	38,900	44,200	5,300
50062-245-16	アジア経済研究所事業費補助金	803,150	698,243	104,907	60062-159-24	繊維工業構造改善事業協会出資金	500,000	0	500,000
50062-225-16	万国博覧会事業費補助金	7,146,000	12,115,000	4,969,000	007	地下資源開発費	2,606,050	2,411,015	195,035
50062-299-20	輸出プラント保証損失補償金	1,000	1,000	0	98062-212-08	職員旅費	4,025	3,716	309
50062-159-24	日本貿易振興会出資金	500,000	150,000	350,000	98062-213-09	庁費	445	445	0
50062-159-24	アジア経済研究所出資金	97,000	100,000	3,000	98062-215-14	広域地質構造調査委託費	401,450	352,550	48,900
004	生産性向上対策費				98062-215-14	金鉱山地質鉱床調査委託費	10,350	10,197	153
98062-245-16	生産性向上対策費補助金	68,461	68,461	0	98062-215-14	天然ガス基礎調査委託費	682,660	672,660	10,000
005	民間中型輸送機振興開発費				98062-245-16	地下資源探鉱費等補助金	1,493,710	1,357,887	135,823
98062-245-16	民間中型輸送機振興開発費補助金	350,000	400,000	50,000	98062-245-16	亜炭鉱業坑道掘進費等補助金	13,410	13,560	150
006	繊維工業構造改善対策費	1,021,692	1,074,957	53,265	008	工業用水道事業費			
98062-212-08	職員旅費	3,893	2,767	1,126	47052-125-00	工業用水道事業費補助	6,636,000	6,289,101	346,899
98062-213-09	庁費	2,328	1,390	938		計	37,165,497	39,132,402	1,966,905
98062-215-14	繊維流通構造調査委託費	14,171	18,600	4,429					

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
通商産業本 省検査機関	021 通商産業本 省検査所	50 工業品検査所に必 要な経費	454,957	410,423	44,534	「通商産業省設置法」に定める工業品検査所の運営
		50 繊維製品検査所に 必要な経費	476,747	413,607	63,140	「通商産業省設置法」に定める繊維製品検査所の運営
		通商産業本省検 査機関計	931,704	824,030	107,674	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 通商産業本省検査所	931,704	824,030	107,674	50062-213-09 庁 費	46,374	42,319	4,055
50062-211-02 職員基本給	498,165	440,482	57,683	50062-213-09 輸出品検査費	72,703	58,738	13,965
50062-211-03 職員諸手当	230,052	200,987	29,065	50062-213-09 土地建物借料	2,334	2,284	50
50062-211-04 超過勤務手当	37,094	32,405	4,689	50062-213-09 各所修繕	4,723	4,344	379
50062-212-08 職員旅費	2,379	2,379	0	50062-224-15 施設整備費	1,521	8,358	6,837
50062-212-08 輸出品検査旅費	14,968	13,711	1,257	50029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	265	244	21
50062-212-08 受託業務旅費	21,126	17,779	3,347				

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
工業技術院	031	工業技術院	13	工業技術院一般行政に必要な経費	417,239	339,239	78,000	「工業技術院設置法」に定める工業技術院所掌の一般事務処理
	032	鉦工業技術 振興費	13	重要技術研究開発の助成に必要な経費	1,365,000	1,200,000	165,000	鉦工業の技術水準の向上を図るため、民間企業が行なう重要技術の試験研究費及び共同体制による試験研究費の一部補助
			13	試験研究所の特別研究等に必要な経費	3,104,669	2,881,512	223,157	1 試験研究所の研究課題中特に緊急重要なものに関する試験研究 2 民間産業界より依頼を受けた技術問題についての試験研究等
			13	内外技術交流に必要な経費	21,234	17,049	4,185	研究の効率の向上及びその有機的な連けいを図るための 1 科学技術に関する国際会議への参加 2 試験研究所、大学、民間企業等との間の流動研究
			13	計量器の型式承認の実施に必要な経費	67,297	91,246	23,949	計量器検定の合理化を図るための型式承認制度の実施に伴う基準の設定に要する試験研究
			13	工業標準化法の施行等に必要な経費	161,422	113,932	47,490	1 「工業標準化法」に基づく (1) 日本工業規格の制定 (2) 表示制度確立のための審査、検査等 2 国際標準化機構及び国際電気標準会議の加入国として国際規格の制定に協力する事業 3 電子部品の信頼性技術開発に必要な調査、試験研究等
	033	大型工業技術研究開発費	13	大型工業技術の研究開発に必要な経費	4,700,000	3,900,000	800,000	重要工業技術である電磁流体発電、超高性能電子計算機、排煙及び重油の脱硫、オレフィン等の新製造並びに海水淡水化の各技術について、計画的な研究開発を総合的に実施するための国の試験研究及び民間への委託等
	034	工業技術院試験研究所	13	計量研究所に必要な経費	413,990	363,372	50,618	1 計量に関する試験、研究及び技術の調査指導 2 「計量法」に基づく計量器の検定及び検査

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						3 度量衡原器の維持保管、計量の標準の設定及び地方公共 団体に対する検定用具の貸与等
		13 機械試験所に必要 な経費	544,656	487,926	56,730	1 機械工業に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指 導等
		13 東京工業試験所に必要 な経費	742,681	663,163	79,518	1 化学工業の基礎的技術に関する試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指 導等
		13 大阪工業技術試験 所に必要な経費	450,172	402,057	48,115	1 化学工業の基礎的技術に関する試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指 導等
		13 名古屋工業技術試 験所に必要な経費	501,021	450,230	50,791	1 機械工業、陶磁器工業及び化学工業の基礎的技術に関す る試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指 導等
		13 発酵研究所に必要 な経費	107,274	94,996	12,278	1 発酵工業に関する基礎的技術の試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指 導等
		13 繊維工業試験所に必要 な経費	223,819	198,122	25,697	1 繊維工業に関する基礎的技術の試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指 導等
		13 地質調査所に必要 な経費	789,766	717,113	72,653	1 地質及び地下資源に関する基礎的調査研究及び開発利用 調査 2 上記調査研究に関連する分析、鑑定及び地質図幅の作成 等

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 電気試験所に必要な経費	1,279,530	1,146,203	133,327	1 電気に関する標準、電力応用技術、電子技術、電気機器、材料等に関する技術の試験研究 2 上記試験研究に関連する技術の調査、指導等
		13 産業工芸試験所に必要な経費	258,958	237,138	21,820	1 工芸製品に関する基礎的技術の試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 資源技術試験所に必要な経費	685,605	599,178	86,427	1 燃料に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定並びに燃料の利用及び加工に関する技術の調査及び指導 3 「鉱山保安法」に基づく鉱山用機器及び材料の試験及び検定 4 産業公害防止技術に関する研究 5 鉱山開発及び保安技術の調査研究等
		13 北海道工業開発試験所に必要な経費	180,090	161,139	18,951	1 北海道における鉱工業の開発に関する試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 九州工業技術試験所に必要な経費	134,644	120,729	13,915	1 九州における資源の開発及び有効利用に関する鉱工業技術の試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 四国工業技術試験所に必要な経費	69,108	60,513	8,595	1 四国における鉱工業の開発に関する試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 東北工業技術試験所に必要な経費	87,487	76,164	11,323	1 東北における鉱工業の開発に関する試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		工業技術院計	16,305,662	14,321,021	1,984,641	

科目別内訳									
項目	昭和44年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	昭和44年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)		
031 工業技術院	417,239	339,239	78,000	13062-219-06 諸謝金	2,223	1,309	914		
13062-211-02 職員基本給	162,516	146,033	16,483	13062-212-08 指定商品規格審査検査等旅費	14,360	10,866	3,494		
13062-211-03 職員諸手当	71,595	63,706	7,889	13062-212-08 試験所特別研究旅費	23,861	21,764	2,097		
13062-211-04 超過勤務手当	14,195	12,389	1,806	13062-222-08 施設施工旅費	1,696	1,435	261		
13062-211-05 委員手当	1,921	1,910	11	13062-212-08 外国旅費	7,680	5,992	1,688		
13062-211-05 非常勤職員手当	552	491	61	13062-212-08 試験所受託業務旅費	16,000	16,000	0		
13062-219-06 諸謝金	5,556	741	4,815	13062-212-08 試験所受託業務外国旅費	1,996	1,996	0		
13062-212-08 職員旅費	4,654	4,869	215	13062-212-08 委員等旅費	4,056	4,056	0		
13062-212-08 研修旅費	397	0	397	13062-212-08 流動研究員旅費	1,801	1,182	619		
13062-212-08 委員等旅費	1,288	1,388	100	13062-212-08 日本工業標準調査会委員外国旅費	1,624	1,275	349		
13062-213-09 庁費	42,277	36,649	5,628	13062-223-09 施設施工庁費	1,696	1,435	261		
13062-213-09 国会図書館支部庁費	620	558	62	13062-213-09 計量器型式試験研究費	67,297	91,246	23,949		
13062-213-09 各所修繕	94,439	64,351	30,088	13062-213-09 国有特許外国出願費	14,086	11,218	2,868		
13062-215-14 電子計算機利用技術開発委託費	10,724	0	10,724	13062-213-09 試験所特別研究費	1,952,336	1,759,733	192,603		
13029-235-16 国有資産所在市町村交付金	6,040	5,689	351	13062-213-09 試験所受託研究費	3,000	3,000	0		
13062-219-17 交際費	465	465	0	13062-223-09 試験所研究設備整備費	755,000	699,040	55,960		
032 鉦工業技術振興費	4,719,622	4,303,739	415,883	13062-213-09 工業標準化実施庁費	27,147	22,230	4,917		
13062-211-05 委員手当	38,125	32,835	5,290	13062-215-14 工業標準化調査等委託費	75,146	41,978	33,168		
13062-211-05 非常勤職員手当	1,938	1,502	436						

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13062-224-15 試験所施設整備費	339,148	370,131	30,983	13062-215-14 研究開発委託費	3,920,063	3,010,371	909,692
13062-294-15 不動産購入費	4,406	3,516	890	13062-224-15 施設整備費	39,502	22,368	17,134
13062-245-16 重要技術研究開発費補助金	1,365,000	1,200,000	165,000	13062-294-15 不動産購入費	0	51,060	51,060
033 大型工業技術研究開発費	4,700,000	3,900,000	800,000	034 工業技術院試験研究所	6,468,801	5,778,043	690,758
13062-211-05 非常勤職員手当	3,720	3,790	70	13062-211-02 職員基本給	2,849,012	2,514,204	334,808
13062-219-06 諸 謝 金	2,467	2,784	317	13062-211-03 職員諸手当	1,290,695	1,130,646	160,049
13062-212-08 職員旅費	3,386	2,679	707	13062-211-04 超過勤務手当	182,864	160,538	22,326
13062-222-08 施設施工旅費	198	89	109	13062-211-05 常勤職員給与	8,247	7,095	1,152
13062-212-08 外国旅費	1,114	1,114	0	13062-211-05 非常勤職員手当	7,461	6,650	811
13062-212-08 委員等旅費	1,249	1,073	176	13062-212-08 職員旅費	73,649	70,439	3,210
13062-212-08 流動研究員旅費	1,365	1,653	288	13062-213-09 庁 費	93,260	95,615	2,355
13062-213-09 庁 費	6,873	5,779	1,094	13062-213-09 試験研究費	1,904,391	1,752,378	152,013
13062-223-09 施設施工庁費	198	89	109	13062-213-09 計量器検定庁費	24,088	18,638	5,450
13062-213-09 試験研究費	1,940	2,625	685	13062-213-09 電子計算機等借料	27,873	16,271	11,602
13062-213-09 研究開発費	692,695	770,600	77,905	13062-213-09 土地建物借料	7,061	5,369	1,692
13062-213-09 土地建物借料	19,230	17,926	1,304	13062-299-18 賠償償還及払戻金	200	200	0
13062-215-14 研究開発調査委託費	6,000	6,000	0	計	16,305,662	14,321,021	1,984,641

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
特 許 庁	041 特 許 庁	98 特許庁一般行政に必要な経費	1,765,485	1,577,321	188,164	「通商産業省設置法」に定める特許庁所掌の一般事務処理
		98 特許等の審査、審判事務処理に必要な経費	108,283	98,397	9,886	1 「特許法」、「実用新案法」、「意匠法」及び「商標法」に基づく (1) 特許、実用新案、意匠及び商標の出願手続に関する事務 (2) 出願書類の審査及び登録の事務 (3) 審判及び再審 2 「特許法」等又は「行政事件訴訟法」に基づく出訴事件に対する訴訟の処理
		98 資料整備に必要な経費	189,301	178,289	11,012	1 特許出願及び審判書類、内外特許制度に関する文献並びに実用新案、意匠及び商標に関する見本の収集保管及び閲覧 2 審査及び審判等の事務に必要な各種文献の収集整理及び保管 3 国立国会図書館支部図書館としての業務
		98 特許公報類の発行に必要な経費	627,650	295,025	332,625	工業所有権関係法規に基づく特許、実用新案、意匠、商標、審決等の公報類の発行
		98 出願、審査、登録等の事務の機械化に必要な経費	129,551	120,937	8,614	出願、審査、登録等の特許事務の合理化を図るための機械化の実施
		98 工業所有権研修所に必要な経費	7,874	4,523	3,351	「通商産業省設置法」に基づく特許庁職員に対する工業所有権の審査及び審判に関する事務に必要な職務上の研修
		98 外国工業所有権の出願助成に必要な経費	11,477	5,236	6,241	外国への工業所有権出願を奨励援助するための出願費の一部補助
		特 許 庁 計	2,839,621	2,279,728	559,893	

科目別内訳										
項	目	昭和44年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和44年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
041	特許庁	2,839,621	2,279,728	559,893	98062-213-09	庁費	343,798	354,434	10,636	
	98062-211-02	職員基本給	1,016,288	882,162	134,126	98062-213-09	特許公報類発行費	627,650	295,025	332,625
	98062-211-03	職員諸手当	463,610	399,381	64,229	98062-213-09	国会図書館支部費	1,130	1,023	107
	98062-211-04	超過勤務手当	130,652	110,547	20,105	98062-213-09	電子計算機等借料	117,050	109,544	7,506
	98062-211-05	委員手当	315	275	40	98062-213-09	土地建物借料	0	9,478	9,478
	98062-211-05	非常勤職員手当	73,651	65,609	8,042	98062-213-09	各所修繕	8,939	5,466	3,473
	98062-219-06	諸謝金	2,750	2,551	199	98062-224-15	施設整備費	9,785	11,858	2,073
	98062-212-08	職員旅費	12,689	12,207	482	98062-245-16	発明協会補助金	0	2,079	2,079
	98062-212-08	研修旅費	5,490	1,505	3,985	98062-245-16	外国工業所有権出願費補助金	11,477	3,157	8,320
	98062-212-08	外国旅費	5,123	5,123	0	98062-219-17	交際費	465	465	0
	98062-212-08	委員等旅費	266	187	79	98062-299-18	賠償償還及払戻金	188	188	0
	98062-212-08	証人旅費	103	103	0	98062-299-20	国有特許発明補償費	8,202	7,361	841

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
中小企業庁	051 中小企業庁	98 中小企業庁一般行政に必要な経費	205,510	190,036	15,474	「中小企業庁設置法」に定める中小企業庁所掌の一般事務処理
	052 中小企業対策費	60 中小企業関係法の施行等に必要な経費	102,479	67,164	35,315	1 「中小企業団体の組織に関する法律」等中小企業関係法の施行 2 中小企業関係審議会費 3 下請企業に対する下請取引のあつせん及び経営技術の指導を行なう下請企業振興協会の運営費の一部補助 4 中小企業製品の展示会の開催等
		60 中小企業基本対策の実施に必要な経費	100,214	168,886	68,672	1 中小企業の振興を図るための基本的調査 2 「中小企業基本法」に基づく中小企業の動向に関する年次報告の作成等
		60 中小企業施策の広報に必要な経費	233,662	211,015	22,647	中小企業政策に関する諸情報の提供及び施策の普及
		60 小規模事業対策の推進に必要な経費	3,329,992	2,853,542	476,450	小規模商工業者に対する経営改善普及事業を行なう商工会等の事業費の一部補助等
		60 小規模企業共済事業団の事業運営に必要な経費	306,291	275,349	30,942	小規模企業者の廃業等に係る共済制度の充実を図るための 1 小規模企業共済事業団の事務費の補助 2 共済基金としての同事業団に対する出資
		60 中小企業団体中央会の事業活動促進に必要な経費	254,377	223,847	30,530	中小企業等協同組合、商工組合、同連合会等の健全な発達を図り、中小企業の組織化を促進するため、その総合指導機関である中小企業団体中央会に対して行なう経費の一部補助
		60 中小企業指導事業の強化に必要な経費	1,275,873	1,110,357	165,516	1 地方公共団体の行なう診断指導事業費の一部補助 2 公設試験研究機関が行なう技術指導事業及び技術開発のための研究に要する経費の一部補助 3 中小企業者等が行なう技術開発のための研究に要する経費の一部補助等

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		60 中小企業の経営管理者及び技術者の研修に必要な経費	91,441	87,492	3,949	地方公共団体が実施する中小企業の経営管理者及び技術者の能力を向上させるための研修経費の一部補助等
		60 中小企業近代化促進に必要な経費	3,786,452	4,803,348	1,016,896	1 中小企業の設備に近代化を図るため、都道府県の行なう貸付事業に要する資金の一部補助 2 中小企業の設備の近代化及び構造の高度化を図るため、都道府県等の行なう中小企業の診断、指導事業に要する経費の一部補助 3 中小企業の設備の近代化及び構造の高度化の事業に対する指導等
		60 中小企業振興事業団の事業運営に必要な経費	21,161,874	16,274,577	4,887,297	中小企業の構造改善に必要な事業等を行なう中小企業振興事業団に対する 1 中小企業指導担当者等の養成、研修、指導等に係る運営費の一部補助 2 融資事業に要する資金等としての出資
		60 商工組合中央金庫出資に必要な経費	0	1,000,000	1,000,000	前年度限りの経費
		中小企業庁計	30,848,165	27,265,613	3,582,552	

科目別内訳

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 中小企業庁	205,510	190,036	15,474	98062-212-08 職員旅費	1,780	1,780	0
98062-211-02 職員基本給	124,960	116,465	8,495	98062-213-09 庁費	11,409	9,793	1,616
98062-211-03 職員諸手当	53,885	50,512	3,373	98062-219-17 交際費	930	930	0
98062-211-04 超過勤務手当	12,546	10,556	1,990	052 中小企業対策費	30,642,655	27,075,577	3,567,078

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
60062-211-05 委 員 手 当	8,579	5,336	3,243	60062-245-16 下請企業振興事業費補助金	26,999	23,388	3,611
60062-211-05 非常勤職員手当	462	428	34	60062-245-16 小規模事業指導費補助金	3,306,458	2,830,219	476,239
60062-219-06 諸 謝 金	26,658	24,436	2,222	60062-245-16 小規模企業共済事業団補助金	256,291	225,349	30,942
60062-212-08 職 員 旅 費	62,339	54,788	7,551	60062-245-16 中小企業団体中央会補助金	254,377	223,847	30,530
60062-212-08 委員等旅費	48,067	47,223	844	60062-215-16 中小企業指導事業費補助金	1,980,396	1,755,433	224,963
60062-212-08 参考人旅費	124	124	0	60062-255-16 中小企業設備近代化補助金	3,475,000	4,521,125	1,046,125
60062-212-08 外国人招へい旅費	2,641	2,641	0	60062-245-16 全国商店街振興組合連合会補助金	17,113	0	17,113
60062-213-09 庁 費	282,488	278,100	4,388	60062-159-24 中小企業振興事業団出資金	20,646,000	15,806,000	4,840,000
60062-213-09 統計機械借料	0	44,986	44,986	60062-159-24 小規模企業共済事業団出資金	50,000	50,000	0
60062-215-14 中小企業統計調査委託費	30,844	25,192	5,652	60062-159-24 商工組合中央金庫出資金	0	1,000,000	1,000,000
60062-215-14 中小企業施策広報委託費	167,819	156,962	10,857	計	30,848,165	27,265,613	3,582,552

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
通商産業局	061 通商産業局	98 通商産業局一般行政に必要な経費	3,090,220	2,673,798	416,422	「通商産業省設置法」に定める通商産業局所掌の一般事務処理 1 「鉱業法」に基づく (1) 許認可等の事務処理 (2) 出願処理に伴う測図原図の調整及び鉱区測量 (3) 鉱業監督 2 「採石法」に基づく採石権の設定の決定等 1 電気事業及びガス事業の監督 2 電気施設及びガス施設の保安監督 3 電気主任技術者の国家試験等 鉱工業の生産及び需給動態統計等の作成
		98 鉱業法等施行に必要な経費	28,397	24,034	4,363	
		98 電気及びガス事業の監督及び保安対策に必要な経費	48,562	31,483	17,079	
	062 商工鉱業統計調査費	98 商工鉱業統計調査に必要な経費	77,629	68,976	8,653	
通商産業局計			3,244,808	2,798,291	446,517	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 通商産業局	3,167,179	2,729,315	437,864	98062-219-06 諸 謝 金	9,074	7,518	1,556
98062-211-02 職員基本給	1,785,644	1,555,621	230,023	98062-212-08 職員旅費	87,256	77,671	9,585
98062-211-03 職員諸手当	783,242	681,345	101,897	98062-212-08 電気施設検査等旅費	26,795	21,781	5,014
98062-211-04 超過勤務手当	118,925	101,497	17,428	98062-212-08 委員等旅費	11,357	10,150	1,207
98062-211-05 委員手当	919	780	139	98062-213-09 庁 費	278,621	214,391	64,230
98062-211-05 常勤職員給与	5,144	4,493	651	98062-213-09 産業公害防止対策調査費	10,315	8,476	1,839
98062-211-05 非常勤職員手当	9,159	8,153	1,006	98062-213-09 資格検定国家試験費	3,557	1,976	1,581

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98062-213-09 土地建物借料	10,872	9,079	1,793	062 商工鉱業統計調査費	77,629	68,976	8,653
98062-213-09 各 所 修 繕	20,796	14,610	6,186	98062-211-05 統計調査員手当	62,495	56,813	5,682
98062-224-15 施設整備費	0	6,351	6,351	98062-212-08 職員旅費	3,583	3,305	278
98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	4,387	4,307	80	98062-213-09 庁 費	11,551	8,858	2,693
98062-219-17 交 際 費	1,116	1,116	0	計	3,244,808	2,798,291	446,517

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
鉱山保安監督官署	071 鉱山保安監督官署	98 鉱山保安監督官署 一般行政に必要な 経費	228,388	200,509	27,879	「通商産業省設置法」に定める鉱山保安監督局及び鉱山保安監督部所掌の一般事務処理
		98 鉱山保安対策に必要な 経費	49,946	43,800	6,146	「鉱山保安法」に基づき、鉱山災害の防止、鉱山施設の保全及び鉱害の防止を図るための 1 鉱山保安監督及び検査 2 鉱害防止対策の実施 3 鉱山保安技術職員の国家試験等
		鉱山保安監督官 署計	278,334	244,309	34,025	

科目別内訳

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 鉱山保安監督官署	278,334	244,309	34,025	98062-212-08 職員旅費	6,525	2,393	4,132
98062-211-02 職員基本給	138,474	120,609	17,865	98062-212-08 鉱山保安監督旅費	19,837	21,998	2,161
98062-211-03 職員諸手当	64,180	59,781	4,399	98062-212-08 委員等旅費	2,134	2,134	0
98062-211-04 超過勤務手当	8,390	6,378	2,012	98062-212-08 参考人旅費	390	390	0
98062-211-05 委員手当	1,400	1,920	520	98062-213-09 庁 費	35,943	27,499	8,444
98062-211-05 非常勤職員手当	968	968	0	98062-219-17 交 際 費	93	93	0
98062-219-06 諸 謝 金	0	146	146				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
通商産業本省	<p>(項) 貿易振興及経済協力費のうち</p> <p>海外開発計画調査委託費 アジア生産性向上事業委託費 一次産品問題調査委託費</p> <p>万国博覧会出展事業委託費</p> <p>国連工業開発機構研修事業委託費 日本貿易振興会事業費補助金 海外市場開拓事業費補助金 海外経済協力費補助金 国際見本市参加等補助金 アジア経済研究所事業費補助金</p> <p>万国博覧会出展事業費補助金</p> <p>民間中型輸送機振興開発費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、気象関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
工業技術院	民間中型輸送機振興開発費補助金 (次期民間輸送機開発費補助に係るものに限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画に関する諸条件、調査研究上の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	繊維工業構造改善対策費のうち 繊維工業設備整備促進費補助金 繊維工業構造改善事業協会運営費補助金(繊維工業設備整備促進費補助に係るものに限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画に関する諸条件、織布設備等の評価、調査又は確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	地下資源対策費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象、用地又は保安の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	工業用水道事業費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、地質、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	(項) 鉱工業技術振興費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 試験所特別研究費 試験所研究設備整備費 試験所施設整備費 重要技術研究開発費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組 織	事 項	事 由
中 小 企 業 庁	<p>大型工業技術研究開発費のうち</p> <p>施 設 施 工 旅 費</p> <p>施 設 施 工 庁 費</p> <p>研 究 開 発 費</p> <p>研 究 開 発 委 託 費</p> <p>施 設 整 備 費</p> <p>(項) 中 小 企 業 対 策 費のうち</p> <p>中小企業指導事業費補助金(共同研究所研究設備費補助及び中小企業振興事業団技術開発事業に係るものに限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、共同研究所設置計画及び技術開発方式の決定に関する事前調査の困難、計画又は設計に関する諸条件、設備又は資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和44年度 (千円)	昭和45年度 以 降 (千円)	
通商産業本 省	万国博覧会政府 出展施設運営	1,475,404	昭和44年度	昭和44年度 及び昭和45 年度	(項) 貿易振興及経済 協力費 (目) 万国博覧会出展 事業委託費	589,664	885,740	昭和45年に開催される日本万国博 覧会において政府が展示する施設等の 運営については、これに要する人員の 確保その他役務の調達等を円滑に行う ため、あらかじめその運営に係る委託 契約を結ぶ必要があるため

通 商 産 業 省 所 管

昭 和 44 年 度 政 府 職 員 予 算 定 員 及 び 俸 給 額 表

通商産業省所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
			特 1 等 級	1 等 級	2 等 級	特 3 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
特 別 職		4												6,062
一 般 職		89(6 箇月) 27(9 箇月) 45(6 箇月) 12,177												7,796,178
	指 定 職 俸 給 表	25												62,583
	行 政 職 俸 給 表(一)	63(6 箇月) 10(9 箇月) 45(6 箇月) 8,686			内 1 306		541	内 2 1,126	内 6 2,371	内 2 2,012	外 18 1,313	外 45 44 957		5,497,080
	行 政 職 俸 給 表(二)	外 7(6 箇月) 797	41	220		外 3 390	外 4 134	12					439,938	
	研 究 職 俸 給 表	外 19(6 箇月) 17(9 箇月) 2,650	262	内 3 698		内 14 1,333	外 5 320	外 14 37					1,786,519	
	医 療 職 俸 給 表(一)	2		-	-		2	-					1,895	
	医 療 職 俸 給 表(二)	2		-	1		-	1	-	-			1,489	
	医 療 職 俸 給 表(三)	15		-	-	1	14	-					6,674	
合 計		12,181											7,802,240	
組 織 別 等 内 訳														
組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
			特 1 等 級	1 等 級	2 等 級	特 3 等 級	3 等 級	4 等 級	5 等 級	6 等 級	7 等 級	8 等 級		
通 商 産 業 本 省														
通 商 産 業 本 省		外 30(6 箇月) 2,520												1,669,777
特 別 職		4												6,062

594 通商産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	大臣	1												
	政務次官	2												
	秘書官	1												
一般職		外 30(6箇月) 2,516												1,663,715
	指定職俸給表	11												27,364
	事務次官	1												
	官房長、局長	10												
	行政職俸給表(一)	外 28 2,354		26	100		231	299	720	474	外 13 233	外 15 271		1,564,773
	部長、局次長	8		8										
	課長	104		13	91									
	課長補佐	340					178	162						
	係長	786						31	666	89				
	主任	20							8	12				
	参事官、技術長	5		5										
	審議官	6			6									
	公益事業監査官	16					6	10						
	電気工作物検査官	24					3	8	11	2				
	専門職	183			1		42	87	31	22				
	研修所主幹	1			1									
	同課長	1					1							
	同係長	3							3					
	計量教習所長	1			1									
	計量教習所教官	2					1	1						
	同庶務主任	1							1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	一般職員	外 28 853									349	外 13 233	外 15 271	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	外 2 142		9	48		63	外 2 20	2					
	医療職俸給表(一)													
	医師	2		-	-		2	-						
	医療職俸給表(二)	2		-	1		-	1	-	-				
	薬剤師	1			1									
	歯科技工士	1						1						
	医療職俸給表(三)													
看護婦	5		-	-	1		4	-						
通商産業本省検査機関														
通商産業本省検査所														
一般職	外 4(6箇月) 727													
行政職俸給表(一)	外 4 693		1	12		21	96	218	168	外 2 127	外 2 50			
〔工業品検査所〕	外 4 319		1	7		10	47	100	53	外 2 54	外 2 47			
所長	1		1											
部長	3			3										
課長	14			1		4	9							
課長補佐	7						7							
係長	17							17						
主任	2							1	1					
専門職	6						5	1						
支所長	3			3										
支所部長	3					3								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
工業技術院														
一般職		外 2(6箇月) 内 3(9箇月) 223												149,951
	指定職俸給表													
	院長	1												2,888
	行政職俸給表(一)	外 2 内 3 211			内 1 5 16			内 1 21 44	内 1 52		21	38	外 2 14	141,868
	部長	2		2										
	参事官	1		1										
	課長	内 1 18		2	内 1 16									
	課長補佐	25					13	12						
	係長	31						3	25	3				
	専門職	内 2 74					8	内 1 29	内 1 27	10				
	一般職員	外 2 60								8	38	外 2 14		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	11		1	3		6	1	-					5,195
工業技術院試験研究所														
一般職		外 28(6箇月) 内 17(9箇月) 4,008												2,647,567
	指定職俸給表	10												24,212
	研究所長	1												
	試験所長	8												
	調査所長	1												
	行政職俸給表(一)	外 5 983			-	14		28	44	236	311	外 2 201	外 3 149	620,883
	〔計量研究所〕	外 1 128				2		5	4	30	46	外 1 19	外 1 22	

598 通商産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	部長	1			1									
	課長	3					2	1						
	係長	13							13					
	主任	1							1					
	技術職員	6							2	4				
	支所長	3			1		2							
	支所課長	4					1	3						
	同係長	15							14	1				
	一般職員	外 82								41	19	外 22		
	〔機械試験所〕	81			1		2	2	15	28	21	12		
	部長	1			1									
	課長	4					2	2						
	課長補佐	1							1					
	係長	13							12	1				
	主任	2							1	1				
	技術職員	1							1					
	一般職員	59								26	21	12		
	〔東京工業試験所〕	93			1		3	4	21	33	22	9		
	部長	1			1									
	課長	4					3	1						
	課長補佐	3						3						
	係長	18							17	1				
	主任	4							2	2				
	技術職員	2							2					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	一般職員	61									30	22	9	
	〔大阪工業技術試験所〕	46			1		1	2	11	14	11	6		
	部長	1			1									
	課長	3					1	2						
	係長	10							8	2				
	主任	3							1	2				
	技術職員	2							2					
	一般職員	27								10	11	6		
	〔名古屋工業技術試験所〕	53			1		2	2	16	15	9	8		
	部長	1			1									
	課長	4					2	2						
	係長	12							11	1				
	主任	1							1					
	技術職員	4							4					
	一般職員	31								14	9	8		
	〔発酵研究所〕	16					1	1	4	4	4	2		
	課長	1					1							
	課長補佐	1						1						
	係長	4							3	1				
	主任	1							1					
	一般職員	9								3	4	2		
	〔繊維工業試験所〕	22			1		1	1	8	3	8			
	部長	1			1									
	課長	2					1	1						

600 通商産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	係長	6								6				
	主任	1								1				
	技術職員	1								1				
	一般職員	11									3	8		
	〔地質調査所〕	外 2										外 1	外 1	
		190			2		4	14	59	50		31	30	
	部長	1			1									
	課長	6			1		4	1						
	課長補佐	4						3	1					
	係長	28							27	1				
	主任	6							2	4				
	専門職	23						8	15					
	技術職員	13							11	2				
	支所課長	2						2						
	同係長	3							2	1				
	同専門職	1							1					
	同技術職員	3								3				
	一般職員	外 2										外 1	外 1	
		100								39		31	30	
	〔電気試験所〕	外 2										外 1	外 1	
		174			1		3	6	28	68		38	30	
	部長	1			1									
	課長	5					3	2						
	課長補佐	3						2	1					
	係長	25							24	1				
	主任	10							2	8				
	専門職	1						1						

602 通商産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	課長補佐	1						1							
	係長	6							3	3					
	一般職員	15								3	9	3			
	〔九州工業技術試験所〕	13			1			1	2	3	3	3			
	課長	1			1										
	課長補佐	1						1							
	係長	4							2	2					
	一般職員	7								1	3	3			
	〔四国工業技術試験所〕	8						1	3	3		1			
	課長	1						1							
	係長	2							2						
	主任	1							1						
	一般職員	4								3		1			
	〔東北工業技術試験所〕	13						1	7	3	2				
	課長	1						1							
	係長	3							3						
	主任	2							1	1					
	技術職員	3							3						
	一般職員	4								2	2				
	行政職俸給表(二)	外 4						外 2	外 2	4					213,257
	〔計量研究所〕	360		23	87			182	64						
	技能労務職員	16			3			8	5						
	〔機械試験所〕														
	技能労務職員	34		2	7			20	4	1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	〔東京工業試験所〕													
	技能労務職員	外 3 54		4	11		外 1 32	外 2 7						
	〔大阪工業技術試験所〕													
	技能労務職員	39		4	13		17	5						
	〔名古屋工業技術試験所〕													
	技能労務職員	28		4	8		10	5	1					
	〔発酵研究所〕													
	技能労務職員	5			1		3	1						
	〔繊維工業研究所〕													
	技能労務職員	11		1	4		5	1						
	〔地質調査所〕													
	技能労務職員	外 1 33		3	6		外 1 17	7						
	〔電気試験所〕													
	技能労務職員	59		4	14		27	13	1					
	〔産業工芸試験所〕													
	技能労務職員	12			2		8	2						
	〔資源技術試験所〕													
	技能労務職員	42		1	15		21	4	1					
	〔北海道工業開発試験所〕													
	技能労務職員	10			2		5	3						
	〔九州工業技術試験所〕													
	技能労務職員	6					3	3						
	〔四国工業技術試験所〕													
	技能労務職員	3					1	2						

606 通商産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	室長等研究員	内 1 148			内 1 148									
	研究員	内 5 315					内 5 315							
	研究補助員	外 4 71							64	外 4 7				
	〔産業工芸試験所〕	113		13	32			67	1					
	部長等研究員	13		13										
	室長等研究員	32			32									
	研究員	67					67							
	研究補助員	1							1					
	〔資源技術試験所〕	外 4 278		27	74		140	30	外 4 7					
	部長等研究員	27		27										
	室長等研究員	74			74									
	研究員	140					140							
	研究補助員	外 4 37							30	外 4 7				
	〔北海道工業開発試験所〕	79		8	16		33	21	1					
	所長	1		1										
	部長等研究員	7		7										
	室長等研究員	16			16									
	研究員	33					33							
	研究補助員	22						21	1					
	〔九州工業技術試験所〕	72		6	12		31	14	9					
	所長	1		1										
	部長等研究員	5		5										
	室長等研究員	12			12									
	研究員	31					31							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
一般職	外	2(6箇月) 175													115,480
	指定職俸給表														
	長官	1													2,888
	行政職俸給表(一)	外 2 163		4	11		17	19	54	20	外 1 24	外 1 14			106,720
	次長	1		1											
	部長	2		2											
	課長	12		1	11										
	課長補佐	28					17	11							
	係長	54						4	48	2					
	主任	1							1						
	専門職	9						4	5						
	一般職員	外 2 56									18	外 1 24	外 1 14		
	行政職俸給表(二)														
技能労務職員	11		1	3		6	1	-						5,872	
通商産業局															
通商産業局															
一般職	外	23(6箇月) 2,565												1,678,379	
	指定職俸給表														
	局長	1												2,343	
	行政職俸給表(一)	外 22 2,421		7	53		79	369	737	499	460	外 22 217		1,590,786	
	局長	7		7											
	部長	36			36										
	部次長	4			4										
課長	158			8		71	79								

610 通商産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	課長補佐	188						188						
	係長	616							612	4				
	主任	27							8	19				
	公益事業監査官	44						34	9	1				
	火薬類、高圧ガス取締官	26						12	13	1				
	航空機工場検査官	4						2	2					
	鉱物分析官	18						12	6					
	電気工作物検査官	39						16	20	3				
	工業標準審査官	30						5	19	6				
	商品取引所検査官	4						1	3					
	支局長	3			3									
	支局課長	7					4	3						
	同課長補佐	6						5	1					
	同係長	24							22	2				
	通商事務所長	4			2		2							
	通商事務所次長	4					2	2						
	同課長	6						6						
	同課長補佐	6						4	2					
	同係長	21							20	1				
	一般職員	外 22 1,139									462	460	外 22 217	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	外 1 138			2	47		外 1 75	13	1				83,309
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	5	-	-	-			5	-					1,941

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
鉦山保安監督官署														
鉦山保安監督官署														
一般職		163												130,235
	行政職俸給表(一)	160		2	12			5	55	55	15	11	5	129,827
	鉦山保安監督局長	2		2										
	鉦務監督管理官	4			4									
	鉦山保安監督局課長	2					1	1						
	鉦山保安監督部長	6			6									
	鉦山保安監督部課長	13					4	9						
	同課長補佐	3						3						
	同係長	16							14	2				
	鉦山保安監督部支部長	2			2									
	鉦山保安職	85						42	41	2				
	一般職員	27								11	11	5		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	3		-	-			3	-	-				408

昭和44年度運輸省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	昭和44年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
14 運輸省所管合計	161,860,272	139,120,500	22,739,772
[主要経費別内訳]			
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	2,308,746	1,980,630	328,116
25 (恩給関係費)			
29 遺族及び留守家族等援護費	259,696	267,906	8,210
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	6,600,800	5,790,800	810,000
43 港湾漁港空港整備事業費	62,252,490	53,522,200	8,730,290
小 計	68,853,290	59,313,000	9,540,290
49 災害復旧等事業費	1,475,563	1,474,203	1,360
計	70,328,853	60,787,203	9,541,650
50 貿易振興及び経済協力費	969,818	902,733	67,085
55 海運対策費	14,334,538	12,356,963	1,977,575
98 その他の事項経費	73,658,621	62,825,065	10,833,556

運
輸

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
運輸本省	001 運輸本省	98 運輸本省一般行政に必要な経費	7,201,134	6,464,891	736,243	「運輸省設置法」に定める本省内部部局所掌の一般事務処理
		98 国際会議等に必要な経費	217,116	179,563	37,553	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金
		98 統計調査に必要な経費	108,324	66,557	41,767	海運、陸運、港湾、観光等に関する行政施策の策定に資するための諸統計の作成、公表等
		98 航空保安職員の訓練に必要な経費	122,961	168,109	45,148	1 航空保安職員に対する職務上必要な技術等の訓練 2 航空保安職員訓練設備の整備
		98 審議会に必要な経費	14,957	10,857	4,100	「運輸省設置法」に基づく各種審議会の運営
		98 運輸研修所に必要な経費	27,979	63,422	35,443	運輸省職員に対し、運輸行政に関する職務上必要な知識を与え、資質をたかめるための研修実施
		13 科学技術応用研究費補助に必要な経費	103,817	96,127	7,690	運輸に関する科学技術を振興するための基礎的及び応用的研究費の補助
		29 戦傷病者等の日本国有鉄道無賃乗車船費の国庫負担に必要な経費	259,696	267,906	8,210	「戦傷病者特別援護法」に基づく日本国有鉄道の鉄道及び連絡船に乗車船する戦傷病者等の運賃の国庫負担
		98 木船再保険及び自動車損害賠償責任再保険業務取扱費財源繰入れに必要な経費	185,794	168,637	17,157	1 「木船再保険法」に基づき国が行なう再保険事業の業務費の財源の木船再保険特別会計への繰入れ 2 「自動車損害賠償保障法」に基づき (1) 国が行なう再保険事業の業務費の財源の自動車損害賠償責任再保険特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						(2) 国が行なう自動車及び原動機付自転車によるひき逃げ事故等のための保障事業の業務費の財源の自動車損害賠償責任再保険特別会計への繰入れ
		98 日本自動車ターミナル株式会社出資に必要な経費	150,000	250,000	100,000	大都市における自動車輸送の合理化に資するための自動車ターミナル事業を行なう特殊法人日本自動車ターミナル株式会社に対する出資
002	海運助成費	55 外航船舶建造融資利子補給に必要な経費	13,594,599	11,278,729	2,315,870	1 改正前の「外航船舶建造融資利子補給及び損失補償法」に基づく利子補給契約による市中金融機関に対する利子補給 2 廃止前の「日本開発銀行に関する外航船舶建造融資利子補給臨時措置法」に基づく利子補給契約による日本開発銀行に対する利子補給 3 「外航船舶建造融資利子補給臨時措置法」(仮称)に基づく利子補給契約による市中金融機関及び日本開発銀行に対する利子補給
		55 内航船質改善等利子補給に必要な経費	37,227	38,184	957	「船舶整備公団法」に基づく船舶整備公団に対する 1 老朽貨物船等の解撤等を行なった内航海運業者等への融資についての利子補給 2 係船による船腹の調整を行なった内航海運組合連合会への融資についての利子補給
		55 三国間航路開発助成に必要な経費	243,718	581,000	337,282	三国間航路を開発した船舶運航業者に対し一定期間を限り補助する助成
		55 移住客船運航費補助に必要な経費	139,285	169,963	30,678	移住者輸送の円滑な遂行に資するための移住客船運航業者に対する補助
		55 離島航路整備費補助に必要な経費	302,896	266,325	36,571	「離島航路整備法」に基づく公益上最小限度の輸送の確保と航路の改善を図るための経営困難な離島航路事業者に対する補助

運
輸

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		55 船舶整備公団事務 費補助に必要な経 費	16,813	22,762	5,949	船舶整備公団に対する内航船質改善等のため必要な事務費の 補助
	003 鉄道建設事 業助成費	98 日本鉄道建設公団 に対する補給金の 交付に必要な経費	1,537,743	1,119,317	418,426	日本鉄道建設公団の発行する鉄道建設債券等に係る利子の一 部の同公団に対する補給
		98 日本鉄道建設公団 事業費補助に必要 な経費	468,966	443,430	25,536	日本鉄道建設公団が無償で貸し付ける鉄道施設の減価償却 費相当額の同公団に対する補助
	004 日本国有鉄 道財政再建 助成費	98 日本国有鉄道財政 再建補助に必要な 経費	7,131,025	5,400,000	1,731,025	「日本国有鉄道財政再建促進特別措置法」(仮称)に基づき日本 国有鉄道の財政再建に資するため、同鉄道に対する昭和 40 年度以降の工事資金に係る支払利子の一部補助
		98 日本国有鉄道財政 再建債利子補給に 必要な経費	1,326,000	0	1,326,000	「日本国有鉄道財政再建促進特別措置法」(仮称)に基づき、日 本国有鉄道の財政再建に資するため、同鉄道に対する日本国 有鉄道財政再建債に係る支払利子の補給
	005 地方鉄道軌 道整備助成 費	98 地方鉄道軌道整備 費補助に必要な経 費	85,184	87,267	2,083	1 「地方鉄道軌道整備法」に基づく欠損地方鉄道業者に対す る補助 2 地方鉄道の合理化を促進するための欠損地方鉄道業者に対 する合理化設備整備費の一部補助 3 豪雪地帯における輸送を確保するための地方鉄道業者に対 する防除雪設備整備費の一部補助
		98 踏切保安設備整備 費補助に必要な経 費	63,850	103,150	39,300	「踏切道改良促進法」及び「通学路に係る交通安全施設等の整 備及び踏切道の構造改良等に関する緊急措置法」に基づき、 経営が困難な鉄道事業者に対する踏切保安設備の整備に要す る経費の一部補助
		98 地下高速鉄道建設 費補助に必要な経 費	6,313,312	3,921,750	2,391,562	地下高速鉄道の路線の整備に資するため、地下高速鉄道を営 む者に対して行なう新線建設に充てられた建設費の一部補助

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	006 観光事業費	50 国際観光事業費補助に必要な経費	969,818	902,733	67,085	「国際観光事業の助成に関する法律」に基づく国際観光事業を行なう団体に対する補助
	007 港湾等事業指導監督費	98 港湾等事業指導監督に必要な経費	110,219	106,698	3,521	港湾、空港整備等の事業を実施するための事務処理
	008 海岸等事業費	41 海岸事業に必要な経費	6,575,340	5,769,890	805,450	1 港湾における海岸保全施設等の整備を図るため海岸管理者又は地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良に要する事業費の一部補助等 2 新潟市における地盤沈下対策事業として国が施行する防波堤の改良工事 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、昭和43年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
	009 海岸事業工事諸費	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	25,460	20,910	4,550	新潟地盤沈下対策事業の直轄工事に従事する港湾整備特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	010 港湾事業費	43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	51,886,000	45,051,000	6,835,000	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	011 外貿埠頭公団出資	43 外貿埠頭公団出資に必要な経費	1,350,000	1,000,000	350,000	京浜外貿埠頭公団及び阪神外貿埠頭公団の施行する外航コンテナ埠頭及び外貿定期船埠頭の整備事業等に要する資金の一部としての両公団に対する出資
	012 空港整備事業費	43 空港整備事業に必要な経費	8,856,099	7,339,370	1,516,729	1 国が行なう空港の滑走路、着陸帯、誘導路、通信施設等の新設、改良工事等 2 地方公共団体が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路、照明施設等の新設、改良工事に要する事業費の一部補助

運
輸

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	013 空港整備事業工事諸費	43 空港整備事業工事諸費に必要な経費	160,391	131,830	28,561	3 昭和43年に発生した豪雨により被害を受けた空港施設に対して地方公共団体が施行する災害復旧事業費の一部補助 4 東京国際空港、大阪国際空港周辺において、教育施設等について騒音防止対策事業を地方公共団体が施行するため必要な事業費の一部補助 5 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和43年度において適用団体等が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	014 港湾施設災害復旧事業費	49 港湾施設災害復旧事業に必要な経費	1,448,118	1,450,591	2,473	3 昭和43年以前に発生した台風、豪雨等により被害を受けた港湾施設等について 1 国が直轄施行する災害復旧事業 2 港湾管理者又は地方公共団体が施行する災害復旧事業の費用の一部補助
	015 港湾災害復旧事業工事諸費	49 港湾災害復旧事業工事諸費に必要な経費	19,629	0	19,629	港湾施設の直轄災害復旧工事に従事する港湾整備特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	016 港湾施設災害関連事業費	49 港湾施設災害関連事業に必要な経費	7,816	23,612	15,796	港湾管理者又は地方公共団体が施行する港湾施設等の災害復旧工事に関連する改良事業費の一部補助
		運 輸 本 省 計	111,061,286	92,964,580	18,096,706	

科目別内訳										
項	目	昭和44年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和44年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001	運輸本省	8,391,778	7,736,069	665,709	98016-213-09	庁費	401,399	319,899	81,500	
	98016-211-02	職員基本給	1,182,169	1,009,155	173,014	98016-213-09	国会図書館支部 庁費	800	725	75
	98016-211-03	職員諸手当	523,360	445,108	78,252	98016-213-09	船員手帳作成費	4,515	4,515	0
	98016-211-04	超過勤務手当	111,664	95,417	16,247	98016-213-09	航空保安施設飛行 検査庁費	66,936	58,156	8,780
	98016-211-05	委員手当	5,813	4,249	1,564	98063-213-09	統計庁費	21,687	18,319	3,368
	98016-211-05	常勤職員給与	2,130	1,787	343	98063-2 ¹ / ₃ -09	通信専用料	167,629	0	167,629
	98016-211-05	非常勤職員手当	2,950	2,644	306	98063-213-09	電子計算機借料	48,130	8,030	40,100
	98016-211-05	休職者給与	18,389	15,839	2,550	98016-213-09	土地建物借料	4,684	4,366	318
	98016-261-05	公務災害補償費	8,583	7,368	1,215	98016-213-09	航空機運航費	273,800	244,571	29,229
	98016-211-05	退職手当	1,544,614	1,237,636	306,978	98016-213-09	各所修繕	29,441	32,932	3,491
	98016-219-06	諸謝金	15,809	11,241	4,568	98016-215-14	輸送実態調査委 託費	2,048	2,204	156
	98016-212-08	職員旅費	53,777	51,604	2,173	98016-215-14	海運経済調査委 託費	1,443	1,443	0
	98063-212-08	航空機及船舶検 査旅費	3,885	3,885	0	98016-215-14	工業標準規格原 案作成委託費	1,146	1,146	0
	98016-212-08	研修旅費	20,156	12,552	7,604	98063-215-14	港湾統計調査委 託費	24,921	23,215	1,706
	98016-212-08	赴任旅費	54,464	46,680	7,784	98062-215-14	観光統計調査委 託費	2,136	2,136	0
	98016-212-08	外国旅費	37,948	32,248	5,700	98016-215-14	旅行あつ旋業者 登録等事務委託 費	3,131	2,435	696
	98016-212-08	外国留学旅費	5,120	4,798	322	98016-215-14	海外鉄道技術開 発計画委託費	5,536	5,536	0
	98016-212-08	委員等旅費	4,146	3,691	455	98063-215-14	大型船用技術開 発委託費	16,814	50,280	33,466
	98016-212-08	参考人等旅費	348	348	0					

項	目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-215-14	航空心理適正基準設定調査委託費	0	3,324	3,324	98016-299-19	保 証 金	100	100	0
98016-215-14	運輸行政改善調査委託費	0	10,000	10,000	98016-236-22	木船再保険特別会計へ繰入	8,564	7,516	1,048
98016-215-14	総合交通体系整備調査委託費	507	0	507	98016-236-22	自動車損害賠償責任再保険特別会計へ繰入	177,230	161,121	16,109
98016-215-14	鉄道新設開発効果実態調査委託費	1,426	0	1,426	98063-159-24	日本自動車ターミナル株式会社出資金	150,000	250,000	100,000
98016-215-14	流通機構近代化調査研究委託費	824	0	824	002	海 運 助 成 費	14,334,538	12,356,963	1,977,575
98062-215-14	国際観光センター調査設計委託費	28,000	0	28,000	55063-245-16	市中金融機関外航船舶建造融資利子補給金	2,934,768	2,600,444	334,324
98063-224-15	航空機購入費	264,411	671,903	407,492	55063-2 $\frac{4}{3}$ 5-16	日本開発銀行外航船舶建造融資利子補給金	10,659,831	8,678,285	1,981,546
98016-224-15	施設整備費	11,859	170,985	159,126	55063-245-16	内航船質改善等利子補給金	37,227	38,184	957
13063-245-16	科学技術応用研究費補助金	103,817	96,127	7,690	55063-245-16	三国間航路開発助成金	243,718	581,000	337,282
98063-225-16	離島辺地等乗合バス補助金	70,703	22,902	47,801	55063-245-16	移住客船運航費補助金	139,285	169,963	30,678
98016-245-16	日本内航海運組合総連合会補助金	10,774	10,774	0	55063-245-16	離島航路補助金	302,896	266,325	36,571
98016-245-16	移住者運賃差額補助金	0	57,491	57,491	55063-245-16	船舶整備公団事務費補助金	16,813	22,762	5,949
29099-2 $\frac{6}{3}$ 5-16	戦傷病者等無賃乗車船負担金	259,696	267,906	8,210	003	鉄道建設事業助成費	2,006,709	1,562,747	443,962
98016-215-16	国家公務員共済組合負担金	2,435,409	2,064,526	370,883	98063-245-16	日本鉄道建設公団補給金	1,537,743	1,119,317	418,426
98029-235-16	国有資産所在市町村交付金	2,228	2,285	57	98063-245-16	日本鉄道建設公団事業費補助金	468,966	443,430	25,536
98016-295-16	国際民間航空機構等分担金	188,252	153,699	34,553	004	日本国有鉄道財政再建助成費	8,457,025	5,400,000	3,057,025
98016-219-17	交 際 費	4,185	4,185	0	98063-2 $\frac{4}{3}$ 5-16	日本国有鉄道財政再建補助金	7,131,025	5,400,000	1,731,025
98016-299-18	賠償償還及払戻金	2,272	15,067	12,795	98063-2 $\frac{4}{3}$ 5-16	日本国有鉄道財政再建債利子補給金	1,326,000	0	1,326,000

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
005 地方鉄道軌道整備助成費	6,462,346	4,112,167	2,350,179	010 港 湾 事 業 費			
98063-245-16 地方鉄道軌道整備費補助金	85,184	87,267	2,083	43052-136-00 港湾整備特別会計へ繰入	51,886,000	45,051,000	6,835,000
98063-225-16 踏切保安設備整備費補助金	63,850	103,150	39,300	011 外 貿 埠 頭 公 団 出 資	1,350,000	1,000,000	350,000
98063-245-16 地下高速鉄道建設費補助金	6,313,312	3,921,750	2,391,562	43052-159-00 京浜外貿埠頭公団出資金	650,000	500,000	150,000
006 観 光 事 業 費				43052-159-00 阪神外貿埠頭公団出資金	700,000	500,000	200,000
50062-245-16 国際観光事業費補助金	969,818	902,773	67,085	012 空 港 整 備 事 業 費	8,856,099	7,339,370	1,516,729
007 港湾等事業指導監督費	110,219	106,698	3,521	43052-124-00 空港整備事業費	7,708,504	6,630,240	1,078,264
98059-219-06 諸 謝 金	202	202	0	43052-124-00 空港整備事業調査費	30,000	20,000	10,000
98059-212-08 職 員 旅 費	57,549	55,673	1,876	43052-125-00 空港整備事業費補助	89,550	137,700	48,150
98059-212-08 災 害 検 査 旅 費	4,262	4,059	203	43052-125-00 空港施設災害復旧費補助	4,400	0	4,400
98059-213-09 庁 費	48,206	46,764	1,442	43052-125-00 教育施設等騒音防止対策事業費補助	1,000,000	530,000	470,000
008 海 岸 等 事 業 費	6,575,340	5,769,890	805,450	41052-135-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	23,645	21,430	2,215
41051-124-00 海岸事業調査費	72,000	70,000	2,000	013 空 港 整 備 事 業 工 事 諸 費			
41051-125-00 海岸保全施設整備事業費補助	6,040,800	4,875,800	1,165,000	43052-136-00 港湾整備特別会計へ繰入	160,391	131,830	28,561
41051-124-00 直轄新潟地盤沈下対策事業費	134,540	107,090	27,450	014 港 湾 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	1,448,118	1,450,591	2,473
41051-125-00 直轄新潟地盤沈下対策事業費補助	0	420,000	420,000	49053-124-00 直轄港湾災害復旧費	285,112	263,400	21,712
41051-135-00 後進地域特例法適用団体等補助率差額	328,000	297,200	31,000	49053-125-00 港湾施設災害復旧事業費補助	1,163,006	1,187,191	24,185
009 海 岸 事 業 工 事 諸 費				015 港 湾 災 害 復 旧 事 業 工 事 諸 費			
41051-136-00 港湾整備特別会計へ繰入	25,460	20,910	4,550	49053-136-00 港湾整備特別会計へ繰入	19,629	0	19,629

622 運輸省所管 運輸本省

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
016 港湾施設災害関連事業費	7,816	23,612	15,796	49053-135-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	0	4,200	4,200
49053-125-00 港湾施設災害関連事業費補助	7,816	19,412	11,596	計	111,061,286	92,964,580	18,096,706

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
運輸本省試験研究機関	021 運輸本省試験研究所	13 船舶技術研究所に必要な経費	1,018,274	925,255	93,019	船舶等の構造及び性能に関する 1 試験研究及び調査 2 施設の整備
		13 電子航法研究所に必要な経費	206,041	199,819	6,222	電子航法及び人工衛星による航法に関する 1 試験研究及び調査 2 施設の整備
		13 港湾技術研究所に必要な経費	558,547	378,127	180,420	港湾、航路及び飛行場の建設、改良、保全等に関する 1 試験研究 2 調査及び技術指導 3 施設の整備
		運輸本省試験研究機関計	1,782,862	1,503,201	279,661	

科目別内訳

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 運輸本省試験研究所	1,782,862	1,503,201	279,661	13063-222-08 施設施工旅費	2,929	762	2,167
13063-211-02 職員基本給	378,729	331,838	46,891	13063-212-08 外国旅費	312	312	0
13063-211-03 職員諸手当	171,393	149,191	22,202	13063-212-08 講師旅費	144	144	0
13063-211-04 超過勤務手当	22,034	18,910	3,124	13063-213-09 庁 費	19,047	20,893	1,846
13063-219-06 諸 謝 金	463	426	37	13063-213-09 試験研究費	499,698	507,787	8,089
13063-212-08 職員旅費	7,641	7,339	302	13063-213-09 受託研究費	4,229	10,178	5,949
13063-212-08 受託研究旅費	3,058	3,051	7	13063-223-09 施設施工庁費	2,241	599	1,642
13063-212-08 研修旅費	64	64	0	13063-213-09 土地建物借料	212	212	0

624 運輸省所管 運輸本省試験研究機関

項	目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13063-213-09	各 所 修 繕	19,572	21,494	1,922	13063-224-15	施 設 整 備 費	545,393	323,149	222,244
13063-213-09	電子計算機借料	96,821	96,821	0	13029-235-16	国有資産所在市 町村交付金	914	862	52
13063-215-14	研究委託費	7,968	9,169	1,201					

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
運輸本省教育機関	031 学校及訓練所	98 海技大学校に必要な経費	197,024	192,385	4,639	船員の再教育及び船員に対する通信教育を実施するための 1 海技大学校の運営 2 施設の整備
		98 航海訓練所に必要な経費	1,256,552	2,177,331	920,779	商船大学、商船高等専門学校及び商船高等学校の学生及び生徒に対し、航海訓練を実施するための航海訓練所の運営
		98 海員学校に必要な経費	394,898	362,987	31,911	普通船員の幹部となるべき者を養成するための 1 海員学校の運営 2 施設の整備
		98 航空大学校に必要な経費	1,721,807	1,718,745	3,062	航空機操縦士の養成を行なうための 1 航空大学校の運営 2 施設の整備
		運輸本省教育機関計	3,570,281	4,451,448	881,167	

科目別内訳

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 学校及訓練所	3,570,281	4,451,448	811,167	98063-222-08 施設施工旅費	3,455	2,260	1,195
98063-211-02 職員基本給	740,783	653,743	87,040	98063-212-08 外国旅費	5,967	5,357	610
98063-211-03 職員諸手当	313,546	276,833	36,713	98063-212-08 航海日当食卓料	177,993	161,946	16,047
98063-211-04 超過勤務手当	75,905	65,748	10,157	98063-213-09 校 費	260,952	305,487	44,535
98063-211-05 非常勤職員手当	30,455	27,356	3,099	98063-213-09 航空機及船舶運航費	638,981	514,181	124,800
98063-219-06 諸 謝 金	4,285	6,263	1,978	98063-2 ¹ / ₃ -09 通信専用料	530	0	530
98063-212-08 職員旅費	13,211	14,992	1,781	98063-213-09 各所修繕	2,159	1,109	1,050

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98063-223-09 施設施工庁費	2,642	1,724	918	98063-224-15 機械購入費	14,131	10,300	3,831
98063-215-14 教育訓練委託費	166,750	0	166,750	98063-224-15 航空機購入費	532,242	927,603	395,361
98063-224-15 施設整備費	531,132	293,637	237,495	98063-294-15 不動産購入費	0	32,999	32,999
98063-224-15 船舶改修費	42,295	42,123	172	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	1,665	1,451	214
98063-224-15 船舶建造費	0	1,085,248	1,085,248	98063-219-17 交 際 費	139	92	47
98063-224-15 船舶購入費	11,063	20,996	9,933				

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
海 運 局	041 海 運 局	98 海運局一般行政に必要な経費	2,610,183	2,352,566	257,617	「運輸省設置法」に定める海運局所掌の一般事務処理 1 「船舶法」に基づく船舶の登録 2 「船舶積量測度法」に基づく船舶の積量測度 3 「船舶安全法」に基づく船舶の検査
		98 船舶の登録、測度及び検査に必要な経費	50,883	50,836	47	
		海 運 局 計	2,661,066	2,403,402	257,664	

科目別内訳

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 海 運 局	2,661,066	2,403,402	257,664	98063-212-08 航海日当食卓料	1,166	1,102	64
98063-211-02 職員基本給	1,568,406	1,403,725	164,681	98063-212-08 講師等旅費	622	1,049	427
98063-211-03 職員諸手当	734,623	656,716	77,907	98063-212-08 参考人旅費	168	0	168
98063-211-04 超過勤務手当	57,499	50,423	7,076	98063-213-09 庁 費	152,933	145,810	7,123
98063-211-05 委員手当	0	2,475	2,475	98063-213-09 土地建物借料	4,843	5,246	403
98063-211-05 常勤職員給与	6,538	5,553	985	98063-213-09 船舶運航費	8,473	8,370	103
98063-211-05 非常勤職員手当	5,520	4,908	612	98063-213-09 各所修繕	26,594	29,590	2,996
98063-211-05 統計調査員手当	5,544	5,040	504	98063-224-15 施設整備費	2,967	2,398	569
98063-219-06 諸謝金	576	554	22	98063-224-15 船舶購入費	2,604	0	2,604
98063-212-08 職員旅費	38,293	36,364	1,929	98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	2,833	2,633	200
98063-212-08 船舶検査旅費	37,347	37,929	582	98063-219-17 交際費	1,395	1,395	0
98063-212-08 外国旅費	2,122	2,122	0				

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
港湾建設局	051 港湾建設局	98 港湾建設局一般行政に必要な経費	1,010,277	904,161	106,116	「運輸省設置法」に定める港湾建設局所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 港湾建設局	1,010,277	904,161	106,116	98059-213-09 庁 費	36,181	37,800	1,619
98059-211-02 職員基本給	620,576	551,973	68,603	98059-213-09 土地建物借料	3,576	3,559	17
98059-211-03 職員諸手当	267,203	236,949	30,254	98059-213-09 各所修繕	19,100	19,516	416
98059-211-04 超過勤務手当	53,254	45,735	7,519	98059-224-15 施設整備費	1,262	0	1,262
98059-211-05 常勤職員給与	3,781	3,276	505	98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	2,893	2,883	10
98059-212-08 職員旅費	595	614	19	98059-219-17 交際費	697	697	0
98059-212-08 研修旅費	1,159	1,159	0				

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
陸 運 局	061 陸 運 局	98 陸運局一般行政に 必要な経費	1,297,394	1,143,388	154,006	「運輸省設置法」に定める陸運局及び陸運事務所所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 陸 運 局	1,297,394	1,143,388	154,006	98063-212-08 委員等旅費	1,207	1,207	0
98063-211-02 職員基本給	709,529	613,461	96,068	98063-212-08 参考人等旅費	35	35	0
98063-211-03 職員諸手当	341,644	294,709	46,935	98063-213-09 庁 費	113,540	115,962	2,422
98063-211-04 超過勤務手当	29,810	25,630	4,180	98063-213-09 土地建物借料	8,234	7,094	1,140
98063-211-05 委員手当	1,103	756	347	98063-213-09 各所修繕	8,862	6,928	1,934
98063-211-05 統計調査員手当	29,938	27,216	2,722	98063-224-15 施設整備費	658	1,012	354
98063-219-06 諸 謝 金	8,214	5,985	2,229	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	528	542	14
98063-212-08 職員旅費	42,837	41,596	1,241	98063-219-17 交 際 費	1,255	1,255	0

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
航空官署	071 航空官署	98 航空官署一般行政 に必要な経費	2,811,466	2,340,925	470,541	「運輸省設置法」に定める地方航空局及び航空交通管制部所掌 の一般事務処理	
		98 空港の維持運営に 必要な経費	1,380,124	1,286,204	93,920	国際空港及び国内空港の滑走路、照明施設、通信施設等の維 持運営	
		98 航空路施設の維持 運営に必要な経費	1,071,983	1,322,382	250,399	航空路保安施設、航空交通管制施設等の整備及び維持運営	
		航空官署計	5,263,573	4,949,511	314,062		
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 航空官署	5,263,573	4,949,511	314,062	98063-213-09 通信業務庁費	961,967	831,880	130,087
98063-211-02 職員基本給	1,365,285	1,111,436	253,849	98063-213-09 航空保安照明施 設維持費	272,455	254,560	17,895
98063-211-03 職員諸手当	659,706	540,455	119,251	98063-213-09 滑走路等修繕費	168,007	162,072	5,935
98063-211-04 超過勤務手当	161,906	131,714	30,192	98063-2 ¹ / ₃ -09 通信専用料	436,870	517,883	81,013
98063-211-05 常勤職員給与	1,731	1,450	281	98063-223-09 施設施工庁費	4,389	6,331	1,942
98063-211-05 非常勤職員給与	1,656	982	674	98063-213-09 土地建物借料	30,042	31,270	1,228
98063-219-06 諸謝金	3,744	4,081	337	98063-213-09 各所修繕	55,238	33,190	22,048
98063-212-08 職員旅費	13,836	12,262	1,574	98063-224-15 施設整備費	375,931	710,796	334,865
98063-212-08 航空機検査旅費	2,996	2,996	0	98063-224-15 通信施設整備費	200,739	120,287	80,452
98063-222-08 施設施工旅費	5,749	8,288	2,539	98063-294-15 不動産購入	52,290	39,708	12,582
98063-213-09 庁 費	234,508	182,005	52,503	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	250,944	243,953	6,991

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98063-219-17 交 際 費	279	279	0	98063-299-20 立木等補償費	3,305	1,633	1,672

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明			
船員労働委 員会	081 船員労働委 員会	98 船員労働委員会に 必要な経費	132,181	115,414	16,767	1 「労働組合法」、「労働関係調整法」、「船員法」等に基づく (1) 船員の労働関係の調整 (2) 労働組合の資格審査 (3) 不当労働行為事件の処理 (4) 船員の労働基準に関する諮問の答申 2 「最低賃金法」に基づく 最低賃金の決定、改正、廃止、勧告等			
科 目 別 内 訳									
項	目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081	船員労働委員会	132,181	115,414	16,767	98016-212-08	職員旅費	1,161	1,136	25
	98016-211-02	52,312	49,146	3,166	98016-212-08	委員旅費	4,300	3,696	604
	98016-211-03	25,664	24,046	1,618	98016-212-08	参考人等旅費	194	120	74
	98016-211-04	2,330	1,897	433	98016-213-09	庁 費	5,419	4,977	442
	98016-211-05	39,901	29,496	10,405	98016-219-17	交 際 費	651	651	0
	98016-219-06	249	249	0					

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
海上保安庁	091 海上保安官 署	98 海上保安庁一般行政に必要な経費	13,469,366	11,715,220	1,754,146	「海上保安庁法」に定める海上保安庁所掌の一般事務処理
		98 警備救難業務運営に必要な経費	4,093,784	3,522,981	570,803	海上における警備救難に関する業務運営
		98 水路業務運営に必要な経費	293,235	290,028	3,207	水路の測量、海図の刊行等に関する業務運営
		98 航路標識業務運営に必要な経費	866,147	776,696	89,451	灯台、電波標識、浮標等に関する業務運営
		98 職員の教育訓練に必要な経費	85,435	79,714	5,721	海上保安庁職員の教育訓練を行なうための海上保安大学校及び海上保安学校の運営
	092 船舶建造費	98 船艇の更新等に必要な経費	1,300,847	1,357,426	56,579	1 海上保安庁の老朽船艇の代替建造 2 海上消防に使用する化学消防船の建造
	093 航路標識整備費	98 航路標識整備に必要な経費	2,180,749	1,891,439	289,310	1 灯台、電波標識、浮標等の新設 2 既設航路標識の改良工事等
海上保安庁計			22,289,563	19,633,504	2,656,059	

科目別内訳

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 海上保安官署	18,807,967	16,384,639	2,423,328	98014-211-05 休職者給与	11,053	9,517	1,536
98014-211-02 職員基本給	8,260,011	7,159,291	1,100,720	98014-261-05 公務災害補償費	14,818	12,759	2,059
98014-211-03 職員諸手当	3,548,438	3,076,585	471,853	98014-219-06 諸謝金	8,722	8,458	264
98014-211-04 超過勤務手当	1,032,034	886,747	145,287	98014-269-06 協力援助者災害給付金	1,205	1,301	96
98014-211-05 常勤職員給与	19,995	16,966	3,029	98014-219-07 報償費	4,814	4,814	0
98014-211-05 非常勤職員手当	4,199	3,944	225	98014-212-08 職員旅費	134,900	125,467	9,433

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98014-212-08 活 動 旅 費	30,162	27,420	2,742	98014-213-09 土 地 建 物 借 料	25,523	24,294	1,229
98014-212-08 研 修 旅 費	21,272	23,057	1,785	98014-213-09 各 所 修 繕	84,120	79,808	4,312
98014-222-08 施 設 施 工 旅 費	3,212	2,694	518	98014-213-09 航 路 標 識 修 繕 費	136,072	129,444	6,628
98014-212-08 赴 任 旅 費	101,549	91,273	10,276	98014-213-09 搜 査 費	14,489	13,172	1,317
98014-212-08 外 国 旅 費	4,059	3,129	930	98014-213-09 船 員 等 食 糧 費	355,708	327,340	28,368
98014-212-08 外 地 抑 留 者 引 取 旅 費	2,432	2,003	429	98014-224-15 施 設 整 備 費	76,196	54,259	21,937
98014-212-08 航 海 日 当 食 卓 料	274,307	263,939	10,368	98014-224-15 通 信 施 設 整 備 費	195,517	188,942	6,575
98014-212-08 証 人 等 旅 費	109	109	0	98014-224-15 船 舶 購 入 費	23,850	23,850	0
98014-213-09 庁 費	421,470	386,667	34,803	98014-224-15 航 空 機 購 入 費	161,550	0	161,550
98014-213-09 国 会 図 書 館 支 部 庁 費	620	558	62	98014-294-15 不 動 産 購 入 費	4,500	0	4,500
98014-213-09 校 費	58,562	53,495	5,067	98014-294-15 換 地 清 算 金	109	0	109
98014-213-09 通 信 業 務 庁 費	311,450	256,948	54,502	98029-235-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	7,504	7,022	482
98014-213-09 水 路 業 務 庁 費	148,212	135,445	12,767	98014-219-17 交 際 費	2,371	2,371	0
98014-213-09 航 路 標 識 庁 費	478,900	414,301	64,599	98014-299-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	505	505	0
98014-213-09 装 備 費	17,069	32,445	15,376	092 船 舶 建 造 費	1,300,847	1,357,426	56,579
98014-213-09 弾 薬 費	11,489	11,515	26	98014-222-08 職 員 旅 費	6,330	6,534	204
98014-2 ¹ / ₃ -09 通 信 専 用 料	530,867	475,444	55,423	98014-223-09 庁 費	3,781	3,920	139
98014-213-09 被 服 費	50,047	50,047	0	98014-224-15 船 舶 建 造 費	1,290,736	1,346,972	56,236
98014-213-09 航 空 機 及 船 舶 運 航 費	2,211,522	1,995,187	216,335	093 航 路 標 識 整 備 費	2,180,749	1,891,439	289,310
98014-223-09 施 設 施 工 庁 費	2,454	2,107	347	98014-122-08 施 設 施 工 旅 費	35,993	30,308	5,685

項	目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98014-123-09	施設施工庁費	27,524	23,176	4,348		計	22,289,563	19,633,504	2,656,059
98014-124-15	航路標識整備費	2,117,232	1,837,955	279,277					

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
海難審判庁	101 海難審判庁	98 海難審判庁に必要な経費	409,591	376,874	32,717	「海難審判法」に基づく高等海難審判庁及び地方海難審判庁における海難の審判 「海難審判法」に基づく海難審判理事所及び地方海難審判理事所における 1 海難の原因調査 2 海難審判の請求及び裁決の執行	
		98 海難審判理事所に必要な経費	13,754	13,285	469		
		海難審判庁計	423,345	390,159	33,186		
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101 海 難 審 判 庁	423,345	390,159	33,186	98014-212-08 証 人 等 旅 費	1,091	1,091	0
98014-211-02 職 員 基 本 給	226,138	206,758	19,380	98014-213-09 庁 費	17,720	17,293	427
98014-211-03 職 員 諸 手 当	121,446	110,419	11,027	98014-213-09 審 判 庁 費	24,090	23,115	975
98014-211-04 超 過 勤 務 手 当	5,739	5,346	393	98014-213-09 土 地 建 物 借 料	217	217	0
98014-211-05 非 常 勤 職 員 手 当	820	754	66	98014-213-09 各 所 修 繕	5,037	4,406	631
98014-219-06 諸 謝 金	1,616	1,616	0	98014-265-16 審 判 扶 助 費 補 助 金	1,200	930	270
98014-212-08 職 員 旅 費	1,269	1,269	0	98029-235-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	276	259	17
98014-212-08 海 難 審 判 臨 検 旅 費	15,393	15,393	0	98014-219-17 交 際 費	511	511	0
98014-212-08 研 修 旅 費	782	782	0				

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
気 象 庁	111 気象官署	98 気象庁一般行政に必要な経費	7,543,885	6,538,013	1,005,872	「運輸省設置法」に定める気象庁所掌の一般事務処理
		98 一般観測予報業務に必要な経費	2,013,696	2,057,376	43,680	1 地上における気象観測業務 2 予報業務 3 地震観測業務等
		98 海洋気象観測業務に必要な経費	914,373	366,770	547,603	1 海洋における気象観測業務 2 南方定点における気象観測業務 3 沿岸防災気象業務 4 漁業気象業務
		98 航空気象業務に必要な経費	386,950	440,870	53,920	航空地方気象台、航空測候所等における航空気象業務
		98 上高層気象観測業務に必要な経費	414,714	382,203	32,511	高層における気象観測業務
		98 農業気象業務に必要な経費	224,999	213,754	11,245	農業の生産性向上と気象による農業災害の防止軽減を図るための農業気象業務
		98 水害気象業務に必要な経費	246,412	244,286	2,126	水害の防止軽減と水質源利用の高度化を図るための水害気象業務
		98 気象大学校に必要な経費	53,788	37,158	16,630	気象庁職員の教育訓練を行なうための気象大学校の運営
		98 小笠原諸島気象業務運営に必要な経費	147,560	0	147,560	父島、南鳥島における地上及び高層気象観測業務
	112 気象研究所	13 気象研究所に必要な経費	422,067	381,302	40,765	気象業務に関する技術の基礎及びその応用に関する研究
		気 象 庁 計	12,368,444	10,661,732	1,706,712	

科目別内訳								
項目	昭和44年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	昭和44年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
111 氣象官署	11,946,377	10,280,430	1,665,947	98191-2 $\frac{1}{3}$ 3-09 通信専用料	544,921	563,827	18,906	
98191-211-02 職員基本給	4,394,424	3,769,673	624,751	98191-2 $\frac{1}{3}$ 3-09 船舶氣象通報料	53,357	53,357	0	
98191-211-03 職員諸手当	1,961,167	1,680,547	280,620	98191-223-09 施設施工庁費	6,804	1,665	5,139	
98191-211-04 超過勤務手当	556,413	467,109	89,304	98191-213-09 土地建物借料	11,356	11,039	317	
98191-211-05 委員手当	167	146	21	98191-213-09 電子計算機等借料	557,818	410,294	147,524	
98191-211-05 非常勤職員手当	4,592	4,164	428	98191-213-09 船舶運航費	71,481	64,241	7,240	
98191-211-05 休職者給与	17,235	14,775	2,460	98191-213-09 各所修繕	79,985	78,925	1,060	
98191-219-06 諸謝金	69,996	66,102	3,894	98191-224-15 施設整備費	189,341	306,507	117,166	
98191-212-08 職員旅費	119,374	110,995	8,379	98191-224-15 通信施設整備費	149,753	355,855	206,102	
98191-212-08 研修旅費	7,916	7,916	0	98191-294-15 不動産購入費	0	8,667	8,667	
98191-222-08 施設施工旅費	7,514	2,343	5,171	98191-224-15 船舶建造費	653,786	154,877	498,909	
98191-212-08 赴任旅費	29,070	24,376	4,694	98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	4,181	4,155	26	
98191-212-08 外国旅費	0	3,218	3,218	98191-219-17 交際費	883	883	0	
98191-212-08 航海日当食卓料	24,212	22,926	1,286	112 氣象研究所	422,067	381,302	40,765	
98191-213-09 庁費	284,004	232,055	51,949	13073-211-02 職員基本給	171,761	154,125	17,636	
98191-213-09 国会図書館支部 庁費	740	670	70	13073-211-03 職員諸手当	76,425	68,101	8,324	
98191-213-09 校費	27,360	25,074	2,286	13073-211-04 超過勤務手当	10,369	9,088	1,281	
98191-213-09 通信業務庁費	466,155	451,775	14,380	13073-219-06 諸謝金	44	44	0	
98191-213-09 観測予報庁費	1,652,372	1,382,274	270,098	13073-212-08 職員旅費	5,386	5,287	99	

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-213-09 庁 費	3,979	3,979	0	計	12,368,444	10,661,732	1,706,712
13073-213-09 試験研究費	154,103	140,678	13,425				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
運 輸 本 省	(項) 海 岸 等 事 業 費 海 岸 事 業 工 事 諸 費 港 湾 事 業 費 空 港 整 備 事 業 費 空 港 整 備 事 業 工 事 諸 費 港 湾 施 設 災 害 復 旧 事 業 費 港 湾 災 害 復 旧 事 業 工 事 諸 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>海岸事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>空港整備事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>港湾災害復旧事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
運輸本省試験研究機関	<p>港湾施設災害関連事業費</p> <p>(項) 運輸本省試験研究所のうち</p> <p>施設施工旅費</p> <p>施設施工庁費</p> <p>施設整備費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
運輸本省教育機関	<p>(項) 学校及訓練所のうち</p> <p>施設施工旅費</p> <p>施設施工庁費</p> <p>施設整備費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
航空官署	<p>(項) 航空官署のうち</p> <p>施設施工旅費</p> <p>施設施工庁費</p> <p>施設整備費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
海上保安庁	<p>(項) 船舶建造費</p> <p>航路標識整備費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難、輸送の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
気象庁	<p>(項) 気象官署のうち</p>	

組 織	事 項	事 由
	施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和44年度 (千円)	昭和45年度 以 降 (千円)	
運 輸 本 省	空 港 整 備	2,705,200	昭和44年度	昭和44年度 及び昭和45 年度	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	596,900	2,108,300	東京国際空港外 2 空港の整備には、 多くの日数を要するため
	港湾施設災害復 旧事業費補助	200,000	昭和44年度	昭和45年度	(項) 港湾施設災害復 旧事業費 (目) 港湾施設災害復 旧事業費補助	0	200,000	
運輸本省教 育機関	教育訓練用施設 整備	599,412	昭和44年度	昭和44年度 及び昭和45 年度	(項) 学校及訓練所 (目) 施設整備費	84,930	514,482	航空大学校における輸送機 Y S - 11 型の航空機シミュレーターの整備 には、多くの日数を要するため

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	医療職俸給表(二)	1		-	-		1	-	-	-				758
	医療職俸給表(三)	8	-	-	-		8	-						4,872
合 計		27,144												18,556,164
組 織 別 等 内 訳														
組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	等 級 別 内 訳										俸 給 額 (千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
運 輸 本 省														
運 輸 本 省		1,592												1,091,678
特 別 職		9												23,449
	大臣	1												
	政務次官	1												
	秘書官	1												
	運輸審議会委員	6												
一 般 職		1,583												1,068,229
	指定職俸給表	9												22,411
	事務次官	1												
	官房長、局長	8												
	行政職俸給表(一)	1,511		35	84		168	221	373	380	172	78		1,013,006
	部長、局次長	10		10										
	課長	75		12	63									
	室長	1			1									
	課長補佐	189					105	84						
	係長	370						24	346					
	主任	29							18	11				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	行政職俸給表(一)	205		-	2		6	18	44	66	33	36	109,747
	〔海技大学校〕	36			1		1	3	8	15	4	4	
	事務局 長	1			1								
	課 長	2					1	1					
	課長 補佐	2						2					
	係 長	8							8				
	主 任	1								1			
	一般職員	22								14	4	4	
	〔航海訓練所〕	29			1		1	3	9	10	4	1	
	事務局 長	1			1								
	課 長	2					1	1					
	課長 補佐	2						2					
	係 長	9							9				
	主 任	1								1			
	一般職員	14								9	4	1	
	〔海員学校〕	94					3	8	21	34	16	12	
	課 長	11					3	8					
	係 長	23							21	2			
	一般職員	60								32	16	12	
	〔航空大学校〕	46					1	4	6	7	9	19	
	課 長	4					1	3					
	係 長	6							6				
	専門職	1						1					
	一般職員	35								7	9	19	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	講師	2					2							
	[航空大学校]	1		内 1				10	3					
	校 長	1		1										
	分校 長	1	内 1	1										
	教 授	7		7										
	助 教 授	18			18									
	講 師	10					10							
	助 手	3						3						
	教育職俸給表(二)													
	[海員学校]	101		11	90		-							87,485
	校 長	11		11										
	教 諭	90			90									
海 運 局														
海 運 局														
一 般 職		2,081												1,482,067
	行政職俸給表(一)	1,975		10	76		134	463	496	452	189	155		1,424,908
	局 長	10		10										
	部 長	40			40									
	課 長	142					65	77						
	課 長 補 佐	50						50						
	係 長	275							275					
	主 任	40							12	28				
	支 局 長	60			14		29	17						
	支 局 次 長、 課 長	131					3	127	1					

652 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	同 係 長	86							85	1				
	出 張 所 長	60						16	39	5				
	船 舶 検 査 官	203			12		14	114	38	25				
	海 技 試 験 官	34			10		13	11						
	船 員 労 務 官	77					10	40	24	3				
	船 舶 積 量 測 度 官	50						11	22	17				
	一 般 職 員	717								373	189	155		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	90		3	39		40	8	-					48,800
	海事職俸給表(二)													
	船 員	16		2	6		6	2						8,359
港湾建設局														
港湾建設局														
一 般 職		1,001												578,257
	行政職俸給表(一)	948		5	19		32	122	199	225	189	157		552,291
	局 長	5		5										
	次 長	10			10									
	課 長	47					23	24						
	課 長 補 佐	72						67	5					
	係 長	161							151	10				
	主 任	14							4	10				
	港湾工事検査官	17			5		5	7						
	調査設計事務所長	4			4									
	調査設計事務次長	4					4							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	同 課 長	8						8						
	同 係 長	24							18	6				
	建設専門官	26						16	10					
	工事専門官	22							11	11				
	一般職員	534								188	189	157		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	53		4	13			28	8	-				25,966
陸 運 局														
陸 運 局														
一 般 職		1,038 (内地方自治法附則第8 条による定員 361)												667,641
	行政職俸給表(一)	1,000		9	43			83	129	279	112	235	110	652,122
	〔陸 運 局〕	649		9	26			45	77	203	95	184	10	
	局 長	9		9										
	部 長	28			26		2							
	課 長	95					43	52						
	課 長 補 佐	25						25						
	係 長	203							203					
	一般職員	289								95	184	10		
	〔附 則 8 条〕	351			17		38	52	76	17	51	100		
	事務所長	52			17		35							
	事務所次長、課長	56					3	52	1					
	同 係 長	84							75	9				
	同 主 任	2								2				

654 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	一般職員	157									6	51	100	
	行政職俸給表(二)	38		-	3		22	13	-					15,519
	〔陸運局〕													
	技能労務職員	28			3		13	12						
	〔附則8条〕													
	技能労務職員	10					9	1						
航空官署														
航空官署														
一般職		内 2(3箇月) 60(9箇月) 2,424												1,281,695
	行政職俸給表(一)	内 62 2,345		4	14		61	内 3 386	内 1 343	内 2 481	内 12 628	内 44 428		1,238,484
	地方航空局長	2		2										
	地方航空局次長	2			2									
	同課長	14					6	8						
	同課長補佐	10						10						
	同係長	46							42	4				
	同主任	2								2				
	同専門職	26						17	9					
	同航空従事者試験官、航空機検査官	41			1		5	21	14					
	事務所長	26		1	5		19	1						
	事務所次長、部長	11			3		8							
	同課長	99						82	17					
	同係長	内 2 81							60	内 2 21				
	同主任	2							1	1				
	同専門職	1						1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	出張所長	内 1 29						内 1 29						
	無線標識所長、無線通信所長、位置通報所長	32						31	1					
	出張所・無線標識所・無線通信所・位置通報所・次長、課長、係長	48							38	10				
	航空交通管制部長	3		1	2									
	航空交通管制部次長、課長	9			1		1	7						
	同課長補佐	1						1						
	同係長	29							25	4				
	同専門職	1						1						
	航空交通管制官	内 44 890					22	内 2 177	内 1 136	147	内 12 299	内 29 109		
	一般職員	内 15 940								292	329	内 15 319		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	79		1	21		36	19	2					43,211
船員労働委員会														
船員労働委員会														
一般職		53											49,071	
	行政職俸給表(一)	52		1	11		6	10	8	11	4	1	48,561	
	事務局長	1		1										
	次長	1			1									
	課長	2			2									
	課長補佐	1					1							
	専門職	3					1	2						
	係長	3							3					
	地方事務局長	10			8		2							
	地方事務局次長	10					2	8						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	工場課長	8					3	5						
	海上保安大学校事務局長	1			1									
	同 課 長	2					1	1						
	同 係 長	7								7				
	同 主 任	1									1			
	海上保安学校長	1		1										
	海上保安学校課長	2					1	1						
	同 係 長	5								5				
	同 主 任	1									1			
	管区本部長	10		10										
	管区本部次長	10			10									
	同 部 長	55			55									
	同 課 長	104					55	49						
	同 課 長 補 佐	15						15						
	同 係 長	256								256				
	同 主 任	20								3	17			
	同 専 門 職	14					2	12						
	船舶工務官	38						25	13					
	工作所長	8						8						
	技術職員	54								34	20			
	一般職員	1,333									678	195	460	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	352		10	98			202	41	1				254,515
	公安職俸給表(二)	60 19 8,362	外 内					内 2 677	内 2 1,456	内 4 2,540		外 60 内 11 1,457		6,024,214

658 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	課長補佐	20				10	10							
	係長	30					2	28						
	主任	12						8	4					
	専門職	8				3	5							
	海上保安学校教頭	1		1										
	同 教諭	43			9	9	9	10	6					
	管区本部課長	31			10	5	16							
	同 課長補佐	18					18							
	同 係長	141						141						
	同 主任	14						7	7					
	同 専門職	16					11	5						
	保安(監)部長	63		20	43									
	保安(監)部次長	64			16	35	13							
	同 課長	152				14	130	8						
	同 係長	内 1 383						382	内 1 1					
	同 主任	21						2	19					
	分室長	20						20						
	保安署長	47				4	43							
	保安署次席	47						47						
	通信所長	47				5	42							
	航空基地長	内 1 9					内 1 1							
	航空要員	内 2 134		1	4	3	内 1 23	33	内 1 31	26	16			
	航路標識事務所長	159			15	18	108	18						
	航路標識事務所次長	57				3	13	41						

660 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
海難審判庁														
海難審判庁														
一般職		243												211,596
	指定職俸給表	2												5,231
	長官	1												
	所長	1												
	行政職俸給表(一)	227		14	57		23	22	31	24	40	16		199,056
	庁長	7		6	1									
	首席審判官	9		2	7									
	審判官	33			27		6							
	課長	10			3		6	1						
	課長補佐	4					2	2						
	主任書記	8						6	2					
	係長	16							16					
	書記	27							6	8	13			
	理事所長	7		5	2									
	首席理事官	5		1	4									
	理事官	19			13		6							
	副理事官	7						7						
	理事所課長	9					3	6						
	同係長	7							7					
	一般職員	59								16	27	16		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	14		-	2		5	7	-					7,309

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
気象庁														
一般職		内 9(9箇月) 13(6箇月) 6,157												4,319,747
気象官署														
一般職		内 9(9箇月) 13(6箇月) 5,955												4,160,593
	指定職俸給表	3												7,452
	長官	1												
	次長	1												
	校長	1												
	行政職俸給表(一)	内 8 5,425		18	84		173	792	内 1 1,795	1,219	845	内 7 499		3,790,918
	部長	4		4										
	課長	26		2	24									
	課長補佐	52					28	24						
	係長	152						6	146					
	主任	60							39	21				
	参事官	1		1										
	予報官	35			3		12	20						
	専門職	52					21	31						
	気象技術専門職	102					3	51	48					
	翻訳職	4					1	3						
	高層気象台長	1		1										
	高層気象台課長	3					2	1						
	同係長	9							9					
	同主任	2							1	1				

662 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	高層気象台専門職	1						1						
	地震観測所係長	1							1					
	同 主 任	1								1				
	地磁気観測所課長	1						1						
	同 係 長	5							5					
	同 主 任	1							1					
	気象大 学 校 課 長	1						1						
	同 係 長	3							3					
	同 主 任	2							1	1				
	気象通信所 長	1			1									
	気象通信所 課長	4						2	2					
	同 課 長 補 佐	1						1						
	同 係 長	10							10					
	同 主 任	4							2	2				
	同気象技術専門職	14							7	7				
	気象測器製作所 長	1			1									
	気象測器製作所 課長	2						1	1					
	同 係 長	8							8					
	同 主 任	1								1				
	同 専 門 職	2							2					
	管区・海洋台 長	9		9										
	管 区 部 長	10			10									
	管区・海洋課 長	61						32	29					
	管区・海洋課長補佐	15						15						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	管区・海洋係長	173								173				
	同 主任	48								24	24			
	同 予報官	44						4	40					
	同 専門職	54							52	2				
	同 気象技術専門職	78							37	41				
	地方台長	45		1	38			6						
	地方台次長	1			1									
	同 課長	145						34	111					
	同 係長	224								224				
	同 主任	51								17	34			
	同 予報官	106							91	15				
	同 専門職	76							64	12				
	同 気象技術専門職	102							26	76				
	測候所長	104			6			25	73					
	測候所課長	31							31					
	同 係長	245								244	1			
	同 予報官	37							18	19				
	同 専門職	19								19				
	通報所長	82							41	41				
	空港出張所長	内 1 45								内 1 29				
	技術職員	666								576	90			
	一般職員	内 7 2,387									1,043	845	内 7 499	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	内 1 272		5	94			142	30	内 1 1				166,623

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	地震観測所 研究員	5					5							
	地磁気観測所 長	1		1										
	地磁気観測所 部長等研究員	2		2										
	同 室 長 等 研 究 員	8			8									
	同 研 究 員	13					13							
	同 研 究 補 助 員	3						3						
	医療職俸給表(一)													
	医 師	2		-	-		1	1						1,679
	医療職俸給表(三)													
	看 護 婦	3		-	-	-	3	-						1,873
気象研究所														
一 般 職		202												159,154
指 定 職 俸 給 表														
所 長	1													2,343
行 政 職 俸 給 表(一)	42		-	1		1	5	11	16	6	2		30,528	
部 長	1			1										
課 長	3					1	2							
課 長 補 佐	3						3							
係 長	9							9						
主 任	5							2	3					
一 般 職 員	21								13	6	2			
行 政 職 俸 給 表(二)														
技 能 労 務 職 員	9		1	3		4	1	-					5,272	
研 究 職 俸 給 表	150		17	34		50	46	3					121,011	

666 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級	
	部長等研究員	17		17									
	室長等研究員	34			34								
	研究員	50					50						
	研究補助員	49						46	3				

昭和44年度郵政省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	昭和44年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
15 郵政省所管合計	5,534,658	5,324,165	210,493	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	1,038,082	1,474,525	436,443	
98 その他の事項経費	4,496,576	3,849,640	646,936	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
郵政本省	001 郵政本省	98 郵政本省一般行政に必要な経費	1,135,029	964,012	171,017	「郵政省設置法」に定める本省内部部局所掌の一般事務処理
		98 電波監理審議会に必要な経費	1,375	1,285	90	90 電波監理審議会の運営
		98 電気通信監理に必要な経費	12,651	10,957	1,694	「郵政省設置法」に基づく 1 日本電信電話公社及び国際電信電話株式会社の監督 2 有線電気通信の規律監督 3 「国際電気通信条約」に基づく主管庁業務の処理
		98 国際会議等に必要な経費	90,107	94,318	4,211	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 「国際電気通信条約」に基づく国際電気通信連合分担金

郵
政

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	002 電波監理費	98 電波監理に必要な 経費	440,092	282,370	157,722	「電波法」及び「放送法」の規定に基づく 1 周波数の割当 2 無線局等の免許又は許可 3 無線従事者の国家試験 4 電波の監視等電波及び放送の規律監督
		98 職員訓練実施に必要な 経費	8,647	8,459	188	電波研修所における職員の教育実施
		98 電波技術審議会に 必要な経費	4,029	3,518	511	電波技術審議会の運営
		98 国際放送に必要な 経費	146,435	146,435	0	「放送法」の規定により郵政大臣が日本放送協会に命令する国際放送の実施
		郵 政 本 省 計	1,838,365	1,511,354	327,011	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 郵 政 本 省	1,239,162	1,070,572	168,590	98016-211-05 退 職 手 当	158,152	113,994	44,158
98016-211-02 職 員 基 本 給	433,025	389,421	43,604	98016-212-08 職 員 旅 費	3,384	3,309	75
98016-211-03 職 員 諸 手 当	185,361	163,751	21,610	98016-212-08 赴 任 旅 費	9,262	9,262	0
98016-211-04 超 過 勤 務 手 当	43,005	37,571	5,434	98016-212-08 外 国 旅 費	10,977	11,285	308
98016-211-05 委 員 手 当	1,292	648	644	98016-212-08 委 員 旅 費	511	168	343
98016-211-05 常 勤 職 員 給 与	1,059	871	188	98016-212-08 聴 聞 参 考 人 旅 費	41	41	0
98016-211-05 休 職 者 給 与	623	550	73	98016-213-09 庁 費	40,867	29,248	11,619
98016-261-05 公 務 災 害 補 償 費	777	672	105	98016-215-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	260,518	216,315	44,203

項	目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98029-235-16	国有資産所在市 町村交付金	2,302	2,292	10	98063-212-08	研 修 旅 費	5,081	5,081	0
98063-295-16	国際電気通信連 合分担金	78,911	82,042	3,131	98063-212-08	委 員 旅 費	316	316	0
98016-245-16	有線放送電話施 設技術指導補助 金	4,650	4,650	0	98063-213-09	庁 費	86,151	75,776	10,375
98016-219-17	交 際 費	4,185	4,185	0	98063-213-09	無線局検査費	113,495	111,037	2,458
98016-299-18	賠償償還及払戻 金	160	197	37	98063-213-09	電子計算機借料	20,310	0	20,310
98016-299-19	保 証 金	100	100	0	98063-213-09	土地建物借料	374	374	0
002	電 波 監 理 費	599,203	440,782	158,421	98063-213-09	各 所 修 繕	3,041	4,381	1,340
98063-211-05	委 員 手 当	3,658	3,147	511	98063-224-15	施 設 整 備 費	59,007	65,857	6,850
98063-219-06	諸 謝 金	1,357	1,172	185	98063-245-16	日本放送協会交 付金	146,435	146,435	0
98063-212-08	職 員 旅 費	9,469	9,473	4	98063-299-20	無線施設損失補 償金	135,486	3,401	132,085
98063-212-08	無線局検査旅費	15,023	14,332	691		計	1,838,365	1,511,354	327,011

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
電波研究所	011 電波研究所	13 電波研究所の運営 に必要な経費	1,009,990	875,335	134,655	1 電波の利用開発に関する基礎的研究及びその応用に関する研究 2 標準電波の発射 3 無線機器の型式検定等	
		13 人工衛星の研究開発 に必要な経費	28,092	599,190	571,098	宇宙開発事業団(仮称)発足までの電離層観測衛星の研究開発の推進	
		電波研究所計	1,038,082	1,474,525	436,443		
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 電波研究所	1,038,082	1,474,525	436,443	13063-213-09 庁 費	26,423	26,043	380
13063-211-02 職員基本給	338,172	295,272	42,900	13063-223-09 施設施工庁費	0	928	928
13063-211-03 職員諸手当	148,317	129,771	18,546	13063-213-09 試験研究費	320,551	374,506	53,955
13063-211-04 超過勤務手当	25,043	22,142	2,901	13063-2 ¹ / ₃ -09 通信専用料	8,965	8,965	0
13063-211-05 常勤職員給与	1,254	1,057	197	13063-213-09 電子計算機借料	97,443	97,443	0
13063-211-05 休職者給与	139	119	20	13063-213-09 土地建物借料	427	352	75
13063-219-06 諸謝金	227	206	21	13063-213-09 各所修繕	7,803	7,287	516
13063-212-08 職員旅費	12,595	12,292	303	13063-224-15 施設整備費	50,585	497,077	446,492
13063-222-08 施設施工旅費	0	928	928	13029-235-16 国有資産所在市町村交付金	138	137	1

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方電波監理局	021 地方電波監理局	98 地方電波監理局一般行政に必要な経費	2,423,075	2,108,134	314,941	「郵政省設置法」に定める地方電波監理局所掌の一般事務処理
		98 電気通信監理に必要な経費	3,770	3,770	0	「郵政省設置法」に基づく有線放送電話その他の有線電気通信の規律監督
		98 電波監理に必要な経費	231,366	226,382	4,984	「電波法」及び「放送法」の規定に基づく 1 周波数の割当 2 無線局等の免許又は許可 3 無線従事者の国家試験 4 電波の監視等電波及び放送の規律監督
		地方電波監理局計	2,658,211	2,338,286	319,925	

科目別内訳

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 地方電波監理局	2,658,211	2,338,286	319,925	98063-213-09 庁 費	103,259	95,680	7,579
98063-211-02 職員基本給	1,542,728	1,339,777	202,951	98063-213-09 無線局検査費	36,029	34,196	1,833
98063-211-03 職員諸手当	691,019	600,980	90,039	98063-2 ¹ / ₃ -09 通信専用料	9,815	9,784	31
98063-211-04 超過勤務手当	90,877	78,140	12,737	98063-213-09 土地建物借料	3,019	2,973	46
98063-211-05 休職者給与	2,748	2,386	362	98063-213-09 各所修繕	14,225	11,851	2,374
98063-219-06 諸謝金	1,231	1,119	112	98063-294-15 換地清算金	0	61	61
98063-212-08 職員旅費	19,274	19,244	30	98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	979	921	58
98063-212-08 無線局検査旅費	141,613	139,779	1,834	98063-219-17 交際費	1,395	1,395	0

郵
政

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
電 波 研 究 所	(項) 電 波 研 究 所 の うち 試 験 研 究 費 施 設 整 備 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、設計に関する諸条件、製造の技術的困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和44年度 (千円)	昭和45年度 以 降 (千円)	
電波研究所	人工衛星管制施設等整備	418,000	昭和44年度	昭和45年度	(項) 電 波 研 究 所 (目) 試 験 研 究 費 (目) 施 設 整 備 費	0	418,000	電波研究所における人工衛星の管制施設等の整備には、多くの日数を要するため
						0	42,000	
						0	376,000	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
一般職		499													393,675
	指定職俸給表	2													5,609
	事務次官	1													
	局長	1													
	行政職俸給表(一)	478		10	22			49	67	229	67	22	12		377,021
	部長	3		3											
	電気通信監理官	2		2											
	審議官	1		1											
	審理官	3		2	1										
	課長	14		1	13										
	電気通信参事官	5			5										
	調査官	5						5							
	課長補佐	41						20	21						
	無線局検査官	20						8	12						
	検定試験官	8						6	2						
	電波監視官	5						2	3						
	副参事官	8						4	4						
	翻訳職	2							2						
	専門職	11							11						
	係長	146							3	143					
	主任	7								3	4				
	研修所長	1		1											
	研修所部長	3			3										
	同課長	3						2	1						

676 郵政省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	研修所教官	11					2	8	1					
	同係長	7							7					
	技術職員	98							75	12	11			
	一般職員	74								51	11	12		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	18		1	8		8	1	-					10,308
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	1		-	-	1		-	-					737
電波研究所														
電波研究所														
一般職	外	23(6箇月) 460												312,405
指定職俸給表														
所長		1												2,643
行政職俸給表(一)		196		-	1		2	9	67	28	42	47		134,220
部長		1			1									
課長		2					2							
課長補佐		9						9						
係長		33							32	1				
主任		3							1	2				
技術職員		41							34	6	1			
一般職員		107								19	41	47		
行政職俸給表(二)														
技能労務職員		42		1	8		19	12	2					21,285
研究職俸給表	外	23 219	外	1 25	外	3 45	外	12 95	外	7 50				153,313

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	部長等研究員	外 1 25		外 1 25											
	室長等研究員	外 3 45			外 3 45										
	研究員	外 12 95					外 12 95								
	研究補助員	外 7 54						外 7 50	4						
	医療職俸給表(三)														
	看護婦	2	-	-	-			2	-						
地方電波監理局															
地方電波監理局															
一般職		外内 15(6箇月) 10(9箇月) 2,049													1,464,931
行政職俸給表(一)	外内 15 10 1,838			10	44		56	197	794	399	250	外内 15 10 88		1,355,867	
局長	10		10												
部長	46			44		2									
課長	105					54	51								
課長補佐	62						62								
係長	302							300	2						
主任	38							11	27						
調査官	2							2							
無線局検査官	27							27							
検定試験官	24							24							
電波監視官	14							14							
出張所長	17							17							
出張所係長	18								18						
技術職員	629								465	39	125				

678 郵政省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	一般職員	外 内 15 10 544									331	125	外 内 15 10 88	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	201		6	50		82	60	3					104,342
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	10	-	-	-		10	-						4,722

昭和44年度労働省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	昭和44年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
16 労働省所管合計	114,328,623	109,802,890	4,525,733			
〔主要経費別内訳〕						
01 (社会保障関係費)						
06 失業対策費	85,862,385	84,625,358	1,237,027			
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	135,083	123,275	11,808			
60 中小企業対策費	1,191,097	1,125,288	65,809			
98 その他の事項経費	27,140,058	23,928,969	3,211,089			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
労働本省	001 労働本省	98 労働本省一般行政に必要な経費	3,686,122	3,122,834	563,288	「労働省設置法」に定める本省内部部局所掌の一般事務処理
		98 労働保険の審査に必要な経費	4,402	2,916	1,486	「労働保険審査官及び労働保険審査会法」に基づく 1 労働者災害補償保険における保険給付の決定の不服の処理 2 失業保険における被保険者資格の得喪の確認又は保険金の支給に関する処分の不服の処理

労働

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 国際会議その他に必要な経費	263,774	206,697	57,077	1 各種の国際会議への出席のための外国旅費 2 国際労働機関に対する分担金等
		60 中小企業労働対策の推進に必要な経費	190,558	181,448	9,110	中小企業労働対策を総合的に推進するための 1 都道府県に対する事務費の補助 2 中小企業集団に対する都道府県の助成費の一部補助
		98 労働関係法施行に必要な経費	4,551	3,937	614	1 労働協約の締結及び運用の指導 2 各種指導資料の発行等
		98 労使関係の安定促進に必要な経費	61,616	52,396	9,220	労使及び労働争議に関する情勢を迅速適確に把握し適切な対策を推進するための 1 労働事情調査の実施 2 都道府県に対する労働関係調査委託費等
		60 中小企業退職金共済制度実施に必要な経費	643,039	620,392	22,647	中小企業の従業員の福祉の増進を図ることを目的とする退職金共済制度を実施するための 1 都道府県に対する事務費の交付 2 中小企業退職金共済事業団に対する事務費等の補助
		60 建設業等特定業種退職金共済制度実施に必要な経費	191,000	180,000	11,000	建設業及び清酒製造業において期間を定めて雇用される従業員の福祉増進を図るための 1 建設業退職金共済組合に対する事務費等の補助 2 清酒製造業退職金共済組合に対する事務費の補助
		98 労働教育に必要な経費	79,207	72,262	6,945	労働組合及び使用者に対して行なう労働教育のための 1 各種刊行物の発行 2 日本労働協会に対する事業費の一部補助
		98 監督行政に必要な経費	22,921	19,909	3,012	「労働基準法」に基づく 1 工場及び事業所の監督の実施 2 都道府県労働基準局及び労働基準監督署の業務の指導監督

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 賃金行政に必要な経費	5,044	5,486	442	3 中央労働基準審議会の運営 1 賃金問題の研究 2 賃金制度の合理化の指導等
		98 最低賃金制度実施に必要な経費	14,701	13,882	819	「最低賃金法」に基づく 1 中央最低賃金審議会の運営 2 最低賃金決定調査の実施 3 最低賃金行政運営指導等
		98 総合的・家内労働対策に必要な経費	5,548	3,902	1,646	総合的・家内労働対策の樹立をはかるための 1 中央家内労働審議会(仮称)の運営 2 家内労働実態調査及び広報 3 家内労働行政措置の実施
		98 勤労者の財産形成対策に必要な経費	4,475	4,389	86	1 勤労者財産形成関係実態調査の実施 2 勤労者財産形成の啓蒙普及の実施
		98 労働災害防止対策に必要な経費	13,489	13,060	429	「労働基準法」等に基づく 1 監督機関の実施する災害防止に関する監督の企画、調整及び指導 2 危険作業に伴う機械器具の安全装置の性能審査 3 労働衛生保護具検定の実施 4 特殊技能者試験の実施 5 災害防止に関する調査研究等
		98 婦人労働者の保護福祉に必要な経費	5,313	5,293	20	婦人労働者の保護と福祉の増進を図るための 1 婦人労働者の特殊性及び実態の調査 2 婦人労働者の啓蒙教育等
		98 年少労働者の保護福祉に必要な経費	12,166	12,324	158	年少労働者の保護と福祉の増進を図るための 1 年少労働者福祉員制度の充実 2 年少労働者の特殊性及び実態の調査

労働

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 婦人の地位向上に必要な経費	8,724	8,700	24	3 年少労働者の啓蒙教育等 1 婦人に関する特殊な問題の調査 2 一般婦人及び婦人団体指導者の啓蒙指導 3 婦人問題の連絡調整 4 婦人週間の開催、広報活動等
		98 婦人年少労働者福祉対策補助に必要な経費	253,111	209,609	43,502	1 中小企業に働く婦人、年少労働者の福祉を図るため地方公共団体が設置する福祉施設の施設費の一部補助 2 地方公共団体が設置する内職相談施設の運営費の一部補助
		98 職業紹介に必要な経費	79,053	90,110	11,057	「雇用対策法」「職業安定法」及び「身体障害者雇用促進法」に基づく 1 職業紹介事業等の企画調整 2 職業紹介事業の指導監督 3 労働市場センターの整備
		98 雇用計画の策定及び推進に必要な経費	4,132	6,973	2,841	労働力の需要及び供給の適正な均衡を図るための「雇用対策法」に基づく 1 労働力の需給に関する計画の策定 2 産業別雇用会議の開催等
		98 失業対策事業の指導監督に必要な経費	26,602	26,018	584	「緊急失業対策法」に基づく 1 失業に関する諸般の調査 2 失業対策についての総合的な企画 3 失業対策事業の指導監督等
		98 港湾労働者の雇用対策に必要な経費	478,188	454,205	23,983	「港湾労働法」に基づく 1 港湾労働者の雇用の安定に関する業務の指導監督 2 雇用促進事業団が行なう港湾労働者の雇用調整のための手当の支給に要する経費等の一部補助

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 職業訓練行政に必要な経費	16,109	22,806	6,697	「職業訓練法」に基づく 1 職業訓練基準の作成 2 職業訓練所の設置等に関する指導監督等
		98 技能向上対策に必要な経費	9,964	147,184	137,220	技能検定の適正な運営を図るための 1 試行技能検定の実施 2 技能検定の指導監督
		98 労働研修所に必要な経費	50,860	50,712	148	労働省職員の資質の向上を図るための労働研修所の運営
002	労働統計調査費	98 労働統計調査の実施に必要な経費	164,531	142,124	22,407	1 国内の労働事情の調査 2 労働条件その他労働に関する統計の作成
003	労働者災害補償保険費	98 労働者災害補償保険に必要な経費	1,600,000	1,550,000	50,000	「労働者災害補償保険法」に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用の一部補助
004	失業対策事業費	06 失業対策事業に必要な経費	37,138,000	34,865,000	2,273,000	「緊急失業対策法」に基づき地方公共団体の実施する失業対策事業に対する経費の一部補助
005	職業転換対策事業費	06 就職指導手当に必要な経費	716,729	915,575	198,846	就職指導が行なわれる中高年令等の失業者に対する就職指導手当の支給
		06 職業転換特別給付に必要な経費	310,435	340,888	30,453	1 中高年令等の失業者、日雇労働者及び広域職業紹介に係る失業者等に対する (1) 居住地を離れて就職し又は訓練を受講するための移転資金の支給 (2) 広域職業紹介のための広域求職活動費の支給 (3) 帰省旅費の支給 2 中高年令等の失業者を雇用する事業主に対する住宅確保奨励金の支給等

労働

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		06 駐留軍関係離職者 に対する就職促進 手当支給に必要な 経費	220,500	248,675	28,175	「駐留軍関係離職者等臨時措置法」に基づく駐留軍関係離職者 に対する就職促進手当の支給
		06 職業転換訓練に必 要な経費	3,643,888	3,889,191	245,303	中高年令等の失業者、日雇労働者及び広域職業紹介に係る失 業者等の就職に必要な基礎技能を習得させるための 1 都道府県が行なう職業訓練所の運営費等の一部補助 2 都道府県が行なう職場適応訓練に要する経費の一部補助
		06 駐留軍関係離職者 の援護事業費交付 に必要な経費	65,000	100,000	35,000	「駐留軍関係離職者等臨時措置法」に基づき駐留軍関係離職者 の就職促進に関し必要な援護業務を行なうための雇用促進事 業団に対する事業費の交付
		06 日雇労働者雇用奨 励に必要な経費	600,833	558,029	42,804	日雇労働者に対し地方公共団体が実施する 1 雇用奨励金の支給 2 就職支度金の貸付け に要する費用の一部補助
	006 特別失業対 策事業費	06 特別失業対策に必 要な経費	1,025,000	1,025,000	0	地方公共団体が実施する事業効果の高い特別の失業対策事業 に対する費用の一部補助
		06 国有林野事業特別 会計へ繰入れに必 要な経費	130,000	130,000	0	地方公共団体が実施する事業効果の高い特別の失業対策治山 事業費の財源の国有林野事業特別会計への繰入れ
		06 港湾整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	500,000	500,000	0	地方公共団体が実施する事業効果の高い特別の失業対策港湾 事業費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
		06 道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	177,000	78,000	99,000	地方公共団体が実施する事業効果の高い特別の失業対策道路 整備事業費に充てるための「道路整備緊急措置法」第3条第1 項に規定する財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
		06 治水整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	810,000	810,000	0	地方公共団体が実施する事業効果の高い特別の失業対策治水 事業費の財源の治水特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	007 揮発油税等 財源特別失 業対策道路 整備事業費	06 揮発油税等財源の 道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	1,458,000	1,557,000	99,000	「道路整備緊急措置法」第3条1項の規定により、昭和44年度において見込まれる揮発油税収入相当額及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、地方公共団体が実施する事業効果の高い特別の失業対策道路整備事業費に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	008 政府職員等 失業者退職 手当	98 失業中の退職政府 職員等に対する退 職手当に必要な経 費	300,000	280,000	20,000	「国家公務員等退職手当法」第10条の規定により、退職した政府(国有林野事業特別会計にかかわるものを除く。)、日本専売公社、日本国有鉄道及び日本電信電話公社の職員の失業中の退職手当の支給
	009 失業保険費 負担金	06 失業保険に必要な 経費	39,067,000	39,608,000	541,000	「失業保険法」等に基づく 1 失業保険給付費の一部負担 2 失業保険事業の事務執行に要する費用のうち雑収入等をもつて支弁できない部分の負担
	010 職業訓練費	98 職業訓練に必要な 経費	1,621,030	1,411,412	209,618	「職業訓練法」に基づく 1 都道府県が設置する職業訓練所の運営費の一部補助 2 身体障害者職業訓練所の運営委託等
		60 事業内職業訓練の 助成に必要な経費	129,000	113,448	15,552	「職業訓練法」に基づく 共同職業訓練団体が行なう認定職業訓練の運営に対する都道府県助成費の一部補助
	011 職業訓練所 施設費	98 職業訓練施設に必 要な経費	136,045	132,514	3,531	「職業訓練法」に基づく 1 都道府県が設置する職業訓練所の施設費の一部補助 2 身体障害者職業訓練所の施設の整備
		60 事業内職業訓練施 設に必要な経費	37,500	30,000	7,500	共同職業訓練団体の認定職業訓練に利用させるために地方公共団体が設置する職業訓練施設に対する一部補助
		労働本省計	95,985,160	93,822,300	2,162,860	

科目別内訳								
項目	昭和44年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	昭和44年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001 労働本省	6,134,669	5,537,444	597,225	98016-212-08 委員等旅費	12,546	12,109	437	
98016-211-02 職員基本給	759,682	673,381	86,301	98016-212-08 証人等旅費	1,000	569	431	
98016-211-03 職員諸手当	325,434	283,606	41,828	98016-213-09 庁費	266,196	275,846	9,650	
98016-211-04 超過勤務手当	74,805	64,861	9,944	98083-213-09 検定検査費	4,411	3,572	839	
98016-211-05 委員手当	7,344	6,291	1,053	98016-213-09 国会図書館支部 庁費	720	651	69	
98016-211-05 常勤職員給与	8,619	6,906	1,713	98016-2 ¹ ₃ -09 通信専用料	54,729	53,269	1,460	
98016-211-05 非常勤職員手当	3,771	3,425	346	98016-213-09 各所修繕	7,846	6,031	1,815	
98016-211-05 休職者給与	28,382	24,551	3,831	98016-215-14 労働関係調査委託費	40,105	30,105	10,000	
98016-261-05 公務災害補償費	6,611	5,718	893	98083-215-14 身体障害者職業 能力研究委託費	1,002	1,002	0	
98016-211-05 退職手当	864,246	667,205	197,041	98085-215-14 日雇労働者実態 調査委託費	12,090	12,090	0	
98016-219-06 諸謝金	20,980	29,991	9,011	98016-215-14 労働市場構造研 究委託費	930	930	0	
98016-269-07 報償費	3,338	3,338	0	98016-215-14 労働福祉事業実 態調査委託費	946	0	946	
98016-269-07 褒賞品費	4,650	4,650	0	98016-215-14 技能検定事務委 託費	0	6,864	6,864	
98016-212-08 職員旅費	39,680	38,263	1,417	98016-215-14 労働問題調査研 究委託費	0	814	814	
98083-212-08 検定検査旅費	1,705	1,705	0	98016-215-14 労使関係実態調 査委託費	0	1,147	1,147	
98016-212-08 研修旅費	46,269	46,269	0	60016-265-16 中小企業退職金 共済事業団補助 金	634,000	610,000	24,000	
98016-212-08 赴任旅費	47,834	42,407	5,427	60016-265-16 建設業退職金共 済組合補助金	153,000	146,007	7,000	
98016-212-08 外国旅費	23,982	25,966	1,984	60016-265-16 清酒製造業退職 金共済組合補助 金	38,000	34,000	4,000	
98016-212-08 外国留学旅費	3,198	2,046	1,152					

項	目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
60016-215-16	中小企業労働対策費補助金	190,558	181,448	9,110	98089-215-14	労働組合基本調査委託費	2,738	2,738	0
98016-295-16	日本労働協会補助金	75,050	67,550	7,500	003	労働者災害補償保険費			
98083-225-16	婦人年少労働者福祉対策費補助金	253,111	209,609	43,502	98081-236-22	労働者災害補償保険特別会計へ繰入	1,600,000	1,550,000	50,000
98085-265-16	港湾労働者雇用対策費補助金	475,000	450,000	25,000	004	失業対策事業費			
98085-215-16	駐留軍離職者等対策協議会補助金	0	1,042	1,042	06085-215-16	失業対策事業費補助金	37,138,000	34,865,000	2,273,000
98016-215-16	技術向上対策費補助金	0	119,488	119,488	005	職業転換対策事業費	5,557,385	6,052,358	494,973
98016-215-16	国家公務員共済組合負担金	1,389,817	1,187,572	202,245	06085-269-06	就職指導手当	716,729	915,575	198,846
60016-215-16	中小企業退職金共済事業都道府県事務費交付金	9,039	10,392	1,353	06085-269-06	職業転換特別給付金	310,435	340,888	30,453
98029-235-16	国有資産所在市町村交付金	1,724	1,650	74	06085-269-06	駐留軍離職者就職促進手当	220,500	248,675	28,175
98016-295-16	国際労働機関等分担金	238,024	178,820	59,204	06085-265-16	職業転換訓練費補助金	3,643,888	3,889,191	245,303
98016-219-17	交 際 費	4,185	4,185	0	06085-245-16	日雇労働者雇用奨励費補助金	600,833	558,029	42,804
98016-299-18	賠償償還及払戻金	10	10	0	06085-245-16	雇用促進事業団交付金	65,000	100,000	35,000
98016-299-19	保 証 金	100	100	0	006	特別失業対策事業費	2,642,000	2,543,000	99,000
002	労働統計調査費	164,531	142,124	22,407	06085-125-16	海岸特別失業対策事業費補助金	72,000	72,000	0
98089-219-06	諸 謝 金	359	359	0	06085-125-16	漁港特別失業対策事業費補助金	48,000	48,000	0
98089-212-08	職 員 旅 費	3,131	3,131	0	06085-125-16	公園特別失業対策事業費補助金	37,000	37,000	0
98089-213-09	庁 費	27,916	25,464	2,452	06085-125-16	下水道特別失業対策事業費補助金	813,000	813,000	0
98089-213-09	統計機械借料	22,803	15,801	7,002	06085-125-16	河川災害関連特別失業対策事業費補助金	55,000	55,000	0
98089-215-14	毎月勤労統計調査委託費	107,584	94,631	12,953	06085-136-22	国有林野事業特別会計へ繰入	130,000	130,000	0

項	目	昭和44年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和44年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06085-136-22	港湾整備特別会 計へ繰入	500,000	500,000	0	98016-215-14	身体障害者職業 訓練所運営委託 費	268,161	240,665	27,496
06085-136-22	道路整備特別会 計へ繰入	177,000	78,000	99,000	98016-215-16	職業訓練費補助 金	1,344,065	1,161,943	182,122
06085-136-22	治水特別会計へ 繰入	810,000	810,000	0	60016-215-16	事業内職業訓練 費補助金	129,000	113,448	15,552
007	揮発油税等財源特別 失業対策道路整備事 業費				011	職業訓練所施設費	173,545	162,514	11,031
06085-236-22	揮発油税等財源 の道路整備特別 会計へ繰入	1,458,000	1,557,000	99,000	98016-122-08	施設施工旅費	84	84	0
008	政府職員等失業者退 職手当				98016-123-09	施設施工庁費	65	65	0
98085-261-05	政府職員等失業 者退職手当	300,000	280,000	20,000	98016-124-15	身体障害者職業 訓練所施設整備 費	9,885	9,885	0
009	失業保険費負担金				98016-125-16	職業訓練所施設 整備費補助金	126,011	122,480	3,531
06081-236-22	失業保険特別会 計へ繰入	39,067,000	39,608,000	541,000	60016-125-16	事業内職業訓練 施設整備費補助 金	37,500	30,000	7,500
010	職業訓練費	1,750,030	1,524,860	225,170		計	95,985,160	93,822,300	2,162,860
98016-213-09	身体障害者職業 訓練所設備整備 費	8,804	8,804	0					

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
労働本省研 究機関	021 労働本省研 究所	13 産業安全研究所に 必要な経費	74,990	69,931	5,069	工場及び事業場における災害予防の調査研究
		13 労働衛生研究所に 必要な経費	60,093	53,344	6,749	労働衛生及び災害医学に関する調査研究
		労働本省研究機 関計	135,083	123,275	11,808	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 労働本省研究所	135,083	123,275	11,808	13087-212-08 職員旅費	1,055	950	105
13087-211-02 職員基本給	62,585	57,475	5,110	13087-213-09 庁 費	4,485	4,464	21
13087-211-03 職員諸手当	30,649	28,240	2,409	13087-213-09 試験研究費	29,972	27,229	2,743
13087-211-04 超過勤務手当	3,417	2,987	430	13087-213-09 各所修繕	2,920	1,930	990

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
中央労働委 員会	031 中央労働委 員会	98 中央労働委員会に 必要な経費	199,214	179,247	19,967	「労働組合法」、「労働関係調整法」及び「地方公営企業労働関係法」に基づく中央労働委員会及びその事務局の運営 1 労働関係の調整 2 不当労働行為事件の処理 3 労働組合の資格審査 4 労働条件の実態調査等	
科 目 別 内 訳							
項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 中央労働委員会	199,214	179,247	19,967	98016-212-08 委員等旅費	1,405	978	427
98016-211-02 職員基本給	75,013	66,941	8,072	98016-212-08 証人等旅費	2,760	1,636	1,124
98016-211-03 職員諸手当	33,058	29,627	3,431	98016-213-09 庁 費	38,173	37,901	272
98016-211-04 超過勤務手当	10,630	9,221	1,409	98016-213-09 土地借料	331	331	0
98016-211-05 委員手当	29,376	24,504	4,872	98016-213-09 各所修繕	1,242	2,087	845
98016-219-06 諸謝金	2,505	1,505	1,000	98116-215-14 労働争議調査委託費	1,346	1,346	0
98016-269-07 報償費	124	124	0	98016-219-17 交際費	930	930	0
98016-212-08 職員旅費	2,077	1,872	205	98016-219-19 予納金	244	244	0

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
公共企業体 等労働委員 会	041 公共企業体 等労働委員 会	98 公共企業体等労働 委員会に必要な経 費	102,291	93,403	8,888	「公共企業体等労働関係法」に基づく公共企業体等労働委員会 及びその事務局の運営 1 公共企業体等(日本国有鉄道、日本電信電話公社、日本 専売公社、その他5現業官庁)とその職員との労働関係の 調整 2 不当労働行為事件の処理
		98 公共企業体等地方 調停委員会及び公 共企業体等労働委 員会事務局支局に 必要な経費	126,331	114,424	11,907	「公共企業体等労働関係法」に基づく公共企業体等地方調停委 員会及び公共企業体等労働委員会事務局支局の運営 1 公共企業体等とその職員との労働関係の調整 2 不当労働行為事件の処理
		公共企業体等労 働委員会計	228,622	207,827	20,795	

科 目 別 内 訳

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 公共企業体等労働委 員会	228,622	207,827	20,795	98016-212-08 委員等旅費	3,947	3,659	288
98016-211-02 職員基本給	112,948	102,564	10,384	98016-212-08 証人等旅費	63	63	0
98016-211-03 職員諸手当	54,049	49,593	4,456	98016-213-09 庁 費	17,875	18,469	594
98016-211-04 超過勤務手当	6,298	5,326	972	98016-213-09 各所修繕	275	235	40
98016-211-05 委員手当	29,640	24,456	5,184	98199-213-09 建物借料	0	480	480
98016-219-06 諸謝金	600	240	360	98016-219-17 交際費	1,348	1,348	0
98016-212-08 職員旅費	1,488	1,329	159	98016-219-19 予納金	91	65	26

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
労働保護官署	051 労働保護官署	98 都道府県労働基準局に必要な経費	1,985,663	1,729,282	256,381	「労働基準法」に基づく労働基準監督署の行なう工場及び鉱山等における監督方法の調整その他この法律の施行に関する事務処理
		98 労働基準監督署に必要な経費	3,249,581	2,818,037	431,544	「労働基準法」等に基づく工場及び鉱山等における臨検、尋問、許可、認定、審査及び仲裁等この法律の施行に関する事務処理
		98 最低賃金制度実施に必要な経費	69,389	59,602	9,787	「最低賃金法」に基づく 1 地方最低賃金審議会の運営 2 最低賃金決定調査等 3 最低賃金行政運営指導
		98 総合的家内労働対策に必要な経費	16,589	7,047	9,542	総合的家内労働対策の樹立をはかるための 1 地方家内労働審議会(仮称)等の運営 2 家内労働実態調査及び広報 3 家内労働行政措置の実施
		98 都道府県婦人少年室に必要な経費	245,976	214,741	31,235	婦人労働者、年少労働者及び婦人の地位の向上をはかるための調査、指導、啓蒙、教育等
	052 労働統計調査費	98 労働統計調査の実施に必要な経費	26,304	24,866	1,438	1 国内の労働事情の調査 2 労働条件その他労働に関する統計の作成
労働保護官署計			5,593,502	4,853,575	739,927	

科目別内訳

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 労働保護官署	5,567,198	4,828,709	738,489	98083-211-03 職員諸手当	1,529,142	1,313,526	215,616
98083-211-02 職員基本給	3,322,114	2,858,930	463,184	98083-211-04 超過勤務手当	164,283	141,827	22,456

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98083-211-05 委員手当	56,387	38,239	18,148	98083-213-09 各所修繕	17,098	18,437	1,339
98083-211-05 婦人少年室協 助員等手当	5,653	4,863	790	98083-224-15 施設整備費	4,300	4,300	0
98083-219-06 諸謝金	22,139	19,372	2,767	98083-294-15 換地清算金	0	2,470	2,470
98083-212-08 職員旅費	70,217	70,110	107	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	3,608	3,090	518
98083-212-08 監督旅費	74,198	71,362	2,836	98083-219-17 交際費	2,139	2,139	0
98083-212-08 検定検査旅費	31,567	29,980	1,587	052 労働統計調査費	26,304	24,866	1,438
98083-212-08 研修旅費	1,245	1,245	0	98089-211-05 統計調査員手当	11,953	10,866	1,087
98083-212-08 委員等旅費	17,896	15,546	2,350	98089-219-06 諸謝金	1,663	1,663	0
98083-212-08 証人等旅費	2,040	1,904	136	98089-212-08 職員旅費	7,364	7,364	0
98083-213-09 庁費	198,571	189,098	9,473	98089-212-08 委員等旅費	656	656	0
98083-213-09 検定検査費	39,377	37,047	2,330	98089-213-09 庁費	4,668	4,317	351
98083-213-09 土地建物借料	5,224	5,224	0	計	5,593,502	4,853,575	739,927

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
職業安定官署	061 職業安定官署	98 地方職業安定行政に必要な経費	885,480	778,661	106,819	「雇用対策法」、「職業安定法」、「緊急失業対策法」、「身体障害者雇用促進法」及び「港湾労働法」の適正なる運用を図るための 1 都道府県主務部課の人員費及び事務費 2 地方公共団体の行なう失業対策事業の指導監督等
		98 公共職業安定所に必要な経費	11,301,562	9,838,005	1,463,557	「雇用対策法」、「職業安定法」、「緊急失業対策法」、「身体障害者雇用促進法」及び「港湾労働法」に基づく 1 職業紹介 2 失業対策事業の指導監督 3 その他職業安定に関する業務の実施
	職業安定官署計	12,187,042	10,616,666	1,570,376		

科目別内訳

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 職業安定官署	12,187,042	10,616,666	1,570,376	98083-212-08 研修旅費	1,245	1,245	0
98083-211-02 職員基本給	7,259,669	6,283,337	976,332	98083-212-08 委員等旅費	8,657	4,922	3,735
98083-211-03 職員諸手当	3,184,104	2,746,965	437,139	98083-213-09 庁 費	610,417	603,729	6,688
98083-211-04 超過勤務手当	808,244	697,618	110,626	98083-213-09 土地建物借料	6,790	14,890	8,100
98083-211-05 委員手当	4,800	4,283	517	98083-213-09 各所修繕	34,219	34,779	560
98083-211-05 職業安定協力員 手当	2,450	2,450	0	98083-224-15 施設整備費	38,700	38,700	0
98083-219-06 諸 謝 金	46,453	7,777	38,676	98083-294-15 換地清算金	0	73	73
98083-212-08 職員旅費	178,848	173,813	5,035	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	2,446	2,085	361

696 労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	政務次官	1												
	秘書官	1												
	労働保険審査会委員	6												
一般職		983												678,313
	指定職俸給表	7												17,859
	事務次官	1												
	官房長、局長	6												
	行政職俸給表(一)	897		16	36			97	129	233	229	120	37	614,825
	部長	4		4										
	課長	36		8	28									
	審議官	2		2										
	参事官	2			2									
	雇用促進事業団監理官	1		1										
	厚生管理官	1			1									
	課長補佐	101						55	46					
	係長	230							17	213				
	主任	22								11	11			
	中央労働基準監察監督官	8			1			3	4					
	中央賃金指導官	5						2	3					
	婦人少年行政監察官	3						1	2					
	中央職業安定監察官	10			1			4	5					
	中央失業対策事業監察官	9						4	5					
	職業訓練指導官	8						4	4					
	中央職業指導官	8			1			2	3	2				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	課長補佐	5					2	3						
	係長	7							7					
	訟務官	1					1							
	専門職	40					9	17	9	5				
	一般職員	16								3	10	3		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	9		-	4		4	1	-					5,520
公共企業体等労働委員会														
公共企業等労働委員会														
一般職		126												105,533
指定職俸給表														
事務局長	1													2,343
行政職俸給表(一)	120		2	15		10	27	30	21	10	5			100,439
次長	1		1											
課長	1		1											
課長補佐	2					1	1							
係長	4							4						
調査官	6			6										
調査官補	19					4	8	7						
支局長	9			9										
支局課長	9					3	6							
地方調査官	14					2	12							
地方調査官補	20							19	1					
一般職員	35								20	10	5			

700 労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	5		-	2		2	1	-						2,751
労働保護官署															
労働保護官署															
一般職		外 32(6箇月) 内 52(9箇月) 4,679													3,165,823
	行政職俸給表(一)	外 32 内 52 4,545								内 5 1,459		外 23 内 25 741	外 9 内 22 240		3,095,177
	労働基準局長	46		2	44										
	次長	12			11		1								
	課長	191					65	126							
	課長補佐	152						147	5						
	係長	349							328	21					
	主任	45							5	40					
	労働基準監督署長	345			15		59	271							
	労働基準監督署次長	64					15	46	3						
	同課長	518							517	1					
	同係長	173							163	10					
	同主任	112							24	88					
	地方労働基準監察監督官	107						103	4						
	安全専門職	150						29	119	2					
	労働衛生専門職	内 5 57						30	内 5 27						
	地方賃金指導官	48						38	10						
	労働基準監督官	内 25 579						18	231	232	内 25 98				
	婦人少年室長	46			2		10	34							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	婦人少年室長補佐	31							23	8				
	一般職員	外 32 内 22 1,520									外 23 内 9 637 643 240			
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	134			-	25		31	75	3				70,646
職業安定官署														
職業安定官署														
一般職		外 77(6箇月) 内 35(9箇月) 10,357 (内地方自治法附則第8条による定員 757)												6,905,896
	行政職俸給表(一)	外 77 内 35 10,089			-	41		123	980	2,886	内 25 3,964	外 54 1,517	外 23 内 10 578	6,769,206
	[公共職業安定所]	外 77 内 35 9,343				25		89	615	2,593	内 25 3,926	外 54 1,517	外 23 内 10 578	
	所長	473				25		71	377					
	次長	91						18	69	4				
	課長	1,103							32	1,069	2			
	係長	1,420								966	454			
	主任	77								4	73			
	出張所長	144							137	7				
	就職促進指導官	内 25 473								322	内 25 151			
	職業紹介官	1,413								221	1,192			
	一般職員	外 77 内 10 4,149									外 54 2,054 1,517	外 23 内 10 578		
	[附則8条]	746				16		34	365	293	38			
	職業安定部長	1				1								
職業安定課長	49				15		34							

702 労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	職業安定課課長補佐	111						110	1					
	同 係 長	264							262	2				
	地方職業安定監察官	79						78	1					
	地方職業指導官	52						51	1					
	地方失業対策事業監察官	108						101	7					
	地方雇用計画官	46						25	21					
	一般職員	36								36				
	行政職俸給表(二)	268		-	23		62	155	28					136,690
	〔公共職業安定所〕													
	技能労務職員	257			18		56	155	28					
	〔附則8条〕													
	技能労務職員	11			5		6							

昭 和 44 年 度 建 設 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	昭和44年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
17 建設省所管合計	758,087,479	673,725,449	84,362,030
[主要経費別内訳]			
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	845,826	739,514	106,312
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	137,934,850	118,897,881	19,036,969
42 道路整備事業費	426,285,000	371,831,000	54,454,000
44 住宅対策費	74,951,519	66,035,712	8,915,807
45 生活環境施設整備費	38,777,000	31,730,000	7,047,000
小 計	677,948,369	588,494,593	89,453,776
49 災害復旧等事業費	53,823,362	60,888,269	7,064,907
計	731,771,731	649,382,862	82,388,869
98 その他の事項経費	25,469,922	23,603,073	1,866,849

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
建設本省	001 建設本省	98 建設本省一般行政に必要な経費	2,961,877	2,528,989	432,888	「建設省設置法」に定める本省内部部局所掌の一般事務処理
		98 審議会等に必要な経費	10,168	9,954	214	「建設省設置法」に基づく本省附属の各種審議会等の運営
		98 公共用地取得の適正化に必要な経費	2,046	1,323	723	建設省所管事業の用地取得価格の適正化を図るための 1 公共用地取得の実態調査 2 用地補償事務の指導改善
		98 建設機械施工技士等の技術検定に必要な経費	3,327	2,036	1,291	「建設業法」に基づく建設機械施工及び土木施工の技術検定のための学科試験及び実地試験の実施
		98 建設工事の効率的施行方法の調査に必要な経費	4,913	4,411	502	建設工事の効率的な実施を図るための 1 工事費積算の合理化調査 2 工事実施の合理化調査 3 機械化の合理的促進及び施行方法の改善 4 使用資材の合理化調査
		13 建設技術の研究助成に必要な経費	22,000	20,370	1,630	建設技術の発展及び向上を図り、建設業の合理化を促進するために必要とする研究課題に関する試験研究費の補助
		98 建設統計及び建物統計に必要な経費	63,064	57,120	5,944	1 建設事業についての資金、資材、労務等の調査及び建設統計の作成 2 建物の建築、滅失の動態調査及び建物統計の作成 3 建築着工統計調査の統計もれの調査及び住宅建築等の実態は握
		98 産業開発青年隊事業に必要な経費	66,277	65,318	959	1 国による産業開発青年隊の技能教育の実施 2 都道府県に対する産業開発青年隊導入費の補助

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 都市地盤調査に必要な経費	2,372	2,344	28	3 青年隊の技能教育充実のための中央訓練所の維持運営 都市における効率的な土地利用を図り、かつ、地震及び地盤沈下等に対する防災性を確保するための 1 地耐力の調査 2 都市地盤図の作成
		98 建設コンサルタントの海外活動の振興に必要な経費	1,860	1860	0	海外建設コンサルタント関係団体の海外調査に対する一部補助
		98 国土計画、地方計画に関する調査に必要な経費	22,938	17,910	5,028	国土計画及び地方計画に関する調査並びに立案
		98 公共施設整備の効果と費用等に関する調査に必要な経費	3,304	3,499	195	大都市地域における開発の効果と費用負担の調査等
		98 海外建設市場開拓基礎調査に必要な経費	3,717	3,717	0	発展途上諸国における建設関係の諸事情の調査
		98 地価公示等に必要な経費	22,768	14,231	8,537	1 地価公示制度を実施するための土地価格の調査 2 「不動産の鑑定評価に関する法律」に基づく (1) 不動産鑑定士試験の実施 (2) 不動産鑑定士及び不動産鑑定士補の登録等 (3) 不動産鑑定業者の登録等
		98 水路水質汚濁防止の調査に必要な経費	3,865	3,760	105	1 水質汚濁の著しい地域及び汚濁のおそれのある地域を対象とする都市下水及び工場廃水に係る水質の実態調査 2 公共用水域の水質基準の設定されている地域における排出下水の状況調査
		98 都市計画基本調査に必要な経費	30,267	6,615	23,652	都市計画を樹立するための基本調査

建設

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 水害一般被害額統計調査に必要な経費	18,264	20,043	1,779	水害の実態を明確にし、河川計画の基礎資料とするための 1 水害の一般被害額の調査 2 統計の作成
		98 河川生産物調査に必要な経費	7,941	8,217	276	河川生産物の採取可能量の調査及びこれに基づく骨材の供給対策の策定
		98 建築士法施行に必要な経費	15,168	14,930	238	「建築士法」に基づく一級建築士試験の実施等
		98 住宅建設事業に伴う事務に必要な経費	6,295	6,326	31	「公営住宅法」に基づく公営住宅建設事業等の事務処理
		98 防災街区造成事業に伴う事務に必要な経費	492	492	0	「防災建築街区造成法」に基づく防災街区造成事業の事務処理
		98 建設研修に必要な経費	40,103	39,046	1,057	建設省所管行政に係る事務及び技術を担当する職員等に対する 1 特殊な専門的知識の附与 2 職員の資質の向上を図るための教育
	002 官庁営繕費	98 官庁営繕に必要な経費	13,507,832	13,200,145	307,687	「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づく 1 建設省が行なう官庁建物の新営及び施設の整備 2 官庁営繕工事の実施に必要な事務処理
	003 土地区画整理組合貸付金	98 土地区画整理組合貸付金に必要な経費	1,000,000	850,000	150,000	土地区画整理組合が行なう土地区画整理事業に必要な資金を貸し付ける都道府県に対する所要資金の一部貸付け
	004 河川管理費	98 洪水予報施設運営に必要な経費	82,310	76,178	6,132	洪水予報用無線通信施設の維持、運営及び増設
		98 河川管理に必要な経費	338,192	309,472	28,720	「河川法」に基づく 1 一級河川の管理

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 一級河川の管理に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
		98 河川水理調査に必要な経費	61,003	57,087	3,916	河川の水位、流量等の調査並びにこれに必要な施設の設置、改造、補修及び災害復旧
		98 水防施設に必要な経費	35,874	35,820	54	洪水又は高潮による被害を未然に防止するため都道府県が行なう水防施設の整備に対する補助
	005 河川鉱害復旧事業費	98 河川鉱害復旧事業に必要な経費	111,527	181,600	70,073	1 「臨時石炭鉱害復旧法」に基づき、石炭の採掘によつて被害を受けた河川に対し国が施行する復旧事業 2 上記事業に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
	006 防災街区造成費補助	98 防災街区造成事業に必要な経費	600,000	390,000	210,000	「防災建築街区造成法」に基づく 1 防災街区造成事業を行なう地方公共団体に対する補助 2 防災街区造成事業を行なう者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する補助
	007 建設事業指導監督費	98 建設事業指導監督に必要な経費	356,897	347,314	9,583	建設機械整備、河川、砂防、道路、都市計画等の事業を実施するための事務処理
	008 治水事業費	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	131,875,850	113,540,881	18,334,969	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
	009 急傾斜地崩壊対策事業費	41 急傾斜地崩壊対策事業に必要な経費	400,000	300,000	100,000	豪雨等に伴う急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、地方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策事業費の一部補助
	010 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	5,367,000	4,857,000	510,000	1 海岸保全施設の整備を図るため (1) 有明海岸ほか9海岸について国が施行する海岸堤防等の新設、改良工事等 (2) 地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良に要する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	011	海岸事業工 事諸費	292,000	200,000	92,000	2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、昭和43年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助 海岸保全施設の直轄改修工事に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
	012	揮発油税等 財源道路整 備事業費	380,046,000	332,269,000	47,777,000	「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定により、昭和44年度において見込まれる揮発油税収入相当額及び石油ガス税収入の2分の1相当額等のうち、北海道及び「離島振興法」により指定された離島以外の地域において実施する道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	013	道路整備事 業費	46,239,000	39,562,000	6,677,000	道路、街路、道路用建設機械等の道路整備事業に要する経費に充てるための「道路整備緊急措置法」第3条第1項の規定する財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
	014	住宅建設事 業費	61,101,590	57,002,153	4,099,437	1 「公営住宅法」に基づく (1) 地方公共団体が実施する公営住宅の工事に対する補助 (2) 昭和43年に発生した災害により被害を受けた住宅施設の復興のため、地方公共団体が実施する公営住宅の工事に対する補助 (3) 公営住宅用地費補助の地方債による融資への切換えに伴う家賃の変動をさけるための地方公共団体に対する補助 2 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、昭和43年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						3 首都圏整備計画実現のための補助額 23,129,015 千円
		44 住宅地区改良事業 に必要な経費	9,313,164	5,151,874	4,161,290	1 「住宅地区改良法」に基づく (1) 地方公共団体が実施する改良住宅の建設に対する補助 (2) 地方公共団体が実施する改良地区内の不良住宅等の除却、一時収容施設の建設その他の地区整備に要する事業費等の補助 2 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、昭和43年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助 3 首都圏整備計画実現のための補助額 3,219,772 千円
	015 住宅対策諸費	44 公営住宅建設事業の指導監督に必要な経費	262,085	207,587	54,498	公営住宅建設事業の指導監督に要する費用の都府県に対する交付
		44 住宅地区改良事業の指導監督に必要な経費	41,680	23,098	18,582	住宅地区改良事業の指導監督に要する費用の都道府県に対する交付
		44 住宅金融公庫に対する補給金に必要な経費	4,233,000	3,651,000	582,000	住宅金融公庫の資産運用部資金等から借入金利息の一部にあてるための補給金
	016 都市計画事業費	45 国営公園整備に必要な経費	471,600	422,000	49,600	明治百年記念森林公園の諸施設の整備
		45 首都圏整備事業に必要な経費	14,600,000	11,709,800	2,890,200	1 東京都等が施行する公共下水道、都市下水路、公園等の公共施設の整備に要する事業費の一部補助 新規着工公共下水道事業 8 箇所

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		45 大都市圏整備事業 に必要な経費	11,836,200	10,305,200	1,531,000	<p>2 「古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法」に基づき、歴史的風土特別保存地区内の風土を保存するため、地方公共団体が行なう土地の買入れ等に要する費用の一部補助</p> <p>3 「首都圏近郊緑地保全法」に基づき、近郊緑地特別保全地区内の緑地を保全するため、地方公共団体が行なう土地の買入れ等に要する費用の一部補助</p> <p>1 大都市及びその周辺において地方公共団体が施行する公共下水道、都市下水路、公園等の公共施設の整備に要する事業費の一部補助 新規着工公共下水道事業 4箇所</p> <p>2 「古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法」に基づき、歴史的風土特別保存地区内の風土を保存するため、地方公共団体が行なう土地の買入れ等に要する費用の一部補助</p> <p>3 「近畿圏の保全区域の整備に関する法律」に基づき、近郊緑地特別保全地区内の緑地を保全するため、地方公共団体が行なう土地の買入れ等に要する費用の一部補助</p>
		45 一般都市整備事業 に必要な経費	11,340,800	8,893,000	2,447,800	<p>1 地方公共団体等が施行する一般都市の公共下水道、都市下水路、公園等の公共施設の整備に要する事業費の一部補助等 新規着工公共下水道事業 9箇所</p> <p>2 「古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法」に基づき、歴史的風土特別保存地区内の風土を保存するため、地方公共団体が行なう土地の買入れ等に要する費用の一部補助</p>

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						3 「近畿圏の保全区域の整備に関する法律」に基づき、近郊 緑地特別保全地区内の緑地を保全するため、地方公共団 体が行なう土地の買入れ等に要する費用の一部補助に要す る事業費の補助 4 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国 の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、昭和 43 年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助 率引上差額の補助
		45 都市開発資金融通 特別会計へ繰入れ に必要な経費	500,000	400,000	100,000	「都市開発資金融通特別会計法」に基づき、都市開発資金貸付 金の財源の一部の都市開発資金融通特別会計への繰入れ
017	河川等災害 復旧事業費	49 河川等災害復旧事 業に必要な経費	44,665,909	52,069,411	7,403,502	昭和 43 年以前に発生した台風、豪雨等により被害を受けた 河川、道路等について 1 国が施行する災害復旧事業 2 地方公共団体が施行する災害復旧事業の一部補助
018	河川等災害 復旧事業工 事諸費	49 河川等災害復旧事 業工事諸費に必要 な経費	466,143	462,198	3,945	河川等の直轄災害復旧工事に従事する治水特別会計の職員の 人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
019	都市災害復 旧事業費	49 都市災害復旧事業 に必要な経費	6,467	86,140	79,673	昭和 43 年に発生した十勝沖地震により被害を受けた公園等 について地方公共団体が施行する災害復旧事業の費用の一部 補助
020	河川等災害 関連事業費	49 河川等災害関連事 業に必要な経費	8,678,482	8,258,643	419,839	1 地方公共団体が施行する河川、海岸等の施設の災害復旧 工事に関連する改良事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合 の特例に関する法律」に基づき、昭和 43 年度において適用 団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補 助
		建設本省計	751,143,631	667,651,112	83,492,519	

科目別内訳										
項	目	昭和44年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和44年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001	建設本省	3,313,026	2,832,511	480,515	98016-212-08	参考人等旅費	464	464	0	
	98016-211-02	職員基本給	1,028,847	889,940	138,907	98016-212-08	産業開発青年隊 員旅費	3,202	3,202	0
	98016-211-03	職員諸手当	444,764	381,242	63,522	98016-213-09	庁費	210,635	186,330	24,305
	98016-211-04	超過勤務手当	98,243	84,373	13,870	98016-213-09	校費	18,808	16,050	2,758
	98016-211-05	委員手当	8,467	7,416	1,051	98016-213-09	国会図書館支部 庁費	800	725	75
	98016-211-05	常勤職員給与	9,124	7,926	1,198	98059-213-09	建設統計調査費	8,907	8,835	72
	98016-211-05	非常勤職員手当	2,208	1,963	245	98016-213-09	産業開発青年隊 庁費	36,652	35,564	1,088
	98016-211-05	退職者給与	2,291	1,961	330	98016-213-09	資格検定国家試 験費	12,297	10,999	1,298
	98016-261-05	公務災害補償費	4,362	3,751	611	98059-213-09	国土計画等調査 費	9,227	8,170	1,057
	98016-211-05	退職手当	517,000	432,797	84,203	98016-213-09	電子計算機借料	30,438	7,017	23,421
	98016-219-06	諸謝金	20,831	20,053	778	98016-213-09	土地建物借料	780	660	120
	98016-269-07	水防功労者報償 費	244	244	0	98016-213-09	各所修繕	9,020	13,684	4,664
	98016-269-07	水防団員退職者 褒賞品費	667	667	0	98059-215-14	国土計画等調査 委託費	6,648	2,989	3,659
	98016-212-08	職員旅費	49,562	44,351	5,211	98059-215-14	統計調査事務委 託費	67,949	63,536	4,413
	98016-212-08	研修旅費	20,110	20,198	88	98016-215-14	地価家賃等実態 調査委託費	17,847	9,649	8,198
	98016-212-08	赴任旅費	38,599	35,021	3,578	98016-215-14	建設業等登録免 許事務委託費	3,069	2,699	370
	98016-212-08	外国旅費	12,768	9,734	3,034	98016-215-14	都市計画調査委 託費	33,437	10,670	22,767
	98016-212-08	外国留学旅費	1,837	1,991	154	98016-215-14	公害調査委託費	3,940	3,661	279
	98016-212-08	委員等旅費	6,786	6,726	60	98016-215-14	住宅計画等調査 委託費	7,876	2,648	5,228

項	目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-215-14	海外建設市場開拓基礎調査委託費	3,717	3,717	0	98016-229-06	施設施工謝金	150	300	150
98016-215-14	土地利用等実態調査委託費	1,253	857	396	98016-222-08	施設施工旅費	97,318	95,844	1,474
98016-215-14	普通河川実態調査委託費	0	1,265	1,265	98016-223-09	施設施工庁費	186,918	181,543	5,375
98016-215-14	踏切道実態調査委託費	696	651	45	98016-224-15	施設整備費	13,223,446	12,922,458	300,988
98016-215-14	砂防指定地指定調査委託費	1,489	0	1,489	003	土地区画整理組合貸付金			
98016-215-14	道路技術基準策定調査委託費	500	0	500	98052-159-23	土地区画整理組合貸付金	1,000,000	850,000	150,000
98016-224-15	施設整備費	3,129	7,929	4,800	004	河川管理費	517,379	478,557	38,822
13054-245-16	建設技術研究費補助金	22,000	20,370	1,630	98059-219-06	河川水理調査謝金	19,961	18,001	1,960
98016-215-16	産業開発青年隊導入費補助金	22,009	21,773	236	98059-212-08	河川管理旅費	13,868	12,733	1,135
98016-245-16	建設コンサルタント海外活動振興補助金	1,860	1,860	0	98059-212-08	河川水理調査旅費	6,800	6,638	162
98016-215-16	用途廃止財産処理補助金	10,313	9,303	1,010	98059-213-09	庁 費	23,033	21,773	1,260
98016-215-16	国家公務員共済組合負担金	484,549	413,747	70,802	98059-213-09	河川管理費	69,786	61,956	7,830
98029-235-16	国有資産所在市町村交付金	7,618	7,946	328	98059-213-09	河川水理調査費	20,486	18,692	1,794
98016-295-16	国際道路会議分担金	92	92	0	98059-213-09	観測所補修費	640	640	0
98016-219-17	交 際 費	4,185	4,185	0	98059-224-15	洪水予報施設費	60,437	55,565	4,872
98016-299-18	賠償償還及払戻金	780	780	0	98059-224-15	観測所施設費	10,956	10,956	0
98016-299-19	保 証 金	100	100	0	98059-224-15	観測所災害復旧費	1,000	1,000	0
98016-299-20	支障物件補償金	30	30	0	98059-225-16	水防施設費補助金	35,874	35,820	54
					98059-236-22	治水特別会計へ繰入	254,538	234,783	19,755
002	官 庁 営 繕 費	13,507,832	13,200,145	307,687	005	河川鉞害復旧事業費	111,527	181,600	70,073

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98059-224-15 直轄河川鉞害復旧費	96,264	156,750	60,486	41051-136-00 治水特別会計へ繰入	292,000	200,000	92,000
98059-236-22 治水特別会計へ繰入	15,263	24,850	9,587	012 揮発油税等財源道路整備事業費			
006 防災街区造成費補助				42052-236-00 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	380,046,000	332,269,000	47,777,000
98052-225-16 防災街区造成費補助金	600,000	390,000	210,000	013 道路整備事業費			
007 建設事業指導監督費	356,897	347,314	9,583	42052-136-00 道路整備特別会計へ繰入	46,239,000	39,562,000	6,677,000
98059-219-06 諸 謝 金	640	523	117	014 住宅建設事業費	70,414,754	62,154,027	8,260,727
98059-212-08 職 員 旅 費	200,571	196,901	3,670	44084-125-00 公営住宅建設費補助	59,922,883	56,152,182	3,770,701
98059-212-08 日 額 旅 費	16,139	15,669	470	44084-125-00 住宅地区改良費補助	9,172,164	5,052,326	4,119,838
98059-212-08 災 害 検 査 旅 費	23,504	22,442	1,062	44084-135-00 公営住宅家賃収入補助	451,707	0	451,707
98059-213-09 庁 費	116,043	111,779	4,264	44084-135-00 新産業都市等事業補助率差額	868,000	949,519	81,519
008 治 水 事 業 費				015 住宅対策諸費	4,536,765	3,881,685	655,080
41051-136-00 治水特別会計へ繰入	131,875,850	113,540,881	18,334,969	44084-215-00 公営住宅建設指導監督交付金	262,085	207,587	54,498
009 急傾斜地崩壊対策事業費				44084-215-00 住民地区改良指導監督交付金	41,680	23,098	18,582
41051-125-00 急傾斜地崩壊対策事業費補助	400,000	300,000	100,000	44084-2 ⁴ / ₃ 5-00 住宅金融公庫補給金	4,233,000	3,651,000	582,000
010 海 岸 事 業 費	5,367,000	4,857,000	510,000	016 都市計画事業費	38,748,600	31,730,000	7,018,600
41051-124-00 直轄海岸保全施設整備事業費	2,481,000	2,250,000	231,000	45052-124-00 国営公園整備費	471,600	422,000	49,600
41051-124-00 海岸事業調査費	70,000	65,000	5,000	45052-125-00 公園事業費補助	2,406,000	1,625,000	781,000
41051-125-00 海岸保全施設整備事業費補助	2,596,000	2,330,000	266,000	45052-125-00 古都及広域緑地保全事業費補助	500,000	700,000	200,000
41051-135-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	220,000	212,000	8,000	45052-124-00 下水道事業調査費	13,000	10,000	3,000
011 海岸事業工事諸費				45052-125-00 下水道事業費補助	33,717,000	27,111,000	6,606,000

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国土地理院	031 国土地理院	98 国土地理院一般行政に必要な経費	926,388	806,183	120,205	「建設省設置法」に定める国土地理院所掌の一般事務処理
		98 測地基準点測量に必要な経費	131,040	117,466	13,574	1 地形図作成上その精度を保持することを目的とする (1) 三角網の方位規正及び地球の形状、地殻の変動等を吟味するための天文点の設置 (2) 航海、航空その他諸測量に必要な地磁気の正確な資料を得るための磁気点の設置 (3) 天文測量と相まつて地球の形状、地下構造、地殻の変動等についての資料を得るための重力点の設置 (4) 測量の基礎標識である基準点の改測及び復旧作業の実施 2 地震予知のための地殻活動情報の収集解析等
		98 国土基本図等基本図作成に必要な経費	1,005,542	909,545	95,997	1 国土の総合開発、土地の高度利用等の基本計画の策定及び実施 (1) 精密な大縮尺(2,500分の1、5,000分の1)の基本図の作成及び修正のための航空写真の撮影及び図化 (2) 偏位修正写真図の作成 (3) 5,000分の1及び10,000分の1の集成写真図の作成 2 地形図の基本図の整備 (1) 25,000分の1の地形図の整備 (2) 大縮尺、中縮尺及び小縮尺の地図の編集又は修正 (3) 一般発行図の製図
		98 地理調査に必要な経費	33,573	30,733	2,840	1 湖沼地形の調査 2 水害予防対策の基礎資料及び水害時における緊急措置上必要な資料作成のための土地条件調査 3 土地の合理的利用を図るための土地利用図の作成 4 地方交付税法、国勢調査法等の執行に必要な面積の測定

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 地図等複製及び販売促進に必要な経費	60,350	64,495	4,145	1 地図の調製印刷、一般発行図の補修等 2 航空写真の複製売渡し 3 地図等の販売促進及び生産管理
		98 受託測量に必要な経費	9,031	9,031	0	公庁舎、学校等の建設、道路網の整備、都市計画の実施等による測量標の移転の受託業務
		国土地理院計	2,165,924	1,937,453	228,471	

科目別内訳

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 国土地理院	2,165,924	1,937,453	228,471	98016-212-08 受託測量旅費	5,763	5,763	0
98016-211-02 職員基本給	579,451	509,479	69,972	98016-213-09 庁 費	29,100	26,077	3,023
98016-211-03 職員諸手当	253,209	219,196	34,013	98016-213-09 測量庁費	1,057,150	958,791	98,359
98016-211-04 超過勤務手当	50,370	44,262	6,108	98016-213-09 土地建物借料	316	316	0
98016-211-05 非常勤職員手当	442	393	49	98016-213-09 地図調製庁費	57,596	61,749	4,153
98016-211-05 退職者給与	1,330	1,167	163	98016-213-09 各所修繕	6,997	4,683	2,314
98016-219-06 諸謝金	1,330	1,263	67	98016-213-09 受託測量庁費	3,268	3,268	0
98016-212-08 職員旅費	2,559	2,353	206	98016-224-15 測量施設整備費	4,200	2,100	2,100
98016-212-08 参考人等旅費	30	30	0	98016-294-15 換地清算金	4,820	0	4,820
98016-212-08 測量旅費	107,789	96,368	11,421	98016-299-20 支障物件補償金	204	195	9

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
建設本省試験研究機関	041 建設本省試験研究所	13 土木研究所に必要な経費	479,856	420,274	59,582	1 土木に関する調査、試験、検定、研究及び技術の指導並びに特殊な工作物の設計 2 土木に関する調査、試験、検定及び研究に係る受託事務
		13 建築研究所に必要な経費	343,970	298,870	45,100	1 建築及び都市計画に関する調査、試験、検定、研究及び技術の指導並びに特殊な建築物の設計 2 建築に関する調査、試験、検定及び研究に係る受託事務 3 地震工学に関する研修生の研修
	建設本省試験研究機関計	823,826	719,144	104,682		

科目別内訳

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 建設本省試験研究所	823,826	719,144	104,682	13054-212-08 講師旅費	148	148	0
13054-211-02 職員基本給	307,601	263,921	43,680	13054-213-09 庁 費	30,550	26,073	4,477
13054-211-03 職員諸手当	136,907	117,123	19,784	13054-213-09 試験研究費	216,812	201,071	15,741
13054-211-04 超過勤務手当	20,890	17,832	3,058	13054-213-09 受託研究費	34,353	34,353	0
13054-211-05 常勤職員給与	1,313	1,136	177	13054-213-09 試験認定庁費	4,185	930	3,255
13054-211-05 休職者給与	1,128	949	179	13054-213-09 各所修繕	15,160	10,573	4,587
13054-219-06 諸謝金	1,544	1,699	125	13054-224-15 施設整備費	39,382	32,443	6,939
13054-212-08 職員旅費	7,434	7,276	158	13054-295-16 国際地震工学援助計画負担金	2,772	0	2,772
13054-212-08 受託研究旅費	3,647	3,647	0				

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方建設局	051 地方建設局	98 地方建設局一般行政に必要な経費	3,919,337	3,405,863	513,474	「建設省設置法」に定める地方建設局所掌の一般事務処理
	052 道路災害復旧事業工事諸費	49 道路災害復旧事業工事諸費に必要な経費	6,361	11,877	5,516	地方建設局が直轄で施行する道路災害復旧事業に必要な事務費
	053 公園事業工事諸費	45 公園事業工事諸費に必要な経費	28,400	0	28,400	国が施行する公園事業に必要な人件費、旅費、工事雑費等
		地方建設局計	3,954,098	3,417,740	536,358	

科目別内訳

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 地方建設局	3,919,337	3,405,863	513,474	98059-213-09 庁 費	177,985	169,752	8,233
98059-211-02 職員基本給	2,413,627	2,088,004	325,623	98059-213-09 土地建物借料	13,286	13,286	0
98059-211-03 職員諸手当	1,045,791	901,313	144,478	98059-213-09 各所修繕	19,654	19,702	48
98059-211-04 超過勤務手当	201,612	175,017	26,595	98199-294-15 換地清算金	2,840	0	2,840
98059-211-05 常勤職員給与	19,629	17,068	2,561	98029-235-16 国有資産所在市町村交付金	7,264	6,883	381
98059-211-05 非常勤職員手当	3,923	3,661	262	98059-219-17 交際費	1,116	1,116	0
98059-211-05 休職者給与	3,115	2,687	428	052 道路災害復旧事業工事諸費	6,361	11,877	5,516
98089-261-05 公務災害補償金	1,583	1,362	221	49053-122-08 日額旅費	665	1,418	753
98059-219-06 諸謝金	556	549	7	49053-123-09 工事雑費	5,696	10,459	4,763
98059-212-08 職員旅費	4,530	2,637	1,893	053 公園事業工事諸費	28,400	0	28,400
98059-212-08 研修旅費	2,826	2,826	0	45052-121-02 職員基本給	12,792	0	12,792

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
45052-121-03 職員諸手当	5,844	0	5,844	45052-122-08 赴任旅費	235	0	235
45052-121-04 超過勤務手当	1,293	0	1,293	45052-122-08 委員等旅費	329	0	329
45052-121-05 休職者給与	16	0	16	45052-123-09 庁 費	217	0	217
45052-161-05 公務災害補償費	9	0	9	45052-123-09 工事雑費	1,703	0	1,703
45052-121-05 退職手当	376	0	376	45052-125-16 国家公務員共済 組合負担金	1,231	0	1,231
45052-129-06 諸謝金	3,855	0	3,855	45052-199-18 賠償償還及払戻 金	10	0	10
45052-122-08 職員旅費	143	0	143				
45052-122-08 日額旅費	347	0	347	計	3,954,098	3,417,740	536,358

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
建設本省	(項) 官 庁 営 繕 費 河 川 鉦 害 復 旧 事 業 費 防 災 街 区 造 成 費 補 助 治 水 事 業 費 急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 事 業 費 海 岸 事 業 費 海 岸 事 業 工 事 諸 費 揮 発 油 税 等 財 源 道 路 整 備 事 業 費 道 路 整 備 事 業 費 住 宅 建 設 事 業 費 住 宅 対 策 諸 費 の うち 公 営 住 宅 建 設 指 導 監 督 交 付 金 住 宅 地 区 改 良 指 導 監 督 交 付 金 都 市 計 画 事 業 費 河 川 等 災 害 復 旧 事 業 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>海岸事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>住宅建設事業の実施に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該事業がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
地 方 建 設 局	河川等災害復旧事業工事諸費 都 市 災 害 復 旧 事 業 費 河 川 等 災 害 関 連 事 業 費 (項) 道路災害復旧事業工事諸費 公 園 事 業 工 事 諸 費 の うち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費	<p>河川等災害復旧事業工事の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであるが、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>道路災害復旧事業工事等の施行に伴つて支出する経費であつて、その性質上当該工事がやむを得ない事由によつて年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						昭和44年度 (千円)	昭和45年度 以 降 (千円)	
建設本省	官 庁 営 繕	6,756,000	昭和44年度	昭和44年度 及び昭和45 年度	(項) 官 庁 営 繕 費 (目) 施 設 整 備 費	2,685,176	4,070,824	外務本省庁舎外 8 件の建設には、多 くの日数を要するため
	公営住宅建設事 業費補助	4,099,506	昭和44年度	昭和44年度 及び昭和45 年度	(項) 住宅建設事業費 (目) 公営住宅建設費 補助	2,049,753	2,049,753	公営住宅建設事業については、その 事業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決 定を行なうことを要するものがあるた め
	住宅地区改良事 業費補助	2,534,826	昭和44年度	昭和44年度 及び昭和45 年度	(項) 住宅建設事業費 (目) 住宅地区改良費 補助	1,267,413	1,267,413	住宅地区改良事業には、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行 なうことを要するものがあるため
	河川等災害復旧 事業費補助	7,030,000	昭和44年度	昭和45年度	(項) 河川等災害復旧 事業費 (目) 河川等災害復旧 事業費補助	0	7,030,000	昭和 43 年以前に発生した災害に係 る河川等復旧事業については、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決定 を行なうことを要するものがあるため

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	秘書官	1												
一般職		内 7(9箇月) 1,497												941,366
	指定職俸給表	8												20,357
	事務次官	1												
	技監	1												
	官房長、局長	6												
	行政職俸給表(一)	内 7 1,394		24	内 1 61		内 3 155	内 1 174	364	349	168	内 2 99		874,954
	部長、局次長	5		5										
	監察官	8		1	3		4							
	監理官	4		3	1									
	課長	49		10	39									
	参事官	2		2										
	技術参事官	2		2										
	室長	内 1 10			内 1 6		4							
	技術調査官	4			1		3							
	課長補佐	174					88	86						
	係長	353						18	335					
	主任	29							9	20				
	営繕監督官	8					2	6						
	営繕設計官	9					2	7						
	建設専門官	内 4 62			6		内 3 37	内 1 19						
	災害査定官	10					4	6						
	計画官	11					4	7						
	翻訳職	2					1	1						

726 建設省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)			
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級				
	建設大学校長	1		1												
	建設大学部長	4			4											
	同分校長	1			1											
	同課長	2					1	1								
	同課長補佐	2						2								
	同係長	11								11						
	同主任	3								1	2					
	同科長	10					5	5								
	同教官	24							16	8						
	一般職員	内 2 594										327	168	内 2 99		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	95		7	21		40	26	1							46,055
国土地理院																
国土地理院																
一般職		1,015													537,778	
指定職俸給表																
院長	1														2,343	
行政職俸給表(一)	906		3	12		31	50	164	237	195	214				483,683	
部長、室長	7		3	4												
課長	24			5		19										
監査官	2					1	1									
課長補佐	30							30								
係長	118								118							
主任	17								5	12						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)		
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級			
	観測所長	2					1	1							
	地方測量部長	8			2		6								
	地方測量部次長	7					2	5							
	同課長	2						2							
	同係長	26								26					
	研究員	12			1		2	6	3						
	調査員	21							5	12	4				
	一般職員	630										221	195	214	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	107		9	25		57	16	-						51,142
	医療職俸給表(三)														
	看護婦	1	-	-	-		1	-							610
建設本省試験研究機関															
建設本省試験研究所															
一般職		502												286,813	
指定職俸給表															
研究所長	2													4,686	
行政職俸給表(一)	151		-	3		5	12	33	25	38	35			73,517	
〔土木研究所〕	99			2		3	9	23	14	24	24				
部長、室長	2			2											
課長	6					3	3								
課長補佐	3						3								
係長	22								22						
主任	4								1	3					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	研究補助員	50						45	5					
地方建設局														
一般職		3,769												2,270,049
地方建設局														
一般職		3,751												2,258,249
	指定職俸給表													
	局長	1												2,243
	行政職俸給表(一)	3,523		7	53			117	505	734	1,093	801	213	2,127,236
	局長	7		7										
	部長	44			44									
	室長	8			5			3						
	課長	168						77	91					
	課長補佐	216							197	19				
	係長	649								649				
	主任	88								8	80			
	事務所長	19			4			13	2					
	事務所課長	38							34	4				
	同係長	46								14	32			
	同主任	6									6			
	営繕監督官	87							72	15				
	営繕設計官	56							39	17				
	建設専門官	56						16	38	2				
	用地官	22							16	6				
	工事検査官	16							16					

730 建設省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	監査官	8					8							
	一般職員	1,989									975	801	213	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	222		9	124		68	20	1					126,566
	医療職俸給表(二)													
	診療エックス線技師	1		-	-		1	-	-	-				509
	医療職俸給表(三)													
	看護婦	4	-	-	-		4	-						1,595
公園事業工事諸費														
一般職		18												11,800
	行政職俸給表(一)	14		-	-		1	1	1	8	3	-		9,210
	事務所長	1					1							
	事務所課長	2						1	1					
	一般職員	11								8	3			
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	4		-	1		2	1	-					2,590

昭 和 4 4 年 度 自 治 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	昭和44年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
18 自治省所管合計	1,380,366,906	1,138,669,307	241,697,599	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	131,402	117,356	14,046	
30 地方交付税交付金	1,333,339,112	1,092,337,372	241,001,740	
98 その他の事項経費	46,896,392	46,214,579	681,813	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
自治本省	001 自治本省	98 自治本省一般行政に必要な経費	794,027	679,690	114,337	「自治省設置法」に定める本省内部部局所掌の一般事務処理
		98 選挙に関する常時啓発に必要な経費	510,000	472,221	37,779	「公職選挙法」に基づく選挙に関する常時啓発
		98 地方公務員の研修に必要な経費	19,870	18,258	1,612	「自治大学校設置法」に基づく自治大学校における地方公務員の研修等
		98 小笠原総合事務所の運営に必要な経費	12,597	0	12,597	「小笠原諸島の復帰に伴う法令の適用の暫定措置等に関する法律」に基づく小笠原総合事務所の運営

自治

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		98 審議会等に必要な経費	3,563	2,752	811	「自治省設置法」に定める本省所属の各種審議会等の運営
		98 広域市町村圏における広域行政体制の整備に必要な経費	80,000	0	80,000	広域市町村圏における広域行政体制の整備計画費の補助等
		98 住民基本台帳制度の実施に必要な経費	0	235,000	235,000	前年度限りの経費
		98 借入金等の利子の財源の繰入れに必要な経費	25,822	8,880	16,942	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」及び「昭和40年度における財政処理の特別措置に関する法律」に基づく借入金の利子の支払いに充てるため必要な金額の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
	002 奄美群島振興費	98 奄美群島振興指導等に必要な経費	161,115	219,583	58,468	1 奄美群島振興指導職員の設置費等の補助 2 「奄美群島振興特別措置法」に基づく農業用機械器具整備費等の補助
		98 奄美群島振興信用基金出資に必要な経費	20,000	20,000	0	「奄美群島振興特別措置法」に基づく奄美群島振興信用基金の融資資金の増加に充てるための出資
		98 奄美群島振興事業に必要な経費	1,709,841	1,557,961	151,880	「奄美群島振興特別措置法」に基づく (1) 糖業、林業等主要産業の振興事業費の補助 (2) 道路、港湾等公共土木施設の整備費の補助 (3) 文教施設の整備費等の補助
	003 小笠原諸島復興事業費	98 小笠原諸島の振興に必要な経費	23,902	0	23,902	小笠原諸島の民生の安定を図るための船舶借上費等の補助
		98 小笠原諸島復興事業に必要な経費	601,023	0	601,023	小笠原諸島の復興を図るための道路、港湾、住宅、水道等の整備費の補助

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	004	衆議院議員 及参議院議員 補欠等選挙費	98 衆議院議員及び参議院議員の補欠選挙等に必要経費	42,000	42,000	0	昭和44年度に予想される衆議院議員及び参議院議員の補欠選挙及び再選挙の執行
	005	地方交付税 交付金	30 地方交付税交付金財源の繰入れに必要な経費	1,333,339,112	1,092,337,372	241,001,740	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」に基づき、次によりそれぞれ計算した額の合計額に相当する金額の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ 1 昭和44年度の所得税、法人税及び酒税の収入見込額のそれぞれ100分の32に相当する金額の合算額 1,384,208,960千円 2 昭和42年度の地方交付税に相当する金額のうち未繰入額 3,130,152千円 3 昭和43年度の特例措置に伴う加算額 15,000,000千円 4 昭和44年度の特例措置に伴う減額 69,000,000千円
	006	国有提供施設等 所在市町村助成 交付金	98 国有提供施設等所在市町村助成交付金に必要な経費	2,600,000	1,900,000	700,000	「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」に基づき、国有提供施設等の所在する都及び市町村に対し交付する市町村助成交付金
	007	交通安全対策 特別交付金	98 交通安全対策特別交付金に必要な経費	11,736,186	10,236,396	1,499,817	「道路交通法」に基づき、交通安全対策の一環として反則金に係る収入額に相当する金額を、道路交通安全施設の設置に要する費用に充てさせるため、都道府県及び市町村(特別区を含む。)に対し交付する交通安全対策特別交付金
	008	特別事業債 償還交付金	98 地方交付税交付金財源の繰入れに必要な経費	10,300,000	9,000,000	1,300,000	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」に基づく特別事業債償還交付金に相当する金額の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
	009	小災害地方 債元利補給	98 小災害地方債の元利補給に必要な経費	2,003,174	2,018,779	15,605	「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」等に基づき、地方公共団体に対し交付する公共土木施設等の小災害に係る地方債に対する元利補給金

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	010	市町村民税臨時減税補てん債元利補給	11,115,027	9,807,549	1,307,478	「市町村民税減税補てん債償還費に係る財政上の特別措置に関する法律」に基づき、市町村に対し交付する市町村民税の減税に伴う減収補てんに係る地方債に対する元利補給金	
	011	新産業都市等建設事業債調整分利子補給	1,190,152	837,223	352,929	「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、道府県に対し交付する新産業都市の建設及び工業整備特別地域等の整備に係る地方債の特別調整分に対する利子補給金	
	012	地方公営企業再建債利子補給	1,711,802	1,872,590	160,788	「地方公営企業法」に基づき、財政再建団体に対し交付する地方公営企業の財政再建に係る財政再建債に対する利子補給金	
	013	公営企業金融公庫補給金	169,000	104,500	64,500	公営企業金融公庫の水道事業及び下水道事業に対する貸付けに関連して、同公庫に対し交付する補給金	
	014	参議院議員通常選挙費	0	5,003,050	5,003,050	前年度限りの経費	
			0	16,579	16,579	前年度限りの経費	
	015	参議院議員通常選挙啓発推進費	0	450,000	450,000	前年度限りの経費	
		自治本省計	1,378,168,213	1,136,840,356	241,327,857		
科目別内訳							
項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 自治本省	1,445,879	1,416,801	29,078	98016-211-03 職員諸手当	133,765	110,440	23,325
98016-211-02 職員基本給	295,994	258,806	37,188	98016-211-04 超過勤務手当	24,305	20,197	4,108

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98016-211-05 委員手当	1,197	728	469	98016-215-14 行政投資等実績 調査委託費	0	2,610	2,610
98016-211-05 休職者給与	50	41	9	98016-215-14 地方公務員給与 実態調査委託費	0	2,189	2,189
98016-261-05 公務災害補償費	57	44	13	98016-224-15 施設整備費	3,000	0	3,000
98016-211-05 退職手当	54,234	38,030	16,204	98013-215-16 選挙常時啓発費 補助金	336,939	326,284	10,655
98016-219-06 諸謝金	11,082	9,739	1,343	98016-215-16 広域市町村圏整 備費補助金	78,000	0	78,000
98016-269-07 報償費	171	171	0	98016-215-16 国家公務員共済 組合負担金	44,946	38,448	6,498
98016-212-08 職員旅費	26,735	25,180	1,555	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	309	298	11
98016-212-08 赴任旅費	6,082	4,970	1,112	98016-295-16 国際自治体連合 等分担金	744	47	697
98016-212-08 外国旅費	6,325	5,473	852	98016-215-16 住民基本台帳制 度実施奨励補助 金	0	235,000	235,000
98016-212-08 外国留学旅費	3,198	1,446	1,752	98016-219-17 交際費	4,185	4,185	0
98016-212-08 委員等旅費	1,907	2,014	107	98016-299-18 賠償償還及払戻 金	10	10	0
98016-213-09 庁費	141,841	135,287	6,554	98021-236-22 交付税及び譲与 税配付金特別会 計へ繰入	25,822	8,880	16,942
98016-213-09 国会図書館支部 庁費	620	558	62	002 奄美群島振興費	1,890,956	1,797,544	93,412
98016-213-09 校費	9,639	10,079	440	98016-215-16 奄美群島振興指 導費等補助金	161,115	219,583	58,468
98016-213-09 電子計算機等借 料	46,344	11,586	34,758	98061-159-24 奄美群島振興信 用基金出資金	20,000	20,000	0
98016-213-09 各所修繕	6,665	10,019	3,354	98059-125-00 奄美群島振興事 業費補助	1,709,841	1,557,961	151,880
98013-215-14 選挙常時啓発委 託費	171,297	144,122	27,175	003 小笠原諸島復興事業 費	624,925	0	624,925
98016-215-14 固定資産評価基 準調査委託費	837	837	0	98016-215-16 小笠原諸島振興 費補助金	23,902	0	23,902
98016-215-14 人事管理問題等 調査委託費	7,719	5,115	2,604	98059-125-00 小笠原諸島復興 事業費補助	601,023	0	601,023
98016-215-14 地方制度調査研 究委託費	1,860	3,968	2,108				

自治

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
004 衆議院議員及参議院 議員補欠等選挙費 (98013-219-...)	42,000	42,000	0	98022-2 ⁴ ₃ 5-16 公営企業金融公 庫補給金	169,000	104,500	64,500
005 地方交付税交付金				014 参議院議員通常選挙 費	0	5,019,629	5,019,629
30021-236-22 交付税及び譲与 税配付金特別会 計へ繰入	1,333,339,112	1,092,337,372	241,001,740	98013-211-04 超過勤務手当	0	1,758	1,758
006 国有提供施設等所在 市町村助成交付金				98013-211-05 委 員 手 当	0	128	128
98030-236-16 国有提供施設等 所在市町村助成 交付金	2,600,000	1,900,000	700,000	98013-219-06 諸 謝 金	0	61	61
007 交通安全対策特別交 付金				98013-269-07 報 償 費	0	139	139
98063-225-16 交通安全対策特別 交付金	11,736,186	10,236,369	1,499,817	98013-212-08 職 員 旅 費	0	488	488
008 特別事業償還交付 金				98013-212-08 委 員 等 旅 費	0	128	128
98021-236-22 交付税及び譲与 税配布金特別会 計へ繰入	10,300,000	9,000,000	1,300,000	98013-213-09 庁 費	0	24,229	24,229
009 小災害地方償元利補 給				98013-213-09 候補者用無料乗 車券購入費	0	20,210	20,210
98022-235-16 小災害地方償元 利補給金	2,003,174	2,018,779	15,605	98013-213-09 候補者用無料葉 書購入費	0	154,210	154,210
010 市町村民税臨時減税 補てん償元利補給				98013-213-09 候補者用新聞広 告費	0	151,200	151,200
98022-235-16 市町村民税臨時 減税補てん償元 利補給金	11,115,027	9,807,549	1,307,478	98013-215-14 参議院議員通常 選挙執行委託費	0	4,667,078	4,667,078
011 新産業都市等建設事 業債調整分利子補給				015 参議院議員通常選挙 啓発推進費	0	450,000	450,000
98022-235-16 新産業都市等建 設事業債調整分 利子補給金	1,190,152	837,223	352,929	98013-269-07 報 償 費	0	651	651
012 地方公営企業再建債 利子補給				98013-212-08 職 員 旅 費	0	488	488
98022-235-16 地方公営企業再 建債利子補給金	1,711,802	1,872,590	160,788	98013-212-08 委 員 等 旅 費	0	179	179
013 公営企業金融公庫補 給金				98013-213-09 庁 費	0	45,921	45,921
				98013-215-14 参議院議員通常 選挙啓発推進委 託費	0	402,761	402,761
				計	1,378,168,213	1,136,840,356	241,327,857

組 織	項	事 項	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
消 防 庁	031 消 防 庁	98 消防庁一般行政に必要な経費	162,677	152,183	10,494	「消防組織法」に定める消防庁所掌の一般事務処理
		98 消防大学校に必要な経費	23,381	18,512	4,869	「消防組織法」に基づく消防大学校における消防指導者の教育訓練等
		98 退職消防団員報償に必要な経費	104,512	85,268	19,244	多年勤続して退職する消防団員に対する報償
		98 消防吏員及び消防団員に支給する賞じゆつ金に必要な経費	10,000	10,000	0	消防吏員及び消防団員で身の危険を顧みずその職務を遂行したことにより死亡し又は不具廃疾となつた者で、特別の功労があつたものに対する賞じゆつ金の支給
		98 消防団員等公務災害補償等共済基金補助に必要な経費	33,419	37,432	4,013	消防団員等公務災害補償等共済基金の事務取扱費の補助
		98 防空に従事して死傷した警防団員の遺族等に対する特別支出金に必要な経費	105,102	0	105,102	戦時中旧「防空法」に基づき防空に従事した警防団員のうち、防空に従事したことにより死傷した者の遺族等で、旧「防空従事者扶助令」に基づく扶助金の支給を受けることができなかったものに対する特別支出金等
	032 消防施設等整備費補助	98 消防施設等整備費補助に必要な経費	1,628,200	1,408,200	220,000	地方公共団体に対する消防施設等整備費の一部補助
033 消防研究所	13 消防研究所に必要な経費	131,402	117,356	14,046	「消防組織法」に基づく消防に関する研究、調査及び試験	
消 防 庁 計			2,198,693	1,828,951	369,742	

科目別内訳

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 消 防 庁	439,091	303,395	135,696	98014-211-03 職員諸手当	27,302	23,569	3,733
98014-211-02 職員基本給	59,009	50,933	8,076	98014-211-04 超過勤務手当	4,511	3,745	766

項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	昭和44年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
98014-211-05 委員手当	756	663	93	98014-265-16 防空従事死傷警 防団員遺族等特 別支出金	105,000	0	105,000
98014-211-05 休職者給与	2	1	1	98029-235-16 国有資産所在市 町村交付金	254	254	0
98014-211-05 常勤職員給与	668	570	98	98014-219-17 交 際 費	930	930	0
98014-219-06 諸 謝 金	3,320	3,103	217	032 消防施設等整備費補 助	1,628,200	1,408,200	220,000
98014-269-07 報 償 費	12,893	12,893	0	98014-225-16 消防施設等整備 費補助金	1,578,200	1,358,200	220,000
98014-2 ₃ ⁶ 9-07 退職消防団員褒 賞品費	101,306	82,029	19,277	98014-225-16 消防吏員待機宿 舎施設整備費補 助金	50,000	50,000	0
98014-212-08 職 員 旅 費	4,529	4,529	0	033 消 防 研 究 所	131,402	117,356	14,046
98014-212-08 外 国 旅 費	746	746	0	13014-211-02 職 員 基 本 給	43,770	38,980	4,790
98014-212-08 委 員 等 旅 費	628	535	93	13014-211-03 職 員 諸 手 当	19,721	16,788	2,933
98014-213-09 庁 費	20,444	19,017	1,427	13014-211-04 超 過 勤 務 手 当	2,789	2,526	263
98014-213-09 校 費	19,364	14,829	4,535	13014-211-05 休 職 者 給 与	97	85	12
98014-213-09 各 所 修 繕	2,915	3,207	292	13014-212-08 職 員 旅 費	658	1,087	429
98014-215-14 危険物基礎資料 作成委託費	2,790	0	2,790	13014-213-09 庁 費	5,607	6,962	1,355
98014-215-14 大震火災時耐火 建物群避難所効 果研究委託費	992	0	992	13014-213-09 試 験 研 究 費	53,444	47,628	5,816
98014-215-14 液化石油ガス火 災試験委託費	0	2,910	2,910	13014-223-09 設 備 整 備 費	2,511	0	2,511
98014-224-15 無線通信施設整 備費	14,313	23,500	9,187	13014-224-15 施 設 整 備 費	2,805	3,300	495
98014-265-16 日本消防協会補 助金	23,000	18,000	5,000	計	2,198,693	1,828,951	369,742
98014-265-16 消防団員等公務 災害補償等共済 基金補助金	33,419	37,432	4,013				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	地方財政審議会委員	4												
一般職	内	4(9箇月) 396												252,029
	指定職俸給表	5												13,040
	事務次官	1												
	官房長、局長	4												
	行政職俸給表(一)	内 4 370		14	22		33	内 2 40	内 1 106	内 1 67	47	41		227,884
	部長	2		2										
	参事官	3		3										
	課長	21		8	13									
	調査官	6			6									
	課長補佐	内 1 54					29	内 1 25						
	固定資産鑑定官	2					1	1						
	係長	内 1 98						9	内 1 89					
	主任	15							6	9				
	自治大学校長	1		1										
	自治大学校副校長	1			1									
	同部長教授	1			1									
	同教官	内 1 2					1	内 1 1						
	同部長、課長	3					2	1						
	同係長、研究部員	4							4					
	事務所長	1			1									
	事務所課長	1						1						
	同課長補佐	1							1					
	同専門職	9						2	6	1				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	等級別内訳										俸給額(千円)	
			特1等級	1等級	2等級	特3等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級	8等級		
	技能労務職員	7		-	1		4	2	-					2,865
消防研究所														
一般職		内 1(9箇月) 60												40,516
	行政職俸給表(一)	16		-	-		1	1	4	3	3	4		11,307
	課長	1					1							
	課長補佐	1						1						
	係長	4							4					
	一般職員	10								3	3	4		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	7		-	2		4	1	-					5,209
	研究職俸給表	内 1 37	内 1 6		9		10	10	2					24,000
	所長	1		1										
	部長等研究員	内 1 5	内 1 5											
	室長等研究員	9			9									
	研究員	10					10							
	研究補助員	12						10	2					

(参 考)

予 定 経 費 要 求 書 中 の 項 の 索 引

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
あ・(ア)	アジア開発銀行出資	大 蔵 省	349	(家)	家畜伝染病予防費補助	農 林 省	492
(奄)	奄美群島振興費	自 治 省	735	(河)	河川管理費	建 設 省	713
い・(移)	移住振興費	外 務 省	333		河川鉱害復旧事業費	"	713
(遣)	遺族及留守家族等援護費	厚 生 省	438		河川等災害関連事業費	"	715
(育)	育英事業費	文 部 省	386		河川等災害復旧事業工事諸費	"	715
(稲)	稲作転換対策費	農 林 省	493		河川等災害復旧事業費	"	715
う・(運)	運輸本省	運 輸 省	619	(会)	会計検査院	会 計 検 査 院	159
	運輸本省試験研究所	"	623	(開)	開拓者助成費	農 林 省	491
お・(小)	小笠原諸島復興事業費	自 治 省	735	(海)	海運業再建整備費	大 蔵 省	348
(大)	大型魚礁設置等事業費	農 林 省	527		海 運 局	運 輸 省	627
	大型工業技術研究開発費	通 商 産 業 省	580		海 運 助 成 費	"	620
	大 蔵 本 省	大 蔵 省	347		海 岸 事 業 費	農 林 省	493
(沖)	沖縄援助其他諸費	総 理 府	180		"	"	527
(恩)	恩給支給事務費	"	180		"	建 設 省	714
	恩 給 費	"	180		海 岸 事 業 工 事 諸 費	農 林 省	505
(卸)	卸売市場施設整備費	農 林 省	489		"	運 輸 省	714
か・(下)	下級裁判所	裁 判 所	147		"	建 設 省	621
(科)	科学技術振興費	総 理 府	229		海 岸 等 事 業 費	運 輸 省	621
	科学技術庁	"	228		海 上 保 安 官 署	"	633
	科学技術庁試験研究所	"	230		海 難 審 判 庁	"	636
	科学警察研究所	"	190		海洋開発調査研究費	総 理 府	230
	科学 研 究 費	厚 生 省	435	(外)	外国人登録事務費	法 務 省	294
	科学 振 興 費	文 部 省	386		外 貿 埠 頭 公 団 出 資	運 輸 省	621
	科学的財務管理方法導入準備調査費	大 蔵 省	348		外 務 本 省	外 務 省	332

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
(学)	学校給食費	文部省	387	(空)	空港整備事業工事諸費	運輸省	621
	学校及訓練所	運輸省	625		空港整備事業費	"	621
(艦)	艦船建造費	総理府	212	け・(警)	警察施設整備費	総理府	191
(環)	環境衛生施設整備費	厚生省	438		警察庁	"	189
(干)	干拓事業費	農林省	494	(経)	経済企画庁	"	222
(観)	観光事業費	運輸省	621		経済協力費	大蔵省	348
(官)	官庁営繕費	建設省	713		経済研究所	総理府	224
き・(気)	気象官署	運輸省	638	(刑)	刑務所	法務省	302
	気象研究所	"	638		刑務所作業費	"	303
(揮)	揮発油税等財源道路整備事業費	建設省	714		刑務所収容費	"	302
	揮発油税等財源特別失業対策道路整備事業費	労働省	688	(結)	結核医療費	厚生省	436
	揮発油税等財源北海道道路整備事業費	総理府	203	(血)	血清等製造及検定費	"	440
	揮発油税等財源離島道路整備事業費	"	223	(研)	研究開発費	総理府	213
(義)	義務教育教科書費	文部省	385	(健)	健康保険組合補助	厚生省	437
	義務教育費国庫負担金	"	385	(建)	建設事業指導監督費	建設省	714
(近)	近畿圏整備本部	総理府	185		建設本省	"	712
(宮)	宮廷費	皇室費	125		建設本省試験研究所	"	718
(急)	急傾斜地崩壊対策事業費	建設省	714	(検)	検疫所	厚生省	442
(漁)	漁業調査取締費	農林省	525		検察官署	法務省	299
	漁港施設費	"	527		検察審査会	裁判所	148
	漁港施設災害関連事業費	"	527		検察費	法務省	299
	漁港施設災害復旧事業費	"	527	(原)	原子力平和利用研究促進費	総理府	230
	漁港整備事業指導監督費	"	527		原爆障害対策費	厚生省	436
(協)	協議団	大蔵省	356	こ・(護)	護送収容費	法務省	308
(教)	教育統計調査費	文部省	385	(皇)	皇宮警察本部	総理府	190
(矯)	矯正官署	法務省	302		皇族費	皇室費	126
(行)	行政管理庁	総理府	195	(更)	更生保護官署	法務省	305
く・(宮)	宮内庁	"	194	(厚)	厚生統計調査費	厚生省	434

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
	厚生年金基金等助成費	厚生省	437	(国)	国家公務員共済組合連合会等助成費	大蔵省	348
	厚生本省	"	432		国庫受入預託金利子	"	348
	厚生本省試験研究所	"	440		国債費	"	348
(工)	工業技術院	通商産業省	579		国際分担金其他諸費	外務省	333
	工業技術院試験研究所	"	580		国産大豆等保護対策費	農林省	492
	工業用水道事業費	"	574		国勢調査費	総理府	180
(鉱)	鉱工業技術振興費	"	579		国土総合開発事業調整費	"	224
	鉱山保安監督官署	"	588		国土地理院	建設省	717
(公)	公安審査委員会	法務省	309		国土調査費	総理府	222
	公安調査庁	"	310		国防会議	内閣	168
	公営企業金融公庫補給金	自治省	736		国民金融公庫補給金	大蔵省	349
	公園事業工事諸費	建設省	719		国民健康体力増強費	総理府	183
	公共企業体等労働委員会	労働省	691		国民健康保険助成費	厚生省	438
	公正取引委員会	総理府	187		国民年金国庫負担金	"	438
	公務員宿舍施設費	大蔵省	348		国有提供施設等所在市町村助成交付金	自治省	736
	公立文教施設災害復旧費	文部省	388		国立学校運営費	文部省	388
	公立文教施設整備費	"	388		国立学校施設費	"	388
(交)	交通安全対策特別交付金	自治省	736		国立機関原子力試験研究費	総理府	230
(航)	航空官署	運輸省	630		国立公園等管理費	厚生省	434
	航空機購入費	総理府	212		国立公園等施設整備費	"	434
	航路標識整備費	運輸省	634		国立更生援護所	"	446
(港)	港湾建設局	"	628		国立国会図書館	国会	134
	港湾災害復旧事業工事諸費	"	621		国立国会図書館施設費	"	135
	港湾事業費	"	621		国立社会教育研修所	文部省	392
	港湾施設災害関連事業費	"	622		国立青年の家	"	392
	港湾施設災害復旧事業費	"	621		国立青年の家施設費	"	393
	港湾等事業指導監督費	"	621		国立博物館	"	397
(豪)	豪雪地帯対策特別事業費	総理府	222		国立博物館施設費	文部省	397

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	国立美術館	文 部 省	398		施設整備等附帯事務費	総 理 府	213
	国立病院及療養所経営費	厚 生 省	436		施 設 整 備 費	〃	213
	国立病院及療養所施設費	〃	436	(私)	私立学校助成費	文 部 省	388
	国立らい療養所経営費	〃	443	(飼)	飼料需給安定費	農 林 省	492
	国立らい療養所施設費	〃	443	(資)	資源調査所	総 理 府	231
	国連アジア統計研修協力費	総 理 府	196	(市)	市町村民税臨時減税補てん償元利補給	自 治 省	736
	国連犯罪防止アジア地域研修協力費	法 務 省	295	(児)	児童扶養手当	厚 生 省	437
さ・(裁)	裁判官訴追委員会	国 会	136		児童保護費	〃	437
	裁判官弾劾裁判所	〃	137	(自)	自作農創設維持助成費	農 林 省	491
	裁判所施設費	裁 判 所	147		自 治 本 省	自 治 省	734
	裁判所予備経費	〃	147	(失)	失業対策事業費	労 働 省	687
	裁 判 費	〃	147		失業保険費負担金	〃	688
(最)	最高裁判所	〃	146	(篠)	篠津地域泥炭地開発事業費	総 理 府	205
(災)	災害救助費	厚 生 省	437	(社)	社会教育助成費	文 部 省	386
(在)	在外公館	外 務 省	334		社会福祉施設整備費	厚 生 省	437
(財)	財務局	大 蔵 省	350		社会福祉諸費	〃	436
(産)	産業教育振興費	文 部 省	386		社会保険国庫負担金	〃	437
	産業投資特別会計へ繰入	大 蔵 省	349	(首)	首都圏整備委員会	総 理 府	193
(参)	参 議 院	国 会	132	(初)	初等中等教育助成費	文 部 省	385
	参議院議員通常選挙啓発推進費	自 治 省	736	(振)	振興山村開発総合特別事業費	総 理 府	223
	参議院議員通常選挙費	〃	736	(身)	身体障害者保護費	厚 生 省	436
	参議院施設費	国 会	133	(森)	森林開発公団事業費	農 林 省	516
	参議院予備経費	〃	133	(真)	真珠検査所	〃	528
(蚕)	蚕糸園芸振興費	農 林 省	492	(新)	新産業都市等建設事業債調整分利子補給	自 治 省	736
(山)	山林施設災害関連事業費	〃	516		新生活運動助成費	総 理 府	180
	山林施設災害復旧事業費	〃	516	(人)	人 事 院	内 閣	166
	山林事業指導監督費	〃	515	(衆)	衆 議 院	国 会	130
し・(施)	施設運営等関連諸費	総 理 府	217		衆議院議員及参議院議員補欠等選挙費	自 治 省	736

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
	衆議院施設費	国会	130	(消)	消防研究所	自治省	738
	衆議院予備経費	"	131		消防施設等整備費補助	"	738
(住)	住宅建設事業費	建設省	714		消防庁	"	737
	住宅対策諸費	"	714	(醸)	醸造試験所	大蔵省	356
(昭)	昭和40年度甲型警備艦建造費	総理府	213	(食)	食糧管理費	農林省	509
	昭和40年度甲型警備艦建造費	"	213		食糧庁	"	508
	昭和40年度潜水艦建造費	"	213	(職)	職業安定官署	労働省	694
	昭和41年度甲型警備艦建造費	"	212		職業訓練所施設費	"	688
	昭和41年度甲型警備艦建造費	"	212		職業訓練費	"	688
	昭和41年度潜水艦建造費	"	212		職業転換対策事業費	"	687
	昭和41年度練習艦建造費	"	212	す・(水)	水産業振興費	農林省	526
	昭和42年度甲型警備艦建造費	"	212		水産大学校	"	528
	昭和42年度乙型警備艦建造費	"	212		水産庁	"	525
	昭和42年度潜水艦建造費	"	212		水産庁試験研究所	"	527
	昭和43年度甲型警備艦建造費	"	212	せ・(青)	青少年健全育成対策費	総理府	182
	昭和43年度乙型警備艦建造費	"	212		青少年対策本部	"	182
	昭和43年度潜水艦建造費	"	212	(精)	精神衛生費	厚生省	436
	昭和44年度甲型警備艦建造費	"	213	(生)	生活保護費	"	436
	昭和44年度乙型警備艦建造費	"	213		生産性向上対策費	通商産業省	574
	昭和44年度潜水艦建造費	"	213	(政)	政府出資	大蔵省	348
(訟)	訟務費	法務省	294		政府職員等失業者退職手当	労働省	688
(少)	少年院	"	303	(税)	税関	大蔵省	352
	少年院収容費	"	303		税務官署	"	355
	少年鑑別所	"	303	(織)	繊維工業構造改善対策費	通商産業省	574
	少年鑑別所収容費	"	304	(船)	船員労働委員会	運輸省	632
(商)	商工鉱業統計調査費	通商産業省	573		船舶建造費	"	634
	"	"	587	(潜)	潜水調査船建造費	総理府	231
(小)	小災害地方債元利補給	自治省	736	そ・(租)	租税還付加算金	大蔵省	356

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
(相)	相互防衛援助協定交付金	総 理 府	217	て・(鉄)	鉄道建設事業助成費	運 輸 省	620
(総)	総 理 本 府	"	179	(電)	電 波 監 理 費	郵 政 省	669
(装)	装 備 品 等 整 備 諸 費	"	213		電 波 研 究 所	"	670
(造)	造 林 事 業 費	農 林 省	516	と・(都)	都 市 計 画 事 業 費	建 設 省	714
た・(体)	体 育 施 設 整 備 費	文 部 省	387		都 市 災 害 復 旧 事 業 費	"	715
	体 育 振 興 費	"	387		都 道 府 県 警 察 費 補 助	総 理 府	191
ち・(地)	地 域 開 発 計 画 調 査 費	総 理 府	223	(土)	土 地 改 良 事 業 等 工 事 諸 費	農 林 省	505
	地 下 資 源 開 発 費	通 商 産 業 省	574		土 地 改 良 事 業 等 指 導 監 督 費	"	493
	地 方 医 務 局	厚 生 省	447		土 地 改 良 事 業 関 連 受 託 工 事 費	"	491
	地 方 建 設 局	建 設 省	719		土 地 改 良 事 業 費	"	493
	地方公営企業再建債利子補給	自 治 省	736		土 地 区 画 整 理 組 合 貸 付 金	建 設 省	713
	地方交付税交付金	"	736	(登)	土 地 調 整 委 員 会	総 理 府	192
	地方鉄道軌道整備助成費	運 輸 省	621	(統)	登 記 諸 費	法 務 省	298
	地方電波監理局	郵 政 省	671	(糖)	統 計 調 査 費	総 理 府	180
	地方入国管理官署	法 務 省	307	(道)	糖 価 安 定 対 策 費	農 林 省	492
	地方農林局	農 林 省	504	(道)	道 路 災 害 復 旧 事 業 工 事 諸 費	建 設 省	719
(治)	治 山 事 業 費	"	516		道 路 整 備 事 業 費	"	714
	治 水 事 業 費	建 設 省	714	(特)	特 許 庁	通 商 産 業 省	582
(畜)	畜 産 振 興 費	農 林 省	491		特 殊 対 外 債 務 等 処 理 費	大 蔵 省	348
(中)	中 央 労 働 委 員 会	労 働 省	690		特 別 研 究 促 進 調 整 費	総 理 府	230
	中 小 企 業 対 策 費	通 商 産 業 省	584		特 別 児 童 扶 養 手 当	厚 生 省	437
	中 小 企 業 庁	"	584		特 別 事 業 債 償 還 交 付 金	自 治 省	736
	中 部 圏 開 発 整 備 本 部	総 理 府	186		特 別 失 業 対 策 事 業 費	労 働 省	687
(調)	調 達 労 務 管 理 事 務 費	"	216	な・(内)	内 閣 官 房	内 閣	163
(庁)	庁 舎 等 特 別 取 得 費	大 蔵 省	348		内 閣 法 制 局	"	165
つ・(通)	通 商 産 業 局	通 商 産 業 省	586	(南)	内 廷 費	皇 室 費	125
	通 商 産 業 本 省	"	571		南 極 地 域 観 測 事 業 費	文 部 省	386
	通 商 産 業 本 省 検 査 所	"	575	に・(日)	日 本 学 士 院	"	392

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
の・(農)	日本学術会議	総 理 府	184	ふ・(婦)	婦 人 保 護 費	厚 生 省	436
	日本芸術院	文 部 省	398		婦 人 補 導 院	法 務 省	304
	日本国有鉄道財政再建助成費	運 輸 省	620	婦 人 補 導 院 収 容 費	"	304	
	日本ユネスコ国内委員会	文 部 省	391	(武)	武 器 車 両 等 購 入 費	総 理 府	212
	農業改良普及事業費補助	農 林 省	491	(風)	風 水 害 等 対 策 費	農 林 省	493
	農業構造改善対策費	"	491	(文)	文 化 功 労 者 年 金	文 部 省	385
	農業施設災害関連事業費	"	494		文 化 財 保 存 事 業 費	"	397
	農業施設災害復旧事業費	"	494		文 化 振 興 費	"	396
	農業振興費	"	490		文 化 庁	"	396
	農業保険費	"	489		文 化 庁 研 究 所	"	398
	農地事業工事諸費	"	506	へ・(へ)	へき地農山漁村電気導入事業費	農 林 省	491
	農用地開発事業費	"	494	ほ・(補)	補 導 援 護 費	法 務 省	305
	農林金融費	"	489	(保)	保 健 衛 生 施 設 整 備 費	厚 生 省	435
	農林漁業統計調査費	"	490		保 健 衛 生 諸 費	"	435
	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費	"	527	(母)	母 子 福 祉 費	"	437
	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	"	494	(法)	法 務 局	法 務 省	297
	農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	総 理 府	207		法 務 省 施 設 費	"	294
	農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	"	223	(放)	法 務 総 合 研 究 所	"	295
	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費	農 林 省	516	(防)	法 務 本 省	"	293
	農林水産技術会議	"	496		放 射 能 調 査 研 究 費	総 理 府	230
農林水産業技術振興費	"	496		防 衛 施 設 庁	"	216	
農林本省	"	488	(貿)	防 衛 本 庁	"	211	
農林本省検査指導所	"	502		防 災 街 区 造 成 費 補 助	建 設 省	714	
農林本省試験研究所	"	499		貿 易 振 興 及 経 済 技 術 協 力 費	外 務 省	333	
農林本省輸出検査所	"	503	(北)	貿 易 振 興 及 経 済 協 力 費	通 商 産 業 省	573	
ひ・(被)	被害農家予約概算金返納資金借入利子補給	"	509		北 海 道 大 型 魚 礁 設 置 事 業 費	総 理 府	206
					北 海 道 海 岸 事 業 費	"	203
					北 海 道 開 発 計 画 費	"	202

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	北海道開発事業指導監督費	総 理 府	203		北海道林道事業費	総 理 府	206
	北海道開発庁	"	202	ま・(麻)	麻薬取締官事務所	厚 生 省	448
	北海道漁港施設費	"	204	み・(水)	水資源開発事業費	総 理 府	223
	北海道空港整備事業費	"	204	(民)	民間中型輸送機振興開発費	通 商 産 業 省	574
	北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費	"	204	も・(文)	文 部 本 省	文 部 省	384
	北海道港湾事業費	"	204		文部本省所轄研究所	"	391
	北海道さけ・ますふ化場	農 林 省	528	ゆ・(郵)	郵 政 本 省	郵 政 省	668
	北海道災害復旧事業工事諸費	総 理 府	206	よ・(予)	予 備 費	大 蔵 省	349
	北海道住宅建設事業費	"	205	(養)	養護学校教育費国庫負担金	文 部 省	385
	北海道住宅対策諸費	"	205	り・(離)	離島振興事業費	総 理 府	223
	北海道造林事業費	"	206	(陸)	陸 運 局	運 輸 省	629
	北海道治山事業費	"	203	(林)	林 業 試 験 場	農 林 省	516
	北海道治水事業工事諸費	"	203		林 道 事 業 費	"	516
	北海道治水事業費	"	203		林 業 振 興 費	"	515
	北海道都市計画事業費	"	205		林 野 庁	"	514
	北海道土地改良事業等工事諸費	"	206	ろ・(老)	老 人 福 祉 費	厚 生 省	436
	北海道土地改良事業費	"	205	(労)	労働者災害補償保険費	労 働 省	687
	北海道統計調査事務所	農 林 省	507		労働統計調査費	"	687
	北海道道路事業工事諸費	総 理 府	204		"	"	693
	北海道道路整備事業費	"	204		労働保護官署	"	692
	北海道農用地開発事業費	"	205		労働本省	"	686
	北海道離島簡易水道施設整備費	"	206		労働本省研究所	"	689
	北海道離島電気導入事業費	"	206				

コ ー ド 番 号 に つ い て

1 コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行なうため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2 コード番号の読み方

〔歳入〕

(1) 歳入予算明細書の部款項目別表に付した6桁の数字は、左から部(1桁)、款(1桁)、項(2桁)、目(2桁)をあらわすコード番号である。

(2) 主管別明細書の各主管に付した2桁の数字は、歳出の所管と同一のコード番号、部款項目別区分に付した数字は、歳入予算明細書と同一のコード番号である。

〔歳出〕

(1) 予定経費要求書の冒頭に掲げた主要経費別表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類のコード番号である。

(2) 各所管に付した2桁の数字は、所管のコード番号である。

(3) 組織別内訳の事項別説明の表及び科目別内訳の表の各項に付した3桁の数字は、所管ごとに付した項のコード番号である。

(4) 事項別説明の表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類を明らかにするコード番号である。

(5) 科目別内訳の表の各目に付した10桁の数字は、左から主要経費別(2桁)、目的別(3桁)、公債対象非対象別(1桁)、経済性質別(1桁)、用途

別(1桁)の各分類及び従来の目番号(2桁。ただし、従来から目番号を付していなかつた目は、00とする。)を明らかにするコード番号である。

なお、目の区分をして執行する項については、項の名称の下の()内に、目番号を除く各種分類のコード番号を付してある。

(6) 各種分類のコード番号は次のとおりである。

(イ) 所管

01	皇室費	06	総理府	11	厚生省	16	労働省
02	国会	07	法務省	12	農林省	17	建設省
03	裁判所	08	外務省	13	通商産業省	18	自治省
04	会計検査院	09	大蔵省	14	運輸省		
05	内閣	10	文部省	15	郵政省		

(ロ) 項 所管別に001から始まるコード番号。

(ハ) 主要経費別分類

01	社会保障関係費	10	文教及び科学振興費
02	生活保護費	11	義務教育費国庫負担金
03	社会福祉費	12	国立学校特別会計へ繰入
04	社会保険費	13	科学技術振興費
05	保健衛生対策費	14	文教施設費
06	失業対策費	15	教育振興助成費

16	育英事業費	45	生活環境施設整備費
20	国債費	46	農業基盤整備費
25	恩給関係費	47	林道工業用水等事業費
26	文官等恩給費	48	調整費等
27	旧軍人遺族等恩給費	49	災害復旧等事業費
28	恩給支給事務費	50	貿易振興及び経済協力費
29	遺族及び留守家族等援護費	55	海運対策費
30	地方交付税交付金	60	中小企業対策費
35	防衛関係費	65	農業保険費
40	公共事業関係費	66	食糧管理特別会計へ繰入
41	治山治水対策事業費	70	産業投資特別会計へ繰入
42	道路整備事業費	98	その他の事項経費
43	港湾漁港空港整備事業費	99	予備費
44	住宅対策費		

(二) 目的別分類

010	国家機関費	022	元利補給
011	皇室費	029	その他
012	国会費	030	防衛関係費
013	選挙費	040	対外処理費
014	司法、警察及び消防費	050	国土保全及び開発費
015	外交費	051	国土保全費
016	一般行政費	052	国土開発費
017	徴税費	053	災害対策費
020	地方財政費	054	試験研究費
021	地方財政調整費	059	その他

060	産業経済費	084	住宅対策費
061	農林水産業費	085	失業対策費
062	商工鉱業費	086	保健衛生費
063	運輸通信費	087	試験研究費
064	産業投資特別会計へ繰入	088	災害対策費
065	物資及び物価調整費	089	その他
070	教育文化費	090	恩給費
071	学校教育費	091	文官恩給費
072	社会教育及び文化費	092	旧軍人遺族等恩給費
073	科学振興費	099	その他
074	災害対策費	100	国債費
080	社会保障関係費	110	予備費
081	社会保険費	190	その他
082	生活保護費	191	その他行政費
083	社会福祉費	199	その他

(ホ) 公債対象非対象別分類

1	公債対象経費
2	公債対象経費でないもの

(ヘ) 経済性質別分類

1	財貨サービス購入、経常支出	6	控除項目、移転支出
2	資本支出	7	国債費
3	控除項目、会計間重複	8	予備費
4	経常補助金		
5	出資貸付金	9	その他

(備考)

1. この分類は、国民経済計算上の政府の財貨サービス購入を算出する場合の便宜に供するためのものである。
2. 他会計繰入等の会計間重複に区分される経費のうち、国民経済計算上はその性質にしたがって会計間重複以外のものに分類されているものについては、会計間重複のコード番号の上に を付して国民経済計算上のコード番号を付した。

(ト) 用途別分類

1	人 件 費	5	補 助 費 ・ 委 託 費
2	旅 費	6	他 会 計 へ 繰 入
3	物 件 費		
4	施 設 費	9	そ の 他